

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	101 ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	【基本計画区分】	601【担当課】 2511500 政策調整課

【目的】	行政計画等の策定に当っては、各種調査のデータの活用を図り、適正な内容とするために、市民と協働して立案・執行できる能力を高める。	【背景】	行政の守備範囲での市民ニーズを広く図るためには、今まで以上に市民に関する情報の把握が必要条件となる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 今後も引き続き、各種調査のデータの活用を図り、政策・施策の展開し、市民と協働して立案・執行できる能力を高めていく。
【重要性】	統計データは基礎数字であり、行政のあらゆる面で活用が必要とされる。	【今後の課題】	多様化する市民ニーズを的確に捉え、行政施策がスムーズに実施できるか。	10101	政策意見反映事業	
		【現状分析】	当該配下の事務事業に掲げる各種調査に限らず、庁内で実施される調査の活用を図っているところである。	10102	国指定統計調査事業	
				10103	県指定統計調査事業	
				10104	統計情報提供事業	
				10105	統計調査管理事業	
				10106	国民生活基礎調査等受託事業	
				10107	市政モニター事業	
				10108	広聴関係事業	

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
アクセス件数(デジタル資料館)	70000	72500	75000	77500	80000		
(件)	76964	66541	66022	98124	86711		
		0	0	0	0	0	
()		0	0	0	0	0	

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする								
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2511500									
【事務事業】	10101	政策意見反映事業	政策調整課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
					103								
					戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
行政の意思決定に際し、幅広く市民の意見を求め、市政に反映する。	公募市民登用割合(%)	公募市民数/公募委員を登用している審議会等の委員総数指標の設定根拠として、行政・学識経験者等(中立)・市民で3分の1ずつとして、3:3%とした。(先進事例:和光市→3分の1、遠軽町→3割)	0	0	0	33	33	計画額	0	0	0	0	0
			43	21	29	27	25	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
	パブリックコメント(PC)実施回数(回)	各計画・条例等の制定、改正時における、パブリックコメント実施回数	0	0	0	2	5	職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
			0	0	0	3	8	単位) 事業費:千円 職員数:人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	パブリックコメント制度検討業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

パブリックコメント制度の導入前に、説明会の実施など事前周知を全庁的に行い、また、制度導入後は手続の実施に係る相談を行うなどのフォローの結果、制度導入後の手続実施件数については、目標件数を上回っている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

パブリックコメント手続については、平成19年度末現在の実施件数は累計で11件、提出された意見総数は130件で、意見の提出により修正を行った箇所は、7箇所である。1つの案件あたり平均で約10件以上の意見提出がなされている。今後も、審議会等への公募市民の登用など従来手法とあわせて、意見反映の手法の一つとしての活用が見込まれる。

【計画事業】

【計画事業名】 市民の意見を反映した政策づくり事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①各先進自治体の調査・研究②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①各先進自治体の調査・研究②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメント制定②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメントの実施②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査	①パブリックコメントの実施②審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査
実績		①各先進自治体の調査・研究(横須賀市・浜松市・千葉市・川口市の資料収集・比較分析)②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①経営会議等への付議による、制度実施に対する庁内合意の形成。「松戸市パブリックコメント手続実施要綱(案)」の作成。②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①「松戸市パブリックコメント手続実施要綱」に基づく適切な制度の運営と、手続の実施にかかる担当課からの相談受付②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手	①「松戸市パブリックコメント手続実施要綱」に基づく適切な制度の運営と、手続の実施にかかる担当課からの相談受付②情報公開担当室から審議会等の委員の選任状況及び会議の公開に関する調査結果の資料入手

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにす
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2512000	る
【事務事業】	10102	国指定統計調査事業	総務課		

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国、県、市の行政施策の基礎資料とする	統計調査実施数(件)	国から委託された統計調査の実施件数	3	5	3	3	5	計画額	19,664	28,502	237,000	15,400	15,176
			3	5	3	3	6	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	19,664	28,502	257,502	14,709	15,176
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	18,704	22,055	212,213	12,269	12,399
			0	0	0	0	0	職員数	2	3.4	5.4	2.3	2.05
【対象】 調査対象となる市民及び事業所・企業等	(0)		0	0	0	0	0	【業務】 工業統計調査業務 国勢調査業務 教育統計調査業務 全国物価統計調査業務 事業所・企業及びサービス業基本調査 就業構造基本調査業務 商業統計調査業務 住宅・土地統計調査業務 全国消費実態調査業務 農林業センサス業務					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
平成15年度から平成19年度までの5年間に国指定統計調査を20調査実施し、千葉県を通して各調査の調査票等を国に提出した。そしてそれらの調査結果は、行政施策や研究機関の研究の為に利用されている。また調査結果は、国が整理し報告書やホームページ等で一般市民にも公表されており、民間企業においても利用されているところである。								今後も、国、県の指示に従い国指定統計調査を実施していく。					

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにす
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2512000	る
【事務事業】	10103	県指定統計調査事業	総務課		

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
県の行政施策の基礎資料にする	統計調査実施数(%)	県から委託された統計調査の実施件数	2	2	2	2	2	計画額	63	63	63	36	30
			2	2	2	2	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	63	63	36	30	29
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	50	50	29	29	29
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.8	0.55
【対象】 県	(0)		0	0	0	0	0	【業務】 千葉県小売物価統計調査業務 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
平成15年度から平成19年度までの5年間に国指定統計調査を10調査実施し、千葉県に調査票等を提出した。そしてそれらの調査結果は、行政施策や研究機関の研究の為に利用されている。また調査結果は、県が整理し報告書やホームページ等で一般市民にも公表されており、民間企業においても利用されているところである。								今後も県の指示に従い調査を実施していくところではあるが、住民基本台帳システムの活用など、調査の簡易化を県に要望していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする								
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2512000	る								
【事務事業】	10104	統計情報提供事業	総務課										
				会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	104	戦略区分	ー			
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各種統計調査情報を収集し、ニーズに合わせて提供する。	松戸市統計書販売数(冊)	有償販売数(〇〇年度販売上数)※目標値は有償販売用冊子作成部数	50	50	50	50	50	計画額	276	97	70	70	60
			52	42	33	21	12	(一般財源)	276	97	70	70	60
	松戸市ホームページ(統計)アクセス数(件)	松戸市ホームページ(統計)アクセス数(デジタル資料館-統計の年間閲覧件数)	0	15000	15000	15000	15000	予算額	276	97	70	70	60
			0	16092	15645	13152	17839	(一般財源)	276	97	70	70	60
	()		0	0	0	0	0	決算額	100	55	36	37	37
			0	0	0	0	0	職員数	1.45	1.45	1.45	1	0.4
【対象】	統計情報を必要とする人・企業等							【業務】 市統計書作成業務					
【定量分析】:課題・現状分析								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
毎年、統計書を作成し松戸市に関するデータを市民(市外の方にも)に提供した。また統計書と同じデータ及び人口データを松戸市のホームページでも公表した。								今後、統計書(冊子)は、行政資料センター等閲覧可能な場所のみに配布し、ホームページ掲載を主としたものに切り替えるなど、情報の提供に関して検討の必要がある。					

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする								
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	2512000	る								
【事務事業】	10105	統計調査管理事業	総務課										
				会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	104	戦略区分	ー			
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国及び県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する	登録統計調査員人数(人)	登録統計調査員人数(年度末県報告人数)※指標実績の目標は県の基準登録員数	254	254	254	254	254	計画額	2,716	2,668	897	841	799
			303	279	290	263	275	(一般財源)	2,576	2,598	837	781	741
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,716	2,668	841	799	774
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,576	2,598	537	741	718
	()		0	0	0	0	0	決算額	2,562	923	537	736	754
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5
【対象】	各調査の調査員適格要件に沿う人							【業務】 統計調査員会補助金 統計調査管理関係業務					
【定量分析】:課題・現状分析								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
国の実施に支障をきたさないように統計調査員を確保し登録をする。県の登録基準数251人に対し、平成19年度末登録調査員275人ではあるが、調査環境の変化や調査員の高齢化などの問題もあり、安定的な調査員の供給が困難となっている。								調査員の確保については、法定受託事務である各統計調査実施において、大変重要なことであり、優秀な人材を育成することは、調査を円滑に実施するために必需である。そしてこれらを推進するために調査員会への補助金を今後も実施する。また円滑な調査を行う為にも最新の地図データ等の環境整備も同様に続けていく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする									
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	4824000	福祉事務所									
【事務事業】	10106	国民生活基礎調査等受託事業	会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 601 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する	調査回答世帯数(世帯)	調査対象世帯は無作為抽出のため、抽出された世帯のうち回答世帯数の把握	62	30	20	20	20	計画額	568	499	429	499	442	
			62	13	1	25	14	(一般財源)	-49	-48	-40	0	0	
								予算額	568	499	429	442	445	
								(一般財源)	-49	-48	0	0	0	
								決算額	306	180	59	100	180	
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0.12	0.12	0.12	0.16	0.07	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績						
【対象】	国勢調査区から無作為抽出した世帯		【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
		毎年、国(厚生労働省)が実施する調査であるが、個人情報(所得調査等)にかかわる内容となっているため、調査票の改修が非常に困難となっている。					毎年、国が無作為に抽出した地区について実施され、個人情報にかかわる調査内容であるため選出された調査員への十分な説明が必要。							

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする									
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	3922000	市民相談課									
【事務事業】	10107	市政モニター事業	会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 103 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
モニターを募集して、市政に関する意見等を聞く。	市政モニターの意見数(件)		20	0	0	0	0	計画額	400	0	0	0	0	
			20	0	0	0	0	(一般財源)	400	0	0	0	0	
								予算額	400	0	0	0	0	
								(一般財源)	400	0	0	0	0	
								決算額	400	0	0	0	0	
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	1	0	0	0	0	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績						
【対象】	市民		【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする
【基本事務事業】	101	ニーズ把握・調査・分析を行う(情報収集)	担当課:	3922000	
【事務事業】	10108	広聴関係事業	市民相談課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					103 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民からの声を市政に反映させるため、幅広く要望・意見等を聴く。	要望件数(件)	陳情+投書+市政相談+市長メール+市長ファックス = 要望件数(受理件数)	900	900	900	900	900	計画額	133	320	133	133	38
			903	564	696	659	680	(一般財源)	133	320	133	133	38
								予算額	133	320	130	124	38
								(一般財源)	133	320	130	124	38
	(0)			0	0	0	0	決算額	133	243	125	119	33
			0	0	0	0	職員数	2.1	2	2.6	2.15	2.75	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
	(0)		0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

広聴関係の全体件数は、18年度659件から、19年度680件へと21件、3.18%の増加である。構成比の順位は、①市長メール284件②市政相談198件③陳情73件となっている。広聴関係事業は、市民から市への多様な要望の受け皿として重要な役割を担っている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

要望等を伝える簡便な手段として、メールの重要性が高まっており、それ故市のより迅速な対応が要求される。一方、匿名のメール、非生産的なメールも相当数あるので、取扱指針の見直しも視野に入れた受付体制の再構築が課題である。また、担当課を見出せない新たな行政需要があり、市民相談課で対応を強いられている。市全体の方向を考える上で、この問題の把握は重要と考える。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする	【項】	計画行政の推進
【基本事務事業】	102 総合計画などの行政計画を策定する	【基本計画区分】	604【担当課】 2511500 政策調整課

【目的】	行政計画等の策定に当っては、各種調査のデータの活用を図り、適正な内容とするために、市民と協働して立案・執行できる能力を高める。	【背景】	現下の社会経済状況は厳しいものとなっており、計画の実施の裏づけとなる財政推計も厳しいものとなっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
				10201	前期基本計画進行管理事業		前期基本計画の達成状況把握を完了させるとともに、今後は後期基本計画策定のための体制作りやその方法の研究を主体にしていく。
				10202	後期基本計画策定事業		

【今後の課題】
事業を執行するときは、事業の目的と成果が重要になる。限りある財源を使用した行政施策の結果が市民にとってどのくらい成果であったか理解し易く、また、評価し易いものにしていく。

【重要性】
基本構想において、市民と行政がともに将来達成したい姿が設定されている。それを実現させるためには、行政は、的確な方法により効率的に行政運営を進めなければならない。

【現状分析】
計画策定会議等を開催する機会がなく、今後後期基本計画策定にあたって努力していくべきと思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公募委員の割合			5	5.5	6	6.5	7
(%)			5.6	5.9	5.6	0	0
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする
【基本事務事業】	102	総合計画などの行政計画を策定する	担当課:	2511500	る
【事務事業】	10201	前期基本計画進行管理事業	政策調整課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					604
					戦略区分
					成長

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市総合計画・前期基本計画を遂行するため、第2次実施計画の進行管理及び第3次実施計画の策定を行う。	前期基本計画目標達成事業率(%)	(目標達成指標数/指標総数×100)前期基本計画(6節30項)に設定した60指標のうち、H19年度の目標を達成できた指標数の割合(取得)庁内データ=毎年/意識調査H16・18予定(H17・19は前年データに庁内データの動向を加味する)	0	0	10	20	70	計画額	3,371	2,520	0	6,000	0
			0	34	0	0	42.6	(一般財源)	3,371	2,520	0	6,000	0
								予算額	3,371	2,520	0	5,081	76
								(一般財源)	3,371	2,520	0	5,081	76
								決算額	2,308	1,882	0	4,013	100
	前期基本計画目標達成率(%)	(当該年度までの指標値の増減/計画期間全体の指標の増減×100)の全指標の平均値各指標について、「計画期間全体を100%とした場合の当該年度における達成率」を算出し、全指標を平均する	0	0	10	20	70	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	(0)		0	-13.6	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	第2次実施計画関係業務 第3次実施計画策定業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

前期基本計画策定時に設定した各事業の指標を毎年把握し、その動向をチェックしてきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

前期基本計画に設定した目標(60指標)について、第2次実施計画策定時点に定めた目標値を26指標達成することができた。また、同目標値を達成できなかった指標は34指標あるが、基点値の値よりも向上することができた指標は12指標ある。今次の計画期間内では38指標が基点値よりも指標が向上し、市民生活の向上につながった。

【計画事業】

【計画事業名】 総合計画の新管理システム推進事業

【節項コード】 604 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 計画行政の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①進行管理 現状・目標値の公表 ②実施計画書・解説集 の作成・配布	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得	①進行管理 庁内既存値の取得② 中間年次の見直し	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得②第3次実施計画の策定	①進行管理 庁内既存値の取得② 第3次実施計画の策定③2次計画 執行状況のまとめ作業
実績	①進行管理 現状・目標値の公表 ②実施計画書・解説集 の作成・配布	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得	①進行管理 庁内既存値の取得② 中間年次の見直し	①進行管理 庁内既存値の取得 市民意識値の取得②第3次実施計画の策定	①進行管理 庁内既存値の取得② 第3次実施計画の策定③2次計画 執行状況のまとめ作業

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	1	社会ニーズを把握し行政需要の分析を行い、市民本位の政策手段を立案できるようにする
【基本事務事業】	102	総合計画などの行政計画を策定する	担当課:	2511500	る
【事務事業】	10202	後期基本計画策定事業	政策調整課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					604
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
基本構想に掲げる将来像の実現に向けた後期基本計画を策定する	参画市民数(人)	市の主催する策定会議等に参画した延人数	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	市民との打合回数(回)	市の主催する策定会議等の回数	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
								【業務】					
								基本計画策定業務					
							実施計画策定業務						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

後期基本計画を策定するにあたり、市民との情報共有をはかるためプロジェクトによる『松戸を考える論点データ集』を作成、策定に向けて提言を行った。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

後期基本計画は今度策定の正念場を迎えるため、結果はまだ出ない。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する	【項】	情報提供の充実
【基本事務事業】	103 積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	【基本計画区分】	104【担当課】 2511600 政策調整課・広報担当室

【目的】	市民への行政の説明責任を果たすために、より積極的に行政情報の説明を行う。	【背景】	最近では、自治体や企業において、出資者(行政は住民、企業は株主)に対し、判断できる材料を示して組織の活動や経営の内容を説明する責任を果たすという意味で、住民や顧客、株主との関係をより重視しようとする経営への転換が潮流となっている。松戸市では広報紙や生活カタログなどの広報手段、また、ホームページでの行政活動の広報、及びパートナー講座等を実施している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	広報紙や生活カタログなどで行政活動についての情報を提供しているが、市民の関心の度合い等によっては情報量が不足する場合もある。市民の関心の度合いに応じた行政活動の情報提供を推進するために、各課ホームページの充実やパートナー講座の利用拡大の推進等が今後の課題である。	10301	広報紙誌発行业務	今後も、市民が必要な情報を分りやすく・正確に、また容易に入手できるようサービス体制を強化するとともに、行政情報の適正な管理・運営を図る。
		【現状分析】	平成18年度から広報紙の全面編集委託を実施。業者の持つ技術力・提案力を活用し、紙面のリニューアルも行い、読みやすく親しみやすい紙面作りを図る。	10302	市政見学会事業	
		【重要性】	市民が行政活動に対し関心と理解を促進し、行政とのパートナーシップがスムーズに取れるようにするためには、行政活動について市民に的確に伝える責任がある。行政自らが積極的に情報を提供し、PRする姿勢を持ち、提供方法についてよりわかりやすく伝える工夫が必要である。	10303	パートナー講座推進事業	

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
行政情報の入手手段が特にないとする回答	(%)	()	0	7.5	0	0	7
			0	7.2	0	0	8.5
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	103 積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	担当課:	2511600
【事務事業】	10301 広報紙誌発行业務	政策調整課・広報担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 104 戦略区分 撤退

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市政情報及び市民活動情報を提供することにより、市政への関心と理解を深めてもらう。	広報まつどの閲読率(市民意識調査)(%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数アンケート調査(軽易なもの)	80	80	80	80	80	計画額	113,305	105,049	100,991	114,104	114,104
			76.7	78.8	78.8	73.1	73.1	(一般財源)	113,305	104,249	100,191	113,304	113,304
	市民手帳の配布率(%)	配布部数/印刷部数市民手帳を配布している公共施設での在庫数を調査	90	90	90	90	90	予算額	114,105	105,049	98,378	109,178	99,931
市民、転入者、マスコミ	広報まつどの閲読率(元旦号アンケート)(%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数アンケート調査(軽易なもの)	0	0	80	80	80	(一般財源)	113,305	104,249	97,578	108,378	99,131
			0	0	98.5	85.6	81.1	決算額	109,661	99,357	93,210	68,929	74,735
								職員数	6	6	6	6	6
								【業務】	広報まつど発行业務 広報活動業務 市民手帳発行业務				
								【指標値】	上段:予算目標 下段:実績				

【定量分析】:課題・現状分析

平成18年度から広報紙の全面編集委託を実施。平成19年度は公募型プロポーザル方式により業者を選定し、紙面作成の効率化を図るとともに高度な専門的技術を有する民間活力の導入を図った。生活カタログは、毎年2万部転入者・希望者に配布している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成19年度公募型プロポーザル方式により編集委託を実施し、読みやすく親しみやすい良好な紙面が作成できた。また、業者の持つ技術力・提案力を活用でき紙面のリニューアルも行った。市民アンケートでも良好な評価を得ている。紙面の安定性・継続性のため、複数年同業者と契約締結したい。生活カタログは、経費を広告収入でねん出する民間企業との協働事業による全戸配布を検討したい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する								
【基本事務事業】	103	積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	担当課:	2511600									
【事務事業】	10302	市政見学会事業	政策調整課・広報担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					104								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市の施設を直接市民に見聞してもらい、市政への関心と理解を深めてもらう。	参加人数(人)	市政見学会の年間参加人数	200	150	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			212	53	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0	決算額	26	0	0	0
0				0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	0	0	
【対象】								【業務】					
市民(市内居住者)								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								関係課によるテーマに応じた見学会が開催され、平成15年度・16年度は、利用者が減少。市政見学会の必要性がなくなり、平成17年度から廃止した。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								上記により、事業を廃止した。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	103	積極的な宣伝活動(パブリシティ)を実施する	担当課:	3911000	
【事務事業】	10303	パートナー講座推進事業	市民環境本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					103 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市政に対する理解を深めてもらうため、行政情報を提供する。	講座利用者数(人)	講座利用者数(年間52週として、週1回+月1回開催とすると年間62回開催、1開催当たり30人参加で1860人を目安として年間2000人の参加を見込む)	2000	2000	2000	2000	2000	計画額	0	0	0	0	70
			1668	3022	4222	4950	5082	(一般財源)	0	0	0	0	70
	講座開催数(回)		52	65	70	75	80	予算額	0	0	70	70	70
			54	79	100	127	127	(一般財源)	0	0	70	70	70
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	44	12	13
			0	0	0	0	0	職員数	0.3	0.3	0.3	0.35	0.35
【対象】	行政情報の提供を望む市民及び団体							【業務】					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										

【定量分析】: 課題・現状分析

計画当初、年間62回開催、受講者数延べ2,000人の目標に対して、平成19年度には、127回開催、延べ5,082人の利用があり大幅な増加となっています。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後は、講座の内容面の実質に重点を置き、利用しやすく効果的な質的向上を図ってまいります。

【計画事業】

【計画事業名】 パートナー講座の推進事業

【節項コード】

103

【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	開設講座数 52講座利用者 1700人	開設講座数 65講座利用者 2000人	開設講座数 70講座利用者 2000人	開設講座数 75講座利用者 2000人	開設講座数 80講座利用者 2000人
実績	開設講座数 54講座利用者 1668人	開設講座数 79講座利用者 3022人	開設講座数 100講座、利用者 4222人	開設講座数 127講座、利用者 4950人	開設講座数 127講座、利用者 5082人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【施策】 2 市民に行政運営の情報を提供する
 【基本事務事業】 104 行政活動を透明にする

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 情報提供の充実

【基本計画区分】 104【担当課】 2512100 総務課・情報公開担当室

【目的】
 市民が必要に応じて知りたい行政情報を得られるよう、行政自らが積極的な情報提供に努め、本市ホームページの年間アクセス件数を285,800件(H13年度)から1,075,000件(H19年度)にする。

【背景】
 ITの活用により、アメリカなどでは、行政サービスや情報提供の改善を推進している。具体的には、単にインターネットによる情報検索だけでなく、申請書類を取り寄せ、手続きや申請といった業務処理へと発展させようとしている。

【今後の課題】
 インターネットのホームページで申請書等の取得(ダウンロード)や手続き(アップロード)を実現することにより、住民サービスの更なる発展性も期待されているが、行政内部の情報環境の遅れにより業務の情報化が進展していないことから、情報化を推進するための初期投資費用が膨大になる。また、行政サービスを利用するためには「個人認証」が必要となるとともに、視覚障害などへの技術的な対応等も考慮する必要がある。また、本市では平成7年度より「公文書公開条例」を制定し、行政活動の透明性の向上に努めているが、平成14年度からは、こ

【重要性】
 行政情報は、行政のパートナーとして市民が必要とする情報と自らが利用するために必要な情報がある。行政のパートナーとして市民が必要とする情報は、行政活動の透明性を高めるために行政自らが積極的に提供するよう努める必要がある。また、市民が利用するために必要な情報については、広報紙や生活カタログなどで提供しているが、すべての情報を提供する必要性から個々の情報量は不足がらである。そこで、市民が利用したい情報

【現状分析】
 年間アクセス件数は285,800件(H13年度)から1,949,600件(H19年度)と大幅に増え、目標値もクリア出来た。

コード 配下事務事業名

- 10401 情報公開制度推進事業
- 10402 会議公開制度推進事業
- 10403 個人情報保護制度推進事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 今後も市民が必要とする行政情報の積極的な提供を推進し、住民サービスの更なる発展に努めたい。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市ホームページのアクセス件数			0	680.4	0	0	1075
(千件)			0	1330	1653	1747	1950
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	104 行政活動を透明にする	担当課:	2512100
【事務事業】	10401 情報公開制度推進事業	総務課・情報公開担当室	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 104 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が市政に関する情報を得られるようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深める。	決定(開示・一部開示・非開示)実施率(%)	決定件数/開示請求件数×100	100	100	100	100	100	計画額	3,830	3,272	3,316	3,306	2,600
			100	100	100	100	100	(一般財源)	3,424	2,912	2,910	2,900	2,194
			0	0	0	0	0	予算額	3,830	3,272	3,306	2,600	2,596
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,424	2,912	2,900	2,194	2,190
市の公文書の開示を希望するすべての人	(0)	(0)	0	0	0	0	0	決算額	3,531	2,555	2,229	2,261	2,222
			0	0	0	0	0	職員数	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			0	0	0	0	0	【業務】	情報公開制度運営業務 情報公開審査会委員報酬 情報公開審査会運営業務 行政情報提供業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

情報公開は5年間で536件の請求があり、開示156件、一部開示330件、非開示37件、その他39件の決定を行いました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

現在のところ、課題、問題点はないので、今後も公正で民主的な開かれた市政を推進するため、情報公開条例の適正な運用により、市政の透明性を向上させ、市の説明責任を全うするとともに、市民の市政への参加が促進されるよう、より一層の情報公開の総合的な推進を図る。

【計画事業】

【計画事業名】 情報公開制度の推進事業

【節項コード】 104 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 情報提供の充実

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回
実績	情報公開審査会16回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会9回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	情報公開審査会3回文書管理説明会等2回	情報公開審査会3回文書管理説明会1回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	104	行政活動を透明にする	担当課:	2512100	
【事務事業】	10402	会議公開制度推進事業	総務課・情報公開担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					104
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
審議会等の会議を公開することによって、審議会等の透明性を図るとともに、施策形成過程の情報を市民に明らかにし市民参加を促進する。	傍聴率(%)	傍聴人がいた会議の件数/公開した会議の件数	43	43	45	45	45	計画額	0	0	0	0	0
			35	45	30	36	28	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
							職員数	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	会議公開制度運営業務				
市に係るすべての人			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

原則公開の精神に則り、会議公開が図られており、課題、問題点はない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

引き続き審議会等の会議を公開することによって、審議会等の透明性を図るとともに、施策形成過程の情報を市民に明らかにし、市民参加を促進する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2	市民に行政運営の情報を提供する								
【基本事務事業】	104	行政活動を透明にする	担当課:	2512100									
【事務事業】	10403	個人情報保護制度推進事業	総務課・情報公開担当室	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市の保有する個人情報の適正な管理を図り、市民の基本的人権を擁護する。	決定(開示・一部開示・非開示・その他)実施率(件)	決定件数/開示請求その他の件数×100	100	100	100	100	100	計画額	276	242	242	241	241
			100	100	100	100	100	0	(一般財源)	276	242	242	241
市に係る全ての個人情報被収集者	()		0	0	0	0	0	予算額	276	242	241	241	241
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	276	242	241	241
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	121	61	52	103	138
			0	0	0	0	0	0	職員数	1.1	1.1	1.1	1
								【業務】 個人情報保護審議会委員報酬 個人情報管理適正化業務 自己情報開示手続調整業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
個人情報(本人情報)の開示請求は、5年間で154件あり、開示66件、一部開示44件、非開示38件、その他7件の決定を行いました。								今後も市の保有する個人情報の適正な管理を図り、市民の基本的人権を擁護する。					

【計画事業】

【計画事業名】 個人情報の保護事業

【節項コード】

103

【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会4回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回
実績	個人情報保護審議会1回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会1回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会1回新採職員対象研修1回文書管理説明会1回	個人情報保護審議会2回文書管理説明会等2回	個人情報保護審議会3回文書管理説明会等2回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	3 パートナーとしての登録を行う	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	105 市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の利便性を高める	【基本計画区分】	103【担当課】 3925000 市民課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
パートナーとしての登録を行う	住民登録情報の漏洩を防止することは本制度の根幹であり、登録された情報を当該個人が効率的に利用できることも求められている。	10501	戸籍・住民基本台帳等事業	個人情報のセキュリティを確保しつつ、証明交付等の利便性を高める施策をよりローコストで効率的な体制で遂行できる体制の研究を続ける。
		10502	住民基本台帳ネットワークシステム事業	

【今後の課題】
ネットワークの活用が少ない。

【重要性】
信頼関係構築の基本的事項である。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
戸籍のOA化の達成により、証明交付時間・戸籍作成日数の短縮を図り、より利便性を高める基盤が整いつつある。	証明書交付時間			19	18	17	16	15
	(分)			19	19	15	13	8
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	3 パートナーとしての登録を行う
【基本事務事業】	105 市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の利便性を高める	担当課:	3925000
【事務事業】	10501 戸籍・住民基本台帳等事業	市民課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住民票や戸籍等の登録・証明を正確かつ迅速に行う。	戸籍作成日数(件)	戸籍作成日数	14	14	14	13	13	計画額	103,047	96,668	99,653	97,842	96,085
			14	14	14	13	11	(一般財源)	103,047	96,668	99,653	97,842	96,085
(日)			0	0	0	0	0	予算額	103,047	96,668	97,842	100,585	88,510
			0	0	0	0	0	(一般財源)	103,047	96,668	97,842	100,585	88,510
()			0	0	0	0	0	決算額	94,152	83,832	89,595	91,369	68,875
			0	0	0	0	0	職員数	36	37	38	44.3	44.3
【対象】 届け出、登録・証明交付申請等を行う市民、本籍地人、外国人			0	0	0	0	0	【業務】	住民基本台帳業務 総合窓口拡充調査研究業務				
			0	0	0	0	0		戸籍業務 外国人登録業務 戸籍・住民基本台帳等管理業務 行政サービスセンター管理運営業務 戸籍電算化調査研究業務				

【定量分析】:課題・現状分析

平成15年度の行政サービスセンター開設に伴う証明交付窓口の拡充、平成19年度末までの戸籍電算化及び住民記録システムの更改により、より質の高いサービスを提供する環境が整いつつある。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

戸籍OA化の成果として、今後もより迅速かつ正確な事務処理を図っていく。また、証明交付事務における幅広いニーズをより効率的に実施する施策を調査研究していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 105 市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の利便性を高める
 【事務事業】 10502 住民基本台帳ネットワークシステム事業

【施策】 3 パートナーとしての登録を行う
 担当課: 3925000
 市民課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 105 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住民基本台帳ネットワークシステムにより行政手続きへの利便性や、住民基本台帳カードの活用等により市民の利便性を増進する。	住民基本台帳カードの発行件数(件)	住民基本台帳カードの普及	1410	2500	3000	3500	4000	計画額	60,707	22,836	22,836	21,629	21,411
			1410	1272	1737	2761	3871	(一般財源)	60,707	22,836	22,836	21,629	21,411
	住民票の写しの取得、付記転入転出の利用件数(件)	広域住民票の写しの取得件数、付記転入転出の利用件数。	157	170	200	300	400	予算額	60,707	22,836	21,629	21,411	19,990
			157	180	159	203	242	(一般財源)	60,707	22,836	21,629	21,411	19,990
								決算額	48,011	20,752	20,602	20,617	16,570
							職員数	4	4	4	2.4	2.4	
							【業務】	単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	()		0	0	0	0	0						
住民基本台帳カードを利用する市民。			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

住民基本台帳ネットワークシステムと住基カードについて、定期的に周知に努めてきた。これにより、目標値には届かなかったものの、件数の伸びは見せており、住基カードの存在の認知度は深まってきていると思われる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

周知活動の継続に加え、住基カードを活用した新たな施策について研究する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	106 地域の活動基盤を整備する	【基本計画区分】	103【担当課】 3921000 地域振興課

【目的】	市民主体の地域づくりを活発にする。	【背景】	地方分権時代において、「市民と行政が共に考え、共に汗を流す」パートナーシップを構築する必要があり、地域のことは地域の住民が主体的に決定し、取組んでいくことが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				10601	支所管理運営事業	地域住民の活動拠点を整備し、主体的な市民活動を活発にするための支援等について、検討していく必要がある。
				10602	市民センター管理運営事業	
				10603	町会集会所等支援事業	
				10604	町名整備事業	

【今後の課題】
 地域により集会所活動基盤整備状況に格差があるため、集会所整備費補助金制度の見直しについて検討が必要。指定管理者制度を導入し民間企業等の活力・ノウハウを活用した市民センター運営を推進する。

【重要性】
 地方分権の推進において、地域活動拠点を整備することは重要である。

【現状分析】
 町会・自治会集会所は、利用対象者が町会・自治会内の会員という特定の者であるため、町会・自治会集会所整備費補助金の費用対効果の面から、今後制度見直しの必要性があると考えている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域活動に参加している人の割合			27.1	33.4	33.4	33.4	36
(%)			27.1	33.4	33.4	33.4	36
町会・自治会集会所保有率			39.3	39.6	39.4	39.8	40.1
(団体)			39.3	39.6	39.4	38.4	38.5

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする
【基本事務事業】	106 地域の活動基盤を整備する	担当課:	3921000
【事務事業】	10601 支所管理運営事業	地域振興課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
法令や規則等に基づいて、正確・迅速な事務処理を行い、市民サービスの向上を図る。	苦情件数(件)	苦情件数	0	0	0	0	0	計画額	48,971	43,852	47,024	45,246	42,685
			3	4	25	72	52	(一般財源)	48,940	43,768	47,005	45,230	42,610
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	48,971	43,852	43,411	42,685	42,685
			0	0	0	0	0	(一般財源)	48,940	43,768	43,333	42,610	42,592
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	47,081	43,217	42,174	40,976	39,976
			0	0	0	0	0	職員数	79.38	79.98	87.45	75.18	83.84
市に係る各種申請等のため来庁する市民	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	支所運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
 法令や規則等に基づいて、正確・迅速な事務処理を行い、市民サービスの向上を図ってきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 地域の核となるよう地域活動に積極的に参加していき、地域から親しまれる支所になる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 106 地域の活動基盤を整備する
 【事務事業】 10602 市民センター管理運営事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921000
 地域振興課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民の生活向上、福祉の増進及び社会教育の振興並びに市民の連帯意識を高め、健全で文化的な近隣社会をつくるため	利用率(%)	利用時間/利用可能時間	42.1	42.1	42.2	42.2	42.3	計画額	436,809	412,361	373,162	433,608	413,804
			42.1	40.9	39.9	40	39.3	(一般財源)	387,366	350,099	309,783	370,135	336,157
	利用件数(件)	利用件数	55131	55186	55241	55296	55351	予算額	436,809	412,361	373,162	388,669	419,868
			55131	55346	53157	56448	55977	(一般財源)	387,366	350,099	309,783	329,879	297,930
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	404,502	389,740	365,802	379,386	405,770
			0	0	0	0	0	職員数	8.05	8.05	8.17	6.99	6.22
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績							単位) 事業費: 千円 職員数: 人 【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務 市民センターアスベスト対策事業 バリアフリー化推進業務						

【定量分析】: 課題・現状分析
 市民の生活向上、福祉の増進及び社会教育の振興並びに市民の連帯意識を高め、健全で文化的な近隣社会をつくるため、努力してきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 地域コミュニティの醸成の場として、より多くの方々に市民センターを利用していただけるように環境整備と情報提供に努めていきたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 106 地域の活動基盤を整備する
 【事務事業】 10603 町会集会所等支援事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921000
 地域振興課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			計画額	実績	計画額	実績	計画額	実績	計画額	実績	計画額	実績	計画額
地域活動を活発にするため、町会・自治会の活動基盤となる施設の整備を行う。	集会所整備費補助金交付件数(団体)	集会所整備費補助金交付団体数(新築・取得)	1	1	1	2	1	計画額	43,323	27,560	25,560	45,548	28,048
			1	1	1	2	1	(一般財源)	43,323	25,560	25,560	45,548	25,548
								予算額	43,323	27,560	28,048	45,548	25,542
	掲示板補助金交付件数(団体)	掲示板補助金設置基数	80	80	64	64	64	(一般財源)	43,323	25,560	23,548	45,548	25,542
			55	50	51	45	107	決算額	42,249	26,038	27,610	43,669	21,860
								職員数	0.88	1.2	1.2	1.4	1.35
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
	コミュニティ活動補助金交付件数(団体)	コミュニティ活動補助金交付団体数	0	0	1	0	0	【業務】	集会所整備費補助金				
			0	0	1	0	0		集会所修繕費補助金				
									コミュニティ補助金				
									町会掲示板設置費補助金				

【対象】
町会・自治会

【定量分析】:課題・現状分析
 平成15年度から平成19年度までの5年間で、集会所整備について、合計25件の補助を、町会・自治会掲示板の整備について、合計308件の補助を行った。住民自治組織の拠点である町会・自治会集会所や掲示板について、整備費の補助を行うことにより、町会・自治会の負担を軽減するとともに、市民の主体的な地域づくりの気運を高め、コミュニティ活動の活性化を図ることに繋がられた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 町会・自治会集会所の整備には多額の資金が必要であり、町会・自治会の自主財源だけでは負担が大きいため、今後も市が経費の一部を助成し地域活動を支援していく。しかし、新設等の計画が複数の町会・自治会から寄せられている中で、財政状況等から多くの要望に応えることが困難となっているため、将来的には補助金制度のあり方について検討していく必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 町会等集会所支援事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数80基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数80基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数64基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数64基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数64基コミュニティ活動助成件数0件
実績	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数5件掲示板設置基数55基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数7件掲示板設置基数50基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数5件掲示板設置基数51基コミュニティ活動助成件数1件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数6件掲示板設置基数45基コミュニティ活動助成件数0件	町会・自治会対象集会所建設・修繕件数2件掲示板設置基数107基(うち新設33件、修繕74基)コミュニティ活動助成件数0件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 106 地域の活動基盤を整備する
 【事務事業】 10604 町名整備事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921000
 地域振興課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民等の日常生活や経済活動の利便性を図るため、複雑化した町名地番や飛地の解消を行う。	整備面積 (ha)	整備面積	35.1	0	40.9	66.2	30.7	計画額	2,335	4,216	7,535	6,610	5,899
			35.1	0	40.9	66.2	31	(一般財源)	2,335	4,216	7,535	6,610	5,899
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,335	4,216	6,634	6,119	5,325
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,335	4,216	6,634	6,119	5,325
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,688	2,041	5,210	2,752	2,737
			0	0	0	0	0	職員数	2.61	2.61	2.61	3.35	3.65
【対象】								【業務】 町名町界諮問委員報酬 町名整備関係業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

3ヶ年事業で実施した稔台地区の町名整備事業を含め、平成15年度から平成19度の5ヶ年において、173.2ヘクタールの町名整備事業を行なった。町名整備事業を実施するときは、住所変更の手続きが必要であるため、整備までに至る地域住民等との合意形成は容易ではないが、事業の必要性を認識してもらい少しづつでも意識を変える必要がある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

整備に向けた地域住民等との合意については、町会などの協力を得ながら、地域住民等に対し事業の必要性を働きかけ、事業に対する意識を持ってもらい、少しづつでも整備が出来る環境を作っていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	107 地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	【基本計画区分】	103【担当課】 3921000 地域振興課

【目的】	市民主体の地域活動を活発にする。	【背景】	地域の課題に対する行政情報を提供し、市民と行政が一緒になり、地域課題に主体的に取り組んでいくことが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				10701	市政協力委員活動事業	市民主体の地域活動を活発にするために、市から地域への情報提供のあり方を含めて、地域活動に対する支援等について、検討していく必要がある。
				10702	地域活動活性化事業	
				10703	地域活動関係事業	

【今後の課題】
多種多様な要望、意見など多様化するニーズに対しての広聴のあり方を検討

【重要性】
地方分権時代において、情報の収集と提供は重要

【現状分析】
市政協力委員による市民への情報提供の環境整備は図られている。
市民からの多様化する要望に対する広聴のあり方については引き続き検討していく。

【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
町会、自治会への加入率	(%)	90	90	90	90	90
		86.4	85.4	85.6	85	83.9
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする
【基本事務事業】	107 地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	担当課:	3921000
【事務事業】	10701 市政協力委員活動事業	地域振興課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自立した地域及び市民生活向上のため、行政の情報を地域に提供するとともに、地域の要望や活動状況を把握する。	行政連絡の依頼数(回)	行政連絡の依頼数目標=現況維持	22	22	22	22	22	計画額	55,850	55,901	55,425	55,967	55,919
			22	22	22	22	22	(一般財源)	55,850	55,901	55,425	55,967	55,919
								予算額	55,850	55,901	55,637	55,919	56,558
								(一般財源)	55,850	55,901	55,637	55,919	56,558
	市政懇談会開催数(回)	市政懇談会開催数目標=現況維持	12	12	12	12	12	決算額	54,501	53,886	55,164	55,312	54,500
			12	12	12	12	12	職員数	2.84	2.84	1.9	1.9	1.95
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【対象】
市政協力委員が担当する地域の居住者

【定量分析】: 課題・現状分析

地域から推薦された者を市政協力委員として委嘱し、市と地域を繋ぐパイプ役としての役割を担うことで、行政関連情報を地域に周知するとともに、地域の要望、意見を吸い上げることができた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も、地域に必要な行政関連情報を提供し、地域の要望、意見を集約することで、円滑な行政運営に繋げていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4	市民主体の地域づくりを活発にする								
【基本事務事業】	107	地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	担当課:	3921000									
【事務事業】	10702	地域活動活性化事業	地域振興課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	103	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
・認可地縁団体(法人化)となるための支援をする・市民生活の利便性を図る	対応率(%)	対応率=対応件数÷相談件数(認可地縁団体対応件数)	100	100	100	100	100	計画額	68	68	68	68	68
			100	100	100	100	100	(一般財源)	68	68	68	68	68
								予算額	68	68	68	68	68
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	68	68	68	68	68
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1.03	1.03	0.8	0.7	0.7
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	支所出張所諮問委員報酬 地域活動支援業務 地域連携支援業務				
・市民市民法人化を要望する町会及び自治会。			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
認可地縁団体については、地方自治法に基づき事務処理を行ってきた。			集会所を所有している町会・自治会の全てが認可地縁団体となることが理想だが、あくまでも自主的な申請行為である。支所出張所諮問委員会については、市長の諮問に応じ、調査審議していく。										

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	4	市民主体の地域づくりを活発にする								
【基本事務事業】	107	地域の活動の支援をし、情報提供サービスを行う	担当課:	3921000									
【事務事業】	10703	地域活動関係事業	地域振興課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	103	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
全庁的な業務の地域の取次ぎ窓口となる支所が拠点となり、より地域に密着したサービスの提供を充実させる	業務項目件数(件)	支所でも取扱うようになった庁内各課の業務項目数	32	32	32	32	32	計画額	447	475	509	402	196
			32	32	32	32	32	(一般財源)	447	475	509	402	196
								予算額	447	475	464	196	196
	業務件数(件)	支所でも取扱うようになった庁内各課の業務件数	60000	60000	59000	59000	59000	(一般財源)	447	475	464	196	196
			63421	59684	60043	67969	59044	決算額	302	275	202	186	186
								職員数	6.91	6.41	7.45	8.26	8.51
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
市に係る各種申請手続きをすするため来庁する市民			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
全庁的な業務の地域の取次ぎ窓口となる支所が拠点となり、より地域に密着したサービスの提供の充実を図ってきた			市民から利便性の高い支所機能のより一層の充実を図る										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	4 市民主体の地域づくりを活発にする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	108 ボランティア・NPOの活動を活発にする	【基本計画区分】	103【担当課】 3921100 協働推進課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民主体の地域づくりを活発にする。	行政に対するニーズの多様化、少子高齢社会において限られた行政資源の効率的な活用などから、行政と市民において協働した取組みを活発にしていくことが求められている。	10801	パートナーシップ推進事業	事業拡大 みんなが暮らしやすい、豊かで活力ある地域社会を実現するためには、市民活動を活性化すること、その活性化した市民活動と行政が手を組んで、協働のまちづくりを進めていく必要がある。そのためには、地域課題への関心や市民活動への理解を高め、市民活動への参加を促進するとともに、市民と行政との協働が効果的に進められるよう、仕組みや機能の充実を図っていく必要がある。
	【今後の課題】	10802	ボランティア・NPO活動支援事業	
	ボランティア・NPO団体の数を増やす。公共領域を担ううえで、それぞれの役割の明確化。活動団体の活動内容の把握と情報提供。			

【重要性】
行政に対するニーズの多様化に応じていくためには、地域活動に多くの市民参加が必要であり、ボランティアやNPO団体の活動を支援し、活発な活動を継続することが重要である。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市内のNPO法人の数は、4年間で2倍に増えているが、このような団体が活動を継続していくための課題も多い。特に、社会資源(人材、資金、活動場所、器材、情報など)が不足していることや、その資源を充実させるための市民や事業者からの認知・理解が低い現状が、市民活動への各種調査や市民活動への市民の参加現状から見られる。	市民活動サポートセンター稼働率	(%)	(%)	22	18	22	24	24
	NPO法人数			46	60	78	90	100
	(住)			46	60	78	90	100

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 108 ボランティア・NPOの活動を活発にする
 【事務事業】 10801 パートナーシップ推進事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921100
 協働推進課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
ボランティア・NPOとの協働を推進するため、制度や仕組みを構築する。	新制度での協働事業の件数(件)	新しい制度や仕組みができてからの協働事業の件数	0	0	0	3	5	計画額	4,398	1,627	2,137	1,026	4,000
			0	0	3	5	0	(一般財源)	4,398	1,627	2,137	1,026	4,000
			0	0	0	0	0	決算額	4,398	1,627	1,842	304	204
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(一般財源)	4,398	1,627	1,842	304	204	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	職員数	1.65	1.65	2.25	2.15	3.15	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	単位) 事業費:千円 職員数:人						

【対象】
 市民(NPO・事業者・学校・自治会・ボランティア等)

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

「市民と行政が共に考え、共に汗を流す」新しい時代のパートナーシップの構築を市政の基本方針に掲げ、このパートナーシップの理念や、その理念を実現するための制度や仕組みに対する検討を進めてきた。その結果として、平成19年7月「松戸市協働のまちづくり条例」を施行、9月には協働推進課を設置して、協働を推進する体制を整備したところである。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

多様化した市民ニーズ、複雑化した地域課題に対応していくためには、まちを構成する市民、市民活動団体、事業者及び行政のみんなが、協力・連携して地域課題の解決や市民ニーズに合った質の高い公共サービスを提供していく協働を推進する必要がある。そのためには、この協働への取り組みが、効果的に機能していくための仕組みや機能の充実を図っていくことが必要である。

【計画事業】

【計画事業名】 市民との協働のあり方についての研究・企画・推進事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	パートナーシップ市民フォーラムを開催 7月・10月松戸市パートナーシップ検討委員会による検討及び提言 10月広報まつどパートナーシップ特集号発行 1月	市民活動モデル調査を内閣府から受託 9月パートナーシップ条例案策定委員会を設置 11月	パートナーシップ市民フォーラムを開催(委員会案及び行政案に対するパブリックコメント) 7月・10月条例案策定委員会から条例案の提案 8月 パートナーシップ条例活用ワーキング設置 8月	パートナーシップ条例説明会 市内3箇所(仮称)パートナーシップモデル事業 8月	(仮称)パートナーシップモデル事業 8月
実績	パートナーシップ市民フォーラムを開催 7月・10月松戸市パートナーシップ検討委員会による検討及び提言 10月広報まつどパートナーシップ特集号発行 1月	市民活動モデル調査を内閣府から受託 9月パートナーシップ条例案策定委員会を設置 11月	条例案策定委員会から中間答申 10月市民フォーラム 12月意見募集 12月から1月パートナーシップ条例案最終答申 2月協働提案事業の実施	条例案に対するパブリックコメントの実施(12月)サポートセンターとの協働モデル事業 (8月)	協働のまちづくり条例の制定(6月) 協働事業提案制度市民活動助成制度協働推進課の設置(9月)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 108 ボランティア・NPOの活動を活発にする
 【事務事業】 10802 ボランティア・NPO活動支援事業

【施策】 4 市民主体の地域づくりを活発にする
 担当課: 3921100
 協働推進課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
ボランティアやNPOの活動を活発にするため、必要な支援を行う	市民活動サポートセンターの稼働率(%)	利用時間/利用可能時間	20	25	30	35	40	計画額	11,492	7,591	7,618	17,370	25,445
			22	18	22	24	24	(一般財源)	9,480	4,199	7,618	17,370	23,660
			0	0	0	0	0	予算額	11,492	7,591	7,037	6,802	27,343
			0	0	0	0	0	(一般財源)	9,480	4,199	5,117	4,774	25,558
			0	0	0	0	0	決算額	7,765	7,248	6,826	6,840	26,510
							職員数	1.47	1.47	2	2.15	1.15	
							【業務】 市民活動サポートセンター管理運営業務 情報提供等業務						
【対象】 市民(NPO・企業・学校・自治会・ボランティア等)													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成16年4月に市民活動の発展・支援を主な目的として、まつど市民活動サポートセンターを正式に開設。それと同時に、まつど市民活動サポートセンター運営委員会を設置して施設運営等のあり方について検討を進め、その基本構想が市長に提言された。その結果として、平成19年4月より管理を指定管理者に移行している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市民活動の発展・支援のために、指定管理者の特徴を活かしたサービスや市民ニーズに合ったサービス提供の充実を図る。具体的には、市民活動の活性化を図るための活動の場、相談事業、イベントの企画・実施及び組織運営や市民活動団体同士をつなぐコーディネート機能の充実を図っていく。

【計画事業】

【計画事業名】 ボランティア・NPO支援事業

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	ボランティア体験講座 7月から8月 市民活動講座 11月サポートセンター運営準備会設置 11月NPO市民活動見本市 3月シニア講座	サポートセンター運営委員会設置 4月ボランティア体験講座 7月から9月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 ボランティア体験講座 7月から9月 シニア講座 11月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 ボランティア体験講座 7月から9月 シニア講座 11月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 ボランティア体験講座 7月から9月 シニア講座 11月NPO市民活動見本市 2月
実績	ボランティア体験講座 7月から8月 市民活動講座 11月サポートセンター運営準備会設置 11月NPO市民活動見本市 3月シニア講座	サポートセンター運営委員会設置 4月ボランティア体験講座 7月から9月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 (毎月)ボランティア体験講座 7月から9月シニア講座(出番だ) 11月NPO市民活動見本市 2月	サポートセンター運営委員会 通年 (毎月)ボランティア体験講座 7月から9月シニア講座(出番だ) 11月NPO市民活動見本市 2月	まつど市民活動サポートセンターの管理を指定管理者に移行(4月) ボランティア体験講座 7月から9月 シニア講座(出番だ) 11月NPO市民活動見本市 2月

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	109 市民が安心して生活できるように情報を提供する	【基本計画区分】	404【担当課】 3922000 市民相談課

【目的】	市民が安心して生活できるようにする。	【背景】	複雑、高度化する社会において家族や地域の変化もあり、市民生活上の相談ごとが多様多様化している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				10901	市民相談事業		相談需要は、全体として増加している。個々の相談の満足度は高いが、相談の種類により受付件数に開きがあるので、相談回数、相談方法、実施時間帯、広報活動等の検討が必要である。

【今後の課題】
多様化する相談に的確な支援ができる体制づくり。多様多様な相談事項に係る情報収集。

【重要性】
家族の問題から日常生活における様々な事柄まで多様な問題が発生してくる。それらの不安に専門的な見地から情報を提供する必要がある。

【現状分析】	市民相談について、市民から寄せられた苦情は平成18年度 5件、平成19年度 4件である。また、平成18年度に実施した市民相談についてのアンケート調査でも、市民相談について「よく理解できた 68.77%」「だいたい理解できた 27.24%」で計96.01% (全体 301人)の市民が評価している。今後も高い満足度を維持できるよう、職員の研修等に努めたい。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		相談の満足度	(%)	100	100	99.93	99.95	99.95
			()	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	109 市民が安心して生活できるように情報を提供する	担当課:	3922000
【事務事業】	10901 市民相談事業	市民相談課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	市民が安心して日常生活を送れるように、各種相談を通じて情報提供を行う。	【指標】	相談件数(件)	【指標概要】	一般民事相談+専門相談=相談件数(受理件数)	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						10209	10000	10000	10000	10000	計画額	5,161	8,884	8,561	5,255	5,000
						10209	8603	10554	8696	8993	(一般財源)	5,161	8,884	8,561	5,255	5,000
							0	0	0	0	予算額	5,161	8,884	5,255	5,150	5,000
							0	0	0	0	(一般財源)	5,161	8,884	5,255	5,150	5,000
							0	0	0	0	決算額	5,177	8,408	5,194	4,893	4,681
							0	0	0	0	職員数	3.4	2.6	1.89	2.19	2.15
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	日常生活に不安がある市民										【業務】					

【定量分析】: 課題・現状分析
市民相談課相談員(再任用職員)により、平日8時半から午後5時まで、一般民事の案件について、市民からの相談を電話及び面談により実施した。件数は、平成18年度から平成19年度にかけて5.9%増加した。専門相談は、弁護士、税理士、土地家屋調査士等の専門家に依頼して、実施している。件数は、6.3%の減少である。全体としては、3.4%の増加である。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
全体として相談需要が増加しているが、専門相談で受付件数が少ないものもあるので、相談回数、相談方法、実施時間帯、広報活動等の総合的検討が必要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	110 安全で快適なまちにする	【基本計画区分】	404【担当課】 3923000 生活安全課

【目的】	市民、企業、行政が連携して安全で快適なまちづくりを推進する。	【背景】	空き巣などの窃盗など犯罪の増加、駅周辺でのたばこのポイ捨てなど迷惑行為があとを絶たず、これらの対応を行政に強く求められてきた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11001	安全・快適まちづくり推進事業	今後も同様の監視・指導を継続しながら市民への啓発を推進していく。また、重点推進地区についても検討してゆく。

【今後の課題】

平成17年6月1日から重点推進地区内での過料徴収を開始し、主に嘱託職員4名による監視・指導に取り組んできたが、今後も同様の監視・指導を継続しながら市民への啓発を推進していく。

【重要性】

犯罪の発生防止、ポイ捨てなどの迷惑行為を防止するには、地域をあげての取組みなしでは実現できない。

【現状分析】

犯罪発生件数は減少しているが、空き巣狙い、ひったくり等窃盗犯の件数が約7割を占める。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
犯罪発生件数			13100	12500	12000	11500	11000
(件)			12761	12197	10704	8872	7938
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	110 安全で快適なまちにする	担当課:	3923000
【事務事業】	11001 安全・快適まちづくり推進事業	生活安全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安全で暮らしやすい市民生活の実現	違反件数(現認数)(件)	重点推進地区地区内での違反者に対する指導及び過料徴収件数	0	6000	4800	3600	2400	計画額	0	23,328	23,328	23,328	6,037	
			0	5505	1468	1602	1778	(一般財源)	0	19,828	23,328	23,328	6,037	
	()			0	0	0	0	0	予算額	0	23,328	5,726	6,037	5,575
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	19,828	2,226	6,037	-1,425
	()			0	0	0	0	0	決算額	0	22,410	2,676	4,632	3,143
				0	0	0	0	0	職員数	0	2.3	2.3	2.3	1.75
【対象】 市民、事業者及び松戸市に 来訪する人	()		0	0	0	0	0	【業務】	安全・快適まちづくり推進協議会委員 安全・快適まちづくり推進業務					
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

本来個々人のマナーによって守られるべきものであるため、市民等に広く呼びかけ、それぞれのマナーを守る動きを活発化させ、地域の協力を得て、今後も安全で快適なまちづくりを推進していく。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

安全快適なまちづくりを実現するために、条例のPRの徹底及び過料徴収を行い、市民への意識付けを進めながら地域住民の協力を得て推進を図っていく。今後の重点推進地区の検討

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	111 防犯活動を支援する	【基本計画区分】	404【担当課】 3923000 生活安全課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民が安心して暮らせるようにする。	空き巣や自転車窃盗など犯罪の発生件数が増加、地域における自主防犯活動が犯罪の防止効果につながる。	11101	地域ぐるみ安全安心推進事業	現状維持 防犯活動を行なう団体が増え「自分のまちは自分で守る」と意識が高まっている状況を維持し、安全・安心なまちづくりを推進していく。
		11102	緊急地域雇用創出特別基金事業	
		11103	防犯灯整備事業	

【今後の課題】
町会等地域活動団体との連携のための組織づくり。

【重要性】
犯罪の発生を防止するためには、地域住民が主体的に防犯活動に取り組んでいくことが一番重要であり、そのための市民活動団体の組織化について行政の支援が必要

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
犯罪発生件数は減少しているが、空き巣狙い、ひったくり等窃盗犯の占める割合が約7割と高率となっている。	市内の犯罪発生件数			13100	12500	12000	11500	11000
	(件)			12761	12197	10704	8872	7938
	()			0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 111 防犯活動を支援する
 【事務事業】 11101 地域ぐるみ安全安心推進事業

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3923000
 生活安全課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
「自分達の町は自分達で守る」という目標のもとに既存の防犯団体等を中心に自主的に活動する防犯ボランティア団体に支援等を行い、犯罪者が入りづらい環境づくりを推進する。	防犯活動登録団体数(団体)	防犯パトロール実施団体数	50	80	100	120	140	計画額	9,785	3,170	9,785	9,418	25,029
			25	33	50	45	57	(一般財源)	9,785	3,170	9,785	9,418	17,529
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	9,785	3,170	9,418	10,029	37,692
			0	0	0	0	0	(一般財源)	9,785	3,170	9,418	10,029	37,692
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	7,488	8,420	8,925	16,149	28,232
							職員数	3	3	3	6.18	5.6	
							【業務】	市民生活安全対策業務 防犯協会補助金 市民ぐるみ犯罪防止活動業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

全国的に頻発する子供への犯罪に対する防犯活動とパトロール業務を拡大し、パトロール車を増やし夜間パトロール時間を延長した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

継続的な地域防犯活動のため防犯活動に対する支援を行う。

【計画事業】

【計画事業名】 地域ぐるみ安全・安心推進事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進	市民生活安全対策事業の推進
実績	市民生活安全対策パトロールの実施	緊急地域雇用創出特別基金事業にて実施	市民生活安全対策パトロールの実施	市民生活安全対策パトロールの実施	市民生活安全対策パトロールの実施(夜間部分の延長)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 111 防犯活動を支援する
 【事務事業】 11102 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3923000
 生活安全課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 404 戦略区分 -					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
防犯パトロール及び広報活動を行う事により犯罪を抑止する	業務実績時間(時間)	稼働時間	3840	4800	0	0	0	【事業費】 計画額	4,513	5,083	0	0	0
			4800	4800	0	0	0	(一般財源)	0	1,550	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	4,513	5,083	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	1,550	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	4,512	4,986	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.7	0	0	0
	【対象】 市民			0	0	0	0	0	【業務】 市民生活安全対策事業				
				0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人				
				【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績									

【定量分析】: 課題・現状分析

緊急地域雇用創出特別基金事業としては16年度で事業終了したが、同じ事業は地域ぐるみ安全安心推進事業に引き継いでいる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

同一事業は地域ぐるみ安全安心推進事業で実施されており、緊急地域雇用創出特別基金事業としては16年度で廃止とする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	111 防犯活動を支援する	担当課:	3921000
【事務事業】	11103 防犯灯整備事業	地域振興課	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 404 戦略区分 ー
【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】
犯罪防止のため、道路を明るくする。	防犯灯設置率(%)	松戸市内県道・市道延長÷25=基本灯数維持灯数÷基本灯数=設置率	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 計画額 160,151 160,399 162,363 161,971 163,059
	40Wの設置率(%)	40W灯数÷維持灯数=設置率	(一般財源) 160,151 160,399 162,363 161,971 163,059
			予算額 160,151 160,399 160,187 163,059 172,968
			(一般財源) 160,151 160,399 160,187 163,059 172,968
			決算額 154,681 156,751 158,437 159,731 172,353
			職員数 5.3 5.2 4.69 5.45 4.76
			単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】	()		【業務】 設置費補助金 維持管理費補助金 宅地開発事業に係る防犯指導業務
市内道路歩行者			
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績
	【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	平成15年度から平成19年度までの5年間で、防犯灯維持管理費ベースで2,701灯の防犯灯の増設を図ることができた。防犯灯の設置及び維持管理を町会・自治会等が行い、市が費用を補助することにより、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、防犯の徹底に繋がられた。		20W蛍光灯から40W水銀灯への更新を進めるとともに、より明るい器具である32Wコンパクト型蛍光灯・42Wコンパクト型蛍光灯への更新を推奨し、照度のアップを図っていく。

【計画事業】

【計画事業名】 防犯灯支援事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	設置灯数 1,719灯維持管理費 灯数 31,713灯	設置灯数 1,719灯維持管理費 灯数 31,713灯設置	設置灯数 1,719灯維持管理費 灯数 31,713灯	設置灯数 1,719灯維持管理費 灯数 31,713灯	設置灯数 1,719灯維持管理費 灯数 31,713灯
実績	設置灯数 1,719灯維持管理費 灯数 31,713灯	設置灯数 1,640灯維持管理費 灯数 32,233灯	設置灯数 1,638灯維持管理費 灯数 32,791灯	設置灯数 1,449灯維持管理費 灯数 33,382灯	設置灯数 1,375灯維持管理費 灯数 33,894灯

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	112 消費者情報を提供する	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
市民が安心して暮らせるようにする。	BSEなどの感染症、模倣商品の横行、クーリングオフの問題など商品に対する知識や契約に関する問題など消費をめくり様々な問題が発生してきている。	11201	消費者学習支援事業	消費者に情報を提供することで、被害を未然に防止したり、自立した消費者の育成に寄与できる。
		11202	消費者団体補助金	

【今後の課題】
 情報提供のための効率的な手段を検討する必要がある。

【重要性】
 衣食住の様々な分野において、商品知識や情報が求められている。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消費者を対象とした「暮らしのいきいき講座」「出張セミナー」、高齢者を対象とした「シルバー消費者教室」、親子を対象とした「夏休み親子消費者教室」を開催している。	商品やサービスの購入時にトラブルに巻き込まれた人の割合 (%)			11.4	10.8	10.8	10.8	10
				11.4	10.8	10.8	10.4	10.4
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	112 消費者情報を提供する	担当課:	3932000
【事務事業】	11201 消費者学習支援事業	消費生活課	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 405 戦略区分 -
【目的】	消費者被害を未然に防止するための情報提供や、学習の場と機会を提供する。	【指標】	
【対象】	消費者及び消費生活について学習したい人。	【指標概要】	
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】: 課題・現状分析	消費者を対象とした「暮らしのいきいき講座」「出張セミナー」、高齢者を対象とした「シルバー消費者教室」、親子を対象とした「夏休み親子消費者教室」を開催し啓発を図った。
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	いずれの講座・教室も開催の要請や参加者はあり、概ねの成果は得られている。社会情勢の変化により講座の内容は変えていく必要はあるが、講座自体の必要性は変わらない。

【計画事業】

【計画事業名】 消費者学習支援事業(一部)

【節項コード】 405 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 自立をめざした消費者行政の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	シルバー消費者教室 12講座 360人 暮らしのいきいき講座 10講座 300人 夏休み親子消費者教室 5講座 150人 出張セミナー 10講座 200人	シルバー消費者教室 12講座 360人 暮らしのいきいき講座 10講座 300人 夏休み親子消費者教室 5講座 150人 出張セミナー 10講座 200人	シルバー消費者教室 12講座 360人 暮らしのいきいき講座 10講座 300人 夏休み親子消費者教室 5講座 150人 出張セミナー 10講座 200人	シルバー消費者教室 12講座 360人 暮らしのいきいき講座 10講座 300人 夏休み親子消費者教室 5講座 150人 出張セミナー 10講座 200人	シルバー消費者教室 12講座 360人 暮らしのいきいき講座 10講座 300人 夏休み親子消費者教室 5講座 150人 出張セミナー 10講座 200人
実績	シルバー消費者教室 20講座 690人 暮らしのいきいき講座 5講座 116人 夏休み親子消費者教室 3講座 85人 出張セミナー 9講座 201人	シルバー消費者教室 25講座 938人 暮らしのいきいき講座 9講座 238人 夏休み親子消費者教室 3講座 65人 出張セミナー 9講座 198人	シルバー消費者教室 19講座 841人 暮らしのいきいき講座 15講座 380人 夏休み親子消費者教室 4講座 142人 出張セミナー 10講座 139人	シルバー消費者教室 19講座 718人 暮らしのいきいき講座 7講座 167人 夏休み親子消費者教室 5講座 189人 出張セミナー 10講座 209人	シルバー消費者教室 20講座 642人 暮らしのいきいき講座 7講座 177人 夏休み親子消費者教室 5講座 135人 出張セミナー 8講座 165人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 112 消費者情報を提供する
 【事務事業】 11202 消費者団体補助金

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3932000
 消費生活課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 405 戦略区分 -							
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]			
自主性を持った消費者で構成された団体に対し、情報提供等により合理的な活動促進や、資質の向上のための支援をする	消費者団体数(団体)	消費者運動をしている団体数	9	11	11	11	11	【事業費】							
			8	8	8	8	7	計画額	30	0	0	0	0		
	(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	30	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0
	(0)			0	0	0	0	0	0	決算額	30	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.75	0.65
消費生活に関心を持ち、資質の向上に活動している市民(団体)			0	0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

昭和58年から、団体の運営及び活動内容の充実を目的に補助金を交付してきたが、平成12年度の行財政改革の補助金の見直しに伴い、平成15年で廃止した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

本事業の補助金制度は廃止したが、消費生活に関する団体の活動や消費者団体の研究成果の発表の場の確保等側面からの支援は継続する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	113 消費者の保護をする	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	市民が安心して暮らせるようにする。	【背景】	今の社会情勢を反映し、消費者トラブルも問題が年々複雑化する一方、手口も巧妙化し、高度な対応が求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11301	消費生活相談事業	相談事業は、消費者被害の未然防止のために情報提供や学習の場を提供することで、自立した消費者の育成を図るとともに相談員の資質の向上を図ることで問題の適切な処理にあたり、消費者の安全・安心な生活を確保する。
				11302	計量器検査関係事業	
				11303	法定立入検査関係事業	
				11304	消費者モニター関係事業	

【今後の課題】
 自らで健全な消費生活ができる自立した消費者を増やす。消費生活相談員の資質の向上を図っていく。

【重要性】
 多様化、高度化する消費者問題に対し、適切に対応する方法などの情報や助言を行う必要がある。

【現状分析】	相談事業は、社会環境の変化により問題が複雑・多様化しており、解決に時間がかかるケースがあり、斡旋が不調に終わることもある。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		解決率	(%)	98.6	98.8	99	99	99
			(%)	98.6	98.8	98.1	97.7	97.8
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	113 消費者の保護をする	担当課:	3932000
【事務事業】	11301 消費生活相談事業	消費生活課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 405 戦略区分 -

【目的】	市民の消費生活上の相談を適切かつ迅速に処理し、必要に応じ、仲介・斡旋等を行い、問題解決に努める。	【指標】	助言・斡旋等により解決した割合 (%)	【指標概要】	助言・斡旋等による解決数/相談件数×100	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			(%)			98.6	98.6	99	99	99	計画額	13,736	13,629	14,045	14,032	12,165
						98.6	98.8	98.1	97.7	97.8	(一般財源)	13,059	12,952	13,368	14,024	12,157
						0	0	0	0	0	予算額	13,736	13,629	12,716	12,165	12,033
						0	0	0	0	0	(一般財源)	13,059	12,952	12,708	12,157	12,033
						0	0	0	0	0	決算額	13,538	13,153	12,250	12,062	11,925
						0	0	0	0	0	職員数	1	1	1.45	1.5	1.5
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】	消費生活に関する問題を相談したい市民(通勤・通学者を含む)	【業務】	消費者相談員報酬(6人) 消費生活相談業務 消費生活センター運営業務	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
------	-------------------------------	------	--	-------	-----------------

【定量分析】: 課題・現状分析
 この5年間の相談に対して、助言・斡旋等により解決した割合は、15年度98.6%、16年度98.8%、17年度98.1%、18年度97.7%、19年度97.8%と解決率は高い。相談件数はここ数年増加傾向にあったが、16年度をピークとして減少してきた。最近では相談内容が複雑かつ高度化しており、1件の相談に要する時間がかかる傾向にある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 複雑かつ高度化する相談の対応策として相談員の資質の向上を図るため、相談研究会の実施、国民生活センターの研修への参加等を行い、相談者に適切な助言・斡旋等を行うことで、消費者被害を未然に防ぎ、消費者の保護をしていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	113	消費者の保護をする	担当課:	3932000									
【事務事業】	11302	計量器検査関係事業	消費生活課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				405	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消費者が対価に見合った商品等の提供を安心して受けられる環境を作るため、適正な計量の実施を確保する。	検査受検器数(分銅を含む)(器(個))		2026	1737	1818	1746	1896	計画額	1,619	1,023	2,750	1,299	1,158
			1818	1746	1896	1655	1726	(一般財源)	782	0	1,657	0	0
	不合格率(%)		0	0	0	0	0	予算額	1,619	1,023	2,381	1,299	1,158
			0.6	0.3	0.1	0.2	0.6	(一般財源)	782	0	1,288	0	0
								決算額	1,522	922	2,072	886	874
								職員数	3.8	3.8	3.8	3.65	3.65
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	特定計量器の定期検査を実施する 有効期間のある特定計量器の立入検査 商品量目立入検査を実施する 普及・啓発を行う				
取引または証明用として特定計量器を使用している事業者	()		0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【定量分析】:課題・現状分析					
								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								市内で使用されている特定計量器を把握し、これらの定期検査等を実施することにより計量器の精度保持が図られている。これにより検査不合格率も、全国平均・県内平均と比較しても下回っている。なお、商店の廃業等により検査対象計量器が減少傾向にある。					
								新規開店(廃業を含む)など特定計量器を使用する事業者及び計量器の把握漏れのないよう努める。将来的には、指定定期検査の指定(検査業務(一部)の実質的委託)等を入れた検討が必要と考えている。					

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	113	消費者の保護をする	担当課:	3932000									
【事務事業】	11303	法定立入検査関係事業	消費生活課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				405	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全三法(消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法)に基づき、各用品の不当な流通を未然に防止し、消費者の生命・財産の安全の確保をする為、法律に基づいた検査をする。	違反商品販売店舗数(%)	安全三法による立入検査店舗での違反販売店舗数÷立ち入り店舗数	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.6	0.6	0.85	0.9	0.9
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	消費生活用製品安全法に基づく立入を 家庭用品品質表示法に基づく立入を 電気用品安全法に基づく立入を実施す				
販売店	()		0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0						
								【定量分析】:課題・現状分析					
								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法に基づき表示を義務づけられていた製品について表示の有無、表示内容の確認等、販売店舗を対象に立ち入り検査を行う。今までの検査の結果では、違反している店舗はない。					
								消費者の安全な生活を確保するため、違反販売が行われないよう立入検査を行う。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 113 消費者の保護をする
 【事務事業】 11304 消費者モニター関係事業

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3932000
 消費生活課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 405 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民生活の向上と健全化を図る為、市民からの日常の消費生活に関する意見や要望を聞き、行政に取り入れる。	モニター通信数(%)	モニターがモニター通信(消費生活に関する意見・要望)を提出した数	30	30	30	30	30	計画額	620	643	620	620	620
			7	27	8	28	36	(一般財源)	620	643	620	620	620
	モニターの応募数()	モニターの応募数÷募集人数(30人)	0	0	0	0	0	予算額	620	643	620	620	620
			0	80	0	39	0	(一般財源)	620	643	620	620	620
								決算額	463	546	422	564	521
								職員数	0.3	0.3	0.9	0.9	0.9
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 消費生活に関心を持ち、市内に居住する消費者で20歳以上で、食料品・衣料品等の生活必需品の販売に関係していない者で、この制度の趣旨を理解し、協力的な市民。	()		0	0	0	0	0	【業務】	消費者の意見を反映させる 消費生活に関する調査研究をし実態を 消費者啓発事業に参加する				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

昭和43年からモニター制度を実施し、市民から消費生活に関する意見・要望等を行政に取り入れることで、市民生活の向上と健全化を図ることを目的としている。モニターへの応募は平成16年度80人から18年度39人と減少している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

最近では情報収集の手段も多様化しており、モニター制度は消費者の自立を目指すための有効な一手段ではあるが、時代の変化を考慮しながら制度のあり方について研究したい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	114 公設市場の経営を合理化する	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	市民が安心して暮らせるようにする。	【背景】	BSEなどの感染症、成長ホルモン、農薬などの化学物質の適正な使用等、食をめぐる安全性への感心が高まっているとともに、流通構造の変化に対応した低廉で良質な商品の提供が求められてきている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11402	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	卸売業者の廃業や移転の予定等卸売市場の運営に大きな変化が発生しているため、今後委員の構成等の見直しが必要となる可能性がある。
				11403	市場運営改善事業	

【今後の課題】
効率的で合理的な市場の運営管理が必要。人件費をはじめコストを削減し、より効率的な運営を図る。

【重要性】
良質で低廉な商品、安全性の高い食品を確保するなど市場経営の効率化、活性化が求められている。

【現状分析】
審議会の開催は案件の有無により増減する。南部市場水産物部卸売業者の撤退に伴い水産物部のあり方等効率的な運営について審議をお願いしたい。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
審議会開催回数			4	4	4	3	2
(回)			4	1	2	6	3
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	114 公設市場の経営を合理化する	担当課:	3911000
【事務事業】	11402 公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	市民環境本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 103 戦略区分 -

【目的】	公設市場の適正執行を確保するため、人件費、施設改修等に必要な費用を一般会計予算から繰出す。	【指標】	コスト削減率(%)	【指標概要】	当該年度予算÷基準年度(H.14年度)予算	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						98	95	87.2	85	84	計画額	126,018	163,254	154,000	142,303	133,101
						77	99.8	87	81.4	66.7	(一般財源)	126,018	163,254	154,000	142,303	133,101
											予算額	126,018	163,254	142,303	133,101	109,184
											(一般財源)	126,018	163,254	142,303	133,101	109,184
						0	0	0	0	0	決算額	126,018	163,254	142,303	133,101	109,184
						0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	南北の公設市場					0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【定量分析】: 課題・現状分析

市場会計は、歳入では不足する人件費等の経費を一般会計から繰出すことによって賄われている。平成17年度から市場会計職員を9人から7人にするなど経費の削減に努め、繰出金の額を抑えてきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市場運営審議会から市場の民営化が答申されたが、その後、北部青果卸の柏新市場移転計画や南部水産卸の撤退などがあり、民営化方針は進んでいない。今後も繰出金の抑制に努めていかなければならない。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 114 公設市場の経営を合理化する
 【事務事業】 11403 市場運営改善事業

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3932000
 消費生活課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 503 戦略区分 -					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
効率的で利用しやすい卸売市場の実現を図るため、審議会を運営する。	審議回数(回)		4	4	4	3	2	【事業費】 計画額	686	686	686	516	689
			4	1	2	6	3	(一般財源)	686	686	686	516	689
	()		0	0	0	0	0	【事業費】 予算額	686	686	686	516	689
			0	0	0	0	0	(一般財源)	686	686	686	516	689
	()		0	0	0	0	0	【事業費】 決算額	362	138	206	485	344
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.1	0.85	0.85
	()		0	0	0	0	0	【業務】 公設地方卸売市場運営審議会委員報 公設地方卸売市場運営審議会運営業					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
	【対象】 市場関係業者及び市場利用者			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績									

【定量分析】: 課題・現状分析

民営化実現のための検討を作業部分で行ったが、南北両市場ともに急激な環境変化等もあり具体的提言等の取りまとめができなかった。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

南部水産物部卸売業者の撤退にともない、水産物部のあり方等効率的な市場運営の審議をお願いしたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	115 公設市場を運営する	【基本計画区分】	405【担当課】 3932000 消費生活課

【目的】	市民が安心して暮らせるようにする。	【背景】	流通の変化、社会需用の変化など市場を取り巻く環境は厳しさを増している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
		【今後の課題】	社会変化に対する順応性が高く、効率的な運営形態として市場の民営化を図る。	11501	市場施設整備事業	事業縮小 卸売業者の廃業や他市場への移転が予定されている等運営環境の変化が予想されるため、これに適確に対応するため、さらに運営体制の見直しをしていく。
				11502	市場活性化対策事業	
				11503	市場施設管理事業	
				11504	北部市場青果部事業	
				11505	南部市場青果部事業	
				11506	北部市場水産部事業	
				11507	南部市場水産部事業	
				11508	予備費	

【重要性】
新鮮で安全性の高い良質の食品を市民に供給することが求められている。

【現状分析】
市場担当職員や事業の見直しにより、一般会計からの繰入金金の減額が図られている。特殊な市場開設形態により繰り入れの解消は困難であるが、今後も可能な見直しを進めていく。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
事故発生件数			0	0	0	0	0
(件)			0	0	0	0	0
一般会計繰入金額			14174	14174	14174	14174	14174
(万円)			14174	16325	14230	13310	10918

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	115 公設市場を運営する	担当課:	3932000
【事務事業】	11501 市場施設整備事業	消費生活課	会計区分 公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	市場利用者の利便性が向上するよう施設所有者が実施する施設の整備を支援する。	【指標】	事業実施数(件)	【指標概要】	事業を実施した件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			1	2	2	2	2	計画額	3,465	3,240	2,800	2,000	2,000
						1	2	2	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	予算額	3,465	3,240	2,800	2,000	2,000
						0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	決算額	1,247	2,805	2,100	1,466	2,000
											職員数	1.4	1.4	1.2	1.05	1.05
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	施設会社		()			0	0	0	0	0	【業務】	北部市場施設整備事業補助金 南部市場施設整備事業補助金				
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
毎年施設会社が実施している施設改修工事等の整備事業に補助し、施設等の改善がなされている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
施設会社に、より一層効率的で卸売業務等に効果的な施設整備を促していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする									
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000										
【事務事業】	11502	市場活性化対策事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市場の活性化を図るため市場関係業者が実施する事業を支援する。	事業実施数(件)		1	2	2	2	2	計画額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			1	2	2	1	2	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	参加者数(人)		12000	12000	12000	12000	12000	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			12000	50000	50000	35000	50000	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	0	決算額	600	1,000	1,000	500	1,000	
			0	0	0	0	0	職員数	1.4	1.4	1.2	1.05	1.05	
【対象】	市場関係業者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 北部市場活性化対策事業補助金 南部市場活性化対策事業補助金						
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					当量は現状維持。(イベント等の一層の充実を図り、来場者の増員を見込み主催者側と検討必要)						
活性化対策事業として「市場まつり」を実施している(南部市場は16年度から市場祭を実施)。参加者数に大きな変動はない。														

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする									
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000										
【事務事業】	11503	市場施設管理事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市場事業を維持し適性に管理・運営する。	事故発生件数(件)		0	0	0	0	0	計画額	23,826	23,870	21,546	20,712	20,939	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	0	予算額	23,826	23,870	21,750	20,916	21,143	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	0	決算額	22,358	22,256	20,451	20,005	20,185	
			0	0	0	0	0	職員数	2.7	2.7	2.3	2.05	1.95	
【対象】	市場関係業者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 交際費 北部市場事務室借上料 南部市場事務室借上料 北部市場排水処理施設維持管理費補 千葉県公設卸売市場連絡協議会負担 施設管理関係業務						
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					市場の開成形態の特殊性により経費の縮減に限界があるが、より効率的な運営・管理を目指したい。						
事業期間中に施設管理に係る事故報告もなく良好な運営が確保されている。														

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11504	北部市場青果部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(青果部)を開設し、維持する。	空小間数(小間)		2	2	2	2	2	計画額	109,047	111,339	105,746	103,722	100,722
			2	2	2	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	空小間借上料(千円)		2035	2035	2035	2035	2035	予算額	109,047	111,339	105,746	103,722	100,722
施設会社及び市場関係業者	空小間借上料(千円)		2035	2035	2035	2035	2035	(一般財源)	0	0	0	0	0
			2035	2035	2035	2035	2035	決算額	104,763	105,034	100,179	100,013	97,357
	卸売実績(百万円)		25286	25286	25286	25286	25286	職員数	1.1	1.1	0.6	0.55	0.55
【対象】			25286	25394	23812	23985	23737	【業務】	市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	新規業者がないため2小間の空小間が解消できなかったが、施設会社との協議により19年度から借上料が無償となり、経費の削減が図られた。市場外流通が拡大している中で、卸売実績は横ばいから微減となっているが、全体的には減少傾向にあると考えられる。					卸売業者が、柏市が数年後開場を計画している新市場への移転を予定していることから、その場合廃止の可能性はある。							

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11505	南部市場青果部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(青果部)を開設し維持する。	空小間数(小間)		9	9	9	9	9	計画額	80,929	77,619	71,107	72,136	69,136
			9	12	9	9	11	(一般財源)	0	0	0	0	0
	空小間借上料(千円)		7655	7655	7655	7655	7655	予算額	80,929	77,619	71,107	72,136	69,136
施設会社及び市場関係業者	空小間借上料(千円)		7655	9781	9356	7655	7173	(一般財源)	0	0	0	0	0
			7655	9781	9356	7655	7173	決算額	71,442	69,857	67,124	65,983	61,016
	卸売実績(百万円)		11502	11502	11502	11502	11502	職員数	1.2	1.2	0.8	0.75	0.75
【対象】			11502	11720	10816	9920	8920	【業務】	市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	仲卸業者の廃業が続き空小間が増加したが、施設会社との協議により19年度から空小間借上料の負担率の見直しを行い、若干の経費削減が図られた。経営規模の小さな仲卸業者もあり、流通環境等の変化に対応が困難な状況にあるように思われる。卸売実績は長期的な減少傾向が続いている。					将来的に仲卸業者の廃業による空小間の増加も想定されることから、施設会社との協議等により経費の縮減を目指したい。また、民営化への一層の理解を求めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11506	北部市場水産部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(水産部)を開設し維持する。	空小間数(小間)		15	15	15	15	15	計画額	55,965	48,029	45,510	40,292	39,942
			15	19	32	31	33	(一般財源)	0	0	0	0	0
	空小間借上料(千円)		7393	7393	7393	7393	7393	予算額	55,965	48,029	45,510	40,292	39,942
施設会社	空小間借上料(千円)		7393	9111	13574	13313	11212	(一般財源)	0	0	0	0	0
			7393	9111	13574	13313	11212	決算額	45,438	43,621	38,672	38,527	33,075
	卸売実績(百万円)		0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1	0.95	0.95
			0	0	0	0	0	【業務】	市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
仲卸業者の廃業が相次ぎ、これに伴い空小間も増えて借上料も増加したが、施設会社との協議により19年度から卸売場と一部仲卸売場が無償となり、若干の経費の縮減が図られた。卸売実績は卸売業者が平成5年から不在のためなし。						卸売業者不在のため南部市場への買参により営業を継続しているが、南部市場の卸売業者も19年度で業務廃止をしたため、新たな卸売業者を募集している。							

【政策】	01	市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5	市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする								
【基本事務事業】	115	公設市場を運営する	担当課:	3932000									
【事務事業】	11507	南部市場水産部事業	消費生活課	会計区分	公設地方 計画区分 一般事業 503 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場(水産部)を開設し維持する。	空小間数(小間)		5	5	5	5	5	計画額	64,351	63,418	60,485	56,896	53,373
			5	6	6	6	8	(一般財源)	0	0	0	0	0
	空小間借上料(千円)		2293	2293	2293	2293	2293	予算額	64,351	63,418	60,485	56,896	53,373
施設会社	空小間借上料(千円)		2293	2374	2374	3516	3001	(一般財源)	0	0	0	0	0
			2293	2374	2374	3516	3001	決算額	59,776	58,450	55,467	52,055	46,688
	卸売実績(百万円)		7344	7344	7344	7344	7344	職員数	1.2	1.2	0.8	0.75	0.75
			7344	6550	5717	5049	3177	【業務】	市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
仲卸業者の廃業が数件あり、これに伴い空小間が増え借上料も増加したが、施設会社との協議により19年度は負担率の見直しを行い、若干の経費の縮減が図られた。卸売実績は大幅な減少となり、このため卸売業者は19年度で廃業している。						卸売業者が19年度で廃業したため、新たな卸売業者を募集している。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う
 【基本事務事業】 115 公設市場を運営する
 【事務事業】 11508 予備費

【施策】 5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
 担当課: 3932000
 消費生活課

【目的】	【指標】	【指標概要】						会計区分 公設地方 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公設市場を適正に運営する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】	(0)		0	0	0	0	【業務】						
南北両市場事業者、関係者			0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	116 各種緊急要望等を迅速に対応する	【基本計画区分】	103【担当課】 1201000 すぐやる課

【目的】	市民が安心して生活できるようにする。	【背景】	昭和37年頃から松戸市は人口が急増し、増えていく人口に対し、道路や上下水道などの整備が追いつかず、各種のひずみが目立つという状況でした。そんな中、増加かつ多様化する市民の声にすばやく対応し、同時に行政を市民に身近でわかりやすいものにしようと設置されたのが昭和44年に発足したすぐやる課で、「すぐやらなければならないもので、すぐやり得るものは、すぐにやります」をモットーに市民の要望に応えている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
		【今後の課題】	要望対応に対する関係部署との円滑化の促進。簡易要望に対する住民自己処理の促進。危険、不快箇所の発見方法の見直し。	11601	すぐやる対応事業	各担当課へ「すぐやる精神」の浸透を図る。自助、共助、公助の区分に合わせ、市民みずから自助する方向へ導く。	

【重要性】
「すぐやらなければならないもので、すぐやり得るものは、すぐにやります」をモットーに行政の迅速な対応を目指す。

【現状分析】	発足当時は年間2500件～3000件の要望があり、土木的業務が大半を占めていた。現在は住環境等の変化及び市民ニーズの多様化により、年間要望件数も3000件～4000件と増えてきている。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		受理割合	(%)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
			(%)	0.91	0.84	0.65	0.78	0.78
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	5 市民生活上の不安を解消し、問題解決の支援をする
【基本事務事業】	116 各種緊急要望等を迅速に対応する	担当課:	1201000
【事務事業】	11601 すぐやる対応事業	すぐやる課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	【指標】					【事業費】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
緊急を要する各種要望等に対して、機動性をもって即応する。	要望処理率(%)	要望処理件数/要望受理件数	100	100	100	100	100	計画額	38,014	23,490	21,040	20,923	20,423
			100	100	100	100	100	(一般財源)	38,014	23,490	21,040	20,923	20,423
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	38,014	23,490	20,923	20,530	20,315
			0	0	0	0	0	(一般財源)	38,014	23,490	20,923	20,530	20,315
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	13,248	21,835	19,911	17,649	17,333
			0	0	0	0	0	職員数	9	9	9	10	10

【対象】
緊急を要する要望をする市民
(通勤・通学等含む)

【定量分析】: 課題・現状分析
要望処理件数 平成15年度4,309件 平成16年度3,574件 平成17年度3,089件 平成18年度3,729件 平成19年度3,698件と要望件数は変化している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
各担当課へ「すぐやる精神」の浸透を図る。自助、共助、公助の区分に合わせ、市民みずから自助する方向へ導く。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める	【項】	国際化の推進と平和意識の高揚
【基本事務事業】	117 国際化を推進する	【基本計画区分】	304【担当課】 3911100 市民環境本部企画管理室

【目的】	日本人と外国人が共に住みよいまちづくりを促進する。	【背景】	様々な国から転入する外国人が増加している。歴史、習慣、文化の違いや知識の不足からのトラブルの発生を防ぎ、心安らかに安心して暮らせるようにすることが重要	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11701	国際化施策推進事業	市民主体の国際交流活動を促進することにより、外国人市民が地域で日本人市民と文化共生し、垣根無く安心して暮らせるように努める。
				11702	国際交流推進事業	

【今後の課題】
国際化に対応できる組織や人材の育成

【重要性】
市民レベルでの国際交流を活発にしていく。

【現状分析】	外国人市民が急増していることから、言葉の壁、情報不足、日本人の友人がなかなかできず地域に馴染めないなどの問題が生じている。問題解消のために、日本人市民の支援・協力を呼びかけながら、外国人市民が地域で安心して生活できる環境の整備に努める。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		外国籍市民と交流している人の割合	(%)	3.6	4.5	4.5	4.5	7
				3.6	4.6	4.6	2.9	2.9
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める
【基本事務事業】	117 国際化を推進する	担当課:	3911100
【事務事業】	11701 国際化施策推進事業	市民環境本部企画管理室・国 会計区分	一般会計 計画区分 計画事業 304 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
外国人市民が地域社会と共生し安心して暮らせるようにするために意見発表の場や、外国語による情報を提供する。	庁内国際化施策件数(件)	庁内国際化施策件数	65	70	70	70	70	計画額	961	927	927	927	926
			69	61	67	70	74	(一般財源)	961	927	927	927	926
	外国語による情報提供件数(件)	外国語による情報提供件数	25	25	25	25	25	予算額	961	996	926	926	917
			26	27	32	31	45	(一般財源)	961	996	926	926	917
								決算額	858	880	719	777	778
								職員数	2	2	2	2	2
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 外国人市民	重点要望実施件数(件)	「外国人市民懇話会」から市長へ提出された「重点要望事項」の中から、実際に実現された件数	3	3	3	3	3	【業務】	外国人市民懇話会開催業務 情報提供業務				
			2	3	2	2	3						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

外国人市民懇話会の意見を取り入れ、外国語による行政情報の充実を図った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

急増する外国人市民が安心して暮らせるよう、生活利便性の向上と種々の意見・要望を反映した国際化施策を推進していく。

【計画事業】

【計画事業名】 国際化施策の推進事業

【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回
実績	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回	■庁内国際化施策調査 年1回■ 外国語による情報提供 毎月1回 ■外国人市民懇話会 年5回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める									
【基本事務事業】	117 国際化を推進する	担当課:	3911100									
【事務事業】	11702 国際交流推進事業	市民環境本部企画管理室・国	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 304 戦略区分 -									
【目的】	文化、教育、まちづくりなど多方面での相互理解を深めるために外国人と日本人の交流の場を提供する。	【指標】	国際交流協会会員数(人)									
【対象】	外国人および日本人市民	【指標概要】										
		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		1500	1500	1500	1500	1500	計画額	5,283	5,283	9,789	9,789	6,225
		1583	1535	1553	1535	1642	(一般財源)	5,283	5,283	9,789	9,789	6,225
							予算額	5,283	10,246	10,217	7,590	6,185
							(一般財源)	5,283	10,246	10,217	7,590	6,185
		0	0	0	0	0	決算額	5,235	8,294	10,178	6,621	6,159
		0	0	0	0	0	職員数	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
		0	0	0	0	0	【業務】					
		0	0	0	0	0	国際交流協会運営費補助金					
							姉妹都市等交流推進業務					
							関係団体等連携業務					
							【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
							【定量分析】: 課題・現状分析					
							(財)松戸市国際交流協会を通じて様々なイベントを開催し、多くの市民の参加を得た。また、民間国際交流団体への補助・後援積極的にを行い市民レベルの国際交流の推進を図った。					
							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
							国際親善、国際貢献を推進するとともに、日常的な国際交流により文化等の違いを認め合いながら、互いを尊重し、相互理解を深めていく。					

【計画事業】

【計画事業名】 国際交流の推進事業

【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施
実績	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施	■グリーン・ツリー・デー(樹の日)の実施 年1回■国際文化祭など各種国際交流・国際理解イベントの実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める	【項】	国際化の推進と平和意識の高揚
【基本事務事業】	118 平和意識を醸成する	【基本計画区分】	304【担当課】 2512000 総務課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
日本と外国の習慣や文化の相互理解を促進する。	昭和60年に、「世界平和都市宣言」を行い、市民とともに平和の大切さを考えていくために、平和意識啓発事業を展開する中で、何よりも尊い恒久平和を希求する意識の高揚に努めています。平成5年には、「市民憲章」を制定して、全市民共通の願いとしています。	11801	平和事業	事業拡大 戦争の風化を防ぐため、また次世代への継承を狙いとして、「保存・継承・啓発」という枠組みで平和事業を展開し、平和意識の醸成を図る。

【今後の課題】
平和を愛好し、平和を希求する意識を持ち続け、真に人、暮らしの豊かさを感じられる環境を築いていけるよう、平和に対する認識を深められる平和意識啓発事業の推進を行い、平和の大切さを訴えて、平和を希求する意識の高揚を図っていく必要がある。

【重要性】
世界唯一の被爆国として、平和の重みを感じ、平和を愛し、平和の大切さを深めて、何よりも尊い恒久平和に対する意識を高めることが重要と考える。

【現状分析】
本市においても、戦争を体験した人の数が年々少なくなると共に、市民の、国家間紛争の解決に対する関心は減少傾向にあり、平和に関する意識が低下することを危惧するところである。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国際紛争の解決に関心を 持っている人の割合		(%)	0	95	0	95	95
			0	93.4	0	90.1	89.1
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	6 日本人市民と外国人市民のパートナーシップ意識を高める
【基本事務事業】	118 平和意識を醸成する	担当課:	2512000
【事務事業】	11801 平和事業	総務課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	計画事業
			304 戦略区分 ー
【目的】	【指標】	【指標概要】	
世界平和都市宣言の趣旨を広めることで、多くの市民に平和意識を持ってもらう。	国際紛争への関心度(%)	関心有の回答数/アンケート回収数	[H15] 70.1 [H16] 82 [H17] 83 [H18] 83 [H19] 83
			77.9 93.3 94.6 86 81.7
	ホームページのアクセス件数(件)	ホームページのアクセス件数	[H15] 0 [H16] 1200 [H17] 1250 [H18] 1300 [H19] 1350
			0 850 802 1032 1544
	(0)		0 0 0 0 0
【対象】	戦後生まれの市民		
			【業務】
			0 0 0 0 0
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績
	【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	国際紛争への関心度という指標上、高い水準を示していることから、多くの市民が参加できる事業が望ましい。平成18年度からは市民参加型事業として「平和の集い」を実施した。		多くの市民に、平和意識の高揚を図るため「啓発事業」を主に行ってきた。これからは、戦争の風化を防ぐため、また次世代への継承を目的として、「保存・継承」という枠組みを入れて事業を展開していく。

【計画事業】

【計画事業名】 平和意識啓発事業

【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	平和啓発用品配付平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和の像修繕業務	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和絵ハガキ募集展示平和折り鶴募集・送致	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和絵ハガキ募集展示平和折り鶴募集・送致	平和灯籠流し平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和絵ハガキ募集展示平和折り鶴募集・送致
実績	平和啓発用品配付平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和の像修繕業務平和ビデオ	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー親子平和プラネタリウム戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加	平和ポスター・パネル展示親子平和人形劇平和短歌俳句川柳募集親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加	平和フェスタ平和ポスター・パネル展示平和短歌俳句川柳絵ハガキ募集展示親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和折り鶴募集・送呈	平和フェスタ平和ポスター・パネル展示平和短歌俳句川柳絵ハガキ募集展示親子平和バスツアー戦争体験講話非核宣言自治体協議会参加平和折り鶴募集・送呈

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	119 市議会とのパートナーシップを確立する	【基本計画区分】	103【担当課】 2512000 総務課

【目的】	市民への行政の説明責任を果たすため、市民の代表である議会に対し行政情報の積極的かつ的確な説明を行う。	【背景】	平成12年の地方分権一括法の施行以来、地方自治の役割は一層重要なものとなってきており、市民本位のまちづくりの実現に向けて、議会と行政がそれぞれの役割と責任を認識し、地域課題の解決に向け真摯に取り組んでいくことが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				11901	議会対応事業	地方分権を推進する観点から、地方自治の役割は一層重要なものとなってきており、市民の代表である市議会の役割もますます重要になると考えられる。執行部の窓口として、議案等の資料の作成・提出及び執行部内の調整を滞りなく進め、円滑な議会運営に努める。

【今後の課題】
議会期間中の法改正などにより、議会最終日に議案が提出されることから、校正等の時間に余裕がないため、資料等の誤謬の原因になっている。

【重要性】
予算案などの重要案件が否決または遅延に至るなど、議会運営が滞ってしまった場合、市民生活にも多大な影響を及ぼす可能性があり、円滑な議会運営の重要性は高いといえる。

【現状分析】
議会(議決機関)と市長(執行機関)は市政を推進する車の両輪に例えられるが、その執行機関の窓口として、円滑な議会運営や、行政の説明責任を果たすための的確な情報提供、説明を行っている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
議会提出資料の誤謬件数			0	0	0	0	0
(件)			0	0	3	0	1
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	01 市民とのパートナーシップの基礎となる仕事を行う	【施策】	2 市民に行政運営の情報を提供する
【基本事務事業】	119 市議会とのパートナーシップを確立する	担当課:	2512000
【事務事業】	11901 議会対応事業	総務課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			604 戦略区分
			—

【目的】	市政発展のため、市議会との調整を図る。	【指標】	議会提出資料の誤謬件数(件)	【指標概要】	議会提出資料の誤謬件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
						0	0	3	0	1	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	職員数	1.35	1.6	1.43	1.2	1.7
											単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】	執行機関職員					0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

提出資料については、担当課で作成、校正している。校正については印刷までの時間に余裕がないことから、短時間で依頼しており、このことが校正漏れの一因になっていると思われる。また、担当課において精査しているか疑問がある。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

担当課に提出資料等の校正を慎重に行うよう依頼し、またこれまで半日であった校正の時間も一日与えることで、誤謬を失くすように努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	201 地域防衛能力を向上させる	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。	平成7年に発生した阪神、淡路大震災によって、改めて防災意識を高めさせられた。その時、市民、企業、行政とボランティアが加わり復興が進められた。これを教訓として、行政と地域における協力体制が必要とされるようになった。	20101	防災組織強化事業	現状維持 今後も市の体制強化と併せ、防災意識普及啓発、自主防災組織の育成・強化を推進していきます。

【重要性】
 阪神、淡路大震災によって、行政が対応できる能力には限界があることを痛感した。これを教訓として、市民一人一人が「自分たちのまちは、自分たちが守る」という意識を高め、地域で助け合って災害を乗り越える環境づくりが重要であると考えます。

【今後の課題】
 大規模な災害に対しては、行政のみでは対応に限界があるため、市民、企業、行政が一体となった協力が必要である。そのため、市民、企業、行政それぞれの役割分担を明確にし、被害を最小限に抑えるための防災体制づくり(減災対策)を図っていく必要がある。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
近年、特に地震災害に対する市民の関心が高まっており、災害対策を講じている市民の割合も増加傾向にあると考えられる。	災害対策を講じている市民の割合	(%)	(%)	0	66.8	0	0	70.2
				0	70.7	0	0	69
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする															
【基本事務事業】	201 地域防衛能力を向上させる	担当課:	2515000															
【事務事業】	20101 防災組織強化事業	防災課																
		会計区分	一般会計															
		計画区分	計画事業															
		404	戦略区分 ー															
【目的】	【指標】	【指標概要】																
自主防災を推進し地域防災力の向上を図る	自主防災組織の結成率(%)	自主防災組織の結成率	[H15]	100	[H16]	100	[H17]	100	[H18]	100	[H19]	100	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			83	83.57	83.86	84.44	85.3	計画額	7,825	7,719	13,068	9,988	6,789	(一般財源)	7,825	7,719	13,068	9,988
	各組織による自主防災訓練の実施(%)	各組織による自主防災訓練実施率(実施回数、参加者数)※消防局の資料を参照	100	100	100	100	100	【業務】	7,825	7,719	15,803	13,789	6,526	7,825	7,719	12,803	13,789	6,526
			55.21	63.1	57.4	58.36	51.01	決算額	7,193	4,785	11,731	10,523	5,556	(一般財源)	7,825	7,719	12,803	13,789
	防災普及啓発の実施回数(回)	普及啓発事業への参加、防災講話、パートナー講座、講演会の実施回数(年20回を目標)	20	20	20	20	20	職員数	5	4.3	4.3	3	3	5	4.3	4.3	3	3
			12	20	24	27	21	【業務】	防災意識普及啓発業務 自主防災組織育成強化業務 防災訓練推進業務 防災会議委員報酬 防災会議専門委員報酬 地域防災訓練支援業務									
		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績																
【対象】 市に関わる全ての人		【定量分析】: 課題・現状分析 防災意識の普及啓発及び自主防災組織の育成・強化に努めました。期間内自主防災組織新規結成8団体(296団体)補助金交付団体数26団体																
												【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も防災意識の普及啓発に努めます。また、自主防災組織の結成を促進するとともに、消防局と連携し防災訓練実施の働きかけを行い地域の防災力向上を図ります。						

【計画事業】

【計画事業名】 防災組織の強化事業

【節項コード】 404 **【節名】** 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	自主防災組織結成率100.00% 自主防災訓練実施率100.00% 防災普及啓発の実施20回を目標	自主防災組織結成率100.00% 自主防災訓練実施率100.00% 防災普及啓発の実施20回を目標	自主防災組織結成率100.00% 自主防災訓練実施率100.00% 防災普及啓発の実施20回を目標	自主防災組織結成率100.00% 自主防災訓練実施率100.00% 防災普及啓発の実施20回を目標	自主防災組織結成率100.00% 自主防災訓練実施率100.00% 防災普及啓発の実施20回を目標
実績	自主防災組織結成率83.00% 自主防災訓練実施率55.21% 防災普及啓発の実施12回	自主防災組織結成率83.57% 自主防災訓練実施率63.10% 防災普及啓発の実施20回	自主防災組織結成率83.86% 自主防災訓練実施率57.40% 防災普及啓発の実施24回	自主防災組織結成率84.44% 自主防災訓練実施率58.36% 防災普及啓発の実施27回	自主防災組織結成率85.30% 自主防災訓練実施率51.01% 防災普及啓発の実施21回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	202 災害活動拠点等を整備する	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。	毎年台風などによる風水害。また、平成7年に発生した阪神・淡路大震災によって改めて自然災害の恐ろしさを見せつけられた。特に、迅速かつ的確な応急活動を行ううえで、活動拠点等の整備が重要視された。	20201	防災施設整備事業	現状維持 今後も災害活動拠点の整備に努め、通信施設については効率的な修繕の実施と今後の通信施設のあり方を検討する。

【今後の課題】
災害活動拠点等の認知度が低い傾向にあり、市民等に防災に関する意識の啓発及び高揚を図る。被災想定人員に対応できる災害拠点等の整備。

【重要性】
災害対策の充実を図るうえで、市民等の避難場所や災害活動拠点を整備することが必要である。

【現状分析】
分散備蓄倉庫や給水拠点等の整備及び避難場所への避難誘導標識板の整備等を実施しました。また、通信施設については老朽化による修繕費の増加が懸念される。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
避難経路や場所の確認をしている人の割合	(%)		0	28	0	0	31.4
			0	29.9	0	0	26.9
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする
【基本事務事業】	202	災害活動拠点等を整備する	担当課:	2515000	
【事務事業】	20201	防災施設整備事業	防災課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
				404	戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害初期の応急活動に万全を期すため、防災施設の充実を図る。	分散備蓄倉庫の整備数(箇所)	計画数68H14までに19整備済H15~19で3箇所整備	1	1	0	1	0	計画額	21,101	17,690	20,244	26,973	28,039
			1	1	0	1	0	(一般財源)	21,101	17,690	20,244	26,973	28,039
	給水拠点の整備数(箇所)	計画数18H14までに13整備済H15~19で2箇所整備	0	0	1	0	1	予算額	21,101	17,690	19,857	20,865	24,383
			0	0	1	0	1	(一般財源)	21,101	17,690	19,857	20,865	24,383
	防災行政無線子局の改修数(基)	子局128基を改修及び機能充実。H18から年間3基改修。H18~19で6基改修。	0	0	0	3	3	決算額	21,331	20,714	19,335	20,364	21,538
			0	0	0	3	1	職員数	2	1.5	1.5	1.5	1.5
							【業務】	単位) 事業費:千円 職員数:人 防災拠点整備業務 通信体制整備業務 避難誘導体制整備業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

防災資機材・応急物資などの整備を図りました。期間内分散備蓄倉庫3ヶ所緊急遮断弁2ヶ所標示板整備

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も引き続き防災資機材・応急物資などの整備を進めます。

【計画事業】

【計画事業名】 防災施設等整備事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	給水拠点の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 3基	給水拠点の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 3基
実績	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	給水拠点の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 3基	給水拠点の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 1基

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	203 地震による建築物などの損壊の減少	【基本計画区分】	502【担当課】 5024000 建築指導課

【目的】	市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。	【背景】	阪神淡路大震災や新潟県中越地震による被害は記憶に新しく、建築物の耐震化に対する市民ニーズは高まっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
				20301	既存建築物耐震診断・改修促進事業	平成20年3月に策定した松戸市耐震改修促進計画に基づく様々な施策を実施するとともに、平成27年度までに住宅・民間特定建築物の耐震化率を目標である90%の達成に向け耐震化の促進が図れるよう市民に対し、啓発を行う予定。
				20302	土砂災害防止事業	

【今後の課題】
民間建築物の耐震化に伴う費用負担や、密集市街地等における火災等の二次的な被害発生をどのように防止するかが課題となっている。

【重要性】
都市基盤整備の役割の中で、「安全性」の確保は「快適性」や「利便性」より優先されるべきものであり、地震による建築物の倒壊による生命・財産の喪失を未然に防ぐことが望まれている。また火災の発生等、二次的な災害の防止も重要である。

【現状分析】
計画目標には達することは出来なかったが、着実に新耐震基準に不適格な建築物は減少している。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
新耐震基準に不適格な建築物 (千㎡)			7772	7604	7435	7267	7099
			7772	7573	7438	7293	7150
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	203 地震による建築物などの損壊の減少	担当課:	5024000
【事務事業】	20301 既存建築物耐震診断・改修促進事業	建築指導課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	建築物の所有者等の地震による建築物倒壊の不安を解消するため、耐震基準が改正された昭和56年以前の建築物の耐震改修を促進する。	【指標】	耐震改修工事件数(件)	【指標概要】	既存建築物の耐震相談を実施した中で、実際に耐震改修工を実施した件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						5	5	5	5	5	計画額	153	182	153	153	1,474
						0	0	0	9	16	(一般財源)	153	182	153	153	574
											予算額	153	182	172	157	265
											(一般財源)	153	182	172	157	265
											決算額	153	153	169	153	255
											職員数	0.27	0.27	0.27	1.55	2.2
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
											【業務】	相談業務				
【対象】	昭和56年以前に建築された建築物															

【定量分析】:課題・現状分析
既存建築物(昭和56年以前)の耐震改修の必要性についてPRし、市民からの相談に応じた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
昭和56年以前の建築物の所有者に耐震性能を認識してもらおうと共に、耐震相談会の開催を継続かつ開催回数を増やし、旧耐震で建築された建築物の耐震改修につなげていきたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする				
【基本事務事業】	203	地震による建築物などの損壊の減少	担当課:	5033000					
【事務事業】	20302	土砂災害防止事業	道路維持課						
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	502	戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
危険区域内居住者の人命を擁護するため避難体制等の整備を行う。	危険箇所数(箇所)	指定箇所数8箇所・危険箇所数67箇所	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
土砂災害危険区域内の土地建物所有者及び居住者	()		0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
			0	0	0	0	0	【業務】	急傾斜地崩壊防止業務					
			0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析
がけ崩れ危険箇所他パトロール40箇所

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
来年度以降も引き続き、がけ崩れ危険箇所他パトロールの再点検は実施することになる(県からの依頼により毎年実施)と思われる。、なお、今後は土砂災害防止法の対応に関して関係各課で調整する予定。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	204 水害の防止	【基本計画区分】	502【担当課】 5034000 河川清流課

【目的】 市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。	【背景】 市域の73%が市街化区域となっており、宅地開発や道路面積の増大により、降った雨が直接流出し、洪水が発生しやすくなっている。(都市型水害の発生)	コード 配下事務事業名 20401 河川改修事業 20402 排水施設整備事業 20403 雨水流出抑制事業 20404 河川管理事業 20405 排水施設管理事業 20406 水防活動実施事業 20407 浸水被害防止事業	【担当部課評価】: 最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 限りある財源の中、公共性・優先性による治水対策を展開せざる得ない状況にある。																									
	【今後の課題】 50mm/hの雨に対し水害を少なくする治水対策と相俟って、近年の異常降雨に対する避難対策を充実させることが望まれている。また、これまで実施してきた浸透枳の普及等、市民と協働した流出抑制策も引き続き重要な施策となっている。																											
【重要性】 行政として自然災害から市民の生命や財産を守ることは重要な役割であり、中でも近年の短時間豪雨による水害を減らすことが重要である。	【現状分析】 着実に浸水面積は減少しているが、馬橋弁天排水整備事業が凍結となり、目標達成していない。	【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績 浸水面積 (ha) ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>[H15]</th> <th>[H16]</th> <th>[H17]</th> <th>[H18]</th> <th>[H19]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96.9</td> <td>93.7</td> <td>90.4</td> <td>87.2</td> <td>83.9</td> </tr> <tr> <td>91.1</td> <td>90.7</td> <td>89.5</td> <td>88.8</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	96.9	93.7	90.4	87.2	83.9	91.1	90.7	89.5	88.8	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]																								
96.9	93.7	90.4	87.2	83.9																								
91.1	90.7	89.5	88.8	85																								
0	0	0	0	0																								
0	0	0	0	0																								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	204 水害の防止	担当課:	5034000
【事務事業】	20401 河川改修事業	河川清流課	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 502 戦略区分 -
【目的】	一級河川・準用河川を、1時間に50mmの降雨で発生する洪水を安全に流すことができるようにする。	【指標】	【指標概要】
	流域整備面積率(%)	【指標】	整備済面積/流域面積
		[H15]	[H16]
		[H17]	[H18]
		[H19]	[H19]
	()	0	0
		0	0
		0	0
		0	0
【対象】	浸水被害が多発する地域住民	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【事業費】	【業務】
		計画額	一級河川国分川改修業務
		(一般財源)	準用河川上富士川改修業務
		予算額	準用河川神明堀改修業務
		(一般財源)	関係機関調整業務
		職員数	準用河川春木川改修計画策定業務
		単位) 事業費: 千円 職員数: 人	
		【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
		国分川の改修は、平成19年度を以って、すべて完成した。上富士川の改修は、すべて完成した。	神明堀の改修は着実に進める必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 118治水施設の整備

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	一級河川の整備準用河川の整備 橋脚工事等	一級河川の整備準用河川の整備 整備延長 150m	一級河川の整備準用河川の整備 整備延長 200m	一級河川の整備準用河川の整備 整備延長 106m	一級河川の整備準用河川の整備 管理用通路工事他
実績	国分川河道改修 工事延長 120m 上富士川管理用通路 整備	国分川河道改修 工事延長 105m 上富士川環境整備	国分川河道改修 工事延長 165m 神明堀河道改修 工事延長 26m 上富士川環境整備春木川基本構想 策定委託	国分川河道改修 工事延長 71m 国分川堤脚水路 工事延長 206m 神明堀河道改修 工事延長 32m	国分川堤脚水路 工事延長 198m 国分川管理用道路 工事延長 11 26m神明堀河道改修 工事延長 15m

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	204 水害の防止	担当課:	5034000
【事務事業】	20402 排水施設整備事業	河川清流課	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 502 戦略区分 ー
【目的】	排水路等を、1時間に50mmの降雨で発生する洪水を安全に流すことができるようにする。	【指標】	流域整備面積率(%)
【対象】	浸水被害が多発する地域住民	【指標概要】	整備済面積/流域面積
		[H15]	[H16]
		[H17]	[H18]
		[H19]	
		【事業費】	【業務】
		計画額	排水路整備業務
		(一般財源)	排水機場等整備業務
		予算額	松戸新田下須排水整備事業(継続費)
		(一般財源)	
		決算額	
		職員数	
		単位) 事業費:千円 職員数:人	
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】: 課題・現状分析	馬橋弁天排水整備事業が凍結したため未達成。新松戸駅東側排水整備事業は平成19年度を以って、一部完了。松戸新田下須排水整備事業は、平成18年度を以って、すべて完了。
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	馬橋弁天排水整備事業は、新たな路線を検討し国庫補助事業として進める必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 118治水施設の整備

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	排水施設整備 整備延長 171m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 440m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 632m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 593m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 307m 市内一円排水整備
実績	長津川排水整備 工事延長63.4m 紙敷川中流排水整備 工事延長52.7m 中矢切新田堀排水整備 工事延長50.4m 市内一円排水整備 工事10件	長津川排水整備 工事延長120m 紙敷川中流排水整備 工事延長20m 松戸新田下須排水整備 工事延長100m 継続費市内一円排水整備 工事8件	長津川排水整備 工事延長103m 新松戸排水整備 工事延長52m 松戸新田下須排水整備 継続費市内一円排水整備 9件	長津川排水整備 工事延長72m 新松戸排水整備 工事延長78m 市内一円排水整備 6件	長津川排水整備 工事延長130m 新松戸排水整備 工事延長57m 市内一円排水整備 6件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする								
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5034000									
【事務事業】	20403	雨水流出抑制事業	河川清流課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
洪水を一時的に貯留し、河川・排水路等への負担を小さくする。	流域抑制達成率(%)	流出抑制実績量/目標抑制量	100	100	100	100	100	計画額	14,470	11,937	11,012	10,417	9,821
			100	100	100	100	100	(一般財源)	14,470	11,937	11,012	10,417	9,821
	()		0	0	0	0	0	予算額	14,470	11,937	11,012	9,821	8,646
			0	0	0	0	0	(一般財源)	14,470	11,937	11,012	9,821	8,646
	()		0	0	0	0	0	決算額	23,379	10,853	9,049	8,239	7,205
			0	0	0	0	0	職員数	3.35	3.35	3.35	1.7	1.65
【対象】	浸水被害が多発する地域住民		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績			【業務】 雨水貯留池整備業務 雨水流出抑制指導業務 遊水地保全業務 雨水貯留池維持管理業務							
【定量分析】: 課題・現状分析 実施計画事業を遵守し、流域貯留浸透施設の適正な維持管理に努める。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 引き続き、機能を最大限に発揮させる必要がある。							

【計画事業】

【計画事業名】 119雨水貯留浸透施設の整備事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全
実績	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする								
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5034000									
【事務事業】	20404	河川管理事業	河川清流課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				502	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
低コストによる治水施設処理能力の継続と施設自体の延命を図る。	延命度(点)	施設、機材の耐用年数に対する破損状況の程度	70	70	70	70	70	計画額	34,155	34,780	37,339	37,339	37,159
			61	61	54	54	54	(一般財源)	31,155	31,780	34,339	34,339	34,726
			0	0	0	0	0	予算額	34,155	34,780	36,183	35,374	36,273
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	31,155	31,780	33,183	32,374	33,840
			0	0	0	0	0	決算額	31,365	30,602	32,263	35,573	30,123
			0	0	0	0	0	職員数	3.8	3.8	3.8	3.3	2.85
()			0	0	0	0	0	【業務】	河川維持管理業務 排水機場等維持管理業務 河川保全業務				
			0	0	0	0	0						
【対象】	河川に隣接する住民												
【定量分析】:課題・現状分析	実施計画事業を遵守し、排水路及び治水施設の適正な維持管理に努める。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 施設改修の集中的投資が発生しないように治水整備バランスを図る必要がある。						
【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績												

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする								
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5034000									
【事務事業】	20405	排水施設管理事業	河川清流課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				502	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
低コストによる治水施設処理能力の継続と施設自体の延命を図る。	延命度(点)	施設、機材の耐用年数に対する破損状況の程度	70	70	70	70	70	計画額	111,351	108,990	123,181	110,003	133,411
			64	64	59	59	59	(一般財源)	111,351	108,990	123,181	110,003	133,411
			0	0	0	0	0	予算額	111,351	108,990	109,233	99,717	107,621
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	111,351	108,990	109,233	99,717	107,621
			0	0	0	0	0	決算額	111,659	113,908	116,681	103,250	113,896
			0	0	0	0	0	職員数	5.15	5.15	5.15	3.55	3.25
()			0	0	0	0	0	【業務】	排水施設維持管理業務 排水機場等維持管理業務 排水施設保全業務				
			0	0	0	0	0						
【対象】	雨水排除施設に隣接する住民												
【定量分析】:課題・現状分析	実施計画事業を遵守し、計画的かつ優先順位をもって事業の推進に努める。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 水害に対する安全性を高めるために、治水施設設備を着実に進める必要がある。						
【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績												

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする									
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5034000										
【事務事業】	20406	水防活動実施事業	河川清流課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					404									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
近年、水害発生の危険性が高まる中、水防技術と意識を養い、水防体制の充実を図る。	情報収集時間(分)	水防情報発表時から受信報告までの時間	55.5	55.5	55.5	55.5	55.5	計画額	383	3,033	383	1,033	372	
			55.5	49.5	34	52	41	(一般財源)	383	3,033	383	1,033	372	
	()			0	0	0	0	0	予算額	383	3,033	377	1,022	368
				0	0	0	0	0	(一般財源)	383	3,033	377	1,022	368
	()			0	0	0	0	0	決算額	383	3,000	366	1,016	368
				0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.8	0.8	0.7	0.55
									単位) 事業費：千円		職員数：人			
									【業務】 東葛中部地区連合水防団負担金					
									水防倉庫維持管理業務					
	【対象】	江戸川浸水想定区域の住民												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	国・県等と連携を密にし、円滑な水防体制の継続に努める。						今後も水防体制の維持を図る。							
	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする									
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5031000										
【事務事業】	20407	浸水被害防止事業	建設総務課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					502									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
・降雨による住居等に対して、浸水被害が予想される区域を指定し、土地の埋立又は、盛土行為を規制し、浸水被害の防止を図る。・災害時における道路・橋梁等の応急修理・障害物の除去・その他応急措置等に対応する。	盛土事業規制区域のバトロール実施(回)	バトロール実績回数	4	4	4	4	4	計画額	10,906	10,869	10,869	10,869	10,869	
			1	1	1	1	1	(一般財源)	10,906	10,869	10,869	10,869	10,869	
	災害復旧(%)	復旧件数/発生件数		100	100	100	100	100	予算額	10,906	10,869	10,868	10,868	10,868
				100	100	100	100	100	(一般財源)	10,906	10,869	10,868	10,868	10,868
	()			0	0	0	0	0	決算額	22,594	66,081	9,059	4,966	6,616
				0	0	0	0	0	職員数	3	3	3	3	1.85
									単位) 事業費：千円		職員数：人			
									【業務】 盛土規制業務					
									復旧業務					
	【対象】	・松戸市盛土事業規制要綱により指定された区域において、住宅建設の目的以外で盛土事業を実施する人。・台風や大雨により浸水被害を受けている或いは受ける恐れのある人。												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	市民の安全を守るため、災害時における応急修理・障害物の除去・その他応急措置を実施。						土嚢の配布は、災害が予見された段階で行う。また、回収については、基本的に実施しないが、高齢者等で自ら処理できない方には、市で回収を行う。							
	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	205 救出救護活動をする	【基本計画区分】	404【担当課】 6002500 消防救急課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるため、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害が最小限に抑える防災体制の整備に努める。	国民保護計画が樹立される中で、市、消防(団)及び市民の連携によるの災害対応を確立する。	20501	自然災害・特殊災害救出救護事業	現状維持 消防職団員を優れた防災知識及び技術を有する防災トレーナーとして養成していく。

【今後の課題】
1不測事態に対応する資機材等の整備2職団員の防災に関する知識技術のレベルアップが必要である。

【重要性】
阪神淡路大震災、新潟中越地震の教訓から、広域にわたる災害に対して地域対応が必要であり、また、限られた部隊を効率よく運用するには、市民と一体になった訓練構想が必要不可欠である。

【現状分析】
消防職団員共に認定者数が増えてきている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
対応率			100	100	100	100	100
(%)			100	100	100	100	100
防災トレーナー認定者数			0	0	69	141	113
(%)			0	0	69	141	113

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	205 救出救護活動をする	担当課:	6001000
【事務事業】	20501 自然災害・特殊災害救出救護事業	消防局企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
大規模な自然災害や、NBC等の特殊災害に遭遇した対象顧客を速やかに救出する。	災害特殊工作車の維持管理(%)	維持数/配置数	100	100	100	100	100	計画額	369	369	369	369	369
			100	100	100	100	100	(一般財源)	369	369	369	369	369
	()		0	0	0	0	0	予算額	369	369	369	369	369
			0	0	0	0	0	(一般財源)	369	369	369	369	369
			0	0	0	0	0	決算額	712	605	369	369	369
			0	0	0	0	0	職員数	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6
	()		0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	災害事象を調査研究する 大規模災害等対応訓練を実施する 大規模災害時のシステム運用を強化す 車両・装備等を研究・開発する 車両・装備等を維持管理する				
市民(通勤、通学者を含む)			0	0	0	0	0						

【定量分析】:課題・現状分析
災害特殊工作車のゴム製キャタピラの磨耗が激しい。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も、訓練及び市内各地にて発生した災害へ迅速に対応するために、消防訓練センターに配置し管理を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 応急復旧能力を高める	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	206 応急活動体制を確立する	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	被災者の生活基盤の確保を図るため、早期の復旧完了を目指す。	【背景】	阪神・淡路大震災のような予測できない大規模災害に対して、応急活動体制の確立が求められた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				20601	災害救助事業	災害時における正確な情報の収集及び伝達、また、関係機関との広域的な応急活動の確率を図ります。
				20602	低地住宅かさ上げ工事資金融資あつせ	
				20603	災害活動対応事業	
				20604	国民保護関連事業	

【今後の課題】
災害時における正確な情報の伝達、収集の方法。関係機関による広域的な応援活動の確立。

【重要性】
地震等の大規模災害に対応するためには、迅速な初動対応及び関係機関との連携が、その後の応急対策の実施にとって重要となる。

【現状分析】
災害に対する迅速な応急活動体制の確立が求められています。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害処理割合			100	100	100	100	100
(件)			100	100	100	100	100
災害通報件数			1	1	1	1	1
(件)			241	564	30	33	144

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2 応急復旧能力を高める
【基本事務事業】	206 応急活動体制を確立する	担当課:	2515000
【事務事業】	20601 災害救助事業	防災課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	災害時における初動対応を迅速に行えるようにする。	【指標】	災害対応に従事した件数(注意配備以上)(件)	【指標概要】	災害対応に従事した件数(注意配備以上の配備体制により対応したもの)	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						1	1	1	1	1	計画額	261	236	173	145	145
						1	2	0	0	2	(一般財源)	261	236	173	145	145
						0	0	0	0	0	予算額	261	236	145	145	146
						0	0	0	0	0	(一般財源)	261	236	145	145	146
						0	0	0	0	0	決算額	29	383	70	69	150
						0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
市職員・災害対応関係者等

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
災害発生時の初動対応を迅速に行えるよう体制を整えています。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も災害発生時における初動対応を迅速に行えるよう体制を整えています。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2	応急復旧能力を高める
【基本事務事業】	206	応急活動体制を確立する	担当課:	2515000	
【事務事業】	20602	低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金	防災課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
住宅を浸水から守るため、かさ上げ工事を行う市民に対し、助成を行う。	低住宅地かさ上げ実施率(制度活用による)(%)	利用者数÷対象件数	100	100	100	100	100	計画額	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	84	84	84	84	84	
	(0)			0	0	0	0	0	予算額	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084
				0	0	0	0	0	(一般財源)	84	84	84	84	84
	(0)			0	0	0	0	0	決算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
								【業務】						
【対象】	あっせん対象者(指定地区【災害要員・建築年度等の要件あり】)		0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

住宅を浸水から守るため、かさ上げ工事を行う市民に対し、工事に必要な資金の融資あっせん及び利子補給を行います。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も浸水被害から市民の住宅を守るため制度を継続します。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2	応急復旧能力を高める									
【基本事務事業】	206	応急活動体制を確立する	担当課:	2515000										
【事務事業】	20603	災害活動対応事業	防災課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
					計画事業									
				404	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
災害による被害を最小限度に抑えるため、気象情報等の収集に努める。また、社会福祉協議会等との連携を推進する。	民間(防災関係機関等)との協定数(協定)	民間(防災関係機関等)との協定数	39	39	39	39	39	計画額	482	456	460	456	354	
			38	38	39	42	43	(一般財源)	482	456	460	456	354	
								予算額	482	456	456	354	337	
	防災ボランティアの登録人数(人)	防災ボランティアの登録人数	70	70	80	90	100	(一般財源)	482	456	456	354	337	
			69	69	67	67	68	決算額	421	357	331	350	333	
								職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	気象情報収集業務 防災関係機関連携業務 ボランティア連携業務					
【対象】	市民(災害ボランティア等)、防災関係機関・協定団体等													
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	災害による被害を最小限度に抑えるため、気象情報、河川水位情報等の収集に努めています。また、社会福祉協議会や災害ボランティアとの連携を図ります。						引き続き、気象情報、河川水位情報等の収集に努めるとともに、社会福祉協議会と連携を図り、ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施など連携強化を図ります。また、協定内容を精査し民間防災関係機関との協定を検討していきます。							

【計画事業】

【計画事業名】 防災組織の強化事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数70人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数70人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数80人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数90人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数100人
実績	民間との協定数38協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数69人	民間との協定数38協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数69人	民間との協定数39協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数67人	民間との協定数42協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数67人	民間との協定数43協定(うち物資協定14団体)防災ボランティアの登録人数68人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2	応急復旧能力を高める
【基本事務事業】	206	応急活動体制を確立する	担当課:	2515000	
【事務事業】	20604	国民保護関連事業	防災課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
武力攻撃やテロ等から国民の生命、身体及び財産を保護し、住民の避難、避難住民等の救援、被害の最小化を図る。	市町村の国民保護計画の策定率(%)	市町村の国民保護計画の策定率	0	0	0	100	100	計画額	0	0	0	3,000	572	
			0	0	0	100	100	(一般財源)	0	0	0	3,000	572	
									予算額	0	0	0	544	135
									(一般財源)	0	0	0	544	135
									決算額	0	0	0	2,861	0
	(0)		0	0	0	0	職員数	0	0.2	0.2	1.5	1.5		
							単位) 事業費:千円 職員数:人							
【対象】 市民	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	国民保護協議会委員報酬 国民保護協議会運営業務 国民保護計画策定業務					
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成18年度に松戸市国民保護計画の策定並びに松戸市国民保護協議会条例、松戸市国民保護対策本部及び松戸市緊急対処事態対策本部条例を制定しました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後、計画書の内容変更等への対応を行っていきます。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 応急復旧能力を高める	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	207 生活基盤の復旧力を強化する	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	被災者の生活基盤の確保を図るため、早期の復旧完了を目指す。	【背景】	阪神・淡路大震災を教訓に、行政の防災体制の確立、ライフラインの早期復旧、被災者の生活支援が極めて重要になる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				20701	応急復旧体制整備事業	総合的な応援活動による円滑な応急復旧。関係機関による広域的な応援体制の確立を図ります。
				20702	生活支援物資供給事業	

【今後の課題】
総合的な応援活動による円滑な応急復旧。関係機関による広域的な応援体制の確立。

【重要性】
ライフラインの復旧が復興の第一歩であり、関係機関と緊密な連携を図り、早期復旧を目指す。

【現状分析】
阪神・淡路大震災を教訓に、行政の防災体制の確立、ライフラインの早期復旧、被災者の生活支援が極めて重要となっています。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
水や食料の備蓄をしている人の割合	(%)	()	0	28.8	0	0	33.3
			0	27	0	0	33.2
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2 応急復旧能力を高める
【基本事務事業】	207 生活基盤の復旧力を強化する	担当課:	2515000
【事務事業】	20701 応急復旧体制整備事業	防災課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ライフライン関係機関との連携を強化し、災害発災時に迅速な復旧活動が行えるように努める。	ライフライン会議の実施回数(回)	ライフライン会議の実施回数	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0
			1	1	1	1	1	(一般財源)	0	0	0	0	0
	市総合防災訓練への各ライフライン関係機関の参加(回)	市総合防災訓練への各ライフライン関係機関の参加	1	1	1	1	1	決算額	0	0	0	0	0
			1	1	1	1	1	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】 ライフライン関係機関	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
災害発生時に電気・ガス・水道等ライフラインの迅速な復旧活動が行えるよう、防災ライフライン関係機関との連携を図ります。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
引き続き、防災ライフライン関係機関連絡会会議の開催等連携強化を図ります。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 02 市民を(自然・特殊)災害から守る
 【基本事務事業】 207 生活基盤の復旧力を強化する
 【事務事業】 20702 生活支援助物資供給事業

【施策】 2 応急復旧能力を高める
 担当課: 2515000
 防災課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
食糧等の備蓄、医療資機材の整備等をう。	()	自己備蓄数÷整備目標数(203,500食)(内訳)アルファ米:84,500食、ビスケット119,000食	100	100	100	100	100	計画額	10,838	6,008	9,131	6,301	7,671	
			96.22	90.44	96	94.6	94.6	(一般財源)	10,838	6,008	9,131	6,301	7,671	
									予算額	10,838	6,008	8,682	6,293	7,126
									(一般財源)	10,838	6,008	8,682	6,293	7,126
									決算額	9,093	5,737	7,671	5,654	6,905
							職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
【対象】 市民(被災者、収容避難場所 に避難する住民等)	()		0	0	0	0	0	【業務】	食糧備蓄業務					
			0	0	0	0	0		資機材整備業務					
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

災害発生時に備え、食料等の事故備蓄、医療資機材・災害資機材の整備等を行っています。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

引き続き、食糧等の自己備蓄、医療資機材・災害資機材の整備充実を図ります。

【計画事業】

【計画事業名】 防災施設等整備事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	食糧の自己備蓄整備率100%	食糧の自己備蓄整備率100%	食糧の自己備蓄整備率100%	食糧の自己備蓄整備率100%	食糧の自己備蓄整備率100%
実績	食糧の自己備蓄整備率96.22% (195,810/203,500) 内訳 アルファ米73,650食、ビスケット122,160食	食糧の自己備蓄整備率90.44% (184,040/203,500) 内訳 アルファ米71,300食、ビスケット112,740食	食糧の自己備蓄整備率96.00% (195,300/203,500) 内訳 アルファ米84,500食、ビスケット110,800食	食糧の自己備蓄整備率94.6% (192,520/203,500) 内訳 アルファ米82,600食、ビスケット109,920食	食糧の自己備蓄整備率94.6% (192,520/203,500) 内訳 アルファ米82,600食、ビスケット109,920食

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	301 人材を管理し、その育成を図る	【基本計画区分】	601【担当課】 2513000 人事課
【目的】	質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	【背景】	松戸市は、行政運営に必要な資源を今までは特定の課が集中的に配分を実行していたが、現在は市の体制が本部制に移行したことに伴い、それぞれの課の持つ資源配分機能を各本部へ移行しようとする過渡期にある。また、個々の職員の生産性については、適正な人事配置及びOJTやそれぞれの職責に応じた研修を実施することにより向上を図っている。
【重要性】	松戸市が市民から信頼を得て行政を運営し、将来的には市の発行する債権を購入する投資家等から信頼され、投資されるまちになるため質の高い行政運営の推進が重要である。	【今後の課題】	資源配分については全体としての優先順位を判断した上で配分することができる機能を持つ体制をどのように構築するかを考える必要がある。一方、個々の職員の生産性・能力の向上に関しては、それぞれの特性を伸ばすための明確なビジョンを示していくことが重要である。
		【現状分析】	目標値に対しては順調に推移している。今後も行財政改革の本旨を踏まえ、適正な人材の管理・育成を行い、質の高い行政運営を目指すことが重要と考える。
		【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績
			[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		一般会計予算に対する人件費の割合	28.07 28.02 27.96 27.9 27.85
		(%)	27.51 24.73 28.06 27.96 27.3
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	301 人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2511000
【事務事業】	30101 職員定数管理事業	総務企画本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -
【目的】	効率性の高い小さな行政を目指すために、人材の適正管理を行う。	【指標】	人員削減数(人)
		【指標概要】	人員削減数(財政改革専門家会議からの提言である職員定数の10%削減を目指す。)
		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	20 46 50 50 84
			20 46 52 68 64
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
【対象】	すべての職員	【業務】	業務分析を行う 定数適正化計画を作成する
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】: 課題・現状分析	予算定数を5年間で250人削減した。
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	集中改革プランの目標(H18からH22までに275人削減)を達成するために、今後も組織の見直しを図り、アウトソーシングを検討していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000									
【事務事業】	30102	人事管理事業	人事課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
					601 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
多様化する行政ニーズ(各本部)に対応するための必要な人材確保や職員の適正配置を図る。	職員給与比率(%)	普通会計における職員給与費の割合	21.7	21.4	21.4	21	20.5	計画額	12,155	19,444	14,926	19,217	30,495
			21.5	21.4	21.3	20.7	19.6	(一般財源)	12,155	19,444	14,926	19,217	30,495
	()		0	0	0	0	0	予算額	12,155	19,444	14,915	21,827	31,366
			0	0	0	0	0	(一般財源)	12,155	19,444	14,915	21,827	31,366
	()		0	0	0	0	0	決算額	15,389	37,074	11,443	18,432	32,425
0			0	0	0	0	職員数	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
【対象】			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績			【業務】		職員採用管理業務 昇任昇格管理業務 人事異動業務 服務管理業務 退職管理業務 人事情報管理業務					
職員						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性		人事給与システムを活用し、引き続き、行政ニーズに対応するための必要な人材確保や職員の適正配置を図る。					
			【定量分析】: 課題・現状分析			人事給与システムの導入(平成19年2月より本稼動)導入したことにより、人事異動情報が給与情報にも反映され、事務の効率化が図れた。							

【計画事業】

【計画事業名】 新たな人事システムの構築事業(一部)

【節項コード】

601 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		人事台帳の電算化	人事給与システム導入の検討	人事給与システムの導入(導入スケジュール)H18. 5月 業者選定、契約H18. 6月 仕様設計H18. 7月 プログラム開発H19. 1 テスト稼動	人事給与システム本稼動 4月～
実績		人事台帳データベースの整備(緊急雇用創出特別基金を活用)	人事給与システム導入の検討システム導入のためのH18年度予算の確保	H18. 6月 業者選定H18. 7月 プロジェクト立ち上げ、業務分析H18. 9月 プログラム開発、データ移行H18. 11月～ システムテスト・運用テストH19. 2月～ 本稼動	人事給与システムの運用

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000									
【事務事業】	30103	人材育成事業	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人材育成基本方針の基本方向に沿い、活力のある地域創造の原動力として情熱をもって行動できる職員①意欲をもって自ら学習できる職員②自分の意志で問題提起できる職員③情報を集約し、市民に的確に提供できる職員④地域の潜在ニーズを顕在化できる職員⑤新たな政策をコーディネートできる職員)の育成を図る。	研修修了者率(%)	研修修了者数/研修受講者数	100	100	100	100	100	計画額	26,075	24,734	23,696	23,690	23,682
			100	100	100	100	100	(一般財源)	26,075	24,734	23,696	23,690	23,682
								予算額	26,075	24,734	23,690	23,682	13,962
								(一般財源)	26,075	24,734	23,690	23,682	13,962
								決算額	17,729	20,231	17,194	9,449	11,336
								職員数	3.4	3.4	3.4	3.4	2.55
【対象】								単位) 事業費：千円 職員数：人					
正規職員(再任用職員含)								【業務】	職員研修業務				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	職員の能力開発についての意欲が増してきており、実際、研修受講者は増加している。				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	人材は、高品質な行政運営を実現するための重要な経営資源であるので、計画的に職員の育成を推進していく。				

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000									
【事務事業】	30104	労働安全衛生事業	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全で快適な職場環境と職員の健康を確保するために、職員の意識啓発と業務災害の予防を図る。	公務災害発生件数(件)	年間の公務災害発生総件数	0	0	0	0	0	計画額	177	177	177	167	167
			6	1	2	1	0	(一般財源)	177	177	177	167	167
								予算額	177	177	167	167	167
								(一般財源)	177	177	167	167	167
								決算額	860	8	656	252	235
								職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
【対象】								単位) 事業費：千円 職員数：人					
職員								【業務】	公務災害補償認定審査委員報酬 労働安全衛生業務 公務災害補償費				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	適正なコストの下で、事業目的の達成を図れた。				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	今後とも安全で快適な職場環境と職員の健康の確保を実現するべく、同様に事業を継続していく。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う										
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000											
【事務事業】	30105	福利厚生事業	人事課		会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	撤退				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
安心して効率的な職務が執行できるよう、職員の健康診断や給付・生活支援事業を実施し、元気回復を図る。	健康診断受検率(%)	受検職員数/受検対象職員数	100	100	100	100	100	計画額	173,925	155,135	136,305	132,570	135,964		
	()		84.8	82.2	79.3	72.5	67.2	(一般財源)	172,519	154,373	136,299	132,564	135,958		
	()		0	0	0	0	0	予算額	173,925	155,135	140,164	135,964	132,415		
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	172,519	154,373	140,158	135,958	132,409		
	()		0	0	0	0	0	決算額	155,816	147,002	126,419	122,766	120,080		
								職員数	11.4	10.5	10.5	10.5	10.5		
								単位) 事業費: 千円	職員数: 人						
【対象】	【業務】 健康管理業務 被服購入貸与業務 職員寮維持管理業務 県共済管理業務 職員互助会負担金 職員共済組合交付金														
職員	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 より効率的な事業の実施ができるよう経費の削減及び事業の見直しを図る。							
【定量分析】: 課題・現状分析		受診対象者のうち、人間ドックを受診するものが増加したため、受診率が減少したと考えられる。							【担当部課評価】:						

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う										
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000											
【事務事業】	30106	職員退職年金	人事課		会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
退職年金の適正な執行を確保し、正確に支給する。	適正執行率(%)	正確に執行された件数/年間の退職年金支給件数	100	100	100	100	100	計画額	2,456	2,456	1,323	1,246	1,246		
	()		100	100	100	100	100	(一般財源)	2,456	2,456	1,323	1,246	1,246		
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,456	2,456	1,246	1,246	1,246		
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	2,456	2,456	1,246	1,246	1,246		
	()		0	0	0	0	0	決算額	2,378	1,812	1,246	1,246	1,246		
								職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
								単位) 事業費: 千円	職員数: 人						
【対象】	【業務】														
退職年金受給者	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 給付に関しては、恩給法の改正等に常に注意をし、適正な執行ができるよう努めた。							
【定量分析】: 課題・現状分析		現在、対象者は1名。年金年額は恩給法に準じている。※対象要件は、①昭和37年11月30日以前に退職。②吏員期間が15年以上。							【担当部課評価】:						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000										
【事務事業】	30107	給与管理事業	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
職員が安心してよりよい業務を遂行するため、各種条例及び法令等の定めに従い、業務に応じた給与を支給する。	正確性の向上(%)	給与を正確に職員に支給するため	100	100	100	100	100	計画額	16,476	15,118	15,118	14,917	1,027	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	16,476	15,118	15,118	14,917	1,027	
	()		0	0	0	0	0	予算額	16,476	15,118	14,917	15,042	475	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	16,476	15,118	14,917	15,042	475	
	()		0	0	0	0	0	決算額	16,437	15,070	14,656	15,212	217	
			0	0	0	0	0	職員数	6.7	6.7	6.7	6.7	6.2	
	()		0	0	0	0	0	【業務】 特別職報酬等審議会委員報酬 給与管理業務						
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人						
	【対象】	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績												
	職員	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	給与支給システム(18年度 委託料 決算額14,565千円)を廃止し、人事管理の機能も持つ人事給与システム(19年度 使用料 決算額18,544千円)を導入したことにより、課内でのデータの共有が可能になり給与支給事務の効率化が図れた。						導入初年度はシステムの持つ機能をフルに活用出来なかったが、今後はシステムの機能を更に活用するとともに、必要に応じたカスタマイズを行い、給与支給事務の効率化を図る。							

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000										
【事務事業】	30108	職員団体関係事業	人事課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
職員が雇用条件の維持改善を申し出る場の設定を図り、労使双方に納得性のある職場環境を構築する。	市職労交渉回数(%)	適正な手続きのもとに行われた市職労との交渉回数	34	49	38	38	30	計画額	0	0	0	0	0	
			34	49	38	38	30	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	()		0	0	0	0	0	【業務】 団体登録業務 団体交渉業務						
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人						
	【対象】	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績												
	職員	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	適正なコストの下で、事業目的を図れている。						今後とも、適正なコスト管理の下で事業目的を図るよう事業を実施していく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000										
【事務事業】	30109	臨時職員賃金等	人事課											
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 601 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
()			0	0	0	0	0	計画額	162,195	175,657	175,657	248,729	253,823	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	162,195	175,657	175,657	248,729	253,823	
									予算額	162,195	175,657	248,729	253,823	265,095
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	162,195	175,657	248,729	253,823	265,095	
			0	0	0	0	0	0	決算額	167,416	183,183	237,876	265,252	281,181
			0	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費: 千円	職員数: 人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	301	人材を管理し、その育成を図る	担当課:	2513000										
【事務事業】	30110	普通旅費	人事課											
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 601 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
()			0	0	0	0	0	計画額	20,000	11,246	11,200	11,246	11,246	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	20,000	11,246	11,200	11,246	11,246
										予算額	20,000	11,246	11,246	11,246
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	20,000	11,246	11,246	11,246	11,246	
			0	0	0	0	0	0	決算額	15,899	7,837	8,598	7,178	8,834
			0	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0.8
								単位) 事業費: 千円	職員数: 人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	302 政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	【基本計画区分】	601【担当課】 2511500 政策調整課

【目的】 質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	【背景】 松戸市は、行政運営に必要な資源を今までは特定の課が集中的に配分を実行していました。現在は市の体制が本部制に移行したことに伴い、それぞれの課の持つ資源配分機能を各本部へ移行しようとする過渡期にあたっています。また、個々の職員の生産性については、適正な人事配置及びOJTやそれぞれの職責に応じた研修を実施することにより向上を図っています。事業の評価やそれによる事業の再構築については、松戸市版評価システムと実施計画の連動により優先順位をつけ実施するための検討がなされています。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 その他				
	【今後の課題】 資源配分については全体として優先順位を判断した上で配分することができる機能を持つ体制をどのように構築するかを考える必要があります。一方、個々の職員の生産性・能力の向上に関しては、それぞれの特性を伸ばすための明確なビジョンを示していくことが重要です。また、事業評価については、いわゆる「PDCAサイクル」を繰り返す、評価と事業の実施の連動をいかにうまく構築していくかが今後の課題です。	30201	市内部情報管理事業	今後も継続して質の高い行政運営を継続するため、行政評価や各種計画などで掲げた目標を達成できるよう、創造的かつ革新的に、絶え間ない努力を引き出し、生産性を向上させていく。				
【重要性】 松戸市が市民から信頼を得て行政を運営し、将来的には市の発行する債権を購入する投資家等から信頼され、投資されるまちなるため質の高い行政運営の推進が重要であると考えます。	【現状分析】 指標に対する達成率が高く、各基本事務事業の取り組みに成果があったものと分析できる。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		目標達成が高い基本事務事業	(%)	0	0	5	5	5
		有効性が高い基本事務事業	(%)	0	0	5	5	5
			(%)	0	0	0	14.8	12.2

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	302 政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511000
【事務事業】	30201 市内部情報管理事業	総務企画本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -
【目的】 評価システムの導入により、全事務事業の成果対コストを把握して、業績の改善ができるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
	(0)	見直した事務事業(所属数概ね100と設定1課1改善)	計画額 0 0 0 0 0 (一般財源) 0 0 0 0 0 予算額 0 0 0 0 0 (一般財源) 0 0 0 0 0 決算額 0 0 0 0 0 職員数 1.6 1.5 1.9 1.9 1.5 単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】 業績改善に努める所属、職員。	(0)		【業務】 国県の行政情報を収集・提供する行政評価システムを管理する
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績
	【定量分析】:課題・現状分析		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	評価システムを導入したことにより、全事務事業の成果やコストが把握できるようになった。		全事務事業の成果やコストを把握できるようになったものの、所属によっては必ずしも業務改善に結びついていない場合がある。今後は、各所属の意識向上も含めて、質の改善を図り、行政マネジメントサイクル(PDCA)を行うための重要なシステムにする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511500									
【事務事業】	30202	市制制度研究事業	政策調整課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市の行政能力を向上させて、市民利益の拡大を図る。	先進市情報収集数(回)	船橋市・川越市・相模原市・横須賀市・(柏市) 5 市の情報収集に対する実際の収集数	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0
			1	1	1	3	10	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	30
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	30
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	30
							職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】								【業務】					
全市民													
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								情報を分析し、本市として、どのような方向性で望むのか、理解を深めた。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								中核市市長会にオブザーバーとして参加することにより、先進市の情報を拡大させることが出来た。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511500										
【事務事業】	30203	広域情報収集事業	政策調整課											
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
周辺都市と多面的に連携を図り、住民の要請に応じていく。	連携して実施した業務数(件)		79	82	85	88	90	計画額	341	200	200	200	800	
			79	83	77	84	81	(一般財源)	341	200	200	200	800	
									予算額	341	200	200	200	3,400
									(一般財源)	341	200	200	200	3,400
			0	0	0	0	0	0	決算額	281	200	200	200	2,895
							職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
							【業務】	東葛市町広域行政連絡協議会負担金						
【対象】	全市民													
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績														
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
東葛飾広域行政連絡市協議会においては、平成18年5月に政令指定都市問題研究会を設置し、政令指定都市制度の概要や東葛地域の広域的なまちづくりの課題などに関する調査・検討を行い、平成19年度に研究結果として最終報告書をまとめた。また、東葛・葛南地域4市政令指定都市研究会においては、中間報告書を作成した。						広域連携による合併及び政令指定都市に関して研究を実施し、広域化の要請に応じていくとともに、他自治体等との連携の強化を図った。								

【計画事業】

【計画事業名】 広域行政の推進事業

【節項コード】 603 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 広域行政への取り組み

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査
実績	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査	①東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加②連携事業の調査・研究(東葛飾・葛南地域4市政令指定都市研究会等)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511500									
【事務事業】	30204	政策検討事業	政策調整課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
政策情報及びその他様々な情報を収集し、新たな政策や特命事項の検討を行う。また産学官による新産業創出・起業支援につながる連携の支援を行う。	特命事項検討率(%)	検討結果報告数/特命数	100	100	100	100	100	計画額	613	591	595	587	584
			100	100	100	100	100	(一般財源)	613	591	595	587	584
	産学官連携事業実現率(%)	産学官連携によって実現した事業数/対象事業数	0	0	0	0	100	予算額	613	591	587	584	575
			0	0	0	0	100	(一般財源)	613	591	587	584	575
	()		0	0	0	0	0	決算額	603	588	584	577	575
			0	0	0	0	0	職員数	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
【対象】 市民(通勤・通学・観光等により訪れる人を含む)企業・大学(市外含む)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
年1回開催される産学官懇談会の席で、特命事項を含めた様々な議題の検討がなされる中で、平成19年度については、「食育」事業が実現に至った。								今後も、シンクタンク機能強化の一環として、学識経験者を有する大学等との連携窓口を把握し、情報交換、産学官連携事業検討の場を維持するとともに、連携により一層の事業効果が見込まれる案件については、マッチングなど実現のための支援を行う。					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	302	政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む)	担当課:	2511000									
【事務事業】	30205	政策的法務研究事業	総務企画本部企画管理室		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
主管課の政策立案等に際し、法的視点からの適切な情報提供・アドバイスを正確かつ迅速に行う。	情報提供件数(件)	・指定管理者制度運用に関する法的助言・パートナーシップ条例に関する法的助言	2	2	2	2	2	計画額	0	0	0	0	0
			2	2	2	2	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1.3	1.5	1.35	1.35	1.35
【対象】 政策立案等に際し、法的視点からの情報提供・アドバイスを必要とする担当課職員			0	0	0	0	0	【業務】 新規政策の法務的調査をする 他市の動向を調査する					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
政策立案等に際し、最新の法令の制定・改正や他自治体の動向に目を配り、法的視点からの情報提供・アドバイスを行うとともに、研修等において職員へ周知を図った。								近年、政策法務の必要性が高まっている中で、適切な情報を積極的に収集、分析、提供していくことが求められる。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す 【施策】 1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
 【基本事務事業】 302 政策を決定するための情報を収集、分析し、提供する(地方分権対応を含む) 担当課: 2511000
 【事務事業】 30206 内部危機管理体制確立事業 総務企画本部企画管理室 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の信頼に応えられる組織を築くため、職員の危機管理能力を高める。	危機管理研修会等の開催回数(回)	危機管理研修会等の開催回数	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0
			1	1	1	2	3	(一般財源)	0	0	0	0	0
	事故の発生件数(件)	不祥事の発生数	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
()			4	2	6	5	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.7	0.7	0.8	0.8	1
【対象】 すべての職員			0	0	0	0	0	【業務】	庁内刷新を行う 危機管理に関する情報を収集・提供す				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

危機管理全般の研修のほか近年は情報セキュリティに関する研修を強化している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

情報セキュリティについては、亡失事故の再発を防ぐために、機会あるごとに重ねて注意を喚起していくことが大切である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	303 事務の適正な執行及び効率的な推進	【基本計画区分】	601【担当課】 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	景気の長期低迷や義務的経費の増大により、財政構造の硬直化が進んでいる。また、地方分権一括法が施行され、地方自治体の裁量権が拡大し、財源移譲や地方交付税改革、国庫補助金削減のいわゆる三位一体の改革の動向が注目されている。このような状況に対応すべく、市政運営の迅速性と効率性を高めることを目的とした本部制の推進や、行政情報化、事業の見直しや委託化など、効率的な事務の執行が望まれている。	30301	組織・機構整備事業	今後も、官と民との守備範囲を明確化し、市場が成熟している分野については積極的にアウトソーシングを推進し、行政のスリム化を図るとともに、公文書や情報システム等の適正な管理・運用を行い、もって効率的で質の高い行財政基盤の強化を推進する。
		30302	条例・規則等管理事業	
		30303	法務関係事業	
		30304	アウトソーシング推進事業	
		30305	外郭団体等自立化推進事業	
		30306	情報システム等活用事業	
		30307	文書管理事業	
【重要性】	【今後の課題】	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
市民ニーズにあった効率の高い行政サービスを提供するためには、時代に応じた組織機構の再構築や、民間活力の導入、また、全庁的な情報通信ネットワークの整備と行政内部の共通情報を効率的に活用できるシステムを構築することが重要である。	変動する社会情勢に伴う市民ニーズの多様化に対応するためには、施策・事務事業や組織・機構の再構築を図り、限られた人材の中で効率的な行政運営を推進していくとともに、行政の守備範囲を明確化して、今後もアウトソーシング等の積極的な導入を図っていく必要がある。	定期監査での指摘事項件数		0 0 0 0 0
	【現状分析】	(件)		21 48 19 17 38
	定期監査での指摘事項は、減少していない。指定管理者制度の導入などによるアウトソーシングやスタッフ製の導入などによる組織の見直しなどを行い行政のスリム化を図った。	()		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	303 事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2511000
【事務事業】	30301 組織・機構整備事業	総務企画本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 601 戦略区分 -
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
市民からの親しみと理解が得られるとともに、事務を適正に執行し、効率的な運営ができるシステム(仕組み)を構築する。	課数(課)	課数	112 110 108 106 104 計画額 164 50 45 45 345
			112 108 109 109 110 (一般財源) 164 50 45 45 345
	担当室数(担当室)	担当室数	17 23 29 35 40 予算額 164 50 45 45 43
			17 28 32 35 38 (一般財源) 164 50 45 45 43
			0 0 0 0 0 決算額 60 50 53 145 43
			0 0 0 0 0 職員数 1.2 1.2 1.4 1.4 1.2
【対象】	()		【業務】 行政課題を把握する 行政需要を把握する 事務分掌規則等を改正する
効率的な行政を望む市民			【指標値】上段:予算目標 下段:実績
	【定量分析】:課題・現状分析		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	担当部、担当室のあり方やスタッフ制導入など組織のフラット化に向けての課題もあり、また本部への権限委譲の再検証を含め、組織やシステムの見直しが必要である。		組織のフラット化、効率化を推進するために、関連部局の再編をはじめスタッフ制導入の推進や職制の再検証等の見直しを行い、組織の生産性向上を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2511000									
【事務事業】	30302	条例・規則等管理事業	総務企画本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				601	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
条例・規則等の管理を行うとともに、松戸市例規の適用を受ける市民・企業・市職員に対しこれを周知する。	制定・改廃した例規等の件数(件)		838	838	838	838	838	計画額	6,598	6,472	6,292	7,185	7,169
	(0)		838	752	943	945	965	(一般財源)	6,598	6,472	6,292	7,185	7,169
			0	0	0	0	0	予算額	6,598	6,472	6,285	7,169	7,045
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,598	6,472	6,285	7,169	7,045
			0	0	0	0	0	決算額	7,352	7,278	7,090	7,051	6,963
			0	0	0	0	0	職員数	1.3	1.4	1.35	1.35	1.35
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	条例・規則等の制定作業をする 公告式を行う 例規集を管理する 法規図書等を管理する				
松戸市例規の適用を受ける市民・企業・市職員	(0)		0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0	【定量分析】:課題・現状分析 条例・規則等の管理を適切に行い、市民、事業者等、市職員に周知した。					
			0	0	0	0	0	【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 地方分権の進展に伴い、自治体独自の条例・規則等の役割が増加することが見込まれるため、今後適切な対応が求められる。					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2511000									
【事務事業】	30303	法務関係事業	総務企画本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				601	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
法的対応に必要な事案の指導を行うことにより、行政活動の適法性を保つこと。	訴訟の敗訴件数(公営企業を除く。)(件)		0	0	0	0	0	計画額	7,844	8,601	8,601	8,853	8,853
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	7,844	8,601	8,601	8,853	8,853
			0	0	0	0	0	予算額	7,844	8,601	8,601	8,853	8,851
			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,844	8,601	8,601	8,853	8,851
			0	0	0	0	0	決算額	9,389	8,565	8,560	8,830	8,812
			0	0	0	0	0	職員数	1.3	1.4	1.35	1.35	1.35
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】	法令指導等業務 顧問弁護士嘱託費				
法的対応に必要な事案に関して助言等を必要とする市職員	(0)		0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
			0	0	0	0	0	【定量分析】:課題・現状分析 法的対応に必要な事案への指導・助言を行い、行政活動の適法性を保った。					
			0	0	0	0	0	【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 行政をとりまく環境の変化に伴って、法的な対応を行う必要性が高まると見込まれるため、適切な対応が求められる。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2511000									
【事務事業】	30304	アウトソーシング推進事業	総務企画本部企画管理室	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、民間事業者等のノウハウや能力を積極的に活用し、住民サービスの向上と行政のスリム化を図る。	総コストの削減(千円)	経費削減額(H15行財政改革計画・物件費の削減(委託)、H16～行財政改革計画・事業の合理化)	150000	180180	723783	953227	1108032	計画額	0	0	0	0	0
	(人)		144694	64627	459944	947770	1505680	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	1	1	1.1	1.1	0.95
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	事業課		0	0	0	0	0	【業務】	委託可能業務を調査する 法令等制約を検証する 費用対効果を検証する				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
指定管理者による管理に移行すべき施設にあっては、平成18年4月から概ね移行した。指定管理者制度導入施設は、H19年4月現在85施設である。								今後も継続して指定管理者制度の導入を図っていくとともに、サマーレビューにおけるSWOT分析等を活用し、行政が直接サービスを行う必要のないもので、市場が成熟している分野にあっては、積極的にアウトソーシングを推進する。					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2511000									
【事務事業】	30305	外郭団体等自立化推進事業	総務企画本部企画管理室	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
外郭団体そのものの在り方や方向性を検討するとともに、見直しを含めた行政としての指導に努め、団体の自立性を強化する。	派遣職員人数(人)	派遣職員人数	60	51	43	36	30	計画額	0	0	0	0	0
	()		58	43	36	29	28	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.5	0.5	0.6	0.6	0.55
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	外郭団体等		0	0	0	0	0	【業務】	調査を実施する 方向性を検証する				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
外郭団体の統廃合や整理等に関し、全体の見直し方針を策定するとともに、個別団体ごとの基本的な方向性を決定した。								今後は、公益法人制度改革により、法施行後、新たに公益性の認定を受ける必要があるため、ガイドライン等に基づき検討を進め、関係方面との調整を行っていく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2515500										
【事務事業】	30306	情報システム等活用事業	IT推進課		会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 105 戦略区分 撤退									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
行政のあらゆる分野で情報技術を活用して業務の効率化や高度な行政サービスの提供をすすめる。	自治体ランキング得点(点)	日経BP社の調査による全国自治体情報化調査得点	80	80	80	80	80	計画額	876,578	871,885	869,011	838,710	871,061	
			66.5	74	63.7	74.1	79.3	(一般財源)	876,578	871,885	869,011	838,710	869,321	
								予算額	876,578	871,885	883,730	850,977	897,966	
	ホームページの年間アクセス件数(万件)	松戸市のホームページへの年間アクセス件数	0	0	0	200	240	(一般財源)	876,578	871,885	883,730	849,327	897,966	
			0	0	165.3	174.7	194.9	決算額	833,349	829,290	813,519	758,025	806,006	
								職員数	6.26	7.4	5.75	5.9	5.9	
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	ネットワーク運用業務					
【対象】			0	0	0	0	0	システム運用業務						
職員														
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析											
			基幹業務システムの最適化を進め、ホストコンピュータ処理からオープン系システムに変更し、効率化を図った。											
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			社会環境の変化やIT技術の進化に伴い、システムの更改や導入を進め、市民の利便性や情報提供の拡大を進めた。											

【計画事業】

【計画事業名】 行政情報化推進事業、情報共有化の推進事業

【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 IT社会の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム
実績	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム	ネットワーク運用 基幹系ネットワーク 情報系ネットワーク LGWAN システム運用 ホストオンライン C /Sシステム Webシステム

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	303	事務の適正な執行及び効率的な推進	担当課:	2512000										
【事務事業】	30307	文書管理事業	総務課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
公文書の適正管理のため、各課を指導する。	文書管理に係る説明会開催回数(回)	文書管理に係る説明会開催回数	2	1	1	1	1	計画額	86,584	84,978	83,799	58,992	45,431	
			1	1	1	1	2	(一般財源)	86,584	84,978	83,799	58,992	45,431	
	文書管理説明会出席課数(%)	文書管理説明会出席課数/課数	85	85	85	85	85	予算額	86,557	84,951	59,292	55,641	45,431	
			87.6	82.1	78.5	78.4	85.4	(一般財源)	86,557	84,951	59,292	55,641	45,431	
								決算額	83,459	77,521	52,033	43,794	40,649	
								職員数	2.15	2.1	1.75	1.55	2.35	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	文書管理業務					
職員			0	0	0	0	0		共用機器管理業務					
									文書集配業務					
									公印管理業務					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
	文書は、行政の基本的部分であり、毎年研修を行っている。しかし、出席率の低下や(平成15年度88%、16年度82%、17年度78%、18年度78%)事務のマネリ化の傾向が伺えることから文書の重要性について再認識させなければならない。折りしも情報の漏えいが発生して、文書管理の徹底を図ることから管理職の研修や本部単位の研修を実施した。					公文書の重要性を認識するために、効果的な説明会を行う。また、重要な文書が散逸しないよう文書整理をはじめ、書庫の整備を行い、管理徹底に努める。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	IT社会の実現
【基本事務事業】	304 IT活用をさらに推進する	【基本計画区分】	105【担当課】 2515500 IT推進課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	コンピュータを中心とする情報の電子処理技術の発達と光ファイバー等の通信技術が結びつき、情報の伝達と共有が飛躍的に高度化・効率化され、インターネットの利用により、市民のライフスタイルも大きく変化してきている。社会的潮流として、行政活動に関する情報を積極的に公開しようとする方向性と、市民からインターネットを利用して情報収集を行おうとする二つの方向性があり、電子空間を利用することで、新たなコミュニティを創造しようとする試みが見受けられる。	30401	情報セキュリティ管理事業	インターネットによる情報の提供だけではなく、市役所への申請や申し込みなど双方向性をもった施設予約サービスを提供し、利便性の向上を進める。通信技術の革新により利便性の向上が図られる一方で、個人情報の流失などの危険性も伴うので、技術面と制度面の両方を整備して、適切な運用を進める。
		30402	IT活用計画推進事業	
		30403	情報化推進体制整備事業	
		30404	緊急地域雇用創出特別基金事業	

【今後の課題】
 情報化の進展は、市民の暮らしや行政に多くの変化をもたらす反面、情報通信手段を利用する機会や情報通信機器の操作技術を持つ者と持たない者との情報格差が広がることが危惧される。よって、情報通信ネットワーク基盤の整備とともに、市民及び職員のITリテラシーの向上に積極的に取り組む必要がある。

【重要性】
 情報化の進展により、情報が生活に欠かせない社会基盤となる現在、誰もが情報通信技術による恩恵を受けられるようにする必要がある。インターネットに代表されるITが活用され、時間と空間の制約なく、様々なコミュニケーションができる社会を創出することが重要と考える。

【現状分析】
 高齢者などの初心者を対象に講習会を行い、インターネットの利便性が享受できるような環境づくりを進めることができた。ホームページによる市政情報の提供や業務案内の充実を図り、市民生活の利便性の向上を図ることができた。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
i・cityまつどアクションプラン			61	67	75	75	75
事業着手率	(%)		61	64	64	65	65
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う										
【基本事務事業】	304 IT活用をさらに推進する	担当課:	2515500										
【事務事業】	30401 情報セキュリティ管理事業	IT推進課											
		会計区分	一般会計										
		計画区分	計画事業										
			105 戦略区分 -										
【目的】	【指標】	【指標概要】											
情報セキュリティに関する意識を持ち、市の保有する情報資産を安全に取り扱える。	情報セキュリティ事故発生件数(軽微なものを除く)(件)		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0			
							職員数	0.3	0.35	0.85	0.85	0.85	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
							【業務】						
							【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						
【対象】	職員(臨時職員含む)、業務受託者												
	【定量分析】: 課題・現状分析												
	定期的な内部研修を実施し、また、庁内の情報システムに技術的対策を図ることにより、情報セキュリティポリシーの遵守に努めた。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	各業務システムにおいて、適正な情報管理が行われた。												

【計画事業】

【計画事業名】 情報セキュリティの充実事業

【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 IT社会の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	セキュリティポリシー策定	セキュリティポリシー施行	セキュリティマネジメント運用	セキュリティマネジメント運用	セキュリティマネジメント運用
実績	セキュリティポリシー策定	セキュリティポリシー施行	セキュリティマネジメント運用	セキュリティマネジメント運用	セキュリティマネジメント運用

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	304	IT活用をさらに推進する	担当課:	2515500									
【事務事業】	30402	IT活用計画推進事業	IT推進課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 105 戦略区分 改善								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
行政の各分野でのIT活用についての情報を収集するとともに、県及び他団体と連携して情報システムの共同運用等について検討・推進する	事業実施率(%)	実施事業数/計画事業数(電子調達と電子申請の2事業のうち実施する事業数の割合)	0	0	0	50	50	計画額	420	420	420	14,908	445
			0	0	0	0	0	(一般財源)	420	420	420	14,908	445
								予算額	420	420	450	445	438
								(一般財源)	420	420	450	445	438
								決算額	420	420	450	445	398
								職員数	0.16	0.19	6.55	8.2	8.2
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【対象】	【定量分析】: 課題・現状分析 各業務担当者のIT技術向上を目的に、地方自治情報センターなどの研修会に参加し、業務システムの向上を実現している。千葉県電子自治体共同運営協議会に参加し、共同運営により電子調達システムを稼働させ、電子申請システムについても準備中であり、効率的なシステム運用を目指している。												
情報化担当職員	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 最新技術の効果的な導入を図ることができた。												

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	304	IT活用をさらに推進する	担当課:	2515500									
【事務事業】	30403	情報化推進体制整備事業	IT推進課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 105 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ITの活用による業務改善が常に検討・提案される組織風土をつくる。	推進体制整備項目数(件)	CIO、IT推進本部、IT推進リーダー	1	1	1	2	2	計画額	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			1	1	1	2	2	(一般財源)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
								予算額	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
								(一般財源)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
								決算額	584	611	638	427	762
								職員数	2.54	3	1.05	1.05	1.05
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】 庁内推進体制整備業務 情報化人材育成業務					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【対象】	【定量分析】: 課題・現状分析 庁内の情報処理システムの厳格な運用を進めていくための人材育成を進められた。												
職員	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 情報化推進のための業務担当職員の能力向上が図られた。												

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	304	IT活用をさらに推進する	担当課:	2515500										
【事務事業】	30404	緊急地域雇用創出特別基金事業	IT推進課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
					一般事業									
					105									
					戦略区分									
					-									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
インターネットにより提供される行政サービスを利用できる知識・技術を持つ	受講者数(人)		1640	1390	0	0	0	計画額	5,250	2,835	0	0	0	
			1187	1036	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
									予算額	5,250	2,835	0	0	0
									(一般財源)	0	0	0	0	0
									決算額	2,375	2,000	0	0	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.08	0.1	0	0	0		
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
(0)			0	0	0	0	【業務】	情報通信技術普及事業						
			0	0	0	0								
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													
市民・通勤通学者のうちパソコンの未経験者または初心者	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	市内でインターネットを使ったことがない方や、初心者を対象に講習会を開催し、希望する方には全て参加してもらい、基礎的な知識や技術を学んでもらうことができた。						緊急地域雇用創出特別基金事業として、市民向けのインターネット講習会を開催し、市内での雇用創出と市民のインターネット技術普及の両面において目的を達成した。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う	【項】	広域行政への取り組み
【基本事務事業】	305 国・他の地方公共団体との連携を図る	【基本計画区分】	603【担当課】 2512000 総務課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
質の高い行政運営を実現するため、経常収支比率を86.4%(14年度)から85.0%(19年度)にする。	地方分権や規制緩和の流れの中で、基礎的自治体としての市の役割がますます大きくなる一方、近隣市町との連携を深め、広域的な視点から行政運営の検討を行う必要性が高まってきている。	30501	自衛官募集事務受託事業	現状維持
		30502	漂流物処置対応事業	自衛官募集事務受託事業、漂流物処置対応事業、境界査定事業について、積極的に対応し、関係機関等とのより一層の連携協調を図っていく。
		30503	境界査定事業	

【今後の課題】
行政区域を越える広域的な視野に立って、多面的な連携により効率的な行政運営を図る必要があるが、そのためには国や県の支援が不可欠である。今後も地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく必要がある。

【重要性】
いつれの事業も地方自治法や自衛隊法、水難救護法など、それぞれの法律に基づいたものであり、市町村の責務・役割を果たすうえで重要である。

【現状分析】
自衛官募集事務受託事業、漂流物処理対応事業、境界査定事業について、それぞれの法律に基づき市としての責務を果たしているところである。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
連携して実施した業務数			14	14	15	15	16
(件)			13	11	11	10	7
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1 各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	305 国・他の地方公共団体との連携を図る	担当課:	2512000
【事務事業】	30501 自衛官募集事務受託事業	総務課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】					
								【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自衛隊員を確保する。	市内からの入隊者数(人)	市内からの入隊者数	6	6	6	6	6	計画額	74	74	94	94	107
			36	35	26	19	14	(一般財源)	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	74	74	94	107	107
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	74	94	104	107	104
			0	0	0	0	0	職員数	0.06	0.06	0.31	0.8	0.45
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
概ね、15歳から27歳までの市民

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】:課題・現状分析
公共施設の募集協力により、募集目標人数を上回る入隊者数となっている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
引き続き、効果的な募集方法を探り、募集事務を推進していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	305	国・他の地方公共団体との連携を図る	担当課:	2512000										
【事務事業】	30502	漂流物処置対応事業	総務課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
水難救護法により、江戸川左岸(松戸市側)に流れ着いた漂流物を一時保管し、公告などの手続きを経て、所有者へ返還する。	漂流物件の所有者不明による返還不能件数(件)	漂流物件の所有者不明による返還不能件数	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.04	0.04	0.23	0.12	0.15		
			単位) 事業費：千円		職員数：人									
【対象】	漂流物所有者・漂流物発見者		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段：予算目標 下段：実績											
	【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
	水難救護法により漂流物の公告等の手続きはあるものの、平成9年以降照会等もない。					今後も漂流物が発見された場合は、法律に則り業務を執行する。								

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	1	各本部の生産性向上を図るための経営資源(人材・システム等)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	305	国・他の地方公共団体との連携を図る	担当課:	2512000										
【事務事業】	30503	境界査定事業	総務課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
松戸市の管理する区域を明確にする。	行政境界査定による境界確定率(%)	行政境界確定件数/行政境界査定件数	66	66	67	68	68	計画額	0	0	0	0	0	
			83.3	81.8	45.5	70	100	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.5	0.65	0.63	0.78	0.7		
			単位) 事業費：千円		職員数：人									
【対象】	境界確定作業に当たっては、地権者の同意がなければ確定しないことから、査定場所に左右される。しかし、		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段：予算目標 下段：実績											
	【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
	行政境界の確定は、地権者の同意によるもので、査定場所、状況に左右されるが、目標値の平成17年度を除き、高い確定率を示していることから、成果があったと考えている。					財産や権利に関する業務のため、慎重に準備を進め、現場での作業を滞りなく行えるよう、隣接自治体との連携をとって業務を進める。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	306 税財源を確保し、歳入の安定を図る	【基本計画区分】	602【担当課】 2921000 税制課
【目的】	各本部の生産性の向上	【背景】	長引く景気の低迷と数次の市民税減税等の影響を受け、歳入の根幹となる市税収入が伸び悩んでいる。
		【今後の課題】	・賦課・収納環境の整備・納税意識の高揚・滞納者対策の充実
【重要性】	歳入のうち大きな割合を占める市税収入が安定することによって、自治体に裁量のある自主財源も安定することとなり、行政の経営基盤を強化することにつながるため。	【現状分析】	課税客体が特定されており、景気動向に大きく左右されやすく、歳入の安定にも影響がある。
		コード	配下事務事業名
		30601	市税賦課事業
		30602	市税徴収事業
		30603	固定資産評価事業
		30604	緊急地域雇用創出特別基金事業
		30605	還付及び返還金
		30606	税務管理事業
		30607	管理事業
		30608	市営競輪開催事業
		30609	一般会計繰出金
		30610	公営企業金融公庫納付金
		30611	予備費
		【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績
			[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		適法課税率	100 100 100 100 100
		(%)	100 100 100 100 100
		収納率(現年課税分)	97.4 97.4 98 98.2 98.4
		(%)	97.62 97.9 98.19 98.13 97.97

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	306 税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2921000
【事務事業】	30601 市税賦課事業	税制課	
【目的】	税財源を確保し、歳入の安定を図るため、税を公平に賦課する。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績
	【指標】	【指標概要】	(1-法の運用誤謬等件数/法の運用件数)×100 税制課
	適正処理率(%) (%)		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
			100 100 100 100 100
			100 100 100 100 100
	納税義務者数(人)(人)	賦課された者の人数を積算(生産人口、課税状況調へ)市民税課	218039 219545 220380 221100 221100
			218039 219545 220767 232127 236076
	納税義務者数(人)(人)	納税義務者固定資産税課	136941 139597 142304 145064 147877
			136941 139584 141599 144313 147117
【対象】	納税義務者	【業務】	市民税賦課業務 固定資産税・都市計画税賦課業務 諸税賦課業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
	【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	
	税情報提供の徹底、納税義務者に対する賦課課税の公平性など市が行う事業としての目的は確保できたと考える。また、市税の納付を、コンビニエンスストア、金融機関のATM、インターネットバンキング等で行えるようにするなど収納機会を拡大し、納税者の利便を図った。		地方税法及び関係法令を適性かつ適確に把握するとともに、税制改正等を含めた税情報を各種媒体を活用して積極的に提供し、周知徹底を図ることにより、納税義務者との信頼関係をより一層深め、税の公平性を確保していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2924000										
【事務事業】	30602	市税徴収事業	収納課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 602 戦略区分 成長									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
収納環境を整備する。	収納率(%)	収入済額/調定済額*100	97.4	97.4	98	98.2	98.4	計画額	79,402	79,527	83,801	76,220	109,712	
			97.6	97.9	98.3	98.1	98	(一般財源)	78,352	78,447	82,701	75,120	108,422	
								予算額	79,402	79,527	85,119	87,078	85,821	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	78,352	78,447	84,009	85,574	83,074	
			0	0	0	0	0	決算額	76,420	79,982	82,288	84,520	74,968	
								職員数	44	47	49	49	48	
()			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
			0	0	0	0	0	【業務】	徴収業務					
									換価業務					
【対象】	市税に係る納税義務者		【指標値】		上段: 予算目標 下段: 実績									
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
収納率においては、平成15年度～17年度について目標値を上回る実績値を確保いたしました。しかし、平成18年度、19年度につきましてはわずかながら目標値に達しませんでした。その間の業務内容としては、平成14年度より滞納整理システムを導入し、平成15年度からは不動産の公売を開始し、平成17年度からは自動電話催告システムを導入し滞納整理の強化を図った。					更なる滞納整理の強化を図るとともに、平成20年度にはマルチペイメントを導入し、市民の納税環境を改善し、市の財源確保に努める。									

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2923000										
【事務事業】	30603	固定資産評価事業	固定資産税課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
税財源を確保し、歳入の安定を図るため、固定資産を適正に評価する。	納税義務者数(人)	納税義務者数	136941	139597	142304	145064	147877	計画額	77,545	108,764	80,449	71,596	113,674	
			136941	139584	141800	144313	147117	(一般財源)	77,545	108,764	80,449	71,596	113,674	
								予算額	77,545	108,764	78,886	69,074	105,914	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	77,545	108,764	78,886	69,074	105,914	
			0	0	0	0	0	決算額	66,247	103,791	73,907	62,787	95,664	
								職員数	28	28	28.5	28.5	28.5	
()								単位) 事業費:千円 職員数:人						
			0	0	0	0	0	【業務】	土地評価業務					
			0	0	0	0	0		家屋評価業務					
【対象】	固定資産を所有する者(納税義務者)		【指標値】		上段: 予算目標 下段: 実績									
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
有効性ランク、効率性ランクがともにCとなることについては、法の適正処理率が100%を達成していること及び納税義務者への課税が適正に行われていることから計算式によるものである。					さらに課税客体の把握に努めたい。									

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2922000										
【事務事業】	30604	緊急地域雇用創出特別基金事業	市民税課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
(市民税)法人登録データ、法務局商業登記全件データとの突合をはかり、現地調査の上、未登録・未申告法人を捕捉し法令に規定された客体を正確に把握すると共に、税の「公平負担の原則」を確保する。(固定資産税)固定資産税課備付けの税務資料を、パソコンで管理・運用する電子ファイリングシステムを導入し、ペーパーレス化、事務の効率化、窓口業務...	(市民税)調査該当法人の登録社数(社)	登録者=突合不一致法人数-判明法人数-不明法人数-未届法人数	0	20	0	0	0	計画額	26,775	50,474	0	0	0	
			0	15	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
									予算額	26,775	50,474	0	0	0
									(一般財源)	0	0	0	0	0
									決算額	0	0	0	0	0
	(市民税)調査該当登録法人申告件数(円)	登録社数×申告年数	0	30	0	0	0	職員数	1	1	0	0	0	
			0	18	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人						
	(固定資産税)台帳枚数(千枚)	台帳枚数	510	5344.9	0	0	0	【業務】	法人登録実態調査業務委託事業 固定資産税課税台帳等ファイリング業					
			0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績						
【対象】	【定量分析】 : 課題・現状分析													
(市民税)市内に事業場所を有する企業(自営業者を含む) (固定資産税)固定資産名寄帳、土地・家屋(補充)課税台帳、木造家屋調査表、家屋課税台帳(減失分)、償却資産課税台帳														
【担当部課評価】 : 最終結果・課題の改善策・今後の方向性														

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2924000										
【事務事業】	30605	還付及び返還金	収納課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
過誤納による市税還付金を減らす。	過誤納還付金の減(人)	過誤納金還付対象者0	195000	195000	195000	195000	195000	計画額	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	
			232949	315157	205710	260492	249693	(一般財源)	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	
									予算額	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
									(一般財源)	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
									決算額	232,949	315,157	205,710	260,492	249,693
	()		0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人						
	()		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績						
【対象】	【定量分析】 : 課題・現状分析													
市税に係る納税義務者														
【担当部課評価】 : 最終結果・課題の改善策・今後の方向性														
還付及び返還金につきましては目標値を1億9500万円に設定したが、市民税においては所得税の確定申告による減額、予定申告後の確定申告による減額等が発生し、国庫返還金においても予定以上の国庫負担金の返還が生じた。その結果目標値を上回る償還金の執行が行われた。														
課税部門ならびに健康福祉本部等と調整し、償還金の適切な把握に努めて償還金の執行事務を行う。														

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う										
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	2921000											
【事務事業】	30606	税務管理事業	税制課		会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	602	戦略区分	-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
法令の適正執行(課税等)	適正処理率100%(%)	(1-法令の運用誤謬等件数/法令の運用件数)×100	100	100	100	100	100	計画額	5,177	4,679	4,390	5,008	4,467		
			100	100	100	100	100	(一般財源)	5,177	4,679	4,390	5,008	4,467		
	納税意識普及事務実行率100%(%)	(1-不実行業務/納税意識普及計画事業)×100	100	100	100	100	100	予算額	5,177	4,679	4,239	4,864	4,447		
			100	100	100	100	100	(一般財源)	5,177	4,679	4,239	4,864	4,447		
	()			0	0	0	0	0	決算額	3,703	3,437	3,059	3,411	3,220	
				0	0	0	0	0	職員数	5	4.5	4.5	4.25	4.25	
【対象】								【業務】 事務制度管理業務 納税意識普及業務 固定資産評価審査委員報酬							
納税義務者			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
市税に係る制度や市税の使い道等の情報を適宜市民に提供することにより、納税意識の高揚を図った。					納税意識の高揚を図るため、税の制度改正に対する説明を市民に十分行うとともに、情報の提供を行ってきたい。										

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う										
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000											
【事務事業】	30607	管理事業	公営競技事務所		会計区分	松戸競輪	計画区分	一般事業	602	戦略区分	-				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	トラブル発生件数(件)		270	250	240	230	220	計画額	5,931	15,068	16,077	16,077	16,077		
			263	220	244	212	236	(一般財源)	0	0	0	0	0		
	()			0	0	0	0	0	予算額	5,931	15,068	16,077	13,205	11,641	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	16,077	13,205	11,641	
	()			0	0	0	0	0	決算額	4,582	3,409	9,901	7,933	68,876	
				0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	0.85	0.75	
【対象】								【業務】 交際費 千葉県競輪協議会負担金 管理関係業務							
競輪が好きな人			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
千葉県競輪協議会の事務改善を行い、負担金を軽減した。					事務所運営費の経費節減を更に進める。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000									
【事務事業】	30608	市営競輪開催事業	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	市繰入金(億円)		0	0	1	1	1	計画額	7,784,830	7,294,887	30,016,819	30,016,819	30,016,819
			0	0	1	3.2	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	7,784,830	7,294,887	30,016,819	22,109,666	24,092,882
	売上額(本場分)(万円)		0	0	41700	740400	740400	(一般財源)	0	0	30,016,819	22,109,666	24,092,882
			253373	981531	810855	0	0	決算額	6,078,548	5,323,011	22,877,713	21,724,418	24,891,810
								職員数	5	5	5	2.55	2.55
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	435230	314030	335000	【業務】	日本自転車振興会交付金	払戻金			
競輪が好きな人			461810	403202	358270	316894	337463	全国競輪施行者協議会負担金	競輪場借上料				
								千葉県競輪協議会等負担金	開催従事員賃金等				
								南関東自転車競技会競技等委託料	開催関係業務				
								宣伝関係業務					
								選手賞金					
								【指標値】 上段:予算目標 下段:実績					
								【定量分析】:課題・現状分析					
			包括委託契約実施により一般会計繰出金を継続できた。平成15年度から平成19年度までの一般会計繰出金(合計額)6億2千万円					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
			包括委託契約内容の見直しにより一般会計繰出金を確実に支出する。										

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000									
【事務事業】	30609	一般会計繰出金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	1億円(円)	最低限の繰入金目標額	0	0	1	1	1	計画額	0	1	100,000	100,000	100,000
			0	0	1	3.2	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	1	100,000	100,000	100,000
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	100,000	100,000	100,000
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	100,000	320,000	200,000
								職員数	0	0	0	0.3	0.3
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
競輪が好きな人			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段:予算目標 下段:実績					
								【定量分析】:課題・現状分析					
			包括委託契約により最低1億円の一般会計繰出金を平成18年度平成19年度においては増額した。平成18年度3億2千万円 平成19年度2億円					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
			一般会計繰出金を最低1億円を継続し、売上増額等においては繰出金も増額していく。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000										
【事務事業】	30610	公営企業金融公庫納付金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
自転車競技法に基づき、金融公庫納付金を納付する。	納付率(%)	納付額/納付すべき額×100	100	100	100	100	100	計画額	73,680	67,920	331,344	331,344	331,344	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0	
								予算額	73,680	67,920	331,344	247,344	259,095	
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	331,344	247,344	259,095	
			0	0	0	0	0	決算額	56,468	40,457	257,199	229,950	270,647	
								職員数	0	0	0	0.25	0.25	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】	競輪が好きな人							【業務】						
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析 法律上の義務により納付している。									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 法律上の義務により納付した。					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000										
【事務事業】	30611	予備費	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
一般会計に寄与するため、競輪事業の収益金を確保する。	予備費(円)		10000	10000	10000	10000	10000	計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
									予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	0
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	10,000	0	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
								職員数	0	0	0	0.15	0.15	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】	競輪が好きな人							【業務】						
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000									
【事務事業】	30612	北松戸駅西口エレベーター整備負担金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
北松戸駅の利用者の利便性を向上するため、競輪事業の収益金を活用して駅の西口にエレベーターを設置する。	設置台数(台)	エレベーター設置台数	0	0	1	0	0	計画額	0	0	62,000	0	0
	()		0	0	1	0	0	(一般財源)	0	0	62,000	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	62,000	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	62,000	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	51,696	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	北松戸駅を利用する市民							【業務】					
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	平成17年度に終了。							平成17年度に負担金支出し、エレベーター完成。					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000									
【事務事業】	30613	安全で安心なまちづくり基金繰出金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
競輪事業収益金から安全で安心なまちづくりに寄与する基金へ繰り出す。	繰出金(千円)	安全で安心なまちづくり基金への繰出金額	0	0	0	120000	0	計画額	0	0	0	120,000	0
	()		0	0	0	120000	0	(一般財源)	0	0	0	120,000	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	市民							【業務】	市民ぐるみ犯罪防止活動事業繰出金 公共施設等バリアフリー化事業繰出金				
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	競輪収益状況により繰出し検討。							基金へ繰り出すことにより安全で安心なまちづくりに寄与している。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	306	税財源を確保し、歳入の安定を図る	担当課:	3934000	
【事務事業】	30614	緑地保全基金繰出金	公営競技事務所	会計区分	松戸競輪
				計画区分	一般事業
					0
				戦略区分	-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市街地及び周辺に残された貴重な樹林地を市民共有財産として保全し、次代に継承する資金に充てる。	繰出金(千円)	松戸市緑地保全基金への繰出金額	0	0	0	100000	0	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	100000	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
							職員数	0	0	0	0	0		
							単位) 事業費: 千円							
							職員数: 人							
							【業務】							
【対象】														
市民														

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
競輪収益状況により繰出し検討。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
基金へ繰出すことにより緑地保全に寄与している。

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	307 資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	【基本計画区分】	602【担当課】 2911500 財政課

【目的】 各本部の生産性の向上	【背景】 市財政は、長引く景気の低迷と数次の市民税減税等の影響を受け、歳入ではその根幹となる市税収入が伸び悩むとともに、減税による市税の落ち込みを市債の発行で補てんする状況に加え、各種譲与税や交付金等の収入についてもこれまでのような順調な増収は見込めない。一方、歳出では義務的な経費である人件費、扶助費、公債費をはじめとする経常的経費が確実に増加し、財政構造の硬直化が進んでいる。また、市の貯金とも言える財政調整基金が減少する一方で、市の借金である市債残高や債務負担の額は全会計で2,300億円に達する状況となり、この元利償還金が今後の財政を圧迫する	コード	配下事務事業名					【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 資金資源をより有効な事業に重点化することで、持続的な 財政運営と各本部の目標達成の支援を図る。
	【今後の課題】 多様化、高度化する市民ニーズを的確に捉えた施策の展開、また、少子高齢化社会の進展、地方分権の推進等に伴う新たな行政需要や社会経済情勢の変動に対応できる財政構造の弾力性を確保することが課題。		30701	財政管理事業				
【重要性】 市の施策を達成するため、歳入・歳出両面における資源配分の適正化が重要な課題であり、その達成こそが行政の経営基盤を強化することにつながるため。	【現状分析】 公債費負担比率については、目標値に達したが、財政力指数については、年々目標値に近づいているが、基準財政収入額の伸びが少なかった。	30702	財政調整基金積立金					
		30703	普通債償還元金					
		30704	普通債償還元金(借換分)					
		30705	災害復旧債償還元金					
		30706	市民税減税補てん債償還元金					
		30707	臨時税収補てん債償還元金					
		30708	臨時財政対策債償還元金					
		30709	市民税減税補てん債償還元金(借換分)					
		30710	普通債償還利子					
		30711	災害復旧債償還利子					
		【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		財政力指数		1	1	1	1	1
		()		0.891	0.903	0.916	0.932	0.946
		公債費負担比率		15	15	15	15	15
		(%)		16.3	15.7	15.3	15	15

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500	
【事務事業】	30701	財政管理事業	財政課		

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
財政面での中長期的な計画を立てることで将来必要とする資金資源の見通しを測定し、不足分が生じると予測された場合はその解消に向けた計画を立案し、実行して健全財政を維持する。	経常収支比率(%)	経常経費充当一般財源/経常一般財源	85	85	85	85	85	計画額	12,079	10,477	10,060	10,060	9,545
			88.9	90	89.7	90.7	92.1	(一般財源)	12,079	10,477	10,060	10,060	9,545
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	12,079	10,407	9,538	9,505	10,690
			0	0	0	0	0	(一般財源)	12,079	10,407	9,538	9,505	10,690
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	9,371	9,295	9,294	9,543	9,608
							職員数	22	13	13	13	13	
							【業務】	単位) 事業費:千円 職員数:人 予算関係業務 決算関係業務 予算執行管理関係業務 財政管理関係業務					
【対象】	市に関わる全ての人												
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
平成15年度末時点2,127億円の市債残高が平成19年度末時点で1,834億円となっており13.7%の削減を図りました。(特別企業会計含む)								予算書・決算書を調整し、分析・評価を行い易くすることで、健全な財政の維持管理を目指す。					

【計画事業】

【計画事業名】 財政健全化推進事業

【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	経常収支比率86.4%	経常収支比率85%以内	経常収支比率85%以内	経常収支比率85%以内	経常収支比率85%以内
実績	経常収支比率88.9%	経常収支比率90.0%	経常収支比率89.7%	経常収支比率90.7%	経常収支比率92.1%

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30702	財政調整基金積立金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	63,700	70,740	10,347	1	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	63,700	70,740	10,347	1	0
			0	0	0	0	0	予算額	63,700	70,740	10,347	1	1
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	63,700	70,740	10,347	1	1
			0	0	0	0	0	決算額	196,700	70,740	808,346	0	11,144
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30703	普通償還元金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	10,986,334	9,405,809	9,570,002	9,442,850	9,442,850
			0	0	0	0	0	(一般財源)	10,986,334	9,401,843	9,566,035	9,442,850	9,442,850
			0	0	0	0	0	予算額	10,986,334	9,405,809	9,528,440	9,442,850	9,173,363
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	10,986,334	9,401,843	9,528,440	9,442,850	9,173,363
			0	0	0	0	0	決算額	9,675,339	9,413,682	9,528,439	9,442,850	9,173,363
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30704	普通償還元金(借換分)	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	5,247,500	2,107,500	200,200	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	5,247,500	2,107,500	200,200	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	2,107,500	200,200	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0	0
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】:	課題・現状分析	【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性		

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30705	災害復旧償還元金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	8,560	8,002	8,349	7,056	7,056
			0	0	0	0	0	(一般財源)	8,560	8,002	8,349	7,056	7,056
								予算額	8,560	8,002	8,349	7,056	2,662
								(一般財源)	8,560	8,002	8,349	7,056	2,662
	()		0	0	0	0	0	決算額	8,560	8,001	8,348	7,056	2,662
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】:	課題・現状分析	【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500										
【事務事業】	30706	市民税減税補てん償償還元金	財政課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
	()		0	0	0	0	0	計画額	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008	1,588,008	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008	1,588,008	
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008	1,698,476	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,302,435	1,294,896	1,383,348	1,588,008	1,698,476	
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,302,435	1,411,223	1,490,556	1,588,007	1,698,475	
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30707	臨時税収補てん償償還元金	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	116,327	118,782	121,290	121,290
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	116,327	118,782	121,290	121,290
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	116,327	118,783	121,290	123,851
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	116,327	118,783	121,290	123,851
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	118,782	121,290	123,850
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500										
【事務事業】	30708	臨時財政対策債償還元金	財政課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	-					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
-	()	-	0	0	0	0	0	計画額	0	0	93,981	306,554	306,554	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	93,981	306,554	306,554	
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	93,981	306,554	620,212	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	93,981	306,554	620,212	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	93,981	306,554	620,234	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0.02	0.02	0.02	
【対象】	()	-	0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500										
【事務事業】	30709	市民税減税補てん償還元金(借換分)	財政課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	-					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
-	()	-	0	0	0	0	0	計画額	0	12,090,000	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	予算額	0	12,090,000	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	決算額	0	12,090,000	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0	0	0	
【対象】	()	-	0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30710	普通償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,937,445
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,937,445
			0	0	0	0	0	予算額	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,655,475
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	2,651,719	2,309,402	1,937,445	1,655,475
			0	0	0	0	0	決算額	0	2,651,871	2,246,879	1,925,800	1,626,682
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30711	災害復旧償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	1,071	724	361	361
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	1,071	724	361	361
			0	0	0	0	0	予算額	0	1,071	724	361	98
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	1,071	724	361	98
			0	0	0	0	0	決算額	0	1,071	723	360	97
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30712	市民税減税補てん償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	524,789	517,567	263,761	263,761
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	524,789	517,567	263,761	263,761
			0	0	0	0	0	予算額	0	524,789	517,568	263,761	254,472
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	524,789	517,568	263,761	254,472
			0	0	0	0	0	決算額	0	563,494	249,485	249,016	243,532
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02
	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30713	臨時税収補てん償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	38,706	36,250	33,742	33,742
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	38,706	36,250	33,742	33,742
			0	0	0	0	0	予算額	0	38,706	36,250	33,743	31,182
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	38,706	36,250	33,743	31,182
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	36,250	33,743	31,182
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02
	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30714	臨時財政対策償還利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	124,024	274,244	311,720	311,720
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	124,024	274,244	311,720	311,720
			0	0	0	0	0	予算額	0	124,024	274,244	311,720	367,717
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	124,024	274,244	311,720	367,717
			0	0	0	0	0	決算額	0	124,024	196,387	258,821	313,164
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.02	0.02	0.02	0.02
			単位) 事業費:千円		職員数:人								
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500									
【事務事業】	30715	一時借入金利子	財政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			0	0	0	0	0	予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
			単位) 事業費:千円		職員数:人								
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う									
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500										
【事務事業】	30716	登録償手数料	財政課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
	(0)		0	0	0	0	0	計画額	292	275	263	263	263	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	292	275	263	263	263	
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	292	275	263	263	263	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	292	275	263	263	263	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2912100									
【事務事業】	30717	用地購入事業	管財課・財産管理担当室										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	602	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
行政目的に必要な土地を、適正な価格で購入する。	普通財産保有年数(年)	購入した普通財産から行政財産として引き継ぐまでの年数(複数物件ある場合は、その平均年数とする)	0	0	0	0	0	計画額	1	1	0	0	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	0	0	1
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
市民			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う										
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500											
【事務事業】	30718	予備費	財政課												
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	300,000	300,000	300,000	300,000		
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	300,000	300,000	300,000	300,000		
									予算額	0	300,000	300,000	300,000	300,000	
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	300,000	300,000	300,000	300,000		
										決算額	0	0	0	0	0
										職員数	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0	0								
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う										
【基本事務事業】	307	資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	担当課:	2911500											
【事務事業】	30719	盗難事故亡失金補填金	財政課												
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0		
										予算額	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0		
										決算額	89	6	0	0	0
										職員数	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】	公衆電話利用料補填金						
			0	0	0	0	0								
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	308 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理を行う	【基本計画区分】	601【担当課】 2913000 契約課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
各本部の生産性の向上	契約、検査業務は、行政運営の上で重要な役割を果たしているが、これらの作業に関しては合理化が求められているのが現状である。そのような状況の中、自治体における経費能力から格付処理、及び契約実績作成までの一連の管理にコンピュータを利用する団体が増えてきている。	30801	契約事業	電子入札の拡大による適正かつ公平性の更なる促進。
		30802	工事検査事業	

【今後の課題】
より競争性が発揮され、公正で透明性のある契約制度の構築

【重要性】
松戸市が市民から信頼を得て、質の高い行政運営を推進するため。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公募型指名競争入札を拡大した事及び入札参加資格審査の電子申請・電子入札を導入した事により公共事業の適正かつ公平性のある執行が促進した。	一般・公募型・受注希望型競争入札件数の割合	(%)		25	30	35	40	50
	品質確保された工事件数比率	(%)		28.6	24.6	21.24	30.69	34.55
				95.76	96.1	96.2	96.3	96.4
				98.28	98.5	99.67	99.6	99.32

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	308	公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理を行う	担当課:	2913000									
【事務事業】	30801	契約事業	契約課										
				会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
				105	戦略区分								
					成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
不良不適業者の参入を防止するため、公共事業参入業者の資格審査及び施工能力評価を行い、公共事業の適正かつ合理的な執行を図る。	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数の割合(%)	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数	30	60	80	100	100	計画額	2,313	1,716	3,049	2,120	12,842
			63.56	53.89	54.93	86.49	86	(一般財源)	2,178	141	2,899	545	12,842
								予算額	2,313	1,716	2,579	21,311	10,142
	(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数の割合(%)	(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数	0	0	5	10	20	(一般財源)	2,178	141	2,444	21,311	10,142
			0	0	1.52	4.16	7.78	決算額	2,121	1,308	2,560	20,364	9,904
								職員数	12	13	12	12	12
								単位) 事業費:千円					
								職員数:人					
	(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数の割合(%)	(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札件数/競争入札件数	0	0	5	10	20	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	企業、市民(市内居住者)												
	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績												
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	公募型指名競争入札を拡大した事及び入札参加資格審査の電子申請・電子入札を導入した事により公共事業の適正かつ公平性のある執行が促進した。						電子入札の拡大による適正かつ公平性の更なる促進。						

【計画事業】

【計画事業名】 指名参加資格者の登録システム開発と電子入札システムの調査研究事業

【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 IT社会の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)30%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)60%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)80%(委託部門)5%(物品部門)5%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)100%(委託部門)10%(物品部門)10%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)100%(委託部門)20%(物品部門)20%
実績	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)63.56%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)53.89%(委託部門)0%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)54.93%(委託部門)1.17%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)86.49%(委託部門)4.16%(物品部門)0%	一般・公募型・受注希望型競争入札の割合(工事部門)86.00%(委託部門)7.78%(物品部門)0%

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	308	公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理を行う	担当課:	2914000									
【事務事業】	30802	工事検査事業	工事検査課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
工事検査の客観的かつ公正な実施により、公共工事の品質の確保並びに給付の完了の確認を行う。	客観的かつ公正な検査の実施件数(件)	検査の実施件数	353	350	350	350	350	計画額	1,130	937	935	829	829
			348	333	300	249	294	(一般財源)	1,130	937	935	829	829
	品質確保された工事件数比率(%)	標準点(65点)以上の割合	96	96.1	96.2	96.3	96.4	予算額	1,130	937	935	829	730
			98.28	98.5	99.67	99.6	99.32	(一般財源)	1,130	937	935	829	730
【対象】 企業(請負者)が施工した工事目的物が達成されているか、確認するとともに、その代価を支払っても良いかの判定をする。	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	796	569	0
			0	0	0	0	0	職員数	5	5	5	5	5
								【業務】					
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【指標値】上段:予算目標 下段:実績					
								【定量分析】:課題・現状分析					
								目標値を概ね満足している。					
								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後も適正な検査を実施していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	庁舎および庁舎機能の整備充実
【基本事務事業】	309 財産を管理し、有効な運用を図る	【基本計画区分】	605【担当課】 2912000 管財課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
各本部の生産性の向上度	身障者や高齢者の来庁舎に対して、対策設備(玄関スロープ、手すり等)のニーズが高まってきている。	30901	庁舎管理事業	成果改善 本庁舎内にベビーカー及び車いすの配置、授乳室の設置など来庁者に配慮した庁舎になるよう庁舎機能の改善を進め、今後もさらに手すりの改修など来庁者のニーズにあった庁舎になるよう努めます。また、新館等の耐震性の劣化については、庁舎の耐震診断の結果を受け耐震化対策を検討したところ、いずれの方法でも庁舎狭隘化のなか庁舎機能が確保できず有効な対策が取れません。
		30902	車両管理事業	
		30903	共用物品管理事業	
		30904	財産管理事業	
	【今後の課題】			
	新館等の耐震性の劣化			

【重要性】

市役所は市民サービスの基点であり、その利便性を向上させることが市民サービスの向上に直接影響を与えると考えられる。

【現状分析】

来庁されたすべての方々に配慮した庁舎になるよう庁舎の改修工事等を行い、庁舎機能の充実に努めてきた結果、庁舎に対する苦情の件数は減少しているものの、市役所・支所を不便と感じている人の割合が減少していません。今後は庁舎の案内に関する苦情が減少するよう努力し、市民に身近で便利だと感じてもらえる市役所を目指します。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績

	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市役所・支所を不便と感じている人の割合(市民意識調査より)	36.2	34.1	34.1	33	32
(%)	36.2	36.2	0	0	36.2
	0	0	0	0	0
()	0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	309	財産を管理し、有効な運用を図る	担当課:	2912000									
【事務事業】	30901	庁舎管理事業	管財課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
庁舎の維持管理を行うとともに、来庁する市民および職員に使いやすい庁舎を目指し、庁舎機能の整備充実を図る。	庁舎の案内に関する苦情の件数(件)	市長直通電子メール、市長FAX、電話等により来庁者または職員から寄せられた庁舎の案内に関する苦情の件数	4	1	0	0	0	【計画額】	475,815	466,125	453,320	468,126	470,718
			4	3	4	8	7	(一般財源)	440,176	430,561	419,723	432,562	421,501
			3	3	0	0	0	【予算額】	475,815	466,125	453,320	464,824	477,622
			6	4	9	4	0	(一般財源)	440,176	430,561	419,723	430,291	445,362
庁舎の施設利用に関する苦情の件数(件)	市長直通電子メール、市長FAX、電話等により来庁者または職員から寄せられた庁舎の施設利用に関する苦情の件数		3	3	0	0	0	【決算額】	434,018	436,771	449,329	512,876	474,749
			6	4	9	4	0	職員数	10	9	9	9	9
			0	0	0	0	0	【業務】	施設維持管理業務	施設整備業務	事務室借上料等		
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
【対象】	来庁者及び職員												
【定量分析】:課題・現状分析	本庁舎内にベビーカー及び車椅子の配置・トイレの洋式化・授乳室の設置や段差解消昇降機の取り付けなど、庁舎の改善を進め高齢者や障害者に配慮した庁舎になるよう努めました。また、平成18年10月より本庁舎内駐車場の有料化を実施したことにより、駐車場の効率的かつ適正な管理運営を行うことができるようになりました。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 狭隘なスペースの有効活用と利用スペースの確保については、事務所として利用できるスペースが限られているため、システムキャビネットの設置等による空間使用策など、細かい部分での対応しかできないため、これ以上現状の施設では抜本的な解決は見出せないと考えられます。						

【計画事業】

【計画事業名】 庁舎施設改善事業

【節項コード】 605 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 庁舎および庁舎機能の整備充実

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	施設維持管理業務 ⇒各種委託業務 施設整備業務 ⇒各種修繕業務	施設維持管理業務 ⇒各種委託業務 施設整備業務 ⇒各種修繕業務	施設維持管理業務 ⇒各種委託業務 施設整備業務 ⇒各種修繕業務	施設維持管理業務 ⇒各種委託業務 施設整備業務 ⇒各種修繕業務	施設維持管理業務 ⇒各種委託業務 施設整備業務 ⇒各種修繕業務
実績	庁舎の維持管理 トイレの洋式化 本 庁舎駐車場改修工事	庁舎の維持管理 ベビーカーの配置 歩道の整備	庁舎の維持管理 車椅子の配置(2 台)	庁舎の維持管理 市役所駐車場有料 化の実施 段差解消昇降機の取り付 け授乳室の配置蓄光安全誘導 シールの設置	庁舎の維持管理 蓄光安全誘導シール の設置

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	309	財産を管理し、有効な運用を図る	担当課:	2912000									
【事務事業】	30902	車両管理事業	管財課										
				会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	601	戦略区分	—			
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
集中的な車両管理により、車両の効率的な運用を図る。	車両稼働率(%)	車両出勤回数÷車両保有台数×100	50	50	50	50	50	計画額	66,155	72,041	75,521	79,482	75,517
			51.65	48.1	51.3	51.9	49.35	(一般財源)	66,155	72,041	75,521	79,482	75,517
	事故発生率(%)	事故件数÷車両総台数	0	0	0	0	0	予算額	66,155	72,041	79,013	76,960	74,274
			4.2	12.4	8.43	10.37	10.05	(一般財源)	66,155	72,041	79,013	76,960	74,274
								決算額	66,155	0	57,450	58,233	59,173
安全運転講習会受講率(%)	講習会受講者数÷全職員数	50	50	50	50	50	職員数	8	2.5	2.5	2.5	2.5	
		3	3.15	3.26	4	3.88	【業務】	車両維持管理業務 車両整備業務 交通事故に伴う賠償金					
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
公用車を運転する全職員	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	集中管理車両の予約方法を見直すことにより稼働率を向上させるよう努めました。また、事故の発生件数を減らすため研修会等を行っていましたが成果を上げることができませんでした。						公用車の事故防止対策案の作成・より効果的な研修の実施等を行うことにより、交通事故の発生率を減少できるようにする。						

【政策】	03	市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2	各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う								
【基本事務事業】	309	財産を管理し、有効な運用を図る	担当課:	2912000									
【事務事業】	30903	共用物品管理事業	管財課										
				会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	605	戦略区分	—			
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
担当課の物品への需要を的確に把握し、なおかつ大量購入等により経費の節減に努める	供給数量()	市役所各課に対する共用物品払い出し個数	23978	20000	20000	20000	20000	計画額	7,394	6,738	6,738	6,738	6,000
			23978	22970	25091	22063	21247	(一般財源)	7,394	6,738	6,738	6,738	6,000
	有効発注数量割合()	有効発注数量割合＝発注数(机・椅子)÷請求数(机・椅子)	0	0	100	100	100	予算額	7,394	6,738	8,238	6,538	6,000
			0	0	72.27	100	100	(一般財源)	7,394	6,738	8,238	6,538	6,000
								決算額	0	0	6,485	5,792	5,002
グリーン購入法適合品割合()	グリーン購入法適合品割合＝グリーン購入法特定調達品にすべき共用物品目÷グリーン購入法特定調達品の共用物品	0	0	100	100	100	職員数	0	0	0	0	0	
		0	0	100	100	100	【業務】	消耗器材等購入業務 机・椅子等庁用備品購入業務					
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
市役所各担当課	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	担当課の物品への需要を的確に把握し、なおかつ大量購入等により経費の節減に努め、物品の在庫数、払い出し数の適正管理を行った。また、グリーン購入法適合品割合を100%に達成した。						供給数量が目標値を下回ったため、より一層物品の在庫数、払い出し数の適正管理を行う。引き続きグリーン購入法適合品割合を100%とする。事務効率化を図るため、事務用品デリバリーサービスについて検討を行う。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す
 【基本事務事業】 309 財産を管理し、有効な運用を図る
 【事務事業】 30904 財産管理事業

【施策】 2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
 担当課: 2912100
 管財課・財産管理担当室 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 602 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公有財産の正確な数量を把握すると共に、有効活用、適正な管理を行う。さらに未利用地等不動産を掌握し、処分を推進することで財源を確保する。	普通財産(土地)有効活用割合(%)	有効活用地積÷普通財産総地積 年度末における、未利用地を除く普通財産地積を普通財産総地積で除したもの。	70.11	100	100	100	100	計画額	14,843	19,750	32,061	15,786	129,824
			69.48	68.58	78.76	78.86	79.28	(一般財源)	10,661	15,667	25,338	9,063	126,058
			68.65	100	100	100	100	予算額	14,843	19,750	14,823	15,234	115,446
未利用地処分割合(%)	(未利用地処分総額÷行財政改革計画にかかる未利用地処分予定額)×100 平成16年度から行財政改革が実施されているので、それ以前は当初予算額に対する割合とする。	68.65	100	100	100	100	(一般財源)	10,661	15,667	10,741	11,184	111,697	
		100	108.83	67.99	161.4	343.1	決算額	0	0	17,556	17,753	89,982	
		職員数	3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5		
建物損害保険加入率(%)	(前年度保険加入数)+新規保険加入件数-新規保険解約件数)÷公有財産件数	100	100	100	100	100	【業務】	火災等保険料 市有地等管理業務					
		100	100	100	100	100							

【対象】
 貸付の場合→市民、国、県、公益法人、町会等(以上、貸付の場合)。処分の場合→地方自治法施行令第167条の4に該当しない、個人及び法人。

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

画地の条件(地積過大、過少、不整形等)が劣ることにより、有効活用・処分が難しい土地が多い。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

画地の条件を整えるため、土地分割、整地及び場合によっては隣接者の理解のもと、隣接地も含めた活用方法を検討する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	庁舎および庁舎機能の整備充実
【基本事務事業】	310 公共施設を適正に管理する	【基本計画区分】	605【担当課】 5035000 建築保全課

【目的】	各本部の生産性の向上度	【背景】	市有建築物の日常管理に加えて、平成7年に発生した阪神・淡路大震災の教訓を受けての耐震対策や、社会問題化したアスベスト問題、さらにはバリアフリー化への対策がある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
				31001	公共建築物整備・保全事業		平成19年度において「耐震改修促進計画」に沿って、「整備プログラム」を作成し、また、「松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金」を創設しました。今後の耐震改修や施設の老朽化対応を進めるうえで、施設の再編計画の方向性を見極めながら計画的に安全で効果的な整備を進める。

【今後の課題】
 厳しい財政状況の中で、施設の建替え、あるいは建物や設備の大規模改修には多大な費用が発生する。

【重要性】
 市有建築物は昭和40年代、50年代の高度成長期・人口急増期に建築されたものが多く、老朽化が進んでいるため、事故発生を未然に防止する必要がある。

【現状分析】
 阪神・淡路大震災以降も相次いで各地で地震による建物の被害が発生しており、一日でも早く市有建築物の耐震化を推進することが求められていますが、予算上の制約もあり、現状は極めて厳しい。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市有建築物耐震改修棟数			3	5	13	16	19
(棟)			3	5	13	17	20
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	310 公共施設を適正に管理する	担当課:	5035000
【事務事業】	31001 公共建築物整備・保全事業	建築保全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 605 戦略区分 -

【目的】	市有建築物利用者の利便と安全を図るため、建築、保全、耐震対策を行う。	【指標】	運営業務数(%)	【指標概要】	整備・保全に係る調査・設計・工事の実施状況	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						100	100	100	100	100	計画額	6,900	6,892	6,899	6,899	11,380
						60	85	85	100	100	(一般財源)	6,900	6,892	6,899	6,899	11,380
											予算額	2,509	6,892	6,553	11,647	11,692
											(一般財源)	2,509	6,892	6,553	11,647	11,692
						0	0	0	0	0	決算額	2,356	6,148	6,546	11,509	11,692
						0	0	0	0	0	職員数	31	30	27	26	26
											単位) 事業費:千円	職員数:人				

【対象】	市有建築物利用者(通勤・通学者を含む)	【業務】	保全計画業務 耐震対策業務 設計監理業務
		【指標値】	上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
 市有建築物利用者の利便と安全を図るため、建築、保全調査、耐震対策を実施している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 市有建築物利用者の利便と安全を図るため、耐震改修促進計画等に基づき、建築、保全調査、耐震対策を実施していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	311 寄附を採納し、活用を図る	【基本計画区分】	602【担当課】 2512000 総務課

【目的】	各本部の生産性の向上	【背景】	社会全般に景気が低迷しており、市及び市民をとりまく経済状況は依然として厳しい状況下にある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				31101	寄附採納事業	善行奨励のため、寄附者が松戸市に寄附をしやすくするため、ホームページへの掲載や申込み方法について改善を図る。また、もったいない運動を推進していることから物品の受入れについても、寄附者の意向に添うような形で受入れ、活用をできるよう検討を行う。

【今後の課題】
古着や古いピアノなど、受入れすることが出来ない物品の引き合いがあり、広報やホームページにて周知していく必要がある。

【重要性】
寄附者自身も税控除というメリットが有り、一方、受け入れする市側においても事業実施のための予算措置や物品の調達にかかる財政状況が厳しい中、受入れをすることで市の財政負担を軽減することができるなど重要である。

【現状分析】
寄附の受け入れについては、社会全般の景気動向に影響を受ける傾向にあり、高額寄附件数は年々減少している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
寄附の受け入れ件数			175	175	175	175	175
(件)			159	131	132	130	147
高額寄附感謝状贈呈者数			43	42	50	60	60
(件)			42	40	44	38	30

【政策】	03 市民が税金の払いがいのある行政を目指す	【施策】	2 各本部の生産性向上を図るための経営資源(財源・財産)の管理、配分を行う
【基本事務事業】	311 寄附を採納し、活用を図る	担当課:	2512000
【事務事業】	31101 寄附採納事業	総務課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
寄附者の意向に沿うため、寄附を受け入れる。	寄附の受け入れ件数(件)	金員及び物品の合計件数(計画目標値は10年～14年平均件数)	175	175	175	175	175	計画額	129	128	129	129	129
			159	131	131	204	202	(一般財源)	129	128	129	129	129
	高額寄附感謝状贈呈者数(件)	50万円相当以上の寄附者に対して感謝状を贈呈する件数を指標とする。	43	42	50	60	60	予算額	129	128	129	129	124
			40	42	44	38	28	(一般財源)	129	128	129	129	124
								決算額	113	97	108	89	71
								職員数	0.7	0.4	10.5	0.95	0.8
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 篤志を持つ市民	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

金員の寄附の受入れは年々減少している。一方、物品の寄附では「寄付」や「もったいない」という美德の下、廃棄処分的な申入れが多くなっている。(雑飾り、ピアノ等)このことから全庁的に物品の受け入れ調査を行う。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

善行奨励のため、寄附者が松戸市に寄附をしやすくするため、ホームページへの掲載や申込み方法について改善を図る。また、もったいない運動を推進していることから物品の受入れについても、寄附者の意向に添うような形で受入れ、活用をできるよう検討を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【施策】 1 一人ひとりの多様な生き方が尊重されるようにする
 【基本事務事業】 401 人権を擁護する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 人権を尊重する社会の実現
 【基本計画区分】 101【担当課】 3922000 市民相談課

【目的】 様々な人権侵害がなくなり、一人一人の個性が尊重されるようにする。

【背景】 科学技術の進歩が随伴する人権侵害の増大、同時にグローバルな視点での「人権」の定着、個人の人権意識の高まりが背景にあり、法律制度においても整備促進が図られている。

コード 配下事務事業名
 40101 人権啓発推進事業
 40102 人権被害者相談事業
 40103 人権施策推進事業
 40104 人権行動計画策定事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 「人権が尊重されずすべての人が安心して暮らせるまち」をつくるため、引き続き人権啓発の推進、相談支援体制の整備、人権を尊重した行政の推進に取り組んでいく。

【今後の課題】 差別に対する認識を高める。

【重要性】 人権に対する意識を高めるには、様々な機会を通じて啓発を行うことが重要

【現状分析】 計画期間を通じて人権侵犯件数は0である。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人権侵犯割合			0	0	0	0	0
(%)			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 401 人権を擁護する
 【事務事業】 40101 人権啓発推進事業

【施策】 1 一人ひとりの多様な生き方が尊重されるようにする
 担当課: 3922000
 市民相談課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民や企業・団体等への人権啓発を行い、人権に対する意識を高める。	啓発機会数(回)	ポスターの掲示回数及び啓発物資の配布機会数。	0	0	0	10	10	計画額	245	220	220	220	170
			0	0	0	13	10	(一般財源)	245	220	220	220	170
松戸駅東西通路掲示板利用率(%)	利用率=掲示利用日数/365日		70	80	80	80	80	予算額	501	476	220	170	1,350
			70	80	80	80	80	(一般財源)	501	476	220	170	150
()			0	0	0	0	0	決算額	501	2,180	767	570	1,350
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	1.01	1.01	1.15	1
【対象】 「一人ひとりの市民」								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

人権リーフレットの作成、人権情報コーナーの運用、人権講演会等の実施を通じて啓発を進めることができた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

啓発は継続して行うことが大切であり、今後もより効果的な方法を検討し進めていく必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 人権啓発推進事業

【節項コード】 101 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 人権を尊重する社会の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー
実績	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー	人権啓発リーフレット人権情報コーナー

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 401 人権を擁護する
 【事務事業】 40102 人権被害者相談事業

【施策】 1 一人ひとりの多様な生き方が尊重されるようにする
 担当課: 3922000
 市民相談課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】						
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
人権を侵害されたとき、すみやかに支援が受けられ、人権を回復するための連絡体制を構築する。	人権相談件数(件数)	人権相談を受けた件数	0	0	0	0	0	計画額	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365
	連携した回数(回数)	連携した回数(情報提供等の回数)	4	6	6	6	6	予算額	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,369
			4	6	6	6	6	(一般財源)	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,369
								決算額	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,369
								職員数	0.1	0.6	0.6	0.56	0.63	
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】 「一人ひとりの市民」	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

人権擁護委員協議会等との連携の上支援を行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

引き続き、人権相談の解決に有効な関係機関との連携を図っていく必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 被害者支援事業

【節項コード】 101 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 人権を尊重する社会の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター
実績	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター	人権相談・支援 人権擁護委員人権相談・支援 千葉県人権啓発センター

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 401 人権を擁護する
 【事務事業】 40103 人権施策推進事業

【施策】 1 一人ひとりの多様な生き方が尊重されるようにする
 担当課: 3922000
 市民相談課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 101 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人権を尊重する市役所にするため、研修等を通じて市職員の人権意識の高揚を図る。	職員による人権問題件数(件)	職員による人権問題件数	0	0	0	0	0	計画額	256	256	257	256	281
			0	0	0	0	0	(一般財源)	256	256	257	256	281
	人権施策推進本部等の会議参加者数(人)	会議参加した者の数	212	212	212	212	212	予算額	256	256	256	281	281
			212	212	212	212	212	(一般財源)	256	256	256	281	281
【対象】 「市職員」	()		0	0	0	0	0	決算額	256	256	256	281	281
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.55	1.05
								【業務】					
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													

【定量分析】: 課題・現状分析

庁内人権情報紙ヒューマンライツの発行、推進本部体制の運営、また指針の改定により始まった人権施策推進員制度の定着など、遅滞なく実施することができた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

人権尊重の市役所づくりにむけて、今後も、人権施策推進員体制を核とした取組みを継続していくことが有効と考える。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 401 人権を擁護する
 【事務事業】 40104 人権行動計画策定事業

【施策】 1 一人ひとりの多様な生き方が尊重されるようにする
 担当課: 3922000 市民相談課
 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 101 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人権施策に資するため、アンケートを実施する。	回答率(率)	回答率	60	0	0	0	0	計画額	3,278	0	0	0	0
			57.9	0	0	0	0	(一般財源)	3,278	0	0	0	0
								予算額	3,278	0	0	0	0
								(一般財源)	3,278	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	3,278	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0	0	0	0.06
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【対象】
 松戸市民のうち、男女別、階層別に選ばれた計3000人の市民。

【定量分析】:課題・現状分析
 人権問題に関する市民意識調査を実施した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 人権問題に関する市民意識調査を実施し、「人権施策推進に係る指針」(改訂版)を策定した。

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【計画事業】

【計画事業名】 行動計画策定事業

【節項コード】 101 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 人権を尊重する社会の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	市民意識調査				
実績	市民意識調査				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 男女共同参画社会のまちづくりを推進する	【項】	男女共同参画社会づくり
【基本事務事業】	402 男女が人権を尊重し合う風土を醸成する	【基本計画区分】	102【担当課】 2516000 女性センター

【目的】 人権が守られているという安心を高め、仕事、家庭、地域などの活動が本人の望むバランスで実現する人を増やす。	【背景】 性犯罪、ドメスティックバイオレンス、セクシュアル・ハラスメントなど様々な人権問題が発生しているが、人権侵害に対する問題意識の低さや人権侵害に対するセーフティネットが十分ではない。また、ジェンダーに起因する問題により、性別による生きにくさを感じている人がいる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		40201	女性の権利擁護事業	平成20年度4月より施行された男女共同参画プラン第3次実施計画に基づき、市民から信頼される救済体制を整備していくと共に、多様な生き方を認められる意識をもった人たちが増加するように情報提供を中心とした事業をさらに進めていく。
		40202	ジェンダー問題啓発事業	

【重要性】 男女の人権が等しく尊重され、様々な人権問題やジェンダー問題に対する理解が深まり、性別による差別のない風土が醸成されることが重要である。	【今後の課題】 人権侵害の発生を抑え、生活の安心感を向上させるために、問題を理解し、人権侵害を許さない態度の市民を増やすとともに、市民から信頼される救済体制を整備していく。併せて、ジェンダーに起因する問題に気づき、理解する市民が増えるように意識啓発を中心とした事業を実施していく。
---	--

【現状分析】 救済体制に対する安心感は全体では伸びているが、女性に限定すると不安が高まっているようだ。ジェンダーの認知度については、平成13年度調査では確認したものの、平成18年度調査では設問を変えてしまったため数値は採れなかった。
--

【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
救済体制に対する安心感	0	0	0	23	0
(%)	0	0	0	18	0
ジェンダーの認知度	0	0	0	0	0
(%)	0	0	0	0	0

【政策】	04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす	【施策】	2 男女共同参画社会のまちづくりを推進する
【基本事務事業】	402 男女が人権を尊重し合う風土を醸成する	担当課:	2516000
【事務事業】	40201 女性の権利擁護事業	女性センター	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 102 戦略区分 -

【目的】 女性への暴力や性差別などの人権侵害の発生が抑圧され、安心して日々の生活がおくれるような救済体制を確保すると共に、女性の人権問題に対する理解が得られるように情報・学習機会等を提供する。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	学習参加人数(人)	より多くの人が学習に参加して、人権侵害の問題を理解して頂き、人権侵害を許さない市民を増やすため。	100	100	100	100	100	計画額	147	147	147	147	147
			73	254	197	315	420	(一般財源)	147	147	147	147	147
	相談件数(件)	女性への暴力も人権侵害であるので、その救済体制としての相談事業が必要であるため。(こころの相談の相談内容の内、DVに関する相談件数より)	50	50	50	50	50	予算額	147	147	147	147	147
			72	85	79	103	125	(一般財源)	147	147	147	147	147
								決算額	170	100	140	130	145
								職員数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 性差別による人権侵害を受けた市民並びに市民全体(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0	0	【業務】	学習機会を提供する				
			0	0	0	0	0	情報を発信する					
								相談体制を整備する					
								関係機関と連携する					

【定量分析】: 課題・現状分析
女性の人権問題を認識、理解できる市民が増えるように学習会等の機会提供数を確保したい。企画数は増加しており、参加者数についても順調に伸びている。相談事業ではDVに関する相談件数が5年間の後半にやや増加傾向にあり、今後も家庭児童相談室との連携を強化し相談体制を整備していく。(H17/79件⇒H18/103件⇒H19/125件)

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
女性への暴力や性差別への認識や理解を深めることにより、人権を擁護できる市民が増えるように今後も事業推進を弛まず継続していくことで、市民意識の醸成を図っていきたい。出来るだけ多くの人たちに関心を持ってもらえるように、分かりやすい情報提供方法や学習会のテーマの設定などを工夫・検討していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 402 男女が人権を尊重し合う風土を醸成する
 【事務事業】 40202 ジェンダー問題啓発事業

【施策】 2 男女共同参画社会のまちづくりを推進する
 担当課: 2516000
 女性センター

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 102 戦略区分 一					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ジェンダー問題に対する理解が得られ、男女が自由な意志で自らの生き方が選択できるように、情報・学習機会の提供などをする。併せて、ジェンダー問題を抱えた人への支援体制としての相談を確保する。	()		0	0	0	0	0	計画額	3,282	2,665	2,947	2,889	2,696
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,772	2,665	2,647	2,709	2,246
			500	470	500	470	500	予算額	3,282	2,665	2,641	2,672	3,146
			447	723	527	597	669	(一般財源)	2,772	2,665	2,641	2,492	2,726
								決算額	2,950	3,168	3,049	2,819	3,096
性差別による問題を抱えた市民並びに市民全体(通勤・通学者を含む)	学習参加人数(人)	より多くの人が学習に参加し、ジェンダー問題を理解して頂き、ジェンダーに敏感な視点をもった市民を増やすため。	1000	1000	1000	1000	1000	職員数	0.89	0.89	1.09	0.89	1.09
			1014	1000	972	1063	1071	【業務】	学習機会を提供する 情報を発信する 相談体制を整備する				
	相談件数(件)	ジェンダーに関する問題を抱えた人への支援として、相談事業が必要であるため。(こころの相談件数より)	1000	1000	1000	1000	1000	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

学習会や情報提供などの事業を実施し、計画期間を通じて企画数にはあまり変化はなく、参加人数についてもH17に一時減少したもののその後も順調に増加している。相談事業(こころの相談)については通年1000件前後の受け入れ体制が確保されている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

男女が個性や能力を十分に発揮して主体的に生きるためには、「男は仕事、女は家庭」「男はこうあるべき」「女はこうすべき」といったように決め付けてしまわないことが大切であり、すべての市民が、このように男女共同参画社会の形成を阻害するジェンダー(社会的性別)に関わる問題を正しく理解し、多様な生き方ができるように当該事業を着実に推進していきたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 男女共同参画社会のまちづくりを推進する	【項】	男女共同参画社会づくり
【基本事務事業】	403 男女共同参画が促進される環境を整備する	【基本計画区分】	102【担当課】 2516000 女性センター

【目的】 人権が守られているという安心を高め、仕事、家庭、地域などの活動が本人の望むバランスで実現する人を増やす。	【背景】 家庭、就労、地域活動に女性または男性の参画を阻害する要因が存在しており、男女が平等に扱われる環境が整っていない	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		40301	男女共同参画支援事業	平成20年度4月より施行された男女共同参画プラン第3次実施計画に基づき、仕事、家庭、地域など社会のあらゆる分野において、男女が平等な立場で参画できる環境が整うとともに、個々の状況に応じてワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を図りながら、すべての人がいきいきと暮らすことができるように施策を展開していく。
		40302	男女共同参画プラン推進事業	
		40303	女性センター管理運営事業	

【今後の課題】
女性の就労、男女の家庭・地域活動、女性の意思決定過程への参画について、それぞれの阻害要因を改善し、参画を支援していく

【重要性】
仕事、家庭、地域などのあらゆる分野において、男女が平等に扱われる環境が整うとともに、それぞれの活動が一人ひとりのライフスタイルに合わせてバランスよく両立できるようになることが重要である

【現状分析】
家庭生活、職場、学校教育等の場面での男性優遇感を平成13年度調査と平成18年度調査とで比較してみると、いろいろな場面で若干ではあるが数値が減少してきているが、家庭生活での女性の数値が65.2%と依然として高い数値を示していることは今後の重大な課題である。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
男性優遇感(家庭生活)			0	0	0	29	0
(%)			0	0	0	55	0
男性優遇感(職場)			0	0	0	67	0
(%)			0	0	0	60	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 403 男女共同参画が促進される環境を整備する
 【事務事業】 40301 男女共同参画支援事業

【施策】 2 男女共同参画社会のまちづくりを推進する
 担当課: 2516000
 女性センター

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
男女が自由な意思で対等に参画することを理解し、行動を起こすための知識や情報を得、意欲が持てるような情報・学習機会などを提供する。	()		0	0	0	0	0	計画額	700	810	440	908	489
			0	0	0	0	0	(一般財源)	700	810	440	908	489
	()		0	0	0	0	0	予算額	700	810	434	907	489
			0	0	0	0	0	(一般財源)	700	810	434	907	489
	学習参加人数(人)	より多くの人が学習に参加し、女性の就労に対して理解を深め、併せて女性の自立やエンパワメントに繋げられる市民を増やすため。(女性の就労支援講座・パートタイム労働ガイダンスの参加者数より)	130	160	130	160	130	決算額	680	785	428	867	465
			112	179	114	110	115	職員数	0.67	0.72	0.52	0.72	0.52
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】 性別によって参画を阻害されている分野に参画を望む市民(通勤・通学者を含む)

【定量分析】: 課題・現状分析

・平成15,17,19年度に女性の就労を支援するサポーターの養成を行い、働きたい女性の支援を実施している。・平成16～19年度において、「働きたい女性の講座」を実施した。(講座受講中の就職内定率は、毎年度2割程度)「パート労働ガイダンス」は、21世紀職業財団の事業縮小により連携が不可能になったため、回数が減った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

性別によって参画が阻害されている分野についての認識・理解を深め、男女が対等な機会を持ち共に能力を発揮できる社会の実現のため、学習の機会や情報の提供を今後も引き続き実施していく。また、社会参画したい女性の就労の支援とエンパワメント支援については、連続講座による効果が高いので継続、強化する。

【計画事業】

【計画事業名】 女性の就労を支援する事業

【節項コード】 102 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 男女共同参画社会づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	エンパワメントセミナー2パートタイム労働ガイダンス	エンパワメントセミナー2エンパワメントセミナー3パートタイム労働ガイダンス	エンパワメントセミナー2パートタイム労働ガイダンス	エンパワメントセミナー2エンパワメントセミナー3パートタイム労働ガイダンス	エンパワメントセミナー2パートタイム労働ガイダンス
実績	エンパワメントセミナー2の開催10回、パートタイム労働ガイダンスの開催6回	エンパワメントセミナー2の開催10回、エンパワメントセミナー3の開催9回、パートタイム労働ガイダンスの開催3回	エンパワメントセミナー2の開催11回、パートタイム労働ガイダンスの開催3回	エンパワメントセミナー2の開催10回、エンパワメントセミナー3の開催10回、パートタイム労働ガイダンスの開催1回	エンパワメントセミナー2の開催12回、パートタイム労働ガイダンスの開催1回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 403 男女共同参画が促進される環境を整備する
 【事務事業】 40302 男女共同参画プラン推進事業

【施策】 2 男女共同参画社会のまちづくりを推進する
 担当課: 2516000
 女性センター

【目的】	【指標】	【指標概要】	【指標値】					【事業費】	【業務】				
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民と行政が協働して男女共同参画政策を推進していくために、理解のある市民や団体が 増えるような環境整備を図る	()		0	0	0	0	0	計画額	3,424	3,519	2,825	4,499	3,922
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,424	3,519	2,825	4,499	3,922
								予算額	3,424	3,519	2,336	4,318	3,225
男女共同参画目的の利用率 (%)	実施計画事業の実施率 (%)	男女共同参画プランを適切に進行管理するため。(事業評価調査より)	100	100	100	100	100	決算額	2,952	3,158	2,137	4,036	2,861
			98	98	98	98	98	職員数	2.32	2.47	2.67	2.67	2.67
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 男女共同参画政策に協働する市民や団体並びに市民全体(通勤・通学者を含む)	男女共同参画目的の利用率 (%)	男女共同参画まちづくりの推進拠点として、女性センターが男女共同参画目的で利用されるようにするため。(施設の利用状況より)	12	14	16	18	20	【業務】 推進体制を整備する プランの進捗を評価する 情報発信機能を整備する 拠点機能を活性化する 市役所の男女共同参画職場づくりを推進 施策サービスに男女共同参画の視点を					
			13	9	13	16	17						
【定量分析】: 課題・現状分析 ・平成18年度に市民、職員、小学6年生とその保護者を対象に3本の意識調査を実施した。・平成19年度に男女共同参画プラン・第3次実施計画書を策定した。			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 第3次実施計画の策定終了。計画推進の軸のひとつとしてワーク・ライフ・バランスの推進を掲げている。また、評価システムに関しては、コミュニケーションツールとしての活用法がかなり浸透してきており、行政内部での共通理解は進んでいる。今後もさらに業務管理マネジメントや市民・事業者への情報提供ツールとしても活かしていけるように研究していく。					

【計画事業】

【計画事業名】 5男女共同参画プラン推進事業

【節項コード】 102 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 男女共同参画社会づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	男女共同参画推進協議会女性センター運営協議会情報相談情報紙発行	男女共同参画推進協議会女性センター運営協議会情報相談情報紙発行市民サポーター会議	男女共同参画推進協議会女性センター運営協議会情報相談情報紙発行しごとサポートコーナー運営	男女共同参画推進協議会女性センター運営協議会情報相談情報紙発行しごとサポートコーナー運営市民意識調査	男女共同参画推進協議会女性センター運営協議会情報相談情報紙発行しごとサポートコーナー運営市民意識調査
実績	男女共同参画推進協議会の開催5回、女性センター運営協議会の開催4回、情報相談176日間、情報紙発行2回	男女共同参画推進協議会の開催8回、女性センター運営協議会の開催4回、情報相談174日間、情報紙発行2回	男女共同参画推進協議会の開催2回、女性センター運営協議会の開催3回、情報相談175日間、情報紙発行2回	男女共同参画推進協議会の開催7回、女性センター運営協議会の開催3回、情報相談172日間、情報紙発行2回、市民意識調査実施	男女共同参画推進協議会の開催9回、女性センター運営協議会の開催4回、情報相談173日間、情報紙発行1回、第3次実施計画策定

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 04 一人ひとりの個性や生き方を尊重し、差別や偏見などによる人権侵害をなくす
 【基本事務事業】 403 男女共同参画が促進される環境を整備する
 【事務事業】 40303 女性センター管理運営事業

【施策】 2 男女共同参画社会のまちづくりを推進する
 担当課: 2516000
 女性センター

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
女性センターゆうまつどが市民から有効に活用されるよう施設の管理運営及び貸出を行う	女性センター貸出件数(件)	施設が適正に管理され、男女共同参画まちづくりの推進拠点として、市民に活用されるようにするため。	3000	3000	3000	3000	3000	計画額	18,749	22,281	17,200	17,026	15,189
			3050	2160	2839	3081	3015	(一般財源)	17,403	21,115	15,377	15,251	13,414
	施設・設備の故障件数(件)	市民が利用する施設として、施設・設備の故障がない状態を保つことが必要であるため。	5	5	5	5	5	予算額	18,749	22,281	16,471	15,391	15,006
			5	7	5	10	10	(一般財源)	17,403	21,115	14,696	13,834	13,348
【対象】 女性センターを利用する市民(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0	0	決算額	17,935	21,432	16,338	15,095	14,455
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1	0.8	0.8	0.8
							【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務						
							【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

・平成16年度に改修工事を実施。男女共同参画推進拠点の強化を図るため、市民活動支援コーナー、働きたい女性の就労支援コーナー、子どもの個性を育む学習支援コーナーを設置した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

・施設の老朽化が進んでおり、施設改善等も含めて適正な維持・管理運営を行っていく必要がある。上記3コーナーについては、市民により広く利用されるよう、広報周知活動を行っているが、今後も利用率増に繋がる方策を考え、充実させたものにしていきたいと考えている。

【計画事業】

【計画事業名】 推進拠点の整備・運営事業

【節項コード】 102 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 男女共同参画社会づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	施設の管理運営・貸出	施設の管理運営・貸出施設改修工事	施設の管理運営・貸出	施設の管理運営・貸出	施設の管理運営・貸出
実績	施設の管理運営・貸出	施設の管理運営・貸出施設改修工事	施設の管理運営・修繕、貸出	施設の管理運営・修繕、貸出	施設の管理運営・修繕、貸出

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 環境対策全体の総合管理機能を高める	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	501 環境対策を推進する	【基本計画区分】	402【担当課】 3941200 環境計画課・減CO2担当

【目的】	個人及び企業並びに市や近隣自治体とも広域的に連携協力し、総合的に環境対策に取り組むようにする。	【背景】	温暖化など地球環境問題に対して、法律の整備がなされ、個人、企業をはじめ地域レベルにおいても様々な取組みが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				50101	環境審議会運営事業	環境審議会運営事業は、環境基本法に基づき設置するものであり、今後も委員を委嘱し、必要に応じて開催する。環境計画庁内推進事業は、「もったいない推進本部環境対策専門部会」(部会会長 環境担当部長)を定期的に開催する。
				50102	環境計画庁内推進事業	

【今後の課題】
市役所全体で環境意識の理解促進と環境を守る行動の実施する。

【重要性】
環境問題は、地球規模の取組みが必要となっている。市として着実に取り組んでいく必要がある。

【現状分析】	温暖化など地球環境問題に対して、法律の整備がなされ、個人、企業をはじめ地域レベルにおいても様々な取組みが求められている。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		庁内会議開催数		1	1	2	2	2
		(%)		2	2	3	0	2
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	1 環境対策全体の総合管理機能を高める
【基本事務事業】	501 環境対策を推進する	担当課:	3941200
【事務事業】	50101 環境審議会運営事業	環境計画課・減CO2担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】	市長の環境問題に対する諮問に応じ、市の環境行政について市民の意見の反映、専門的な知識の導入、公正な視点の確保を図るため、審議し答申する。	【指標】	諮問に対する提言率(%)	【指標概要】	提言数/諮問数×100	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			100	100	100	100	100	計画額	284	338	261	261	132
						0	0	0	0	0	(一般財源)	284	338	261	261	132
						0	0	0	0	0	予算額	284	338	261	132	132
						0	0	0	0	0	(一般財源)	284	338	261	132	132
						0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	2	0
						0	0	0	0	0	職員数	0.14	0.14	0.14	0.12	0.07
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	松戸市環境審議会委員					0	0	0	0	0	【業務】	環境審議会委員報酬 環境審議会運営業務				
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
諮問する内容がなかったため、審議会の開催はなかった。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
環境基本法に基づき設置するものであり、今後も委員を委嘱し、必要に応じて開催する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	1	環境対策全体の総合管理機能を高める
【基本事務事業】	501	環境対策を推進する	担当課:	3941200	
【事務事業】	50102	環境計画庁内推進事業	環境計画課・減CO2担当室	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市職員の環境への政策を認識させるため、環境計画の効果的運営を行う。	環境計画推進事業会議開催数(回)	環境計画推進事業会議開催数	1	1	2	2	2	計画額	0	0	0	0	0
			1	0	2	0	2	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
							職員数	0.18	0.18	0.02	0.15	0.25	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
松戸市職員を対象			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成17年度から「新エネビジョン庁内推進委員会」、「省エネビジョン庁内策定委員会」を開催していたが、平成19年度より「もったいない推進本部環境対策専門部会」に移行した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

庁内の環境対策を推進するため、今後とも「もったいない推進本部環境対策専門部会」(部会会長 環境担当部長)を定期的に開催する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 環境対策全体の総合管理機能を高める	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	502 環境対策について幅広い協力体制を整備する	【基本計画区分】	402 【担当課】 3941000 環境計画課

【目的】 個人及び企業並びに市や近隣自治体とも広域的に連携協力し、総合的に環境対策に取り組むようにする。	【背景】 京都議定書の発効など法律の整備も進み、地球温暖化の防止や、化学物質など様々な面の取組みが必要になってきており、環境を守る意識の向上と行動を行うことが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 引き続き、情報交換などの交流を充実し、相互の連携・協力体制の充実を図っていく。
		50201	広域情報収集事業	
		50202	環境対策相談事業補助金	
		50203	清掃総務事務費	

【今後の課題】
情報交換などの交流を充実し、相互の連携協力体制の強化

【重要性】
環境問題は地球規模の課題であり、個人や企業の取組みはもとより市をはじめ近隣自治体とも連携協力した取組みが重要となっている。

【現状分析】
京都議定書の発効など法律の整備も進み、地球温暖化の防止や、化学物質など様々な面の取組みが必要になってきており、環境を守る意識の向上と行動を行うことが求められている。

【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
情報交換件数	20	20	20	20	20
(件)	20	20	10	0	0
相談指導件数	59	60	60	60	60
(件)	59	48	63	67	58

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	1 環境対策全体の総合管理機能を高める
【基本事務事業】	502 環境対策について幅広い協力体制を整備する	担当課:	3941000
【事務事業】	50201 広域情報収集事業	環境計画課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】 ○環境事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な調査・研究・情報管理等を行うことにより、環境事業の円滑な推進を図る。	【指標】 情報交換件数(件)	【指標概要】 情報交換件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			20	20	20	20	20	計画額	615	615	615	569	534
			20	20	27	19	22	(一般財源)	615	615	615	569	534
								予算額	615	615	569	534	494
								(一般財源)	615	615	569	534	494
			6	6	6	6	6	決算額	569	569	569	534	494
			20	20	10	11	13	職員数	0.55	0.55	0.39	0.58	0.5
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】 千葉県環境行政連絡協議会負担金→県及び近隣市町村全国都市清掃会議負担金→市町村千葉県環境衛生促進協議会負担金→県内市町村及び一部事務組合千葉県公害防止計画関係業務→公害防止計画対象地域22市	()		0	0	0	0	0	【業務】	全国都市清掃会議負担金 千葉県環境行政連絡協議会負担金 千葉県公害防止計画関係業務 千葉県環境衛生促進協議会負担金
--	-----	--	---	---	---	---	---	-------------	--

【定量分析】: 課題・現状分析
各協議会が開催する研修会等に多く参加でき、必要な情報の収集が行われた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
環境事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な調査・研究・情報管理等が行われ、環境事業の円滑な推進を図ることができた。引き続き、必要な調査・研究・情報収集を行っていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	1	環境対策全体の総合管理機能を高める									
【基本事務事業】	502	環境対策について幅広い協力体制を整備する	担当課:	3941200										
【事務事業】	50202	環境対策相談事業補助金	環境計画課・減CO2担当室	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					403									
					戦略区分									
					-									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市内事業者等の環境対策問題の効率的な解消を図るため、商工会議所による相談指導を目的とする。	相談・指導件数(件)	相談・指導件数	59	60	60	60	60	計画額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			59	48	63	67	58	(一般財源)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	情報提供件数(件)	情報提供件数	57	60	60	60	60	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			57	67	71	77	76	(一般財源)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	()			0	0	0	0	0	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				0	0	0	0	0	職員数	0.09	0.09	0.23	0.23	0.17
	【対象】								【業務】					
									【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
	相談・指導件数は、減少している。情報提供件数は、増加している。					今後も、内容を見直しながら事業を継続する。								

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	1	環境対策全体の総合管理機能を高める									
【基本事務事業】	502	環境対策について幅広い協力体制を整備する	担当課:	3941000										
【事務事業】	50203	清掃総務事務費	環境計画課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					403									
					戦略区分									
					-									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
清掃に関する情報の収集・施策の方向性の共有などを行うことにより、清掃行政の円滑な推進を図る。	情報の共有化(回)	会議の開催数	3	3	2	2	2	計画額	76	215	89	89	89	
			1	1	1	1	1	(一般財源)	-324	195	-261	69	-301	
	()			0	0	0	0	0	予算額	76	215	89	89	85
				0	0	0	0	0	(一般財源)	-324	195	-321	59	85
	()			0	0	0	0	0	決算額	58	53	86	67	77
				0	0	0	0	0	職員数	0.53	0.53	0.25	0.21	0.2
	【対象】								【業務】					
									【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
	定例会及び臨時会で会議数を設定したが、定例会のみの実施に留まった。 ※3回⇒1回					引き続き、情報交換の場として、協力体制の充実を図っていく。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 環境意識の高い市民を増やす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	503 環境行動の向上を誘導する	【基本計画区分】	402【担当課】 3941000 環境計画課

【目的】	個人及び企業並びに市や近隣自治体とも広域的に連携協力し、総合的に環境対策に取り組むようにする。	【背景】	温暖化や化学物質の危険性の認知など環境問題に対する意識の高まりが地球規模で進んでいる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				50301	環境意識向上事業	成果改善
				50302	環境活動団体支援事業	引き続き、環境活動団体等が活性化するよう支援していく。
				50303	環境情報提供事業	

【今後の課題】
環境に対する認識と実際の行動との格差。適切な情報提供の促進。

【重要性】
地球環境問題は、個人や企業の営みの集合から発生するものであり、環境を守る意識を高め、環境を守る行動を促していく必要がある。

【現状分析】	温暖化や化学物質の危険性の認知など環境問題に対する意識の高まりが地球規模で進んでいる。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		環境施策参加数		682	760	850	850	850
		(人)		643	898	448	664	519
		市内環境関連活動団体等		2	3	3	3	3
		(団体)		18	16	17	10	8

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	2 環境意識の高い市民を増やす
【基本事務事業】	503 環境行動の向上を誘導する	担当課:	3941200
【事務事業】	50301 環境意識向上事業	環境計画課・減CO2担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】	市民の環境に対する関心を高め、環境意識を向上させる。	【指標】	仕組みの種類(種)	【指標概要】	仕組みの種類	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						3	3	3	3	3	計画額	393	251	250	250	222
						3	3	3	0	0	(一般財源)	393	251	250	250	222
						682	760	850	850	850	予算額	393	251	250	217	180
						643	898	448	664	519	(一般財源)	393	251	250	217	180
											決算額	187	167	216	194	172
											職員数	1.39	1.39	0.96	1.33	0.97
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	子どもから老人までの全市民		()			0	0	0	0	0	【業務】	地域環境調査を実施する				
						0	0	0	0	0	子どもエコクラブを支援する					
											環境家計簿を普及させる					

【定量分析】: 課題・現状分析
「子どもエコクラブ支援事業」の参加団体数は変動がある。「環境調査事業」の調査地区は減少している。「環境家計簿普及事業」の認定書交付件数は増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
「環境調査事業」は、平成11年に「生きもの調査」として開始し、平成17年度より現在に至る。調査結果の活用方法の検討が必要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	2	環境意識の高い市民を増やす									
【基本事務事業】	503	環境行動の向上を誘導する	担当課:	3941000										
【事務事業】	50302	環境活動団体支援事業	環境計画課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				403	戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
環境活動団体等の活動が活性化するように支援する。	市内環境関連活動団体等(団体)		2	3	3	3	3	計画額	85	78	68	68	68	
			18	16	17	10	8	(一般財源)	85	78	68	68	68	
									予算額	85	78	68	68	54
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	85	78	68	68	54	
			0	0	0	0	0	0	決算額	51	36	35	21	40
			0	0	0	0	0	0	職員数	0.61	0.61	0.31	0.56	0.52
()	()		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
【対象】	環境美化(公共の場所の清掃等)を多年に亘り実施している、市民(個人・町会等)及び事業者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
【定量分析】: 課題・現状分析		H18から表彰対象者の規定を変更(清掃従事者を対象から外した)した関係で、表彰者の数は減っているが、町会等(団体)での表彰については、横ばいの状況になっている。						引き続き、環境活動団体等の活動が活性化するように支援していく。						

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	2	環境意識の高い市民を増やす									
【基本事務事業】	503	環境行動の向上を誘導する	担当課:	3941000										
【事務事業】	50303	環境情報提供事業	環境計画課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				403	戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
ごみ処理に関する情報提供	情報件数(件)		20	20	20	20	20	計画額	135	138	138	138	138	
			20	20	9	9	12	(一般財源)	135	138	138	138	138	
									予算額	135	0	138	138	138
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	135	0	138	138	138	
			0	0	0	0	0	0	決算額	138	138	135	135	135
			0	0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.14	0.15
()	()		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
【対象】	行政組織		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
【定量分析】: 課題・現状分析		各方面からの情報収集も行っている関係で、重複する情報があつたことから、近年では目標値を下回る結果になっている。						各会を通して、ごみ処理に関する情報の提供を受け、本市のごみ処理について参考となった。引き続き、情報の収集を行っていく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 温室効果ガスなど地球環境に悪影響を及ぼす物質を減らす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	504 発生源からの温室効果ガス排出量を抑制する	【基本計画区分】	402【担当課】 3941200 環境計画課・減CO2担当

【目的】	地球環境規模で問題となっている、温暖化ガスの排出を減らす	【背景】	京都議定書の発効など地球規模の取組みが行われる状況があり、市をはじめ市民や企業の着実な取組みが求められる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
				50401	地球温暖化防止事業		平成20年度、「松戸市地球温暖化防止実行計画」を見直し、平成21年度から実施する。平成20年度、「松戸市地球温暖化対策地域推進計画」(減CO2大作戦)を策定し、20年度から実施する。

【今後の課題】
 利便性や効率性の高い暮らしの中で、エネルギーの消費をいかに抑えた暮らしをしていくか。意識を高めるのではなく、行動が求められている。

【重要性】
 温室効果をも高めるガスの発生を防止することに市全体で取り組む必要がある。

【現状分析】	京都議定書の発効など地球規模の取組みが行われる状況があり、市をはじめ市民や企業の着実な取組みが求められる。	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		温室効果ガス排出量			53015	53514	53013	52512	52011
		(t)			56516	56576	56137	56187	0
		()			0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 504 発生源からの温室効果ガス排出量を抑制する
 【事務事業】 50401 地球温暖化防止事業

【施策】 3 温室効果ガスなど地球環境に悪影響を及ぼす物質を減らす
 担当課: 3941200
 環境計画課・減CO2担当室 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
温室効果ガスの発生を抑制するために省エネルギービジョン、新エネルギービジョン、松戸市役所地球温暖化防止実行計画を推進する。	市役所の事務事業から出される温室効果ガス量(t)	市の各施設から実績報告	54015	53514	53013	52512	52010.7	計画額	316	2,675	8,206	2,688	3,958
			56516	56576	56137	56187	0	(一般財源)	316	675	328	688	1,958
								予算額	316	2,675	8,206	1,048	6,556
	一世帯当たり年間エネルギー消費量(MJ)	東京電力・京葉ガスからデータ把握	0	37068	0	0	36048	(一般財源)	316	675	328	1,048	4,556
			0	0	0	0	0	決算額	177	2,762	4,709	828	4,600
								職員数	1.74	1.74	3.11	3.23	3.16
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 全市民・市内全事業者	エコアクション21(中小企業向け環境マネジメントシステム)取得事業所数()	エコアクション21(中小企業向け環境マネジメントシステム)事務局等から把握	0	0	1	1	5	【業務】	地球温暖化防止実行計画推進業務 新エネルギービジョン推進業務 省エネルギービジョン策定等業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

新エネルギービジョン(平成15年3月)、省エネルギービジョン(平成18年2月)を策定した。○太陽光発電629基(平成17年度末現在)○天然ガス自動車11台(平成19年度末現在)○風力・太陽光ハイブリッド型発電装置2基設置(平成19年度末現在)○緑のカーテン 公共施設68箇所(平成19年度)○地球にやさしい行動宣言登録者 413人(平成19年度)

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

引き続き、新エネルギービジョン、省エネルギービジョンを推進する。平成19年度より開始した「地球にやさしい行動宣言事業」は、運用方法を検討して更に推進する。

【計画事業】

【計画事業名】 095地球温暖化防止実行計画策定・推進事業、096松戸市地域新エネルギービジョン推進事業

【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	○松戸市地域省エネルギービジョン策定等事業○天然ガス自動車の導入 0台	○松戸市地域省エネルギービジョン策定等事業○天然ガス自動車の導入 0台	○松戸市地域省エネルギービジョン策定等事業○天然ガス自動車の導入 5台	○松戸市地域省エネルギービジョン推進事業・天然ガス自動車の導入 3台・緑のカーテン推進事業 本庁玄関設置	○松戸市地域省エネルギービジョン推進事業・天然ガス自動車の導入 3台・緑のカーテン推進事業 本庁玄関他設置
実績	○地域新エネルギービジョン推進事業太陽光発電や低公害車など新エネルギー導入のための計画を推進。○エコオフィス行動プランに基づき庁内の省エネルギー・省資源に取り組んだ。	○松戸市役所エコオフィス行動プランを地球温暖化防止実行計画として再構築し、温室効果ガスの更なる削減を図った。○風力・太陽光ハイブリッド型発電装置を牧野原中に設置	○松戸市地域省エネルギービジョン策定等事業・天然ガス自動車の導入 5台	○松戸市地域省エネルギービジョン策定等事業・天然ガス自動車の導入 3台	○松戸市地域省エネルギービジョン推進事業・天然ガス自動車の導入 2台・風力・太陽光ハイブリッド型発電装置を梨香台小に設置・緑のカーテン68ヶ所

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	505 廃棄物処理に係わる総合調整をする	【基本計画区分】	402【担当課】 3941000 環境計画課

【目的】 物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減することにより、循環型社会を構築する。	【背景】 8分別体制になって、ごみに関する意識が高まっている。一般廃棄物最終処分場の残余容量が逼迫している。	コード 50501	配下事務事業名 廃棄物適正処理推進事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 最終処分場を市内に確保が難しい本市にとっては、最終処分量の削減が重要課題になっていることから、3R施策を推進していき、更なる、発生抑制・資源化などを推進していく必要がある。
---	---	--------------	------------------------	--

【今後の課題】
県との連携、他の自治体の情報収集、ごみ減量対策に関する研究

【重要性】
環境を守り、市民生活から発生するごみの適正な処理を図るうえで処分場の確保をはじめ、ごみ減量対策など総合的な取組みが重要

【現状分析】
原単位について、年々減少傾向になっている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
数値目標達成度			95	95	95	95	95
(%)			101.1	105	102	102.9	106.9
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 505 廃棄物処理に係わる総合調整をする
 【事務事業】 50501 廃棄物適正処理推進事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 3941000
 環境計画課 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
廃棄物による環境への負荷がより小さい「循環型社会」を構築するため、ごみ処理基本計画で掲げている施策の進捗管理を行う。	原単位(%)	原単位<850g/日・人>	850	850	850	850	850	計画額	6,500	4,275	300	300	300
			893.1	859.7	885.3	877.2	844.4	(一般財源)	4,500	2,775	300	300	300
								予算額	6,500	4,275	300	300	309
	リサイクル率(%)	リサイクル率<30%以上>	30	30	30	30	30	(一般財源)	4,500	2,775	300	300	309
			27.8	28.3	28.7	28	27.5	決算額	4,228	2,567	299	300	304
								職員数	1.65	1.65	2.79	2.17	2.54
								【業務】					
	最終処分量(t)	最終処分量<15,000t/年>	15000	15000	15000	15000	15000						
			18598	16482	18248	19252	19787						

【対象】
 全て市民及び市内事業者

【定量分析】:課題・現状分析
 ○原単位⇒年々減少の傾向を示しており、特にH19年度は大幅な減少になっている。○リサイクル率⇒横ばいの状況になっている。(約28%前後)○最終処分量⇒減少傾向を示してきたが、近年(H18・H19)については微増の傾向になっている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 資源循環型社会を構築するために、3R施策を推進してきた結果、原単位については年々減少の傾向を示している。最終処分量は減少の傾向は示してきたが、近年は微増の傾向になっていることから、更なる減量を図っていかねばならないと考える。また、平成20年4月から新たにスタートする、ごみ処理基本計画に基づき、引き続き、構築に向けて実施していくこととする。

【計画事業】

【計画事業名】 廃棄物処理計画推進事業
 【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	①循環型社会構築事業 ○ごみ処理の現状について調査・分析及び課題の整理②五市清掃協議会 ○協議会の開催4回 ○啓発物資共同購入	①循環型社会構築事業 ○「松戸市資源循環型社会構築検討委員会」設置 ○6回開催②五市清掃協議会 ○協議会の開催4回 ○啓発物資共同購入	①循環型社会構築事業 ○部内プロジェクトにより検討②五市清掃協議会 ○協議会の開催4回 ○啓発物資共同購入	①循環型社会構築事業 ○部内プロジェクトにより検討②五市清掃協議会 ○協議会の開催3回 ○啓発物資共同購入	①循環型社会構築事業 ○部内プロジェクトにより検討②五市清掃協議会 ○協議会の開催3回 ○啓発物資共同購入
実績	①循環型社会構築事業 ○調査・分析結果等の報告書②五市清掃協議会 ○協議会の開催4回 ○啓発物資共同購入 (買物袋)	①循環型社会構築事業 ○検討委員会から提言を受ける ○6回開催②五市清掃協議会 ○協議会の開催4回 ○啓発物資共同購入 (買物袋)	①循環型社会構築事業 ○推進会議 5回 ○担当者会議15回②五市清掃協議会 ○協議会の開催3回 ○啓発物資共同購入 (買物袋)	①循環型社会構築事業 ○推進会議 6回 ○担当者会議15回②五市清掃協議会 ○協議会の開催3回 ○啓発物資共同購入 (買物袋)	①循環型社会構築事業 ○推進会議 8回 ○担当者会議26回②五市清掃協議会 ○協議会の開催3回 ○啓発物資共同購入 (買物袋)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	506 廃棄物の減量を促進する	【基本計画区分】	402【担当課】 3943000 環境業務課

【目的】 物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減することにより、循環型社会を構築する。	【背景】 8分別体制になって、ごみに関する意識が高まっている。一般廃棄物最終処分場の残余容量が逼迫している	コード 50601	配下事務事業名 ごみ減量促進事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 資源循環型社会を構築する上での基盤となる3R(リデュース、リユース、リサイクル)施策を実施していきます。事業系ごみ減量のため、事業所訪問指導業務を拡大する。 (平成18年度届出対象事業所数12, 793件)
---	--	--------------	---------------------	--

【今後の課題】
分別体制は市民に浸透してきているが、ごみ量の減に中々結びつかない面がある。

【重要性】
限られた資源の有効活用とごみ処理施設の処分量に限りがあることから少しでも長く処理できるようごみの減量対策を講ずる必要がある。

【現状分析】 8分別体制になって、ごみに関する意識が高まっている。一般廃棄物最終処分場の残余容量が逼迫している	【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	リサイクル率	30	30	30	30	30
	(%)	27.8	28.3	28.7	28	27.4
		0	0	0	0	0
	()	0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 506 廃棄物の減量を促進する
 【事務事業】 50601 ごみ減量促進事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 3943000
 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			ごみの減量及び資源化を促進する。	家庭ごみ量(%)		105037	105037	105037	105037	105037	計画額	10,632	8,553
			105037	101906	105439	107032	103872	(一般財源)	10,480	8,342	10,430	20,013	8,534
	減量機器類に対する補助基数(基)		400	400	400	400	400	予算額	10,632	8,553	9,138	18,665	8,554
			253	280	382	256	250	(一般財源)	10,480	8,342	8,856	18,364	8,183
	事業ごみ量()		45677	45677	45677	45677	45677	決算額	7,651	7,736	10,672	16,465	7,265
			45677	43665	44135	41799	40556	職員数	4.56	5.43	4.4	3.57	3.19
【対象】 家庭ごみ排出者、事業ごみ排出者								【業務】	事業系廃棄物対策業務 減量機器類普及・促進業務 大型生ごみ処理機設置モデル業務 ごみ減量促進啓発業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

廃棄物減量促進のための啓発や補助や生ごみ減量機器類補助事業を行いました。生ごみ処理容器等補助事業1,421基、ごみツアー(清掃施設見学会)81回実施(平成15年度から平成19年度実績)

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

資源循環型社会を構築していく上での基盤となる3R(リデュース、リユース、リサイクル)施策を推進していきます。

【計画事業】

【計画事業名】 廃棄物減量促進事業

【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	循環型社会構築の一翼を担うごみの発生抑制や再利用の体制を充実する。生ごみ処理容器等購入費補助事業 400基補助	循環型社会構築の一翼を担うごみの発生抑制や再利用の体制を充実する。生ごみ処理容器等購入費補助事業 300基補助	循環型社会構築の一翼を担うごみの発生抑制や再利用の体制を充実する。生ごみ処理容器等購入費補助事業 400基補助	循環型社会構築の一翼を担うごみの発生抑制や再利用の体制を充実する。大型生ごみ処理機設置モデル事業は、8月で終了予定生ごみ処理容器等購入費補助事業 290基補助	循環型社会構築の一翼を担うごみの発生抑制や再利用の体制を充実する。生ごみ処理容器等購入費補助事業 298基補助
実績	・生ごみ処理容器等購入費補助事業 253基補助・大型生ごみ処理機設置モデル事業 50世帯で利用し383キロを堆肥化・事業系及び一般家庭のごみ減量のPR等	・生ごみ処理容器等購入費補助事業 280基補助・大型生ごみ処理機設置モデル事業 50世帯で利用し157キロを堆肥化・事業系及び一般家庭のごみ減量のPR等	・生ごみ処理容器等購入費補助事業 382基補助・大型生ごみ処理機設置モデル事業 26世帯で利用し150キロを堆肥化・事業系及び一般家庭のごみ減量のPR等	・生ごみ処理容器等購入費補助事業 256基補助・大型生ごみ処理機設置モデル事業 26世帯で利用し137キロを堆肥化・事業系及び一般家庭のごみ減量のPR等	・生ごみ処理容器等購入費補助事業 250基補助・事業系及び一般家庭のごみ減量のPR等

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	507 廃棄物の資源化を促進する	【基本計画区分】	402【担当課】 3943000 環境業務課

【目的】 物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減することにより、循環型社会を構築する。	【背景】 資源の有効活用に関する世界的な取組み、国の法律についても整備される中、資源のリサイクルの多岐にわたる取組みが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
		50701	民間回収資源化システム支援事業	資源の循環的利用が求められる中、町会・自治会・子ども会・PTA等さまざまな市民団体による集団回収が活発に行われるほか、民間事業者による新たな資源化への取り組みが始まっています。そのため、民間レベルで展開されている回収ルートを活用するとともに、その拡大に向けて支援していきます。
		50702	資源ごみリサイクル事業	
		50703	容器包装リサイクルごみ処理事業	
		50704	木製粗大ごみ再生事業	
		50705	紙パック回収事業	
		50706	建設工事廃棄物資源化促進事業	
	【今後の課題】 リサイクルに対する意識の向上。			

【重要性】

限られた資源の有効活用の必要性和ごみ処理場の規模から限度を迎えるまでできるだけ長く持たせる必要がある。

【現状分析】

資源の有効活用に関する世界的な取組み、国の法律についても整備される中、資源のリサイクルの多岐にわたる取組みが求められている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
資源ごみ量			39790	39700	40700	40700	40700
(t)			40376	39834	42827	42911	40490
容器包装プラスチック排出量			7790	7400	7800	7800	7800
(t)			7791	8029	0	0	0

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
【基本事務事業】	507 廃棄物の資源化を促進する	担当課:	3943000
【事務事業】	50701 民間回収資源化システム支援事業	環境業務課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】 家庭ごみの再資源化を促進するため、民間回収活動を支援する。	【指標】 資源ごみ回収量(t)	【指標概要】 資源ごみ回収量	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			27190	27100	28100	28100	28100	計画額	322,264	303,834	295,012	284,732	262,937
			27821	28299	29062	28241	26953	(一般財源)	322,264	303,834	295,012	284,732	262,937
	()		0	0	0	0	0	予算額	322,264	303,834	283,805	262,937	268,640
			0	0	0	0	0	(一般財源)	322,264	303,834	283,805	262,937	268,640
								決算額	310,392	276,789	276,900	252,216	199,815
								職員数	1.6	1.6	2.15	2.05	2.4
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 リサイクル活動推進団体及び回収業者	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

一般家庭から排出されるごみの減量及び資源有効利用のためリサイクル活動を推進する団体及び回収業者に対し、奨励金を交付し、再資源化を促進しました。登録団体数465、登録業者25、回収量26,953トン(平成19年度実績)

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

ビン・缶・古紙・布類及びペットボトルは、民間においてリサイクルルートが確立されていることから、集団回収(リサイクル活動)を全市的に拡大し、民間による資源化の促進を図っていきます。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	507	廃棄物の資源化を促進する	担当課:	3947000									
【事務事業】	50702	資源ごみリサイクル事業	日暮クリーンセンター	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					403								
					戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市の最終処分量を減らすため、資源ごみ及び金属性粗大ごみを選別し売却等によりサイクルを行なう。	資源化率(%)	選別資源物重量/搬入ごみ重量×100	81	81	81	81	81	計画額	508,997	471,064	497,076	487,438	486,085
			79	79.5	81.4	83.5	83	(一般財源)	454,744	404,962	430,974	421,480	420,439
								予算額	508,997	471,064	487,438	487,085	481,742
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	454,744	404,962	421,480	421,439	394,323
			0	0	0	0	0	決算額	491,027	482,019	468,697	472,311	464,824
			0	0	0	0	0	職員数	5.6	4.4	4.6	4.6	3.8
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	資源リサイクルセンター選別委託業務 資源リサイクルセンター維持管理業務 資源リサイクルセンター整備業務				
資源ごみ・粗大ごみ・有害ごみ及びペットボトルの排出者			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析 資源ごみリサイクルルートを精査し、処理方法等も適正化した。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 資源ごみリサイクルルートの更なる精査、処理方法等を計り経費削減に努める。						

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	507	廃棄物の資源化を促進する	担当課:	3947000									
【事務事業】	50703	容器包装リサイクルごみ処理事業	日暮クリーンセンター	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					403								
					戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
プラスチックを容器包装リサイクル法に基づくリサイクルルートで資源化するため圧縮等の必要な処理を行なう。	容器包装プラスチック搬出量(t)	容器包装プラスチック搬出量	7790	7400	7800	7800	7800	計画額	337,978	332,885	343,346	339,087	347,545
			7791	8029	7949	6280	6380	(一般財源)	333,729	325,056	335,517	332,905	338,591
								予算額	337,978	332,885	337,189	347,545	358,282
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	333,729	325,056	331,007	338,591	350,302
			0	0	0	0	0	決算額	327,661	319,264	329,593	351,500	345,699
			0	0	0	0	0	職員数	4.9	6.2	5.8	5.8	6.1
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	日暮クリーンセンター運転管理業務 日暮クリーンセンター維持管理業務 日暮クリーンセンター整備業務 日暮クリーンセンター圧縮ごみ運搬等				
リサイクルするプラスチック・その他プラスチック及び混成粗大ごみの排出者			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析 容器包装リサイクル協会に引き渡しているプラスチックの品質向上にむけて実施し成果を得ている。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 循環型社会構築の重要な役目として、経費削減に努め施設維持管理し更なる品質向上の成果をあげる。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 507 廃棄物の資源化を促進する
 【事務事業】 50704 木製粗大ごみ再生事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 3943000
 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	一般事業	403	戦略区分	回避	
使える物はごみにせず、市民リサイクル意識を醸成するため、木製粗大ごみを再生、展示、販売し資源化の一助とする。	ミニリサイクルプラザ来場者数(人)	ミニリサイクルプラザ来場者数	4505	4000	3800	3800	3800	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			5040	3515	3456	2759	2621	計画額	4,209	4,142	0	0	0
木製粗大ごみ販売点数(数)	木製粗大ごみ販売点数		400	400	400	400	400	(一般財源)	3,849	3,782	0	0	0
			427	410	443	430	426	予算額	4,209	4,142	4,181	4,201	4,207
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,849	3,782	3,821	3,841	3,847
			0	0	0	0	0	決算額	4,184	4,118	4,150	4,189	4,194
【対象】 木製粗大ごみを再利用したいと思っている市内居住者、通勤者、通学者			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	1.22	1.22	1.2
			0	0	0	0	0	【業務】	単位) 事業費: 千円 職員数: 人				
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
粗大ごみの中から再使用できる物は、簡単な修理をして、和名ヶ谷クリーンセンターロビー(リサイクルプラザ)で展示、販売することによる啓発事業を行いました。ミニリサイクルプラザ入場者数17,391人、再生品販売点数2,136点(平成15年度から平成20年度実績)			粗大ごみとして出された木製品類の中から、まだ使える物を再生し、販売することによって、再使用促進に向けた啓発を行っていきます。										
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 507 廃棄物の資源化を促進する
 【事務事業】 50705 紙パック回収事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 3943000
 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	一般事業	403	戦略区分	-	
紙パックの再資源化を促進する	回収量(kg)		8820	8500	8500	8500	8500	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			8820	8660	8170	6140	5280	計画額	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
【対象】 紙パック排出者			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
紙パックの再資源化を促進するため、ボランティア団体・回収業者の協力により、回収ルートを確認した。回収方法として公共施設、大型小売店舗に回収ボックスを設置し、月1回収している。回収量37,070t(平成15年度から平成19年度実績)			紙パックは、ボランティア団体・回収業者の協力による回収ルートにより、再資源化を図ります。										
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 507 廃棄物の資源化を促進する
 【事務事業】 50706 建設工事廃棄物資源化促進事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 5024000
 建築指導課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進するため、対象建設工事の発注者又は自主施工者に計画の届出及び適正な実施を指導する。	分別解体実効応答率(%)	建設工事廃棄物の分別に関するパトロールを実施した中で、適正に分別が実施された件数(分別解体実効適正件数/分別解体実効確認件数)	80	80	85	85	90	計画額	0	49	100	100	23
			88	84	91	96	97	(一般財源)	0	25	100	100	23
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	25	47	23	23
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	25	47	23	23
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	24	47	23	23
		0	0	0	0	0	職員数	2.5	2.5	2.5	0.75	0.55	
【対象】 解体工事等発注者								【業務】	解体工事届出審査業務 違反解体工事防止業務				
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進するため、建物解体工事等の発注者又は施工者に計画の届出及び適正な解体の実施を指導している。その結果、分別解体実効応答率(分別解体実効適正件数/分別解体実効確認件数)が、年々増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も、建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進するため、建物解体工事等の発注者又は施工者に計画の届出及び適正な解体の実施を指導する。

【計画事業】

【計画事業名】 建設工事に伴う資材の再資源化促進事業

【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	対象建設工事のパトロール週1回実施	対象建設工事のパトロール週1回実施	対象建設工事のパトロール週1回実施	対象建設工事のパトロール週1回実施	対象建設工事のパトロール週1回実施
実績	パトロール実施件数 133件	パトロール実施件数130件	パトロール実施件数198件	パトロール実施件数246件	パトロール実施件数328件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	508 廃棄物を適正に処理する	【基本計画区分】	403【担当課】 3941000 環境計画課

【目的】 物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減させ、地域社会を持続可能にするため、物質の循環を促進させる。	【背景】 環境への感心の高まり、ごみ量の増加、最終処分の問題	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 その他
		50801	ごみ分別排出指導事業	ごみ処理への問い合わせ(苦情含む)は、年々減少の傾向を示しているものの、依然高い水準にあることから、市民・事業者に対し、本市のごみ処理状況について、更なる啓発を行っていくこととともに、中間処理施設での適正処理に努めていくこととします。
		50802	ごみ収集事業	
		50803	し尿収集事業	
		50804	ごみ処理事業	
		50805	し尿処理事業	
		50806	清掃施設関係事業	
		50807	清掃施設周辺住民健康管理事業	
		50808	クリーンセンター体育施設管理運営事業	
		50809	東部スポーツパーク管理運営事業	
		50810	和名ヶ谷スポーツセンター管理運営事業	

【重要性】
増えつつあるごみの発生を抑制するとともに、効率的な処理を確保する必要がある。

【今後の課題】
各処理施設の延命化に費用がかかる。

【現状分析】
ごみ収集への苦情件数は、年々減少の傾向にあるが、依然、目標件数を上回っている状況である。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ごみ収集への苦情件数			280	200	200	200	200
(件)			280	265	250	254	238
施設の故障件数			0	0	0	0	0
(件)			1	1	2	0	0

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
【基本事務事業】	508 廃棄物を適正に処理する	担当課:	3943000
【事務事業】	50801 ごみ分別排出指導事業	環境業務課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】 ごみの適切な排出を図り、円滑な収集を行うため、啓発運動を徹底する。	【指標】 家庭ごみ分別指導の件数(件)	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			46	40	40	40	40	計画額	7,264	9,661	5,913	11,355	10,767
			46	36	33	36	43	(一般財源)	7,264	9,661	5,913	11,355	10,767
								予算額	7,264	9,661	11,355	10,767	10,456
								(一般財源)	7,264	9,661	11,355	10,767	10,456
			0	0	0	0	0	決算額	9,774	8,485	9,689	7,288	6,433
			0	0	0	0	0	職員数	1.62	1.65	4.68	4.65	4.55
								単位) 事業費:千円 職員数:人					

【対象】
家庭ごみを8分別により排出する市民

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

18年度に容器包装プラスチックの引き取り基準が厳しくなったため、18年度、19年度に委託業者への分別指導及び委託業者から不良集積所情報の提供を受け、特に酷い集積所について年40箇所から60箇所程度を集中的に分別指導を実施した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

現行の集積所方式では、排出者の特定ができず、指導が徹底できない側面があることから、排出責任明確が明確になり、指導を進めやすい戸別収集の導入を今後、検討していきたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 508 廃棄物を適正に処理する
 【事務事業】 50802 ごみ収集事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 3943000
 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみを適正に回収する。	ごみ取残しの苦情件数(件)		280	200	200	200	200	計画額	1,788,081	1,747,088	1,693,620	1,691,681	1,691,375
			280	265	250	254	238	(一般財源)	1,723,882	1,676,889	1,629,421	1,624,482	1,623,176
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,788,081	1,747,088	1,723,100	1,691,681	1,691,375
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,723,882	1,676,889	1,652,901	1,624,482	1,623,176
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,785,823	1,742,144	1,719,217	1,689,488	1,668,027
			0	0	0	0	0	職員数	2.21	2.69	2.97	3	3.65
【対象】 家庭ごみの排出者							【業務】	ごみ収集委託業務 粗大ごみ収集受付委託業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

収集コストが近隣市と比較し、高いと監査等で指摘されていることから原価計算の見直しに取り組むコスト削減を図ってきた。また、粗大ごみ受付業務についてもし尿受付業務リース期限が19年度で満了するため、今後、費用対効果を考慮し、システムの統合を進め、コスト削減を図っていく。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

地勢や人口分布に応じて効率的な収集を行うための配車体制の整備を進める必要がある。

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 508 廃棄物を適正に処理する
 【事務事業】 50803 し尿収集事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 3943000
 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
生活環境を清潔に保全する	し尿収集量(kl)		7671	6851	6653	6014	5449	計画額	158,250	155,098	130,290	127,681	127,438
			8426	7858	7450	6643	5754	(一般財源)	109,451	111,544	91,092	92,765	95,884
	()		0	0	0	0	0	予算額	158,250	155,098	127,761	127,438	127,357
			0	0	0	0	0	(一般財源)	109,451	111,544	86,793	89,820	94,223
	()		0	0	0	0	0	決算額	152,761	129,036	125,425	124,792	123,517
			0	0	0	0	0	職員数	4.07	3.46	4.6	3.8	3.8
【対象】 市内に汲取り式便所を有する世帯、法人及び建設現場等の仮設トイレ							【業務】	し尿収集委託業務 し尿収集関連業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成19年度実績 人頭制 2,075世帯 4,336人 汲取り量 3,682,510? 従量制 8,721件 汲取り量 2,070,990? 年間収集量 5,753,500? 収集台数 4台

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

し尿処理量は、下水道普及率の上昇に伴い今後さらに減少する見込みですが、未水洗化家屋、工事現場やイベント会場の仮設トイレ等から収集されるし尿処理について、今後も処理する必要があります。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	508	廃棄物を適正に処理する	担当課:	3941000									
【事務事業】	50804	ごみ処理事業	環境計画課										
【目的】			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	403	戦略区分	—				
市民・事業者が排出する一般廃棄物について、安定した処理体制を確保し、適正処理に努める。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	施設の故障・異常発生件数(件)		0	0	0	0	0	計画額	2,091,942	2,094,166	2,000,474	2,081,615	1,989,125
			1	1	2	0	0	(一般財源)	1,334,817	1,296,727	1,244,537	1,308,727	1,212,619
	焼却処理施設の排出ガス規制等遵守率(%)	適合回数/測定回数×100	100	100	100	100	100	予算額	2,091,942	2,094,166	2,000,474	2,018,369	2,011,160
			100	100	100	100	100	(一般財源)	1,334,817	1,296,727	1,244,537	1,242,194	1,276,464
								決算額	2,037,528	1,930,196	1,904,411	1,908,663	1,910,856
								職員数	52.3	55.14	53.75	53.9	47.95
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	処理計画策定業務	和名ヶ谷クリーンセンター維持管理業			
全ての市民及び市内事業者			0	0	0	0	0		クリーンセンター焼却残灰等運搬委託	和名ヶ谷クリーンセンター整備業務			
									クリーンセンター維持管理業務	和名ヶ谷クリーンセンター運転業務			
									クリーンセンター整備業務	廃棄物最終処分関連業務			
									クリーンセンター運転業務	日暮最終処分場維持管理業務			
									和名ヶ谷クリーンセンター焼却残灰等	日暮最終処分場整備業務			
								【指標値】	上段：予算目標	下段：実績			
	【定量分析】：課題・現状分析								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
	H15～H17の3年間の故障件数は、1件～2件(故障が原因で処理量が0のとき)発生しているが、近年(H18・H19)については発生していない。								市民・事業者が排出する一般廃棄物について、安定した処理体制を確保し、適正処理に努めてきた結果、施設での故障件数が近年では無くなってきているので、引き続き、施設の適正管理に努め、適正処理を行っていく。				

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	508	廃棄物を適正に処理する	担当課:	3946000									
【事務事業】	50805	し尿処理事業	東部クリーンセンター										
【目的】			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	403	戦略区分	—				
汲み取り便所及び浄化槽を利用している市民の生活に支障を来さないよう、処理施設の管理運営及び整備の改善を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	故障回数(回)		0	0	0	0	0	計画額	462,958	445,348	443,340	438,569	421,913
			0	0	0	0	0	(一般財源)	352,382	337,960	336,517	335,476	317,736
	放流水水質遵守率(%)	適合項目数/検査項目数×100	100	100	100	100	100	予算額	462,958	445,348	430,442	424,884	417,818
			100	100	100	100	100	(一般財源)	352,382	337,960	326,875	316,528	313,181
								決算額	444,510	435,933	414,158	406,711	402,167
								職員数	4.4	4.4	6.25	4.9	4.9
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	東部クリーンセンター運転委託業務	東部クリーンセンター維持管理業務			
汲み取り便所及び浄化槽を利用している市民(通勤者含む)			0	0	0	0	0		東部クリーンセンター整備業務	東部クリーンセンター汚泥運搬等委託			
								【指標値】	上段：予算目標	下段：実績			
	【定量分析】：課題・現状分析								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
	東部クリーンセンターは、昭和56年操業開始のため機器設備の老朽化が進んでいる。								適正な維持管理を行うため、計画的な整備を実施していく。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする
 【基本事務事業】 508 廃棄物を適正に処理する
 【事務事業】 50806 清掃施設関係事業

【施策】 4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
 担当課: 3941100
 環境計画課・施設担当室 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
清掃施設を維持管理し、労働環境の適正化を図り、周辺環境を保全する。	排出規制等を遵守する(%)	排出基準達成項目/全測定項目×100【目標=現況維持】理由:環境負荷を低減するため	100	100	100	100	100	計画額	23,568	58,934	32,358	33,796	27,637
			100	100	100	100	100	(一般財源)	23,568	58,934	32,358	33,796	27,637
	作業に支障を及ぼす異常発生をなくす(件)	作業に支障を及ぼす異常発生件数【目標=現況維持】理由:適正な労働環境を維持するため	0	0	0	0	0	予算額	23,568	58,934	33,524	118,941	25,902
			0	0	0	0	0	(一般財源)	23,568	58,934	33,524	118,941	25,902
【対象】 周辺住民及び施設利用者並びに従事職員	()		0	0	0	0	0	決算額	53,784	773,594	53,868	201,552	138,339
			0	0	0	0	0	職員数	1.7	1.84	4.4	3.66	2.96
								【業務】 六和クリーンセンター維持管理業務 千駄堀最終処分場跡地暫定利用業務 労働安全・衛生対策業務 清掃施設周辺道路清掃業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

①六和クリーンセンターの維持管理上、必要最低限の修繕を実施した。②千駄堀最終処分場跡地用地取得基準に基づく用地取得をした。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

①六和クリーンセンターに関しては、「ごみ処理基本計画」で策定されると考える。②千駄堀最終処分場跡地に関しては、暫定的にスポーツ広場として利用するとともに、跡地利用計画を図る。ただし、法改正(最終処分場跡地利用の制限)されたことにより、再検討する必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 千駄堀最終処分場跡地保全事業

【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。
実績	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	休炉中の清掃施設を必要最小限に維持管理する。最終処分場跡地を暫定スポーツ広場として維持管理する。清掃施設の労働環境を適正に維持する。清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	508	廃棄物を適正に処理する	担当課:	3945000									
【事務事業】	50807	清掃施設周辺住民健康管理事業	クリーンセンター		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
クリーンセンター操業に伴う周辺住民の井戸水検査、健康診断の実施及び経年変化を把握する。	井戸水水質適合率(%)	適合項目数/検査項目数×100	100	100	100	100	100	計画額	5,307	4,784	4,809	4,763	4,576
			98.27	98.69	98.42	98.54	98.66	(一般財源)	5,307	4,784	4,809	4,763	4,576
								予算額	5,307	4,784	4,763	4,576	4,333
受診者数(人)	クリーンセンター建設当時の和解条項に基づく健康診断の受診者		110	110	110	110	110	(一般財源)	5,307	4,784	4,763	4,576	4,333
			73	83	69	77	82	決算額	4,410	4,027	3,823	3,649	3,578
								職員数	0.5	0.5	1.06	0.81	0.73
()			0	0	0	0	0	【業務】	井戸水検査業務				
			0	0	0	0	0		住民健康診断業務				
【対象】	クリーンセンター周辺住民(松戸市・柏市(旧沼南町含む))												
【定量分析】:課題・現状分析 井戸水水質検査適合率は、極めて高い値で安定的に推移している。健康診断の受診者数は、微増傾向にあるものの安定的に推移している。													
【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 クリーンセンター建設当時の設置反対同盟との和解条項に基づくものであるため、両事業の継続が今後必要である。													
【指標値】上段:予算目標 下段:実績													

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	508	廃棄物を適正に処理する	担当課:	3945000									
【事務事業】	50808	クリーンセンター体育施設管理運営事業	クリーンセンター		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
余熱を利用し、市民の健康の増進と明るく豊かな市民生活を形成に助するため、その活動の場を提供する。	体育施設利用者数(人)		97057	96900	96900	96900	96900	計画額	69,441	60,107	66,527	66,441	59,276
			97057	97053	91275	85229	82563	(一般財源)	57,413	48,402	54,490	53,965	50,392
								予算額	69,614	60,352	57,184	62,639	53,540
要望者件数(件)			0	0	0	0	0	(一般財源)	57,413	48,402	44,708	51,070	44,656
			0	0	0	0	0	決算額	66,539	56,686	56,475	57,832	52,961
								職員数	3.6	3.6	3.75	3.95	3.5
()			0	0	0	0	0	【業務】	施設提供業務				
			0	0	0	0	0		施設維持管理業務				
										施設整備業務			
【対象】	健康を求める市民及びクリーンセンター周辺住民(松戸市・柏市)												
【定量分析】:課題・現状分析 施設利用者の減少は、少子高齢化の進展と隣接地に最新式の施設(柏市)が開設したことなど外的な要因であると思われる。													
【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も利用者が安全で快適に利用できるよう計画的に維持管理を継続してゆく。													
【指標値】上段:予算目標 下段:実績													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	508	廃棄物を適正に処理する	担当課:	3946000									
【事務事業】	50809	東部スポーツパーク管理運営事業	東部クリーンセンター	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				303	戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の健康と明るく豊かな市民生活の形成に助するため、その活動の場を提供し、地元住民の利便施設として運営する。(アスレチック公園を含めたスポーツ施設を提供する。)	利用者数(人)	施設の年間利用者数	62746	56700	58500	58500	58500	計画額	39,197	46,018	39,618	42,669	44,219
			62746	58303	57769	58338	64490	(一般財源)	34,078	40,685	34,499	37,169	38,719
	()		0	0	0	0	0	予算額	39,197	46,018	36,669	32,975	40,879
			0	0	0	0	0	(一般財源)	34,078	40,685	31,169	27,475	35,180
	()		0	0	0	0	0	決算額	37,412	44,299	35,969	37,712	34,741
			0	0	0	0	0	職員数	3	3	2.6	2.1	2.1
【対象】								【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
健康と知識を求める市民および地元住民									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				
									【定量分析】: 課題・現状分析 東部スポーツパークは、東部クリーンセンターの利便施設として、昭和56年に開園のため施設設備の老朽化が進んでいる。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 適正な維持管理のため、計画的な整備を実施していく。				

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4	循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす								
【基本事務事業】	508	廃棄物を適正に処理する	担当課:	3948000									
【事務事業】	50810	和名ヶ谷スポーツセンター管理運営事業	和名ヶ谷クリーンセンター	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				303	戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
和名ヶ谷クリーンセンターの余熱を利用した温水プールを含めたスポーツ施設を提供する。	利用者数(人)	施設の年間利用者数	250000	250000	250000	250000	250000	計画額	283,476	278,484	273,297	273,297	275,608
			298156	293485	293007	276446	270863	(一般財源)	205,839	201,800	194,078	194,078	196,395
	()		0	0	0	0	0	予算額	283,476	278,484	273,297	257,447	253,029
			14	26	17	0	0	(一般財源)	205,839	201,800	194,078	178,234	178,898
	()		0	0	0	0	0	決算額	276,339	270,193	268,231	250,004	221,600
			0	0	0	0	0	職員数	2.85	2.45	2.7	4.5	4.3
【対象】								【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
健康の増進と余暇を充実させたい市民と近隣市民及び地元住民									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				
									【定量分析】: 課題・現状分析 利用者は平成15年度約29万8千人をピークに減少した。このため、平成16年度よりプール教室・トレーニング教室の回数を増やし利用者の拡充を図った。この結果、平成18年度対前年比マイナス5.7%であったのに対し、平成19年度対前年比マイナス2.0%となり、利用者数の減少を食い止めることが出来た。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後全市で検討しているインターネットによる予約システムを導入することによりさらに利用しやすい施設を目指す。市民が安心して施設を利用できるよう計画的に維持管理を実施していく。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	509 不法投棄を減らす	【基本計画区分】	402【担当課】 3943000 環境業務課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減させ、循環型社会を構築する。	廃棄物に関する様々な規制等により、不法投棄が増える。	50901	不法投棄防止事業	現状維持 ・地権者にフェンス等の設置を呼びかけるとともに、街路灯の設置を自治会等へPRなどしていくことで、投棄されにくい環境づくりを進めていくようにする。 ・多発地区に監視カメラの設置をしていくことを検討する。

【今後の課題】
市民意識の向上及びパトロール等の強化

【重要性】
廃棄物処理に係るモラルの低下を招くおそれがある。環境に悪影響を及ぼす可能性がある。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民への啓発が不十分であるが、宅地として開けてきた地区が増えてきたことにより、不法投棄地区が減少し、不法投棄量は減少している。	不法投棄ごみ量	(t)	()	295	250	250	250	250
				295	245	223	242	197
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	4 循環型社会を構築し、廃棄物による環境負荷を減らす
【基本事務事業】	509 不法投棄を減らす	担当課:	3943000
【事務事業】	50901 不法投棄防止事業	環境業務課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
清潔な地域社会の構築を図るため、不法投棄を防止していく。	不法投棄ごみ量(kg)	不法投棄ごみ量	294510	250000	250000	250000	250000	計画額	25,057	20,135	21,256	25,448	25,285
			294510	245105	252350	241940	196630	(一般財源)	25,057	20,135	21,256	25,448	25,285
	不法投棄に関する指導件数(件)	不法投棄に関する指導件数	6	5	5	5	5	予算額	25,057	20,135	46,913	23,988	28,590
			6	9	2	2	0	(一般財源)	25,057	20,135	46,913	22,848	26,350
【対象】 ごみの排出者	クリーンデー参加人数(人)	春のクリーンデー、秋のクリーンデー、江戸川クリーン作戦の参加人数の合計	133953	140000	140000	140000	140000	決算額	25,408	17,142	28,403	14,652	22,253
			133953	132976	130684	129676	129257	職員数	18.17	16.84	15.01	14.43	12.55
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績		単位) 事業費: 千円 職員数: 人		【業務】		ポイ捨て対策業務 クリーンデー業務 不法投棄防止パトロール業務 不法投棄ごみ処理業務 オイルフェンス清掃業務				

【定量分析】: 課題・現状分析
近年大量の不法投棄は、発見されなくなっているが、市民の不法投棄に対する意識はまだ稀であるが、市民への啓発活動が不十分である。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
市民や事業者に対する啓発を充実させるとともに、不法投棄が多発する地域について、監視カメラの設置等を検討していく必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	5 大気汚染物質を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	511 大気汚染発生源の規制、指導や大気環境の監視、調査を行う	【基本計画区分】	403【担当課】 3942000 環境保全課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民及び事業者に対する大気汚染防止対策を行い、大気汚染物質を減らす。	地球温暖化、オゾン層破壊が地球規模で拡大している。大都市圏への環境負荷が集積している。	51101	大気汚染対策事業	現状維持 移動発生源(自動車)対策については国の施策を浸透させるため市民や事業者に対する啓発を行い、固定発生源(事業所)対策については立入検査等による指導強化を今後も続けていく。

【今後の課題】
低公害車の購入に相当な予算がかかる。環境に対する認知度を向上させる。

【重要性】
大気汚染を少しでも減らす取組みとして、事業所排出ガス及び自動車排出ガスに係る指導を行うとともに、市民対象に大気汚染に係る情報の提供や環境学習会を行い、市民生活に起因する大気汚染物質の発生を抑制する。

【現状分析】
大気汚染状況は、法規制等の効果により近年徐々に良化の傾向であるが、市民の関心は高い。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
排出基準違反者数			0	0	0	0	0
(人)			0	0	1	0	0
市内大気測定局の環境基準超過項目総数			0	0	0	0	0
(1項目)			6	3	4	3	4

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	5 大気汚染物質を減らす
【基本事務事業】	511 大気汚染発生源の規制、指導や大気環境の監視、調査を行う	担当課:	3942000
【事務事業】	51101 大気汚染対策事業	環境保全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民生活に密接な大気環境負荷を軽減するために法に基づく規制や大気の常時監視を行い、結果を公表する。	常時監視項目の環境基準達成率(%)	常時監視項目延べ数のうち環境基準達成数の割合	100	100	100	100	100	計画額	41,318	31,775	40,864	33,000	53,374
			60	80	73.3	80	73.3	(一般財源)	36,194	27,185	38,574	33,000	53,374
	低公害車の導入台数(台)	市公用車における低公害車の導入台数(累計)	4	5	6	7	8	予算額	41,318	31,775	32,549	34,801	54,163
			41	57	74	91	110	(一般財源)	36,194	27,185	32,549	34,801	54,163
	環境のホームページへのアクセス数(件)	年度毎のホームページへのアクセス件数	5305	5000	5000	5000	5000	決算額	38,671	29,049	30,276	31,157	47,593
			5305	7651	17559	29871	40206	職員数	2.69	2.68	3.15	3.17	3.03

【対象】
大気に汚染物質を排出している事業者及び市民(他市からの通勤・通学者を含む)

【定量分析】:課題・現状分析
大気汚染状況は、法規制等の効果により近年徐々に良化の傾向であるが、市民の関心は高い。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
移動発生源(自動車)対策については国の施策を浸透させるため市民や事業者に対する啓発を行い、固定発生源(事業所)対策については立入検査等による指導強化を今後も続けていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	6 生活上の不快要因を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	512 騒音、振動、悪臭の発生を規制する	【基本計画区分】	403【担当課】 3942000 環境保全課

【目的】	騒音、振動、悪臭の発生を規制し、身近な生活の中で快適に暮らして行ける環境づくりを推進する。	【背景】	関係法令に基づく届出を怠るなど規制内容を認知していない事業者が多い、騒音・振動・悪臭は感覚公害ともいわれ、個人によって不快と感じる度合いが異なるなど多様な苦情にきめ細かく対応することが難しい、住居環境やライフスタイルの変化により、近隣に影響を及ぼす機器類の増加や人々の交流の欠如などが影響している面もある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	成果改善
		【今後の課題】	市民に環境対策に関する事項及び事業者に規制内容等についての情報提供の仕方の工夫。	51201	騒音・振動・悪臭対策事業		関係法令による規制指導の強化とともに、各種調査による現状把握に努める。苦情に関しては、今後とも迅速対応を進める。市民・事業者に提供する情報の内容が、よりわかりやすくなるように工夫する。

【重要性】
騒音等調査による現状把握、事業所に対する法規制の理解促進、音環境学習の推進などにより被害の発生を防止する必要がある。

【現状分析】
騒音・振動・悪臭は、感覚公害と言われ、人の感覚で認知できるものであり、また、ライフスタイルの多様化や環境への関心の高まりもあって、市民からの苦情はやや増加の傾向にある。なお、最近富に工業系地域への専用住宅の進出が目立ち、新たな住工混在化を招いている状況にある。今後、良好な生活環境を求める住民と事業者の間での環境問題の増加が懸念される。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
騒音、振動等の苦情件数			162	160	160	150	150
(件)			63	68	54	71	93
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	6 生活上の不快要因を減らす
【基本事務事業】	512 騒音、振動、悪臭の発生を規制する	担当課:	3942000
【事務事業】	51201 騒音・振動・悪臭対策事業	環境保全課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
		403	戦略区分
			—

【目的】	騒音・振動・悪臭の関係法令等に基づく規制・指導により、生活環境への負荷を軽減する。	【指標】	苦情件数(騒音・振動・悪臭)(件)	【指標概要】	環境の現状と対策	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()				70	70	70	70	70	計画額	1,579	2,169	2,338	2,453	4,998
						63	68	54	71	93	(一般財源)	1,579	1,999	2,338	2,453	4,998
						0	0	0	0	0	予算額	1,579	2,169	1,965	3,281	3,862
						0	0	0	0	0	(一般財源)	1,579	1,999	1,965	3,281	3,862
						0	0	0	0	0	決算額	1,484	1,932	1,799	3,245	3,356
						0	0	0	0	0	職員数	4.29	4.19	4.09	4	3.85
											単位) 事業費: 千円					
											職員数: 人					
【対象】	騒音・振動・悪臭を発生する市民、事業者。					0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0	工場・事業場規制業務					
											建設作業規制業務					
											騒音等調査業務					
											音環境学習推進業務					
											環境保全対策利子補給金					

【定量分析】: 課題・現状分析
騒音・振動・悪臭は、感覚公害と言われ、人の感覚で認知できるものであり、また、環境への関心の高まりもあって、市民からの苦情はやや増加の傾向にある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
関係法令による規制・指導の強化とともに、各種調査による現状把握に努める。苦情に関しては、今後とも迅速対応を進める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	6 生活上の不快感を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	513 地盤沈下を防止する	【基本計画区分】	403【担当課】 3942000 環境保全課

【目的】	身近な生活の中で快適に暮らして行ける環境づくりを推進する	【背景】	首都圏を中心に地下水の汲み上げによる地盤沈下を起こしているところがある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				51301	地盤沈下防止事業	現状維持 今後も、地下水採取の規制をするとともに、法規制対象外事業場にも地下水利用量の適正化を指導する。

【今後の課題】
地下水汲み上げの抑制と地下水の涵養を図る。

【重要性】
地盤沈下の状況を詳細に測定し、地盤沈下を防ぐ必要がある。

【現状分析】	法・条例に基づく地下水採取の規制の効果があらわれ、地下水位が徐々に上昇し、地盤沈下面積が減少した。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		一定以上の地盤沈下地点割合	(%)	0	0	0	0	0
			()	0	0	0	0	0

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	6 生活上の不快感を減らす
【基本事務事業】	513 地盤沈下を防止する	担当課:	3942000
【事務事業】	51301 地盤沈下防止事業	環境保全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地下水の採取を規制することにより、地下水の過剰な採取を防止し、地盤沈下を防止する。	一定以上の地盤沈下地点数割合(%)	地盤沈下総測定地点数に対する2cm以上の地盤沈下地点数の割合	0	0	0	0	0	計画額	67	67	67	86	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	67	67	67	86	0
			0	0	0	0	0	予算額	67	67	86	86	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	67	67	86	86	0
()			0	0	0	0	決算額	64	66	61	5	0	
			0	0	0	0	職員数	0.26	0.24	0.24	0.24	0.15	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】 揚水施設(井戸)を使用する者	()		0	0	0	0	0	【業務】	地下水採取を規制する 地盤沈下を監視する				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
法・条例に基づく地下水採取の規制の効果があらわれ、地下水位が徐々に上昇するとともに、地盤沈下面積が減少した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も、地下水採取の規制をするとともに、法規制対象外事業場にも地下水利用量の適正化を指導する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	6 生活上の不快要因を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	514 環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う	【基本計画区分】	403【担当課】 3942000 環境保全課

【目的】	身近な生活の中で快適に暮らして行ける環境づくりを推進する。	【背景】	空き地の雑草に対して苦情が発生している。住居環境やライフスタイルの変化により、ねずみ、衛生害虫の発生が増加する傾向にある。ペットの増加に伴い、飼主のマナー欠如や不注意による苦情が増加している。狂犬病の発生に対する危機感が減少している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	空き地の所有者に対し、行政指導に準ずる行為としての対応強化等生活の場の衛生を保持する。犬のふんの始末等ペットの飼主への啓発をする。犬の登録と狂犬病予防注射の促進に努める。	51401	雑草等除去指導事業	空き地の雑草の刈り取りや不快害虫の駆除などの生活環境に対する要望は、今後も増えると予想されるのでそれに応えるため事業を推進していく。また、犬の登録と狂犬病予防注射の促進も推進していく。
				51402	ねずみ・衛生害虫等駆除事業	
				51403	地区環境美化組織連合会補助金	
				51404	動物飼養管理事業	
				51405	狂犬病予防事業	

【重要性】
雑草、動物飼養、害虫の発生など環境衛生の観点からの指導強化が必要なため

【現状分析】
市民のライフスタイルや環境衛生意識の変化に伴い快適環境を求める市民が増え、空き地の雑草刈取りや不快害虫の駆除、ペットの飼い方に対する要望等が増加傾向にある。また、犬を飼育する市民が増え、犬の登録や狂犬病予防注射数の増加が見られる。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
雑草除去の苦情件数			189	180	175	175	170
(件)			189	172	209	225	228
狂犬病予防接種率			86	88	88	89	89
(%)			85.8	87	86.2	86.3	86.6

【政策】	05 地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	6 生活上の不快要因を減らす
【基本事務事業】	514 環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う	担当課:	3942000
【事務事業】	51401 雑草等除去指導事業	環境保全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 403 戦略区分 -

【目的】	雑草等が繁茂し、衛生害虫の発生やゴミの不法投棄等の原因となる管理不良状態の空き地をなくす。	【指標】	雑草除去の苦情発生件数(件)	【指標概要】	年間の雑草等による苦情受理件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						189	185	180	175	170	計画額	2,684	1,201	1,565	5,731	3,394
						189	172	209	225	228	(一般財源)	2,683	1,200	1,564	5,730	3,393
											予算額	2,684	1,201	2,010	6,543	2,402
											(一般財源)	2,683	1,200	2,009	6,542	2,401
						0	0	0	0	0	決算額	2,095	1,976	1,906	6,541	1,946
						0	0	0	0	0	職員数	7.44	7.44	8.4	7.42	6.35
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	雑草等の繁茂で困っているすべての人。					0	0	0	0	0	【業務】	空き地の雑草等の管理をする 空き地の雑草等の除去対策をする				
						0	0	0	0	0						

【定量分析】:課題・現状分析

空き地として把握している面積は、年度間でほぼ横ばいであるが、苦情件数は、平成17年度に200件を超し以後減少の傾向は見られない。依然として不適正管理の空き地が存在している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

管理不良の空き地が減少傾向にないことから、今後も引き続き空き地の所有者等に適正管理の指導を推進していく。また、市の所有地の適正管理も併せてすすめていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	6	生活上の不快要因を減らす
【基本事務事業】	514	環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う	担当課:	3942000	
【事務事業】	51402	ねずみ・衛生害虫等駆除事業	環境保全課		
【目的】	ねずみ、衛生害虫等を媒介する感染症を防止することにより、公衆衛生の安全を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
【対象】	ねずみや衛生害虫で困っているすべての市民。	公共下水等の消毒回数(回)	公共下水を計画に基づき消毒した回数	444 420 420 420 420	計画額 1,023 2,292 2,710 1,383 2,773
		苦情対応の消毒回数(回)	苦情により消毒を実施した回数	444 355 362 304 327	(一般財源) 1,023 2,292 2,710 1,383 2,773
		()		229 210 210 210 210	予算額 1,023 2,292 1,356 1,832 2,094
				229 194 200 159 142	(一般財源) 1,023 2,292 1,356 1,832 2,094
				0 0 0 0 0	決算額 1,538 1,796 1,280 1,712 1,881
				0 0 0 0 0	職員数 3.47 3.47 3.5 3.47 3.75
					単位) 事業費:千円 職員数:人
					【業務】 衛生害虫等の駆除の対策をする ねずみ・衛生害虫等の駆除の支援をす
					【指標値】上段:予算目標 下段:実績
					【定量分析】:課題・現状分析 下水道の普及や衛生環境の改善で衛生害虫に対する薬剤散布回数は減少傾向にあり、同時に苦情も減少傾向にあるが、依然として駆除の要望は寄せられている。
					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 薬剤の散布回数や苦情の件数は減少の傾向にあるが、衛生意識の高揚や内容の変化、また気候の変化等により依然として需要があり、今後も事業を推進していく必要がある。

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	6	生活上の不快要因を減らす
【基本事務事業】	514	環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う	担当課:	3942000	
【事務事業】	51403	地区環境美化組織連合会補助金	環境保全課		
【目的】	市が環境対策に取り組む町会・自治会を支援し、生活環境の向上を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
【対象】	松戸市地区環境美化組織連合会に係わるすべての市民。	加盟世帯数(世帯)	松戸市地区環境美化組織連合会の加盟世帯数	44058 43570 43570 43570 43570	計画額 320 320 320 320 320
		()		44058 43570 43786 42965 42765	(一般財源) 320 320 320 320 320
				0 0 0 0 0	予算額 320 320 320 320 320
				0 0 0 0 0	(一般財源) 320 320 320 320 320
				0 0 0 0 0	決算額 320 320 320 320 320
				0 0 0 0 0	職員数 0.61 0.61 0.68 0.79 1.15
					単位) 事業費:千円 職員数:人
					【業務】 地区環境美化組織連合会を補助する 環境保全関係市民ボランティアを育成
					【指標値】上段:予算目標 下段:実績
					【定量分析】:課題・現状分析 加盟世帯数及び加盟団体数はやや減少の傾向にある。しかしながら、市民が行なう環境美化の支援として有効であった。団体との協働としての意義はあった。
					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 市民との協働の意義は大きい。また、今後はさらに団体の自主性を伸ばす方向で支援をしていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	6	生活上の不快要因を減らす								
【基本事務事業】	514	環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う	担当課:	3942000									
【事務事業】	51404	動物飼養管理事業	環境保全課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					403								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人と動物が快適に共存できる地域づくり	犬の正しい飼い方啓発看板の交付数(枚)	犬の飼養管理で困っている方へ啓発看板を交付している枚数	362	707	707	707	707	計画額	49	312	162	162	114
			362	1044	884	732	660	(一般財源)	49	312	162	162	114
	広報啓発回数(回)	犬の飼養管理に関する啓発広報を掲載している回数(環境保全課が取り扱っているもの)	10	10	10	10	10	予算額	49	312	118	114	130
			10	10	5	7	12	(一般財源)	49	312	118	114	130
【対象】 動物を飼うことに係わるすべての市民。	()		0	0	0	0	0	決算額	339	238	89	114	115
			0	0	0	0	0	職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.3
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
								【業務】	啓発用看板を交付する 広報啓発をする				
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								犬の正しい飼養の啓発看板の配布数は、やや減少傾向であるが、犬等の飼養に関する苦情は数多く寄せられている(平成19年度47件)ことから啓発のための有効な手段であることに変わりはない。また、積極的に広報等での啓発に努めた。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								ペットを飼育する市民が増える中で正しい動物の飼養について理解していない市民も増えていく。従って、看板等の手段で啓発することの必要性はこれまでどおりである。					

【政策】	05	地域の生活環境について安心感を得られるようにする	【施策】	6	生活上の不快要因を減らす								
【基本事務事業】	514	環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う	担当課:	3942000									
【事務事業】	51405	狂犬病予防事業	環境保全課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					403								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の安全を図る。	犬の登録原簿数(頭)	生後91日以上犬の登録原簿数	14984	15950	16000	16050	16100	計画額	2,860	2,966	3,042	3,042	3,486
			14984	15656	16134	16842	17686	(一般財源)	-6,867	-7,521	-6,685	-6,685	-7,939
	鑑札発行枚数(枚)	生後91日以上犬の新規登録頭数	1828	1907	1957	2000	2050	予算額	2,860	2,966	3,206	3,486	3,579
			1828	1982	1797	1965	2010	(一般財源)	-6,867	-7,521	-7,691	-7,939	-8,218
【対象】 犬を飼育するすべての市民。	接種率(%)	登録頭数に対する狂犬病予防注射を接種した頭数の比率	85.8	85	85	85	85	決算額	2,640	3,059	2,849	3,066	3,222
			85.8	87	86.2	86.3	86.6	職員数	3.12	3.12	3.65	3.51	2.85
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
								【業務】	犬の登録、狂犬病予防業務				
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								いずれの指標もほぼ目標値を上回っており、着実に事業展開ができていく。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								犬の登録数は年度を追って増加している。また、狂犬病の発生リスクは決して減少しているわけではない。したがって、今後とも犬の登録と狂犬病予防注射の促進を図っていく必要がある。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 商工業の活性化を推進する。	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	601 商店街の活性化を支援する	【基本計画区分】	503【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	市内企業経営の安定化を図る。	【背景】	国レベルでは景気は回復基調にあるが、松戸市では小売販売額、製造品出荷額は減少している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				60101	法人商店会支援事業	引き続き、個別事業所が操業しやすい環境整備に努めるとともに、商店会活動など地域が一体となって集客に努める活動などを支援していく
				60102	商店街共同施設支援事業	
				60103	商店街共同事業支援事業	
				60104	商店街情報化支援事業	
				60105	商店街活性化指導事業	
				60107	緊急地域雇用創出特別基金事業	
				60108	商工総務事務費	
				60109	商業構造基本調査	

【今後の課題】
商店会総数の減少は予測されるが、積極的に活動する商店会数を増加させたい

【重要性】
市内の事業所数や小売販売額は年々減少しており、活性化対策に取り組む商店会には積極的に支援していく必要がある

【現状分析】
全国的にも販売額が減少するなか、近年周辺他市に郊外型大型店が多数出店しており、競争が激化している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
年間小売販売額			42100	42150	42170	42190	42200
(千円)			41956	38576	38569	38569	38232
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	1 商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	601 商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000
【事務事業】	60101 法人商店会支援事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	自主的に商店街の活性化近代化を図るように商店街振興組合等の組織化を促し、商店会の安定的な運営を図る。	【指標】	法人化率(%)	【指標概要】	法人商店会÷商店会数(97商店会)理由:法人商店会の活動の度合いを計ることができるため	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						5	5	5	5	5	計画額	0	0	980	500	500
						2	2	3	3	3	(一般財源)	0	0	980	500	500
						0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	500	500
						0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	500	500
						0	0	0	0	0	決算額	0	0	980	500	500
											職員数	0.4	0.4	0.4	0.45	0.45
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
市内の商工業を営む者が組織する団体

()						0	0	0	0	0	【業務】	法人商店会の活動を指導する 法人商店会に事業費を補助する
()						0	0	0	0	0		

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
新たに法人化した商店会数は5年間で1商店会である。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
任意団体として活動を行う商店会でも活発に事業を行っている団体もあり、そうした団体に向けて法人化のメリットを啓発していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。								
【基本事務事業】	601	商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	60102	商店街共同施設支援事業	商工観光課	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
街路灯・アーチなどの設置、修繕、維持費等に対し補助を行い活気ある商店街を目指す。	街路灯・アーチ等基数(基)	街路灯・アーチ等基数目標＝現況維持理由：商店街の活動を計ることができるため。	2786	2786	2786	2786	2786	計画額	31,374	28,087	21,779	21,001	17,092
			2786	2787	2639	2781	2649	(一般財源)	29,374	26,087	21,779	21,001	17,092
			55	55	55	55	55	予算額	31,374	28,087	20,272	19,105	14,436
街路灯・アーチ設置基数(基)	街路灯・アーチ設置基数目標＝現況維持理由：商店街の活動を計ることができるため。	街路灯・アーチ設置基数目標＝現況維持理由：商店街の活動を計ることができるため。	100	38	16	51	17	(一般財源)	29,374	26,087	20,272	19,105	14,436
			124	124	124	124	124	決算額	35,174	25,640	14,913	17,340	14,298
			0	214	148	257	130	職員数	0.65	0.7	0.8	0.9	0.9
街路灯・アーチ修繕基数(基)	街路灯・アーチ修繕基数目標＝現況維持理由：商店街の活動を計ることができるため。	街路灯・アーチ修繕基数目標＝現況維持理由：商店街の活動を計ることができるため。	124	124	124	124	124	【業務】	撤去費補助金				
			0	214	148	257	130	撤去委託業務					
								設置費補助金					
【対象】	市内の商工業を営む者が組織する団体		【指標値】上段：予算目標 下段：実績					修繕費補助金					
								維持管理費補助金					
【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
5年間で計48商店会の共同施設(街路灯、アーチ、フラワーポット、看板等)の整備を行った。また、毎年約80商店会の共同施設の維持管理費の補助を行い、商店街の効率的な環境整備を支援した。					将来的には商店会数の減少も予想されるため、既存施設の維持管理等の町会等への委譲について検討する必要がある。商店街の駐車場対策・バリアフリー化・環境美化等ニーズが多様化しているため、新たな支援策を検討する。								

【計画事業】

【計画事業名】 商店街共同施設設置の支援事業

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	街路灯設置補助金 4商店会 96基 アーチ設置補助金 2商店会 10基 街路灯維持費補助金 2822基	街路灯設置補助金 2商店会 40基 街路灯維持費補助金 2790基 修繕費補助金 アーチ・街路灯等 1商店会 アーチ・街路灯等 221基	街路灯設置補助金 5商店会 43基 アーチ設置補助金 1商店会 4基 街路灯維持費補助金 2758基 修繕費補助金 アーチ・街路灯等 172基 撤去費補助金 1商店会	街路灯設置補助金アーチ設置補助金 街路灯維持費補助金修繕費補助金	街路灯設置補助金アーチ設置補助金 街路灯維持費補助金修繕費補助金
実績	街路灯設置補助金 4商店会 96基 アーチ設置補助金 1商店会 4基 街路灯維持費補助金 2786基	街路灯設置補助金 2商店会 38基 街路灯維持費補助金 2787基 修繕費補助金 アーチ・街路灯等 1商店会 アーチ・街路灯等 213基	街路灯設置補助金 4商店会 12基 アーチ設置補助金 1商店会 4基 街路灯維持費補助金 2639基 修繕費補助金 アーチ・街路灯等 148基	街路灯設置補助金 4商店会 49基 アーチ設置補助金 1商店会 2基 修繕費補助金 アーチ・街路灯等 259基 街路灯維持費補助金 2703基	街路灯設置補助金2商店会 17基 フラワーポット設置 13基 修繕費補助金 アーチ・街路灯等 130基 街路灯維持費補助金 2570基

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。								
【基本事務事業】	601	商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	60103	商店街共同事業支援事業	商工観光課	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
販売促進イベント事業、空き店舗対策事業に対し補助を行い賑わいと活気のある商店街となるよう支援する	販促イベント数(件)	販促イベント数目標=現況維持理由:商店街の振興、発展を計るため。	67	67	67	67	67	計画額	10,356	10,064	7,700	10,900	9,700
			50	54	51	52	43	(一般財源)	10,356	10,064	7,700	10,900	9,700
								予算額	10,356	10,064	8,881	9,462	8,100
空き店舗対策事業活用商店会数(団体)	空き店舗対策事業活用商店会数(団体)	空き店舗対策事業活用商店会数理由:商店街の振興、発展のを計るため。	3	3	2	2	2	(一般財源)	10,356	10,064	8,881	9,462	8,100
			3	3	1	1	0	決算額	7,535	7,378	7,101	6,416	4,922
								職員数	0.5	0.5	0.5	0.55	0.55
【対象】 市内の商工業を営む者が組織する団体	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	空き店舗対策支援事業補助金 商業振興関係行事開催事業補助金				
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
各種商業関係行事開催実績平成15年度50団体、平成16年度54団体、平成17年度51団体、平成18年度52団体、平成19年度43団体空き店舗対策実績平成15年度3団体、平成16年度3団体、平成17年度1団体、平成18年度1団体、平成19年度は空き店舗事業が実施されなかった。								実施する商店会の減少が予測されるが、意欲ある商店会に対して積極的な活用を促す。					

【計画事業】

【計画事業名】 134商店街共同事業補助事業・133商店街空き店舗対策事業

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	各種商業関係行事開催補助金 67 団体空き店舗対策事業費 テナントミックス事業(賃貸料)1団体 創業者育成事業(店 舗賃貸料) 1団体 創業者支援事業(店 舗賃貸料) 1団体	各種商業関係行事開催補助金 67 団体空き店舗対策事業費 創業者育成事業(店 舗賃貸料) 1団体 創業者支援事業(店 舗賃貸料) 1 団体 他商店会 1団体	各種商業関係行事開催補助金 67 団体空き店舗対策事業費 小箱ショップ事業(店舗賃貸料)1団体 他商店会 1団体	各種商業関係行事開催補助金 空き店舗対策事業費	各種商業関係行事開催補助金空き店舗対策事業費
実績	各種商業関係行事開催補助金 50 団体空き店舗対策事業費 テナントミックス事業(賃貸料)1団体 創業者育成事業(店 舗賃貸料) 1団体 創業者支援事業(店 舗賃貸料) 1団体	各種商業関係行事開催補助金 54 団体空き店舗対策事業費 創業者育成事業(店 舗賃貸料) 1団体 創業者支援事業(店 舗賃貸料) 1 団体 他商店会 1団体	各種商業関係行事開催補助金 51 団体空き店舗対策事業費 創業者育成事業(店 舗賃貸料) 1団体	各種商業関係行事開催補助金 52 団体空き店舗対策事業費 創業者支援事業(家賃補助) 1団体	各種商業関係行事開催補助金 43 団体

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	601	商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000	
【事務事業】	60104	商店街情報化支援事業	商工観光課	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
				503	戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
商店会におけるポイントカード等の導入及びホームページの開設により、商店会の販売促進と顧客の定着化を図る	ホームページ導入商店会数(団体)	導入商店会数(現状維持)理由:商店会の活動を計ることができるため。	14	18	21	24	27	計画額	300	1,788	3,294	330	3,300
			14	18	22	23	24	(一般財源)	300	1,788	3,294	330	3,300
	ポイントカード導入商店会数(団体)	導入商店会数(現状維持)理由:商店会の活動を計ることができるため。	3	4	4	4	5	予算額	300	1,788	300	300	300
			3	4	4	0	0	(一般財源)	300	1,788	300	300	300
【対象】 市内の商工業を営む者が組織する団体	()		0	0	0	0	0	決算額	299	1,787	300	100	100
			0	0	0	0	0	職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
								【業務】 ホームページ作成支援業務 ポイントカード導入促進業務					
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【指標値】上段:予算目標 下段:実績													

【定量分析】:課題・現状分析

5年間にわたり、市内1商店会におけるポイントカードの導入を支援し、また、市内14商店会におけるホームページ開設を支援したことにより、商店会の販売促進及び集客を図りました。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

ポイントカードシステムは、本格的な導入には多額の経費がかかることから、費用対効果を考えて導入する商店会が少ない。システム導入効果と導入後の活用について十分な認識を持ってもらい、簡易なシステムも有効なことから導入へ向けて指導していきます。ホームページの開設は、年々商店会におけるIT化が進むにつれニーズが減少している。ホームページに替わる支援をしていきます。

【計画事業】

【計画事業名】 商店街ホームページ作成支援事業

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	商店会指導(ホームページ) 3件	商店会指導(ホームページ) 3件	商店会指導(ホームページ) 3件	商店会指導(ホームページ) 3件	商店会指導(ホームページ) 3件
	商店会指導(ポイントカード) 2件	商店会指導(ポイントカード) 2件	商店会指導(ポイントカード) 3件		商店会指導(ポイントカード) 1件
実績	商店会指導(ホームページ) 3件	商店会指導(ホームページ) 4件	商店会指導(ホームページ) 4件	商店会指導(ホームページ) 1件	商店会指導(ホームページ) 1件
	商店会指導(ポイントカード) 0件	商店会指導(ポイントカード) 1件	商店会指導(ポイントカード) 0件	商店会指導(ポイントカード) 0件	商店会指導(ポイントカード) 0件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。								
【基本事務事業】	601	商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	60105	商店街活性化指導事業	商工観光課	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
				503	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市の中心市街地をはじめとして賑わいのある商店街を形成するために、市内商業の現状を把握し地元商店会へ情報提供と指導を行う。	講習会開催数(回)	講習会開催数(商店会活性化講習会・商店街個別指導講習会)目標=現況維持理由:商店会の活動を計ることができるため。	12	12	12	12	12	計画額	1,444	1,827	1,144	7,553	1,553
			12	12	8	2	0	(一般財源)	1,444	1,827	1,144	7,553	1,553
								予算額	1,444	1,827	1,553	1,553	1,552
								(一般財源)	1,444	1,827	1,553	1,553	1,552
	経営者講習会参加人数(人)	経営者講習会参加人数目標=現況維持理由:経営者の活動を計ることができるため。	120	120	120	120	120	決算額	0	0	924	883	905
			200	69	70	227	291	職員数	0.7	1.73	1.7	1.7	1.7
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
	通信員先進地視察、通信員会議参加人数(人)	先進地視察、通信員会議参加人数目標=現況維持理由:商店会の活動を計ることができるため。	35	35	35	35	35	【業務】	商店会講習会開催等業務 中心市街地活性化基本計画策定業務				
			50	40	40	50	37						
【対象】	事業者、商店街												
	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	5年間の講習会等実績商店会を対象とした講習会 34回開催経営者を対象とした講習会 857人参加通信員を対象とした視察及び会議 217人参加中心市街地活性化勉強会 11回開催						積極的な取組み意欲を示す商店会が少ない。活性化に向けた具体的な計画を地元を示して行く必要がある。商店街の活性化に向けて積極的に取組む意識の醸成を図っていく。中心市街地活性化基本計画を策定する。						

【計画事業】

【計画事業名】136中心市街地活性化基本計画策定事業

【節項コード】 503 【節名】魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	商店会活性化講習会 3回商店街個別指導講習会 10回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回	商店会活性化講習会 3回商店街個別指導講習会 10回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回 回中心市街地活性化勉強会 10回	商店会活性化講習会 3回商店街個別指導講習会 10回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回 回中心市街地活性化勉強会 10回	商店会活性化講習会 3回商店街個別指導講習会 10回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回 回中心市街地活性化策定委員会の立ち上げ	商店会活性化講習会 3回商店街個別指導講習会 10回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回 回中心市街地活性化計画策定
実績	商店会活性化講習会 4回商店街個別指導講習会 8回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回	商店会活性化講習会 3回商店街個別指導講習会 9回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回 中心市街地活性化勉強会 1回	商店会活性化講習会 3回商店街個別指導講習会 5回経営者講習会 1回商店会通信員会議 1回 中心市街地活性化勉強会 1回	商店街個別指導講習会 2回経営者講習会 1回中心市街地活性化勉強会 1回	商店会活性化講習会 1回経営者講習会 2回中心市街地活性化勉強会 8回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。									
【基本事務事業】	601	商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000										
【事務事業】	60107	緊急地域雇用創出特別基金事業	商工観光課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					503									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
商圏構造を明らかにして、本市商業の問題点・課題の抽出を行ない、今後の商業振興活性化策を検討する上の基礎資料とする。	調査結果報告書作成(件)	理由:市内の景気の動向を計るため。	0	1	0	0	0	計画額	0	5,175	0	0	0	
			0	1	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	HPアクセス件数(件)	理由:調査結果を広く周知することにより、活性化につなげるため	0	0	587	587	587	予算額	0	5,175	0	0	0	
			0	0	600	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()			0	0	0	0	0	決算額	0	4,725	0	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0	0.3	0.05	0.05	0.05
	【対象】			0	0	0	0	0	【業務】 商圏構造調査委託業務					
				0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人					
	【定量分析】:課題・現状分析			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
	緊急地域雇用創出事業として、市内商圏構造の実態を把握するため調査を行った。			県支出金により平成16年度事業で終了。今後の商業振興策を検討するうえでの資料とした。										

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。									
【基本事務事業】	601	商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000										
【事務事業】	60108	商工総務事務費	商工観光課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					503									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
産業振興し地域を活性化させるために必要な事務手続きを円滑に行う	宅地開発条例手続期間内処理率(%)	6日以内に処理した件数/総処理件数理由:手続を迅速に処理することで事業者の経済活動を阻害しないため。	100	100	100	100	100	計画額	354	374	381	381	441	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	354	374	381	381	441	
	()			0	0	0	0	0	予算額	354	374	381	435	437
				0	0	0	0	0	(一般財源)	354	374	381	435	437
	()			0	0	0	0	0	決算額	351	371	335	397	293
				0	0	0	0	0	職員数	0.13	0.13	0.1	0.1	0.1
	【対象】			0	0	0	0	0	【業務】 大店立地法に係る手続きを行う					
				0	0	0	0	0	宅地開発条例に係る手続きを行う					
	【定量分析】:課題・現状分析			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
	相談内容等が多様化している。			法律、条例に基づき、円滑に経済活動が出来るよう、調整を図っていく。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。								
【基本事務事業】	601	商店街の活性化を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	60109	商業構造基本調査	商工観光課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					一般事業								
					503								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
商業施策等の策定の基礎資料とするため本市の商業活動の実態を調査する。	調査報告書作成(件)	理由:市内の商業の動向を定期的に調査・分析し公表する	1	0	1	0	0	計画額	3,000	0	2,038	0	0
			1	0	1	0	0	(一般財源)	3,000	0	2,038	0	0
								予算額	3,000	0	3,000	0	0
								(一般財源)	3,000	0	3,000	0	0
								決算額	1,523	0	1,554	0	0
	HPアクセス件数(件)	理由:調査結果を広く周知することにより、活性化につなげるため。	0	0	0	587	587	職員数	0.4	0	0.4	0.05	0.05
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人					
			0	0	0	0	0	【業務】	調査委託を行う				
			0	0	0	0	0	調査結果を周知し活用する					
【対象】													
市民、市内事業者、行政													
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
国の指定統計である商業統計調査を基に国の調査の翌年度に分析を行った。(平成15年及び平成17年に実施)						政策や事業を検討する際の基礎資料となるものであり、今後も継続して調整を行う。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 商工業の活性化を推進する。	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	602 地域経済の振興を図る団体を支援する	【基本計画区分】	503【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	市内企業経営の安定化を図る。	【背景】	各産業とも市場での競争はさらに激化しており、市内企業(特に中小企業)を取り巻く市場環境は厳しさをましている。こうしたなか市内の企業や商店が地域で持続的に発展・活動していくためには収益力の強化など環境変化に耐えうる経営基盤の確立が必要とされている。各経済団体では、企業間の交流によるビジネス開拓を図るとともに経営基盤の確立への支援などを行っている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	各種商工団体の事業内容の充実	60201	商工会議所補助金	産業振興を図る担い手として、市との連携を継続していく。
				60202	各種商工業振興団体補助金	商業振興条例の検討を行う。

【重要性】

市内の活性化を担う各種経済団体の事業内容の充実を支援することは、市内の産業活性化にとって重要

【現状分析】

周辺都市との地域間競争が激しくなるなか、地域に根ざした経済団体による活動や支援の重要性は高まっている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
経済団体の会員数			6500	6500	6550	6600	6650
(人)			5703	5539	5446	5386	5276
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	1 商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	602 地域経済の振興を図る団体を支援する	担当課:	3931000
【事務事業】	60201 商工会議所補助金	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	地域商工業の発展のために事業を行う商工会議所に支援する。	【指標】	会員数(会員)	【指標概要】	会員数(事業報告書より)理由:より多くの企業が会員になることにより、商工会議所の組織の充実を図り、地域商工業を発展させるため。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						5700	5750	5750	5800	5800	計画額	8,132	26,632	6,700	7,082	7,232
						5703	5539	5446	5386	5276	(一般財源)	8,132	26,632	6,700	7,082	7,232
			()			0	0	0	0	0	予算額	8,132	26,632	7,082	7,232	7,232
						0	0	0	0	0	(一般財源)	8,132	26,632	7,082	7,232	7,232
						0	0	0	0	0	決算額	7,368	26,632	7,082	7,232	7,232
						0	0	0	0	0	職員数	0.55	0.55	0.55	0.65	0.65
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	商工会議所		()			0	0	0	0	0	【業務】	事業費補助をする				
						0	0	0	0	0	市内商工業振興のための連携をする					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

松戸商工会議所の会員数は減少傾向にある。商工会議所は、平成17年から商店会等が行おうとする新規性の高い事業に対する補助であるブッシュアップ事業を開始し14商店会へ支援した。また、平成18年度から聖徳ビーンズ事業を開始し、ごみ箱再生事業や飲食店マップ作成事業等を行った。商工会議所へ支援することにより、連携して市内産業の発展を進めることが出来た。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

最近の経済動向を反映し、商工会議所会員の加入率が減少傾向にある。加入率の拡大が図れるような、会員にとって魅力ある事業の推進について指導して行く。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	602	地域経済の振興を図る団体を支援する	担当課:	3931000	
【事務事業】	60202	各種商工業振興団体補助金	商工観光課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					503 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
組織充実を推進するため、組織運営指導をすると共に組織運営費に補助する。	商店会連合会加入率(%)	加入商店数/市内商店会数(事業報告書より)理由:商店会連合会の活動を計ることができるため。	65	65	65	65	65	計画額	1,568	1,570	1,568	928	928
			61	58	56	55	54	(一般財源)	1,568	1,570	1,568	928	928
	中小企業家同友会会員数(会員)	会員数(事業報告書より)理由:中小企業家同友会の活動を計ることができるため。(基準値:14年度会員数)	129	129	129	129	129	予算額	1,568	1,570	928	928	928
			129	166	146	159	159	(一般財源)	1,568	1,570	928	928	928
【対象】 各種商工業振興団体	()		0	0	0	0	0	決算額	1,568	1,568	928	928	928
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4
								【業務】	松戸市商店会連合会の事業費を補助 中小企業家同友会の事業費を補助す たばこ商業協同組合の事業費を補助す				
									単位) 事業費:千円 職員数:人				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

商店会連合会の会員数は減少傾向にあるが、中小企業家同友会の会員数は平成15年に比して増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

活発に活動を継続することにより組織力も強化されることは明確になっている。活動の支援を継続していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 商工業の活性化を推進する。	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	603 中小企業の経営を支援する	【基本計画区分】	503【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市内企業経営の安定化を図る。	中小企業は経営資源に乏しく、付加価値を見出すことが難しく、また後継者難などもあり事業の継続がますます難しくなっている。	60301	中小企業融資運営委員会運営事業	中小企業の多種多様な問題について、市場の変化を汲み取り支援方策を検討する。
	【今後の課題】	60302	異業種交流支援事業	
	中小企業の抱える様々な問題に対して、産学官及び事業間の連携を通して対応していく必要がある。	60303	技能功労者表彰事業	
		60304	商工中金会支援事業	
		60305	市内景気動向把握事業	
		60306	住工混在解消事業	
		60307	経営支援事業	

【重要性】
地域経済の発展のためには、独立した中小企業の多様で活力ある成長発展が不可欠である。

【現状分析】
全国的に景気が悪化をしている状況。その要因として外的リスクの短期金融市場への資金供給や利下げなどの景気対策を講ずるも、雇用の悪化・住宅価格の下落などがあり、内的リスクでは「改正建築基準法」などの規制強化や消費材料の値上げなどがあり先行き不透明感が増している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
()			0	0	0	0	0
業況判断指数DI値			0	0	0	0	0
(nt)			10	10	10	10	10
			13	10	4	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	1 商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	603 中小企業の経営を支援する	担当課:	3931000
【事務事業】	60301 中小企業融資運営委員会運営事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
融資申込み者の審査を実施し、制度融資が受けられるようにする	融資委員会開催回数(回)	中小企業者が企業経営に要する運転・設備資金等が必要になった場合、融資申込みを行いその内容を審査するための委員会を開催する。	6	4	4	2	2	計画額	306	578	847	847	102
	()		2	1	0	1	0	(一般財源)	306	578	847	847	102
								予算額	306	578	204	102	102
								(一般財源)	306	578	204	102	102
								決算額	0	0	0	25	0
								職員数	0.15	0.15	0.15	0.2	0.2
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】								【業務】	中小企業融資運営委員会委員報酬(5 中小企業融資運営委員会運営業務				
市内中小企業者及び創業者	()		0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成15年度より制度融資凍結に伴い、融資委員会の開催が減り当初の目的が行えない状態にあり、委員会運営を見直す時期にある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

融資委員会を開催しますが、委嘱状交付等、融資貸付に係る諮問・審査が行われない状況のため母体である松戸市制度融資同様に凍結する方向で検討中である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	603	中小企業の経営を支援する	担当課:	3931000	
【事務事業】	60302	異業種交流支援事業	商工観光課		
			会計区分	一般会計	計画区分
				一般事業	503
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
参加企業の有する先進的な技術等を活用し、新製品の開発や技術改善を行うことにより各企業が競争力を高められるようにする。	新商品開発数(個)	新商品開発数理由:より多くの新商品を開発することで、商工業の発展につながるため。	1	1	1	1	1	計画額	400	400	400	400	600	
			1	1	1	0	0	(一般財源)	400	400	400	400	600	
	研究会開催数(回)	研究会開催数理由:研究を重ねることで、新商品開発につながるため。	9	9	9	9	9	予算額	400	400	400	400	400	
			9	9	1	1	1	(一般財源)	400	400	400	400	400	
	()			0	0	0	0	0	決算額	400	400	400	2,200	400
				0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.22	0.2	0.2	0.2
	【対象】 異業種交流に関心のある市内事業者			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円					
				0	0	0	0	0	職員数:人					
									【業務】	松戸テクノプラザ補助金				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

テクノプラザの活動は活発化しており、新製品開発の取り組みも進んでいる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

BDF事業を基軸とした新産業の創出を支援していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。								
【基本事務事業】	603	中小企業の経営を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	60303	技能功労者表彰事業	商工観光課	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各業界で永年にわたり従事してきた技能者を顕彰することにより、技術水準の向上と後継者育成を目指す。	表彰者数(人)	表彰者数目標=現況維持理由:技能の伝承の度合いを計るため。	50	50	50	50	50	計画額	763	957	500	957	957
			52	53	43	49	29	(一般財源)	763	957	500	957	957
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	763	957	957	957	1,097
			0	0	0	0	0	(一般財源)	763	957	957	957	1,097
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	759	851	812	760	760
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】								【業務】 技能功労者を選考し表彰する					
市内在住の技術者・技能を持つ職人								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
平成15年度に制度を創設し、5年間で224名の技能功労者を表彰しました。平成19年度には制度創設5年目を記念して特別技能功労者表彰事業(表彰者2名)を新たに開始しました。								引き続き、制度の運用を行い技能職の社会的地位を高め、技能の保持、後継者の育成を図ります。					

【計画事業】

【計画事業名】 技能功労者表彰事業

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作
実績	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作	技能功労者選考委員会技能功労者表彰式受賞者記念品製作

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。									
【基本事務事業】	603	中小企業の経営を支援する	担当課:	3931000										
【事務事業】	60304	商工中金会支援事業	商工観光課											
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 503 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
事業者間の交流を促し企業活動の発展を支援する	市内企業率(%)	市内企業率市内企業数/会員数理由:活力ある産業の推進を計れるため。	31.9	31.9	31.9	31.9	31.9	計画額	160	160	160	160	160	
			31.9	31.9	31.9	31.4	30.4	(一般財源)	160	160	160	160	160	
	()		0	0	0	0	0	予算額	160	160	160	160	160	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	160	160	160	160	160	
								決算額	160	160	160	160	160	
								職員数	0.24	0.24	0.2	0.2	0.2	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
	()		0	0	0	0	0	【業務】	松戸商工中金会補助金					
			0	0	0	0	0							
【対象】			【指標値】上段:予算目標 下段:実績											
商工中金及び商工中金を利用している事業者								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 高度化を目指す団体が少なくなっている。高度化を図り、大企業に同等な立場で事業展開出来る組織を育成していく。						
【定量分析】:課題・現状分析 商工中金会の会員の松戸市内企業率は、減少傾向にある。														

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。									
【基本事務事業】	603	中小企業の経営を支援する	担当課:	3931000										
【事務事業】	60305	市内景気動向把握事業	商工観光課											
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 503 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市内の産業・経済に関するデータ等を収集し、政策づくりに活用していく	DI値(P)	景気判断指数「好転企業割合」-「悪化企業割合」理由:市内経済の状況を詳らかにし、市内経済施策に寄与するため。	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0	
			13	10	4	10	10	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
								決算額	0	0	0	0	0	
								職員数	0.15	0.15	0	0	0	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
	()		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
【対象】			【指標値】上段:予算目標 下段:実績											
市民、事業者、行政								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 市施策の効果を計る資料としていく。						
【定量分析】:課題・現状分析 市内景況感の低迷が続いている。														

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	603	中小企業の経営を支援する	担当課:	3931000	
【事務事業】	60306	住工混在解消事業	商工観光課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					503 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
住宅に隣接する工場を集合させ工場運営環境の改善を図る。	住工混在に係る相談件数(件)	住工混在地域内での各種課題に係る相談件数	1	1	1	1	0	計画額	0	0	0	0	0	
			1	1	1	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	(0)			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0.07	0.07	0.05	0.05	0.05
【対象】								【業務】						
事業者								単位) 事業費:千円 職員数:人						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

住工混在に関する相談は減少している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

住工混在の相談は減少しており本事業が目的としていた課題は少なくなっていると考えられるが、工場立地の環境変化に対応した課題への対応が必要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。								
【基本事務事業】	603	中小企業の経営を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	60307	経営支援事業	商工観光課	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
				503	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
中小企業の経営の革新及び創業を促進する。	相談件数(件)	理由・より多くの中小企業者や創業者に相談いただき、適切な事業計画の作成により経営基盤の強化を図る。状況・出張相談の件数が予定より少ない。	0	120	120	120	120	計画額	1,105,681	416,385	338,695	223,695	152,595
			0	98	93	97	65	(一般財源)	154,138	65,067	57,113	42,166	21,066
	相談員の助言が参考になった割合(%)	理由・相談員が相談者に適切な助言を行っているか、相談者からの意見を聞く。状況・相談員の助言が参考になったとの回答の割合は高い。(追跡調査により)	0	90	90	90	90	予算額	1,105,681	416,385	302,155	196,595	124,005
			0	98	100	42	38	(一般財源)	154,138	65,067	50,560	30,066	14,713
	申し込みの所期の目的が達成できた割合(%)	理由・所期の目的を達成できたことにより業務が完結したといえるため。状況・所期の目的が多様であり、目的を達成の達成に時間を必要とする場合や資金繰りなどで達成困難な場合もある。追跡調査を実施することによりフォローしている。	0	70	70	70	70	決算額	574,351	394,499	279,206	183,224	117,028
【対象】	市内中小企業者及び創業者		0	65	67	13	8	職員数	3.1	2.6	3.1	2.8	2.8
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					単位) 事業費: 千円 職員数: 人 【業務】 中小企業資金融資預託金 大型店周辺対策資金利子補給金 商工中金預託金 共同不燃建築資金利子補給金 千葉県信用保証協会出借金 中小企業融資資金損失補償金 中小企業融資資金利子補給金 中小企業者等緊急つなぎ資金貸付金 事業転換資金利子補給金 中小企業相談室業務 新規大型店出展資金利子補給金					
		【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
		平成15年度より市の融資制度凍結に伴い、相談窓口・出張相談業務に移行した。平成16年度相談窓口85件、出張相談13件計98件。平成17年度相談窓口90件、出張相談2件、電話相談1件計93件。平成18年度相談窓口94件、出張窓口3件計97件。平成19年度相談窓口64件、出張窓口4件。						相談件数・相談内容の分析を行い、多様な相談事項に対応できるシステムを検討していく。					

【計画事業】

【計画事業名】 事業資金融資事業

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		相談業務 窓口相談156日 出張相談520件相談PR講習会7回	相談業務 窓口相談156日 出張相談156件	相談業務 窓口相談156日 出張相談156件	相談業務 窓口相談156日 出張相談156件
実績		相談業務 窓口相談127日 出張相談 13件相談PR講習会6回	相談業務 窓口相談138日 出張相談 2件	相談業務 窓口相談144日 出張相談 3件	相談業務 窓口相談145日 出張相談 4件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 商工業の活性化を推進する。	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	604 企業(産業)を誘致する	【基本計画区分】	503【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	市内企業経営の安定化を図る。	【背景】	労働集約型の工場から技術集約型の生産拠点や研究開発施設になるなど、産業の構造が変化している	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				60401	工業活性化事業	付加価値の高い産業への転換や、技術開発を促す国・県の政策等を活用し支援していく。
				60402	企業誘致事業	

【今後の課題】
市内に立地している企業との連携及び新たな企業誘致政策の検討

【重要性】
新たな産業を誘致することは、市の活性化と雇用の維持拡大につながる。

【現状分析】
工業団地については現在空きはないが、構造は変化しており、製造業以外の進出が増えている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
PR活動による情報提供企業数			10	10	10	10	10
(件)			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	1 商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	604 企業(産業)を誘致する	担当課:	3931000
【事務事業】	60401 工業活性化事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
本市の工業が直面している課題について、行政と工業会が会議を行い、問題点を抽出したのち、専門家と解決策へ向けての勉強会を行う。	勉強会、意見交換会等回数(回)	勉強会、意見交換会等回数理由:勉強会等を通して工業の振興がはかれるため。	0	4	4	4	4	計画額	0	204	376	200	200
	()		0	1	1	4	1	(一般財源)	0	204	376	200	200
			0	0	0	0	0	予算額	0	204	200	200	200
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	204	200	200	200
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	160	40
【対象】								職員数	0	0.4	0.4	0.4	0.4
事業者、工業会								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	活性化講習会開催業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
工業団体の例会への出席など日常の情報交換に加えて、随時勉強会を実施している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
より良い政策や事業との連携などのために、工業者との意見交換は重要となるため、引き続き継続していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	604	企業(産業)を誘致する	担当課:	3931000	
【事務事業】	60402	企業誘致事業	商工観光課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					503 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市内にシティホテルを誘致し市内活性化と雇用創出に寄与する。	PR活動数(回)	松戸市へ進出しようとする企業理由:市内にシティホテルを誘致し市内活性化と雇用創出に寄与するため企業へPRを行っていく。	3	3	3	3	3	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
		(0)		0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	職員数	0.21	0.21	0.05	0.05	0.05
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】 事業者	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	シティホテルを誘致する				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

市内における立地優位性が弱いことから、進出企業がなかなか見つからない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

松戸市へ進出意欲のある企業の情報を積極的に得る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 商工業の活性化を推進する。	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	605 伝統工芸を支援する	【基本計画区分】	503【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	市内伝統的産業品産業経営の安定化を図る。	【背景】	市内産業の活性化の必要、失われつつある伝統工芸を守る意識の高まり。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				60501	伝統的工芸品保存支援事業	今後も千葉県指定の伝統的工芸品が持続的に発展するように支援する。
				60502	伝統的工芸品後継者養成事業補助金	

【今後の課題】
後継者の育成。

【重要性】
伝統工芸を守ることは、市の特色や魅力を高めることにつながる。

【現状分析】
千葉県の風土と歴史のなかで生まれ、育まれてきた伝統的工芸品だが、後継者不足という問題があり、製作者が増える見込みはない。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
伝統工芸従事者数			11	11	11	11	11
(人)			11	11	11	11	11
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	1 商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	605 伝統工芸を支援する	担当課:	3931000
【事務事業】	60501 伝統的工芸品保存支援事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
持続的に伝統的工芸品産業事業を行えるようにする	市内の伝統的工芸品の事業者数(人)	県により指定される伝統的工芸品産業の市内事業者数理由:伝統的工芸品の事業者数を把握することにより、より多くの伝統的工芸品の保存を支援するため。	11	11	11	11	11	計画額	0	0	0	0	0
	()		11	11	11	11	11	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.1	0.1	0.15	0.1	0.1
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】	市内の千葉県指定の伝統的工芸品産業従事者	【業務】	伝統的工芸品の保存を支援する
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】:課題・現状分析
千葉県指定の伝統的工芸品製作者の問合せ対応と県指定制度の補助

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も千葉県指定の伝統的工芸品が持続的に発展するように支援する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	1	商工業の活性化を推進する。
【基本事務事業】	605	伝統工芸を支援する	担当課:	3931000	
【事務事業】	60502	伝統的工芸品後継者養成事業補助金	商工観光課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					503 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
後継者を養成して伝統工芸品産業を持続できるようにする	補助を受け養成されている後継者数(人)	補助を受け養成されている後継者数理由:伝統的工芸技術を一代でも永く受け継がせるため。	1	1	1	1	1	計画額	0	600	600	600	600	
			1	1	1	1	1	(一般財源)	0	300	300	300	300	
									予算額	0	600	600	600	600
									(一般財源)	0	330	330	330	350
									決算額	600	600	600	600	600
	(0)		0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.15	0.15	0.15		
			0	0	0	0	単位) 事業費:千円							
			0	0	0	0	職員数:人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

千葉県伝統的工芸品産業後継者養成事業補助金の支給千葉県伝統的工芸品産業後継者養成事業補助金の受給

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

千葉県指定の伝統的工芸品が持続的に発展するよう、今後も伝統的工芸品の製作者が後継者を養成する事業を支援する

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 雇用を拡大する	【項】	就労環境と就労機会の整備
【基本事務事業】	606 雇用促進を支援する	【基本計画区分】	504【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
就労意欲のある市民を就労できるようにする。	産業構造の変化、年功序列の減少など企業就労形態の変化、人件費などのコストの削減	60601	雇用促進事業	経済状況、人口問題、社会現象などの影響を踏まえた政策が望まれている。フリーターなどの若年者、再就職したい女性、高齢者、障害者などの労働弱者に対する支援事業は、成果がでにくくても社会的な必要性から継続していかねばならない。事業内容や企業の求めるニーズを研究し、有効性と効率性を高める努力をしていく。
		60602	緊急地域雇用創出特別基金事業	
	【今後の課題】			
	就労を希望する人の就労機会・環境を整える。			

【重要性】

産業構造の変化する中で、企業に求められる人材育成に関する情報提供などの支援が重要

【現状分析】

有効求人数と就職率は徐々に増えている。企業の経営が安定したことで、定年退職者の増加から採用を再開しているためとみている。ただし、非正規社員(パート、派遣など)の就職が増え、正規社員での就職が難しくなっている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
有効求人数(ハローワーク松戸管内)	9600	9600	9600	9600	9600	9600	9600
(人)	9600	9992	10072	11601	11212		
ハローワーク松戸管内就職率	20	20	20	20	20	20	20
(%)	21	23	24	24	24		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	2	雇用を拡大する								
【基本事務事業】	606	雇用促進を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	60601	雇用促進事業	商工観光課	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
				504	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
雇用促進のために、講座等を実施し働く上で必要な知識の普及や能力向上等の支援をする。	若者就労支援講座参加者の就職率(%)	就職者数/参加者数講座参加者の就職率を把握することで、事業の評価や見直しができ、今後の事業展開に重要な資料となるため。	20	20	20	20	20	計画額	7,176	7,192	7,029	7,490	6,806
			31.6	20	23	20	23	(一般財源)	7,176	7,192	7,029	7,490	6,806
								予算額	7,176	7,192	7,490	6,806	6,068
	パートタイマー月平均就職者数(ハローワーク松戸管内)(人)	ハローワークにおけるパートタイマー就職者数ハローワークにおけるパートタイマー就職者数を把握し、事業に反映させるため。	250	250	250	250	250	(一般財源)	7,176	7,192	7,490	6,806	6,068
			326	251	265	325	368	決算額	4,888	5,219	5,175	5,494	4,115
								職員数	1.05	0.85	0.85	1.45	1.95
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	15歳以上の市民で就職を希望する人。	レッツまつどアクセス数(人)	0	20000	50000	60000	70000	【業務】	公共職業安定所雇用促進協力会補助 創業支援業務 若者就労支援業務 求人・就職雇用促進業務 障害者雇用促進奨励補助金 求人求職対策支援業務				
			0	34863	61712	51146	53213	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
		【定量分析】: 課題・現状分析	5年間の事業成果若者就労支援セミナー163名、親向け講演会73名、個別相談会72名、キャリアフォーラム153名、起業家育成セミナー40名(19年度のみ)					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 経済状況、人口問題、社会現象などの影響を踏まえた政策が望まれている。労働弱者の支援は成果が出にくくても社会的必要性から継続していかなければならない。事業内容や企業の求める人材ニーズを研究し、有効性と効率性を高める努力をしていく。また、企業の求人ニーズに合わせた能力向上事業や企業に対するアプローチも必要となってくる。					

【計画事業】

【計画事業名】 若者就労支援事業

【節項コード】 504 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 就労環境と就労機会の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	若者就労支援セミナー「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会
実績	若者就労支援セミナー「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー親向け講演会 「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー親向け講演会 「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会	若者就労支援セミナー親向け講演会 「働く女性のしおり」「パートタイマーQ&A」作成雇用促進協力会会議・講演会

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	2	雇用を拡大する
【基本事務事業】	606	雇用促進を支援する	担当課:	3931000	
【事務事業】	60602	緊急地域雇用創出特別基金事業	商工観光課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					504 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
雇用を促進するため、就職希望者が就労できるようにする。	雇用人数(人)		4	4	0	0	0	計画額	3,289	3,289	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	3,289	3,289	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	3,191	3,284	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0	0	0
							【業務】	就労支援委託研修事業					
【対象】	15歳以上の就労を希望する市民												

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

若者が就職するためのスキルとして、パソコン研修を実施した。平成15年度 パソコン講座 75日間 延べ2345名平成16年度 パソコン講座 183日間 延べ1478名

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

本事業は、平成16年度をもって終了している。

【計画事業】

【計画事業名】 雇用(起業)支援事業

【節項コード】 504 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 就労環境と就労機会の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	パソコン研修75日間延べ2345名	パソコン研修183日間延べ1478名 本年度をもって事業終了			
実績					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 雇用を拡大する	【項】	就労環境と就労機会の整備
【基本事務事業】	607 職業能力の向上を支援する	【基本計画区分】	504【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	就労意欲のある人が就労できるようにする。	【背景】	産業構造の変化、長引く不況、年功序列制の崩壊など企業の雇用形態の変化	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				60701	松戸地域職業訓練センター関係事業	職業上の技術向上や職業能力の習得の機会を提供する事業主、事業団体に対して、教育投資の意義を醸成する。また、センターにおいても職業に関する魅力的な講座を実施するよう提案していく。

【今後の課題】

職業訓練センターの活動内容の充実を図っていく。勤労者及び求職者のニーズに合った講座内容を実施するよう要請する。

【重要性】

企業に求められる人材としてスキルアップが重要

【現状分析】

終身雇用の崩壊、中小企業の経営不振から職員研修にかけるコストが減少していることから、会員企業からの研修派遣が減少している。会員企業を増やすことや魅力的な事業展開が望まれる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
訓練等利用者数			30792	32500	32600	32600	33000
(人)			30792	32503	34543	34806	34822
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	2 雇用を拡大する											
【基本事務事業】	607 職業能力の向上を支援する	担当課:	3931000											
【事務事業】	60701 松戸地域職業訓練センター関係事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 504 戦略区分 -											
【目的】	市は、職業教育をする訓練センターの管理運営を支援する。 訓練センターは、地域における労働者等の勤労者として生涯を通ずる教育訓練体制を確立するため、中小企業労働者及び求職者等に対し各種職業教育訓練を行う事業主、事業主団体等に施設を提供する。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		利用回数(回)	時間帯で区分した延べ利用回数働く方々の能力開発や教育訓練の活動場所であり、より多くの人が利用することで、職業上での技術向上や職業能力の習得になり雇用拡大につながるため。	1800	1800	1800	1800	1800	計画額	17,309	17,655	17,309	17,595	17,595
		()		2073	1575	1631	1594	1394	(一般財源)	17,309	17,655	17,309	17,595	17,595
				0	0	0	0	0	予算額	17,309	17,655	17,595	17,595	17,563
				0	0	0	0	0	(一般財源)	17,309	17,655	17,595	17,595	17,563
				0	0	0	0	0	決算額	17,434	17,485	17,485	17,467	17,425
				0	0	0	0	0	職員数	0.75	0.65	0.65	0.55	0.55
				0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
				0	0	0	0	0	【業務】	運営費補助金				
				0	0	0	0	0	講座開催等業務					
【対象】	主に市内の中小企業労働者、求職者及び各種職業訓練を行う事業主、事業主団体	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
		【定量分析】: 課題・現状分析												
		利用件数は少し減少傾向にある。受益者のニーズにあった事業内容の検討や会員数を増やすなどの工夫を管理運営団体へ指導していく。												
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性												
		職業上の技術向上や職業能力の習得の機会を提供する事業主、事業団体に対して、教育投資の意義を醸成する。また、センターにおいても職業に関する魅力的な講座を実施するよう提案していく。												

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 雇用を拡大する	【項】	就労環境と就労機会の整備
【基本事務事業】	608 良好な労働条件の確保を図る	【基本計画区分】	504【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	就労意欲のある市民が就労できるようにする。	【背景】	労働問題について悩んでいる勤労者の増加と雇用環境の悪化。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				60801	労働支援事業	近年、法の改正や雇用調整による労働規制の影響もあり、相談件数は増えている。成果が出にくい事業であっても、労働者の救済の場として、公共が担い継続しつづける意味がある。今後も市民に周知していくとともに相談内容を分析し傾向から対策事業へつなげていく。

【今後の課題】
充実感を持って働ける勤労者を増やす。

【重要性】
就労意欲を高め、安心して仕事に打ち込めるような職場環境を望む勤労者の相談を身近な場所で行えるようにする。

【現状分析】	相談者の相談後のアンケートでは、解決、または、解決の糸口が見つかったとほぼ全員が答えている。相談件数は多ければよいというわけではなく、問題を抱えた市民が救われたかどうかが成果である。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		労働相談件数	(件)	50	50	55	55	60
			()	26	52	34	59	70
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	2 雇用を拡大する
【基本事務事業】	608 良好な労働条件の確保を図る	担当課:	3931000
【事務事業】	60801 労働支援事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 504 戦略区分 -

【目的】	雇用の安定と退職後の生活の安定を図るため、労働上問題を解決し、良好な労働条件を確保する。	【指標】	相談件数(件)	【指標概要】	相談件数相談件数を把握することで、相談の需要や広報の開催周知等、事業の評価・見直しができ、今後の事業展開に重要な資料となるため。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			40			40	50	60	70	80	計画額	5,281	6,042	5,281	6,406	6,734
			26			26	52	34	59	70	(一般財源)	5,281	6,042	5,281	6,406	6,734
											予算額	5,281	6,042	6,406	6,734	8,367
											(一般財源)	5,281	6,042	6,406	6,734	8,367
											決算額	4,841	5,441	7,018	7,788	6,952
											職員数	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	16歳以上の労働上の問題を抱えた市内勤労者		0			0	0	0	0	0	【業務】	労働相談業務				
			0			0	0	0	0	0	退職金共済掛金補助金					

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

労働相談は増加している。近年、雇用均等法、パートタイム労働法、労働契約法などの法改正があり、労使ともに混乱している。身近で専門家の助言を受けることが出来る相談室は企業にとっても労働者にとっても意味がある。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も広く市民に広報していく。平成18年度よりアンケートを実施し、相談者の満足度を調査しており、ほぼ全員が解決の糸口を見つけている。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 雇用を拡大する	【項】	就労環境と就労機会の整備
【基本事務事業】	609 勤労者福祉の充実を図る	【基本計画区分】	504【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	就労意欲のある市民が就労できるようにする。	【背景】	教養、生涯学習など勤労者に対する福祉の充実への期待がある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				60901	勤労会館管理運営事業	平成20年度は、空調機の工事、備品の入れ替えなどでリニューアルする。今後は、本来の設置目的にあった利用者を確保する努力をしていく。

【今後の課題】
勤労者の文化及び教養並びに勤労意欲をより高める。勤労会館は老朽が進んでいる。

【重要性】
勤労者の文化及び教養並びに勤労意欲を高める場の提供

【現状分析】
利用率は少々下がり気味ではある。施設の老朽化と利用者の嗜好の変化から和室の利用率が下がっているためとみている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
勤労会館利用率			61	62	63	64	65
(%)			61.3	62.2	61	60	58
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	2 雇用を拡大する
【基本事務事業】	609 勤労者福祉の充実を図る	担当課:	3931000
【事務事業】	60901 勤労会館管理運営事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 504 戦略区分 -

【目的】	勤労者の文化及び教養並びに勤労意欲を高めるため、施設を提供する。	【指標】	勤労会館の利用率(%)	【指標概要】	勤労会館利用時間/総開館時間利用率を把握することで、利用状況が把握でき、今後の会館運営への事業の見直し等、重要な資料となるため。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						61	62	63	64	65	計画額	25,766	25,907	24,826	25,022	20,528
						62	62	61	60	58	(一般財源)	21,951	21,493	21,011	20,350	15,784
						0	0	0	0	0	予算額	25,766	25,907	25,022	20,528	21,850
						0	0	0	0	0	(一般財源)	21,951	21,493	20,350	15,784	17,041
						0	0	0	0	0	決算額	23,688	23,409	24,245	20,497	20,912
											職員数	0.85	0.75	0.75	0.5	0.5
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
						0	0	0	0	0	【業務】	講座開催等業務				
						0	0	0	0	0	施設提供業務					
											施設維持業務					
											施設整備業務					

【対象】
市内在住在勤の16歳以上の勤労者

【定量分析】:課題・現状分析
施設利用者は少々減少傾向であるが、ほぼ安定している。講座参加者も定員を満了し、好評である。講座の内容は、新規テーマを実施し、市民のニーズに対応している。施設は老朽化が進んでいるが、平成20年度は空調工事を予定し、改善に努めている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
平成18年度より指定管理者による管理運営を行っている。施設提供サービスは、安定しているが、目的外使用(勤労者以外)の使用が増えている。働く人が使いやすい施設作り、事業展開を目指していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 観光による集客力を高める	【項】	多機能な近郊型観光の振興
【基本事務事業】	610 既存の観光資源を支援する	【基本計画区分】	505【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	産業を振興させる。	【背景】	日本経済の長期停滞、ライフスタイルの多様化に伴うレジャーの多様化、NPOなど社会貢献を目的とした組織の増加	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				61001	観光施設管理事業	今後も限られた観光資源を整備保全することにより安全、良好な観光地の提供をしていくことと、各季節の風物詩として定着しているイベント開催を支援することにより、観光客の誘引や市民に心の潤いを提供する必要がある。
				61002	緊急地域雇用創出特別基金事業	
				61003	観光イベント支援事業	

【今後の課題】
訪れる観光客が減少している。既存観光イベントの担い手である市民が固定化し、世代交代できない。観光資源が持続的に発展していくこと。年齢職業などに囚われず、多様な市民が参画できる市民主体のイベント開催。

【重要性】
地域に活力と魅力をもたらし、産業の振興にもつながる。

【現状分析】
手軽に訪れることのできる観光スポットや、地域で開催されるイベントの需用が高まっている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
特色ある祭りや地域ぐるみイベントの満足度	(%)	(%)	65	63.5	63.5	63.5	65
			65	62.9	62.9	62.9	62.9
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	3 観光による集客力を高める
【基本事務事業】	610 既存の観光資源を支援する	担当課:	3931000
【事務事業】	61001 観光施設管理事業	商工観光課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
施設整備を行うことで快適にし、観光客数を増加する。	観光客入れ込み数(矢切の渡し)(千人)	観光客入れ込み数(矢切の渡し):施設よりの提出理由:より多くの人に古くからある渡し船を体験してもらい、歴史を次世代に伝えていただくとともに、松戸市をPRする。	111	111	111	111	111	計画額	8,717	8,717	8,700	10,870	8,748
			111	118	126	96	111	(一般財源)	8,717	8,717	8,700	10,870	8,748
	観光客入れ込み数(野菊の墓文学碑)(千人)	観光客入れ込み数(野菊の墓文学碑):施設よりの提出理由:より多くの人に訪れてもらい文学を次世代に伝えていただくとともに、松戸市をPRする。	16	16	16	16	16	予算額	8,717	8,717	8,848	8,748	8,732
			16	16	12	14	13	(一般財源)	8,717	8,717	8,848	8,748	8,732
	()		0	0	0	0	0	決算額	8,534	8,407	9,024	7,488	8,189
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.9	0.9	0.9
【対象】 松戸市内の観光拠点(主に矢切地区)			0	0	0	0	0	【業務】 からくり時計を管理する 矢切苑等を管理する					
			0	0	0	0	0						

【定量分析】:課題・現状分析

矢切地区の環境整備 矢切の渡し:トイレ設置・管理、駐車場設置・管理、入口の小道清掃・補修 野菊の墓文学碑:清掃、トイレ設置・管理松戸駅西口デッキ上からくり時計の維持管理(平成20年2月に撤去)常盤平さくらまつりでの仮設トイレの設置

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も限られた観光資源を整備、保全することにより、安全及び良好な観光地の提供をし、誘客を図る

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 観光による集客力を高める	【項】	多機能な近郊型観光の振興
【基本事務事業】	611 新しい観光資源の創出を支援する	【基本計画区分】	505【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	産業を振興させる。	【背景】	市内の活性化策として地域からの要望がある。集客能力を高めることにより、新たな投資が生まれてくる可能性もある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 成果改善
				61101	観光資源創出支援事業	市民、事業者の自主的な活動を促進させることにより、新たな観光資源の創出を見出す。

【今後の課題】
運営主体の活性化を支援する。

【重要性】
観光産業やイベント等が補助金等に依存するのではなく、主体的な市民活動により運営されることが活性化にもつながる。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市内の活性化策として地域からの要望がある。集客能力を高めることにより、新たな投資が生まれてくる可能性もある。	交流事業数			11	12	13	14	15
	(件)			11	23	9	0	0
				0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	3	観光による集客力を高める								
【基本事務事業】	611	新しい観光資源の創出を支援する	担当課:	3931000									
【事務事業】	61101	観光資源創出支援事業	商工観光課	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
					503 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
都市間交流を推進する	交流事業数(件)	交流事業数理由:より多くの交流事業を行うことで、松戸市を広くPRする。	11	12	13	14	15	計画額	2,374	3,580	100	360	360
			11	12	9	7	5	(一般財源)	2,374	3,580	100	360	260
								予算額	2,374	3,580	100	360	360
								(一般財源)	2,374	3,580	100	260	260
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	4	562	18	273	254
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	0.6	0.6	0.6
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	松戸ブランド開発支援業務				
鳥取県および鳥取県倉吉市			0	0	0	0	0		江戸川舟運検討業務				
									二十世紀梨地域交流業務				
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	鳥取県と二十世紀梨を通じた交流をしていく中で、松戸市の新たな観光資源を模索しているが、難しい状況にある。						今後も、ハード面での新たな観光資源の創出は難しいと考えられるので、ソフト面から観光資源になりうるものを探していく。						

【計画事業】

【計画事業名】 145二十世紀梨を活用した鳥取との交流推進事業、144江戸川での観光船活用を検討する事業

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	らっきょう漬け講習会小学生の交流事業梨生産者交流松戸まつり等へ鳥取県参加ばばちゃん鍋試食会舟運事業等	二十世紀梨親木感謝祭らっきょう漬講習会梨の実交流宣言市民同士の演劇公演松戸まつり参加小学生の交流事業ほか江戸川周辺区市との連絡等情報交換	らっきょう漬講習会市民の交流事業松戸まつり参加小学生の交流事業ほか舟運事業については、江戸川周辺区市との情報交換	らっきょう漬講習会市民の交流事業松戸まつり参加小学生の交流事業ほか舟運事業については、江戸川周辺区市との情報交換	らっきょう漬講習会市民の交流事業松戸まつり参加小学生の交流事業ほか舟運事業については、江戸川周辺区市との情報交換
実績	らっきょう漬け講習会小学生の交流事業梨生産者交流松戸まつり等へ鳥取県参加ばばちゃん鍋試食会舟運事業等	らっきょう漬講習会梨の実交流宣言市民同士の演劇公演松戸まつり参加小学生の交流事業ほか江戸川周辺区市との連絡等情報交換	らっきょう漬講習会市民の交流事業松戸まつり参加小学生の交流事業梨の花の寄贈鳥取県産品イベントの開催支援 他舟運については江戸川周辺区市との情報交換	らっきょう漬講習会常盤平さくらまつり・松戸まつり参加鳥取県産品イベントの開催支援 他舟運については江戸川周辺区市との意見交換	らっきょう漬講習会常盤平さくらまつり・松戸まつり参加舟運については江戸川周辺区市との意見交換

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 観光による集客力を高める	【項】	多機能な近郊型観光の振興
【基本事務事業】	612 観光情報の提供をする	【基本計画区分】	505【担当課】 3931000 商工観光課

【目的】	産業を振興させる。	【背景】	市内にある観光スポットに関する問合せが多くある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				61201	観光促進事業	今後も観光協会、観光梨園組合連合会、観光ボランティア(観光大使、矢切四季の道、松戸シティガイド)と協力して松戸市をPRし、観光客の誘引を図る必要がある。

【今後の課題】
情報の整理を行いいつでも必要な情報を提供できるようにする。

【重要性】
観光を柱にして地域の活性化につながる。

【現状分析】
観光地を訪れるにあたり、ガイドの希望が増えている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
シティガイド等活動回数			136	136	136	136	140
(回)			113	114	116	117	114
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	3	観光による集客力を高める									
【基本事務事業】	612	観光情報の提供をする	担当課:	3931000										
【事務事業】	61201	観光促進事業	商工観光課	会計区分	一般会計									
				計画区分	計画事業									
					503 戦略区分									
【目的】	ボランティア団体や個人を支援することで活性化させる。	ボランティア団体の活動回数(回)	シティガイドの活動回数理由:より多く活動していただくことにより、松戸市を広くPRする。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
				100	100	100	100	100	計画額	2,284	2,284	2,305	7,557	2,564
				113	114	116	117	114	(一般財源)	2,284	2,284	2,305	7,557	2,564
									予算額	2,284	2,284	2,810	2,564	2,136
									(一般財源)	2,284	2,284	2,810	2,564	2,136
				36	36	36	36	36	決算額	2,298	2,068	2,474	2,338	1,936
				36	36	36	36	36	職員数	2	2	1.15	1.15	1.15
									単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	松戸市の観光振興に興味を持つ市民や団体	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	観光協会補助金				
				0	0	0	0	0		観光梨園組合連合会支援業務				
										観光情報提供業務				
										観光ボランティア関係業務				
				【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
				【定量分析】: 課題・現状分析										
				観光による地域づくりを進める団体やボランティアを支援した。										
				【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
				今後も観光協会、観光梨園組合連合会、観光ボランティア(矢切四季のみち、松戸観光大使、松戸シティガイド)と協力して松戸市をPRし、観光客の誘引を図る。										

【計画事業】

【計画事業名】観光ボランティアの人材育成、活動基盤を整備する事業

【節項コード】 503 【節名】魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援
実績	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援	まつどシティガイド支援観光大使委 嘱四季の道ボランティア支援

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	4 農林水産業の育成を図る	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	613 農業の生産性を向上させる	【基本計画区分】	503【担当課】 3933000 農政課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市内の農業、林業、水産業、畜産業の継続性を維持する。	規制緩和による輸入食料品の増加による農業経営基盤の不安定化、都市化の進展に伴う農家戸数、農地面積の減少化傾向、都市近郊型農業としての新しい農業経営体の模索、林業、水産業、畜産業の減退化。	61301	農業経営基盤強化事業	現状維持 農家数・農地面積が減少している現在、今後の都市農業のあり方の再考及び経営の安定化を図る。
		61302	産地育成強化支援事業	
		61303	土地基盤整備事業	
		61304	農業総務事務費	

【今後の課題】
都市化による農地の減少に加えて外国からの安価な輸入品により国内市場のシェアを奪われている。市場シェアの拡大のため、共販体制の強化と「松戸のブランド化」の促進。

【重要性】
農林水産業を守るためには、魅力ある都市農業を持続させる必要がある。

【現状分析】
平成20年4月に経営改善計画申請を受付、110名の認定農業者を認定すると共に、各種団体への指導支援、農業生産性向上のための支援を行った。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生産農業所得			4200	4200	4200	4250	4250
(百万円)			3610	3384	3741	3567	2836
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	4 農林水産業の育成を図る
【基本事務事業】	613 農業の生産性を向上させる	担当課:	3933000
【事務事業】	61301 農業経営基盤強化事業	農政課	
【目的】	【指標】	【指標概要】	【業務】
効率的かつ安定的な農業経営を育成すると共に、担い手を育成する。	農地面積 (ha)	農地面積	農業振興資金融資預託金 農業経営基盤強化資金利子補給金 千葉県農業信用基金協会出資金 農業近代化利子補給金 農業振興資金利子補給金 農用地利用促進業務
	農家数 (戸)	農家数	経営改善支援センター業務 農業関係団体補助金 農業後継者育成支援業務 農家組合長報償金
【対象】	()	()	
経営安定を望む農業者と、若手担い手			
【定量分析】:課題・現状分析	農業者の高齢化と農業所得の不安定さにより、農家数及び農地面積が共に減少している。	【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性	農業経営の安定化を図り、農地等の保全を推進する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	4	農林水産業の育成を図る									
【基本事務事業】	613	農業の生産性を向上させる	担当課:	3933000										
【事務事業】	61302	産地育成強化支援事業	農政課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
					計画事業									
					503 戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
生産性の向上と松戸産ブランドを推奨し経営の安定を図る。	補助事業件数(件)	補助事業件数	352	352	352	352	352	計画額	12,672	10,599	37,190	10,420	24,988	
			352	375	389	323	257	(一般財源)	12,318	10,599	24,839	10,420	14,788	
								予算額	12,672	10,599	24,891	9,988	12,020	
								(一般財源)	12,318	10,599	13,628	9,788	11,820	
								決算額	10,146	6,723	20,431	6,930	9,952	
	()		0	0	0	0	職員数	4	4	4	1.7	4		
			0	0	0	0	単位) 事業費:千円							
			0	0	0	0	職員数:人							
			0	0	0	0	【業務】	農産物ブランド化推進業務 病害虫等防除対策事業補助金 野菜産地育成強化事業補助金 果樹産地育成強化事業補助金 都市農業振興協議会等負担金 水田農業構造改革対策業務					施設園芸産地育成強化事業補助金 大型防除機設置事業補助金	
【対象】	農業の経営安定を望む者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
高齢化と後継者不足による農業者の減少と天候等による収穫、価格の不安定により農業収入の安定化が図れない。							生産性の向上を図り、所得増加と労働力軽減を推進する。							

【計画事業】

【計画事業名】 松戸ブランドの活用事業(農産物)

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	生産農業所得 352千円	平成15年度の生産農業所得の維持	平成15年度の生産農業所得の維持	平成15年度の生産農業所得の維持	平成15年度の生産農業所得の維持
実績	農業生産所得 352千円	農業生産所得 375千円	農業生産所得 389千円	農業生産所得 323千円	農業生産所得 257千円

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	4	農林水産業の育成を図る								
【基本事務事業】	613	農業の生産性を向上させる	担当課:	3933000									
【事務事業】	61303	土地基盤整備事業	農政課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
水害に対処し、農業用水を適切に管理することにより優良な水田の維持する。	受益面積 (ha)	受益面積(改良区耕地面積)	242.9	242.9	242.9	242.9	242.9	計画額	3,513	3,302	3,202	3,102	3,086
			242.9	240.7	237.4	234.41	230.95	(一般財源)	3,513	3,302	3,202	3,102	3,086
								予算額	3,513	3,302	3,186	3,086	2,966
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,513	3,302	3,186	3,086	2,966
			0	0	0	0	0	決算額	3,513	3,266	3,186	3,086	2,966
								職員数	0.2	0.2	0.2	0.35	0.2
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	排水機場管理委託業務 土地改良団体負担金等				
土地改良区内で水田農業を営む者			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	優良な水田の維持管理と水害による被害の軽減が図られている。					水田の適切な保全をする。							

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	4	農林水産業の育成を図る									
【基本事務事業】	613	農業の生産性を向上させる	担当課:	3933000										
【事務事業】	61304	農業総務事務費	農政課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
農政事業を円滑にする。	(千円)		0	0	0	0	0	計画額	521	680	783	783	658	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	521	680	783	783	658
									予算額	521	680	701	658	356
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	521	680	701	658	356	
			0	0	0	0	0	決算額	516	409	601	489	349	
								職員数	0.1	0.1	0.1	0.55	0.1	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
	農政事業を円滑にするための事務費。					農政業務を円滑に推進するための事務費。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	4 農林水産業の育成を図る	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	614 農地を保全する(農業振興)	【基本計画区分】	503【担当課】 3933000 農政課

【目的】	市内の農業、林業、水産業、畜産業の継続性を維持する。	【背景】	都市化の進展、後継者不足の増加により農地面積の減少と遊休農地の増加が進んでいる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				61401	環境保全型農業推進事業	減農薬に対する意識の向上及び農業生産廃棄物の適正処理を推進する。
				61402	観光農業普及奨励事業	

【今後の課題】
遊休農地を減らし、本来の機能を果たす農地を維持・確保して行く。

【重要性】
市内の産業の一つである農林水産業の維持、都市の中での貴重な緑地の保全としても重要

【現状分析】	観光農業(オーナー農園等)の販売区画数の増大による農業への理解と堆肥の導入等の支援により都市農業と農地保全に貢献した。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		経営耕地面積		783	783	783	783	783
		(ha)		783	783	715	715	715
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	4 農林水産業の育成を図る
【基本事務事業】	614 農地を保全する(農業振興)	担当課:	3933000
【事務事業】	61401 環境保全型農業推進事業	農政課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	環境へ配慮し農業生産を図ると共に、農業用廃棄物不投棄の推進を図る。	【指標】	農業用廃棄物の処理量(t)	【指標概要】	農業用廃棄物の処理量	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						40	40	40	30	30	計画額	19,137	18,688	17,450	17,650	15,252
						34	32.1	28.46	27.92	25.37	(一般財源)	19,137	18,193	17,100	17,300	14,832
											予算額	19,137	18,688	12,338	15,252	11,196
											(一般財源)	19,137	18,193	11,866	14,832	10,776
						372	372	372	372	372	決算額	12,517	10,820	8,324	10,783	8,084
						372	349	384	319	255	職員数	0.2	0.2	0.2	1	0.2
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	農業を営む者					0	0	0	0	0	【業務】	土づくり推進事業補助金				
						0	0	0	0	0		環境にやさしい農業推進事業補助金				

【定量分析】:課題・現状分析
性フェロモン剤等の利用により農薬使用を減少して、環境に配慮した農業を推進すると共に農業生産廃棄物の適正な処理を実施することにより不法処理が減少された。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
減農薬に対する意識のさらなる向上と適正処理を推進する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	4	農林水産業の育成を図る
【基本事務事業】	614	農地を保全する(農業振興)	担当課:	3933000	
【事務事業】	61402	観光農業普及奨励事業	農政課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					503 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
観光農業、産地直売を通じ、都市農業の理解を図る。	販売区画数(区画)		1200	1200	1200	1300	1300	計画額	660	910	845	845	550
			1216	1170	1101	903	860	(一般財源)	660	910	845	845	550
	()		0	0	0	0	0	予算額	660	910	300	550	576
			0	0	0	0	0	(一般財源)	660	910	300	550	576
	()		0	0	0	0	0	決算額	300	468	300	286	435
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
							【業務】	オーナー農園支援業務 産地直売園支援業務					
【対象】													
都市農業と新鮮農産物に理解のある市民													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

ここ数年間、購入区画数が減少傾向にあるが、無農薬・減農薬については関心が高まっているように見受けられる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

種類、募集方法等を見直し、販売区画数の増加を図る。

【計画事業】

【計画事業名】オーナー農園支援事業、産地直売園等の支援事業

【節項コード】 503 【節名】魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】活力ある産業の振興

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	オーナー農園は、協力団体に対する補助金等の支援	オーナー農園は、協力団体に対する補助金等の支援産地直売マップの作成	オーナー農園は、協力団体に対する補助金等の支援	オーナー農園は、協力団体に対する補助金等の支援産地直売マップの作成	オーナー農園は、協力団体に対する補助金等の支援
実績	販売区画数 1216区画	販売区画数 1170区画	販売区画数 1101区画	販売区画数 903区画	販売区画数 860区画

【政策】	06 産業を振興させる	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	4 農林水産業の育成を図る	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	615 林業・水産業・畜産業を支援する	【基本計画区分】	503【担当課】 3933000 農政課
【目的】	市内の農業、林業、水産業、畜産業の継続性を維持する。	【背景】	規制緩和による輸入食料品の増加による農業経営基盤の不安定化、都市化の進展に伴う農家戸数、農地面積の減少化傾向、都市近郊型農業としての新しい農業経営体の模索、林業、水産業、畜産業の減退化。
		コード	配下事務事業名
		61501	森林組合補助金
		61503	畜産業活動支援事業
		【担当部課評価】	最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 家畜防疫対策指導を通じて、環境整備と経営安定化を推進する。
		【今後の課題】	各事業の従事者と連携し、事業の継続の方策について研究する。

【重要性】
従事者の減少が著しく、生産性を高め、効率的な経営などについて支援が重要

【現状分析】	予防接種助成等により環境整備を図ったが、1件の畜産業廃業に伴い、20年度より団体としての支援を終了した。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		組合員数	(人)	4	4	4	4	4
			()	4	3	3	3	3
			()	0	0	0	0	0
			()	0	0	0	0	0

【政策】	06 産業を振興させる	【施策】	4 農林水産業の育成を図る
【基本事務事業】	615 林業・水産業・畜産業を支援する	担当課:	3933000
【事務事業】	61501 森林組合補助金	農政課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			503 戦略区分
【目的】	適正に森林を管理する。	【指標】	
	()	[H15]	[H16]
	()	[H17]	[H18]
	()	[H19]	
		【事業費】	
		計画額	0
		(一般財源)	0
		予算額	0
		(一般財源)	0
		決算額	0
		職員数	0
		単位) 事業費: 千円	職員数: 人
【対象】	森林を管理する人	【業務】	
	()		
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】:	課題・現状分析
		【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性 平成16年度で終了

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	06	産業を振興させる	【施策】	4	農林水産業の育成を図る
【基本事務事業】	615	林業・水産業・畜産業を支援する	担当課:	3933000	
【事務事業】	61503	畜産業活動支援事業	農政課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
育成環境を改善し良質な品質、安定経営を図り、畜産団体を維持する。	育成農家数(件)	活動団体数	4	3	3	3	3	計画額	346	304	246	306	305
			4	3	3	3	3	(一般財源)	346	304	246	306	305
	()		0	0	0	0	0	予算額	346	304	306	305	219
			0	0	0	0	0	(一般財源)	346	304	306	305	219
	()		0	0	0	0	0	決算額	309	303	298	298	213
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】							【業務】						
畜産業を営む者							家畜防疫対策業務						
							畜産連絡協議会補助金						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

家畜防疫対策指導を行い環境整備が図られている。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

家畜防疫対策を通じて、環境整備と経営の安定化を推進する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07 生きがい感を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 就労機会を確保する	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	701 生きがい就労を支援する	【基本計画区分】	201【担当課】 4821000 高齢者福祉課

【目的】 高齢者や障害者が社会の担い手として、いきいきと活躍できるように支援し、就労機会を確保する。	【背景】 高齢社会の到来により、保健・医療・福祉サービスの連携が必要であるが、高齢者や障害者を含む全ての市民の学習・文化・スポーツ活動に対する関心が高まっており、生きがいをもって社会活動に参加できる仕組みがますます必要となっている。	【今後の課題】 ・就労意欲を向上させるための施策の充実と多様な就労形態の確保 ・シニア交流センターの設置による、就労支援の充実・精神障害者共同作業所・知的障害者福祉作業所の支援(実施計画事業)	【重要性】 高齢者や障害者が、地域社会の一員として、住み慣れた地域や家庭で自立した生活を送り、いつまでも心のほりを持ちつづけるためには、生涯にわたり、その意欲や能力に応じて就労できることが重要である。	【現状分析】 ・シニア交流センターへの交通アクセスが不便。・立地条件から、活発なセンター利用を促進する必要がある。・センターの独自事業の展開及び関係団体による事業の展開。公民館との協賛講座の展開と高齢者向き講座を実施。シルバー人材センターによる再生自転車の販売、パソコン教室、英会話教室等。老人クラブ連合を中心としての活動。・障害者の就労支援策の充実	【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[H15]</td> <td>[H16]</td> <td>[H17]</td> <td>[H18]</td> <td>[H19]</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センターの就業率</td> <td>70.7</td> <td>71</td> <td>71.5</td> <td>72</td> <td>72.5</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>70.74</td> <td>82.76</td> <td>84.9</td> <td>80.5</td> <td>84.7</td> </tr> <tr> <td>福祉作業所通所者率</td> <td>70</td> <td>75</td> <td>80</td> <td>85</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>55.2</td> <td>65.6</td> <td>69.6</td> <td>71</td> <td>69</td> </tr> </table>		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	シルバー人材センターの就業率	70.7	71	71.5	72	72.5	(%)	70.74	82.76	84.9	80.5	84.7	福祉作業所通所者率	70	75	80	85	90	(%)	55.2	65.6	69.6	71	69
	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]																															
シルバー人材センターの就業率	70.7	71	71.5	72	72.5																															
(%)	70.74	82.76	84.9	80.5	84.7																															
福祉作業所通所者率	70	75	80	85	90																															
(%)	55.2	65.6	69.6	71	69																															

【政策】	07 生きがい感を高める	【施策】	1 就労機会を確保する																																																																																																														
【基本事務事業】	701 生きがい就労を支援する	担当課:	4821000																																																																																																														
【事務事業】	70101 シルバー人材センター関係事業	高齢者福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 201 戦略区分 -																																																																																																														
【目的】 自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者に対して、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事を提供する松戸市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の就労機会の増大と福祉の増進を図る。	【指標】 就業率(%)	【指標概要】 就業実人員÷会員数	<table border="1"> <tr> <td>[H15]</td> <td>[H16]</td> <td>[H17]</td> <td>[H18]</td> <td>[H19]</td> <td>【事業費】</td> <td>[H15]</td> <td>[H16]</td> <td>[H17]</td> <td>[H18]</td> <td>[H19]</td> </tr> <tr> <td>70.74</td> <td>71</td> <td>71.5</td> <td>72</td> <td>72.5</td> <td>計画額</td> <td>38,897</td> <td>43,049</td> <td>40,033</td> <td>43,924</td> <td>44,332</td> </tr> <tr> <td>70.74</td> <td>82.76</td> <td>84.9</td> <td>80.46</td> <td>84.65</td> <td>(一般財源)</td> <td>37,913</td> <td>43,049</td> <td>40,033</td> <td>43,924</td> <td>44,332</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算額</td> <td>38,897</td> <td>43,049</td> <td>41,245</td> <td>44,010</td> <td>34,685</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(一般財源)</td> <td>37,913</td> <td>43,049</td> <td>41,245</td> <td>44,010</td> <td>34,685</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>決算額</td> <td>39,096</td> <td>42,849</td> <td>37,888</td> <td>40,886</td> <td>33,907</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>職員数</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>単位) 事業費: 千円 職員数: 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>【業務】</td> <td colspan="5">シルバー人材センター運営費補助金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	70.74	71	71.5	72	72.5	計画額	38,897	43,049	40,033	43,924	44,332	70.74	82.76	84.9	80.46	84.65	(一般財源)	37,913	43,049	40,033	43,924	44,332						予算額	38,897	43,049	41,245	44,010	34,685						(一般財源)	37,913	43,049	41,245	44,010	34,685						決算額	39,096	42,849	37,888	40,886	33,907						職員数	0.6	0.6	0.6	0.35	0.35						単位) 事業費: 千円 職員数: 人											【業務】	シルバー人材センター運営費補助金等															
[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]																																																																																																							
70.74	71	71.5	72	72.5	計画額	38,897	43,049	40,033	43,924	44,332																																																																																																							
70.74	82.76	84.9	80.46	84.65	(一般財源)	37,913	43,049	40,033	43,924	44,332																																																																																																							
					予算額	38,897	43,049	41,245	44,010	34,685																																																																																																							
					(一般財源)	37,913	43,049	41,245	44,010	34,685																																																																																																							
					決算額	39,096	42,849	37,888	40,886	33,907																																																																																																							
					職員数	0.6	0.6	0.6	0.35	0.35																																																																																																							
					単位) 事業費: 千円 職員数: 人																																																																																																												
					【業務】	シルバー人材センター運営費補助金等																																																																																																											
【対象】 市内に居住するおおむね60歳以上の健康で働く意欲を持つ方			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績																																																																																																														

【定量分析】: 課題・現状分析
市の各施設へリフレットを配布及びホームページの開設等により、認知度及び就業機会の拡大に努めた。独自事業として再生自転車・英語教室・パソコン教室等を実施。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
高齢者の就労機会の拡大を目指し、シニア交流センター利用の促進と独自事業の展開や関係団体事業の推進を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	1	就労機会を確保する								
【基本事務事業】	701	生きがい就労を支援する	担当課:	4821000									
【事務事業】	70102	(仮称)シニア交流センター整備事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
元気高齢者の交流機会および各種情報の提供	建設状況(%)	建設実施分/建設計画	0	0	100	0	0	計画額	73,944	4,000	100,000	0	0
			0	0	90	10	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	73,944	4,000	110,000	6,000	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	6,000	0
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	0	0	104,334	4,623	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.75	0.35	0.45	0.1	0
【対象】			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】					
市民(通勤者を含む)								建物改修費 設計委託料 建物購入費 初度備品購入費 開設準備業務					
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
H18年4月からシニア交流センターに移転するシルバー人材センターの作業場所を確保するため、プレハブによる作業所を設置する。							シニア交流センターを拠点とした高齢者への就労対策の推進。						

【計画事業】

【計画事業名】シニア交流センター設置事業

【節項コード】 201 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】多様な生きがい感のある環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	十五年度は懇話会を設置し、基本設計等を策定	実施設計委託	上半期に施設購入下半期に施設改修工事	4月開設予定	
実績	懇話会7回開催し、提言書を提出		6月議会で購入承認を得て、8月に契約を締結する予定4月に実施設計作成、8月・9月で改修工事の契約締結予定	H18年4月からシニア交流センター内にシルバー人材センター及び高齢者職業相談室を併設。新たに作業スペースを確保するため、プレハブの作業所を設置。	

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	1	就労機会を確保する
【基本事務事業】	701	生きがい就労を支援する	担当課:	4821000	
【事務事業】	70103	(仮称)シニア交流センター管理運営事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
				201	戦略区分
【目的】	元気高齢者の交流機会・各種情報の提供	【指標】	利用者数(人)	【指標概要】	利用者数(1日当たり)
			0		0
			0		0
			0		0
			100		100
			100		100
			0		0
			0		0
			0		0
			1,565		10,316
			0		0
			0		0
			1,553		7,868
			0		0
			0		0
			8,424		8,434
			0		0
			0		0
			0.05		0.3
			0.3		0.3
【対象】	市民(通勤者を含む)	【業務】	運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務	【業務】	運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績		
		【定量分析】:	課題・現状分析	【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性
			・シニア交流センターまつりの実施。「地域と交流」をテーマとして、屋外イベント会場を設置。シルバー人材センターの広報・啓発に効果。老人クラブの活性化に効果。		シニア交流センターの基本理念である「はたらく・まなぶ・ふれあい・つどう」を支援するため事業を展開。

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	1	就労機会を確保する
【基本事務事業】	701	生きがい就労を支援する	担当課:	4833000	
【事務事業】	70104	生きがい福祉事業団関係事業	障害福祉課	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
				201	戦略区分
【目的】	障害者の就労援助支援	【指標】	就労者(人)	【指標概要】	就労希望障害者就労訓練を実施することにより就労に近づけるため
			11		12
			9		8
			13		8
			13		5
			14		3
			3		3
			0		0
			0		0
			0		0
			103,930		105,090
			88,048		89,244
			103,930		104,796
			88,048		89,244
			104,796		102,856
			89,767		102,856
			135,676		101,892
			140,434		102,184
			101,892		102,184
			0.58		0.58
			0.58		0.58
			0.58		0.58
			0.58		0.58
			0.6		0.6
【対象】	就労を希望する障害者	【業務】	生きがい福祉事業団身体障害者福祉 生きがい福祉事業団知的障害者福祉 生きがい福祉事業団運営費補助金 生きがい福祉センター維持管理業務	【業務】	生きがい福祉事業団身体障害者福祉 生きがい福祉事業団知的障害者福祉 生きがい福祉事業団運営費補助金 生きがい福祉センター維持管理業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績		
		【定量分析】:	課題・現状分析	【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性
			障害者の自活支援すると共に就労の機会の提供及び一般就労に必要な情報収集・関係機関との連携・事業者との関係づくり等を継続した取組みを実施。		障害者の自活支援すると共に就労の機会の提供及び一般就労に必要な情報収集・関係機関との連携・事業者との関係づくり等を継続した取組みを実施。公益法人改革及び障害者自立支援法に伴う新体系移行についての協議を要する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	1	就労機会を確保する									
【基本事務事業】	701	生きがい就労を支援する	担当課:	4833000										
【事務事業】	70105	障害者就労支援事業	障害福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	計画事業									
				201	戦略区分 ー									
【目的】	知的障害者小規模作業所・精神障害者共同作業所等の運営を支援する。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		福祉的就労希望者(人)	障害者一般就労が困難であっても就労意欲を持つ障害者に対し就労訓練をすることにより勤労意欲が引き出され障害者の自立の向上に貢献できる	20	21	21	21	22	計画額	141,421	172,017	191,131	206,596	157,004
		施設数()		20	40	42	24	27	(一般財源)	75,421	88,759	92,123	103,526	84,074
		施設の定員()		0	0	0	0	0	予算額	141,421	172,017	191,396	205,649	157,004
				0	0	0	0	0	(一般財源)	75,421	88,759	95,326	104,837	0
				0	0	0	0	0	決算額	141,685	171,859	189,403	196,951	154,884
				0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.85	0.85	0.35
									【業務】	精神障害者共同作業所運営費補助金 精神障害者小規模通所授産施設運営 身体障害者福祉作業所運営費補助金 知的障害者福祉作業所運営費補助金 身体障害者小規模通所授産施設運営				
【対象】	知的障害者小規模作業所・精神障害者共同作業所を運営する事業者								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
									【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性 概ねの施設が障害者自立支援法の地域活動センターへの移行が見込まれるが、何らかの理由で移行できない施設についての支援を検討していく。				
									【定量分析】:	課題・現状分析 3障害それぞれの福祉的就労・社会参加の場としての小規模作業所等を現時点では量的に確保できた。				

【計画事業】

【計画事業名】 精神障害者共同作業所支援事業及び知的障害者福祉作業所支援事業

【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	精神協同作業所1ヶ所知的福祉作業所1ヶ所	新規)精神協同作業所3ヶ所知的福祉作業所1ヶ所既設)精神共同作業所3ヶ所身体福祉作業所1ヶ所 身体小規模作業所2ヶ所 知的福祉作業所9ヶ所	新規)知的福祉作業所2ヶ所・市外3ヶ所既設)精神共同作業所6ヶ所 身体福祉作業所1ヶ所身体小規模作業所2ヶ所 知的福祉作業所10ヶ所・市外3ヶ所	新規)知的福祉作業所2ヶ所既設) 精神共同作業所6ヶ所身体福祉作業所1ヶ所身体小規模作業所2ヶ所 知的福祉作業所12ヶ所・市外3ヶ所	新規)精神協同作業所1ヶ所既設(予定)精神共同作業所6ヶ所身体福祉作業所1ヶ所身体小規模作業所2ヶ所 知的福祉作業所14ヶ所・市外3ヶ所
実績	新規)精神共同作業所1ヶ所知的作業所1ヶ所既設)精神共同作業所2ヶ所身体福祉作業所1ヶ所身体小規模作業所2ヶ所知的福祉作業所8ヶ所	新規)精神共同作業所3ヶ所知的共同作業所1ヶ所既設)精神共同作業所3ヶ所身体福祉作業所1ヶ所 身体小規模作業所2ヶ所 知的福祉作業所9ヶ所	新規)知的共同作業所2ヶ所既設) 精神共同作業所6ヶ所身体福祉作業所1ヶ所身体小規模作業所2ヶ所 知的福祉作業所10ヶ所	新規)知的小規模福祉作業所3ヶ所 既設)精神共同作業所7ヶ所身体小規模作業所1ヶ所 知的小規模福祉作業所9ヶ所	既設)精神共同作業所7ヶ所身体小規模作業所1ヶ所 知的小規模福祉作業所11ヶ所

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	1	就労機会を確保する
【基本事務事業】	701	生きがい就労を支援する	担当課:	4833000	
【事務事業】	70106	障害者訓練等給付費支援事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 204 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害者が地域での就労及び生活が送れるように訓練等の支援をする。	訓練等給付サービス対象者数(人)	障害者が地域で生活及び就労する為の訓練を利用者に提供するため。	0	0	0	404	1375	計画額	0	0	0	31,931	76,579	
			0	0	0	404	1375	(一般財源)	0	0	0	12,793	19,151	
									予算額	0	0	0	0	76,579
									(一般財源)	0	0	0	0	19,151
									決算額	0	0	0	30,931	64,781
									職員数	0	0	0	0	1.21
	(0)		0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	障害者自立訓練給付費 障害者就労移行支援給付費 障害者就労継続支援給付費 障害者共同生活援助給付費					
【対象】	障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											

【定量分析】: 課題・現状分析

身体障害者施設の新体系への移行が早く実施されており、知的障害者施設の移行が20年度より加速される見込み。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

円滑な移行を支援する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07 生きがい感を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 社会参加を推進する	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	702 ボランティア活動を支援する	【基本計画区分】	201【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 高齢者や障害者等が生涯学習活動、スポーツ、レクリエーション活動に参加する機会を確保する。また、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。	【背景】 複雑多様化する社会を背景として、様々な市民のニーズに対する社会の仕組みや諸制度が、機能を十分に発揮することができず、そのニーズに応じることができない状況にある。こうした状況の中で、ボランティアは地域の問題として捉え、自主的に活動を行っているが、活動拠点や活動資金といった面では厳しい状況だと思われ、支援が必要となっている。	コード 配下事務事業名 70201 福祉ボランティア人材育成事業 70202 民生委員・児童委員関係事業 70203 福祉団体援護事業 70204 家庭福祉推進員関係事業 70205 福祉有償運送事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 高齢者や障害者等が生涯学習活動、スポーツ、レクリエーション活動に参加する機会を確保する。また、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。
	【今後の課題】 社会参加のための情報収集と提供		

【重要性】

すべての市民が住み慣れた地域や家庭で安定した生活ができるためには、地域住民の理解と協力が必要となる。そのため、地域のボランティアの育成や、各種団体、社会福祉法人などへの積極的な支援、ボランティア活動の基盤整備が重要である。

【現状分析】

ボランティア養成講座の受講人数は増加しているが、ボランティア保険加入者は、横ばい傾向にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ボランティア保険加入者数			7500	8000	8500	9000	10000
(人)			7939	7755	7654	7373	7518
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	07 生きがい感を高める	【施策】	2 社会参加を推進する
【基本事務事業】	702 ボランティア活動を支援する	担当課:	4811000
【事務事業】	70201 福祉ボランティア人材育成事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 201 戦略区分 -

【目的】 市民の福祉に対する理解と関心を深めるとともに、地域福祉を支えるボランティアの発掘及び育成を行い、活動の促進を図るため、福祉の拠点としてボランティアセンターを運営する、松戸市社会福祉協議会の運営費の一部を補助する。	【指標】 ボランティア養成研修申込者数(人)	【指標概要】 松戸市社会福祉協議会主催による養成研修申込者数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		180	185	190	195	200	計画額	0	0	0	0	0
			162	128	166	256	428	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.05	0.05	0.05	0.1	0.1
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 ボランティア活動に興味のある人			0	0	0	0	0	【業務】	ボランティアの発掘、育成を行う活動しやすい環境をつくる				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

ボランティア養成講座への参加者が増加することで、ボランティア人口が確実に増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市民の福祉に対する理解と関心を深めるとともに、地域福祉を支えるボランティアの発掘及び育成を今後も推進する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する								
【基本事務事業】	702	ボランティア活動を支援する	担当課:	4824100									
【事務事業】	70202	民生委員・児童委員関係事業	福祉事務所・援護担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				201	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
民生委員・児童委員が相談・支援者として役割を果たすべき活動ができるように支援する。	相談件数(人)	相談件数	20600	20700	20800	20900	21000	計画額	39,232	39,232	37,288	37,288	37,276
			20634	19139	18514	18995	18238	(一般財源)	36,554	36,554	35,409	35,409	35,558
								予算額	39,232	39,232	37,288	37,276	38,289
								(一般財源)	36,554	36,554	35,409	35,558	36,659
								決算額	36,447	36,231	36,016	35,972	36,470
	()		0	0	0	0	0	職員数	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
			0	0	0	0	0	【業務】 民生委員推薦会委員報酬 10人 民生児童委員活動業務					
	()		0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【対象】	ひとり暮らし老人・高齢夫婦世帯・生活保護世帯等の相談及び支援をする。		【定量分析】: 課題・現状分析 民生委員児童委員の職務を行う上に必要な知識及び相談技術の取得に必要な研修会を実施した。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 民生委員児童委員活動の枠内で、市民のニーズに応えられる民生委員児童委員になれるような体制づくりを継続して行っていくこと。					

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する								
【基本事務事業】	702	ボランティア活動を支援する	担当課:	4811000									
【事務事業】	70203	福祉団体援護事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				201	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
福祉活動団体に助成金を交付し、会員相互の親睦と自立更生を図り、地域福祉活動の向上を図る。	助成団体数(団体数)	福祉活動団体に助成金を交付し、地域福祉活動の向上を図る。援護担当室(6団体)、在宅介護支援センター(1団体)、児童福祉課(1団体)、健康福祉会館(16団体)	24	24	24	24	24	計画額	5,505	5,505	5,255	5,180	5,180
			24	24	24	0	0	(一般財源)	5,505	5,505	5,255	5,180	5,180
								予算額	5,505	5,505	5,255	5,180	0
								(一般財源)	5,505	5,505	5,255	5,180	0
								決算額	5,475	5,180	5,180	5,050	0
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0.25	0.1	0.1
			0	0	0	0	0	【業務】 社会福祉協議会事業委託業務					
	()		0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【対象】	市内福祉活動団体		【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する									
【基本事務事業】	702	ボランティア活動を支援する	担当課:	4831000										
【事務事業】	70204	家庭福祉推進員関係事業	児童福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				201	戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
1グループ化をして定期的に集まることにより、情報交換による不安感の解消や、就業につながる支援をし、自立を促す。2啓発活動により家庭内暴力の減少を図るとともに、暴力の発見の際は通報により関係機関の早期対応につなげる。3世帯に対して生活の支援を行うことにより、暴力・虐待を防ぐ。	自助グループ参加者数(人)	自助グループ参加者数	141	153	100	200	300	計画額	6,495	5,044	3,388	3,320	3,212	
			141	153	99	448	409	(一般財源)	5,127	4,144	3,388	3,320	1,286	
									予算額	6,495	5,044	3,388	3,124	3,212
									(一般財源)	5,127	4,144	961	1,198	1,286
									決算額	5,859	4,627	2,416	2,254	3,121
	(0)		0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1		
							単位) 事業費：千円 職員数：人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0								
【対象】	1ひとり親家庭の親2家庭内暴力の世帯3ハイリスク世帯													
	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績													
	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	定期的に集まることにより、情報交換による不安感の解消や、就業につながる支援をし、自立を促す事を目的とし、実施した。													
	(平成17年～平成19年)131回 956人													
	当初目標は達成したが、社会環境・行政環境の変化やひとり親家庭の意識の変化により設置目的を効果的・効率的に達成することが困難になってきたため、平成20年3月31日をもって制度を廃止した。													

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する									
【基本事務事業】	702	ボランティア活動を支援する	担当課:	4811000										
【事務事業】	70205	福祉有償運送事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				0	戦略区分 成長									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
NPO等の非営利法人が、ボランティア活動として自家用自動車により障害者や要介護者等を有償で運送している。この運送について市が運営協議会と称する協議機関を設置し、その合意が整った場合には運輸支局にて自家用自動車に対し道路運送法にもとづく登録を行う制度。	NPO団体数(団体)	福祉有償運送事業の事業登録を与えられたNPOの団体数	0	0	1	1	1	計画額	0	0	276	276	276	
			0	0	0	5	1	(一般財源)	0	0	276	276	276	
									予算額	0	0	0	182	174
									(一般財源)	0	0	0	182	174
									決算額	0	0	0	69	35
	(0)		0	0	0	0	職員数	0	0	0.5	0.5	0.5		
							単位) 事業費：千円 職員数：人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0								
【対象】	障害者や要介護者													
	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績													
	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	平成18年度に新規市内3団体・市外2団体を協議、平成19年度には新規市内1団体の協議をおこない、いずれも合意にいたった。													
	道路運送法が改正されたばかりであるので、各団体にて情報の共有がはかれるよう、積極的に情報等を提供する													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07 生きがい感を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 社会参加を推進する	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	703 生涯学習活動を支援する	【基本計画区分】	201【担当課】 4821000 高齢者福祉課

【目的】	高齢者や障害者等が生涯学習活動、スポーツ、レクリエーション活動に参加する機会を確保する。また、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。	【背景】	老人クラブは単に交流するだけの団体ではなく、地域の社会奉仕活動や福祉関係のボランティア活動など地域の担い手の一つとしての位置づけもあり、大変重要である。しかし、現在の活動は、旧来からのいわゆる「老人会」というイメージがあることから、入会者数が減少傾向にある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				70301	老人クラブ育成指導事業	老人クラブ活動の新たな展開について、助言及び支援していく必要がある。

【今後の課題】
老人クラブ活動の新たな展開について、助言及び支援していく必要がある。

【重要性】
高齢者の生きがい活動の中で、生涯学習活動は大変重要である。

【現状分析】	団体として活動を積極的に取組んでいる老人クラブについて引き続き育成に努め、新たな老人クラブ活動の展開を支援する。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		加入率		13	13	13	13	13
		(%)		10.8	10.4	10.1	9.8	8.9
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	07 生きがい感を高める	【施策】	2 社会参加を推進する
【基本事務事業】	703 生涯学習活動を支援する	担当課:	4821000
【事務事業】	70301 老人クラブ育成指導事業	高齢者福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 201 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生涯学習を通じて、高齢者の社会参加を推進する。	クラブ加入率(%)	老人クラブ加入者数/60歳以上人口	12	12	13	13	13	計画額	50,882	42,700	42,700	41,076	40,813
			10.8	10.4	10.1	9.8	8.9	(一般財源)	43,355	37,431	37,431	41,076	35,544
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	50,882	42,700	41,076	41,686	46,491
			0	0	0	0	0	(一般財源)	43,355	37,431	35,807	36,417	41,222
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	49,588	41,907	40,812	40,823	40,415
			0	0	0	0	0	職員数	1.1	1.1	1.03	1.03	1.03
【対象】 市民(60歳以上)	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	老人クラブ運営費補助金				
			0	0	0	0	0		老人クラブ連合会補助金				
									高齢者体力づくり健康づくり補助金				
									老人クラブ関係業務				
									老人研修バス業務				

【定量分析】:課題・現状分析
単位クラブの事業内容を精査し、生きがいをもって社会参加ができるような事業になるように指導を行い、本来の目的を達成できるよう図り、魅力ある老人クラブ活動としていきたい。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
組織の活性化を図る施策を検討し、組織率の向上させる必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07 生きがい感を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 社会参加を推進する	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	704 社会的認知活動を支援する	【基本計画区分】	201【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
高齢者や障害者等が生涯学習活動、スポーツ、レクリエーション活動に参加する機会を確保する。また、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。	(高齢者)国民一人ひとりが高齢者の問題を身近なこととして関心と理解を深め、家庭、地域社会、職場、学校等あらゆる場面で、立場に相応しい取り組みを進めていくことが必要との観点から、「敬老の日・老人保健福祉週間」として、保健・福祉のまちづくり、高齢者の社会参加、ボランティア活動の促進等の運動を展開している。(障害者)国民に広く障害者福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化、その他あらゆる活動に積極的に参加する意欲を高める目的として、障害者週間を設け、その期間を中心に、国、地方公共団体、関係団体等において様々な意識啓蒙にかかわる活	70401	敬老祝金支給事業	少子・高齢化やライフスタイルの多様化が進む現在、一人ひとりが豊かな人間性を育み生きる力を身に付けていくとともに、皆で子どもや若者を育成・支援し、年齢や障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる「共生社会」を実現することが重要である。一人一人の安全と安心は、相互の助け合い・連帯によって支えられ、地域社会への積極的な参加が望まれる。
	【今後の課題】	70402	障害者福祉関係事業	
	(高齢者)敬老祝金の見直し(障害者)障害者週間の趣旨にふさわしい事業を実施するように努める。			

【重要性】	【現状分析】	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
(高齢者)多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことによって、地域や家庭内で役割を持つようになる必要がある。(障害者)障害者基本法の基本理念の一つとして、「社会を構成する一員として社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられる」ことを宣言するとともに、「何人も障害者に対して障害を理由とし差別すること、その他の権利利益侵害する行動もしてはならない」こと	地域社会の中での日常的な支えあいやNPO・住民参加型相互扶助組織のような「自律的・インフォーマルな相互扶助(共助)の仕組み」への参加者が増加しつつある。	学習活動の成果を地域社会で生かしている高齢者の割合		0	82.4	0	0	82.4
				0	82.4	0	0	0
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	07 生きがい感を高める	【施策】	2 社会参加を推進する
【基本事務事業】	704 社会的認知活動を支援する	担当課:	4821000
【事務事業】	70401 敬老祝金支給事業	高齢者福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 201 戦略区分 一
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。	対象人数(人)	77歳、88歳、99歳、100歳以上	3145 3320 3554 3802 4068 計画額 42,541 44,546 34,595 38,966 40,818
			3245 3322 3458 3697 3975 (一般財源) 42,541 44,546 34,595 38,966 40,818
	()		0 0 0 0 0 予算額 42,541 44,546 35,796 38,818 40,684
			0 0 0 0 0 (一般財源) 42,541 44,546 35,796 38,818 40,684
			0 0 0 0 0 決算額 42,692 44,240 35,524 38,037 39,210
			職員数 0.6 0.6 0.58 0.58 0.58
			単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】			【業務】
市内居住の年齢該当者(高齢者)	()		0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0

【定量分析】:課題・現状分析 今後、該当者の増加がかなり見込まれること、併せて財政負担につながることから、総支給額の固定制を採用していくことも視野に入れ、事業を継続していく。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 現在の社会状況を考慮すると、将来的には廃止することも検討の余地有り

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する
【基本事務事業】	704	社会的認知活動を支援する	担当課:	4833000	
【事務事業】	70402	障害者福祉関係事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					201 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害や障害者に対する社会的偏見や誤解の解消及び障害者の社会参加を図る	参加者数(人)	市民より多くの市民が参加することにより障害者を知ることで偏見等が減り障害者施策に対する理解が深まる	3706	3786	3866	3946	4026	計画額	1,654	1,443	1,531	1,406	820	
			3606	3663	3752	3662	3918	(一般財源)	1,566	1,327	1,443	1,406	820	
							予算額	1,654	1,443	1,406	1,505	820		
							(一般財源)	1,566	1,327	1,406	1,505	820		
	(0)			0	0	0	0	決算額	1,399	1,344	1,775	1,093	788	
				0	0	0	0	職員数	1.51	1.51	1.51	1.51	3.7	
								単位) 事業費: 千円						
								職員数: 人						
		(0)		0	0	0	0	0	【業務】	障害者週間啓発業務 障害者福祉センターボランティア養成				
				0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

障害者週間と連動した障害者と市民のふれあいの場を継続して実施してきたことで、障害者の社会参加及び市民啓発が確実に効果を示している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

更なる継続的な実施を要する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07 生きがい感を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 社会参加を推進する	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	705 生きがい交流を支援する	【基本計画区分】	201【担当課】 4821000 高齢者福祉課

【目的】 高齢者や障害者等が生涯学習活動、スポーツ、レクリエーション活動に参加する機会を確保する。また、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。	【背景】 松戸市総合計画前期基本計画に係る市民意識調査(平成18年度)を実施した中で、今後充実すべき施策として、健康生きがい施策や就労支援策の要望が多く、このため元気高齢者の方々に対する就労支援と社会参加の促進を目的とする施策として、シニア交流センターの活用が望まれる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
		70501	老人福祉センター管理運営事業	・高齢者や障害者等が生涯学習、スポーツ、レクリエーション、ボランティア活動などに気楽に地域で参加できる環境づくり、民間活動が活発になるような支援をしていく。
		70502	中央ゲートボール場関係事業	
		70503	高齢者ふれあい一番風呂支援事業	
		70504	障害者自立支援事業	
		70505	総合福祉会館管理運営事業	
	【今後の課題】 利用者が特定の人に偏らないようにする。シニア交流センターの活用の充実を図る。			

【重要性】
今後は、ますます進展する少子・高齢化に対応し、より一層、市民が学習、文化、スポーツ、レクリエーション活動や地域活動に参加しやすい環境整備を推進する必要がある。

【現状分析】
総合計画前期基本計画に係る市民意識調査(平成18年度)に基づいて事業実績を評価。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
定期的	に学習活動をする高	齢者の割合	0	45.85	0	0	45.85
	(%)		0	45.85	0	0	45.85
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	07 生きがい感を高める	【施策】	2 社会参加を推進する
【基本事務事業】	705 生きがい交流を支援する	担当課:	4821000
【事務事業】	70501 老人福祉センター管理運営事業	高齢者福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 201 戦略区分 -

【目的】 交流の機会を確保することにより、高齢者や障害者の社会参加を推進する	【指標】 利用者数(人)	【指標概要】 利用者数(1日当たり)*開館日数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			179000	179000	179000	179000	179000	計画額	61,520	50,875	53,938	57,264	61,425
			179210	181237	181237	189423	187239	(一般財源)	61,520	50,875	53,938	57,264	61,425
								予算額	61,520	50,875	47,407	52,120	39,248
								(一般財源)	61,520	50,875	47,407	52,120	39,248
			0	0	0	0	0	決算額	58,976	48,612	46,868	45,430	37,123
			0	0	0	0	0	職員数	6.95	6.95	8.6	7.05	7.05
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 市民(市内居住者)			0	0	0	0	0	【業務】	施設提供業務				
			0	0	0	0	0		施設維持管理業務				
									施設整備業務				

【定量分析】: 課題・現状分析
提供内容として、民間と競合する部分もあることから、サービスの内容を精査し、高齢者等の社会参加がしやすい環境の改善に改善に努めながら、利用者の満足度を高めていきたい。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後、実施内容を見直し、サービスの活性化を図ることが課題として残っている。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する									
【基本事務事業】	705	生きがい交流を支援する	担当課:	4821000										
【事務事業】	70502	中央ゲートボール場関係事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				201	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
交流の機会を確保することにより、高齢者や障害者の社会参加を推進する。	利用者数(人)	利用者数	8500	8500	8500	8500	8500	計画額	2,361	2,235	2,361	2,346	2,254	
			8247	7378	5469	6666	8011	(一般財源)	2,361	2,235	2,361	2,346	2,254	
	()			0	0	0	0	0	予算額	2,361	2,235	2,346	2,269	2,744
				0	0	0	0	0	(一般財源)	2,361	2,235	2,346	2,269	2,744
	()			0	0	0	0	0	決算額	2,335	2,229	2,254	2,243	2,729
				0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.27	0.2	0.2
								単位) 事業費：千円	職員数：人					
	【対象】													
	高齢者等													
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
老人クラブ活動とも密接に関連することから、老人クラブ育成事業と絡めた中で、運営管理の方向性を探して行きたい。						特定の利用者使用の傾向にあるので、目的を達成するために、仕掛けが必要。								

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する									
【基本事務事業】	705	生きがい交流を支援する	担当課:	4821000										
【事務事業】	70503	高齢者ふれあい一番風呂支援事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				201	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
ひとり暮らし高齢者等に地域住民とふれあいの場を提供することで、ひとり暮らし高齢者等の生きがい感を高める。	65歳以上の利用者(人)	年間利用者数	0	0	4830	4830	4830	計画額	0	0	2,000	2,000	2,000	
			0	0	26193	27532	22917	(一般財源)	0	0	2,000	2,000	2,000	
	()			0	0	0	0	0	予算額	0	0	2,000	2,000	2,000
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	2,000	2,000	2,000
	()			0	0	0	0	0	決算額	0	0	2,000	2,000	2,000
				0	0	0	0	0	職員数	0	0	0.06	0.06	0.06
								単位) 事業費：千円	職員数：人					
	【対象】													
	65歳以上の市内居住市民													
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
高齢者の孤独感の解消及び地域住民との交流の場としては、有効性が高いと思慮されることから、今後の利用実績によっては、拡大を図るべきである。						入浴回数の増加だけで地域住民との交流が多く得られるか、方向性が見えない。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する									
【基本事務事業】	705	生きがい交流を支援する	担当課:	4834000										
【事務事業】	70504	障害者自立支援事業	健康福祉会館	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				201	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
機能訓練や社会参加の促進を図る講座(創作活動、スポーツレクリエーションなど)等様々な機会を提供し、家庭に閉じこもらず、地域社会へ参加できるようにする。	参加人数(人)	参加人数(地域交流研修会+ふれあい教室+スポーツ大会+研修+中途視覚障害者自立支援)理由:各事業に参加することによって、生きがいを発見できる機会も増え、社会参加状況も把握できるため。状況:参加者は年々増加している。	6802	6950	6950	6950	6950	計画額	14,131	13,101	14,299	12,898	2,779	
			6802	6906	7087	5160	1740	(一般財源)	14,131	13,101	14,299	12,770	2,612	
	()		0	0	0	0	0	予算額	14,131	13,101	12,898	7,754	3,533	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	14,131	13,101	12,770	7,587	3,366	
	()		0	0	0	0	0	決算額	13,049	12,721	12,715	7,450	3,218	
			0	0	0	0	0	職員数	4.16	4.16	4.16	3.48	2.98	
	【対象】 障害者	()		0	0	0	0	0	【業務】	障害者福祉センター地域交流研修会 障害者福祉センターデイサービス業務 障害者スポーツ大会参加業務 中途視覚障害者日常生活支援業務 障害者研修関係業務				
				0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
	【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	障害者自立支援法(平成18年10月1日施行)に伴い、ふれあい教室の半数以上が他の事業に移行したため、施行後の実績値が目標値より大幅に下がっている。								事業の拡大は難しいので、残った事業の内容を検討し、参加人数の増加を試みる必要がある。					

【政策】	07	生きがい感を高める	【施策】	2	社会参加を推進する									
【基本事務事業】	705	生きがい交流を支援する	担当課:	4821000										
【事務事業】	70505	総合福祉会館管理運営事業	高齢福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				201	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
交流の機会を確保し、社会参加を推進する。	利用者数(人)	利用者数	150300	150600	150900	160000	160200	計画額	68,799	64,972	69,077	63,597	65,197	
			150484	151687	151687	181402	176194	(一般財源)	65,022	61,975	65,300	60,482	62,315	
	()		0	0	0	0	0	予算額	68,799	64,972	63,597	65,197	66,683	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	65,022	61,975	60,482	62,315	66,683	
	()		0	0	0	0	0	決算額	62,693	62,625	62,771	63,130	62,286	
			0	0	0	0	0	職員数	2.5	2.5	3	3	3	
	【対象】 市民	()		0	0	0	0	0	【業務】	施設維持管理業務 施設整備業務				
				0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
	【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	施設の老朽化により利用者の満足度が低下しており、利用者数もここ数年横ばい傾向であることから、現予算の中で、効率的に施設改修し、複合施設として利用者増を図る。								良好な維持管理が施設の老朽化により、難しくなりつつある、市民の満足度は低下しているので、施設整備を行い、満足度をたかめる必要がある。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08 罹患率を下げる	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 疾病を予防する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	801 健康増進事業を充実する	【基本計画区分】	202【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】 日常生活の中で、より積極的に疾病予防のための行動ができるよう、生活習慣病や感染症等の情報提供や健康増進活動の場を確保し、疾病を予防する。	【背景】 高齢化を迎え、特に長くなった高齢期を突くものとするためには、日常生活における健康管理が重要な課題になっており、今後はこれらの事業を一層充実することが期待されている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 「健康松戸21」中間評価のための市民アンケート調査結果をもとに、市民の主体的な健康づくりの意識を高める。
		80101	健康増進啓発事業	
		80102	地区組織育成事業	
		80103	健康増進人材育成事業	
		80104	市民健康相談事業	
		80105	家庭訪問事業	
		80106	保健福祉センター管理運営事業	
		80107	食育推進事業	

【重要性】 食生活や運動、適切な休養は健康の増進に欠かせないことである。病気を予防するというだけでなく、日常の中でより積極的に健康増進のための行動ができるよう、必要な情報提供と活動の場を確保することが必要である。	【今後の課題】 「健康松戸21」計画推進し、市民の主体的な健康づくりの意識を高める。	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	【現状分析】 高齢化に伴い、健康に不安を持つ人が、増加しているものと思われる。市民の主体的な健康づくりの意識を高めるため、必要な情報を提供することが期待されている。	主観的に健康と思う人の割合	(%)	()	78.3	80	80	80	80
					78.3	78.3	72.6	72.6	72.6
					0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する								
【基本事務事業】	801	健康増進事業を充実する	担当課:	4812000									
【事務事業】	80101	健康増進啓発事業	保健福祉課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の健康増進への関心を高め、健康づくりを実践できるようにする。	参加者数(人)	各業務参加者数の和	1300	1300	1300	1300	1300	計画額	4,776	3,703	4,016	2,738	3,040
			1388	2636	1787	1360	1960	(一般財源)	4,776	3,703	4,016	2,738	3,040
								予算額	4,776	3,703	2,738	2,364	3,040
								(一般財源)	4,776	3,703	2,738	2,364	3,040
								決算額	4,388	2,478	4,132	2,452	2,957
							職員数	5	5	5	5	5	
							【業務】	健康コンテスト業務 口腔保健週間業務 健康教育業務 健康松戸21推進業務					
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
市民(市内居住者)	【定量分析】: 課題・現状分析 市民の健康増進を図るため、健康松戸21推進業務をはじめ、健康コンテスト、健康づくり講座、食生活講座、歯の健康週間と事業は多岐に渡っている。												
	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 本事業は「市民の健康づくり」という目的を達成するための環境整備を行う事業であり、知識の普及・啓発は重要な手段である。												

【計画事業】

【計画事業名】健康松戸21推進事業(一部)

【節項コード】 202 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】健康の維持・増進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	重点課題「たばこと健康」	重点課題「たばこと健康」「育児支援」	重点課題「たばこと健康」「休養・心の健康」	重点課題「たばこと健康」「運動と身体活動」	重点課題「たばこと健康」「歯と歯ぐきの健康」
実績	・健康コンテスト 健脚と川柳 年1回 ・健康づくり講座・食生活講座 4日間 3コース・口腔保健週間事業 年1回	・健康コンテスト 健脚と川柳 年1回 ・健康づくり講座・食生活講座 4日間 3コース・口腔保健週間事業 年1回・育児支援講演会 1回	・健康コンテスト 健脚と川柳 年1回 ・健康づくり講座・食生活講座 4日間 3コース・口腔保健週間事業 年1回・講演会「良い睡眠のために」 ・運動しやすい環境を共に創る検討会	・健康コンテスト 健脚と川柳 年1回 ・健康づくり講座・食生活講座 4日間 3コース・口腔保健週間事業 年1回・講演会「デュークウォーク体験レッスン」	・健康コンテスト 健脚と川柳 年1回 ・健康づくり講座・食生活講座 4日間 3コース・口腔保健週間事業 年1回・講演会「ついつい噛んじゃうかむかむクッキング」

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する									
【基本事務事業】	801	健康増進事業を充実する	担当課:	4812000										
【事務事業】	80102	地区組織育成事業	保健福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				202	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
地域の仲間とともに健康づくりを継続的に実践できるようにグループ育成をする。	育成数(団体)	育成団体数	2	2	2	2	2	計画額	386	297	324	297	288	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	386	297	324	297	288	
			0	0	0	0	0	0	予算額	386	297	297	288	288
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	386	297	297	288	288
			0	0	0	0	0	0	決算額	434	258	483	276	248
							職員数	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2		
							単位) 事業費:千円	職員数:人						
【対象】	【業務】 健康づくりグループ育成業務 ヘルスポランティア育成・支援業務													
18歳以上の市民(市内居住者)	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
平成20年度で任期が終了する健康推進員に対し、地域で健康づくりグループの育成等にかかわっていただけるような意識をもってもらえるよう働きかける。						意識を持った健康推進員が、地域で健康づくりのためのグループを立ち上げていく。								

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する									
【基本事務事業】	801	健康増進事業を充実する	担当課:	4812000										
【事務事業】	80103	健康増進人材育成事業	保健福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				202	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
健康づくりの知識の普及と意識の向上を図るための人材を育成する。	累積育成人数(人)	健康推進員数+栄養改善推進員+その他の組織・グループ育成+ボランティア育成・支援事業対象者+高齢者運動教室指導員数	556	556	586	826	856	計画額	10,179	10,172	10,070	10,107	8,710	
			548	548	578	691	507	(一般財源)	9,779	9,772	9,670	10,107	8,710	
			20000	20000	20000	20000	20000	20000	予算額	10,179	10,172	10,107	8,710	8,663
			15222	17020	20407	16777	20129	20129	(一般財源)	9,779	9,772	9,707	8,710	8,663
			0	0	0	0	0	0	0	決算額	9,897	9,810	9,423	7,935
								職員数	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	
							単位) 事業費:千円	職員数:人						
【対象】	【業務】 高齢者運動教室指導者養成業務 健康づくり推進協議会関係業務 健康推進員活動業務 食生活改善推進員活動業務													
市民の健康づくりに意欲のある人	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
育成数の減少は平成18年度から平成19年度に向けて高齢者運動教室指導員養成講座の回数が減少平成17年度から平成18年度にかけて活動数が減少しているが、これは、健康推進員の委嘱の初年度のため、活動を模索しているためと考えられる。						健康づくりについて学習し、自分、家族、近隣住民の健康に関心を持ち健康的な生活のために行動や働きかけができるようになる。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する								
【基本事務事業】	801	健康増進事業を充実する	担当課:	4812000									
【事務事業】	80104	市民健康相談事業	保健福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				202	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
健康相談をした市民が、自己の健康状態を知り、適時、保健行動を起こせるよう支援する。	相談室の相談数(人)		50000	50000	50000	50000	50000	計画額	12,419	12,370	12,596	12,661	15,127
			56660	48814	40739	46549	41772	(一般財源)	12,419	12,370	12,406	12,471	14,218
	センター内訪問以外の相談数(人)		4500	4500	4500	4500	4500	予算額	12,419	12,370	12,661	12,553	12,395
			4305	4183	3022	3119	4333	(一般財源)	12,419	12,370	12,471	11,644	12,395
	()		0	0	0	0	0	決算額	11,558	11,038	9,656	9,403	9,828
			0	0	0	0	0	職員数	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
【対象】	乳児期から老年期までの全市民							【業務】					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			市民課との連携のもと、妊娠・出産・育児に関する一貫した母子健康管理を効果的に推進している。また、母子の健康相談のみならず、広く一般市民にも地域の健康相談室として利用されている。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も研修等により職員の資質の向上を図り、市民のあらゆる相談に対し、的確なアドバイスを行なえるようにする。					

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する								
【基本事務事業】	801	健康増進事業を充実する	担当課:	4812000									
【事務事業】	80105	家庭訪問事業	保健福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				202	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が自らの健康状態を知り保健行動を起こせるように家庭訪問により支援する	訪問数(人)		5000	5000	4000	4000	4000	計画額	4,574	7,745	7,745	7,752	7,772
			4480	4190	3650	3192	4356	(一般財源)	3,926	7,115	7,115	7,198	7,246
	()		0	0	0	0	0	予算額	4,574	7,745	7,752	7,772	7,857
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,926	7,115	7,198	7,246	7,857
	()		0	0	0	0	0	決算額	7,334	7,150	7,123	6,911	7,186
			0	0	0	0	0	職員数	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
【対象】	健康支援を必要とする市民							【業務】					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			旧おせわ課(現介護予防推進担当室)との業務分担により、J・Aランク(障がい老人の日常生活自立度判定基準)の在宅療養者に保健師、理学療法士、歯科衛生士、栄養士が訪問し、心身機能の低下の防止及び健康の保持増進を図っている。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 効率性は低いものの個別には、心身機能の低下の防止及び健康の保持増進に関し有効な事業である。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する
【基本事務事業】	801	健康増進事業を充実する	担当課:	4812000	
【事務事業】	80106	保健福祉センター管理運営事業	保健福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健福祉事業を円滑に実施するために、建物、備品等の維持管理をおこなう	適正な管理(件)	市民及び市民からの苦情件数	0	0	0	0	0	計画額	56,898	55,204	56,898	58,601	50,622
			0	0	0	0	0	(一般財源)	56,852	55,163	56,852	58,555	50,581
	()		0	0	0	0	0	予算額	56,898	55,204	58,601	54,122	49,577
			0	0	0	0	0	(一般財源)	56,852	55,163	58,560	54,081	49,536
	()		0	0	0	0	0	決算額	55,121	53,639	55,672	51,583	43,424
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 保健福祉センターを利用する市民及び職員	()		0	0	0	0	0	【業務】	中央保健福祉センター管理運営業務 小金保健福祉センター管理運営業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

管理運営においては大きな支障も無く予算の範囲内で執行が出来たが、開設当初からある車両、長机、OA機器等の備品や建物の設備(電気、空調、上下水道等)に修理や交換の必要性が出てきている。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

建物の安全性、利便性の確保と備品等の維持管理については、おおむね予算の範囲内に置いて施設の維持管理に努め施設の管理運営を実施した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08 罹患率を下げる	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 疾病を予防する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	802 生活習慣病を予防する	【基本計画区分】	202【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	日常生活の中で、より積極的に疾病予防のための行動ができるよう、生活習慣病や感染症等の情報提供や健康増進活動の場を確保し、疾病を予防する。	【背景】	市民アンケート調査では、9割以上の人が「がん」、「心臓病」、「脳卒中」、「糖尿病」などが生活習慣病とかわりがあると答えている。生活週間を改善することが生活習慣病の予防や悪化を防ぐことになるという意識を市民が持ち、そのためのサービスを求めているということがあがる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				80201	生活習慣病予防実践指導事業		メタボリックシンドロームについて正しく理解してもらおう周知活動を充実し、運動、食事、喫煙などの生活習慣の改善をはかる。

【今後の課題】
周知活動を充実し、運動・食事・喫煙などの生活習慣の改善を図る。

【重要性】
がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病は、日常の生活習慣を見直すことにより相当程度予防できる。生活習慣を見直す機会が得られるよう、生活習慣病に関する知識を普及啓発することが重要である。

【現状分析】
高齢化に伴い要治療の人が増加しているものと考えられる。疾病を持ちながらも改善、悪化を防ぐ、予防等が可能である、とことの情報市民に提供する必要がある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
検診結果で要治療の人の割合			67.2	67.2	67.2	67.2	67.2
(%)			67.2	69.4	71.9	76.8	75.8
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	08 罹患率を下げる	【施策】	1 疾病を予防する
【基本事務事業】	802 生活習慣病を予防する	担当課:	4812000
【事務事業】	80201 生活習慣病予防実践指導事業	保健福祉課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民が生活習慣病を改善するために支援することにより、疾病を予防して健康増進を図る。	基本健診結果の異常なしの割合(%)	健診結果「異常なし」÷受診者数×100事業概要P52より	14	14	14	14	14	計画額	11,560	10,906	11,030	9,587	7,164	
			13.5	13.3	11.2	9.4	9.5	(一般財源)	5,103	8,187	8,311	7,032	4,982	
			0	0	0	0	0	予算額	11,560	10,906	9,587	7,164	7,486	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	5,103	8,187	7,032	4,982	7,486	
生活習慣の改善を必要とする成人	()	()	0	0	0	0	0	決算額	10,797	9,937	7,351	6,398	3,445	
			0	0	0	0	0	職員数	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	
			0	0	0	0	0	【業務】	健康増進コース指導業務 健康まなび塾開催業務 健康手帳発行業務 病態別栄養指導業務					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析
年々異常なしの実績は減少している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
循環器疾患等の動向を踏まえ、その危険因子を早期発見し、栄養・運動等の生活指導及び適切な治療に結びつけることにより生活習慣病を予防するよう働きかける。法改に伴い平成20年度から健康学び塾・病態別栄養指導については、特定健康診査に移行する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08 罹患率を下げる	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 疾病を予防する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	803 感染症を予防する	【基本計画区分】	202【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】 日常生活の中で、より積極的に疾病予防のための行動ができるよう、生活習慣病や感染症等の情報提供や健康増進活動の場を確保し、疾病を予防する。	【背景】 18世紀以降、ワクチンの開発や抗生物質の発見により、感染症の予防・治療方法が飛躍的に進歩し、一時は感染症はもはや脅威ではあり続けられないと思われていた。しかし、ここ30年の間は、新興感染症といわれている、エボラ出血熱、エイズ等が出現。また、平成15年度には、SARS(サーズ)、高病原性鳥インフルエンザウィルスの流行などが発生している。感染症対策は引き続き重要な位置を占めている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
		80301	予防接種事業	
		80302	結核予防事業	
		80303	公衆浴場補助金	
		80304	食品衛生協会補助金	
		80305	松戸調理師会補助金	
	【今後の課題】 市民の感染症に対する意識を高める。			

【重要性】
感染症を予防するためには、市民の日頃のこころがけと行動が大変重要であり、市民が感染症予防の知識をもてるよう、情報の提供等に努める必要がある。

【現状分析】
近年、予防接種法の一部改正等が重なり定期予防接種の対象年齢や接種方法の変更が多くみられ、改正内容の正しい理解を図り混乱を防止するために、医療関係者に対しては研修会を開催、接種対象者等に対しては、広報やホームページを利用した情報提供、学校等を通じての通知等により周知徹底を図った。今後も改正等があった場合は、速やかに情報提供等の周知徹底を図る必要がある。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
予防接種率			62.8	62.8	62.8	62.8	62.8
(%)			66.4	66.7	65.1	52.9	55.5
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	08 罹患率を下げる	【施策】	1 疾病を予防する
【基本事務事業】	803 感染症を予防する	担当課:	4812000
【事務事業】	80301 予防接種事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】 予防接種により抵抗力(免疫)をつけ、感染症にかからないようにする	【指標】 予防接種の接種率(%)	【指標概要】 接種者数/対象者数×100	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			87	88	89	90	91	計画額	433,628	416,548	452,971	494,022	591,827
			87	87	65.1	51.5	54.3	(一般財源)	433,628	416,548	452,971	494,022	591,827
	()		0	0	0	0	0	予算額	433,628	416,548	448,622	502,810	501,752
			0	0	0	0	0	(一般財源)	433,628	416,548	448,622	502,810	501,752
			0	0	0	0	0	決算額	442,624	444,493	381,583	283,271	391,405
								職員数	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 法令で決められている対象者			0	0	0	0	0	【業務】	ポリオ予防接種業務				インフルエンザ予防接種業務
			0	0	0	0	0		三種混合予防接種業務				予防関係業務
									二種混合予防接種業務				
									麻しん予防接種業務				
									風しん予防接種業務				
									日本脳炎予防接種業務				

【定量分析】:課題・現状分析
平成18年度より予防接種法が一部改正され、麻しん及び風しんの予防接種が単抗原ワクチンによるそれぞれ1回接種から、麻しん・風しん混合(MR)ワクチンを主体とする2回接種となり、接種対象者が増加。個人通知等の接種勧奨により高接種率となる。また、日本脳炎予防接種は、現在もワクチン接種の積極的勧奨の差し控えが続いているため、接種者数が減少したままとなっている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
感染症の発生及びまん延を防止するため、市民に対し、予防接種について十分な情報提供を行い、予防接種の有効性や必要性等について理解を図り、接種率向上に努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する								
【基本事務事業】	803	感染症を予防する	担当課:	4812000									
【事務事業】	80302	結核予防事業	保健福祉課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
予防接種により抵抗力(免疫)をつけ、結核による重症化を予防する	BCGの接種率(%)	接種者数/対象者数×100	99.4	99.4	80	85	90	計画額	100,852	113,097	112,874	86,585	93,314
			97.1	99.3	99.9	94.2	95	(一般財源)	100,852	113,097	112,874	86,585	93,215
								予算額	100,852	113,097	87,531	86,898	91,873
()			0	0	0	0	(一般財源)	100,852	113,097	87,531	86,762	91,873	
			0	0	0	0	0	決算額	110,956	122,208	89,578	89,812	92,661
								職員数	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	ツベルクリン反応・BCG予防接種業務 X線撮影委託業務				
法令で決められている対象者			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段:予算目標 下段:実績					
	【定量分析】:課題・現状分析							【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	平成17年4月1日結核予防法の一部改正により、ツベルクリン反応検査が廃止され、BCGが直接接種となる。対象年齢も生後6か月未満までと変更される。また、平成19年4月1日には、結核予防法が廃止されBCG予防接種が予防接種法に組み込まれる。接種対象者への個人通知及び市の広報、ホームページ等の掲載により周知を図る。							現在の接種率が保たれるよう、接種対象者に対し情報提供を行う等6か月未満までに接種を完了するよう接種勧奨が必要。					

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する								
【基本事務事業】	803	感染症を予防する	担当課:	4812000									
【事務事業】	80303	公衆浴場補助金	保健福祉課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公衆衛生事業の円滑な推進を図り、公衆衛生の向上と、経営者の経営の安定を目的とする。	公衆浴場の確保(施設)	公衆浴場の施設数	13	13	13	13	13	計画額	17,500	17,500	17,500	16,700	15,200
			13	13	11	10	9	(一般財源)	17,500	17,500	17,500	16,700	15,200
								予算額	17,500	17,500	17,500	16,160	15,100
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	17,500	17,500	17,500	16,160	15,100
			0	0	0	0	0	決算額	16,520	16,395	14,784	13,624	12,872
								職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	浴場浄化剤購入費補助金 施設維持補修費補助金 振興対策事業費補助金				
松戸市公衆浴場組合			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段:予算目標 下段:実績					
	【定量分析】:課題・現状分析							【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	公衆浴場の経営の安定化を図り、もって市民の公衆衛生の向上を図るとともに利用者の増加をはかるため補助事業を実施しました。							経営者の高齢化や後継者不足により廃業する浴場がある中で経営存続の為、活性化事業を展開し公衆浴場の経営の安定化を図るため、補助事業を実施しました。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する										
【基本事務事業】	803	感染症を予防する	担当課:	4812000											
【事務事業】	80304	食品衛生協会補助金	保健福祉課												
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	202	戦略区分	—						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
食中毒その他の危害の発生の防止と食品衛生思想の啓発を図り、公衆衛生の向上並びにO-157等感染のまん延の防止。	指導員育成数(人)		100	100	100	100	100	計画額	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440		
			72	71	71	72	72	(一般財源)	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440		
	検便実施率(%)	検便実施者数/食品従事者	100	100	100	100	100	予算額	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440		
			68	75	70	69	71	(一般財源)	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440		
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	1,938	1,842	1,776		
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	【対象】	食品衛生協会会員		0	0	0	0	0	【業務】						
				0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円	職員数:人					
				【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
				【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
			当事業に対する評価基準に馴染まない部分があるが、当協会への補助事業により、食中毒の発生防止及び食品衛生思想の啓発並びに消費者の健康の保持を図りました。					当事業に対する評価基準に馴染まない部分があるが、当協会への補助事業により、食中毒の発生防止及び食品衛生思想の啓発並びに消費者の健康の保持を図りました。							

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	1	疾病を予防する									
【基本事務事業】	803	感染症を予防する	担当課:	4812000										
【事務事業】	80305	松戸調理師会補助金	保健福祉課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	202	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
調理師の資質の向上と調理技術の研究開発を行い、公衆衛生の向上を図る	調理師会会員数(人)	公衆衛生の向上を図る会への賛同者の加入	600	600	600	650	650	計画額	252	1,251	1,045	251	251	
			600	600	600	600	600	(一般財源)	252	1,251	1,045	251	251	
	()		0	0	0	0	0	予算額	252	1,251	251	251	251	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	252	1,251	251	251	251	
	()		0	0	0	0	0	決算額	249	1,240	249	249	250	
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	【対象】	調理師会会員		0	0	0	0	0	【業務】					
				0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円	職員数:人				
				【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
				【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
			当事業に対する評価基準に馴染まない部分があるが、当協会の補助事業により公衆衛生の向上を図りました。					当協会の補助事業により調理に従事する者の資質の向上を図り、市民の食生活の改善による健康の向上を図りました。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08 罹患率を下げる	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 疾病を早期に発見する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	804 健康診査事業を充実する	【基本計画区分】	202【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
健康診査や各種がん検診等を実施することにより、健康状態を確認し、疾病がある場合には速やかに治療できるようにする。	健やかな高齢期をめざして、壮年期から総合的な保健対策の推進を大きな柱として、昭和58年2月から老人保健法が施行され保健事業が実施されるようになった。生活習慣病及びがんの早期発見対策に重点を置き、各種事業を実施している。がん検診は、平成9年度までは老人保健法に基づいた事業であったが、平成10年度より同法の事業より削除されたことにより、市の事業として実施している。	80401	健康診査事業	今後も受診者を増やすためのPR等を図る。
		80402	がん検診事業	
		80403	受診勧奨事業	
		80404	老人保健対策推進協議会開催事業	
		80405	歯科診療支援事業	
	【今後の課題】			
	受診の啓発活動、受診機会の拡大により受診率を高める。			

【重要性】
市民の健康状態の確認と疾病の早期発見のためには、健康診査事業を充実し、受診率を高めることが必要である。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
健康診査事業は全部の健診が前年度より大幅な増加傾向にあり、今後も市民に健康意識のPRにつとめたい。	受診率(基本健康診査)			31.5	31.7	31.9	32.1	32.7
	(%)			31.5	30.9	0	0	0
	()			0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	2	疾病を早期に発見する
【基本事務事業】	804	健康診査事業を充実する	担当課:	4812000	
【事務事業】	80401	健康診査事業	保健福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
				計画事業	202
				戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
疾病の早期発見・予防を図る。	受診率を上げる(%)	受診者/登録者数×100	31.3	31.5	31.7	31.9	32.1	計画額	415,680	424,555	474,222	443,731	451,561
			29.8	29.8	64.4	65.3	65.1	(一般財源)	229,568	205,696	265,171	248,230	233,645
	受診者を増やす(人)	受診者数	0	0	0	0	0	予算額	415,680	424,555	474,222	445,085	438,394
			0	0	0	0	0	(一般財源)	229,568	205,696	265,171	233,051	438,394
【対象】 市民(市内居住者)40歳以上、及び35歳から39歳までの女性で検診を希望する人。	()		0	0	0	0	0	決算額	421,752	438,386	429,382	440,835	475,962
			0	0	0	0	0	職員数	6	6	6	6	6
			【業務】		基本健康診査業務 女性の健康診査業務 成人歯科健康診査業務 訪問健康診査業務		単位) 事業費：千円 職員数：人						

【定量分析】:課題・現状分析

平成17年度までは、登録している市民全員に検診の通知を毎年郵送していたが平成18年度から2年間1回も受診しない方には検診の通知を郵送しないこととしました。通知をしないことにより、市民の健康にたいする意識が上がり受診者が増加した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

病気を予防し、早期に発見し保健指導を実施する。

【計画事業】

【計画事業名】健康診査・検診事業

【節項コード】 202 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】健康の維持・増進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	個別・集団健診の受診者から負担金を徴収する。B型C型肝炎検査を40歳から5歳ごとの節目年齢に実施する。	集団健診会場を3保健福祉センターに徐々に集約していく。	集団健診会場を3保健福祉センターに徐々に集約していく。	集団健診会場を3保健福祉センターに徐々に集約していく。	集団健診会場を3保健福祉センターに徐々に集約していく。
実績	基本健康診査 36507人女性の健康診査 1944人成人歯科検診2141人	基本健康診査37878人女性の健康診査 1965人成人歯科健康診査2236人	基本健康診査39630人女性の健康診査 2127人成人歯科健康診査2278人	基本健康診査40584女性の健康診査1829人成人歯科健康診査2210人	基本健康診査44588人女性の健康診査1877人成人歯科健康診査2263人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	2	疾病を早期に発見する									
【基本事務事業】	804	健康診査事業を充実する	担当課:	4812000										
【事務事業】	80402	がん検診事業	保健福祉課	会計区分	一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
各種がんの早期発見・早期治療を図る。	受診率を上げる(%)	受診者/登録者×100	30	32	34	36	36	計画額	409,800	437,254	497,236	521,637	503,573	
			22.5	29.2	39.3	43	39.8	(一般財源)	402,942	429,697	490,035	514,172	494,038	
									予算額	409,800	437,254	475,485	463,792	497,643
受診者数を増やす(人)	受診者数		0	0	0	0	0	(一般財源)	402,942	429,697	466,846	455,308	497,643	
			0	0	0	0	0	0	決算額	415,725	416,722	489,302	483,854	517,505
									職員数	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	胃がん検診業務 乳がん検診業務 子宮がん検診業務 肺がん検診業務 大腸がん検診業務 前立腺がん検診業務					
【対象】	市内(市内居住者)で胃・肺・大腸がん検診を希望する40歳以上すべて人。市内(市内居住者)で乳・子宮がん検診を希望する20歳以上すべて人。		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 疾病を予防し、早期に発見し保健指導を実施する。						
【定量分析】: 課題・現状分析		平成17年度までは、登録している市民全員に検診の通知を毎年郵送していたが平成18年度から2年間1回も受診しない方には検診の通知を郵送しないこととしました。通知をしないことにより、市民の健康に対する意識が上がり受診者がぞうかした。												

【計画事業】

【計画事業名】健康診査・検診事業

【節項コード】 202 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】健康の維持・増進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		乳がん検診にマンモグラフィー検査を導入	乳がん検診(マンモグラフィー検査)の検査対象者の年齢を拡大する。子宮がん検診の検査対象者の年齢を拡大する	各種ガン検診の負担金の見直し	
実績	胃がん検診 11937人乳がん検診 13612人子宮ガン検診 12858人肺がん検診 32030人大腸がん検診 24997人	胃がん検診 11587人乳がん検診 14405人子宮ガン検診 12307人肺がん検診 32527人大腸がん検診 22366人	胃がん検診 13161人乳がん検診 16881人子宮ガン検診 14494人肺がん検診 35032人大腸がん検診 28224人	胃がん検診14,043人乳がん検診17,192人子宮がん検診13,946人肺がん検診35,842人大腸がん検診29,872人	胃がん検診14,617人乳がん検診19,575人子宮がん検診15,256人肺がん検診37,618人大腸がん検診31,403人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	2	疾病を早期に発見する
【基本事務事業】	804	健康診査事業を充実する	担当課:	4812000	
【事務事業】	80403	受診勧奨事業	保健福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
				202	戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
健康診査及び各種がん検診を登録し、定期的に健診を受ける。	健診登録率(%)	登録者/勧奨対象者×100	45	47	48	50	52	計画額	15,804	15,246	15,687	16,374	9,721
			43.6	46.1	25.9	26.1	26.3	(一般財源)	15,804	15,246	15,687	16,374	9,721
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	予算額	15,804	15,246	20,098	14,044	9,859		
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(一般財源)	15,804	15,246	20,098	14,044	9,859		
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	15,790	16,088	17,178	14,080	9,284		
							職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】							【業務】						
健康診査及び各種がん検診等の新たに対象となる市民に健診を受けるよう勧める													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成17年度までは、登録している市民全員に検診の通知を毎年郵送していたが、平成18年度から2年間1回も受診しない方には検診の通知を郵送しないこととしました。通知をしないことにより、市民の健康にたいする意識が上がり受診者が増加した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

病気を予防し、早期に発見し保健指導を実施する。

【計画事業】

【計画事業名】健康診査・検診事業

【節項コード】 202 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】健康の維持・増進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	次年度40歳到達者、女性の次年度35歳到達者への健診の案内郵送	次年度40歳到達者、女性の次年度35歳到達者への健診の案内郵送	次年度40歳到達者、女性の次年度20歳から30歳及び35歳到達者への健診の案内郵送。	次年度40歳到達者、女性の次年度20歳30歳35歳到達者への健診の案内郵送。	次年度40歳到達者、女性の次年度20歳30歳35歳到達者への健診の案内郵送。
実績	希望調査はがき発送 28000人	希望調査はがき発送 28000人	希望調査はがき発送 52368人	希望調査はがき発送16,556人	希望調査はがき発送14,717人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	2	疾病を早期に発見する										
【基本事務事業】	804	健康診査事業を充実する	担当課:	4812000											
【事務事業】	80404	老人保健対策推進協議会開催事業	保健福祉課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	202	戦略区分	-			
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
老人保健事業を円滑かつ効果的に実施するよう協議する。	委員の出席率(%)	出席者数÷委員の総数	100	100	100	100	100	計画額	106	106	106	106	106		
			64.3	64.3	71.4	78.6	0	(一般財源)	106	106	106	106	106		
								予算額	106	106	106	106	105		
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	106	106	106	106	105		
			0	0	0	0	0	決算額	78	60	70	77	0		
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1		
								【業務】							
【対象】			0	0	0	0	0								
市民			0	0	0	0	0								
												【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績		
【定量分析】: 課題・現状分析												【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性			
老人保健法に基づいた事業について、当年度の経過並びに結果及び次年度の計画を協議会において審議することにより、市民に対しより良い老人保健事業を展開することができた。												医療制度改革により、老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律※」に全面改正され、従来の老人保健事業のうち、「※」に定められたもの以外については、健康増進法に基づく健康増進事業として引き続き市町村が実施することとされた。このことから平成20年度より設置要綱を改正し、改めて審議内容を見直していかなければならない。			

【政策】	08	罹患率を下げる	【施策】	2	疾病を早期に発見する										
【基本事務事業】	804	健康診査事業を充実する	担当課:	4812000											
【事務事業】	80405	歯科診療支援事業	保健福祉課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	202	戦略区分	-			
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
口腔がんの早期発見健康の保持増進	検診参加者数(人)	事前申込者数-当日棄権者数=参加者数	0	200	200	200	0	計画額	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
			0	289	271	219	455	(一般財源)	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
								予算額	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	要精密検査発見率(%)	紹介状発行数÷当日参加者数*100=発見率	0	5	5	5	0	(一般財源)	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
			0	0	0	0	0	決算額	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
			0	0	0	0	0	職員数	0	0.1	0.1	0.1	0.1		
								【業務】							
【対象】			0	0	0	0	0								
市民			0	0	0	0	0								
												【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績		
【定量分析】: 課題・現状分析												【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性			
口腔がんの検診を平成16年度から18年度までの3年間の時限事業として行ったが、1年延長し19年度をもって終了した。												口腔がんの検診を平成16年度から18年度までの3年間の時限事業として行ったが、1年延長し19年度をもって終了した。			

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	08 罹患者を下げる	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 疾病を早期に発見する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	805 認知症を早期に発見する	【基本計画区分】	202【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	健康診査や各種がん検診等を実施することにより、健康状態を確認し、疾病がある場合には速やかに治療できるようにする。	【背景】	現在、我が国では、要介護認定者の2人に1人について認知症の影響が見られ、その数は約150万人(2002年)にのぼっている(厚生労働省調べ)。高齢者の進展に伴って、このまま推移するとこうした認知症高齢者の数は、2015年には250万人に、2025年には約320万人に増加すると予測されている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	本人や家族が認知症に対する正しい知識を持つとともに、地域社会が認知症高齢者を見守れる環境整備が必要。	80501	認知症情報提供事業	介護予防推進担当室において取り組まれている「認知症サポーター養成講座」等と連携し、啓発、実践への支援活動を推進していく。

【重要性】

現時点では、まだ認知症そのものを治療する方法は確立されていないが、早期発見、早期診断の重要性が指摘されている。その理由として、近年、アルツハイマー病について薬剤が開発され、早期であれば、一定期間、進行の抑制や症状の改善が見られるようになった。また、本人の社会的なつながりを増すような介入を早期に行なえば、認知症の発症を遅延させること(予防)ができる可能性がある。(現在、検証のため研究が行なわれている)

【現状分析】

保健福祉課においては、健康診査等を実施することにより、認知症の予防が可能であることの情報を提供していく。また、介護予防担当室との連携が必要である。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
認知症の予防セミナーの開催	(回)		1	1	1	1	1
			1	1	1	1	3
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	08 罹患者を下げる	【施策】	2 疾病を早期に発見する
【基本事務事業】	805 認知症を早期に発見する	担当課:	4812000
【事務事業】	80501 認知症情報提供事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
認知症(痴呆症)に対する理解が深まるよう啓発普及を図る	参加数(人)		200	300	300	300	300	計画額	199	147	151	147	147	
			237	256	258	230	160	(一般財源)	199	147	151	147	147	
								予算額	199	147	147	147	121	
								(一般財源)	199	147	147	147	121	
				0	0	0	0	0	決算額	187	147	127	105	120
				0	0	0	0	0	職員数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】 市民			0	0	0	0	0	【業務】	介護教室開催業務 相談業務					
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

これまで具体的な実践を通して認知症の予防や正しい知識の普及と啓発を目的に事業を展開し、市民の意識向上に貢献してきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

上記目的をもって事業を展開し、市民の意識向上に貢献してきたが、今後は外来講師による講演会を中止し、平成19年度から開始した認知症サポーター養成事業と連動することにより、さらに認知症に対する理解者を増やし、住みよい松戸を目指す。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 疾病を早期に治療する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	901 第1次・第2次救急体制を整備する	【基本計画区分】	202【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】 かかりつけ医を持つ人が増えるよう啓発活動を積極的に推進するとともに、疾病を早期に治療し、重篤にならないうちに治癒・回復させる。	【背景】 救急医療体制としては、医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力のもと、第一次救急、第二次救急、第三次救急と系統的な医療体制を整備してきた。近年、休日・夜間における小児救急医療に対する需要や専門医による診療需要が高まってきており、小児救急のさらなる充実が急務である。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 成果改善
		90101	夜間・休日等救急医療対策事業	適切な医療を効率的に提供していくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にするとともに、夜間小児急病センターの充実を図る。
		90102	衛生会館管理運営事業	

【今後の課題】
小児救急医療の充実(小児急病センターの設置)

【重要性】
急な病気など万が一の時の不安を解消するため、休日や夜間の受け入れ態勢や市民に対する情報提供の充実が必要である。特に、小児救急医療体制の遅れによる死亡事例などが報道されており、全国的にその充実の必要性がある。

【現状分析】
夜間小児急病センターの受診者は増加しているが、医師の確保が厳しい状況にある。また、新規患者よりも再来患者が上回っている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
受入率			100	100	100	100	100
(%)			100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	1	疾病を早期に治療する								
【基本事務事業】	901	第1次・第2次救急体制を整備する	担当課:	4812000									
【事務事業】	90101	夜間・休日等救急医療対策事業	保健福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
				202	戦略区分								
					成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
休日、夜間等における診療のサービスを提供する。	利用者数(人)	夜間小児急病診療所＋待機病院＋在宅当直医＋夜間歯科診療所＋年末年始等応急歯科夫々の利用者数の合計	23000	26260	27030	27030	27030	計画額	216,033	213,016	215,959	276,948	276,821
			23039	26006	27930	32659	32738	(一般財源)	170,584	167,498	162,241	192,234	181,612
	()		0	0	0	0	0	予算額	216,033	213,016	221,496	276,586	279,659
			0	0	0	0	0	(一般財源)	170,584	167,498	156,653	181,377	175,381
【対象】 急病時に受診できる病(医)院を求めている市民	()		0	0	0	0	0	決算額	218,357	210,680	219,639	269,384	274,597
			0	0	0	0	0	職員数	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
								【業務】	テレホンサービス業務 急病診療業務 歯科診療業務 在宅当直医制業務 急病・救急医療システム連絡協議会 小児急病診療業務				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
									【定量分析】: 課題・現状分析 昭和44年9月から休日当直医制度を開始、昭和50年2月から電話案内を開始した。その後、昭和52年4月から夜間急病診療のため「休日夜間急病診療所」を開設し、さらに待機病院事業を開始した。また、昭和52年7月から休日土曜日夜間救急歯科診療、平成7年4月から年末年始等(昼間)応急歯科在宅当直医制を実施し、市民の休日夜間等における医療不安解消に努め成果を挙げている。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 休日夜間急病診療所については、医療環境の実情による事業内容の変遷の結果、現在松戸市夜間小児急病センターと名称を改め小児を対象に診療を行い、受信者が増加している。今後は、更なる利便性の向上のために医師会との協議等を重ね、医師の確保及び診療時間の拡大等によって、同センターの充実を図る。				

【計画事業】

【計画事業名】 小児急病センター設置事業(一部)

【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 健康の維持・増進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	夜間急病診療事業(夜間急病診療所)待機病院事業休日土曜日(昼間)在宅当直医制事業休日土曜日夜間救急歯科診療事業年末年始等(昼間)応急歯科在宅当直医制テレホンサービス事業急病救急医療システム	夜間急病診療事業(夜間小児急病診療所)待機病院事業休日土曜日(昼間)在宅当直医制事業休日土曜日夜間救急歯科診療事業年末年始等(昼間)応急歯科在宅当直医制テレホンサービス事業急病救急医療システム	夜間急病診療事業(夜間小児急病診療所)待機病院事業休日土曜日(昼間)在宅当直医制事業休日土曜日夜間救急歯科診療事業年末年始等(昼間)応急歯科在宅当直医制テレホンサービス事業急病救急医療システム	夜間急病診療事業(夜間小児急病センター)待機病院事業休日土曜日(昼間)在宅当直医制事業休日土曜日夜間救急歯科診療事業年末年始等(昼間)応急歯科在宅当直医制テレホンサービス事業急病救急医療システム	夜間急病診療事業(夜間小児急病センター)待機病院事業休日土曜日(昼間)在宅当直医制事業休日土曜日夜間救急歯科診療事業年末年始等(昼間)応急歯科在宅当直医制テレホンサービス事業急病救急医療システム
実績	夜間急病2,372人待機16,355人 在宅3,508人夜間歯科463人年末等歯科341人Ⅲ案内19,173件連絡協議会2回	夜間急病5,356人待機16,591人 在宅3,283人夜間歯科458人年末等歯科318人Ⅲ案内18,213件連絡協議会2回	夜間急病5,054人待機19,545人 在宅2,665人夜間歯科382人年末等歯科284人Ⅲ案内21,309件連絡協議会2回	夜間急病9,526人待機19,614人 在宅2,833人夜間歯科418人年末等歯科268人Ⅲ案内20,318件連絡協議会2回	夜間急病9,558人待機19,921人 在宅2,539人夜間歯科441人年末等歯科279人Ⅲ案内19,988件連絡協議会2回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	1	疾病を早期に治療する
【基本事務事業】	901	第1次・第2次救急体制を整備する	担当課:	4812000	
【事務事業】	90102	衛生会館管理運営事業	保健福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					202 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
衛生会館内で実施している急病診療事業等の円滑な実施を確保することを目的とする	施設管理に係るトラブルの未然防止(件)	トラブルの発生件数	0	0	0	0	0	計画額	18,835	18,694	18,835	18,425	17,552
			0	0	0	0	0	(一般財源)	18,286	18,115	18,286	17,969	17,168
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	18,835	18,694	23,125	30,552	16,287
			0	0	0	0	0	(一般財源)	18,286	18,115	22,669	26,537	15,905
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	18,533	18,293	21,008	26,296	15,099
			0	0	0	0	0	職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】								【業務】	施設維持管理業務				
衛生会館を利用する市民									施設整備業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

保健福祉課が実施している休日・土曜夜間歯科診療所等を利用される市民のために環境衛生等を確保することにより利便性及び快適性を維持しました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

保健福祉課が実施している休日・土曜夜間歯科診療所等を利用される市民のために環境衛生等を確保することにより利便性及び快適性を維持しました。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 疾病を早期に治療する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	902 かかりつけ医機能を充実する	【基本計画区分】	202【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 その他
かかりつけ医を持つ人が増えるよう啓発活動を積極的に推進するとともに、疾病を早期に治癒し、重篤にならないうちに治癒・回復させる。		90201	かかりつけ医推進事業	かかりつけ医を持つことにより、日頃の健康管理や疾病予防の助言を受け、健康を維持する。

【今後の課題】
診療所医師の高齢化市民の大病院志向

【重要性】
かかりつけ医は日常の医療の中心となるもので、患者の生活状況や家庭環境などを日頃から把握したうえで、病気の予防や健康的な生活習慣を行うための指導を行い、市民のセルフケアを支援する。また、日常の健康状態や病気の経過を理解したうえで、よりの確な治療や、急病時の対応についての指示や治療を行うなどのプライマリ・ケアを提供するため、その役割は重要である。

【現状分析】
かかりつけ医の推進を図るための一環として発行している医療機関マップは年一度の発行のため最新情報が提供できない。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
かかりつけ医保有率			34.1	34.1	34.1	34.1	34.1
(%)			34.1	34.1	0	0	0
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【施策】	1 疾病を早期に治療する
【基本事務事業】	902 かかりつけ医機能を充実する	担当課:	4812000
【事務事業】	90201 かかりつけ医推進事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
かかりつけ医の推進を図ることにより、健康管理の相談や疾病を早期に治癒する。	かかりつけ医保有率(%)	松戸市地域保健医療計画調査に基づき算出	50.5	50.5	50.5	50.5	50.5	計画額	1,203	1,318	1,102	1,318	1,364
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,203	1,318	1,102	1,318	1,364
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,203	1,318	1,318	1,318	1,215
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,203	1,318	1,318	1,318	1,215
			0	0	0	0	0	決算額	1,285	1,183	1,296	1,089	1,119
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	()		0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	医療マップ等作成業務				
市民			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

医療機関マップの作成については、千葉県松戸保健福祉センターに前年度末現在届出がなされている松戸市内医療機関(病院・診療所・歯科診療所)及び保険薬局を基本に掲載している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

現行の処理方法では、該当医療機関等が多数であるため、診療内容等の正誤確認、新規開業診療所等の確認などの調査に多大な時間を費やすことから、発行時期が遅くなる傾向にある。最新情報を速やかに提供するために、提供情報処理に関する基本概念の改善など検討する。

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 医療提供体制を充実する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	903 地域医療体制を整備する	【基本計画区分】	202【担当課】 4811200 健康福祉本部企画管理室

【目的】	市病院事業を中心とした地域医療連携体制の構築により、疾病の治癒・回復を高める。	【背景】	松戸市の医療提供のあり方は、松戸市域のみならず広域の特性に応じたものでなければいけない。松戸市は、野田市、柏市、流山市、我孫子市によって構成される「東葛北部2次保健医療圏」に属しているが、本来、地域医療の提供体制は、この2次医療圏を単位として整備すべきものとされている。松戸市の医療体制とこの圏域における医療体制が相互に補完し合い、ともに協力して地域医療の向上を図っていく必要がある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 その他
		【今後の課題】	医療連携システムの構築松戸市病院事業のあり方	90301	地域医療計画推進事業	○EMIネットについては、ライセンス等の契約方法の見直しにより、コストを削減する。また、国の社会保障カード(仮称)の動向を見て、検討する必要がある。○市立病院の整備に関しては、基本計画の策定を進めていく中で、議会の市立病院建設検討特別委員会と十分な協議をする。

【重要性】

すべての市民が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、また、急な病気など万が一の時の不安を解消するため、医療体制の整備の充実が必要である。

【現状分析】

○EMIネットについては、参加機関が38～44と、伸び悩んでいるため、国の社会保障カード(仮称)の動向を見て、検討する必要がある。
○市立病院の整備については、引き続き市立病院建設検討特別委員会との協議が必要である。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績

	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健・医療・福祉サービスに安心やゆとりを感じている人の割合 (%)	0	19.7	0	0	20.7
	0	19.7	0	0	18.6
	0	0	0	0	0
()	0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治療・回復率を高める	【施策】	2	医療提供体制を充実する								
【基本事務事業】	903	地域医療体制を整備する	担当課:	4811200									
【事務事業】	90301	地域医療計画推進事業	健康福祉本部企画管理室・病	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
				202	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安心・信頼できる医療を確保するため、効率的な医療提供体制の整備を図る。(新病院整備計画の作成)	電子医療ネットワークシステム参加医療機関数(機関)	参加医療機関数	46	46	47	48	49	計画額	19,102	16,170	71,841	12,983	12,983
			46	46	38	38	44	(一般財源)	19,102	16,170	46,841	12,983	12,983
								予算額	19,102	16,170	71,841	38,419	0
	小児急病センターの設置(設置)	小児急病センターの設置	0	0	1	0	0	(一般財源)	19,102	16,170	46,841	38,419	0
			0	0	1	0	0	決算額	0	0	67,042	22,895	22,890
								職員数	1.7	1.7	2.2	3.7	3.9
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	新病院整備の進捗計画(計画)	新病院整備の基本構想・基本計画の策定(計画)	0	0	0	50	50	【業務】	地域医療体制運営管理業務(仮称)小児急病センター設置準備業 電子医療情報ネットワークシステム管理 病院施設整備調査業務				
保健医療サービスの提供を必要とする人			0	0	0	10	20						
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績										
	【定量分析】:課題・現状分析					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	○平成18年4月、松戸市地域保健医療計画推進協議会からの「新病院整備基本構想」の答申(必要病床数400~500床想定)を受けました。○答申を尊重した市の基本構想(案)を策定しました。○基本計画(案)は策定中です。					○EMIネットについては、国の社会保障カード(仮称)の動向を見て検討をする必要がある。○病院の整備については、引き続き市立病院建設検討特別委員会との協議が必要である。							

【計画事業】

【計画事業名】 026小児急病センター設置事業(一部)、027市立病院整備計画策定事業(一部)

【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 健康の維持・増進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	○病院施設整備調査○小児急病センター設置に向けた準備	○病院施設整備調査○小児急病センター設置に向けた準備	○新病院建設に向けて(1)基本構想策定部会の設置(2)新病院建設候補地の検討(3)基本構想の策定 ○小児急病センターの建設(H18年度開設予定)	○新病院建設に向けて(1)基本構想の意思決定(2)基本計画の策定 ○小児急病センター開設	○新病院建設に向けて 基本設計の策定
実績	○病院施設整備調査○小児急病センター設置に向けた準備	○病院施設整備調査○小児急病センター設置に向けた準備	○新病院建設に向けて(1)地域保健医療計画推進協議会に「基本構想の策定について」諮問(2)新病院建設候補地の検討(3)基本構想の策定○小児急病センターの建設は、平成17年度完了	○新病院建設に向けて(1)基本構想(案)の策定(2)現地建替の可能性について調査(3)基本計画の第I期として、機能と病床規模の検証 ○平成18年4月小児急病センター開設	○新病院建設に向けて 基本計画を策定中

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 医療提供体制を充実する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	904 三師会との連携を強化する	【基本計画区分】	202【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
市病院事業を中心とした地域医療連携体制の構築により、疾病の治癒・回復を高める。		90401	医師会交付金	松戸市立病院は、地域がん診療拠点病院として厚生労働省から承認をうけた。専門的医療体制を有し、院内がん登録システムを確立、地域の医療従事者に対する研修体制を有すること等も機能。市立病院を中心とした地域医療提供体制の充実を推進する。
		90402	歯科医師会交付金	
		90403	薬剤師会交付金	

【今後の課題】
協力体制の維持小児急病センターの運営

【重要性】
松戸市が公衆衛生関係事業、学校保健事業、救急医療関係事業等様々な事業を実施するうえで、三師会の協力が大変重要となっている。

【現状分析】
地域の医療提供体制の構築を推進するため、紹介とともに逆紹介が増えることがのぞましい。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
逆紹介率			0	0	0	0	69.6
(%)			20.7	22	27.2	19.9	25.2
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【施策】	2 医療提供体制を充実する
【基本事務事業】	904 三師会との連携を強化する	担当課:	4811000
【事務事業】	90401 医師会交付金	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市医師会の事業参画(補完性・協力的・専門性)に対し、交付金を交付する。	参加件数(件)	市の事業に対する医師会活動の参加件数	35	35	35	35	35	計画額	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
			39	40	37	37	37	(一般財源)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	()			0	0	0	0	0	予算額	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
				0	0	0	0	0	(一般財源)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	()			0	0	0	0	0	決算額	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
				0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
【対象】								【業務】						
松戸市医師会								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析
松戸市の実施するイベントや会議への出席といった形で医師会の協力を得ている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
医師会に交付金として拠出するやり方については、今後見直したい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治療・回復率を高める	【施策】	2	医療提供体制を充実する								
【基本事務事業】	904	三師会との連携を強化する	担当課:	4811000									
【事務事業】	90402	歯科医師会交付金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				202	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸歯科医師会の事業参画(補完性・協力的・専門性)に対し、交付金を交付する。	参加件数(件)	市の事業に対する医師会活動の参加件数	20	20	20	20	20	計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			20	20	20	20	20	(一般財源)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
								予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
								(一般財源)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
								決算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
()			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	松戸歯科医師会												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
松戸市の実施するイベントや会議への出席といった形で歯科医師会の協力を得ている。						歯科医師会に交付金として拠出するやり方については、今後見直したい。							

【政策】	09	治療・回復率を高める	【施策】	2	医療提供体制を充実する								
【基本事務事業】	904	三師会との連携を強化する	担当課:	4811000									
【事務事業】	90403	薬剤師会交付金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				202	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市薬剤師会の事業参画(補完性・協力的・専門性)に対し、交付金を交付する。	参加件数(件)	市の事業に対する薬剤師会の参加件数	10	10	10	10	10	計画額	500	500	500	500	500
			10	10	14	11	18	(一般財源)	500	500	500	500	500
								予算額	500	500	500	500	500
								(一般財源)	500	500	500	500	500
								決算額	500	500	500	500	500
()			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	松戸市薬剤師会												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
松戸市の実施するイベントや会議への出席といった形で薬剤師会の協力を得ていることがわかる。						薬剤師会に交付金として拠出するやり方については、今後見直したい。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 医療提供体制を充実する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	905 高度・良質な医療を提供する(市立病院)	【基本計画区分】	202【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	市病院事業を中心とした地域医療連携体制の構築により、疾病の治癒・回復を高める。	【背景】	市立病院は、松戸市のみならず東葛北部2次医療圏においても、その規模と高い医療水準から見て「地域の基幹病院」ということができる。また、市立病院は、松戸市が経営する病院であることから、単なる地域の基幹病院ではなく、公的な性格をあわせ持つ自治体病院である。将来的には、「地域医療支援病院」に期待される機能を持つ病院として、その位置づけを明確なものにすることが求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				90501	病院事業会計負担金・出資金	将来的には、「地域医療支援病院」に期待される機能を持つ病院として、その位置づけを明確なものにすることが求められている。(紹介率及び逆紹介率ともに上昇することが必要不可欠)
				90502	市立病院建設事業負担金・出資金	
				90503	献血推進事業	

【今後の課題】

- ・地域における役割の明確化 ・新しいニーズへの対応・人件費の抑制
- ・老朽化による建替えの検討・地域支援病院を目指す

【重要性】

松戸市内及び東葛北部2次医療圏において、市立病院の役割は非常に重要であり、今後も高度・良質な医療を提供する必要がある。

【現状分析】

地域連携医療体制の構築のために、紹介とともに逆紹介が増えることがのぞましい。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
紹介率			0	0	0	0	33.9
(%)			39.7	41.3	41.9	47.2	49.7
血液充足率			16	17	17	17	17
(%)			11.5	11	7.4	7.1	3.9

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【施策】	2 医療提供体制を充実する
【基本事務事業】	905 高度・良質な医療を提供する(市立病院)	担当課:	4811000
【事務事業】	90501 病院事業会計負担金・出資金	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、医療の質の向上と経営の安定化を図る。	【指標】	経常収支(国保松戸市立病院)-3月補正における基準外繰出額(百万円)	【指標概要】		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()	393.7	32.2	32.2	32.2	32.2	32.2	32.2	32.2	計画額	2,324,003	2,288,377	2,259,810	2,149,058	2,111,203
			393.7	32.2	-585.4	-809.8	-1100				(一般財源)	2,324,003	2,288,377	2,259,810	2,149,058	2,111,203
			0	0	0	0	0	0	0	0	予算額	2,324,003	2,288,377	2,188,606	2,230,274	2,366,849
			0	0	0	0	0	0	0	0	(一般財源)	2,324,003	2,288,377	2,188,606	2,230,274	2,366,849
											決算額	2,405,539	2,353,709	2,239,556	2,776,359	3,316,849
											職員数	0.2	0.2	0.2	0.25	0.25
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	市立松戸病院東松戸病院	()	0	0	0	0	0	0	0	0	【業務】	市立病院				
			0	0	0	0	0	0	0	0		市立東松戸病院				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

経常収支については、平成17年度に赤字に転落し、その後も赤字幅の拡大が年々続いていることから、病院事業経営は非常に厳しい局面を迎えていると言わざるを得ない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

病院の経営については、診療報酬の改定などの悪化や、外来患者数及び入院患者数(病床利用率)の減少といった要因などにより、非常に厳しい局面を迎えていると言わざるを得ない。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	2	医療提供体制を充実する
【基本事務事業】	905	高度・良質な医療を提供する(市立病院)	担当課:	4812000	
【事務事業】	90503	献血推進事業	保健福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
献血者の増加を図る	血液供給達成率(%)	血液量/予定血液量×100	64.8	65	70	70	75	計画額	510	373	407	407	330	
			64.8	56.6	56.3	57	37.4	(一般財源)	510	373	407	407	330	
									予算額	510	373	330	330	334
									(一般財源)	510	373	330	330	334
	(0)		0	0	0	0	決算額	505	249	286	280	263		
			0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
							単位) 事業費:千円 職員数:人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成19年度に松戸市内に常設の献血ルームを開設。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
治療に必要な血液を確保する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 受療環境を整備する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	906 国民健康保険事業を適正に運営する	【基本計画区分】	203【担当課】 4823000 保険課

【目的】 受療環境を整備し、経済的な理由で受診できない人を減らし、治癒・回復を高める。	【背景】 国民健康保険は、原則として被用者保険の加入者以外の者を被保険者とし、病気やけがに備えて被保険者が保険料を出し合い、受診したときの医療費補助にあて、被保険者の医療費負担を軽減しようという相互扶助の制度である。昭和13年に国民健康保険法が制定され、その後、幾度かの改正を経て昭和36年に国民皆保険が実現した。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
	【今後の課題】 ・国民健康保険事業の経営改善・収納対策(口座振替、滞納整理の推進等)	90601	国民健康保険特別会計繰出金	・国民健康保険事業の経営改善・収納対策(口座振替、滞納整理の推進等)
	【現状分析】 現年度保険料については、MPN、コンビニや特別徴収(年金天引)による収納等の納付機会の拡大が図られたところではあるが、滞納者に波及する画期的な収納率向上は難しい。また、過年度保険料収納担当室(滞納整理担当)の設置により、延滞金の徹底徴収、滞納処分強化を図っているところだが、現年度保険料の低収納率に対する交付金ペナルティの解除には貢献しない。	90602	国民健康保険管理事業	
【重要性】 景気の低迷によるリストラ、高齢化に伴う医療費の増、平均所得の低下等により、保険料収入が伸びず、また保険料の収納率が低下傾向にある。これに対し、これまでは保険料の引き上げと一般会計の繰入で対応してきたが、もはや限界であることから、国民健康保険事業の経営改善も含め、適正に運営する必要がある。		90603	連合会負担金	
		90604	保険料賦課徴収事業	
		90605	滞納処分費	
		90606	国民健康保険運営協議会運営事業	
		90607	一般診療分(療養給付費)	
		90608	退職者等診療分(療養給付費)	
		90609	一般診療分(療養費)	
		90610	退職者等診療分(療養費)	
		90611	審査支払手数料	
		【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
			保険料収納率	86.71 89 89 89 89
			(%)	86.64 85.46 85.89 84.92 84.96
				0 0 0 0 0
				0 0 0 0 0

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【施策】	3 受療環境を整備する
【基本事務事業】	906 国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4811000
【事務事業】	90601 国民健康保険特別会計繰出金	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -
【目的】 高齢化の進展や景気低迷等に伴う医療費の増加に対応するために、一般会計からの財源を繰出すことにより、国民健康保険の適正かつ円滑な運営を図る。	【指標】 国民健康保険料収納率(%)	【指標概要】 一般被保険者と退職被保険者等を含めた合計の収納率	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
	()		89 89 89 89 89 計画額 1,537,482 1,625,279 3,212,363 3,212,361 3,397,593
			81.02 79.62 86.22 87.17 87.3 (一般財源) 953,564 992,560 2,552,663 2,513,348 2,675,766
			0 0 0 0 0 予算額 1,537,482 1,625,279 1,662,361 1,691,371 1,821,990
			0 0 0 0 0 (一般財源) 953,564 992,560 1,002,664 969,544 1,081,846
			0 0 0 0 0 決算額 3,177,260 3,248,462 3,264,927 3,347,555 3,458,396
			0 0 0 0 0 職員数 0.2 0.2 0.2 0.1 0.1
			(単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】 国民健康保険加入者			【業務】
			0 0 0 0 0
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績
	【定量分析】:課題・現状分析		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	国民健康保険料の収納率(現年度分)については、収納率の低下には一定の歯止めがかかったものの、国庫補助額の増を見込めるだけのものが得られていないため、引き続き改善への取り組みが必要である。		現在は当初予算以外に3月補正で多くの額を補正し、国民健康保険事業を実施しているのが現状である。安定した国民健康保険事業を展開するため、収納率を向上させるあらゆる取り組みが必要である。また、平成20年度からスタートする特定健診制度についても、病気予防の観点から積極的な取り組みが求められる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90602	国民健康保険管理事業	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分	一般事業	203	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
医療保険事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	実質収支(一般会計繰入率)(%)	一般会計繰入額/事業費※(事業費=歳入決算)	4.096	3.937	3.8	3.8	3.8	計画額	428,661	61,214	62,723	62,139	61,532
			3.868	3.788	3.585	3.388	3.096	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	428,661	61,214	69,090	71,315	0
	不適正資格率(%)	手続き未済者/本市国民健康保険被保険者※(適用適正化調査;不適正人数/調査人数)	10	10	10	9	8	(一般財源)	0	0	280	0	0
			8.67	9.5	9.767	10.313	6.047	決算額	432,035	61,580	68,701	73,653	0
								職員数	11.17	11.17	11.17	11.17	11.29
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	資格給付関係電算委託料等				
国民健康保険被保険者	医療費伸び率(前年比)(%)	今年度医療費/前年度医療費※(医療費=保険給付費決算)	1.213	1.119	1.048	1.019	1.025		保険給付用諸用紙印刷費				
			1.195	1.08	1.123	1.057	1.09		管理業務				
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	来庁される被保険者などへの要望に、適正かつスムーズに対応できる様に、今後もシステム環境などを整備していく。				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	今後も、国の制度や国保制度の変化に対応しながら、柔軟に対応していきたい。				

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90603	連合会負担金	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分	一般事業	203	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各被保険者が賄う負担金にて、保険医療機関からの診療報酬請求内容の審査を行ない、医療費の適正化を図る	負担金伸び率(前年比)(%)	今年度負担金/前年度負担金※(負担金=負担金決算)	1	1.14	0.902	0.991	0.99	計画額	6,608	6,697	6,038	5,982	5,923
			1.015	0.999	1.014	1	0.998	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	6,608	6,697	6,650	6,643	6,657
	過誤依頼枚数(枚)	過誤依頼枚数※(再審査請求件数)	8000	8000	8000	8000	8000	(一般財源)	0	0	0	0	0
			4308	4344	3985	4002	4873	決算額	6,564	6,558	6,584	6,585	6,571
								職員数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.85
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	国保団体連合会負担金				
千葉県国民健康保険団体連合会	(%)		0	0	0	0	0		国保団体連合会東葛飾支部負担金				
			0	0	0	0	0		全国都市国保研究協議会等負担金				
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	千葉県国民健康保険団体連合会により、適正なレセプトの審査が行われたと思われる。				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	被保者数等により算定されるため、現状維持としたい。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90604	保険料賦課徴収事業	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための財源を確保する	応能応益割合適正度()	応能割合(所得割)50:応益割合(均等割・平等割)50※(実績割合/50)	1.33	1.33	1.3	1.2	1.1	計画額	133,691	153,048	128,266	127,074	125,834
			1.336	1.33	1.3	1.3	1.3	(一般財源)	0	0	0	0	0
			86.64	89	89	89	89	予算額	133,691	153,048	141,287	146,325	155,429
国民健康保険被保険者	取納率(%)	取納額/調定額※(現年度保険料取納率:取納実績...5/31)	86.64	85.46	85.89	84.92	87.3	(一般財源)	0	0	0	0	0
			86.64	85.46	85.89	84.92	87.3	決算額	122,608	143,912	126,434	126,628	167,996
			38	38	40	41	42	職員数	14.63	14.63	14.63	14.63	14.44
国民健康保険被保険者	口座振替加入率(%)	口座振替件数/賦課件数※(口座振替件数=口座世帯数決算、賦課件数=賦課世帯数決算...5/31)	39.02	38.161	37.36	37.571	37.713	【業務】	保険料収納員報酬 賦課徴収事務員賃金 賦課徴収電算委託料 賦課徴収関係業務				
			39.02	38.161	37.36	37.571	37.713	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
			【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性		
臨戸徴収を実施したり、滞納整理を円滑に行うための環境整備を整えた。								今後も滞納整理業務を円滑に行い、また臨戸徴収から口座振替等へ推進を図り、安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための財源の確保を目指す。					

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90605	滞納処分費	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための財源確保を行なう	滞納率(%)	未納者数/納付義務者数※(100%-現年度保険料取納率)	13.29	11	11	11	11	計画額	3	3	2	2	3
			13.29	14.54	14.11	15.08	15.04	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0.22	0.22	0.3	0.35	0.4	予算額	3	3	3	3	0
国民健康保険料滞納者	滞納処分率(%)	滞納処分件数/滞納者数※(滞納処分件数=差押・交付要求件数、滞納者数=決算滞納世帯数)	0.048	0.057	0	0.227	0.336	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0.048	0.057	0	0.227	0.336	決算額	0	0	0	0	0
			10	10	11	11	10	職員数	0.95	0.95	0.95	0.95	1.17
国民健康保険料滞納者	被保険者証交付制限率()	交付制限付き被保険者証交付件数/被保険者証交付件数※(交付制限付き被保険者証交付件数=当初短期証・資格証交付件数、被保険者証交付件数=当初被保険世帯数)	8.711	9.374	10.756	10.559	11.375	【業務】					
			8.711	9.374	10.756	10.559	11.375	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
			【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性		
滞納処分を円滑に行うための必要な経費(郵便料など)。								完納者との負担の公平性を確保するため、滞納者に対する処分による保険料の徴収を行なっていくため、今後もさらに必要となっていく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90606	国民健康保険運営協議会運営事業	保険課											
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための重要事項を審議し、適正な答申を受ける	出席率(%)	出席委員数/委員数※(延べ開催総数)	90	90	100	100	100	計画額	460	389	354	350	347	
			88.235	76.471	74.51	68.627	76.471	(一般財源)	0	0	0	0	0	
								予算額	460	389	389	648	519	
	開催回数(回)	開催回数	2	2	2	2	2	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			2	2	3	3	3	決算額	234	216	310	276	304	
								職員数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.99	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】		傍聴者数(人)	1	1	2	2	2	【業務】	国民健康保険運営協議会委員報酬 国民健康保険運営協議会運営業務					
国民健康保険運営協議会委員			1	0	0	0	5							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
			年に3~4回開催し、被保険者や医療関係者等から選出された委員と審議を行い、国保の適正な運営を図る。					今後も引き続き審議を行い、市の国保運営の改善や適正な運営をすすめていく。						

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90607	一般診療分(療養給付費)	保険課											
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
医療費にかかる経済的負担を軽減し、受療環境を整備することにより、市民の健康維持、増進を図る	医療費伸び率(前年比)(%)	今年度医療費/前年度医療費※(医療費=一般療養給付費決算)	1.228	1.11	1.073	1	1	計画額	12,505,203	13,880,194	14,891,309	14,884,530	14,877,475	
			1.221	1.069	1.079	1.041	1.06	(一般財源)	6,450,125	7,294,273	7,774,482	7,774,482	7,774,482	
								予算額	12,505,203	13,880,194	14,965,375	15,543,241	15,726,896	
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	6,450,125	7,294,273	7,774,443	8,054,003	8,024,625	
			0	0	0	0	0	決算額	12,635,695	13,505,674	14,343,080	14,937,071	15,837,799	
								職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.55	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】		()	0	0	0	0	0	【業務】						
国民健康保険被保険者(一般)			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
			一般被保険者の疾病及び負傷に対して、診療その他の療養の給付を行なうことで、医療費の負担軽減を図り、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持、増進を行ってきた。					市民の健康増進かつ医療費軽減に向け、必要な経費である。今後は、国保制度の推移を見極めたり、市民の健康維持・増進の啓発事業と関連してすすめていく必要がある。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90608	退職者等診療分(療養給付費)	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
医療費にかかる経済的負担を軽減し、受療環境を整備することにより、市民の健康維持、増進を図る	医療費伸び率(前年比)()	今年度医療費/前年度医療費※(医療費=退職療養給付費決算)	1.241	1.126	0.981	1	1	計画額	5,719,020	6,438,022	6,318,806	6,381,994	6,445,814
			1.164	1.125	1.244	1.098	1.128	(一般財源)	2,275,047	2,252,080	2,355,966	2,379,526	2,403,321
			0	0	0	0	0	予算額	5,719,020	6,438,022	6,318,806	8,294,913	9,311,343
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	2,275,047	2,252,080	2,355,966	2,976,548	3,311,662
			0	0	0	0	0	決算額	5,332,013	5,998,398	7,144,683	7,842,772	8,846,015
			0	0	0	0	0	職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.35
()	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	国民健康保険被保険者(退職者医療対象等)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
【定量分析】: 課題・現状分析		退職被保険者の疾病及び負傷に対して、診療その他の療養の給付を行なうことで、医療費の負担軽減を図り、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持、増進を行ってきた。					市民の健康増進かつ医療費軽減に向け、必要な経費である。今後は、国保制度の推移を見極めたり、市民の健康維持・増進の啓発事業と関連してすすめていく必要がある。						

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90609	一般診療分(療養費)	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
全額自己負担した医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比)()	今年度医療費/前年度医療費※(医療費=一般療養費決算)	1.084	1.182	1.351	1.29	1.295	計画額	223,160	263,855	356,451	459,700	595,476
			1.207	1.139	1.118	1.108	1.109	(一般財源)	136,190	160,936	217,273	293,331	396,014
			0	0	0	0	0	予算額	223,160	263,855	356,451	364,246	394,770
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	136,190	160,936	217,273	222,207	242,124
			0	0	0	0	0	決算額	256,207	291,923	327,094	362,567	402,055
			0	0	0	0	0	職員数	1.61	1.61	1.61	1.61	1.74
()	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	国民健康保険被保険者(一般)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
【定量分析】: 課題・現状分析		一般被保険者に療養の給付を行なうことが困難な場合等に、療養の給付に代えて療養費を支給し、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持、増進を行ってきた。					市民の健康増進かつ医療費軽減に向け、必要な経費である。今後は、国保制度の推移を見極めたり、市民の健康維持・増進の啓発事業と関連してすすめていく必要がある。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90610	退職者等診療分(療養費)	保険課											
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
全額自己負担した医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比) ()	今年度医療費/前年度医療費※(医療費=退職療養費決算)	1.024	1.044	1.377	1.38	1.377	計画額	93,870	97,962	134,884	186,156	257,531	
			1.112	1.165	1.231	1.243	1.168	(一般財源)	37,228	34,268	50,292	73,809	108,323	
			0	0	0	0	0	予算額	93,870	97,962	134,884	144,912	194,709	
()	()	()	0	0	0	0	(一般財源)	37,228	34,268	50,292	52,001	69,250		
()	()	()	0	0	0	0	決算額	86,767	101,085	124,908	155,323	181,446		
()	()	()	0	0	0	0	職員数	0.78	0.78	0.78	0.78	1.03		
【対象】	国民健康保険被保険者(退職者医療対象者等)							【業務】						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
	退職被保険者に療養の給付を行なうことが困難な場合等に、療養の給付に代えて療養費を支給し、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持・増進を行ってきた。					市民の健康増進かつ医療費軽減に向け、必要な経費である。今後は、国保制度の推移を見極めたり、市民の健康維持・増進の啓発事業と関連してすすめていく必要がある。								

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90611	審査支払手数料	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各被保険者が賄う手数料にて、保険医療機関からの診療報酬請求内容の審査を行ない、医療費の適正化を図る	手数料伸び率(%)	(今年度手数料-前年度手数料)/前年度手数料※(手数料=手数料決算)	1.032	0.95	1.06	1.06	1.06	計画額	95,365	90,570	95,978	101,709	107,782
			4.988	0.748	5.215	0.734	0	(一般財源)	95,365	90,570	95,978	101,709	107,782
			8000	8000	8000	8000	8000	予算額	95,365	90,570	95,978	100,931	100,664
過誤依頼枚数(枚)	過誤依頼枚数※(再審査請求件数)	8000	8000	8000	8000	8000	決算額	92,340	93,031	96,953	97,664	99,055	
()	()	()	4308	4344	3985	4002	4873	職員数	0.9	0.9	0.9	0.9	1
()	()	()	0	0	0	0	0	【業務】					
【対象】	千葉県国民健康保険団体連合会							【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	療養の給付、療養費等にかかる診療報酬明細書(レセプト)の審査の手数料を賄い、適正な受療環境の整備を図ってきた。					今後も、審査機関と協力し、適正な運営に努めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90612	一般診療分(高額療養費)	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比)()	今年度医療費/前年度医療費※(医療費=一般高額療養費決算)	1.081	1.16	0.973	1	1	計画額	1,343,520	1,558,359	1,516,396	1,516,396	1,516,396
			1.119	1.026	1.005	1.015	1.184	(一般財源)	609,265	668,127	658,295	658,295	658,295
	()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【対象】	国民健康保険被保険者(一般)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】					
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減し、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持・増進を行ってきた。							市民の健康増進かつ医療費軽減に向け、必要な経費である。今後は、国保制度の推移を見極めたり、市民の健康維持・増進の啓発事業と関連してすすめていく必要がある。						

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90613	退職者等診療分(高額療養費)	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比)()	今年度医療費/前年度医療費※(医療費=退職高額療養費決算)	1.319	1.422	1.37	1.373	1.376	計画額	334,518	475,845	651,689	894,598	1,230,980
			1.726	1.148	1.139	1.013	1.247	(一般財源)	133,125	166,455	242,982	354,692	517,760
	()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【対象】	国民健康保険被保険者(退職者医療対象者等)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】					
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
退職者医療等被保険者の一定額を超える高額医療費の自己負担に対し、高額療養費を支給することで、医療費の負担軽減を図り、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持・増進を行ってきた。							市民の健康増進かつ医療費軽減に向け、必要な経費である。今後は、国保制度の推移を見極めたり、市民の健康維持・増進の啓発事業と関連してすすめていく必要がある。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90614	一般診療分(移送費)	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	移送費伸び率(前年比)(%)	{今年度移送費/前年度移送費※(医療費=一般移送費決算)}	1	1	1	1	1	計画額	100	100	100	100	100	
			100	0	0	0	0	0	(一般財源)	61	61	61	61	61
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	予算額	100	100	100	100	100	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(一般財源)	61	61	61	61	61	
								決算額	192	0	0	0	17	
								職員数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.11	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	国民健康保険被保険者(一般)		【指標値】上段:予算目標 下段:実績					【業務】						
			0	0	0	0	0	【定量分析】:課題・現状分析						
			0	0	0	0	0	一般被保険者の疾病・負傷のための入院治療または転医にかかり、その病院・診療所まで歩行することができない、または歩行することが著しく困難な場合、当該被保険者の輸送にかかる移送費を支給することで、負担軽減を図り、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持、増進を行ってきた。						
								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
								実績は少ないが、今後も必要な事業である。						

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90615	退職者等診療分(移送費)	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	移送費伸び率(前年比)(%)	{(今年度移送費-前年度移送費)/前年度移送費※(医療費=退職移送費決算)}	1	1	1	1	1	計画額	100	100	100	100	100	
			0	0	0	0	0	0	0	(一般財源)	30	30	30	30
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	予算額	100	100	100	100	100
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(一般財源)	30	30	30	30	30
								決算額	0	0	0	0	0	
								職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.11	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	国民健康保険被保険者(退職者医療対象者等)		【指標値】上段:予算目標 下段:実績					【業務】						
			0	0	0	0	0	【定量分析】:課題・現状分析						
			0	0	0	0	0	退職被保険者の疾病・負傷のための入院治療または転医にかかり、その病院・診療所まで歩行することができない、または歩行することが著しく困難な場合、当該被保険者の輸送にかかる移送費を支給することで、負担軽減を図り、医療を受けやすい環境を整備し、市民の健康維持、増進を行ってきた。						
								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
								実績は少ないが、今後も必要な事業である。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90616	出産育児一時金	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産費にかかる経済的負担を軽減し、出産環境を整備する	申請率(%)	申請件数/国保資格取得者出産件数	100	100	100	100	100	計画額	291,000	285,000	253,411	251,892	250,311
			105.44	99.612	101.35	111.83	112.427	(一般財源)	97,000	95,000	90,000	90,000	90,000
	不当申請件数(件)	国保資格喪失者による誤申請件数同一世帯の重複申請件数※(出産育児一時金返還件数)	3	2	0	0	0	予算額	291,000	285,000	270,000	255,000	259,000
			1	1	1	1	1	(一般財源)	97,000	95,000	90,000	85,000	86,334
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	273,300	231,300	225,000	256,000	268,950
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.92
国民健康保険被保険者								【業務】					
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【指標値】	上段：予算目標	下段：実績			
								【定量分析】：課題・現状分析					
								国民健康保健被保険者の出産に対して支給を行なうことで、負担軽減を図り、医療を受けやすい環境を整備した。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後は、国保制度の推移を見極め、適正な運営に努めていく。					

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90617	葬祭費	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
埋葬費にかかる経済的負担の軽減を図る	申請率(%)	申請件数/国保資格取得者死亡件数※(申請件数=決算、死亡件数=年報A表)	100	100	100	100	100	計画額	208,000	200,000	200,000	200,000	200,000
			91.781	89.444	92.279	93.152	0	(一般財源)	208,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	()		0	0	0	0	0	予算額	208,000	200,000	200,000	260,000	135,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	208,000	200,000	200,000	260,000	135,000
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	186,500	191,500	198,400	163,950	108,600
			0	0	0	0	0	職員数	0.46	0.46	0.46	0.46	0.57
死亡した国民健康保険被保険者の葬儀を執り行なった者								【業務】					
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【指標値】	上段：予算目標	下段：実績			
								【定量分析】：課題・現状分析					
								国民健康保健被保険者の死亡にあたり、葬儀を執り行なった者に対し支給することで、国保事業の適正な運営を図ってきた。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後は、国保制度の推移を見極め、適正な運営に努めていく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90618	乳幼児給付付加金	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 0 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	1	1	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90619	老人保健医療費拠出金	保険課											
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
各保険者が賄う拠出金(医療費分)にて、老人保健事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	拠出金伸び率(前年比)()	今年度拠出金/前年度拠出金※(拠出金＝老人保険医療費拠出金決算)	0.999	0.815	0.857	1.01	1.01	計画額	9,965,892	8,328,082	7,962,511	8,042,137	8,122,557	
			0.987	0.856	0.942	0.939	0.905	(一般財源)	5,238,420	4,268,776	4,062,934	4,103,563	4,144,599	
	()			0	0	0	0	0	予算額	9,965,892	8,328,082	7,962,511	7,482,612	7,437,913
				0	0	0	0	0	(一般財源)	5,238,420	4,268,776	4,062,934	3,787,561	3,779,543
	()			0	0	0	0	0	決算額	9,888,033	8,462,128	7,967,754	7,482,599	7,214,357
			0	0	0	0	0	職員数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.29	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】						
老人保健受給資格取得者			0	0	0	0	0							
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績						
								【定量分析】：課題・現状分析						
								国民健康保険と被用者保険との間の老人医療費負担の公平性を確保するために適正に行ってきた。						
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
								総合的な医療保険制度の運営、見直しを見極め、適正な運営に努めていく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90620	老人保健事務費拠出金	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各保険者が賄う拠出金(事務費分)にて、老人保健事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	拠出金伸び率(前年比)()	今年度拠出金/前年度拠出金※(拠出金=老人保険医療費拠出金決算)	1.018	0.963	1.007	1.007	1.007	計画額	93,176	89,705	90,352	91,004	91,660
			1.017	0.961	0.001	1.007	0.977	(一般財源)	93,176	89,705	90,352	91,004	91,660
	()		0	0	0	0	0	予算額	93,176	89,705	90,352	90,978	88,926
			0	0	0	0	0	(一般財源)	93,176	89,705	90,352	90,978	88,926
	()		0	0	0	0	0	決算額	93,414	89,759	90,376	91,002	88,939
			0	0	0	0	0	職員数	0.09	0.09	0.09	0.09	0.23
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】					
	【対象】	老人保健受給資格取得者											
	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	国民健康保険と被用者保険との間の老人医療費負担の公平性を確保するために適正に行ってきた。						総合的な医療保険制度の運営、見直しを見極め、適正な運営に努めていく。						

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90621	介護納付金	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各保険者が賄う納付金(介護保険第2号被保険者納付保険料)にて、介護保険事業の適正な運営を図り、受給環境を整備する	納付金伸び率(前年比)()	今年度納付金/前年度納付金※(納付金=介護納付金決算)	1.208	1.175	1.12	1.116	1.117	計画額	2,039,330	2,396,718	2,684,308	2,997,507	3,348,344
			1.17	1.205	1.127	1.015	0.952	(一般財源)	1,056,147	1,248,580	1,396,255	1,563,805	1,751,462
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,039,330	2,396,718	2,691,310	2,727,541	2,603,775
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,056,147	1,248,580	1,396,255	1,407,616	1,301,947
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,974,359	2,378,351	2,680,744	2,720,125	2,590,467
			0	0	0	0	0	職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.38
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】					
	【対象】	介護保険第1号被保険者											
	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	介護保険事業の運営にあたり、各保険者ごと介護第2号被保険者数に応じた納付金を支払基金に納付し、適正な運営に努めてきた。						総合的な医療保険制度の運営、見直しを見極め、適正な運営に努めていく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90622	高額医療費拠出金	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
国民健康保険における高額医療費負担に対する各保険者の財政基盤の安定化を補償する	拠出金伸び率(前年比)()	今年度拠出金/前年度拠出金※(拠出金=高額医療費拠出金決算)	2.442	1.331	1.172	1.172	1.172	計画額	499,691	664,973	779,173	912,985	1,069,778	
			3.654	1.049	1.239	3.271	0.314	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	予算額	499,691	664,973	779,173	804,106	760,923	
(0)			0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	決算額	599,593	628,704	702,239	691,570	721,065	
			0	0	0	0	0	職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.38	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	千葉県国民健康保険団体連合会		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】						
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
国民健康保険における高額医療費負担に対する各保険者の財政基盤の安定化を補償するため、拠出金を支払い、適正な運営に努めてきた。					総合的な医療保険制度の運営、見直しを見極め、適正な運営に努めていく。									

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90623	退職者医療制度共同事業拠出金	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
退職者医療対象者の把握を行ない、資格の適正化を図る	不適正資格率(%)	手続き未済者/本市国民健康保険被保険者※(手続き未済者=退職者医療職権切替世帯数、本市国民健康保険被保険者=当初被保険世帯数)	10	10	10	9	9	計画額	24	24	24	24	24	
			1.483	3.095	0.592	1.14	1.858	(一般財源)	24	24	24	24	24	
			0	0	0	0	0	0	予算額	24	24	24	24	24
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	24	24	24	24		
			0	0	0	0	0	決算額	14	15	10	12	17	
			0	0	0	0	0	職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.38	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	千葉県国民健康保険団体連合会		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】						
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
退職者医療対象者資格の適正化にあたり、連合会に対し、基礎資料となる年金受給者一覧表作成費用のための拠出金を賄い、適正な運営に努めてきた。					総合的な医療保険制度の運営、見直しを見極め、適正な運営に努めていく。									

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90624	保健衛生普及事業	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の疾病予防、健康維持、増進にかかる経済的負担を軽減し、受療環境を整備する	施術補助費伸び率(前年比)(%)	今年度施術補助費/前年度施術補助費※(補助費=給付金決算)	1.004	1.003	1.114	1.114	1.114	計画額	41,827	41,967	46,736	52,047	57,961
			1.055	1.109	1.054	1.066	1080	(一般財源)	39,127	41,967	46,736	52,047	57,961
	予算額	41,827	41,967	46,736	52,484	56,048	(一般財源)	39,127	41,967	46,736	52,084	56,048	
	利用券交付率(%)	交付件数/対象被保険者数	100	100	100	100	100	決算額	39,388	42,886	43,970	46,346	68,490
			3.672	3.865	3.99	4.242	4.173	職員数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.73
	単位) 事業費:千円 職員数:人												
【対象】 国民健康保険被保険者(45歳以上、ただし一定の障害認定者は、年齢制限なし等)	不当利用率(%)	重複交付件数/交付件数	5	5	0	0	0	【業務】	はりきゆうあん摩等施術費市給付業務 医療費通知業務 被保険者普及啓発業務				
			0.776	0.726	0.275	0.275	1.043	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
被保険者の健康管理、疾病予防及び医療費抑制の推進を図るため、はり・灸・マッサージ利用券を交付や医療費通知を行うなど、適正な運営に努めてきた。						医療保険制度の見直しに対応し、国民健康保険の適正な運営を行っていく。							

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90625	国民健康保険事業財政調整基金積立金	保険課										
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
医療保険事業の安定的かつ健全な財政運営に資するため、基金の積み立てを行なう	基金繰入金額(自己資金分)(円)	基金繰入金額(自己資金分)※(基金繰入金決算)	500000	150000	150000	150000	150000	計画額	1	1	1	1	1
			500000	150000	150000	150000	150000	(一般財源)	1	1	1	1	1
	予算額	1	1	1	1	1	(一般財源)	1	1	1	1	1	
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.92
	単位) 事業費:千円 職員数:人												
【対象】 国民健康保険事業財政調整基金	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
医療保険事業の安定的かつ健全な財政運営に資するため、基金の積み立てを行い、適正な運営に努めてきた。						総合的な医療保険制度の運営、見直しを見極め、適正な運営に努めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90626	一般被保険者保険過誤納還付金	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	不適正資格率(%)	手続き未済者／本市国民健康保険被保険者※ (適用適正化調査;不適正人数/調査人数)	10	10	10	9	8	計画額	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
			8.67	9.5	9.767	10.313	6.047	(一般財源)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	還付率(%)	還付処理件数/徴収件数※(還付処理件数=歳入・歳出還付済及び未済決算、徴収件数=賦課世帯数-滞納世帯数決算…5/31ㄝ)	15	15	15	12	10	予算額	36,000	36,000	36,000	33,400	33,400
			8.761	7.611	0	11.219	9.672	(一般財源)	36,000	36,000	36,000	33,400	33,400
()			0	0	0	0	0	決算額	26,109	21,988	25,058	31,497	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.16
【対象】	国民健康保健被保険者(一般)							【業務】					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			一般被保険者の保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を実施し、徴収の適正化を図ってきた。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 適正な資格かつ正確な額を算出するための啓発事業と関連してすすめていく必要がある。					

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90627	退職被保険者等保険料過誤納還付金	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	不適正資格率(%)	手続き未済者／本市国民健康保険被保険者※ (適用適正化調査;不適正人数/調査人数)	10	10	10	9	8	計画額	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			8.67	9.5	9.767	10.313	6.047	(一般財源)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	還付率(%)	還付処理件数/徴収件数※(還付処理件数=歳入・歳出還付済及び未済決算、徴収件数=賦課世帯数-滞納世帯数決算…5/31ㄝ)	15	15	15	12	10	予算額	2,400	2,400	2,400	5,000	5,000
			8.761	7.611	0	1.048	0.971	(一般財源)	2,400	2,400	2,400	5,000	5,000
()			0	0	0	0	0	決算額	1,733	2,111	3,767	1,833	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.14
【対象】	国民健康保健被保険者(退職者医療等)							【業務】					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			退職被保険者の保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を実施し、徴収の適正化を図ってきた。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 適正な資格かつ正確な額を算出するための啓発事業と関連してすすめていく必要がある。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90628	一般被保険者保険税過誤納還付金	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保険税の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	不適正資格率(%)	手続き未済者／本市国民健康保険被保険者※ (適用適正化調査; 不適正人数／調査人数)	1	1	0	0	0	計画額	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	(一般財源)	100	100	100	100	100
								予算額	100	100	100	100	100
	還付率(%)	還付処理件数／徴収件数※(還付処理件数＝ 税歳入・歳出還付済及び未済決算、徴収件数＝ 税賦課世帯数－税滞納世帯数決算…5/31)	1	1	0	0	0	(一般財源)	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
国民健康保健被保険者(一般)			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								適正な資格かつ正確な額を算出するための啓発事業と関連してすすめていく必要がある。					

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000									
【事務事業】	90629	償還金	保険課		会計区分 国民健康 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国庫支出金等の返還請求に対応する	償還金執行額(千円)	償還金執行額※(償還金決算)	0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	1927.8	(一般財源)	1	1	1	1	1
								予算額	1	1	1	1	1
								(一般財源)	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	126,363	87,091	171,928
			0	0	0	0	0	職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.14
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
国・県			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90630	一般被保険者還付加算金	保険課											
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	還付加算金執行額(円)	還付加算金執行額※(一般還付加算金決算)	0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16		
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】						
国民健康保健被保険者(一般)			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する									
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000										
【事務事業】	90631	退職被保険者等還付加算金	保険課											
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	還付加算金執行額(円)	還付加算金執行額※(退職者還付加算金決算)	0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.14		
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】						
国民健康保健被保険者(退職者医療等)			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する
【基本事務事業】	906	国民健康保険事業を適正に運営する	担当課:	4823000	
【事務事業】	90632	予備費	保険課		
			会計区分	国民健康	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
不測の経費執行に備え、予備費を計上する	予備費執行額(円)	予備費執行額※(予備費決算)	0	0	0	0	0	計画額	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】 財政担当部署	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 受療環境を整備する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	907 老人保健事業を適正に運営する	【基本計画区分】	203【担当課】 4823100 保険課・広域保険担当室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業完了
受療環境を整備し、経済的な理由で受診できない人を減らし、治癒・回復を高める。	老人保健法は、昭和58年に、国民の自助と連帯の精神に立って、疾病予防や健康づくりを含む総合的な老人医療対策を推進するとともに、老人医療費を国民が皆で公平に負担することを目的として施行された。国民医療費は年々増えつづけ、なかでも近年の高齢化の進展に伴い、老人医療費は急激に増えている状況にある。	90701	老人保健事業特別会計繰出金	急激な高齢化に伴う老人医療費の増加に加え、脆弱な制度を再構築すべく医療保険制度の一元化なども議論されつつある。後期高齢者(75歳以上)を対象とした新医療保険制度も検討されている。今秋に厚生労働省が試案を示し、来年の通常国会に関連法案が提出される予定。国の動向に注意する。
		90702	医療給付費負担金	
		90703	医療費支給費負担金	
		90704	審査支払手数料	
		90705	返還金	
		90706	還付金	
		90707	一般会計返還金	
		90708	予備費	

【重要性】
高齢者等に対し医療の給付を行い、高齢者の保健の向上と福祉の推進に大きな役割を果たしている。

【現状分析】
広報等による制度の周知及び高額医療費支給該当者への再通知等により支給率を向上させる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高額医療費支給率			100	100	100	100	100
(%)			84.65	88.8	93.1	94.2	94.3
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【施策】	3 受療環境を整備する
【基本事務事業】	907 老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4811000
【事務事業】	90701 老人保健事業特別会計繰出金	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者の増加等に伴う医療費の増大に対応するため、一般会計から財源を繰出すことにより、老人保健事業の適正かつ円滑な運営を図る。	受診率(月別平均受診回数)(%)	年間総受給者数÷12月(年間1人月1回受診すると1200%)年間入院+年間入院外+年間歯科=年間総受給者数	1749.4	1812.4	0	0	0	計画額	1,282,450	1,448,910	1,600,000	1,963,392	1,688,461
	()		1749.4	1783.5	1791.2	1846.7	1799	(一般財源)	1,282,450	1,448,910	1,600,000	1,963,392	1,688,461
			0	0	0	0	0	予算額	1,282,450	1,448,910	1,551,403	1,687,881	1,723,045
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,282,450	1,448,910	1,551,403	1,687,881	1,723,045
			0	0	0	0	0	決算額	1,646,626	1,638,686	1,837,294	1,968,291	1,998,733
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	老人医療の受給対象者		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【定量分析】:課題・現状分析
高齢者医療費の増大に伴い、市の負担額も増加している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
老人保健事業特別会計を運営するため、必要とする経費を繰り出したもの。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	907	老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4823100									
【事務事業】	90702	医療給付費負担金	保険課・広域保険担当室	会計区分	老人保健 計画区分 一般事業 203 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
老人医療費を支払基金・国・県・市からの負担金等で運営し医療サービスを提供する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	23,093,600	23,509,600	21,201,637	21,247,186	22,154,502
			0	0	0	0	0	(一般財源)	4	4	4	4	4
								予算額	23,093,600	23,509,600	22,855,000	22,878,000	22,200,000
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	4	4	4	4	4
			0	0	0	0	0	決算額	23,053,893	22,999,159	23,134,873	22,150,695	21,770,849
			0	0	0	0	0	職員数	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
老人医療受給対象者			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段：予算目標	下段：実績			
								【定量分析】：課題・現状分析					
								老人保健医療費(現物)の適正な給付ができた。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したため、今後2年間の清算事務を行う。					

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	907	老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4823100									
【事務事業】	90703	医療費支給費負担金	保険課・広域保険担当室	会計区分	老人保健 計画区分 一般事業 203 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
老人医療費を支払基金・国・県・市からの負担金等で運営し医療サービスを提供する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	653,130	685,000	626,467	627,814	654,622
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	653,130	685,000	596,000	640,000	738,000
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	599,926	585,254	631,755	642,151	668,195
			0	0	0	0	0	職員数	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
老人医療受給対象者			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段：予算目標	下段：実績			
								【定量分析】：課題・現状分析					
								老人保健医療費(現金)の適正な給付ができた。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したため、今後2年間の清算事務を行う。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	907	老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4823100									
【事務事業】	90704	審査支払手数料	保険課・広域保険担当室	会計区分	老人保健 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保険医療機関からの診療報酬請求について、内容審査し医療費の適正化を図る。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	108,794	108,355	114,144	114,144	114,144
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	108,794	108,355	107,587	104,005	95,956
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	105,892	105,236	102,043	98,303	95,690
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
老人医療受給対象者			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	老人保健医療給付事務を適正に審査できた。						平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したため、今後2年間の清算事務を行う。						

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	907	老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4823100									
【事務事業】	90705	返還金	保険課・広域保険担当室	会計区分	老人保健 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
支払基金・国・県への負担金等の償還	(0)		0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	1
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	決算額	52,304	6,042	23,241	49,779	105,312
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	支払基金・国・県の負担金の超過分を精算行為に基づき返還する。						平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したため、今後2年間の清算事務を行う。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	907	老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4823100									
【事務事業】	90706	還付金	保険課・広域保険担当室	会計区分	老人保健 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
不正利得や第三者納付金等の過誤徴収分を還付する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	1
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.3	0.35	0.35	0.35	0.35
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【対象】	老人医療受給対象者												
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
不正利得や第三者納付金等の過誤徴収分を還付する。						平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したため、今後2年間の清算事務を行う。							

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	907	老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4823100									
【事務事業】	90707	一般会計返還金	保険課・広域保険担当室	会計区分	老人保健 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
老人医療費を支払基金・国・県・市からの負担金等で運営し医療サービスを提供する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	333,431	351,010	250,000	250,000	250,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	333,431	351,010	225,538	246,372	307,624
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	367,140	374,778	221,445	250,913	330,636
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【対象】	老人医療受給対象者												
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
市負担額の超過分を老人保健特別会計と一般会計との精算行為に基づき返還する。						平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したため、今後2年間の清算事務をおこなう。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する
【基本事務事業】	907	老人保健事業を適正に運営する	担当課:	4823100	
【事務事業】	90708	予備費	保険課・広域保険担当室	会計区分	老人保健 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
老人保健事業を安定して運営するための財源確保。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.35	0.4	0.4	0.4	0.4
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 老人医療受給対象者	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

不測の事態(医療費の急激な増加)に備えて予備費を計上しておく。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したため、今後2年間の清算事務を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 受療環境を整備する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	908 医療費を助成する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 受療環境を整備し、経済的な理由で受診できない人を減らし、治癒・回復を高める。	【背景】 少子高齢化を迎え高齢者の医療費抑制が国の大きな課題となっている。平成18年度の医療制度改革は「医療の地方分権」とも称され医療費抑制に都道府県の責任と役割が課された。平成20年度から新高齢者保険制度の導入が予定され、地域ごとに保険料がきまる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		90801	老人医療関係事業	乳幼児医療費助成については、平成20年10月実施予定の千葉県の制度改正に伴い、松戸市の制度内容をどのように見直すか、財源等のシミュレーションとともに職員の体制についての確に対応する。長寿保険制度への移行を確実に実施していく。
		90802	高齢者医療費助成事業	
		90803	障害者医療費助成事業	
		90804	乳幼児医療費助成事業	
		90805	ひとり親家庭医療費等助成事業	
		90806	障害者自立支援医療費給付事業	
	【今後の課題】 ・所得制限の適正化・給付の見直し・新高齢者保険制度の導入			

【重要性】
医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び経済的負担の軽減を図り、もって福祉の向上に寄与する。

【現状分析】
少子高齢化により受給者の増が見込まれる

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
受給者			39341	37873	37873	37873	37873
(人)			39341	37873	64838	0	0
				0	0	0	0
()				0	0	0	0

【政策】	09 治癒・回復率を高める	【施策】	3 受療環境を整備する
【基本事務事業】	908 医療費を助成する	担当課:	4823100
【事務事業】	90801 老人医療関係事業	保険課・広域保険担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 適格な受給資格(負担割合等)付与による公平な負担適正かつ迅速な給付老人保健事業を適正かつ円滑な運営	【指標】 高額医療費支給率()	【指標概要】 高額医療費支給件数÷該当件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	0	0	0	計画額	64,708	71,128	71,555	76,246	99,400
			0	0	0	0	0	(一般財源)	60,502	65,672	65,131	76,100	99,100
								予算額	64,708	71,128	67,354	67,894	67,334
								(一般財源)	60,502	65,672	60,930	67,748	67,188
	()		100	100	100	100	100	決算額	62,069	60,993	60,163	63,434	57,843
			84.65	88.8	94.4	95.6	96.3	職員数	0.85	1.25	1.25	1.25	1.25
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【対象】
老人医療受給対象者

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
老人保健事業(医療関係)の適正かつ公正な事務及び予算の執行を行う。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
平成20年4月より新制度(後期高齢者医療制度)に移行したことにより、今後2年間清算事務を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	908	医療費を助成する	担当課:	4821000									
【事務事業】	90802	高齢者医療費助成事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者の医療費の一部を助成することにより、健康の維持向上及び経済的負担の軽減を図り、もって高齢者の健康の保持を図る。	受給者数(人)	受給者数	500	500	480	460	440	計画額	126,984	46,469	40,463	37,257	19,561
			504	616	528	459	338	(一般財源)	126,984	46,469	40,463	37,257	19,561
								予算額	126,984	46,469	37,257	27,224	14,338
								(一般財源)	126,984	46,469	37,257	27,224	14,338
	()		0	0	0	0	0	決算額	116,236	41,663	19,607	15,537	9,959
			0	0	0	0	0	職員数	2	1	0.75	0.75	0.75
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	老人医療法外援護費 老人医療費助成業務				
市民(69歳及び75歳以上)			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】:	課題・現状分析				
									国の税制改正の状況を考慮しながら、現事業を継続する。老人医療費助成75歳以上の対応は、整合性を図る必要が出てくると思われる。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
									助成対象の特定所得制限の適正化(遺族年金等の把握が必要)				

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	908	医療費を助成する	担当課:	4833000									
【事務事業】	90803	障害者医療費助成事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者が保険診療で支払った自己負担金を助成し、障害者及びその扶養者の経済的負担を軽減する。	助成人数(人)	障害者障害者の医療や食事療養費等に係る自己負担分等を助成する	55560	60589	63819	67151	70594	計画額	556,576	608,428	615,908	665,820	586,199
			24394	25734	23043	23428	24320	(一般財源)	287,015	316,907	320,625	345,675	308,455
								予算額	556,576	608,428	622,255	683,634	586,199
								(一般財源)	287,015	316,907	323,109	353,030	308,455
	()		0	0	0	0	0	決算額	557,893	592,317	620,926	614,422	577,865
			0	0	0	0	0	職員数	3.28	4.18	4.18	2.48	1.9
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	精神障害者医療費等援護費 重度心身障害者医療費等援護費 更生医療費等援護費				
障害者			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】:	課題・現状分析				
									障害者(児)の経済的負担の軽減の役にたっていると思われる。但し、職員・パートの投入が多大。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
									県全体の課題ではあるが、現物支給が望ましい。高齢者の手帳取得が増大し、介護保険制度等との整合性が今後の課題となる。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する
【基本事務事業】	908	医療費を助成する	担当課:	4831100	
【事務事業】	90804	乳幼児医療費助成事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					203 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
乳幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る。	支給件数(件)	理由:医療受診機会の確保取得先:決算資料	270000	270000	270000	270000	270000	計画額	641,778	529,306	530,432	518,426	548,022
			313956	271501	278220	277613	336626	(一般財源)	399,067	353,467	352,139	331,488	339,703
	登録乳幼児数(人)	理由:対象者の受給券所持率向上のため取得先:決算資料	0	0	0	0	0	予算額	641,778	529,306	518,432	549,936	678,335
			26656	26806	26491	29987	30274	(一般財源)	399,067	353,467	335,494	354,593	437,144
【対象】 0歳から就学前までの乳幼児の保護者	(人)		0	0	0	0	0	決算額	560,692	510,586	523,987	549,936	678,335
			0	0	0	0	0	職員数	2	3	2.9	1.9	2
								【業務】					
								単位) 事業費:千円 職員数:人					

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

平成15年4月県下現物給付化に伴い所得制限を撤廃、平成19年10月より通院を就学前までに拡大(市単独事業)県補助は3歳児まで。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

医療費助成制度を国の制度としてほしい(市によって助成が違う為)

【計画事業】

【計画事業名】028乳幼児医療費助成事業

【節項コード】 203 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	制度変更 現物給付の開始	制度の周知 受給率の向上	制度の周知 受給率の向上	制度の周知 受給率の向上	制度変更 受給率の向上
実績	制度変更 現物給付の開始受給率の向上 96.49%	制度の周知 広報紙及びHP掲載受給率の向上 98.66%	制度の周知 広報紙及びHP掲載受給率の向上 99.34%	制度の周知 広報紙及びHP掲載受給率の向上 117.47%	制度変更 広報紙及びHP掲載受給率の向上 120.45%

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	908	医療費を助成する	担当課:	4831100									
【事務事業】	90805	ひとり親家庭医療費等助成事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ひとり親家庭の経済的負担軽減を図る。	支給件数(件)	理由:医療受診機会の確保取得先:決算資料	21352	26968	25600	25900	26200	計画額	71,599	83,884	67,535	62,495	62,148
			24677	26649	24690	18702	21360	(一般財源)	46,945	54,444	42,881	34,926	34,418
								予算額	71,599	83,884	70,331	61,815	52,968
								(一般財源)	46,945	54,444	44,406	35,113	27,400
								決算額	76,459	80,757	73,716	52,443	52,968
(0)			0	0	0	0	職員数	1.5	1.5	0.9	0.7	0.8	
			0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
(0)			0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	【指標値】上段:予算目標 下段:実績						
【対象】	ひとり親家庭の親子												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
ひとり親家庭の増加傾向は続き、金銭給付以外にも自立につながる事業の多様化が必要となる。						申請者への返送書類が多いため、更なる周知を図りたい							

【政策】	09	治癒・回復率を高める	【施策】	3	受療環境を整備する								
【基本事務事業】	908	医療費を助成する	担当課:	4833000									
【事務事業】	90806	障害者自立支援医療費給付事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者とその障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いで職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な費用を給付し、障害者及びその扶養者の経済的負担を軽減する。	自立支援医療対象者(件数)		0	0	0	310	229	計画額	0	0	0	27,864	514,420
			0	0	0	310	229	(一般財源)	0	0	0	11,480	128,680
								予算額	0	0	0	0	514,420
								(一般財源)	0	0	0	0	128,680
								決算額	0	0	0	27,864	404,367
(0)			0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	1.56	
			0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
(0)			0	0	0	0	【業務】 障害者自立支援医療費						
			0	0	0	0	【指標値】上段:予算目標 下段:実績						
【対象】	障害者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
制度のさらなる周知及び申請手続きの簡素化の検討が必要。						制度のさらなる周知及び申請手続きの簡素化の検討が必要。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 介護サービスを充足する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1001 介護予防サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4822000 介護支援課

【目的】 自立した生活を送れるように、要援護高齢者や介護を要する障害者等に対して、必要なサービスを提供する。	【背景】 現行制度で高齢者に対し介護予防の観点から提供されているサービスとしては、介護保険法に基づく予防給付に併せ、市町村事業として行われている「介護予防・地域支え合い事業」や「老人保健事業」のサービスがある。しかし、これらのサービスについては、①制度・事業の一貫性や連続性に欠け、対象者に空白や重複がある、②サービス内容に統一性がなく、各職種間の連携も十分でない、③対象者のニーズ・状況に関する的確なアセスメントやサービスの結果に対する適切な評価が行われていない、等の課題がある。制度改革に向けて、今後は、要介護状態になる前の段階から、要支援、要介護1程度まで	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
	【今後の課題】 介護保険制度改革に伴う事業の再構築介護保険の基本理念である「自立支援」のため「新予防給付」と「地域支援事業」が創設←平成18年度～	100101	成人・老人機能訓練事業	平成18年度から、介護予防サービスの充実を目指して「新予防給付」と「地域支援事業」が新たに創設された。「新予防給付」により要支援が要支援1、2に分かれ、よりきめ細かなサービスを目指す。「地域支援事業」は、要介護(要支援)認定非該当者向けの介護予防サービスを行うために創設された。また新しい事業なので、状況の変化に応じて柔軟な対応をしていく。
		100102	高齢者健康推進事業	
		100103	高齢者介護予防事業	
		100104	介護予防普及啓発事業	
		100105	通所型介護予防事業	
		100106	訪問型介護予防事業	

【重要性】
介護予防は、高齢者が要介護状態になることをできるだけ防ぎ(発生を予防する)、要介護状態になっても状態がそれ以上悪化しないようにする(維持・改善を図る)ことであり、自立した生活を送るうえで、大変重要である。

【現状分析】
平成18年度から開始した事業で事例が蓄積され始めてきた。効果についての分析は、まだそのツールも未開発で十分行えない状況にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護(要支援)認定者出現率	(%)	(%)	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09
			11.9	13	13.58	13.43	13.57
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	1 介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1001 介護予防サービスを充実する	担当課:	4812000
【事務事業】	100101 成人・老人機能訓練事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 心身機能の維持・回復に必要な訓練を行うことにより、閉じこもりの防止と日常生活の自立を図り、介護が必要な状態になることを予防する。	【指標】 参加者数(人)	【指標概要】 被訪問者延べ数+教室参加者数+集い参加者延べ数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()	()	1500	1500	2500	3000	3500	計画額	5,523	3,042	2,058	2,133	1,317
			1620	2445	2739	2203	1976	(一般財源)	3,919	1,132	1,312	1,387	835
			0	0	0	0	0	予算額	5,523	3,042	2,058	1,869	997
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,919	1,132	1,312	1,387	997
			0	0	0	0	0	決算額	5,029	2,693	1,991	905	899
			0	0	0	0	0	職員数	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 40歳以上の介護認定を受けていない者で、関節痛や筋力の低下、変形等により、日常生活に支障がある市民。			0	0	0	0	0	【業務】	リハビリ教室開催業務 地域リハビリの集い開催業務				

【定量分析】:課題・現状分析
サービスの重複利用を避けるべく、対象者を介護保険認定者以外の者としているため、事業を縮小している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
教室としての機能は現状維持または縮小化し、市民と協働した介護予防の推進を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4812000									
【事務事業】	100102	高齢者健康推進事業	保健福祉課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者が自立した生活を送れるように健康の保持・増進を図る。	参加者数(人)	講座・教室の参加者数の合計	300	330	460	460	460	計画額	945	1,103	1,001	1,786	1,023
			289	317	507	579	569	(一般財源)	945	1,103	1,001	1,786	1,023
								予算額	945	1,103	986	997	1,033
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	945	1,103	986	997	1,033
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	924	882	990
								職員数	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
【対象】 65歳以上の市民	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	高齢者運動教室開催業務 高齢者の食生活講座開催業務				
			0	0	0	0	0						
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析 高齢者が自立した生活を長く送れるよう、身体的能力の維持増進及びより良い食生活を実践してもらおう事業であるが、参加者数が目標値を上回っている。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 介護予防の保健事業として有効であるが、当課のみで行うのではなく、民間(社協も含めて)活用や他課との連携を要する。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100103	高齢者介護予防事業	介護支援課・介護給付担当室		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
健全で安らかな生活ができるよう協力援助する。	介護率(%)	要援護高齢者／申請高齢者	12	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	6,720	11,380	6,034	4,756	649
			0.69	0.73	0.63	0.6	0.65	(一般財源)	2,909	7,085	2,180	1,644	649
								予算額	6,720	11,380	4,708	649	4,542
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	2,909	7,085	1,596	649	1,264
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	3,823	458	3,822
								職員数	0.25	0.25	0.2	0.48	0.48
【対象】 介護保険で非該当と認定された、65歳以上の虚弱な方。	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	ふれあい通所サービス業務 ホームヘルプサービス業務 高齢者移送サービス業務				
			0	0	0	0	0						
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析 高齢者移送サービス業務につきましては、介護保険の認定が非該当となった虚弱高齢者の閉じこもり防止の一助になったが、実績は少ない。松戸市ホームヘルパー派遣事業につきましては、介護保険で非該当となった者のうち、訪問介護サービスが必要な者が対象なので、新規認定者もおらず、実績は少ない。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 閉じこもり防止、うつ予防等の視点を中心に対象要件の見直しが必要である。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822300									
【事務事業】	100104	介護予防普及啓発事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	介護保険								
			計画区分	一般事業	0								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者の介護予防事業の実施の記録を記載する介護予防手帳を作成するとともに、パンフレット作成、専門職による講演会の開催等により、介護予防の普及啓発を図る。	認知症サポーター養成数(人)	認知症サポーター養成数	0	0	0	0	2500	計画額	0	0	0	12,875	12,875
			0	0	0	0	3391	(一般財源)	0	0	0	2,448	2,448
								予算額	0	0	0	13,075	6,750
	キャラバンメイト養成数(人)	キャラバンメイト養成数	0	0	0	0	50	(一般財源)	0	0	0	2,486	1,285
			0	0	0	0	107	決算額	0	0	0	2,531	3,007
								職員数	0	0	0	0.35	0.5
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】								【業務】					
65歳以上の一般高齢者。			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析					
								認知症予防対策を重点的に取り上げ、認知症という病気を正しく知り、予防するために必要な情報提供を行った。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後、認知症予防や早期発見につなげるための仕組みについて検討する必要がある。また、認知症以外の介護予防の普及啓発をどのように行うかが課題である。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100105	通所型介護予防事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険								
			計画区分	一般事業	0								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要支援または要介護になることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防を実施する。	実施者数(人)	事業ごとの延べ利用者数	0	0	0	10000	15000	計画額	0	0	0	99,516	148,459
			0	0	0	972	2346	(一般財源)	0	0	0	18,908	28,204
								予算額	0	0	0	93,048	43,013
								(一般財源)	0	0	0	12,440	8,172
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	2,817	6,794
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.55	1.35
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】								【業務】					
特定高齢者			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析					
								特定高齢者に対して介護予防事業を実施することにより、要介護・要支援状態になることの抑制に寄与した。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								参加者数が当初の予定より少ないので、特定高齢者にさらに積極的に参加を働きかけ、参加者数の増加を図る必要がある。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1001	介護予防サービスを充実する	担当課:	4822200	
【事務事業】	100106	訪問型介護予防事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険
				計画区分	一般事業
					0
					戦略区分
					-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
心身の状況等により通所型介護予防事業に参加できない特定高齢者に対して、生活機能の把握・評価を行い、要介護・要支援にならないための予防に努める。	参加者数(人)		0	0	0	11	11	計画額	0	0	0	14,516	14,516
			0	0	0	1	0	(一般財源)	0	0	0	2,760	2,760
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	14,516	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	2,760	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.55	0.4
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
								【業務】					

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成18年度は市の保健師が事業を実施し、心身等の状態悪化の抑制に寄与した。平成19年度より地域包括支援センターを委託したため、本事業も委託。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成19年度に事業を委託したため、今後は委託先の地域包括支援センターへの指導に取り組む。

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 介護サービスを充足する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1002 施設サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	自立した生活を送れるように、要援護高齢者や介護を要する障害者等に対して、必要なサービスを提供する。	【背景】	高齢者保健福祉計画策定のための、平成14年1月の市民アンケート調査結果によれば、家族が要介護になった場合の世話の仕方について、市民の多くは、介護が必要になっても、保健・医療・福祉サービスの充実により、可能な限り自宅での生活を望んでいるとの結果となった。しかし、高齢者本人の意向では、施設で介護を受けながら暮らしたいと回答する割合は、前回のアンケート調査より高い割合となっている。介護保険制度の浸透により、施設利用に対するニーズも高まりつつあり、そのため、既存施設などの高度利用や社会福祉法人等の施設整備に対する支援を引き続き行なっていく必要がある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
【重要性】	要援護高齢者や障害者とその家族が安心して地域社会で生活するためには、その本人の状況に応じたサービスとして、在宅サービスや施設サービスが必要である。さらに介護・介助にあたる家族の介助負担の軽減をするとともに、要援護高齢者や障害者の生活の流れに応じたサービス提供することで、自立した生活を可能とすることができる。	【今後の課題】	計画事業の実施（介護老人福祉施設等整備事業、精神障害者生活支援センター整備事業、身体障害者療護施設整備事業）	100201	老人福祉施設等整備促進事業	高齢者保健福祉計画策定のための、平成14年1月の市民アンケート調査結果によれば、家族が要介護になった場合の世話の仕方について、市民の多くは、介護が必要になっても、保健・医療・福祉サービスの充実により、可能な限り自宅での生活を望んでいるとの結果となった。しかし、高齢者本人の意向では、施設で介護を受けながら暮らしたいと回答する割合は、前回のアンケート調査より高い
		【現状分析】	「満足」の経年比較をみると、前回調査までの「満足」への上昇傾向が今回調査でも引き継がれているサービスは、「福祉用具の貸与」及び「特定福祉用具販売」のみである。	100202	老人ホーム管理運営事業	
				100203	老人福祉施設等利用サービス供給事業	
				100204	障害者施設訓練等支援費給付事業	
				100205	障害者施設利用助成事業	
				100206	のぞみ学園管理運営事業	
				100207	障害者施設建設費補助金	
				100208	障害者施設等整備促進事業	

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
提供率(満足度)			77.9	78	80	83	85
()			78.2	78.2	74	74	71.6
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する									
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4821000										
【事務事業】	100201	老人福祉施設等整備促進事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
要介護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。	老人福祉施設定員数(人)	老人福祉施設定員数	646	716	837	888	1048	計画額	82,842	331,182	109,342	150,732	129,257	
			646	716	746	796	796	(一般財源)	82,842	331,182	109,342	150,732	129,257	
								予算額	82,842	331,182	139,843	136,849	118,757	
	介護老人保健施設定員数(人)	介護老人保健施設定員数	454	479	579	679	719	(一般財源)	82,842	331,182	139,843	136,849	118,757	
			454	454	454	496	596	決算額	81,230	327,502	114,023	88,669	66,257	
								職員数	1.2	1.3	1.15	1.15	1.15	
	施設定員数(人)	施設定員数	259	309	325	342	359	【業務】	特別養護老人ホーム施設建設費等補 介護老人保健施設整備資金借入金利 ケアハウス建設費補助金 夜間対応型訪問介護サービス拠点整					
【対象】	事業者		259	259	259	259	259	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					要介護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。						
・特別養護老人ホーム建設費等補助金社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに対して、建設費の一部を補助する。 ・介護老人保健施設整備資金借入金利子補給金医療福祉法人が介護老人保健施設を建設する際に建設費を借入れた場合、利子の一部を補助する。														

【計画事業】

【計画事業名】 介護老人福祉施設等整備事業(ケアハウス整備事業は16年度から新規補助を廃止)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		17年4月に特養2施設140床が開設する予定	18年4月に特養1施設50床が開設する予定		
実績			特養2施設140床が4月に開設	特養1施設50床7月に開設	やわらぎ苑ショートステイ特別養護老人ホームあすなる 次年度へ繰越明許費とする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4821000									
【事務事業】	100202	老人ホーム管理運営事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	入所者の満足度(%)	入所者の満足度	100	100	100	100	100	計画額	37,730	38,631	36,148	48,740	46,804
			80	85	85	85	85	(一般財源)	21,681	24,300	21,817	44,182	41,957
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	37,730	38,631	48,740	46,757	43,283
			0	0	0	0	0	(一般財源)	21,681	24,300	44,011	41,910	43,283
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	35,704	36,612	44,651	41,247	37,352
0			0	0	0	0	職員数	20.2	20.2	15.38	15.38	15.38	
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務 老人ホーム入所者扶助					
市民(65歳以上の市内居住者)													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
耐用年数的には、建替の時期にも差し掛かっているため、建替え又は他自治体及び特養への措置替え等を視野に入れ、今後、関係部課で協議し、代替案を作成し、改善を図るべきである。						施設の老朽化が進行しているため、入所者の満足度は低い。将来的には、民間施設への委託を検討するべきである。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4821000									
【事務事業】	100203	老人福祉施設等利用サービス供給事業	高齢者福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護・要援護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	入所希望者数(人)	入所希望者	1540	1540	1400	1350	1350	計画額	28,147	26,354	24,074	28,073	23,235
			1476	1722	1820	1921	2090	(一般財源)	14,752	10,400	7,620	24,558	20,535
	(0)		35	35	35	35	35	予算額	28,147	26,354	28,073	32,259	25,775
			41	40	37	40	40	(一般財源)	14,752	10,400	20,294	29,559	23,524
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	25,966	27,963	26,060	20,373	24,720
0			0	0	0	0	職員数	2.05	2.05	1.97	1.97	1.97	
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 管外老人ホーム入所委託業務 特別養護老人ホーム入所関係業務 シルバーハウジング生活援助員派遣業 老人ホーム等入所(院)相談・指導業務					
市民													
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
老人福祉法第11条の規定により、65歳以上の要保護老人を管外養護施設に措置した場合に、同法21条の規定に基づき措置に要した費用を支弁する。						要介護・要援護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	1 介護サービスを充足する													
【基本事務事業】	1002 施設サービスを充実する	担当課:	4833000													
【事務事業】	100204 障害者施設訓練等支援費給付事業	障害福祉課		会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	204	戦略区分	-						
【目的】	施設入所した障害者に対し、更生・授産訓練等を行い福祉の向上を図る。	【指標】	入所者数(人)	【指標概要】	障害者支援が必要な障害者に対し指導、訓練を行うため入所や通所支援を実施。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			526			526	553	557	557	557	計画額	1,372,059	1,585,085	1,547,262	1,510,986	1,034,116
			500			500	538	543	289	260	(一般財源)	691,288	797,422	778,608	760,933	516,982
											予算額	1,372,059	1,585,085	1,523,044	1,495,971	1,034,116
											(一般財源)	691,288	797,422	766,373	753,466	0
											決算額	1,354,435	1,469,809	1,433,829	1,179,958	939,194
											職員数	3.16	3.46	3.66	3.66	1.16
											【業務】	身体障害者施設訓練等支援費				
												知的障害者施設支援費				
												通勤寮施設支援費				
												障害者施設緊急措置委託業務				
												施設支援費支払業務				
【対象】	障害者										【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
施設の新体系移行に伴い支援費給付は、平成19年度より下降						施設の新体系移行状況の把握を要する。										

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	1 介護サービスを充足する													
【基本事務事業】	1002 施設サービスを充実する	担当課:	4833000													
【事務事業】	100205 障害者施設利用助成事業	障害福祉課		会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	204	戦略区分	-						
【目的】	福祉施設の利用に際し、その交通費や扶養義務者の負担金を助成し経済的負担の軽減を図る。	【指標】	対象者(人)	【指標概要】	障害者福祉施設等に通所する障害者等を対象	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			470			470	440	510	560	600	計画額	38,443	39,167	42,064	42,940	41,951
			437			437	416	641	267	214	(一般財源)	38,443	39,167	42,064	42,940	33,945
											予算額	38,443	39,167	42,940	44,758	41,951
											(一般財源)	38,443	39,167	42,940	44,758	33,945
											決算額	37,503	38,568	39,436	39,235	49,253
											職員数	0.51	0.61	0.98	0.98	0.25
											【業務】	精神障害者通所費扶助				
												知的障害者通園費扶助				
												児童福祉施設入所及び通園児利用料				
												障害者通所施設等送迎補助金				
												強度行動障害事業補助金				
【対象】	障害者及び扶養義務者										【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
施設等の利用促進及び利用料の負担軽減が図った。						補助対象等の検討を要する。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000	
【事務事業】	100206	のぞみ学園管理運営事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 204 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
雇用が困難な知的障害者を通所させ自活に必要な訓練を行うとともに、授産訓練をし自活の向上を図る。	通所者数(人)	知的障害者のぞみ学園通所者	30	30	30	30	30	計画額	16,994	18,293	20,089	27,610	15,132	
			30	30	30	26	27	(一般財源)	7,882	9,363	9,977	19,405	-671	
	委託施設数(個所)	市立の知的障害者授産施設	0	0	0	1	1	予算額	16,994	18,293	18,495	17,894	15,132	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,882	9,363	10,290	8,831	-671	
	()			0	0	0	0	0	決算額	16,994	16,157	13,727	13,351	14,131
				0	0	0	0	0	職員数	9.19	9.19	10.43	10	11.11
【対象】								【業務】 運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務						
障害者								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

授産訓練等により自活への支援を行うと共に一般就労への取組みを実施。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

障害者自立支援法の新体系移行についての協議を要する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100207	障害者施設建設費補助金	障害福祉課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	204	戦略区分	—				
社会福祉法人が市内に施設を建設した際、借入れ金の償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の福祉向上を図る。	補助金支援施設数(個所)	社会福祉法人施設教養学校等卒業後の障害者の日中活動の場等としての支援施設に補助することにより施設が維持確保できる	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			7	7	7	6	6	計画額	14,405	14,169	63,606	121,867	15,408
			7	7	6	7	6	(一般財源)	14,405	14,169	63,606	121,867	15,408
								予算額	14,405	14,169	30,982	100,248	15,408
								(一般財源)	14,405	14,169	30,982	100,248	15,408
()			0	0	0	0	0	決算額	89,357	14,167	29,137	92,777	12,973
			0	0	0	0	0	職員数	0.41	0.41	0.44	0.44	0.2
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	身体障害者通所授産施設建設費補助 知的障害者福祉施設建設費補助金 身体障害者療護施設建設費補助金				
事業者			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析 計画的かつ適正な補助により福祉施設の基盤整備を行う。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 計画的かつ適正な補助により福祉施設の基盤整備を行う。							

【計画事業】

【計画事業名】 身体障害者療護施設整備事業(上記事業のうち本事業が該当)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数7施設	療護施設建設費補助金[2カ年事業のため16%補助]第2次計画事業	療護施設建設費補助金[2カ年事業のため84%補助]第2次計画事業	
実績	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数6施設	補助金支援施設数7施設	補助金支援施設数6施設

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1002	施設サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100208	障害者施設等整備促進事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
知的障害者入所施設建設する法人等に建設・運営費の補助	運営費等支援施設数(箇所)	社会福祉法人施設教他の施設に入所の難しい最重度の障害者のため5市共同で建設し運営している施設の安定的な経営を支援する	2	2	2	3	3	計画額	95,819	94,965	99,649	130,326	91,084
			2	2	2	2	2	(一般財源)	95,819	94,965	99,649	108,998	91,084
	知的障害者入所数()		0	0	0	0	0	予算額	95,819	94,965	91,561	91,230	91,084
			0	0	0	0	0	(一般財源)	95,819	94,965	91,561	91,230	91,084
()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	91,560	91,229	91,083	
		0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.29	0.29	0.29	0.3	
【対象】	法人事業者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 知的障害者入所施設運営費負担金 知的障害者入所施設建設費負担金 精神障害者生活支援センター整備業					
【定量分析】: 課題・現状分析 5市連携した重度障害者入所施設の運営支援を行った。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 最重度の入所施設であり、5市共同で設立運営しているため、今後も経済的支援をしていく。精神障害者生活支援センターについては、平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことに伴い、地域活動支援センター I 型に変更され、設置について検討していく。						

【計画事業】

【計画事業名】 精神障害者生活支援センター整備事業(上記事業のうち本事業が該当)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画				精神障害者生活支援センター整備	
実績					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 介護サービスを充足する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1003 在宅サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	自立した生活を送れるように、要介護高齢者や介護を要する障害者等に対して、必要なサービスを提供する。	【背景】	介護保険制度は在宅重視を基本理念としているが、現状では、要介護度が高くなるほど特別養護老人ホーム等の施設サービスを利用する者の割合が高い。こうした状況に対して、重度になっても在宅生活が続けられるよう、夜間・緊急対応を含む在宅支援体制の整備等が必要とされており、今後、重度者により力点を置いた在宅ケア体制の確立が必要と考えられている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
【重要性】	要介護高齢者や障害者とその家族が安心して地域社会で生活するためには、その本人の状況に応じたサービスとして、在宅サービスや施設サービスが必要である。さらに介護・介助にあたる家族の介助負担の軽減をするとともに、要介護高齢者や障害者の生活の流れに応じたサービス提供することで、自立した生活を可能とすることができる。	【今後の課題】	計画事業の実施(高齢者日常生活支援事業)障害福祉計画の策定により地域生活支援事業を実施	100301	高齢者住宅改良事業	療養病床の再編成に伴って、高齢者の状態に即した適切なサービスを効率的な提供する高齢者の生活を支える医療、介護、住まいなどサービスニーズに応じた総合的な地域ケア体制の充実に取り組む。
		【現状分析】	在宅介護率は、計画より上位でほぼ横ばいで推移している。	100302	高齢者日常生活支援事業	
				100303	介護保険被保険者負担軽減対策事業	
				100304	障害者住宅改良事業	
				100305	障害者居宅生活支援費給付事業	
				100306	障害者居宅生活支援事業	
				100307	障害者移動支援事業	
				100308	障害者補装具給付事業(旧)	
				100309	障害者日常生活用具給付事業	
				100310	身体障害者療養費等給付事業	
				100311	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	
				【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
					在宅介護率	76.2 77.2 78.2 79.2 80
					(%)	81.6 83.2 82.2 82.3 82.3
					()	0 0 0 0 0
					()	0 0 0 0 0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	1 介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1003 在宅サービスを充実する	担当課:	4822200
【事務事業】	100301 高齢者住宅改良事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -
【目的】	高齢者の在宅での生活や介護が便利になるよう住宅増改築に係る資金の一部を助成又は貸し付けを行い、要介護高齢者を減らす。	【指標】	利用者数(人)
【対象】	概ね65歳以上の日常生活に介助を必要とする方の住環境づくりの支援	【指標概要】	利用者数
		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		78 78 78 78 78	【事業費】
		58 54 62 63 51	計画額
		0 0 0 0 0	(一般財源)
		0 0 0 0 0	11,265 12,525 12,525 14,449 13,678
			4,434 5,491 9,525 8,036 7,032
			11,265 12,525 13,425 13,279 14,089
			(一般財源)
			4,434 5,491 7,012 6,633 8,089
			10,104 6,277 10,723 6,989 6,673
			職員数
			0.2 0.2 0.35 0.24 0.24
			単位) 事業費:千円 職員数:人
			【業務】
			住宅増改築資金貸付金
			住宅増改築資金扶助
			0 0 0 0 0
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
 介護保険による住宅改修(20万円上限)利用後において、身体的な変化により段差解消や歩行補助のために住環境の整備が必要となった者に対する住宅改修の促進に寄与した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 在宅での介護が必要となる高齢者に対して、介護予防も含めた住環境の整備の必要性(対象工事種の拡大)と工事の適正化を検討する必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4822200	
【事務事業】	100302	高齢者日常生活支援事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					203
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。高齢者を介護する家族等への身体的、精神的な負担の軽減を図る。	利用者数(人)	利用者数	3800	4500	5000	5500	6000	計画額	114,178	135,229	142,793	153,909	106,316
			4668	5167	5262	6471	6562	(一般財源)	39,269	44,749	45,644	56,343	60,508
								予算額	114,178	135,229	144,150	99,579	178,918
【対象】 65歳以上の者で身体上又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある者。	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	39,269	44,749	51,394	56,124	90,181
			0	0	0	0	0	決算額	115,528	130,185	143,769	124,679	173,174
								職員数	2.55	2.55	2.91	3.36	3.36
								単位) 事業費：千円					
									職員数：人				
								【業務】	おむつ貸与業務		軽度生活援助業務		
									老人日常生活用具給付(貸与)業務				
									寝具乾燥消毒・水洗いサービス業務				
									配食サービス業務				
									家族介護慰労金支給業務				
									家族介護用品支給業務				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】:課題・現状分析

在宅高齢者や在宅高齢者を介護している家族に対して、経済的な負担軽減と生活環境に関わる日常生活支援により、介護しやすい環境整備を実施した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後高齢者の急激な増加に対して、特に配食サービス・紙おむつ支給事業・軽度生活支援については、継続可能な財源確保が急務であり、対象者や支給要件の見直しが必要である。

【計画事業】

【計画事業名】 高齢者日常生活支援事業

【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		・家族介護用品支給事業の単価を予定・配食サービス事業者数の拡大を予定			
実績		17年度から単価改正	事業者を拡大し、5月から各地域4～6事業者選択体制とした。		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100303	介護保険被保険者負担軽減対策事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
在宅高齢者の介護保険利用者負担金を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。	対象者数(人)	対象者数	980	980	900	1260	1260	計画額	29,995	32,328	28,613	56,659	13,946
			1049	989	980	50	40	(一般財源)	16,936	21,745	15,779	29,659	11,906
								予算額	29,995	32,328	26,196	15,926	7,753
								(一般財源)	16,936	21,745	22,044	12,402	3,895
								決算額	30,811	26,110	22,725	10,814	2,128
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.95	0.95	0.95	1.44	1.44
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	介護保険サービス利用者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
在宅サービスの費用負担の軽減を行うことにより、在宅高齢者や在宅高齢者を介護している家族の身体的・経済的な負担軽減となった。						介護保険居宅サービス利用者助成金交付制度につきましては、平成17年3月31日をもって制度終了(介護保険居宅サービス利用者助成金交付規則(第55号)は平成20年4月1日付廃止)。障害者ホームヘルプサービス利用者負担額軽減制度につきましては、平成20年6月30日をもって一部制度終了。これにより、現在の対象者は0人である。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100304	障害者住宅改良事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者の自立促進や介護に適した住宅に増改築する費用の一部を助成及び貸付により介護環境整備や自立促進を図る。	貸付等対象者(人)	障害者が助成や貸付を受けることにより介護環境や障害者の自立を促す	13	15	15	17	17	計画額	9,000	9,000	9,000	9,150	10,350
			19	28	33	34	42	(一般財源)	6,644	6,842	6,170	6,700	6,693
								予算額	9,000	9,000	9,150	9,900	10,350
								(一般財源)	6,644	6,842	6,669	7,555	6,693
								決算額	3,070	7,667	4,558	8,810	6,905
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.29	0.32	0.32	0.16
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】 住宅増改築資金貸付金 住宅増改築資金扶助					
			0	0	0	0	0						
【対象】	障害者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
増改築の助成が増加傾向にあり、一定の成果は出ている。						増改築の貸付制度は利用者が少なく、貸付については見直しを行い、助成制度については増額等を含め検討していく必要がある。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する									
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000										
【事務事業】	100305	障害者居宅生活支援費給付事業	障害福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				203	戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害者が地域で生活できるようにその在宅生活を支援する	在宅サービス利用者(人)	障害者日常生活を営むことに支障のある在宅障害者・児に各種サービス支援を行い自立を促進する	11100	14200	26700	27000	27500	計画額	101,439	149,697	176,312	311,177	0	
			7469	14588	18474	10600	0	(一般財源)	24,979	37,685	44,085	77,807	0	
									予算額	101,439	149,697	296,273	459,952	0
									(一般財源)	24,979	37,685	74,319	115,222	0
()	()	()	()	()	()	()	決算額	190,653	326,442	387,173	186,139	0		
								職員数	2.88	3.28	3.75	3.75	0	
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	身体障害者ホームヘルプサービス支援	身体障害者短期入所支援費	知的障害者ホームヘルプサービス支援	知的障害者短期入所支援費		
			0	0	0	0	0		障害児ホームヘルプサービス支援費	障害児短期入所支援費	身体障害者デイサービス支援費	知的障害者グループホーム支援費		
									知的障害者デイサービス支援費		障害児デイサービス支援費			
【対象】	【指標値】上段：予算目標 下段：実績													
障害者	【定量分析】：課題・現状分析													
	サービス利用の情報や手続きの仕方がわからない、あるいはわかっても家族の支援だけに頼って利用されていない人も多いため、制度啓発や働きかけが必要。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
							平成18年10月より新法へ移行。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する									
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000										
【事務事業】	100306	障害者居宅生活支援事業	障害福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				203	戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害者が地域社会で暮らせるよう居宅生活を支援する。	居宅サービス利用者(人)	障害者在宅の障害者に対し入浴サービス等各種サービスを行い地域社会での自立の促進を図る	4050	4050	4500	4600	4700	計画額	67,888	67,792	75,514	81,245	43,523	
			3326	4770	2793	2550	1975	(一般財源)	39,368	39,912	41,316	40,982	26,252	
									予算額	67,888	67,792	76,299	85,474	43,523
									(一般財源)	39,368	39,912	39,494	41,858	26,252
()	()	()	()	()	()	()	決算額	61,556	67,480	71,762	65,597	36,364		
								職員数	4.23	4.53	5.13	5.13	0.31	
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	知的障害者職親委託業務	知的障害者生活ホーム運営費補助金	入浴サービス業務	聴覚障害者用ファクシミリ使用料扶助等		
			0	0	0	0	0		ホームヘルプサービス業務	手話通訳者設置及び派遣業務	精神障害者短期入所業務	障害者相談等業務		
									精神障害者つどいの広場開催業務	障害者グループホーム等入居者家賃	精神障害者グループホーム運営費補			
【対象】	【指標値】上段：予算目標 下段：実績													
障害者	【定量分析】：課題・現状分析													
	在宅生活を支援する様々な取組みを継続的に関係者と連携し実施。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
							在宅生活を支援する様々な取組みを継続的に関係者と連携し実施。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100307	障害者移動支援事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者が外出する際の支援を行い、社会参加の促進を図る。	受給対象者(人)	対象者重度等の障害者の外出支援を行うことにより障害者の社会参加を促進する	121600	131000	153000	150000	152000	計画額	130,817	139,805	153,148	176,757	213,453
			144020	152273	161003	171811	177422	(一般財源)	129,624	138,454	151,935	175,198	213,453
								予算額	130,817	139,805	166,217	178,675	213,453
								(一般財源)	129,624	138,454	164,658	177,116	213,453
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	150,008	148,281	168,092	181,305	197,585
			0	0	0	0	0	職員数	0.94	0.94	1.04	1.04	1.6
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
()	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	心身障害者自動車燃料援助費 福祉タクシー関係業務 身体障害者自動車改造費等扶助 福祉車貸出業務				
【対象】			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
障害者			0	0	0	0	0						
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
サービス利用の実績状況から決定支給量の基準及び利用目的の明確化を図った。						対象者(精神障害者)及び支給量等の見直しを要する。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100308	障害者補装具給付事業(旧)	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
身体障害者(児)に必要な補装具を交付・修理することにより身体障害者(児)の身体的機能を補うため	給付・修理希望者(人)	身体障害者(児)身体的機能を補うため補装具の交付・修理を行い生活の質の向上を目指す	11000	8150	8100	8100	8100	計画額	102,539	122,933	117,203	131,925	0
			6008	5341	6245	3226	0	(一般財源)	58,658	69,024	63,295	61,284	0
								予算額	102,539	122,933	134,225	135,878	0
								(一般財源)	58,658	69,024	71,941	71,023	0
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	149,238	116,429	133,506	74,266	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.89	0.89	1.29	1.29	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
()	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	身体障害者補装具給付業務 身体障害児補装具給付業務				
【対象】			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
身体障害者(児)			0	0	0	0	0						
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
平成18年9月まで旧法により実施。障害者(児)が身体的機能を補うために必要な装具の給付を行った。						平成18年10月より障害者自立支援法にて実施。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100309	障害者日常生活用具給付事業	障害福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
				一般事業	203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
重度の身体障害者(児)の日常生活の便宜を図るため日常生活用具を給付・貸与する	給付人数(人)	重度の身体障害者(児)重度の障害者(児)に日常生活用具を給付や貸与をし日常生活の便宜を図る	350	420	420	420	420	計画額	15,314	21,215	21,215	26,698	740
			360	270	271	186	0	(一般財源)	7,815	10,763	10,763	13,250	371
								予算額	15,314	21,215	23,698	23,057	740
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,815	10,763	11,950	11,690	371
			0	0	0	0	0	決算額	24,043	18,630	19,340	13,397	125
								職員数	0.38	0.38	0.44	0.44	1.2
()			0	0	0	0	0	【業務】	身体障害者日常生活用具給付業務 心身障害児日常生活用具給付業務 難病者日常生活用具給付業務				
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【対象】	【定量分析】: 課題・現状分析												
身体障害者(児)	平成18年9月まで旧法により実施。障害者が在宅で生活をする上で必要な用具の給付を行った。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 障害者自立支援法の地域生活支援事業に事業が移行され、新しい基準で事業が実施されている。						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する								
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100310	身体障害者療養費等給付事業	障害福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
				一般事業	203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
進行性筋萎縮症の身体障害者を国立病院機構の病院に委託し、必要な治療や訓練等を行う。	国立病院機構に委託した者(人)	進行性筋萎縮症の身体障害者進行性筋萎縮症に罹患している身体障害者に対し、療養に合わせた必要な訓練を行うため専門の医療機関に入院等の委託を行う	2	2	3	3	3	計画額	7,500	8,760	8,760	13,110	0
			2	2	3	4	0	(一般財源)	3,750	4,380	4,380	6,556	0
								予算額	7,500	8,760	13,110	8,733	0
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,750	4,380	6,556	4,367	0
			0	0	0	0	0	決算額	7,657	8,733	9,042	6,800	0
								職員数	0.06	0.06	0.1	0.1	0
()			0	0	0	0	0	【業務】	単位) 事業費: 千円 職員数: 人				
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【対象】	【定量分析】: 課題・現状分析												
進行性筋萎縮症の身体障害者	難病に罹患している身体障害者に適切な治療・訓練及び生活指導等を行い生活の向上を図った						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 平成18年10月から障害者自立支援法の療養介護給付事業へ移行し実施。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	1	介護サービスを充足する
【基本事務事業】	1003	在宅サービスを充実する	担当課:	4822200	
【事務事業】	100311	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					0
					戦略区分
					-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより介護保健サービスの利用促進を図る。	のべ認定者数(人)		0	0	2	4	6	計画額	0	0	0	1,021	1,021	
			0	0	3	4	5	(一般財源)	0	0	0	271	271	
									予算額	0	0	0	1,021	1,021
									(一般財源)	0	0	0	271	271
									決算額	0	0	0	0	0
【対象】 介護保険利用者のうち低所得で特に生計が困難な者	()		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.3	0.3	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円						
									職員数：人					
									【業務】					

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

経済的な負担を軽減することにより、サービスの利用促進に寄与した。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

引き続き制度の周知を図るとともに、実施法人の数をさらに増やすために、社会福祉法人に制度の主旨を理解させることに努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1004 サービス調整機能高める	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	高齢化の進展により、保健・医療・福祉サービスに対するニーズは多様化し、その需要も年々増加している。さらに、介護保険制度の導入に伴う、介護の社会化の推進により、各種サービスに対する需要はますます増えていくものと思われ、需要量に対し必要な供給量を確保することが課題となっている。具体的には、民間事業者等も含めた多様な供給主体の誘導、ボランティア団体やNPOなど事業者の育成等、また、行政における相談体制の確立を含め、地域全体で総合的にサービス提供する体制の整備を充実していくことが必要と思われる。	100401	介護保険円滑化事業	現状維持
	【今後の課題】	100402	ながいき手帳作成・配布事業	介護の社会化を地域で推進していけるよう地域ケア体制の充実を図る。
	計画事業(健康福祉情報IT化推進事業)	100403	健康福祉情報IT化推進事業	
		100404	社会福祉総務関係事業	
		100405	福祉基金積立金	
		100406	保健衛生総務事務費	

【重要性】
保健・医療・福祉サービスを総合的かつ効率的に提供するためには、サービス情報の提供及び相談体制の確立を図る必要がある。

【現状分析】
「訪問介護」について、満足度が減少している。介護保険制度の改正による認定区分の見直しによるものと思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
提供率(満足度)			77.9	77.9	77.9	77.9	85
(%)			76.9	73.9	73.9	73.9	58.3
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1004 サービス調整機能高める	担当課:	4822200
【事務事業】	100401 介護保険円滑化事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
【介護相談員派遣業務】 介護サービスを提供する事業所、施設を訪問して利用者からの相談に応じ、介護サービスに対する疑問や不満等を解消し、サービスの質の維持、向上を図る。 【住宅改修理由書作成支援業務】 サービスの提供を受けていない要介護者等に対し、介護保険における居宅介護(支援)住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に	派遣回数(回)	派遣施設の増加により、年々派遣回数も増加している。	399	450	450	450	450	計画額	1,737	2,272	3,023	2,975	2,975
	相談件数(件)	派遣施設の増加により、経年的に相談件数も増加している。	279	316	286	322	315	(一般財源)	437	626	831	750	750
	利用者の満足度(%)	介護相談員事業の対象者、介護保険住宅改修事業を実施した者に対する目的の達成度を把握するため、満足度の算出は、住宅改修とグループホームの満足度の平均値を使用。	2989	3000	3000	3000	3000	予算額	1,737	2,272	2,409	2,929	4,141
【対象】			3001	3427	3219	4692	5257	(一般財源)	437	626	660	557	786
要介護(要支援)認定者及びその家族			100	100	100	100	100	決算額	1,737	1,954	2,198	2,695	2,906
			78.5	68.5	77.7	78.5	79.6	職員数	0.87	1.11	1.11	0.12	0.12
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【業務】	介護相談員派遣業務 住宅改修理由書作成支援業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

毎年新規受け入れ施設を開拓し、介護相談員もそれにあわせ増員を図ってきた。平成20年度も新規に8名の相談員を養成し、計30名の体制で事業を展開している。介護保険サービス上の苦情になることを未然に防ぐことができ、施設運営に利用者の声を反映させることで介護保険サービスの質の向上に寄与した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

より多くの施設サービス利用者の相談に対応するため、引き続き受け入れ施設の開拓を行い、また、介護相談員への研修の機会を増やし、資質の向上を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4821000	
【事務事業】	100402	ながいき手帳作成・配布事業	高齢者福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
高齢者福祉施策等の情報を提供することにより、高齢者福祉への関心と理解を深めてもらう。	提供部数(部)	提供部数	12000	12000	12000	12000	12000	計画額	2,003	2,312	2,312	2,324	2,088	
			11739	11276	11000	10000	11000	(一般財源)	404	825	825	684	422	
									予算額	2,003	2,312	2,324	2,088	633
									(一般財源)	404	825	684	422	633
									決算額	2,533	2,146	1,486	485	489
	(0)		0	0	0	0	職員数	0.35	0.35	0.57	0.57	0.57		
							単位) 事業費：千円 職員数：人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0								

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

介護サービスを市民に分かりやすく伝え、サービスの利用促進を図る。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

将来的には、ホームページ等を積極的に活用と民間介護サービス施設へ情報提供を行い、PRに供してもらおう。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4811000	
【事務事業】	100403	健康福祉情報IT化推進事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					204 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各種サービス利用状況、世帯情報などの一元化を図り、人を中心とする総合的(保健、福祉、介護)な情報管理を行うシステムを構築し、相談体制を確立する。(新たなシステムの開発は難しいことから、一先ず受給者の名寄せ程度が可能なシステム事業者を選定し、本部内の業務でシステムに移行できる部分から導入する。)	名寄せ可能業務数(件)	受給者の名寄せが可能な業務(児童手当・生活保護)	0	2	2	4	4	計画額	0	0	0	6,640	0
			0	2	2	2	2	(一般財源)	0	0	0	6,640	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	保健・福祉・介護等サービス受給者								【業務】 システム(名寄せ)に移行できる業務を				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】:課題・現状分析

電算システムのオープンシステム化に伴い、児童手当及び生活保護業務に電算システムを導入し、一部一元化を図った。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

既存システムのベンダー・導入時期が異なることから、総合的な情報管理システムを構築することができませんでした。

【計画事業】

【計画事業名】健康福祉情報IT化推進事業

【節項コード】 204 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	○受給者の名寄せが可能な事業者の選定(児童手当電算システムの導入)	○児童手当電算システムの運用開始 (アイネス)○生活保護システムの運用開始 (アイネス)	システム(名寄せ)に移行できる業務検討	システム(名寄せ)に移行できる業務検討	システム(名寄せ)に移行できる業務検討
実績	○受給者の名寄せが可能な事業者の選定(児童手当電算システムの導入)	○児童手当電算システムの運用開始 (アイネス)○生活保護システムの運用開始 (アイネス)			

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4811000										
【事務事業】	100404	社会福祉総務関係事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					2 戦略区分 改善									
【目的】	更生保護助成協会の円滑な運営に資する。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		保護司の人数(人)	松戸地区の保護司の人数	1	1	1	1	1	計画額	1,983	2,543	2,354	2,371	2,091
		()		1	1	1	0	0	(一般財源)	1,983	2,543	2,354	2,371	2,091
				0	0	0	0	0	予算額	1,983	2,543	2,371	2,223	2,082
				0	0	0	0	0	(一般財源)	1,983	2,543	2,371	2,223	2,082
				0	0	0	0	0	決算額	387,349	278,184	2,332	2,257	2,061
				0	0	0	0	0	職員数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
				0	0	0	0	0	【業務】	更生保護助成協会負担金等 健康福祉企画管理関係業務				
				0	0	0	0	0		単位) 事業費：千円 職員数：人				
【対象】	更生保護助成協会			【指標値】					上段：予算目標 下段：実績					
				【定量分析】					課題・現状分析					
				【担当部課評価】					最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1004	サービス調整機能を高める	担当課:	4811000										
【事務事業】	100405	福祉基金積立金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					2 戦略区分 -									
【目的】	社会福祉に対する寄付者の篤志を尊重し、その寄付金を有効かつ適切に運用することにより福祉の増進を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		適正執行率(%)		100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
		()		100	100	100	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	決算額	6,508	4,908	3,077	2,546	0
				0	0	0	0	0	職員数	0.65	0.65	0.65	0.4	0.4
				0	0	0	0	0	【業務】	単位) 事業費：千円 職員数：人				
				0	0	0	0	0						
【対象】	福祉利用者			【指標値】					上段：予算目標 下段：実績					
				【定量分析】					課題・現状分析					
				【担当部課評価】					最終結果・課題の改善策・今後の方向性					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 10 介護の社会化を進める
 【基本事務事業】 1004 サービス調整機能を高める
 【事務事業】 100406 保健衛生総務事務費

【施策】 2 サービス提供システムを確立する
 担当課: 4812000
 保健福祉課

			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 203 戦略区分 ー						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
保健福祉業務が円滑に遂行できるようにする	適正な予算執行(%)		100	100	100	100	100	計画額	6,466	6,908	5,774	7,012	29,500	
			100	100	100	0	0	(一般財源)	6,466	6,908	5,774	7,012	29,500	
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	6,466	6,908	7,012	6,493	34,980	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,466	6,908	7,012	6,493	34,980	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	5,968	6,658	5,780	4,285	33,179	
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
	【対象】 市民及び職員			0	0	0	0	0	【業務】					
				0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1005 介護保険事業を適正に運営する	【基本計画区分】	203【担当課】 4822000 介護支援課

【目的】 地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	【背景】 介護保険制度については、制度の基本理念である、高齢者の「自立支援」「尊厳の保持」を基本としつつ、制度の持続可能性を高めていくため、政府は通常国会に関連法案を提出した。(平成17年2月8日) 【改革の概要】 1. 介護保険制度の改革 (1) 予防重視型システムへの転換 (2) 施設給付の見直し (3) 新たなサービスの確立 (4) サービスの質の向上 (5) 負担の在り方・制度運営の見直し2. 介護サービス基盤の在り方の見直し ※ 平成18年度の制度改正により、「新予防給付」や「地域支援事業」の創設、施設給付に係る補助金財源の一部委譲があった。 【今後の課題】 ・介護保険事業計画の策定・介護保険制度改革への対応	【現状分析】 介護保険運営協議会において、介護保険事業計画、運営状況など定期的な評価を受けつつ、公平・公正で適切な要介護認定の実施に向け、調査委託範囲の見直し、審査委員会及び認定調査員の研修などを行っている。また、介護サービス事業者に対しては、指導・監査を通じ介護給付の適正化を図っている。	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 平成18年度に介護保険制度改正があり、「新予防給付」や「地域支援事業」の創設、施設給付に係る補助金財源の一部委譲などがあった。介護保険制度はまだ新しい制度なので、今後も社会情勢に応じて制度改正が行われる際は、臨機応変に対応していく予定である。			
			【重要性】 介護保険法に基づき、市町村は保険者として介護保険を運営する。介護保険は、被保険者の要介護状態又は要介護状態となるおそれがある状態に関し、必要な保険給付を行なうものとする。	コード	配下事務事業名	【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績
			100501	介護保険特別会計繰出金	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	
			100502	介護保険事業計画策定事業	在宅介護率	
			100503	介護保険管理事業	(%)	
			100504	介護保険料賦課徴収事業	0 0 0 0 0	
			100505	滞納処分費	0 0 0 0 0	
			100506	介護認定審査会運営事業	()	
			100507	運営協議会運営事業	0 0 0 0 0	
			100508	介護サービス給付事業	0 0 0 0 0	
			100509	介護予防サービス給付事業	0 0 0 0 0	
			100510	高額介護サービス等給付事業	0 0 0 0 0	
100511	介護保険被保険者負担軽減対策事業	0 0 0 0 0				

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1005 介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4811000
【事務事業】	100501 介護保険特別会計繰出金	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -
【目的】 法定負担額を繰出すことにより、介護保険事業の適切かつ円滑な運営を図る。	【指標】 収納率(%)	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
			95.45 95.45 96 96 96
			94.2 92.75 91.47 94.19 93.96
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0

【対象】 第1号被保険者及び第2号被保険者	【業務】
【定量分析】: 課題・現状分析 平成17年度の収納率91.47%と比較すると平成19年度は93.96%(現・過総計)とやや回復している。しかし、普通徴収の現年度収納率が平成15年度の88.81%から平成19年度は84.20%に落ち込んでいるため、回復に向けての対策を早急に打たなくてはならない。	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 介護保険を運営するための経費として介護給付費、職員給与、地域支援事業等に対し必要な繰出しを実施している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100502	介護保険事業計画策定事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険事業を適正に運営するため事業計画を策定する。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:事業計画策定に要介護認定者の出現率が指標のひとつとして採用されているため。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	4,000	4,000	0	0	4,000
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	4,000	4,000	0	0	4,000
65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。		67064	70089	73755	78108	82375	予算額	4,000	4,000	0	0	3,500
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	4,000	4,000	0	0	0
()			0	0	0	0	0	決算額	0	2,913	0	0	2,752
			0	0	0	0	0	職員数	0.58	0.37	0.37	0.37	0.37
【対象】	要介護(要支援)認定者及びその家族など							【業務】					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			第4次介護保険事業計画(平成21年度～平成23年度)策定の基礎資料として用いることを目的とし、アンケート調査を行った。アンケートは調査対象をいくつかに分けて無作為に抽出した対象者へ郵送配付し、郵送で回収することにより実施した。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								介護保険事業計画は3年毎に見直しを行っており、平成20年度が次回第4次介護保険事業計画(平成21年度～平成23年度)の本格的な策定年度となっている。介護保険の実状に見合った計画が策定できるように、今後も引き続き努めていく。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100503	介護保険管理事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険事業の適正な運営を図り、受給環境を整備する。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定率の上昇は、要介護認定者数の増加につながることから、それを下降させる。	12.09	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	30,619	28,878	36,671	58,624	67,297
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	30,619	28,878	36,671	58,624	67,297
65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。		67064	70089	73755	78108	82375	予算額	30,619	28,878	36,671	42,337	44,634
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	決算額	38,319	22,685	86,980	37,659	34,971
			0	0	0	0	0	職員数	2.32	3.7	3.7	0.56	0.56
【対象】	被保険者							【業務】					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					電算委託料等管理業務					
【定量分析】: 課題・現状分析			介護保険の保険者として業務を行っていくうえで欠かせない業務である。介護保険システムの整備や、職員が業務を行ううえで必要となる消耗品等の購入、また介護保険制度を案内したパンフレットなどもこの業務で執行された。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後も介護保険制度の状況変化に柔軟に対応しながら業務を遂行していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100504	介護保険料賦課徴収事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率(%)	収納率理由:当該事務事業は介護保険料賦課徴収にかかるものであり、負担の公平・公正性の観点から、収納率の推移を把握する。	96	96	96	96	96	計画額	32,033	28,606	30,281	30,348	31,259
	()		97.34	97.29	97.24	97.34	97.44	(一般財源)	32,033	28,606	30,281	30,348	31,259
	()		0	0	0	0	0	予算額	32,033	28,606	30,281	39,232	38,662
【対象】 被保険者	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	32,033	28,606	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	29,986	26,751	31,382	33,247	32,593
	()		0	0	0	0	0	職員数	4.35	3.7	3.7	5.04	5.04
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】	電算委託料				
									賦課徴収関係業務				
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								督促状・催告状の送付、電話による催告、口座振替の勧奨、サービスを利用している滞納者への臨戸徴収の実施、不現住被保険者調査等を実施する。	特別徴収の収納率は100%だが、普通徴収の収納率が85%前後と悪くなっているため、口座振替率を高めたり、給付制限の実施等を検討する。				

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100505	滞納処分費	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率(%)	収納率理由:負担の公平・公正性の観点を図る指標として最適であるため。	96	96	96	96	96	計画額	3	3	3	3	3
	()		97.34	97.29	97.24	97.34	97.44	(一般財源)	3	3	3	3	3
	()		0	0	0	0	0	予算額	3	3	3	3	3
【対象】 介護保険料滞納者	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	3	3	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】					
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								未実施(法律上は滞納処分が認められているが、現状では実施が難しいため)。	更に検討していきたい。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100506	介護認定審査会運営事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公正、公平、中立に審査し、適正に認定する。	認定までの所要日数(日)	認定までの所要日数理由:申請から認定までの法定日数に対する実際の所要日数を指標とし、法の規定を遵守するとともに、要介護認定者の利便性を向上させる。状況:要介護(要支援)認定申請者数の増加により、法定日数に到達していない	30	30	30	30	30	計画額	153,226	186,155	162,397	164,553	168,712
	()		40.68	39.63	39.95	39.25	39.23	(一般財源)	78,256	186,155	162,397	164,553	168,712
	()		11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	予算額	153,226	186,155	162,397	159,556	202,539
	()		12.54	13.33	13.54	0	0	(一般財源)	78,256	186,155	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	163,153	145,103	157,396	181,345	170,771
	()		0	0	0	0	0	職員数	11.31	17.39	17.39	18.48	18.48
【対象】	単位) 事業費:千円 職員数:人												
要介護(要支援)認定者及びその家族など	【業務】 介護認定審査会委員報酬 介護認定審査会運営業務 認定調査関係業務												
	【指標値】 上段:予算目標 下段:実績												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
・介護認定審査会正副委員長会議を開催(年2回)し、見直し点や押さえておくべき事項を確認。・松戸市では独自に平準化検証を行い、合議体内の平準化を図った。・新規委員の研修会を開催し、同時に審査会も見学してもらっている。						・今後も要介護認定は全国一律の基準に基づき、公平校正を行うためにも研修会を開催し、平準化を 目指したい。・要介護認定適正化事業に伴い、適正な審査判定を徹底するため、認定適正化専門員の派遣を依頼し たいと考えている。							

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100507	運営協議会運営事業	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険特別会計の事業運営、事業計画の進行状況を管理、ならびに介護サービス事業者に関する事項を調査審議することで、介護保険事業の円滑な運営を図る。	開催回数(回)	開催回数理由:介護保険事業の運営状況を被保険者や医療・保健・福祉関係者などが審議を行い、適正な運営がなされているかを確認する。状況:年2回乃至3回開催し、介護保険事業に関する審議を行っている。	3	3	3	3	3	計画額	383	510	364	364	364
	()		2	2	2	2	2	(一般財源)	383	510	364	364	364
	()		0	0	0	0	0	予算額	383	510	364	357	364
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	383	510	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	170	221	215	213	217
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.84	0.84
【対象】	単位) 事業費:千円 職員数:人												
被保険者	【業務】 運営協議会委員報酬 運営協議会運営業務												
	【指標値】 上段:予算目標 下段:実績												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
年2回(平成18、19年度実績)介護保険運営協議会を開催することで定期的に被保険者や医療・保健・福祉関係者などと審議を行い、介護保険事業の適正な運営を図った。						今後も引き続き介護保険運営協議会を開催し、各関係者の方々と協力しながら介護保険事業の適正な運営に努めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100508	介護サービス給付事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護被保険者が指定するサービスを利用したときに、利用料等を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、介護サービス給付費は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	13,968,387	10,627,007	11,613,806	19,568,831	0
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	6,306,446	2,329,442	2,545,745	4,295,358	0
65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。		67064	70089	73755	78108	82375	予算額	9,812,939	10,627,007	11,613,806	11,481,697	13,510,346
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	2,150,996	2,329,442	2,545,745	2,729,199	3,204,655
()			0	0	0	0	0	決算額	10,404,680	11,792,636	12,829,441	13,301,641	14,223,999
			0	0	0	0	0	職員数	1.45	2.59	2.59	1.2	1.2
【対象】	要介護認定者及びその家族など							【業務】 居宅介護サービス給付業務 施設介護サービス給付事業 その他給付業務					
【定量分析】:課題・現状分析 これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。介護保険料滞納者に対する給付制限の実施を検討する。										

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200									
【事務事業】	100509	介護予防サービス給付事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要支援被保険者が指定するサービスを利用したときに、利用料等を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、支援サービス給付費は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	665,255	234,289	295,475	612,099	645,513
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	310,441	51,356	64,766	134,356	141,690
65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。		67064	70089	73755	78108	82375	予算額	454,424	234,289	295,475	1,790,692	1,976,165
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	99,610	51,356	64,766	425,650	468,746
()			0	0	0	0	0	決算額	294,720	368,865	431,042	453,811	874,729
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.96	0.96
【対象】	要支援認定者及びその家族など							【業務】 介護予防サービス給付業務 その他給付業務 地域密着型介護予防サービス業務					
【定量分析】:課題・現状分析 これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。介護保険料滞納者に対する給付制限の実施を検討する。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する										
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200											
【事務事業】	100510	高額介護サービス等給付事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険										
				計画区分	一般事業										
					203										
					戦略区分										
					-										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
要介護等被保険者が利用したサービスの本人負担額が一定額を超えた場合にサービス費を支給することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、介護サービス給付費は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	43,317	45,659	48,390	81,943	86,419		
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	9,495	10,009	10,610	17,987	18,970		
	65歳以上の人口(人)	65歳以上の人口理由:事業計画策定に高齢者の人口が指標のひとつとして採用されているため。	67064	70089	73755	78108	82375	予算額	43,317	45,659	48,390	111,286	133,152		
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	9,495	10,009	10,610	26,452	31,584		
	()		0	0	0	0	0	決算額	59,279	78,146	107,276	198,892	216,546		
			0	0	0	0	0	職員数	0.87	1.48	0.84	0.84	0.84		
	【対象】 要介護(要支援)認定者及びその家族など								【業務】						
									単位) 事業費:千円 職員数:人						
					【指標値】 上段: 予算目標 下段:実績										
					【定量分析】:課題・現状分析					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
				これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。					サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。介護保険料滞納者に対する給付制限の実施を検討する。						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する										
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000											
【事務事業】	100511	介護保険被保険者負担軽減対策事業	介護支援課	会計区分	介護保険										
				計画区分	一般事業										
					203										
					戦略区分										
					-										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
介護保険料を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:現状:	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	7,743	14,129	16,667	18,537	18,537		
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	0	0	0	4,627	4,627		
	利用者の満足度(%)	利用者の満足度理由:低所得者に対する助成事業を実施するための検討材料現状:意向調査では、減少している。	100	100	100	100	100	予算額	7,743	14,129	5,537	1,000	500		
			100	100	100	0	0	(一般財源)	0	0	1,385	0	0		
	利用者の件数(件)	利用者の件数理由:低所得者に対する保険料助成事業を実施するための検討材料状況:利用者数は年々増加している。	1097	1300	1400	1500	1600	決算額	11,625	12,905	13,746	0	0		
			1103	1200	1251	0	0	職員数	0.87	0.74	0.74	0.28	0.28		
	【対象】 被保険者								【業務】						
									単位) 事業費:千円 職員数:人						
					【指標値】 上段: 予算目標 下段:実績										
					【定量分析】:課題・現状分析					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
				平成18年度は100万円、平成19年度は50万円を介護保険被保険者負担軽減対策事業費の財源として予算計上していたが該当者がいなかった。					当該事業は、平成17年度まで実施していた助成金事業に該当する被保険者が2年後の時効を迎えるまでに介護保険料を支払った場合、その半額を市が負担する費用として予算措置していたが、平成19年度で時効が終了したため(平成18年度からは減免措置に移行)、当該事業は終了となった。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する										
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822200											
【事務事業】	100512	審査支払手数料	介護支援課・介護給付担当室	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
各保険者が賄う手数料にて、介護サービスを提供する事業者からの介護給付費請求書の内容を審査し、介護費用の適正化を図る。	要介護(要支援)認定者出現率(%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させることで、保険給付費の支出と保険料の高騰を抑制する。現状:要介護認定者(受給人数)の増加に伴って、審査支払手数料は増加している。	11.97	12.09	12.09	12.09	12.09	計画額	18,768	18,112	19,196	32,506	34,282		
			12.54	13.33	13.54	13.43	13.57	(一般財源)	5,351	3,970	4,210	7,135	7,525		
			67064	70089	73755	78108	82375	予算額	18,768	18,112	19,196	27,508	32,085		
			69567	73339	77639	82584	87154	(一般財源)	5,351	3,970	4,210	6,541	7,610		
								決算額	23,947	25,502	24,922	24,721	24,868		
								職員数	0.29	0.37	0.37	0.24	0.24		
								単位) 事業費:千円 職員数:人							
								【業務】							
【対象】	要介護(要支援)認定者及びその家族など														
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
これらの個々の事業においては、介護保険管理事業等の評価に含むものと判断する。						サービスを適正に利用していただくために、介護給付費等費用の適正化事業をさらに推進していく。									

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する										
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000											
【事務事業】	100513	財政安定化基金拠出金	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
千葉県に設置されている財政安定化基金に積み立てることによって、各保険者が必要な時に負担金として使用することができるようになり、介護保険サービスの財政安定が図られる。	()		0	0	0	0	0	計画額	11,077	11,066	11,066	11,066	11,066		
			0	0	0	0	0	(一般財源)	11,077	11,066	11,066	11,066	11,066		
			0	0	0	0	0	予算額	11,077	11,066	11,066	16,533	16,470		
			0	0	0	0	0	(一般財源)	11,077	11,066	11,066	16,533	16,470		
			0	0	0	0	0	決算額	11,066	11,066	11,065	16,469	16,470		
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28		
								単位) 事業費:千円 職員数:人							
								【業務】							
【対象】	被保険者														
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
県内の各保険者が必要な時に負担金として使用することができるように、千葉県に設置されている財政安定化基金に毎年積み立てた。						今後も介護保険法に基づき、毎年財政安定化基金拠出金を納付する。									

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100514	介護給付費準備基金積立金	介護支援課		会計区分 介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	介護保険財政の健全化を図る。	【指標】											
	(0)		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	0	0	0	計画額	26,379	4,185	19,739	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	26,379	4,185	19,739	0	0
								予算額	26,379	4,185	19,739	0	18,089
								(一般財源)	26,379	4,185	19,739	0	18,089
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	695,987	125,748	352,362	120,622	416,329
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	被保険者							【業務】					
	(0)		0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								介護保険事業財政の健全な運営に資するため、松戸市介護給付費等準備基金に介護保険特別会計から積立を行った。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後も積立を継続し、財源不足などの不測の事態に備える。					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000									
【事務事業】	100515	国県等返還金	介護支援課		会計区分 介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -								
【目的】	国・県・支払基金への負担金等の償還	【指標】											
	(0)		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
								予算額	1	1	1	1	1
								(一般財源)	1	1	1	1	1
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	67,994	48,418	34,231	72,194	640,908
			0	0	0	0	0	職員数	0.29	0.37	0.37	0.56	0.56
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	国、県、支払基金							【業務】					
	(0)		0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								決算確定額と、国、県、支払基金からの受入済額との差額を精査し、過収入分について返還した。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後も過収入分については国、県、支払基金にそれぞれ返還していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000										
【事務事業】	100516	第1号被保険者還付金	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
第1号被保険者保険料の過誤徴収分を還付する。	還付件数(件)	還付件数理由:介護保険料納付者などに対し、還付が生じた場合、適正な処理を図る。現状:還付の件数は経年的に増加している。	2959	2800	2700	2600	2500	計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			2959	3787	0	0	0	0	(一般財源)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			0	0	0	0	0	0	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	3,578	3,990	4,566	3,807	5,519		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	職員数	0.58	0.74	0.74	0.28	0.28		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	単位) 事業費:千円 職員数:人							
【対象】	第1号被保険者		【業務】											
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000										
【事務事業】	100517	第1号被保険者還付加算金	介護支援課	会計区分	介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
適及して保険料額を更正・決定した場合に、地方税法の定めるところにより還付加算金を加算して執行する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	0	0	0	0	0		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	職員数	0.29	0.37	0.37	0.28	0.28		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	単位) 事業費:千円 職員数:人							
【対象】	第1号被保険者		【業務】											
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000										
【事務事業】	100518	一般会計返還金	介護支援課											
			会計区分	介護保険	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
介護給付費を国・県・支払基金からの負担金等と、市からの繰入金で運営し介護保険サービスを提供する。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	1	10,000	1	1	1	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	10,000	1	1	1	
								予算額	1	10,000	1	1	1	
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	1	10,000	0	0	0	
			0	0	0	0	0	決算額	78,893	39,476	54,346	36,729	121,199	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1005	介護保険事業を適正に運営する	担当課:	4822000										
【事務事業】	100519	予備費	介護支援課											
			会計区分	介護保険	計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
介護保険事業を安定して運営するための財源確保。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	0	10,000	10,000	10,000	10,000	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	10,000	10,000	10,000	10,000	
								予算額	0	10,000	10,000	10,000	10,000	
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	10,000	10,000	10,000	10,000	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】						
被保険者			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1006 サービスを的確に評価する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	【背景】	第3期松戸市高齢者保健福祉計画(平成15年3月策定)(平成15年度～平成19年度) 松戸市障害者計画(平成10年3月策定)	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				100601	高齢者保健福祉計画策定事業	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害福祉計画・障害者計画の見直しに際し、保健医療福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されているかを的確に評価し、サービスの質の向上を図る。
				100602	障害者計画推進事業	
				100603	介護予防特定高齢者施策評価事業	
				100604	介護予防施策評価事業	

【今後の課題】
・事業計画(目標)の達成・制度改革への対応・アンケート調査の実施

【重要性】
高齢者や障害者施策を総合的・計画的に推進するため、計画を策定し、目標の実現に向けて施策に取り組む必要がある。

【現状分析】
介護保険の改正や障害者自立支援法の施行など制度改革に対応しながら、アンケート結果等を綿密に分析し、効率的な事業執行を目指す。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健・福祉・医療に関する安心やゆとりの満足度	(%)	(%)	0	19.7	0	0	20.7
			0	19.7	0	0	18.6
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1006 サービスを的確に評価する	担当課:	4821000
【事務事業】	100601 高齢者保健福祉計画策定事業	高齢者福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	地域における活力を維持、増進できる社会機能を整備していくための指針を策定する。	【指標】	達成率(%)	【指標概要】	福祉関係施策の数値目標実績値/目標値	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0			0	100	100	100	100	計画額	0	4,769	1,500	0	5,000
			0			0	121	121	0	0	(一般財源)	0	4,769	1,500	0	5,000
			0			0	100	100	100	100	予算額	0	4,769	1,896	513	3,000
			0			0	112	0	0	0	(一般財源)	0	4,769	1,896	513	3,000
			0			0	100	100	100	100	決算額	0	1,813	1,563	0	806
			0			0	0	0	0	0	職員数	0	0.8	0.7	0	0
			0			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	市民		0			0	0	0	0	0	【業務】					
			0			0	0	0	0	0						

【定量分析】: 課題・現状分析
アンケート結果等を綿密に分析し、有効な施設目標値を設定し、効率的に事業執行ができることを目指す。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
国の介護保険の見直しの動向に注意し、計画見直し時には、整合性を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1006	サービスを的確に評価する	担当課:	4833000									
【事務事業】	100602	障害者計画推進事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者施策全般についてより効果的かつ実行的な計画推進を図る。	障害者施策の進捗状況(%)	障害者施策各施策の進捗状況	100	100	100	100	100	計画額	148	148	5,560	3,625	120
			60	60	60	60	60	(一般財源)	148	148	5,560	3,625	120
	()		0	0	0	0	0	予算額	148	148	9,976	2,084	120
			0	0	0	0	0	(一般財源)	148	148	9,976	2,084	120
	()		0	0	0	0	0	決算額	69	119	6,074	1,113	98
			0	0	0	0	0	職員数	1.55	1.55	1.84	1.84	0.75
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】	障害者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	関係各課の障害施策に関連した取組みを計画推進進捗表にまとめ検討し、平成19年3月の計画改訂を実施。						新たな計画の実現に向け、関係課及び機関との連携を図る。						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1006	サービスを的確に評価する	担当課:	4822300									
【事務事業】	100603	介護予防特定高齢者施策評価事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	介護保険								
				計画区分	一般事業								
					0								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
介護保険事業計画において定める「介護予防事業の効果による要介護認定者数の目標値」に照らした事業評価(アウトカム、アウトプット、プロセス評価)を実施し、その評価結果を受けて、事業の改善を進める。	プロセス指標(項目)	10項目評価	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	10,000	8,081
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	1,900	1,532
	アウトプット指標()	介護予防ケアマネジメント実施状況事業実施回数事業参加者数	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	10,000	3,703
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	1,900	707
	アウトカム指標()	介護予防事業からの新規認定者数主観的健康観基本チェックリストの点数	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	2,454
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.5	1.05
								単位) 事業費:千円		職員数:人			
【対象】	65歳以上で生活機能が低下し、要支援・要介護となるおそれがある者。		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	特定高齢者に対する予防事業の評価をシステムを用いて行う予定であったが、システム開発がされず行うことが出来なかった。事業所の懇談会などで事業のあり方の検討を行った。						特定高齢者に対する予防事業自体のあり方(参加者数の少なさ)を検討する必要があるなかで、評価事業については研究を深める段階であり、具体的な事業展開までは検討が必要である。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1006	サービスを的確に評価する	担当課:	4822300	
【事務事業】	100604	介護予防施策評価事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	介護保険
				計画区分	一般事業
					0
					戦略区分
					-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
主にプロセス評価を実施し、その評価結果を受けて、事業の改善を進める。	プロセス指標(項目)	普及啓発情報の把握関係機関との連携研修会開催場の提供	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	778	778
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	148	148
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	778	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	148	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0.7	0.25
							単位) 事業費:千円						
								職員数:人					
【対象】								【業務】					
65歳以上の高齢者													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

介護予防事業が十分に行えておらず、評価事業には至らなかった。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

ヘルスの施策と連携を図りながら介護予防事業を展開する仕組みが必要であり、事業実施に伴い評価事業のあり方を研究する必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1007 地域ケア体制を整備する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	【背景】	地域福祉の推進については、法制上においても、平成2年の福祉八法の改正以降、在宅サービスの法制化、措置権の移譲に伴う保健福祉サービスの市町村への一元化や高齢者、障害者、児童各分野でのサービスの計画化などにより、地域住民の生活に密着した保健福祉サービスの提供体制の基盤づくりが進められてきた。とりわけ社会福祉事業法においては、地域に即した創意と工夫による福祉サービスの総合的な実施、福祉サービスに対する地域住民の理解と協力が定められる等、実質的に地域福祉の推進が唱えられ、平成12年度の社会福祉法においては、「地域福祉の推進」が明確に位置付けられる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	・地域福祉計画の策定・社会福祉協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等との有機的な連携	100701	地域福祉計画推進事業	地域住民の生活に密着した保健福祉サービスの提供体制の基盤づくりを地域住民の自主的な取り組みとともに推進する。
				100702	地域ケアシステム事業	
				100703	社会福祉協議会運営費補助金	
				100704	在宅介護支援センター運営事業(一般会)	
				100705	福祉公社運営費補助金	
				100706	地域包括支援センター運営事業	

【重要性】

我が国においては、かつての伝統的な家庭や地域の相互扶助機能は弱体化し、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化するなど地域社会は変容しつつある状況である。少子高齢社会の到来、近年の経済不況等のため、高齢者、障害者などの生活上の支援を要する人々は一層厳しい状況におかれている。こうした社会状況の中で、市町村を中心とする福祉行政の役割はきわめて重要となっており、加えて地域住民の自主的な助け合いなどの意義も

【現状分析】

介護の負担は、家族や親戚、地域の援助によって、ある程度軽減される。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健・医療・福祉に関する安心やゆとりの満足度		(%)	0	19.7	19.7	19.7	20.7
			0	19.7	19.7	14.2	18.6
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1007 地域ケア体制を整備する	担当課:	4811000
【事務事業】	100701 地域福祉計画推進事業	健康福祉本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	市民と行政の協働により地域福祉の推進を目指す、「松戸市地域福祉計画」の推進を図る。	【指標】	地域福祉フォーラム設置数(カ所)	【指標概要】		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()				0	0	8	8	8	計画額	909	1,668	3,307	3,000	500
						0	0	1	4	8	(一般財源)	909	1,668	3,307	3,000	500
						0	0	0	0	0	予算額	909	1,668	3,307	2,382	500
						0	0	0	0	0	(一般財源)	909	1,668	3,307	2,382	500
						0	0	0	0	0	決算額	102	1,440	914	1,298	129
						0	0	0	0	0	職員数	1.5	2.3	3.1	1.6	1.6
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	地域住民、福祉事業経営者、社会福祉に関する活動者					0	0	0	0	0	【業務】	地域福祉計画を策定する 地域福祉計画を推進する				
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

計画期間内に「松戸市地域福祉計画」の策定、周知、推進組織の立ち上げを実施した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も引き続き計画の推進、評価を実施する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4822300										
【事務事業】	100702	地域ケアシステム事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					203									
					戦略区分									
					—									
【目的】	高齢者が地域で安心して自立した生活を送れるようにする為、身近な地域の各団体・機関が互いの役割を明確にし、連携を図るシステムを構築する。	【指標概要】	【指標】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		高齢者支援連絡会設置地区数(地区)	高齢者支援連絡会設置地区数	3	2	6	3	0	計画額	6,968	8,858	15,593	18,649	21,084
				3	2	1	2	0	(一般財源)	4,968	6,858	13,593	18,649	21,084
		高齢者虐待相談件数(人)	高齢者虐待相談件数	20	55	60	60	40	予算額	6,968	8,858	12,996	103,814	183,600
				20	67	43	65	96	(一般財源)	4,968	6,858	10,996	19,725	39,628
		()		0	0	0	0	0	決算額	2,351	4,242	14,828	69,811	65,222
				0	0	0	0	0	職員数	2.39	3.5	4.3	3.2	3.2
【対象】	市民(市内居住者)おおむね65歳以上								【業務】	高齢者ケア会議関係業務 高齢者支援連絡会関係業務 高齢者虐待防止ネットワーク関係業務 高齢者孤独死防止モデル業務 地域密着型サービス業務 地域包括支援センター運営協議会関				
									在宅介護支援センター関係業務(特別認知症対策モデル事業補助金)					
									【担量分析】:課題・現状分析 受理した相談に対して緊急度を判断し、適切な対応を図れるようにするため、専門職レベル、住民レベルのネットワーク構築を行いケアシステムの整備をした。					
									【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後、連携強化を行いながらネットワークを活用して要援護者の支援をすることや、さらに重層的に関係機関と連携を図ることでケア体制の構築をしていく必要がある。					
									【指標値】上段:予算目標 下段:実績					

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4811000										
【事務事業】	100703	社会福祉協議会運営費補助金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					203									
					戦略区分									
					—									
【目的】	住民参加による地域福祉の推進事業や地域の福祉サービス利用者の支援事業等に対し事業費の一部を補助する。	【指標概要】	【指標】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		地区社会福祉協議会の設置数(力所)	本庁、明第一、明第二、矢切、東部、馬橋、新松戸、常盤平、常盤平団地、五香六実、小金、小金原(平成13年)	12	13	14	15	16	計画額	107,502	100,060	137,648	140,476	148,855
		()		12	13	14	14	15	(一般財源)	106,706	98,925	136,513	139,112	147,555
				0	0	0	0	0	予算額	107,502	100,060	148,590	145,810	145,510
				0	0	0	0	0	(一般財源)	106,706	98,925	147,226	144,510	144,510
				0	0	0	0	0	決算額	101,059	96,208	141,394	138,342	140,587
				0	0	0	0	0	職員数	0.95	0.95	0.4	0.4	0.4
【対象】	福祉サービス利用者								【業務】	【担量分析】:課題・現状分析 松戸市地域福祉計画において福祉のまちづくりを進めるうえで社会福祉協議会は中核的役割が期待されている。地域に密着した活動を進める上で地区社協は今後も重要視されることから、中学校区程度の発展的分割は将来的にも必要と思われる。				
									【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 松戸市の福祉の担い手として、松戸市社会福祉協議会は重要なプレイヤーであることから、運営費の補助は必要な経費の投入であったと思われる。					
									【指標値】上段:予算目標 下段:実績					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4822300									
【事務事業】	100704	在宅介護支援センター運営事業(一般会計)	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要介護高齢者及びその家族が、各種の保健・医療・福祉サービスが総合的に受けられるように便宜を供与する。	各地区在宅介護支援センター相談件数(件)		9076	8000	8000	8000	8000	計画額	77,662	49,046	50,818	0	0
			6462	5356	6272	7476	11063	(一般財源)	29,706	12,587	13,656	0	0
								予算額	77,662	49,046	48,973	0	0
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	29,706	12,587	13,601	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	74,231	43,570	47,709	0	0
								職員数	4.8	3.69	3.39	0.65	0.65
【対象】	要介護高齢者(おおむね65歳以上)及びその家族	()	0	0	0	0	0	【業務】 在宅で介護が必要な高齢者に対し、総					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
在宅介護支援センターを地域包括支援センターの総合相談のプラントとして設置し、市民の相談に対応できるように整備した。							今後、地域包括支援センターとの役割を明確にし、市民により身近な相談窓口として周知していく必要がある。						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4811000									
【事務事業】	100705	福祉公社運営費補助金	健康福祉本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市内の高齢者及び心身障害者等に在宅福祉サービスを提供する松戸市福祉公社の運営費を一部補助することにより、市民福祉の向上に寄与する。	介護保険事業のシェア(回数)(%)	福祉公社が受けた件数/松戸市全件数	5.99	2.17	0	0	0	計画額	272,310	170,463	0	0	0
			5.4	2	0	0	0	(一般財源)	272,310	170,463	-200,000	0	0
								予算額	272,310	170,463	0	0	0
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	272,310	170,463	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	223,873	165,316	0	0	0
								職員数	0.75	0.75	0.15	0.15	0
【対象】	在宅福祉サービス利用者	()	0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
介護保険制度導入により民間による福祉サービスの基盤整備が進んだことにより、福祉公社の役割が見直された結果、ふれあいサービス等公的的性格を有する事業を松戸市社会福祉協議会に引き継いだ。福祉公社は平成16年度末に解散、平成18年度清算終了となり、その使命を終えた。							役割の変化した組織の解散を行ったことはスクラップアンドビルドの観点から見て正しいと思われる。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1007	地域ケア体制を整備する	担当課:	4822300	
【事務事業】	100706	地域包括支援センター運営事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					0 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者の生活機能の維持・向上、機能回復を目指した予防重視のケアプランを作成する。	相談総合受理件数(件)		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	7897	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	122,634	40,090
高齢者虐待事例対応件数(件)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	122,634	40,090
			0	0	0	65	0	決算額	0	0	0	58,797	3,147
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	7.7	0.95
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 介護保険で要支援1または2と認定された方。	特定高齢者ケアマネジメント実施件数(件)		0	0	0	1000	0	【業務】	介護予防サービス計画作成業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

計画に基づき、地域包括支援センターを直営1ヶ所でスタートした後、民間(社会福祉法人)3ヶ所に運営を委託した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後、日常生活圏域を検討しながら地域包括支援センターの設置箇所数について検討する必要がある。また、設置場所についても検討の必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1008 要援護者等の権利を擁護する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	地域で介護できるシステムを確立し、介護の社会化を進める。	【背景】	禁治産・準禁治産の制度が民法改正前にも判断能力が不十分な成年人者を保護する制度として存在していたが、判断能力の不十分さが比較的軽度な人を対象としていない、後見人の権限が強力なことにより相続財産争いに利用される、戸籍への記載は差別的なイメージも含めて社会参加を閉ざしてしまう制度というものであっただけに多くは利用されなかった。そこで、高齢化社会への対応及び知的障害者・精神障害者等の方々の生活面に対応するため、自己決定の尊重・残存能力の活用・ノーマライゼーション等の理念に対応するべく、より柔軟かつ強力的な利用しやすき制度として成年後見制度が民法改正により	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	制度の周知を推進していく。	100801	高齢者成年後見制度利用支援事業	高齢者や障害者の権利を守る成年後見制度の必要性は、高まっているため、制度の周知を進める。
				100802	障害者成年後見制度利用支援事業	

【重要性】
認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分に不利な契約であつてもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあう恐れがある。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援する必要がある。

【現状分析】
利用件数が、ほぼ横ばいで推移している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者・障害者の後見制度利用件数	(件)	()	3	7	7	7	7
			3	7	11	11	9
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1008 要援護者等の権利を擁護する	担当課:	4822300
【事務事業】	100801 高齢者成年後見制度利用支援事業	介護支援課・介護予防推進担	会計区分 介護保険 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず利用が進まない要援護高齢者に対して支援を行い、制度の利用促進を図る。	【指標】	申立て件数(人)	【指標概要】	申立て件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						5	7	10	13	13	計画額	0	841	0	1,852	1,852
						4	7	10	9	6	(一般財源)	0	211	0	1,852	1,852
											予算額	0	841	1,852	2,819	3,596
											(一般財源)	0	211	472	535	684
						5	10	15	18	15	決算額	0	746	1,085	1,987	1,888
						4	11	15	9	33	職員数	0.35	0.35	0.6	0.75	0.75
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
市民(65歳以上)

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
成年後見制度の利用が必要な市民が適切に制度の利用ができるように相談窓口を整備し、利用支援を行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後、制度利用者の増加に伴い、相談受理体制を強化することや、後見人等の確保をすることなどを関係機関と連携しながら検討していく必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する
【基本事務事業】	1008	要援護者等の権利を擁護する	担当課:	4833000	
【事務事業】	100802	障害者成年後見制度利用支援事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					203 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
成年後見制度の利用が必要になった障害者を支援するため	成年後見制度利用者(人)	障害者判断能力の不十分な障害者に対しを成年後見制度を利用して権利擁護等の保全を図る	2	2	3	3	3	計画額	0	0	0	331	0
			0	0	1	0	0	(一般財源)	0	0	0	84	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	331	661	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	84	167	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	108	0	0
成年後見制度利用希望者	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0.11	0.11	0.21	0.21	0
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円					
			0	0	0	0	0	職員数: 人					
							【業務】						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成12年4月に現在の成年後見制度がスタートし、市町村長による後見等審判の申立てができることとなった。後見等が必要な知的、精神障害者及び認知症高齢者の福祉を図るため要綱等整備し、2件の市長による後見等申立てを行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

自立支援法の地域生活支援事業に制度は移行されたが、引き続き事業を継続し、5件(計7件)の後見等申立てを行った。今後、制度の一層の周知が必要と考える。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 在宅介護への支援を充実する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1009 レスパイトサービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4833000 障害福祉課

【目的】	在宅介護者の負担を軽減するために、やむを得ない理由で一時的に介護ができない場合の委託に要した費用の一部を助成することにより、在宅介護への支援を充実する。	【背景】	松戸市では、平成5年度4月より障害児(者)を介護している保護者の方が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に介護を委託した場合にその費用の一部を助成している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				100901	一時的介護事業	障害者自立支援法の福祉サービスの利用までいかない身近なサービスとして利用者は多いが、レスパイト事業者の特定・利用方法について再検討していく必要がある。

【今後の課題】
ファミリーサポート事業の障害者版のように、地域での対応を含めたサービスメニューを検討していく。

【重要性】
親・家族に緊急事態が生じた時だけでなく、介護疲れから開放するという目的をもっている。さらに、障害児(者)をもつ親に一般の人たちと同じように就労や地域社会での交際、余暇活動への参加の機会を提供しようとする積極的な意味がある。

【現状分析】
市単事業として、年間5万円の助成をしているが、この事業は障害者自立支援法に位置づけられた同様のサービスがあり、利用の仕方が不明確になっている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一時的介護利用人数(延利用者数)	(人)	(人)	857	890	920	950	980
			857	942	844	757	772
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	3 在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1009 レスパイトサービスを充実する	担当課:	4833000
【事務事業】	100901 一時的介護事業	障害福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者を介護している保護者が疾病等で、施設等に介護を一時的に委託した費用を助成し、支援を図る。	対象者数(人)	介護料助成申請者障害者(児)を介護している保護者が疾病等により家庭内の介護が困難になり一時的に介護を施設に委託した場合その費用の一部を助成。	2700	3450	4250	5080	6000	計画額	11,916	14,007	17,785	17,107	18,794
	()		4290	4612	5202	4554	4605	(一般財源)	11,916	14,007	17,785	16,372	17,969
【対象】 障害者	()		0	0	0	0	0	予算額	11,916	14,007	16,907	18,185	18,794
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	11,916	14,007	16,172	17,410	17,969
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	15,784	14,372	14,493
								職員数	0.41	0.41	0.57	0.57	0.71
								【業務】	精神障害者一時介護料援護費 身体障害者一時介護料援護費 知的障害者一時介護料援護費 心身障害児一時介護料援護費				

【定量分析】:課題・現状分析
年間上限5万円の制度であるが、特に利用の多い障害児において本来の目的とは違った利用の仕方が伺える。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
レスパイト事業者の特定・利用方法について再検討する必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 在宅介護への支援を充実する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1010 安全な生活を支援する	【基本計画区分】	203【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】 要介護高齢者や障害者の生活の安定のため、各種手当を支給することにより、在宅介護への支援を充実する。	【背景】 単身高齢者の増加により、在宅での孤独死も社会的問題となっていることから、地域ケア体制整備とともに新たなシステム構築が必要となっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		101001	安心電話サービス事業	核家族化の進展により、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加が見られ、万が一の時の緊急通報装置や徘徊認知症高齢者へ対応したシステムの充実が必要である。ただし、携帯電話の普及や介護サービス事業の提供メニューの増加もあるため、今後、地域ケア体制の充実に取り組み、市民の安全への安心感が向上するよう総合的な取り組みを行う。
		101002	緊急電話サービス事業	
	【今後の課題】 地域住民との連携により、安心と安全を確保する。			

【重要性】
核家族化の進展により、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加が見られ、万が一の時の緊急通報装置や徘徊認知症高齢者へ対応したシステムの充実が必要である。

【現状分析】

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高齢者の生活安心感			0	7.2	0	0	7.9
(人)			0	7.2	0	0	0
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	3 在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1010 安全な生活を支援する	担当課:	4822200
【事務事業】	101001 安心電話サービス事業	介護支援課・介護給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 独居生活者の安否の確認や緊急時のサービスを実施し、在宅介護の支援を充実する。	【指標】 ひとり暮らし老人数(人)	【指標概要】 独居登録者数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		3000	3100	3200	3300	3400	計画額	57,517	66,466	71,134	65,533	68,116
			2979	3210	3511	3423	3464	(一般財源)	21,005	23,805	24,972	65,314	68,116
	()		0	0	0	0	0	予算額	57,517	66,466	75,478	63,482	68,600
			0	0	0	0	0	(一般財源)	21,005	23,805	75,235	63,482	68,491
	()		0	0	0	0	0	決算額	60,868	67,281	65,504	62,936	62,690
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.8	1.34	1.2	1.2
【対象】 66歳以上のひとり暮らし高齢者								【業務】	老人福祉電話関係業務 高齢者緊急通報装置関係業務 徘徊高齢者家族支援業務 SOSネットワーク構築業務 一声運動実施業務				

【定量分析】: 課題・現状分析

緊急通報装置の設置を支援することにより、一人暮らし高齢者の日常生活の安心の確保に寄与した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

徘徊高齢者探索サービスについては、高齢者でも簡単に利用できるGPS機能付携帯電話の普及により、現行の専用端末機によるサービスではハードウェアの小型化が進まないと考えられる。また、警備会社も実績を持ちつつある。平成18年より利用者が減少し、また、新規の利用者も短期間で利用休止を申し出ていることも考慮し、近々に事業の見直し、存続を検討すべきである。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	3	在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1010	安全な生活を支援する	担当課:	4833000	
【事務事業】	101002	緊急電話サービス事業	障害福祉課		
			会計区分	一般会計	計画区分
				一般事業	203 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ひとり暮らしの重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、急病や災害時に対応する。	設置者数(人)	身体障害者(一人暮らしの重度障害者の緊急時に対処するため)	14	12	12	12	12	計画額	698	567	567	567	512
			8.9	12	10	10	9	(一般財源)	176	142	567	567	512
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	698	567	567	519	512
			0	0	0	0	0	(一般財源)	176	142	567	519	512
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	422	567	371	440	1,476
							職員数	0.03	0.03	0.09	0.09	0.25	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】 障害者			0	0	0	0	0	【業務】	身体障害者緊急通報装置関係業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

ひとり暮らしの障害者を支援する為に有効であったと思われる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

現状のサービスを維持するべきと思われる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 在宅介護への支援を充実する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1011 介護費を助成する	【基本計画区分】	203【担当課】 4833000 障害福祉課

【目的】	要介護高齢者や障害者の生活の安定のため、各種手当を支給することにより、在宅介護への支援を充実する。	【背景】	障害者の生活安定のために、国・県の事業として、障害基礎年金・特別障害者手当・障害児福祉手当・特別児童扶養手当等の制度がある。松戸市としては、心身障害児福祉手当・難病者援護金等の事業を実施してきた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				101101	障害者手当等給付事業		現状を維持し、市単独事業の手当等の拡大増額は行わない。

【今後の課題】
給付事業の見直し(所得制限の導入)

【重要性】
障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、一般の方よりも生活費が高くなる状況にあり、また、介助者の時間的あるいは肉体的・精神的な負担を考えれば経済的支援の充実が必要となっている。

【現状分析】
国の手当等及び市単の手当等により経済的支援をしている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
支援費制度開始に伴う決算額			9242	8756	8756	8756	8756
	(千円)		9242	8756	8756	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	3 在宅介護への支援を充実する
【基本事務事業】	1011 介護費を助成する	担当課:	4833000
【事務事業】	101101 障害者手当等給付事業	障害福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	高齢者や障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する。	【指標】	受給者数(人)	【指標概要】	障害者・難病者重度の障害者及び難病者に手当等を支給し経済的負担の軽減を図る。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			56055			57935	44505	41265	42040	42954	計画額	439,031	445,801	330,061	347,958	346,616
			55099			57353	40136	42500			(一般財源)	348,307	354,421	236,663	253,300	247,443
			0			0	0	0	0	0	予算額	439,031	445,801	333,883	348,313	346,616
			0			0	0	0	0	0	(一般財源)	348,307	354,421	241,448	251,381	247,443
			0			0	0	0	0	0	決算額	0	0	332,732	330,250	322,841
			0			0	0	0	0	0	職員数	2.57	2.57	2.09	2.09	1.11
			0			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	障害者										【業務】	難病者援護費				身体障害者結婚祝金
												特別障害者手当等				心身障害児入学祝金・就職支度金
												ねたきり身体障害者等福祉手当				
												心身障害児福祉手当				
												特別児童扶養手当				
												心身障害者扶養年金				

【定量分析】:課題・現状分析

国手当については、特になし。市単手当について、特に難病者援護金について再度の見直しが必要と思われる。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

結婚祝金については、廃止又は見直しが必要と思われる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10 介護の社会化を進める	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 サービス提供システムを確立する	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	1012 地域で自立した生活を送れるよう支援する	【基本計画区分】	201【担当課】 4833000 障害福祉課

【目的】 障害者とその有する能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性に応じたサービス利用が可能となるよう支援を充実する。	【背景】 身近な地域でのサービスが利用でき、在宅で自立した生活を送れるよう支援の強化を図る。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 障害者自立支援法による総合的な自立支援システムの構築を図る。
		101201	障害者介護給付費支給事業	
		101202	障害者介護給付費等審査会事業	
		101203	サービス利用計画作成費等支給事業	
		101204	障害者補装具給付事業	
		101205	障害者自立支援法関係事業	
		101206	地域生活支援事業	
	【今後の課題】 地域生活支援事業を充実させる。			

【重要性】
①障害者雇用率の伸び悩み②バリアフリー工事の進捗率の低さ

【現状分析】
様々なニーズに対する対応及び国の追加支援が随時出されるなど事業として定まっていない部分がある。見直しによる制度の安定したシステム作りに取り組む必要がある。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域生活支援事業の各種サービス利用者数	(人)		0	0	0	8123	27135
			0	0	0	8123	27135
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	10 介護の社会化を進める	【施策】	2 サービス提供システムを確立する																																																																																																																																																										
【基本事務事業】	1012 地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000																																																																																																																																																										
【事務事業】	101201 障害者介護給付費支給事業	障害福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 204 戦略区分 -																																																																																																																																																										
【目的】 障害者が地域・施設等で充実した生活を送れるように介護の支援をする。	【指標】 介護給付サービス利用者(人)	【指標概要】 介護を必要とする利用者数	<table border="1"> <tr> <td>[H15]</td> <td>[H16]</td> <td>[H17]</td> <td>[H18]</td> <td>[H19]</td> <td>【事業費】</td> <td>[H15]</td> <td>[H16]</td> <td>[H17]</td> <td>[H18]</td> <td>[H19]</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4644</td> <td>13348</td> <td>計画額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>216,670</td> <td>873,019</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4644</td> <td>13348</td> <td>(一般財源)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>79,915</td> <td>219,655</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>予算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>873,019</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(一般財源)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>219,655</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>216,670</td> <td>709,684</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>職員数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2.35</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>単位) 事業費:千円 職員数:人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>【業務】</td> <td>障害者居宅介護給付費</td> <td>障害者療養介護給付費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>重度肢体不自由者訪問介護給付費</td> <td>障害者生活介護給付費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>障害者行動援護給付費</td> <td>障害者施設入所支援給付費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>障害者短期入所給付費</td> <td>障害者共同生活介護給付費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>重度障害者等包括支援給付費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>児童デイサービス給付費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	0	0	0	4644	13348	計画額	0	0	0	216,670	873,019	0	0	0	4644	13348	(一般財源)	0	0	0	79,915	219,655	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	873,019	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	219,655	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	216,670	709,684	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	2.35						単位) 事業費:千円 職員数:人											【業務】	障害者居宅介護給付費	障害者療養介護給付費										重度肢体不自由者訪問介護給付費	障害者生活介護給付費										障害者行動援護給付費	障害者施設入所支援給付費										障害者短期入所給付費	障害者共同生活介護給付費										重度障害者等包括支援給付費											児童デイサービス給付費				
[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]																																																																																																																																																			
0	0	0	4644	13348	計画額	0	0	0	216,670	873,019																																																																																																																																																			
0	0	0	4644	13348	(一般財源)	0	0	0	79,915	219,655																																																																																																																																																			
0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	873,019																																																																																																																																																			
0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	219,655																																																																																																																																																			
0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	216,670	709,684																																																																																																																																																			
0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	2.35																																																																																																																																																			
					単位) 事業費:千円 職員数:人																																																																																																																																																								
					【業務】	障害者居宅介護給付費	障害者療養介護給付費																																																																																																																																																						
						重度肢体不自由者訪問介護給付費	障害者生活介護給付費																																																																																																																																																						
						障害者行動援護給付費	障害者施設入所支援給付費																																																																																																																																																						
						障害者短期入所給付費	障害者共同生活介護給付費																																																																																																																																																						
						重度障害者等包括支援給付費																																																																																																																																																							
						児童デイサービス給付費																																																																																																																																																							
【対象】 障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)			【指標値】上段:予算目標 下段:実績																																																																																																																																																										

【定量分析】:課題・現状分析
介護給付事業が利用され徐々に利用者が増えつつあるが、新規事業者の伸びが低くまた事業の偏りがあり検討が必要。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
平成21年度より制度の見直しが予定されており、その対応の調整が必要となる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000									
【事務事業】	101202	障害者介護給付費等審査会事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者が介護給付サービスを利用する際に、障害程度区分を審査決定することにより、その利用を支援する。	審査会開催数(回)		0	0	0	37	37	計画額	0	0	0	5,048	7,871
			0	0	0	37	37	(一般財源)	0	0	0	2,441	3,254
								予算額	0	0	0	0	7,871
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	3,254
								決算額	0	0	0	5,048	6,867
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	1.54
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	障害者介護給付費等審査会委員報酬 審査判定業務				
障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
	【定量分析】：課題・現状分析 障害認定支援システムの導入により、審査会の運営がしやすくなる。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 新体系移行の進捗に伴い、審査件数の増加が見込まれる。						

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000									
【事務事業】	101203	サービス利用計画作成費等支給事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害者福祉サービスを利用する障害者にサービス利用計画作成費等の費用を給付することにより、費用の軽減を図り、地域及び施設での生活の支援を行う。	利用者の人数(人)	サービス利用者の人数	0	0	0	16	20	計画額	0	0	0	309	6,547
			0	0	0	16	20	(一般財源)	0	0	0	-293	1,638
								予算額	0	0	0	0	6,547
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	1,638
								決算額	0	0	0	309	124
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0.11
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	サービス利用計画作成費 高額障害福祉サービス費 特定障害者特別給付費				
障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
	【定量分析】：課題・現状分析 障害福祉サービスや利用できる社会資源等は地域に点在しているが、それらのメニューをそれぞれの利用者にオーダーメイドしていくケアマネージャーが育成されていない。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 障害者自立支援法の見直し(上限負担額等)が予定されているので、それに伴う状況の把握及び判断を要する。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000										
【事務事業】	101204	障害者補装具給付事業	障害福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				203	戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
身体障害者(児)に必要な補装具を交付・修理することにより身体障害者(児)の身体的機能を補うため	給付・修理件数(件)	身体障害者(児)	0	0	0	1402	1156	計画額	0	0	0	53,747	114,659	
			0	0	0	1402	1156	(一般財源)	0	0	0	11,658	33,136	
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	114,659	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	33,136	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	53,747	75,999	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	1.51	
			単位) 事業費: 千円		職員数: 人									
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	障害者補装具費					
身体障害者(児)			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析											
			補装具等の最新情報の把握により、利用者への情報提供に努める必要がある。											
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			補装具等の最新情報の把握により、利用者への情報提供に努める必要がある。											

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する								
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000									
【事務事業】	101205	障害者自立支援法関係事業	障害福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
重複して福祉サービス等を利用する障害者等に、所得に応じて上限額を設けることにより、サービス利用における負担を軽減する。	上限管理対象者(人)	サービス重複利用者で上限管理の対象者となるもの	0	0	0	0	5	計画額	0	0	0	14,488	17,160
			0	0	0	0	5	(一般財源)	0	0	0	8,002	17,160
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	17,160
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	17,160
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	14,488	25,685
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	1.5
			単位) 事業費: 千円		職員数: 人								
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	障害者自立支援法関係業務 障害者自立支援法利用者負担金軽減				
障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析										
			国の追加支援に対し、利用者の福祉サービスの利用管理や負担額軽減対策及び事業者の請求事務等の迅速な対応ができた。										
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
			国の更なる追加支援に対し、迅速に情報を把握し、対応していく必要がある。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	10	介護の社会化を進める	【施策】	2	サービス提供システムを確立する									
【基本事務事業】	1012	地域で自立した生活を送れるよう支援する	担当課:	4833000										
【事務事業】	101206	地域生活支援事業	障害福祉課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
					一般事業									
					204									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
障害者が、地域の中でその有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように当該各種のサービスを提供し支援する。	サービス利用件数(件)	利用件数:相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具、移動支援、地域活動支援センター(健福)、社会参加支援(更生訓練、職親、免許、自動車改造、日中一時、健福)	0	0	0	8123	27135	計画額	0	0	0	83,606	289,312	
			0	0	0	8123	27135	(一般財源)	0	0	0	13,469	188,751	
									予算額	0	0	0	0	289,312
									(一般財源)	0	0	0	0	188,751
									決算額	0	0	0	83,606	200,300
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	3		
								単位) 事業費:千円		職員数:人				
	(0)	(0)	0	0	0	0	0	【業務】	相談支援業務 コミュニケーション支援業務 日常生活用具給付費 移動支援業務 地域活動支援センター等業務 社会参加支援等業務					
【対象】	障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析			市の主体事業としての独自性が図られたが、近隣市との事業内容の連携等の調整が必要となる。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 市の主体事業としての独自性が図られたが、近隣市との事業内容の連携等の調整が必要となる。又、任意事業について、評価し検討していく必要がある。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 安全な出産を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1101 妊産婦健康支援事業を充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	妊婦に対し健康診査の一層の充実を図るとともに、母親の健康を守り、子供が元気に誕生するために、いのちにかかわるような高度で緊急性の高い周産期医療を提供する。	【背景】	平成9年度に地域保健法全面実施に伴う母子保健法の一部改正により、妊婦健康診査事業が市町村に移管された。さらに、平成11年度に妊婦健康診査が一般財源化されたが、母子保健事業は生涯に渡る健康の基礎づくりの要であるとして、充実強化を図ってきた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				110101	妊婦健康診査事業	事業拡大
				110102	妊産婦保健指導事業	パートナーが出産や育児に参加しやすい環境づくり安心して出産を迎えることが出来るための訪問事業の徹底

【今後の課題】
パートナーが出産や育児に参加しやすい環境づくり

【重要性】
日常生活妊娠中の心身の異常を早期に発見することにより、母性の健康の保持増進を図ることができる。また、安心して出産を迎えられるためには、日常生活、栄養等について適切な保健指導が必要である。

【現状分析】
平成20年3月「健康松戸21(母子保健関係)」中間評価のための市民アンケート調査結果によると多くの人が、出産や子育てに不安を感じている。不安時の相談先が夫、パートナー、友人、知人、近所の人ということから、パートナー、地域への支援体制を整える必要がある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに関する不安を感じている人	(%)	(%)	0	9.4	0	0	0
			0	9.4	0	98.7	98.7
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	1 安全な出産を支援する
【基本事務事業】	1101 妊産婦健康支援事業を充実する	担当課:	4812000
【事務事業】	110101 妊婦健康診査事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
妊娠中の心身の異常を早期に発見し、母性の健康の保持増進を図る	受診率(%)	妊婦検診(一般とHBs)受診者数/対象者数(妊娠届出)×100	90	90	92	92	94	計画額	69,702	71,014	71,090	71,090	64,458
	()	()	87.9	88.9	87.2	90.2	91	(一般財源)	69,702	71,014	71,090	71,090	64,458
【対象】 市内に居住して妊娠届があった方	()	()	0	0	0	0	0	予算額	69,702	71,014	65,554	64,261	56,187
	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	69,702	71,014	65,554	64,261	56,187
			0	0	0	0	0	決算額	67,004	65,600	63,378	58,871	59,380
								職員数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
								【業務】	妊婦健康診査業務 妊婦歯科健康診査業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
妊婦の母性の健康維持及び経済的支援。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
妊婦の経済的支援を実施する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 11 子どもがいきいきと健やかに安心して成長する
 【基本事務事業】 1101 妊産婦健康支援事業を充実する
 【事務事業】 110102 妊産婦保健指導事業

【施策】 1 安全な出産を支援する
 担当課: 4812000
 保健福祉課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安心して安全に産み育てられるよう支援する。	指導者数(人)	妊娠届出時の面談数+ママパパ学級参加数+産婦訪問時指導数+市民健康相談室及び保健福祉センターでの妊婦産婦相談数	10000	10000	10000	10000	10000	計画額	2,054	2,002	2,020	2,723	1,932	
			8744	8427	10236	10979	10666	(一般財源)	2,054	2,002	2,020	2,723	1,932	
									予算額	2,054	2,002	2,723	1,848	1,545
									(一般財源)	2,054	2,002	2,723	1,848	1,545
									決算額	1,939	1,890	2,466	1,110	1,725
	(0)		0	0	0	0	職員数	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3		
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】	母子健康手帳交付業務 ママパパ学級開催業務						
			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

妊婦が安心・安全に子どもを産み育てられるよう、パートナーともども正しい知識の普及を図った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

法的に裏付けられた事業であるが、近年、児童虐待の防止等に関する法律、次世代育成支援対策推進法などが加わり、より重要度が増している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 健やかな成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1102 母子健康支援事業を充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	関係機関と連携し、保護者の子育ての不安を解消するとともに、専門的なケアが必要な子どもには、小児科医をはじめとする専門スタッフが相談・診療を行い、子どもの健やかな成長を支援する。	【背景】	核家族化や少子化が進み、価値観が多様化し、様々な情報の氾濫する現在、育児不安や虐待が社会問題となっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
				110201	乳幼児健康診査事業	育児に悩みを持つ保護者を少なくする 健診を受けやすくする。赤ちゃん訪問100%を達成する。
				110202	母子保健指導事業	
				110203	育児支援活動事業	

【今後の課題】
育児に悩みを持つ保護者を少なくする健診を受けやすくする

【重要性】
乳児と接する機会を持たないまま妊娠、出産、育児を開始する人が多く、子育てにしている人が多い状況である。そのため、乳幼児健康診査や健康教育・育児相談体制の充実とともに、経験を生かして気軽に育児の相談にのる、近所の子どもたちのことを暖かな目で見守るなど、身近な地域の中での育児支援も重要である。

【現状分析】
平成20年3月「健康松戸21(母子保健関係)」中間評価のための市民アンケート調査結果によると多くの人が、出産、育児に不安を感じている。不安時の相談先が夫、パートナー、友人、知人、近所の人、ということから、パートナー、地域における支援体制を整える必要がある。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに不安を感じる人	(%)	(%)	0	9.4	0	98.7	98.7
			0	9.4	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	2 健やかな成長を支援する
【基本事務事業】	1102 母子健康支援事業を充実する	担当課:	4812000
【事務事業】	110201 乳幼児健康診査事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
心身の問題の早期発見・早期支援を図る	受診率(%)	受診数/各健診の対象者×100	95	95	95	95	95	計画額	104,184	103,665	102,922	99,555	94,013
			93	92	91	88.3	89.8	(一般財源)	93,150	93,419	92,858	99,555	94,013
	()		0	0	0	0	0	予算額	104,184	103,665	103,523	95,613	90,550
			0	0	0	0	0	(一般財源)	93,150	93,419	103,523	95,613	90,550
			0	0	0	0	0	決算額	93,631	92,276	98,595	94,109	88,907
								職員数	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6
	()							単位) 事業費:千円 職員数:人					

【対象】
生後3ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、3歳、及び就学前の幼児

【定量分析】:課題・現状分析

平成17年度に腎炎・ネフローゼ尿検査が終了した結果受診者数が減少している。しかし、健康診査については事業内容に変更がなく、受診率は安定している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

乳幼児の心身の異常を早期に発見することにより、乳幼児の健康増進につとめる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 健やかな成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1103 医療の給付と教育を充実する(療育)	【基本計画区分】	203【担当課】 4834000 健康福祉会館

【目的】 関係機関と連携し、保護者の子育ての不安を解消するとともに、専門的なケアが必要な子どもには、小児科医をはじめとする専門スタッフが相談・診療を行い、子どもの健やかな成長を支援する。	【背景】 松戸市では新生児・小児医療の充実と母子保健事業による育児上の問題、障害の早期発見への取組み、療育への対処などの施策を推進してきた。しかし、早期療育に向けてシステムが連動されていない部分があり、また市内に障害児専門診療・指導・訓練を行なう総合的な機関がないため利用者は他市の機関に通っていた状況があった。平成10年に「こども発達センター」をオープンし、障害の早期発見、早期療育ができる体制を整備した。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		110301	こども発達センター管理運営事業	交流保育、施設巡回指導などを通じて関連機関・施設との連携を図り、子どもが普段生活している地域の中で健やかに成長していけるように支援する。
		110302	健康福祉会館管理運営事業	
	【今後の課題】 関係機関の連携のとれた対応			

【重要性】
発達について何らかの不安を早期に発見し、適切なアドバイスや障害に対する療育を行なうことにより、機能を回復することができる。まして、脳の発達の極めて盛んな乳幼児期には、驚くほど機能を回復する可能性があるといわれている。

【現状分析】
こども発達センターにおける小児科医を中心とした専門スタッフによる支援体制は確立した。しかし、地域の他の関連施設との連携は十分ではなく、利用が固定化・長期化しやすく、新規の相談等への対応が増えない状況である。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに関する不安を感じる人	0	9.4	0	0	9.4
(%)	0	9.4	0	0	0
()	0	0	0	0	0
()	0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2 健やかな成長を支援する
【基本事務事業】	1103 医療の給付と教育を充実する(療育)	担当課:	4834000
【事務事業】	110301 こども発達センター管理運営事業	健康福祉会館	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 心身の発達に不安のある児童及び家族等へ多様な専門職による的確かつ総合的な援助を行い、安心して地域で生活が送れるようにする。	【指標】 相談診療部門相談者及び受診者数(人)	【指標概要】 相談+診療+個別指導+外来グループ+一時介護診察室、療育室及び医師・各専門職の人数を考慮した結果による。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			28170	33870	33870	33870	33870	計画額	92,348	92,721	92,365	92,680	86,150
			28170	25781	26475	27482	28024	(一般財源)	32,930	19,492	28,973	24,567	19,904
								予算額	92,348	92,721	91,385	82,101	80,301
								(一般財源)	32,930	19,492	22,733	12,874	26,785
			14603	10800	10800	10800	10800	決算額	73,466	77,445	71,263	73,430	68,126
			14603	14204	13965	12621	13517	職員数	47.97	47.97	47.97	46.93	46.72
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
			44732	48000	48000	48000	48000	【業務】	外来療育業務				
			44732	39384	21002	19783	18970		通園保育業務				
									コミュニティ広場提供業務				
【対象】 心身の発達に不安のある児童及び家族等								【指標値】 上段:予算目標 下段:実績					

【定量分析】:課題・現状分析
こども発達センターにおける支援体制は確立した。しかし、適切な診察・指導・療育を維持していくためにはセンターでの受入数には限度があったと考えられ、基準年以前の利用者の伸びを考慮した第2次実施計画の目標設定は適切ではなかった。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
目標設定が大きすぎたが利用者数は減少していない。こども発達センターにおける専門医と複数の専門職による総合的な支援体制を今後も継続しつつ、関係施設における支援及び家庭における支援にも力をいれていく必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する									
【基本事務事業】	1103	医療の給付と教育を充実する(療育)	担当課:	4834000										
【事務事業】	110302	健康福祉会館管理運営事業	健康福祉会館	会計区分	一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
会館事務及び施設の維持管理を円滑に推進する。	会館利用者数(人)	施設利用者数(常盤平保健福祉センターを除く) -子ども発達センター(水療療法室利用状況除く) 理由:利用者の満足度に反映されるサービスを提供するため。状況:一般利用者が年々増加をして	55903	77080	84788	93266	102593	計画額	351,008	346,654	346,630	343,990	342,793	
			55903	56613	58214	59976	57140	(一般財源)	350,796	346,418	346,402	343,763	342,567	
	(0)			0	0	0	0	0	351,008	346,654	344,556	342,793	339,789	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	350,796	346,418	344,329	342,567	339,564
				0	0	0	0	0	決算額	343,766	342,044	338,645	336,495	337,694
【対象】 障害者及び一般市民	(0)		0	0	0	0	0	職員数	6.54	6.54	6.54	5.57	6.05	
			0	0	0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人				
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績								【業務】 管理業務 施設維持管理業務 会館賃借料						
【定量分析】: 課題・現状分析 経費の削減を図る中で、基準値に比較して利用者は増加している。しかし、施設設置後数年間の利用者の伸び率をそのまま第2次実施計画に適用した目標設定は過大であった。								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 日常点検及びそれに基づく計画的な保守を実施することにより引き続き経費の削減に努めるとともに利用者が安全かつ安心して使用できる環境を保持し、障害者に対する就労の場を提供する。						

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する									
【基本事務事業】	1104	薬物等健康被害対策を進める	担当課:	4812000										
【事務事業】	110401	外国人予防接種啓発事業	保健福祉課	会計区分	一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
平成14年度廃止	(0)		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人				
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績								【業務】 リーフレット配布業務						
【定量分析】: 課題・現状分析 平成14年度廃止								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 健やかな成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1105 虐待の早期発見・対応	【基本計画区分】	203【担当課】 4831200 児童福祉課・家庭児童相

【目的】 関係機関と連携し、保護者の子育ての不安を解消するとともに、専門的なケアが必要な子どもには専門スタッフが相談を行う。	【背景】 児童福祉法においては、あらゆる児童相談について児童相談所が対応することとされてきたが、近年、児童虐待相談件数の急増等により、緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安等を背景に、身近な子育て相談ニーズも増大している。こうした、幅広い相談全てを児童相談所のみが受け止めることは必ずしも効率的ではなく、市町村をはじめ多様な機関によるきめ細やかな対応が求められている。児童福祉法の改正により、①児童相談に応じることを市町村の業務として法律上明確化、②都道府県と市町村の役割等が規定された。	コード 110507	配下事務事業名 児童虐待等早期発見・対応事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 児童虐待DV対策として家庭児童相談室の相談体制の充実と要保護対策地域協議会を核とした機関連携強化を図る。
【今後の課題】 県と市との間で適切な役割分担・連携を図る。市において実施されている母子保健サービスや一般の子育て支援サービス等をはじめ、虐待防止の未然防止や早期発見を中心に積極的に取組む。				

【重要性】
児童虐待が児童の人権を著しく侵害し、その心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与えるため、児童虐待の予防及び早期発見等の事業を実施する必要がある。

【現状分析】
児童福祉法の改正等により児童虐待の通報先の周知や機関連携が図られつつある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童虐待の件数			98	98	98	98	98
(件)			98	110	110	101	159
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	2	健やかな成長を支援する									
【基本事務事業】	1105	虐待の早期発見・対応	担当課:	4831200										
【事務事業】	110507	児童虐待等早期発見・対応事業	児童福祉課・家庭児童相談室	会計区分	一般会計									
				計画区分	計画事業									
					203 戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
児童を虐待から守ることにより、児童の健やかな成長と自立支援を図る。	(児童虐待防止)連携機関数(団体)	(家庭児童相談)関係機関	23	23	23	25	25	計画額	9,137	14,228	14,397	18,591	25,725	
			23	23	23	24	20	(一般財源)	8,281	13,843	13,541	15,261	24,039	
	(子育て支援短期)利用者数(人)	(子育て支援短期)申請者数	150	200	270	270	270	予算額	9,137	13,964	16,840	16,398	14,727	
			188	224	236	201	261	(一般財源)	8,281	13,579	13,108	14,715	12,925	
【対象】 市民(児童とその保護者)	()		0	0	0	0	0	決算額	9,113	12,041	15,168	13,711	14,554	
			0	0	0	0	0	職員数	1.6	2.6	2.6	2	2.2	
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 家庭児童相談室関係業務 児童短期入所等委託業務 児童虐待等防止ネットワーク関係業務 こどもホットライン 育児支援家庭訪問業務 一時保護施設運営費補助						
	【定量分析】: 課題・現状分析 要保護児童対策地域協議会を設置し機関連携を図った。ショートステイ事業により、一時的に養育困難な児童への対応を図った。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 虐待DVの早期発見・対応のために相談室の相談体制の充実と要保護児童対策地域協議会を核にした機関連携の強化が必要。						

【計画事業】

【計画事業名】 児童虐待防止対応事業

【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	1子どもと女性に対する暴力防止等ネットワークの充実	1子どもと女性に対する暴力防止等ネットワークの充実	1児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法の改正に即した体制の確立2要保護児童対策地域協議会の研究	1児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法の改正に即した体制の確立2要保護児童対策地域協議会の設置	児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法の改正に即した体制の確立
実績				1相談室を担当室に昇格し相談体制を確立。2要保護児童対策地域協議会を設置。代表者会議、実務者会議3回、個別支援会議開催。	市内小中学校の全児童生徒にSOSコールカード配布。相談室パンフレット配布。実務者会議開催増。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 多様な成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1106 育児支援サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4831000 児童福祉課

【目的】 子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。	【背景】 今後、5年程度で少子化の流れを変えるための取り組みを協力を推進するため、国の基本施策として、「少子化社会対策大綱」が策定された。(平成16年6月4日閣議決定)策定の理由として、未婚化・晩婚化に加え、結婚した夫婦の出生力そのものも低下しており、出生率の低下は今後もさらに進むことが見込まれるが、こうした社会化の急速な進行に対する危機感が社会で十分に共有されていない状況である。そのため、子どもが健康に育つ社会、子どもを生み・育てることに喜びを感じることができる社会への転換が喫緊の課題である。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 乳幼児の親子が集える広場に対するニーズが高いことから、「おやこDE広場」を平成22年度までに18ヶ所設置する。
	【今後の課題】 次世代育成支援行動計画の推進	110601	次世代育成支援行動計画策定事業	
		110602	一時的支援事業	
		110603	育児の情報提供事業	
		110604	母子生活支援事業	
		110605	地域子育て支援事業	

【重要性】
親と子の育ちを地域で支え、家庭の中だけでの孤独な子育てをなくし、また、子育て家庭がどこでも必要なときに利用できる保育サービス等を充実する必要がある。

【現状分析】
育児に対する不安、孤立感、閉塞感などの保護者の育児に対する負担感の緩和に対するニーズは高いものとなっており、特に平成17年度より開始したおやこDE広場、育児に係る情報提供として行っている子育てガイドブックの発行については、当初目標値を大きく上回っている。また、国においても同様のニーズに対応した様々な事業の見直しを進めている。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出産や子育てに不安や心配がない人の割合 (%)	0	90.6	0	0	90
()	0	90.6	0	0	90.5
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3 多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1106 育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000
【事務事業】	110601 次世代育成支援行動計画策定事業	児童福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 急速な少子高齢化の進行等を鑑み、次世代育成支援対策全体に関して関係者の責務を明らかにするとともに、行動計画を策定し、次世代育成支援施策を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の醸成に資することを目的とする。	【指標】 本計画に掲げられている事業目標の達成 (%)	【指標概要】 評価システムによる	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	100	100	100	計画額	0	1,274	53	53	53
			0	0	76	84	94	(一般財源)	0	1,274	53	53	53
			0	100	0	0	0	予算額	0	1,274	53	53	53
			0	100	0	0	0	(一般財源)	0	1,274	53	53	53
			0	100	0	0	0	決算額	0	1,198	52	94	53
								職員数	2	3	2	1.3	0.7
								単位) 事業費:千円 職員数:人					

【対象】 狭義的には子どもと妊娠・出産・子育て期にあたる大人が対象、広義的にはすべての市民	()	0	0	0	0	0	【業務】
		0	0	0	0	0	

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
新規拡大事業については予定された38事業のうち36事業(H19年度)実施しており、概ね計画に沿った形で事業が実施されている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
児童福祉法等の改正が政治日程で大幅に遅れたため、今年度予定されている市民意識調査の実施が年度末となる予定である。計画の策定は次年度に予定されている。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000									
【事務事業】	110602	一時的支援事業	児童福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一時的な育児・養育の支援を図ることにより、児童の多様な成長と保護者の社会参画を、し易くする。	(デイサービス業務)利用者数(人)	(デイサービス業務)申請者数	1200	1500	1100	1100	1100	計画額	38,507	37,940	37,940	34,581	34,373
			1033	999	930	1031	853	(一般財源)	25,095	24,495	26,250	19,993	25,473
								予算額	38,507	37,940	34,554	34,373	34,907
	(ファミリーサポートセンター)活動数(回)	(ファミリーサポートセンター)会員数	9000	9500	12000	12000	12000	(一般財源)	25,095	24,495	21,116	25,473	26,007
			10841	11255	10914	11107	10145	決算額	38,003	37,939	34,553	34,372	34,900
								職員数	0.5	0.5	0.5	0.1	0.3
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	乳幼児健康支援デイサービス業務 ファミリーサポートセンター業務 父子家庭養護費助成業務				
児童及びその家庭世帯	()		0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								広報活動等により活動回数・利用回数減の改善に努めたが、ファミリーサポートセンター提供・両方会員は(H15)177名→(H19)149名、活動回数は(H15)10,841回→10,145回と減少となり、乳幼児健康支援デイサービスについては、利用者数(H15)1,033名→(H19)853名と減少となった。					
								ファミリーサポートセンター事業については、制度維持のため事業への関心・認知度の向上及び参加に係るコスト(研修回数・日程等)の改善により会員数(特に提供会員数)の増加を図ることが必要である。乳幼児健康支援デイサービス事業については、医療機関・利用対象者への認知度向上を図るとともに施設間利用格差の是正が必要である。					

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000									
【事務事業】	110603	育児の情報提供事業	児童福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保護者が安心して子育てができるような情報(サービス・施設等)を提供するため、情報紙を作成配布する。	配布冊数(冊)	発行冊数	10000	0	0	10000	0	計画額	1,500	0	0	3,000	0
			9600	0	0	15000	0	(一般財源)	1,500	0	0	3,000	0
								予算額	1,500	0	0	1,923	0
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	1,500	0	0	1,923	0
			0	0	0	0	0	決算額	1,845	0	0	2,458	0
								職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】								【業務】	子育てガイドブック作成業務				
出産前の母親及び子育て中の家庭世帯	()		0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								出産をした世帯・転入者を主に子育て中の世帯を対象として子育てガイドブックを発行したところ、予想を上回る好評により部数不足が発生したため、平成18年度においては当初10,000部のところ15,000部に増やし、5年間の当初予定数を上回る24,100部を発行した。					
								子育てに係るサービス情報については依然ニーズは高く、市の事業だけでなく民間企業が実施している最新のサービス情報の提供も求められており、また、市民活動助成事業として民間団体が平成20年度にガイドブックを作成している実態もあることから、協働事業としての実施も視野に入れた検討が必要である。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831200									
【事務事業】	110604	母子生活支援事業	児童福祉課・家庭児童相談室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分 回避								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一時的に経済的な支援等を行うことによって、健全な家庭生活を営むことができるようにする。	就業率(%)	就業者／給付金受給者	50	50	50	50	50	計画額	14,889	11,619	13,373	15,871	15,371
			47.2	80	86	82	83	(一般財源)	8,836	7,689	6,128	6,696	6,096
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	14,889	11,619	13,100	8,676	12,417
			0	0	0	0	0	(一般財源)	8,836	7,689	6,510	2,086	5,154
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	11,455	13,444	11,368	5,447	10,419
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	0.75	2
【対象】								【業務】 入院助産措置委託業務 母子生活支援施設入所委託業務 母子家庭交流会業務 母子家庭就労促進業務 母子福祉センター業務					
経済的に自立していない妊産婦又は母子家庭								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
母子家庭の自立に向けた支援が図られつつある。						平成18年4月1日制度改正により補助に対する負担割合を削減したが、児童扶養手当制度改正に伴う自立支援は継続した取り組みが必要。							

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1106	育児支援サービスを充実する	担当課:	4831000									
【事務事業】	110605	地域子育て支援事業	児童福祉課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
子育て家庭の育児不安を軽減するため、地域活動との連携の中で育児支援を実施することにより、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを図る。	利用者数(人)	子育て世帯数	3000	3000	5000	5000	5000	計画額	20,673	22,223	22,303	5,404	13,103
			4052	4876	17306	23707	46480	(一般財源)	4,685	6,535	6,315	5,404	4,603
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	20,673	22,223	3,734	4,270	34,260
			0	0	0	0	0	(一般財源)	4,685	6,535	1,020	870	24,698
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	20,383	22,138	2,363	4,075	33,777
			0	0	0	0	0	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	3.5
【対象】								【業務】 百人百様展 子育てフェスティバル業務 児童養護施設整備業務					
乳幼児から就学前児童とその子どもをもつ家庭世帯								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
概ね3歳までの乳幼児の親子のためのスペースとして、平成19年度までに「おやこDE広場」として4施設、地域子育て支援センターを3ヶ所設置した。地域子育て支援事業利用者も(H15)4,052人から(H19)46,480人と激増した。						「おやこDE広場」の利用については、市民のニーズが高く、平成22年度までに市内18ヶ所の設置を目標とし拡充していく。また、国・県において地域子育て拠点事業として、地域子育て支援センターとつどいの広場が同一事業となったことから、両施設を「おやこDE広場」に統合するとともに「センター型」・「ひろば型」に分類し、分類による特徴及び連携の強化を図る必要がある。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する
 【施策】 3 多様な成長を支援する
 【基本事務事業】 1107 保育所サービスを充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203【担当課】 4832000 保育課

【目的】
 子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを生育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。

【背景】
 「保育所整備事業」が第2次実施計画事業として位置づけられており、保育需要の増加に対応し入所待機児童の解消を図るため、新規保育所の設置、既存保育所の拡充、入所定員の緩和を行なう。

【今後の課題】
 待機児童の解消保育所の民営化

【重要性】
 保育所は、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、保育に欠けると認められる児童については、保護者からの申し込みがあったときは、保育所において保育しなければならないと定められている。

【現状分析】
 17年度には、待機児童対策として国が認めた定員の弾力化入所を利用して国の最低基準ぎりぎりまで入所させたため待機児童が一時期減ったが、翌年以降にその搬寄せがあり、また待機児童が戻ってしまった。今後は、一時的な対策でなく、長期的に考える必要がある。

- コード 配下事務事業名
- 110701 民間保育所関係事業
 - 110703 保育所運営委託事業
 - 110704 市立保育所関係事業
 - 110705 市立保育所運営委託事業
 - 110706 緊急地域雇用創出特別基金事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 待機児童数が減少の傾向にある。また、入所率も年度末の最大平均で115%であったものが減りつつある。これは、国の定員の弾力化入所によるものであるが、今後は、待機児童対策より、本来理想である、入所率100%以内になるよう努めていく必要があると思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
待機児童の人数			119	84	48	20	10
(人)			119	84	7	43	42
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する										
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832200											
【事務事業】	110701	民間保育所関係事業	保育課・入所担当室	会計区分	一般会計										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
社会福祉法人の行う、多様な保育ニーズに応じた保育サービスの提供を支援する。	民間認可保育園が行う事業数(事業)	国・県補助対象事業の特別保育事業実施数	71	79	79	79	81	計画額	711,287	562,187	622,996	606,792	735,126		
			71	79	79	79	79	(一般財源)	586,397	445,934	506,743	566,892	542,485		
			0	0	0	0	0	予算額	711,287	562,187	590,166	598,496	742,393		
			0	0	0	0	0	(一般財源)	586,397	445,934	469,988	470,275	581,747		
市内に認可保育所を有する社会福祉法人または設置を希望する法人	()	()	0	0	0	0	0	決算額	677,481	553,132	587,431	583,778	706,142		
			0	0	0	0	0	職員数	2.23	1.7	1.73	1.73	1.73		
						【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績			単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
			0	0	0	0	0	0	【業務】	優良保育士報償金 建設費利子補給金 特別管理費補助金 職員給与等改善費補助金 乳児保育促進事業費補助金 統合保育費補助金	延長保育費補助金 施設管理費補助金 児童処遇費補助金 特別保育事業費補助金 保育向上保育士設置費補助金 建設費補助金				
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
・19年4月末に国から内示をもらう・8月に正式な交付決定を受ける。・適合判定で許可がおりず、予定より大幅に遅れて11月から工事を行う。・3月末に完成する。						19年度に国からの施設整備費の交付決定を受けて、20年4月1日から東松戸保育園の開園をすることができた。次世代育成支援行動計画に基づき、更に1施設の誘致を行う。									

【計画事業】

【計画事業名】 保育所整備事業(一部)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	乳児保育促進事業21統合保育事業3統合保育室設置モデル事業1延長保育事業21一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業5異年齢児交流事業9育児講座事業6小学校低学年児童受入れ事業2	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3
実績	延長保育事業21一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業5異年齢児交流事業9育児講座事業6小学校低学年児童受入れ事業2	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3	乳児保育促進事業22統合保育事業5統合保育室設置モデル事業1延長保育事業22一時保育事業2夜間保育事業1世代間交流事業7異年齢児交流事業9育児講座事業7小学校低学年児童受入れ事業3

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832200									
【事務事業】	110703	保育所運営委託事業	保育課・入所担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保育に欠ける就学前児童に良質なサービスを提供する。	待機児童数(人)	待機児童数(10月1日)	119	84	51	4	0	計画額	2,001,702	2,050,103	2,060,103	2,155,794	2,120,898
			119	84	7	43	42	(一般財源)	588,235	498,685	457,282	554,391	550,789
	予算額	2,001,702	2,050,103	2,096,605	2,120,898	2,181,383	(一般財源)	588,235	498,685	548,764	550,789	571,287	
苦情件数(件)	民間保育所の保育内容に関する年間苦情件数	9	2	0	0	0	決算額	1,944,596	2,058,886	2,109,444	2,115,166	2,112,660	
		9	6	0	4	3	職員数	5.01	4.48	4.51	4.51	4.51	
入所率(利用率)()	民間保育園数民間保育園定員民間保育園入園者数入所率	0	0	100	100	100	【業務】	市内保育所 市外保育所					
		0	0	116.3	116.3	113.5							
【対象】	保育に欠ける就学前児童およびその保護者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
・15年4月に新設保育園が開園(定員70人)・16年新設保育園開園(定員120人)、既設保育園の増改築(定員10人増)、既設保育所の定員見直し(定員20人増)・17年既設保育所の定員見直し(定員35人増)・20年新設保育園開園(定員60人)・計255人+60人の定員増						本来、保育所の入所率は100%が理想である。しかし、待機児童の解消のため、定員を超えて入所しているのが実情である。現在も、若干の待機児童がいるが、待機児童解消のための定員増対策について当初の目標は達成できたと考える。今後は、入所率が100%になるよう整備をおこなう。							

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832100									
【事務事業】	110704	市立保育所関係事業	保育課・市立保育所担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				204	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保育に欠ける就学前児童に良質な保育サービスを提供する。	待機児童数(人)	待機児童数(10月1日)	119	84	51	4	0	計画額	989,772	1,047,058	1,047,058	261,206	960,446
			119	84	7	43	42	(一般財源)	907,835	827,107	817,107	224,781	762,259
	予算額	989,772	1,047,058	276,413	971,203	896,273	(一般財源)	907,835	827,107	239,988	773,016	857,303	
苦情件数(件)	市立保育所の保育内容に関する年間苦情件数	2	7	0	0	0	決算額	907,835	960,164	925,450	896,882	878,752	
		2	6	0	9	16	職員数	425.73	424.19	413.22	409.22	404.22	
入所率(利用率)()	保育所数 箇所保育所定員 人保育所入所人数 入所率 %	100	100	100	0	0	【業務】	育児休業代替保育士等賃金 嘱託医師報償費 保育業務 特別保育業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
		0	0	116.33	0	0							
【対象】	保育に欠ける就学前児童とその保護者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
毎年保育士研修、調理員研修、臨時調理員研修、臨時保育士研修、非常勤保育士研修等の職員研修を行っており、サービスの質を向上し、苦情件数の減少に努めている。						今後も社会状況の変化を認識し、入所する児童の最善の利益を考慮した保育をする。そのために研修・有益な情報の共有等を行い、良質な保育サービスを提供していく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832100									
【事務事業】	110705	市立保育所運営委託事業	保育課・市立保育所担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					204 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
多様な保育ニーズに対応していくため、公立保育所の運営業務を民間に委託し、保育サービスの拡大と保育経費の削減を図る。	保育課職員予算定数 人 (0)	保育課職員予算定数	435	435	428	421	414	計画額	0	0	101,000	211,428	321,647
			435	437	429	418	410	(一般財源)	0	0	101,000	169,173	258,084
	拡大したサービス延べ事業数 件 (0)	拡大したサービス延べ事業数	0	0	1	2	4	予算額	0	0	96,451	107,849	98,718
			0	0	1	1	1	(一般財源)	0	0	74,317	85,848	76,360
	(0)			0	0	0	0	決算額	2,552	0	96,257	88,789	90,683
			0	0	0	0	職員数	0	2.15	2.18	2.18	2.18	
【対象】								【業務】 馬橋保育所(債務負担行為) 小金西保育所(債務負担行為)					
市民(保育に欠ける就学前児童)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
公立保育所4箇所の民営化を行う。移管においては、受託法人、入所児童の保護者等の要望をうけて、21年度馬橋保育所移管予定とする			行財政改革計画に基づく事業であり、今後も保護者等の意向を聞きながら民営化を行う予定である。										

【政策】	11	子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する								
【基本事務事業】	1107	保育所サービスを充実する	担当課:	4832100									
【事務事業】	110706	緊急地域雇用創出特別基金事業	保育課・市立保育所担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					204 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
緊急地域雇用創出特別基金を活用して公立保育所の施設整備を図る	公立保育所の施設整備実施箇所(所)	緊急地域雇用創出特別基金を活用した公立保育所の施設整備実施済み保育所の数	23	23	0	0	0	計画額	4,637	6,608	0	0	0
			23	23	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	4,637	6,608	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)			0	0	0	0	決算額	4,625	6,608	0	0	0
			0	0	0	0	職員数	0.15	0.15	0	0	0	
【対象】								【業務】 保育所施設整備事業					
市立保育所								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11 子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 多様な成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1108 児童施設サービスを充実する	【基本計画区分】	203【担当課】 4831000 児童福祉課

【目的】	子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。	【背景】	次世代育成支援行動計画のアンケート結果から、子どもが松戸市に望んでいるサービスが多かったのは、子ども同士でいられるさまざまな場所であった。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
				110801	児童館管理運営事業	放課後児童クラブについては、平成21年度までに全小学校区へ設置するとともに、児童数急増・老朽化・相続等の発生した施設について整備を実施していく。また、障害児の放課後支援への利用ニーズが高いことから、同事業を行う施設への補助等についても検討していく必要がある。児童館のない地域の児童のため、移動児童館の充実を図る。
				110802	児童養護施設等整備資金借入金補助金	
				110803	養護学校等放課後対策事業	
				110804	放課後児童クラブ管理運営事業	

【今後の課題】
放課後児童クラブの運営主体の法人化を段階的に実施とともに施設の整備をする。(第2次実施計画事業)

【重要性】
働いている、いないにかかわらず、児童に健全な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るために、児童施設サービスを充実する。

【現状分析】
放課後児童クラブは40小学校区に整備されたが、4校区で未設置となっているため、全小学校区への設置が必要である。また、同事業および養護学校等放課後対策事業については、特に利用ニーズは高く、今後も拡大していく必要がある。

【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
放課後児童クラブの数		0	38	38	39	39
(箇所)		0	38	38	39	40
		0	0	0	0	0
()		0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3 多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1108 児童施設サービスを充実する	担当課:	4831000
【事務事業】	110801 児童館管理運営事業	児童福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 ー

【目的】	健康を増進し、又は情操を豊かにするため、児童に健全な遊びを与える場所・機会を提供する。	【指標】	利用者数(人)	【指標概要】	利用者数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						53000	56000	55000	55000	55000	計画額	13,410	13,331	13,410	14,234	18,402
						52781	55533	61352	56085	53856	(一般財源)	13,410	13,331	13,410	14,234	5,114
											予算額	13,410	13,331	13,234	13,127	13,924
											(一般財源)	13,410	13,331	13,234	2,582	5,264
						0	0	0	0	0	決算額	12,990	10,888	13,365	13,172	14,960
						0	0	0	0	0	職員数	4.3	3.3	3.3	3.15	3.15
											単位) 事業費:千円 職員数:人					

【対象】	児童	【業務】	運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務 移動児童館運営業務 子どもの居場所整備業務
------	----	------	--

【定量分析】:課題・現状分析
市内各所に児童館のニーズはあるが、人員不足により移動児童館を増やすことができていない。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
事業内容の検討および広報活動により利用者の増加を図る。またニーズに対応するため、移動児童館を拠点とした地域の方による児童健全育成事業が展開できるようにボランティア育成・遊具の貸し出し等を行い支援していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する									
【基本事務事業】	1108	児童施設サービスを充実する	担当課:	4831000										
【事務事業】	110802	児童養護施設等整備資金借入金補助金	児童福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				203	戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
児童短期入所施設/地域交流スペースにかかる一部の整備を行うために、社会福祉・独立行政法人福祉医療機構から受けた借入金について補助金を交付することにより、当該施設の整備促進及び経営の健全化を図る。	施設数(箇所)	必要とする施設数	1	1	1	1	1	計画額	408	432	498	455	452	
			1	1	1	1	1	(一般財源)	408	432	498	455	452	
	()			0	0	0	0	0	予算額	408	432	458	455	452
				0	0	0	0	0	(一般財源)	408	432	458	455	452
	()			0	0	0	0	0	決算額	408	432	458	455	452
				0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
									単位) 事業費：千円		職員数：人			
									【業務】					
									【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
	【対象】	乳幼児から18歳までの児童とその子どもをもつ家庭世帯及び地域住民												
【定量分析】：課題・現状分析	返済計画に基づき、5年間で元金分2,035,500円、利子分167,962円の補助を実施し、医療事業団からの借入金は(H15)112,100千円→(H19)88,500千円となった。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 当初の返済計画どおり平成34年度に完済することを前提とした補助額を今後も予定通り補助する。							

【政策】	11	子どもがいいきいと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する									
【基本事務事業】	1108	児童施設サービスを充実する	担当課:	4831000										
【事務事業】	110803	養護学校等放課後対策事業	児童福祉課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				203	戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
養護学校や小・中学校に通っている、障害児の放課後や長期休み期間中における、子どもたちの交流の場を与え福祉の向上を図るために、運営費への補助を行う。	利用者数(人)	利用希望者	30	30	30	66	66	計画額	700	700	700	700	1,400	
			33	33	32	32	32	(一般財源)	350	350	350	350	700	
	()			0	0	0	0	0	予算額	700	700	700	700	700
				0	0	0	0	0	(一般財源)	350	350	350	350	350
	()			0	0	0	0	0	決算額	700	700	700	700	700
				0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
									単位) 事業費：千円		職員数：人			
									【業務】					
									【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
	【対象】	障害児及びその世帯												
【定量分析】：課題・現状分析	当該計画期間中において、利用者数は常に定員上限(32~33名)となっており、待機児童が発生している。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 利用ニーズに対応するため、同種の事業をおこなっている他の施設を補助対象をすることを検討するとともに、事業内容の整備・運営費補助について見直しが必要となる。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 11 子どもがいいきと健やかに安心して成長する
 【基本事務事業】 1108 児童施設サービスを充実する
 【事務事業】 110804 放課後児童クラブ管理運営事業

【施策】 3 多様な成長を支援する
 担当課: 4831000
 児童福祉課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	計画事業	201	戦略区分	—	
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年に対し、授業終了後に児童厚生施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。	施設数(箇所)	必要とする施設数	37	38	38	39	40	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			36	38	38	39	40	計画額	159,198	205,489	241,279	199,045	212,344
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	107,897	133,160	163,613	119,687	131,224
			0	0	0	0	0	予算額	159,198	205,489	207,413	213,054	210,939
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	107,897	133,160	134,967	137,432	117,174
		0	0	0	0	0	決算額	159,407	197,508	197,921	201,265	202,453	
							職員数	2	2	2	2	2	
							単位) 事業費: 千円	職員数: 人					
							【業務】	運営費補助金 施設整備業務					

【対象】
 小学校1年生から3年生までの児童であって、その保護者が労働等の事由により家庭における養育が困難であると認められる児童

【定量分析】: 課題・現状分析

事業計画どおり、施設数は(H15)36ヶ所から(H19)40ヶ所となったこともあり、利用児童数も(H15)1,750人→(H19)2,521人と増加した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成21年度までに全44小学校区内への設置を図るとともに、老朽化・土地返還等に伴う施設整備を実施していく。また、年々利用児童数が増加しており、国・県においてはガイドラインを作成し、多人数施設への補助凍結を示唆していることから、その動向を把握しつつ、施設整備を検討していく必要がある。

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【計画事業】

【計画事業名】 023 放課後児童クラブ整備事業

【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所
実績	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数3ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数2ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所	放課後児童クラブ施設整備数1ヶ所

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11 子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 多様な成長を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1109 育児費を助成する	【基本計画区分】	203【担当課】 4831100 児童福祉課・児童給付担

【目的】 子どもがのびのびと自由に自信を持って生きられるように、また子育て期にある大人が安心して健康に子どもを育てられるように、利用者のニーズに見合ったサービスを提供し、子どもの多様な成長を支援する。	【背景】 少子化が進行しており、その直接の要因は、晩婚化の進行などによる未婚率の上昇であるが、晩婚化の背景としては、結婚観、価値観などの個人の意識の変化と併せて、子育てそのものの負担感、あるいは仕事と子育ての両立の負担感が様々な要因により増大していることが指摘されている。国においても、少子化に対応するために、仕事と子育ての両立や子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができる環境整備を推進している。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 申請から認定までの期間の短縮に努める
		110901	児童手当支給事業	
		110902	児童扶養手当給付事業	
		110903	遺児手当給付事業	
		110904	高等学校修学資金関係事業	
	【今後の課題】 助成施策の再構築			

【重要性】
かねてより世論調査等において、子育てに相当の費用がかかることが子育ての負担感を高める要因の一つとしてあげられており、子育てにかかる経済的負担の軽減のための施策が重要となっている。

【現状分析】
平成20年4月から手当の受給開始から5年を経過した受給者の働いていない方等、一部の受給者の支給額が半分になる制度が、開始される事に伴い、所得を得る方が増えたために全額支給が減り、一部支給が増えた。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童扶養手当の受給世帯数			2551	2731	2731	2731	2731
(世帯)			2551	2651	2806	2809	2641
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	11 子どもがいきいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3 多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1109 育児費を助成する	担当課:	4831100
【事務事業】	110901 児童手当支給事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】 手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成・資質の向上を図る	【指標】 受給者数(人)	【指標概要】 理由:子育てにかかる経済的負担の軽減取得 先:決算資料	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			246681	351484	360132	370936	382064	計画額	1,259,923	1,947,742	2,086,927	2,090,085	2,572,019
			247097	336880	354756	455087	479074	(一般財源)	136,980	270,762	290,553	288,201	726,114
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,259,923	1,947,742	2,028,398	2,981,557	4,552,753
			0	0	0	0	0	(一般財源)	136,980	270,762	278,999	834,074	837,565
								決算額	1,374,373	1,867,128	1,966,313	2,515,423	3,104,489
	()		0	0	0	0	0	職員数	3.9	3.9	2.9	3.8	2.8
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 0歳から小学校6年生までの児童の保護者(平成18年度から年齢拡大)			0	0	0	0	0	【業務】	被用者 被用者特例給付 被用者小学校第3学年修了前特例給 非被用者 非被用者小学校第3学年修了前特例 児童手当給付業務				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段:予算目標 下段:実績					

【定量分析】:課題・現状分析
対象拡大が今後も見込まれる事業。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
平成18年、19年と改正があり担当者の負担が大きい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する									
【基本事務事業】	1109	育児費を助成する	担当課:	4831100										
【事務事業】	110902	児童扶養手当給付事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
手当を支給し、生活の安定と健全育成を図る	受給者数(人)	理由:子育てにかかる経済的負担の軽減取得 先:決算資料	2344	2742	2848	2920	3000	計画額	1,047,748	1,274,133	1,219,612	1,267,660	1,274,004	
	()		2551	2651	2806	2809	2641	(一般財源)	261,367	322,723	309,092	320,416	849,336	
								予算額	1,047,748	1,274,133	1,255,088	1,258,174	1,207,027	
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	261,367	322,723	317,223	840,291	799,458	
			0	0	0	0	0	決算額	1,168,045	1,210,299	1,234,852	1,223,033	1,207,028	
	()		0	0	0	0	0	職員数	2	3	2.8	3.2	3.1	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	母子家庭の母親		【指標値】 上段:予算目標 下段:実績					【業務】 児童扶養手当 児童扶養手当給付業務						
【定量分析】:課題・現状分析 増加する対象者に対し手当で給付以外に、自立に繋がるような多様な施策展開が必要。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 申請から認定までの期間の短縮に努める。								

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する									
【基本事務事業】	1109	育児費を助成する	担当課:	4831100										
【事務事業】	110903	遺児手当給付事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
手当を支給し、生活安定と福祉の増進、児童の健全育成を図る	受給者数(人)	申請者数。理由:子育てにかかる経済的負担の軽減	319	315	212	210	208	計画額	21,354	21,090	11,880	13,952	18,569	
	()		319	317	274	263	281	(一般財源)	21,354	21,090	11,880	13,952	18,569	
								予算額	21,354	21,090	14,112	17,903	17,897	
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	21,354	21,090	14,112	17,903	17,897	
			0	0	0	0	0	決算額	20,803	19,594	16,749	16,274	16,345	
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.6	0.6	0.1	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	親と死別した義務教育終了前の児童の扶養者		【指標値】 上段:予算目標 下段:実績					【業務】						
【定量分析】:課題・現状分析 制度開始当時とは社会環境が変化している。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 申請漏れを防ぐため、今後も周知徹底を図りたい。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	11	子どもがいいきと健やかに安心して成長する	【施策】	3	多様な成長を支援する
【基本事務事業】	1109	育児費を助成する	担当課:	4831100	
【事務事業】	110904	高等学校修学資金関係事業	児童福祉課・児童給付担当室	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
修学費用を支給又は貸付し、 将来社会に貢献する人材を育 成する。	交付件数(件)	理由:修学にかかる経済的負担の軽減取得先: 決算資料	438	489	631	650	650	計画額	58,512	63,352	71,576	80,918	85,415
			545	623	580	594	575	(一般財源)	58,512	59,312	67,536	77,518	80,215
	()		0	0	0	0	0	予算額	58,512	63,352	82,835	77,297	79,801
			0	0	0	0	0	(一般財源)	58,512	59,312	79,135	73,897	74,801
	0	0	0	0	0	0	0	決算額	68,244	75,514	71,303	75,479	72,324
【対象】	()		0	0	0	0	0	職員数	1.6	1.6	1.4	1.9	1.7
			0	0	0	0	0	0	【業務】	高等学校入学資金貸付金等選考委員 松本清奨学資金援護費 高等学校修学資金援護費 高等学校入学資金貸付金			

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成17年度から生活保護費で修学費用等が支給になった為件数等減少したが、最近の経済状況を反映して申請数が増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

新たに入学資金の返還が発生しないよう受付時に再確認する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12 生活不安を少なくする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 生活を援助する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1201 困窮時、災害時の生活を支援する	【基本計画区分】	203【担当課】 4824000 福祉事務所

【目的】	生活の困窮する者に対して最低限度の生活を保障する。また、災害時において罹災した者の更生意欲向上を図るために援助する。	【背景】	生活保護制度については、社会保障審議会において検討されている。今後、社会経済情勢、家族形態の変貌等に対応するため、生活保護基準や制度・運用の在り方の見直しと就労支援事業活用プログラム等の推進を図る。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
		【今後の課題】	生活保護担当職員の配置数保護の長期化を防ぐための取組み生活保護受給者等への就労支援	120101	生活保護決定・実施事業	生活保護担当職員の配置数保護の長期化を防ぐための取組み生活保護受給者等への就労支援
				120102	生活保護法による各種扶助費	
				120103	法外援護費	
				120104	低所得世帯援護事業	
				120105	高等学校進学支度費等援護費	
				120106	罹災者支援事業	
				120107	災害援護資金貸付金	
				120108	原爆被爆者援護事業	
				120109	募金活動事業	

【重要性】
生活保護は、生活困窮に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

【現状分析】
本市の生活保護の保護率は平成12年度からは増加率が著しく、平成20年4月1日現在では12.26%となっています。平成17年度ほどの「伸び率」はないものの、増加傾向は止まらない状況にあると考えられます。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生活保護率			0	11.3	0	0	0
(%)			0	10.15	11.21	11.78	12.26
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	12 生活不安を少なくする	【施策】	1 生活を援助する
【基本事務事業】	1201 困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824000
【事務事業】	120101 生活保護決定・実施事業	福祉事務所	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る	【指標】	被保護世帯数(世帯)	【指標概要】	保護開始と保護廃止の差引きにより決定	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()				2639	2933	3181	3438	3699	計画額	19,651	26,300	28,157	29,082	41,194
						2639	2933	3177	3477	3713	(一般財源)	19,651	26,300	28,157	29,082	33,198
											予算額	19,651	26,300	28,157	43,228	64,676
											(一般財源)	19,651	26,300	28,157	35,232	28,719
											決算額	17,169	24,444	26,412	34,001	54,136
											職員数	32.32	36.82	39.42	41.45	44.25
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
											【業務】	ケースワーク業務				
												面接相談業務				
【対象】	最低限度の生活を営むことができない生活困窮者										【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			

【定量分析】: 課題・現状分析

平成18年9月より専任の就労相談員1名を配置し、被保護者の就職活動の指導等を実施し自立に向けた支援を行い、生活保護扶助費の削減に努めた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

生活保護を適正に実施するため、職員の資質の充実及び援助技術の向上を図り、平成17年度から導入された「自立支援プログラム」を活用しての「就労支援プログラム」等の策定により組織的な取り組みを図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する											
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824000												
【事務事業】	120102	生活保護法による各種扶助費	福祉事務所	会計区分	一般会計											
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]											
生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	被保護世帯数(世帯)	保護開始と保護廃止の差引きにより決定	[H18]	[H19]	【事業費】											
			計画額	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]								
			(一般財源)	(一般財源)	(一般財源)	(一般財源)	(一般財源)									
			予算額	決算額	職員数	単位) 事業費：千円	職員数：人									
()	()	()	()	()	()	【業務】	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	医療扶助費	介護扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	
()	()	()	()	()	()	【指標値】	上段：予算目標 下段：実績		【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 就労支援等、被保護世帯の自立を促進するとともに、適切な扶助費の決定・支給に努める。							
【対象】		最低限度の生活を営むことができない生活困窮者		【定量分析】：課題・現状分析		一時期の急激な伸び率はないが、被保護世帯の増加に伴い増加の傾向にある。										

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する											
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824000												
【事務事業】	120103	法外援護費	福祉事務所	会計区分	一般会計											
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]											
出産援護費	出産援護人数(人)	出産援護を要する人数	[H18]	[H19]	【事業費】											
			計画額	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]								
			(一般財源)	(一般財源)	(一般財源)	(一般財源)	(一般財源)									
			予算額	決算額	職員数	単位) 事業費：千円	職員数：人									
()	()	()	()	()	()	【業務】										
()	()	()	()	()	()	【指標値】	上段：予算目標 下段：実績		【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 将来的には対象者の減少による見直しが必要と思われる。							
【対象】		市民		【定量分析】：課題・現状分析		対象者なし										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する								
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824100									
【事務事業】	120104	低所得世帯援護事業	福祉事務所・援護担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
低所得者の応急的需要に対し、資金を貸し付けることによって、その世帯の生活の安定と自立の促進を図る。	貸付件数(人)	貸付件数	11	9	20	20	20	計画額	16,762	16,762	16,762	17,593	17,593
			11	9	1	3	3	(一般財源)	13,230	13,230	13,182	14,417	14,592
								予算額	16,762	16,762	17,593	17,593	19,693
								(一般財源)	13,230	13,230	14,417	14,592	16,742
								決算額	12,799	9,895	5,418	7,315	5,571
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	生活つなぎ資金貸付業務 社会福祉協議会事業委託業務				
低所得者に経済的支援をする。			0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
申請者に対し早期貸付をするよう努めた。						低所得者の緊急時の支出に対し、生活安定のため市民の利用に依っていき、滞納整理及びこの事業のありかたについて検討していく。							

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する								
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824000									
【事務事業】	120105	高等学校進学支度費等援護費	福祉事務所	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
・義務教育を終了して、就職した被保護世帯の18歳未満の児童に夏・冬、賞賜金10,000円を支給し就労意欲の助長を図る。 ・被保護世帯の児童が義務教育を終了し高等学校へ進学する場合、	義務教育終了後の進学・就職(人)	・義務教育終了後、就労している18歳未満児童 ・義務教育終了後、就職、進学する児童 ・義務教育終了後、就職及び進学する児童	47	47	69	69	69	計画額	1,335	1,335	1,335	1,815	1,815
			61	63	63	75	84	(一般財源)	1,335	1,335	1,335	1,815	1,815
								予算額	1,335	1,335	1,815	1,815	2,135
								(一般財源)	1,335	1,335	1,815	1,815	2,135
								決算額	1,720	1,779	2,136	2,180	2,346
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.14	0.13
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
義務教育終了後、就労している被保護世帯の児童			0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
対象人数が年々増加する傾向にあるが、事業を実施することにより被保護世帯の経済的負担の軽減を図った。						対象人数の増加に伴う予算額の増加を図る。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する								
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824100									
【事務事業】	120106	罹災者支援事業	福祉事務所・援護担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害により罹災した者に対し一時的な宿泊施設の提供、見舞金の支給をし更正意欲の向上を図る。	援護者数(人)	援護者数	3	3	3	3	3	計画額	2,000	2,000	2,452	2,452	2,452
			49	109	29	26	20	(一般財源)	2,000	2,000	2,452	2,452	2,452
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	2,000	2,000	2,452	2,452	2,452
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,000	2,000	2,452	2,452	2,452
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	1,620	3,370	1,245	1,073	771
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
【対象】								【業務】 災害見舞金 緊急一時宿泊施設提供業務					
災害により罹災した市民								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 被災者に対し、宿泊施設提供及び見舞金支給を迅速に行った。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 被災者に対し、宿泊施設の提供及び見舞金支給を行い、被災者の生活不安等の解消に努めていく。						

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する								
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824100									
【事務事業】	120107	災害援護資金貸付金	福祉事務所・援護担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				203	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付金を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。	援護者数(人)	援護者数	10	10	10	10	10	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	0
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
【対象】								【業務】					
自然災害により被害を受けた世帯								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、資金の貸付を行う。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する資金の貸付を行い、被害者の生活安定に資する。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する								
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824100									
【事務事業】	120108	原爆被爆者援護事業	福祉事務所・援護担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
見舞金を支給することにより、被爆者の福祉増進を図る。	受給者(人)	受給者	245	231	230	230	230	計画額	2,160	2,160	2,160	2,160	2,000
			232	231	224	216	208	(一般財源)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,000
								予算額	2,160	2,160	2,160	2,000	2,000
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,160	2,160	2,160	2,000	2,000
			0	0	0	0	0	決算額	1,856	1,848	1,792	1,728	1,664
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】					
松戸市在住の原爆被爆者			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析					
								原子爆弾の被爆者に対し、見舞金を支給することによって福祉の増進を図る。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								将来的には対象者が減少するため、制度の見直しの検討が必要。					

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	1	生活を援助する								
【基本事務事業】	1201	困窮時、災害時の生活を支援する	担当課:	4824100									
【事務事業】	120109	募金活動事業	福祉事務所・援護担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					203 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域の住民や団体・関係機関のたすけあいの精神によって地域の援護活動を推進していく。	募金額(千円)	募金額	99100	98940	98830	83410	87010	計画額	0	0	0	0	0
			88226	91470	84091	88891	80812	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】								【業務】					
一般市民			0	0	0	0	0	日本赤十字募金業務					
			0	0	0	0	0	「赤い羽根」募金業務					
								歳末たすけあい募金業務					
								【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析					
								日本赤十字社・共同募金会事業の支援を行い、地域の援助活動を推進し募金・社資の普及運動を行う。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								助け合い精神による地域の援助活動を推進する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12 生活不安を少なくする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 国民年金制度を支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1202 国民年金被保険者及び受給権者を支援する	【基本計画区分】	203【担当課】 3924000 国民年金課

【目的】	安心して暮らせるようにする。	【背景】	国民の年金制度への不信の増大。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				120201	国民年金事務受託事業		顧客に対する年金制度の周知、制度維持のための法定受託事務の継続。引き続き、年金制度のわかりやすい説明。年金情報の提供による顧客支援をすすめてまいります。

【今後の課題】
国の事業である国民年金制度の普及、推進の支援

【重要性】
国の制度の一部事務

【現状分析】
国民の年金制度への不信の増大。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
年間受給申請件数			3100	3100	3100	3100	3100
(件)			3201	2983	2979	2796	2916
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	12 生活不安を少なくする	【施策】	2 国民年金制度を支援する
【基本事務事業】	1202 国民年金被保険者及び受給権者を支援する	担当課:	3924000
【事務事業】	120201 国民年金事務受託事業	国民年金課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
法定受託事務の事務処理及び情報の提供による支援。	各種届出件数(件)	各種届出件数(加入・転入・変更・免除等)評価補正「目標＝現状維持」	101000	101000	101000	101000	101000	計画額	4,632	4,571	3,948	6,000	4,000
			101021	98123	95873	95408	96116	(一般財源)	-119,121	-118,948	-6,415	-4,685	-4,685
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	4,632	4,571	3,948	7,080	3,586
			0	0	0	0	0	(一般財源)	-119,121	-118,948	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	3,591	3,800	3,449	6,794	3,201
			0	0	0	0	0	職員数	10	9	11.75	11.55	10.7
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
20歳以上の市民(厚生年金、共済年金等被用者年金各法による被保険者及びその配偶者は除く)

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
国の事業である国民年金制度の普及、推進の支援を進めてきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
国民年金事務は法定受託事務のため、現状維持とする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12 生活不安を少なくする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 死者の弔いを支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1203 斎場を適正に管理する	【基本計画区分】	203【担当課】 4821000 高齢者福祉課

【目的】	故人の逝去を悼み、冥福を祈って別れを告げる儀式等の弔いを支援する。	【背景】	平成16年度より斎場業務を委託化している。平成17年度において小式場等施設整備を行なった。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
				120301	北山会館・式場管理運営事業		老朽化しつつある火葬設備において、定期的な火葬炉の改修工事や付帯設備の修繕など整備を進めていく。
				120302	式場等施設整備事業		

【今後の課題】
 斎場に対するニーズの変化に対応した施設整備が求められている。北山会館の施設が老朽化しているので施設整備が求められる。

【重要性】
 市民生活には欠かせない重要な施設であり、適正に管理する必要がある。

【現状分析】
 平成19年度より指定管理者制度導入に伴い、コストの削減が図れた。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
苦情件数			10	10	5	5	5
(件)			6	1	0	0	0
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	12 生活不安を少なくする	【施策】	3 死者の弔いを支援する
【基本事務事業】	1203 斎場を適正に管理する	担当課:	4821000
【事務事業】	120301 北山会館・式場管理運営事業	高齢者福祉課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
		203	戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民生活に欠かせない重要な施設である斎場及び北山市民会館を適正に管理運営する。	利用者数(人)	斎場及び北山市民会館の利用人数	77000	77000	84000	84000	84000	計画額	76,499	120,908	132,637	122,933	127,032
			87085	91015	68885	109315	115755	(一般財源)	38,321	82,115	90,840	81,136	69,232
	修繕料(千円)	火葬炉及び北山会館の付帯設備の修繕料	3625	3880	3300	4000	2760	予算額	76,499	120,908	122,493	126,632	166,143
			4105	5340	6674	6527	2108	(一般財源)	38,321	82,115	84,169	68,832	109,378
								決算額	67,304	118,614	121,666	126,504	165,882
								職員数	17	5.5	4.5	6	0
								単位) 事業費: 千円					
								職員数: 人					
【対象】 施設の利用者	火葬件数(件)	斎場における年間火葬件数	2772	2872	2972	3022	3022	【業務】	施設提供業務				
			3072	3275	3293	3452	3738		施設整備業務				
								施設維持管理業務					
								斎場委託業務					
								管理代行業務					

【定量分析】:課題・現状分析
 平成19年度より指定管理者制度導入に伴い、コストの削減が図れた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 老朽化しつつある火葬設備において、定期的な火葬炉の改修工事や付帯設備の修繕など整備を進めていく。

【政策】	12 生活不安を少なくする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 死者の弔いを支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1204 墓地計画を策定し、墓地の経営許可を適正に行う	【基本計画区分】	203【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	故人の逝去を悼み、冥福を祈って別れを告げる儀式等の弔いを支援する。	【背景】	平成13年4月1日から、それまで県が担当してきた「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく事務の一部が、千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正を受けて、県内各市町村に権限委譲された。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				120401	墓地経営許可事業	

【今後の課題】
 昭和62年度から、募集を開始した白井聖地公園の墓地の販売については、平成16年度をもって新規募集を終了する。平成17年度からはその返還墓地の募集を行なうのみとなり、今後は、白井聖地公園に代わる墓地の供給方策を検討する必要があるが生じている。

【重要性】
 高齢化の進展に伴う墓地需要量の増大及び墓地に対する需要が変化しており、適切な墓地経営を行なうには、墓地計画の策定が必要である。

【現状分析】

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
対策会議の開催件数			1	1	1	0	0
(件)			1	1	1	0	0
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12	生活不安を少なくする	【施策】	3	死者の弔いを支援する								
【基本事務事業】	1204	墓地計画を策定し、墓地の経営許可を適正に行う	担当課:	4812000									
【事務事業】	120401	墓地経営許可事業	保健福祉課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
					204 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
墓地等の経営が市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から支障なく行なわれることを目的とする。	許可件数(件)	許可件数	1	1	1	1	1	計画額	25	25	25	25	25
			1	1	1	2	3	(一般財源)	25	25	25	25	25
								予算額	25	25	52	25	26
								(一般財源)	25	25	52	25	26
								決算額	24	5	26	6	4
(0)			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.2	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【対象】	墓地等の経営を計画している宗教法人												
	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	墓地または納骨堂の経営の許可に際しては、市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他の公共福祉の見地から支障なく行う。また、墓地等の経営の継続性を確保し、使用者の安全性を確保する。						墓地または納骨堂の経営の許可にさいしては、市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他の公共福祉の見地から支障なく行う。また、墓地等の経営の継続性を確保し、使用者の安全性を確保する。						

【計画事業】

【計画事業名】 墓地需要調査事業(一部)

【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画					
実績	許可件数 1件	許可件数 1件 事前協議済書 1件 事前協議事項変更協議 1件	許可件数 1件 変更許可件数 1件 事前協議済書 1件 事前協議事項変更協議 1件	許可件数 2件 事前協議済書 4件	許可件数 3件 事前協議済書 3件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12 生活不安を少なくする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 死者の弔いを支援する	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	1205 市営墓地を適正に管理する	【基本計画区分】	204【担当課】 4812000 保健福祉課

【目的】	故人の逝去を悼み、冥福を祈って別れを告げる儀式などの弔いを支援する。	【背景】	第1次ベビーブームによる核家族化が進み、市民の墓地に対する需要が急激に増加したことによる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				120502	白井聖地公園管理運営事業	白井聖地公園については、白井聖地公園基金に更新管理料を毎年積立をしております。この基金を財源として事業運営しており、今日適正な事業運営をおこなっております。ただ、開設以来年数が経過している現状を考慮し、施設修繕及び施設利用者の増加に対応するための利便施設向上を図ります。この財源としては、返還墓地の再公募を計画的に実施する予定であります。
				120503	財政調整基金積立金	

【今後の課題】
今後予想されるランニングコスト等としては未承継の墓地が発生した場合無縁墓地へ改葬すること。使用者の生活状況による管理費の滞納者の墓地使用権の取消について施設の設備投資の時期から長期年数が経過していることにより計画的に補修をすること。

【重要性】
市民に対し宗教の制限のない墓地を廉価で供給し、安心して子孫に残せる墓地環境を守っていけるようにする。

【現状分析】	白井聖地公園の墓地公募は、平成16年度に終了しております。現在施設維持管理に要する経費については、墓地使用者が納付する管理料により適正に事業運営しております。当初の設備投資後年数が経過している現状を踏まえ、施設修繕費の財源として返還墓地の再公募を計画的に実施する予定であります。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		維持管理経費		100	100	100	100	100
		(%)		100	100	100	100	100
		()		0	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	0

【政策】	12 生活不安を少なくする	【施策】	3 死者の弔いを支援する
【基本事務事業】	1205 市営墓地を適正に管理する	担当課:	4812000
【事務事業】	120502 白井聖地公園管理運営事業	保健福祉課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 204 戦略区分 -

【目的】	白井聖地公園の墓地を使用している市民が、当聖地公園を快適に使用できるよう常に良好な環境の維持管理を目的とする。	【指標】	維持管理経費(%)	【指標概要】	管理運営事業/管理費・永代使用料	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			100			100	100	100	100	100	計画額	88,985	80,743	53,260	49,542	84,608
			100			100	100	100	100	100	(一般財源)	1,841	2,116	-172	-663	0
											予算額	88,985	80,743	100,235	47,658	83,935
											(一般財源)	1,841	2,116	0	0	0
											決算額	89,136	79,723	96,257	47,256	82,406
											職員数	3.7	2.5	2.5	2.5	2.5
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】	市民及び白井聖地公園を設置している白井市の市民	【業務】	運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務 白井聖地公園基金積立金
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
市民に市営墓地を提供する目的で事業を立上げ昭和62年度より公募を開始し、平成16年度において事業計画の6808基の墓地の公募を終了し、現在は市営聖地公園の運営及び施設の維持管理を行っております。施設開園以来年数が経過している白井聖地の事業運営図る為には、適切な管理施設の修繕及び更新が必要になります。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12 生活不安を少なくする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 死者の弔いを支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1206 戦没者を追悼する	【基本計画区分】	203【担当課】 4824100 福祉事務所・援護担当室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
故人の逝去を悼み、冥福を祈って別れを告げる儀式等の弔いを支援する。		120601	戦没者追悼式開催事業	現状維持 市として追悼の意を表し今後も継続していく。

【今後の課題】
戦没者追悼式の開催方法を検討する。

【重要性】
我が国が、戦後、平和国家として飛躍的な発展を遂げた陰には先の大戦において多くの尊い犠牲があったことに思いを馳せ、これら戦没者の方々の尊い犠牲を永く後世に伝えるとともに、再び戦争の惨禍を繰り返すことのないよう恒久平和への誓いを新たにするとする趣旨の下に実施している。

【現状分析】
国、県の追悼式の状況を考慮しながら、市の追悼式を開催していく。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国際紛争に対する関心を示す人の割合		(%)	0	48.6	0	0	56.5
		()	0	48.6	0	0	56.5
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	12 生活不安を少なくする	【施策】	3 死者の弔いを支援する
【基本事務事業】	1206 戦没者を追悼する	担当課:	4824100
【事務事業】	120601 戦没者追悼式開催事業	福祉事務所・援護担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市出身の戦没者約1,800余柱、これらの戦没者を追悼し、恒久平和を祈念するため。	参加人数(人)	参加人数	450	450	430	400	400	計画額	1,670	1,670	1,469	1,469	1,390
			521	480	483	443	409	(一般財源)	1,670	1,670	1,469	1,469	1,390
()			0	0	0	0	0	予算額	1,670	1,670	1,469	1,390	1,345
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,670	1,670	1,469	1,390	1,345
()			0	0	0	0	0	決算額	0	1,149	1,171	1,166	1,085
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1
【対象】 松戸市遺族会			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

先の大戦における戦没者に対し、平和を記念し遺族と共に市として追悼の意を表していく。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市として追悼の意を表し今後も継続していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	12 生活不安を少なくする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 死者の弇いを支援する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	1207 行旅死病人を弇う	【基本計画区分】	203【担当課】 4824100 福祉事務所・援護担当室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
故人の逝去を悼み、冥福を祈って別れを告げる儀式等の弇いを支援する。		120701	行旅死病人取扱事業	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき今後も取り扱う。

【今後の課題】
 高齢ホームレスへの対策が迫られており、国、県と連携し対策を講じて行く。

【重要性】
 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき取り扱う。

【現状分析】
 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき今後も取り扱う。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健・医療・福祉に関する安心やゆとりの満足度		(%)	0	19.7	0	0	19.7
			0	19.7	0	0	19.7
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	12 生活不安を少なくする	【施策】	3 死者の弇いを支援する
【基本事務事業】	1207 行旅死病人を弇う	担当課:	4824100
【事務事業】	120701 行旅死病人取扱事業	福祉事務所・援護担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市において費用を立て替え支弁する。	死亡人数(人)	死亡人数	17	25	30	30	30	計画額	1,436	1,436	1,594	3,374	2,768	
			17	20	19	13	16	(一般財源)	911	911	1,389	3,006	2,525	
	()			0	0	0	0	0	予算額	1,436	1,436	1,594	2,926	2,768
				0	0	0	0	0	(一般財源)	911	911	1,389	2,683	2,180
	()			0	0	0	0	0	決算額	1,522	3,447	2,554	1,401	0
				0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】								【業務】						
住所不定の病人及び身元不明者の死亡者														

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき今後も実施していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする
 【施策】 1 圧迫感のない住宅地を維持する
 【基本事務事業】 1301 合理的な土地利用を進める

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市環境の整備
 【基本計画区分】 501【担当課】 5021000 都市計画課

【目的】 木造専用住宅の平均床面積を96.2㎡(平成14年)から98.9㎡(平成19年)に増やす。

【背景】 建物の用途混在に係る苦情、特に準工業地域での住工混在や低層住宅市街地の中高層住宅建築に係る、いわゆるマンショントラブルや苦情・相談が増えている。

- コード 配下事務事業名
- 130101 都市計画決定事業
 - 130102 土地利用関連計画策定事業
 - 130103 都市計画情報指導事業
 - 130104 市街地整備事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 高齢化社会に伴う住宅・周辺施設のバリアフリー化や景観上の不揃いな街並みを整える。

【今後の課題】 スプロール化などによって生じた密集住宅地をはじめとする都市基盤整備の遅れている地区の再整備、特に防災の観点から狭隘道路の解消や地区の特性に応じた建築物の不燃化・共同化等の住環境整備を積極的に行う必要がある。また、高齢化社会に伴う住宅・周辺施設のバリアフリー化や景観上の不揃いな街並みを整えること等も望まれている。

【重要性】 多くの市民が住宅地については「くつろぎ」や「ゆとり」といった快適性を求め、駅を中心とした市街地には買い物等の利便性を求めている。

【現状分析】 窓口での情報提供及び指導によるトラブルは、なかった。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
違反建築の是正率			53.8	60.4	66.9	73.5	80
(%)			53.8	44.44	88.88	48.28	55.56
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする		【施策】	1	圧迫感のない住宅地を維持する							
【基本事務事業】	1301	合理的な土地利用を進める		担当課:	5021000								
【事務事業】	130101	都市計画決定事業		都市計画課		会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 501 戦略区分 ー							
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
都市の効率的かつ秩序ある都市計画の推進	年間案件審議率(%)	年間審議件数/年間審議予定件数	100	100	100	100	100	計画額	1,793	1,164	1,181	1,181	1,152
			100	50	50	25	50	(一般財源)	1,793	1,164	1,181	1,181	1,152
()	()		0	0	0	0	0	予算額	1,793	1,164	1,176	1,152	985
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,793	1,164	176	152	0
()	()		0	0	0	0	0	決算額	1,278	717	739	604	665
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.75	0.9
【対象】								【業務】					
市民								都市計画決定関係業務 都市計画審議会運営業務 都市計画審議会委員報酬					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
都市計画法に基づく調査結果を基に、全市的な土地利用計画の方向性を検証のうえ、見直しが必要な地区について都市計画の変更を実施した。					市民への説明、合意形成のための機会の充実								

【計画事業】

【計画事業名】 都市計画決定事業(土地利用関連)

【節項コード】 501 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市環境の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	都市計画審議会の開催担当部内庶務課内庶務	都市計画審議会の開催担当部内庶務課内庶務	都市計画審議会の開催担当部内庶務課内庶務	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催
実績	都市計画審議会の開催担当部内庶務課内庶務	都市計画審議会の開催担当部内庶務課内庶務	都市計画審議会の開催担当部内庶務課内庶務	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	1	圧迫感のない住宅地を維持する								
【基本事務事業】	1301	合理的な土地利用を進める	担当課:	5021000									
【事務事業】	130102	土地利用関連計画策定事業	都市計画課	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
				501	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
都市の効率的かつ秩序ある都市計画の推進	事業進捗率(%)	業務の進行状況/年間業務	100	100	100	100	100	計画額	7,716	8,466	10,966	20,240	19,041
			100	100	100	100	100	(一般財源)	7,716	8,466	10,966	15,240	14,041
	()		0	0	0	0	0	予算額	7,716	8,466	9,451	1,466	18,041
			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,716	8,466	9,451	1,466	15,541
	()		0	0	0	0	0	決算額	4,027	4,730	9,035	1,025	16,475
			0	0	0	0	0	職員数	3.55	2.45	2.25	3.05	3.05
0	0	0	0	0	0	【業務】	計画策定業務 調査検討業務						
0	0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績							
【対象】	【定量分析】: 課題・現状分析												
市民	都市計画法に基づく調査結果を基に、全市的な土地利用計画の方向性を検証のうえ、見直しが必要な地区について都市計画の変更を実施した。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 市民への説明、合意形成のための機会充実。						

【計画事業】

【計画事業名】 都市計画決定事業(土地利用関連)

【節項コード】 501 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市環境の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査土地利用の変更協議、案作成、説明会	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査建築動態調査土地利用の変更協議、案作成、説明会	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査建築動態調査土地利用の変更協議、案作成、説明会	土地・建物・人口に関する調査建築動態調査都市計画法第6条に基づく調査土地利用の変更協議、案作成、説明会	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査建築動態調査土地利用の変更協議、案作成、説明会
実績	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査土地利用の変更協議	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査建築動態調査土地利用の変更協議	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査建築動態調査土地利用の変更協議、案作成、説明会	土地・建物・人口に関する調査建築動態調査土地利用の変更協議、案作成、説明会	土地・建物・人口に関する調査土地利用の方向性検討調査建築動態調査都市計画法第6条に基づく調査

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする
 【基本事務事業】 1301 合理的な土地利用を進める
 【事務事業】 130103 都市計画情報指導事業

【施策】 1 圧迫感のない住宅地を維持する
 担当課: 5021000
 都市計画課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 501 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民や建物を建築しようとする事業者等(顧客)に、都市計画上のルール等を正確な情報として伝達・指導することにより、適正な土地利用を誘導する。	情報伝達の不備によるトラブルの発生件数(件)		0	0	0	0	0	計画額	6,579	6,889	48,260	8,850	5,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,576	6,886	48,257	8,847	3,997
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	6,579	6,889	44,901	6,431	3,869
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,576	6,886	44,898	6,428	3,866
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	6,376	5,204	20,555	5,247	3,770
			0	0	0	0	0	職員数	4	4.05	4.6	3.7	3.45
【対象】								【業務】	都市計画決定事項指導業務 都市計画区域内建築指導業務				
市民、宅地建物取引業者、建設業・設計業を営むもの			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
現状の情報提供以上に、サービス向上を図る施策に努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	1	圧迫感のない住宅地を維持する
【基本事務事業】	1301	合理的な土地利用を進める	担当課:	5022100	
【事務事業】	130104	市街地整備事業	都市整備課・市街地整備担当	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					501 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
市街地地区の再開発及び道路等の公共施設を整備することにより、市街地環境の向上促進を図る。	(0)	整備を要する市街地に権利を有する住民及び企業数	59	59	75	75	75	計画額	261,337	2,464	1,492	2,292	10,431		
			59	60	65	65	65	(一般財源)	261,337	2,464	1,492	1,492	9,625		
			0	0	0	0	0	予算額	261,337	2,464	5,172	1,909	5,388		
			0	0	0	0	0	(一般財源)	261,337	2,464	4,769	1,103	5,388		
【対象】 整備を要する市街地に権利を有する住民及び企業	(0)		0	0	0	0	0	決算額	260,778	2,036	5,028	6,521	5,236		
			0	0	0	0	0	職員数	5.5	4.5	4.6	4.6	4.6		
										単位) 事業費：千円 職員数：人					
										【業務】 市街地整備関係業務 市街地再開発業務 市街地整備促進業務 まちづくり育成業務					

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

連続立体交差事業の採択要件の一つである六実駅前地区再開発の事業化が困難なため、道路の単独立体方式(アンダーパス)の可能性について、千葉県と協議を進める。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

道路による立体化(アンダーパス)では、市街地の分断など将来にわたり問題が生じることから、千葉県が過年度に調査済みの連続立体方式を再検討すべく、千葉県と協議しています。

【計画事業】

【計画事業名】市街地再開発推進事業

【節項コード】 501 【節名】魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】都市環境の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	研究会等開催 33回	研究会等開催 20回	研究会等開催 20回	研究会等開催 20回	研究会等開催20回都市計画決定調査1件
実績	研究会等開催 33回	研究会等開催 16回	研究会等開催 22回	研究会等開催32回	研究会開催等23回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 圧迫感のない住宅地を維持する	【項】	良好な生活空間の実現
【基本事務事業】	1302 良質な宅地を供給する	【基本計画区分】	401【担当課】 5022000 都市整備課

【目的】 木造専用住宅の平均床面積を96.2㎡(平成14年)から98.9㎡(平成19年)に増やす。	【背景】 本市では、市街化区域の約4割が土地区画整理事業により整備されていますが、その一方で、残りの大部分が高度成長期に開発された低層住宅密集市街地となっており、この時期に建築された住宅が、現在、建替え期を迎えている。また、住宅全体の52%が借家であり、若年単身層や新婚層向けの小規模住宅が多くなっている。住宅を取巻く公園や道路等の基盤整備は区画整理事業区域では整っているが、低層住宅密集市街地では遅れており、整備に偏りが見られる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性					
	【今後の課題】 スプロール化などによって生じた密集市街地をはじめとする都市基盤整備の遅れている地区の再整備、特に防災の観点から狭隘道路の解消や地区の特性に応じた建築物の不燃化・共同化等の住環境整備を積極的に行う必要がある。また、高齢化社会に伴う住宅・周辺施設のバリアフリー化や景観上の不揃いな街並みを整えることも望まれている。良好な生活空間に住むことができるようにするため、建築協定や地区計画の締結についても増やしていくことが必要である。	130201	土地利用規制・指導事業	住宅密集を防ぐための解決策として、敷地の細分化の防止や壁面線の後退などを行なう為の建築協定・地区計画制度などの導入を検討していく。また、土地区画整理事業予定区域内として都市計画決定している一部区域については、事業実施に向け努力するとともに、土地区画整理事業に代わり地区計画制度等の導入を前提に事業区域の縮小、計画の廃止についても検討していく。					
【重要性】 人それぞれのライフスタイルやライフステージによって、その求める居住環境は異なるが、市民の多くがくつろぎとゆとりある生活を実感できる住宅、良好な生活、遊び空間がある近隣環境づくりを進めることが重要と考えます。	【現状分析】 特に低層住宅密集市街地において、防災の観点から住環境整備が求められ、土地区画整理事業等により道路、公園等の基盤整備が施行されるが、事業への理解が得られないため事業の進捗が見込めない。	130202	土地区画整理事業						
		【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
		新築住宅の平均床面積	(㎡)	109.6	111.2	112.7	114.3	115.9	
		()		108.4	110.2	114.2	113.1	119.6	
				0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	

【政策】	13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	1 圧迫感のない住宅地を維持する						
【基本事務事業】	1302 良質な宅地を供給する	担当課:	5023300						
【事務事業】	130201 土地利用規制・指導事業	住宅政策課・宅地担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -						
【目的】 無秩序な市街化を防止し、生活環境整備と住民福祉の増進を図るため、宅地開発を行おうとするものに必要な公共・公益施設の整備を求め、市民が良質な住宅地を取得できるよう、必要な指導を実施する。	【指標】 事前協議承認件数(件)	【指標概要】 。事前協議承認件数松戸市における宅地開発事業等に関する条例により無秩序な市街化を防止し、生活環境の整備と住民福祉の増進を図るために。数値は、過去の申請実績に基づいた	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【業務】
	()		計画額	368	349	357	357	311	
			(一般財源)	328	312	-489	-5,019	-5,836	
			予算額	368	349	269	271	296	
			(一般財源)	328	312	127	-5,876	-5,839	
			決算額	324	250	149	156	186	
			職員数	9.5	8.1	8.1	8.1	8.1	
			単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】 。宅地開発事業を行おうとする者	()			0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績						
	【定量分析】:課題・現状分析	【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性	宅地開発を行おうとする者に、必要な公共・公益施設の整備を求め、市民が良質な住宅地を取得できるよう必要な指導を実施した。事前協議承認件数 平成15年度 132件 平成16年度 138件 平成17年度 135件 平成18年度 118件 平成19年度 112件						
			宅地開発を行おうとする者に、今後も市民が良質な住宅地を取得できるように、公共・公益施設の整備基準について検討してまいります。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする
 【基本事務事業】 1302 良質な宅地を供給する
 【事務事業】 130202 土地区画整理事業

【施策】 1 圧迫感のない住宅地を維持する
 担当課: 5022000
 都市整備課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図るため、土地区画整理組合を指導・支援する。	保留地処分率(紙敷)(%)	保留地処分面積/保留地総面積	20.7	40.52	60.34	80.16	100	計画額	204,722	319,274	111,569	420,115	408,513
			20.7	24.4	26.7	28.02	43.19	(一般財源)	196,722	151,754	46,469	216,915	282,513
	保留地処分率(秋山)(%)		13.82	35.36	56.9	78.44	100	予算額	204,722	319,274	111,569	245,215	1,334,268
			13.82	16.78	17.57	28.93	29.68	(一般財源)	196,722	151,754	46,469	69,015	709,080
	保留地処分率(二ツ木・幸谷)(%)		39.06	54.29	69.52	84.75	100	決算額	216,879	104,518	167,015	169,085	1,203,229
			39.06	44.74	48.42	48.42	51.26	職員数	18	18	20	20	23
【対象】 土地区画整理組合								【業務】	二ツ木・幸谷土地区画整理事業負担金 秋山土地区画整理事業負担金 土地区画整理組合連合会補助金 紙敷土地区画整理事業補助金 土地区画整理関係業務 紙敷土地区画整理事業負担金				
【定量分析】:課題・現状分析 各地区の土地区画整理事業に関し、指導・支援を行いました。保留地の処分につきましては、景気の低迷により、当初の予定と比べておまうように処分できないため、事業期間の延伸をしました。								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 各地区の状況に応じた事業の健全化を指導・支援して事業の進捗を図り、長期化する事業を早期完了させて良好な市街地を形成します。					

【計画事業】

【計画事業名】 土地区画整理事業

【節項コード】 501 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市環境の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	紙敷:街路築造秋山:物件移転二ツ木:宅地造成 家屋移転 道路築造 関台:都市計画道路 駅前広場 関台地区街区公 園築造工事	紙敷:街路築造 現地測量 道路設計業務 建物移転補償 換地設計業務 建物移転等補償 調査積算業務秋山:物件調査 物件移転二ツ木:街路築造	紙敷:街路築造 建物移転補償 埋蔵文化財発掘 調査委託秋山:物件移転二ツ木:建物移転補償	紙敷:建物移転補償 墓地移設秋山:街路築造 物件移転二ツ木:街路築造 整地工事 建物移転補償	紙敷:街路築造 近隣公園施設整備工事 測量業務秋山:街路築造 物件移転二ツ木:街路築造 整地工事 建物移転補償
実績	紙敷:区画道路4・8号線築造工事 秋山:家屋移転18棟二ツ木:5街区造成他、家屋移転補償1件関台:都市計画道路3・4・39号駅前広場	紙敷:区画道路115号線他5路線、再減歩換地設計業務委託、地区内家屋調査等調査委託、事業調査設計業務委託秋山:物件予備調査1件、家屋移転3棟二ツ木:街路築造工事、家屋移転補償1件	紙敷:区画道路4・5号線築造工事、移転補償4件、秋山:家屋移転補償4棟、都市計画道路3・4・38号線築造工事、雨水排水工事配合試験 二ツ木:家屋移転補償1棟、整地工、道路築造、物件調査積算業務委託	紙敷:建物移転補償、区画道路築造工事、秋山:建物移転補償、都市計画道路築造工事、雨水排水工事二ツ木・幸谷:建物移転補償	紙敷:調整池築造工事、用地取得(道路等)秋山:建物移転補償、区画道路築造工事、雨水排水工事二ツ木・幸谷:建物移転補償、区画道路築造工事、物件調査

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする
 【施策】 2 住宅の居住水準を上げる
 【基本事務事業】 1303 良質な公共住宅を供給する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 良好な生活空間の実現
 【基本計画区分】 401【担当課】 5023000 住宅政策課

【目的】 一人当たりの住戸専用面積を31.7㎡(平成14年)から34.3㎡(平成19年)にする。

【背景】 住宅の供給について、国は、最近「できる限り市場原理にまかせたい」という考えになっている。しかし、持ち家と貸家では、住宅面積にかなりの開きがあり、本市においても同様の傾向がみられる。また、本市の貸家にすむ市民の割合は、50.8%(H10:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」となっており、市営住宅の世帯主年齢が50歳以上71.9%と高齢化してきている。市民の経済力がそのまま住宅や環境に反映する現状で低所得者ほど低環境となっている。

【今後の課題】 全国的に2020年(平成32年)に公営住宅法の耐用年数(70年)の1/2を超過する住宅 市営住宅は、約8割、県営住宅 は全戸数に達する。本市における市営住宅や公的住宅の老朽化が問題となるため、計画的な市営住宅の維持管理と早期に開発された大規模住宅団地の良好な住環境の保全を図る。

【重要性】 本市の貸家にすむ市民の割合は、50.8%(H10:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」となっており、さらに公的住宅に住む市民の割合は、45%(平成7年度)と決して低くない。さらに、市営住宅の世帯主年齢が50歳以上 71.9%と高齢化してきている。市民の経済力がそのまま住宅や環境に反映する現状で低所得者ほど低環境となっている。ライフステージやライフスタイルに適した特に高齢化に対応するバリアフリー

【現状分析】 市営住宅の空家募集倍率は相当高く、議会等で、新規の建設画要望されているが、既存の市営住宅の維持管理費がウエイトを占めています。

- コード 配下事務事業名
- 130301 市営住宅供給事業
 - 130302 老朽化市営住宅住替事業
 - 130303 市営住宅改修事業
 - 130304 市営住宅管理事業
 - 130305 公団・県営住宅関連事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 成果改善
 既存の市営住宅の「松戸市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき大規模改修を実施していかなければならない、また住宅の耐震化率が平成27年度までに90%が示されており、公営住宅の耐震基準に満たないと判定された住宅が、7団地9棟があります。 今後は既存の市営住宅のストックを重点に活用をしていく。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市営住宅の平均床面積			51.73	51.9	52.07	52.23	52.4
(㎡)			51.4	52	51.8	51.8	51.8
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	2	住宅の居住水準を上げる								
【基本事務事業】	1303	良質な公共住宅を供給する	担当課:	5023000									
【事務事業】	130301	市営住宅供給事業	住宅政策課										
【目的】	住宅に困窮する低額所得者に低廉で良質な住宅を供給し、居住の安定を図る。	【指標】	計画戸数達成率(%)	【指標概要】	整備戸数/計画戸数(理由)市営住宅の需要に対する計画的整備供給を推進する上で必要な進捗状況を明確に示す指標であるため。								
【対象】	市民(市内居住者)												
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1.1	0.8	1.1	0.15	0.15
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】					
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								新規借り上げ事業を第3次実施計画の前期に先送りの検討をする。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								新規借り上げ事業を第3次実施計画に先送りする。					

【計画事業】

【計画事業名】 市営住宅供給事業

【節項コード】

401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 良好な生活空間の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画			借上住宅提供者募集 借上住宅選定審査会 借上住宅提供者決定 提供者と協定書締結 建設工事着手		建設工事完了 借上住宅提供者と建物賃貸借契約締結
実績					第3次実施計画に先送り

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	2	住宅の居住水準を上げる
【基本事務事業】	1303	良質な公共住宅を供給する	担当課:	5023000	
【事務事業】	130302	老朽化市営住宅住替事業	住宅政策課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					401 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
老朽化した住宅を用途廃止し、当該入居者を新設の住宅に住替えすることにより安全性及び居住水準を向上させる。	住替え率(%)	住替え入居戸数/住替え計画戸数(理由)住替え計画の進捗状況を明確に示すことができるため。	0	0	0	0	100	計画額	0	0	98	98	0
			0	14.3	85.7	0	0	(一般財源)	0	0	98	98	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	92	0	33,500
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	92	0	33,500
(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	520	0	20,109	
		0	0	0	0	0	職員数	0.55	0.5	0.5	0.25	0.25	
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】 当該居住者			0	0	0	0	0	【業務】	総台住宅関係業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成17年11月10日をもって、総台住宅の入居者全員が住既存住宅に住替えが完了する。平成18年3月に総台住宅の用途廃止をし、平成19年度に建物を解体・更地とし総台住宅の住替え事業は完了しました。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

既存市営住宅(常盤平併存住宅等)のストック総合活用計画及び耐震化整備を考慮して、検討をする。

【計画事業】

【計画事業名】老朽化市営住宅住替事業

【節項コード】 401 【節名】安全で快適な生活環境の実現

【項名】良質な生活空間の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		住替え入居者全体説明会 戸別入居説明開始 住替え入居説明終了	借上住宅提供者募集 借上住宅選定審査会終了 借上住宅提供者決定 提供者と協定書締結 建設工事着手		建設工事完了 借上住宅提供者と建物賃貸借契約締結
実績		住替え入居 1件	住替え入居 6件既存市営住宅に入居者全員住替え完了用途廃止(総台市営住宅)	建物管理(空家)	解体撤去工事完了

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	2	住宅の居住水準を上げる								
【基本事務事業】	1303	良質な公共住宅を供給する	担当課:	5023000									
【事務事業】	130304	市営住宅管理事業	住宅政策課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
入居者が安心して住むことができるよう、市営住宅の適切な維持管理をする。	家賃の収納率(%)	収納額/調定額(家賃総額)(理由)家賃は、住宅管理事業の主要財源であるとともに、入居者の管理負担義務により納付されるべきものである。	90.67	90.87	91.07	91.27	91.47	計画額	296,530	294,675	298,288	297,854	308,511
			90.65	90.96	91.59	91.63	92.03	(一般財源)	-389,629	-366,194	-341,228	-211,490	-146,115
			0	0	0	0	0	予算額	296,530	294,675	297,334	297,713	330,513
()	()	()	0	0	0	0	(一般財源)	-389,629	-366,194	-277,488	-159,629	-138,191	
()	()	()	0	0	0	0	決算額	311,381	294,404	289,539	335,967	322,660	
()	()	()	0	0	0	0	職員数	4.9	5.3	5.3	6	6.1	
【対象】			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 市営住宅入居者選考委員会委員報酬 市営住宅入居者選考委員会運営業務 市営住宅借上業務 市営住宅維持管理業務 駐車場等借上業務					
市民(市内居住者)													
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
平成19年度に市営住宅の空家募集方法の変更に伴い、入居選考委員会の廃止により、委員報酬費予算がなくなりました。収納率においては、目標値を上回る結果が得られた。							収納率の向上を目指し、今後も努力して行く。						

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	2	住宅の居住水準を上げる								
【基本事務事業】	1303	良質な公共住宅を供給する	担当課:	5023000									
【事務事業】	130305	公団・県営住宅関連事業	住宅政策課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住宅に困窮する市民が、入居希望の公共住宅に入居できるよう、公共住宅の情報提供を行う。	公共賃貸住宅戸数(戸)	戸数(理由)提供情報の基本となるため。	15000	15000	15000	15000	15000	計画額	0	0	0	0	0
			13990	13987	13967	13971	13971	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
()	()	()	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
()	()	()	0	0	0	0	職員数	0.6	0.6	0.6	0.65	0.65	
()	()	()	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人	【業務】 公団・県営住宅入居者募集情報提供 県営住宅誘致業務					
【対象】			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
市民(市内居住者)													
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
住宅に困窮する市民が、公共住宅に入居できるよう、県営住宅については、年4回まっつど広報ならびに、募集案内書を配布する。UR賃貸住宅については、随時相談者に対応しました。							住宅に困窮する市民に対して、募集情報提供をしていく必要があります。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 住宅の居住水準を上げる	【項】	良好な生活空間の実現
【基本事務事業】	1304 広い住宅の取得を支援する	【基本計画区分】	401【担当課】 5023000 住宅政策課

【目的】	一人当たりの住戸専用面積を31.7㎡(平成14年)から34.3㎡(平成19年)にする。	【背景】	持ち家と貸家では、住宅面積にかなりの開きがあり、本市においても同様の傾向がみられる。また、本市の貸家にすむ市民の割合は、50.8%(H10:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」となっており、良質な民間住宅の供給を促進することで、ゆとりのある住宅環境の実現性が向上する。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
		【今後の課題】	市民の高齢化及び建物の老朽化に伴い、今後、増えると予想される住宅相談に関して適切な情報発信をしていく。住宅全体の52%を占める借家は、若年単身層や新婚層向けの小規模住宅が多くなっているため、持ち家居住ニーズにこたえられるような質の高い街区を形成する都市政策が求められている。	130401	住宅関連情報提供事業	現状維持
【重要性】	安心してゆとりのある暮らしが出来るようにするために、都市基盤の整備がある程度充足された現在、市民が求める生活は、量的な充足から質的な向上へと変化してきている。本市では、高度成長期の東京圏の人口集中の受け皿として昭和30年代後半より人口が急増し、特に都市基盤の整備に力を注ぎ、東京の近郊住宅都市として発展してきた。市民の高齢化による家族構成の変化や建物の老朽化などの変化に対応した住宅環境の整備が求めら	【現状分析】	良質な住宅及び住環境を確保するために、相談窓口を設けて市民の疑問に答えています。	130402	持家支援事業	良質な住宅及び環境を確保するために相談窓口を設けて市民の疑問に今後も応えていきます。
		【指標】	上段:予算目標 下段:実績	130403	建築指導事業	

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
持ち家の平均床面積			104.7	105.5	106.3	107.2	108
(㎡)			108.5	110	0	0	0
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	2 住宅の居住水準を上げる
【基本事務事業】	1304 広い住宅の取得を支援する	担当課:	5023000
【事務事業】	130401 住宅関連情報提供事業	住宅政策課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 401 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住宅関連の情報を提供し、良質な住宅及び住環境を確保する。持家のリフォーム等及び分譲マンションの適正な維持管理について、最新情報を提供し、市民からの疑問に答える。	住宅関連相談件数(件)	件数(理由)提供した情報量を把握できるため。	102	102	102	102	102	計画額	0	129	129	129	125
	()		64	52	69	69	39	(一般財源)	0	129	129	129	125
市民(市内居住者)	()		0	0	0	0	0	予算額	0	129	129	125	125
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	129	129	125	125
			0	0	0	0	0	決算額	0	108	119	105	114
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.75	0.75	0.6	0.5
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】	住宅リフォーム相談業務 分譲マンション相談業務				

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

良質な住宅及び住環境を確保するために、持家のリフォーム及び分譲マンションの適正な維持管理について、情報を提供し、市民の疑問に答えた。持家のリフォーム及び分譲マンションの相談件数は平成15年度64件、平成16年度52件、17年度69件、18年度69件、19年度39件

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も市民に良質な住宅及び住環境を確保するために、持家のリフォーム及び分譲マンションの適正な維持管理について、情報を提供し、相談業務を実施していきます。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 美しいまちなみを増やす	【項】	良好な生活空間の実現
【基本事務事業】	1305 建物の形態を整える	【基本計画区分】	401【担当課】 5011000 都市整備本部企画管理室

【目的】	景観に対する市民の満足度を12.5% (平成13年)から21.5% (平成19年)にする。	【背景】	緑や河川などの自然や道路、公園、建築物などの公共空間に対する景観意識や地域の特性を生かした固有の風景を守り、育てる市民意識が高まっている。マンション建設における住民とのトラブル等、大規模建築が街並み景観に与える影響に危機感を持った住民が増えている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
		【今後の課題】	景観の構成要素として民間建築物が街並みに与える影響は大きいですが、条例等による規制をする際に私権をどこまで制限するか等の問題がある。	130501	建築誘導行政推進事業	平成20年度に千葉県と協議し景観行政団体となり、景観法を活用した施策を展開し、法に基づいた景観計画を作成することで、従来では拘束力に問題があった施策において、規制や変更命令を伴う指導をしていきます。ただし、規制をする際に私権をどこまで制限するかが、難しい問題となります。	
				130502	都市景観推進事業		
				130503	ラブホテル建築等規制事業		
				130504	中高層建築物相談事業		

【重要性】
都市基盤整備がある程度充足された現在、市民が求める生活は、量的な充足から質的向上へと変化し、街づくりに対して求めるものも、形や色など景観要素まで範囲が拡大してきている。

【現状分析】
平成18年度市民ニーズ調査での今後のまちづくりのイメージへの希望では、「新たな開発よりも自然や緑、歴史や文化など松戸がそもそも持っている良さを活かした緑花清流都市」の項目が多くなっています。量的な都市基盤がある程度充足された現在、価値観の多様化に伴い、市民が求めるまちづくりは、形や色などの景観要素を含む質的向上へと変化し、行政に対する要望が厳しくなっています。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
条件を備えた地区の数			7	7	8	8	8
(地区)			8	8	9	9	9
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	3 美しいまちなみを増やす
【基本事務事業】	1305 建物の形態を整える	担当課:	5024000
【事務事業】	130501 建築誘導行政推進事業	建築指導課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 401 戦略区分 -

【目的】	市街地環境の保全や整備改善を図るため、建築協定や総合設計の制度を活用し、その地域の環境に即した建築物の制限や公共的空間を創出する。	【指標】	建築誘導整備面積 (㎡)	【指標概要】	建築協定や総合設計制度の活用を行なった地区の面積の合計	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()				4000	4000	4000	4000	4000	計画額	152	238	140	140	48
						0	22549	5574.5	0	0	(一般財源)	152	238	140	140	48
						0	0	0	0	0	予算額	152	238	52	48	48
						0	0	0	0	0	(一般財源)	152	238	52	48	48
						0	0	0	0	0	決算額	89	0	1	0	0
						0	0	0	0	0	職員数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.75
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	建築物の建設事業者等	()				0	0	0	0	0	【業務】	建築協定啓発・指導業務 総合設計制度啓発・指導業務				
						0	0	0	0	0						

【定量分析】: 課題・現状分析
本件は、市民の自発的活動を支援するもので、建築協定制度的PRと啓発及び総合設計制度の許可基準の適切な運用と制度適用への誘導を図ってきた結果、H16・H17に建築協定の実績が2件あげられた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後とも、市民の自発的活動を支援し、市街地環境の保全や整備改善を図るため、建築協定や総合設計の制度を活用し、その地域の環境に即した建築物の制限や公共的空間を創出するよう進めていきたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	3	美しいまちなみを増やす
【基本事務事業】	1305	建物の形態を整える	担当課:	5021200	
【事務事業】	130502	都市景観推進事業	都市計画課・景観担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
				401	戦略区分 改善

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
地域特性に合った、市民の共有財産としての景観を創造するためのルールづくりと、景観形成に対する市民意識の醸成を図る。	(0)	市が主催する景観イベントへの参加人数	310	350	350	350	350	計画額	752	737	6,467	6,879	6,830	
			339	356	538	519	480	(一般財源)	752	737	6,467	6,879	6,830	
									予算額	752	737	653	4,840	5,825
									(一般財源)	752	737	653	4,840	5,825
									決算額	165	171	584	4,604	5,578
			0	0	0	0	職員数	1.25	1.25	1.25	5	4.2		
			0	0	0	0	【業務】	基本計画策定業務 啓発業務						
			0	0	0	0		単位) 事業費：千円 職員数：人						

【対象】
市に関する全ての人：市民(居住者)、通勤・通学者、企業

【定量分析】:課題・現状分析
平成17年11月に「学識経験者」「有識者」「公募による市民」で構成する松戸市景観形成検討委員会を設置し、平成20年3月に提言を受けた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
平成20年度に「景観基本計画」策定し、平成21・22年度で「景観計画」及び「景観条例」を策定する予定

【計画事業】

【計画事業名】 都市景観推進事業

【節項コード】 401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
【項名】 良好な生活空間の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)	地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)	松戸市景観形成検討委員会設置・地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)	松戸市景観形成基本計画の検討・地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)	松戸市景観形成基本計画案策定・地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)
実績	地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)／松戸市景観形成アドバイザーによる助言・提言(3回)	地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)／雨天中止／松戸市景観形成アドバイザーによる助言・提言(4回)	松戸市景観形成検討委員会設置及び開催(2回)／地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)／松戸市景観形成アドバイザーによる助言・提言(3回)／他	松戸市景観形成検討委員会設置及び開催(6回)／地域まちづくり塾の開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)／松戸市景観形成アドバイザーによる助言・提言(1回)／他	松戸市景観形成検討委員会設置及び開催(5回)／景観フォーラムの開催(1回)／新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催(1回)／他

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	3	美しいまちなみを増やす								
【基本事務事業】	1305	建物の形態を整える	担当課:	5023100									
【事務事業】	130503	ラブホテル建築等規制事業	住宅政策課・指導調整室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				501	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市ラブホテル建築等規制条例に基づき、規制地域におけるラブホテルの建築等を規制するため、事業者の事業計画書を審査し、必要な指導を行う(形態規制)。併せて、近隣住民と事業者の調整を図る。	ホテル審査申請件数(件)	ホテル審査申請件数 状況:新築、増改築、大規模な修繕等はない。内外装リフォーム、設備改修工事の相談のみ。	0	0	0	0	0	計画額	175	173	173	173	155
			0	0	0	0	0	(一般財源)	175	173	173	173	155
								予算額	175	173	173	155	155
								(一般財源)	175	173	-5,012	155	155
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】	ホテル等建築審査会委員報酬 ホテル等建築審査会運営業務				
市に係わる全ての人			0	0	0	0	0	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
規制地域におけるラブホテルの建築等を規制するため、建築等々の相談に来た事業者に対し必要な指導を行った。その結果、新たなラブホテルの建築等は無かった。						規制地域におけるラブホテルの建築等を規制するため、事業者に対し必要な指導を行う。							

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	3	美しいまちなみを増やす								
【基本事務事業】	1305	建物の形態を整える	担当課:	5023100									
【事務事業】	130504	中高層建築物相談事業	住宅政策課・指導調整室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				501	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
相隣関係を円滑にする為、電話や窓口等による苦情や相談があった場合には、住民・事業者・施工者に対して必要な指導及び調整を行う。	苦情・相談処理率(%)	解決数÷苦情・相談件数×100 理由:事業者と近隣住民がお互いの立場を尊重しながら話し合い、双方納得のいく結論を導き出す。状況:訴訟に発展することなく、ほとんどが工事協定書を交わし、また交わすべく話し合いを継続している。	84	100	100	100	100	計画額	37	49	50	50	44
			84	55	73	58	78	(一般財源)	37	49	50	50	44
								予算額	37	49	49	44	44
								(一般財源)	37	49	0	44	44
								決算額	0	0	44	15	40
								職員数	2.05	2.3	2.3	2.3	2.3
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
市に係わる全ての人			0	0	0	0	0	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
中高層建築物、特定建築物に係る相隣関係を円滑にするため住民・事業者・施工者に対し必要な指導及び調整を行った。その結果、事業者と近隣住民がお互いの立場を尊重しながら話し合い、おおむね双方納得のいく結論を導き出すことができた。						「松戸市中高層建築物等の建築等に係る紛争の予防及び調整に関する条例」に沿って、住民・事業者・施工者に対し必要な指導及び調整を行う。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする
 【施策】 3 美しいまちなみを増やす
 【基本事務事業】 1306 地域の道路や水辺を美化する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502【担当課】 5011000 都市整備本部企画管理室

【目的】 景観に対する市民の満足度を12.5%(平成13年)から21.5%(平成19年)にする。

【背景】 「松戸市安全で快適な街づくり条例」の施行により、空缶やゴミのポイ捨てに対する市民意識は向上しており、町会やボランティア団体による清掃活動等も展開されている。

コード 配下事務事業名
 130601 水辺の修景事業
 130602 屋外広告物適正掲出事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 市内における水辺環境は向上し、水辺の修景事業はその環境向上に貢献しています。この水辺緑化と共に、良好な景観を維持するための、パトロールを含めた不適正な屋外広告物の撤去作業を、今後とも継続します。これにより、地域の美化に対する市民意識の醸成及び、環境美化団体等の育成をしていきます。……………※第3次では、これらの事務事業は体系上別々に整理します。

【今後の課題】 ゴミや汚れを除去することよりも、「ゴミを捨てないこと」や「汚さないこと」などの予防策が重要であり、環境美化に関する市民のモラルをどのように形成していくかが課題である。

【重要性】 環境問題に対する市民の意識は高まっており、住環境に「ゆとり」や「安らぎ」を求め、地域の道路や水辺を美化することが求められている。

【現状分析】 水辺の美化においては、国分川などで水辺の緑化(植栽)を実施し、水辺の修景において施設利用者の半数以上に、良い評価を得ています。道路の美化においては、除却業務(委託)を実施したことにより、違反屋外広告物撤去数は減少してきており、ある程度の目的は達成していると考えますが、より一層の成果を得るには、市民のモラルの向上、環境美化団体等の協力・育成が課題です。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
環境美化団体数			13	14	14	15	15
(団体)			13	13	14	14	14
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	13	ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする	【施策】	3	美しいまちなみを増やす
【基本事務事業】	1306	地域の道路や水辺を美化する	担当課:	5034100	
【事務事業】	130601	水辺の修景事業	河川清流課・清流ルネッサン	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					402
				戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
水辺の景観と環境を向上させる	景観整備度(利用者満足度)(%)	市民・利用者アンケート調査による施設評価(施設)の印象が良いと答えた割合	70	70	70	70	70	計画額	2,500	800	1,000	1,000	1,000	
			70	70	71	54	68	(一般財源)	2,500	800	1,000	1,000	1,000	
									予算額	2,500	800	800	800	800
									(一般財源)	2,500	800	800	800	800
									決算額	2,415	756	767	604	557
							職員数	1.6	1.6	1.6	0.95	0.95		
							単位) 事業費:千円 職員数:人							
【対象】 市民(通勤・通学者を含む)			0	0	0	0	0	【業務】	水辺の施設整備業務 水辺の緑化業務					
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

水辺の緑化(植栽)を国分川などで実施。施設利用者の半数以上がよい印象と回答。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

水辺拠点事業として引き続き修景事業を行う水辺施設の利用者満足度を高める

【計画事業】

【計画事業名】 水辺の修景整備事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	河川の緑化	河川の緑化	河川の緑化	河川の緑化	河川の緑化
実績	河川(国分川)の緑化	河川(国分川)の緑化	河川(国分川)の緑化	河川(国分川)の緑化	河川(国分川)の緑化

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 13 ゆとりを感じる住宅に住むことができるようにする 【施策】 3 美しいまちなみを増やす
 【基本事務事業】 1306 地域の道路や水辺を美化する 担当課: 5024000
 【事務事業】 130602 屋外広告物適正掲出事業 建築指導課

		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 401 戦略区分 ー							
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
屋外広告物の掲出は、ルールに従ったものとするため、違反屋外広告物を少なくする。	違反屋外広告物撤去数(枚)	道路上のはり紙、捨て看板等の違反屋外広告物を撤去した枚数	145000	145000	145000	145000	145000	計画額	8,628	8,189	8,628	8,628	8,363	
			50724	50833	39668	25975	19174	(一般財源)	5,218	4,779	3,778	5,218	5,363	
									予算額	8,628	8,189	8,119	8,119	7,997
									(一般財源)	5,218	4,779	3,269	3,269	7,997
									決算額	8,445	8,025	7,856	7,826	7,579
	(0)		0	0	0	0	職員数	1.35	1.35	1.35	0.9	0.95		
			0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
	(0)		0	0	0	0	【業務】	違反屋外広告物簡易撤去業務 屋外広告物許可業務						
			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

都市の良好な景観を形成・風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、除却業務を委託し行っている。撤去枚数の減少はある程度の目的を達成していると考えられる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

都市の良好な景観を形成・風致を維持し、公衆に対する危害を防止するという目的達成のために、パトロールを含めた撤去作業を今後とも継続することが必要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 交通事故を減少させる	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1401 人と車を分離する	【基本計画区分】	502【担当課】 5032000 道づくり課

【目的】	交通事故死者数について 実績値 15人 (H13)を 目標値 10人にする。	【背景】	平成12年11月に国が定める(通称)交通バリアフリー法の施行をうけて松戸市として平成13年度に庁内関係各課による「交通バリアフリー基本構想策定準備委員会」が設置され、その後平成15年度に「松戸市交通バリアフリー基本構想策定委員会」が設置された。平成17年3月末には、各事業者との協議や市民の意見を反映した松戸市交通バリアフリー基本構想が策定される予定。各特定事業者がこの基本構想に基づいて事業計画を作成しバリアフリー事業の実施を行なう。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	現地調査などで市内の道路の現況を正確に把握し、既存道路の維持補修を重点とした整備計画を策定し、計画的な整備を実施していく。	140101	都市計画道路拡幅整備事業	現地調査などで市内の道路の現況を正確に把握し、既存道路の維持補修を重点とした整備計画を策定し、計画的な整備を実施していく。
		【現状分析】	計画的に、歩道整備の進捗に努める。	140102	道路財産管理事業	
				140103	道路機能管理事業	
				140104	緊急地域雇用創出特別基金事業	

【重要性】

本市は、高度成長期の東京圏の人口集中の受け皿として昭和30年代後半より、人口急増し、主に都市基盤の整備に力を注いだ結果、道路実延長が近隣市と比較して最も長い。(松戸市 1118.9km 市川市 764.9km船橋市 969.5km 柏市 972.0km)その反面、老朽化した道路や維持整備が必要な道路が多いことや歩道のない生活道路が数多くあることが問題となっている。ユニバーサルデザインのまちづくり

【現状分析】

計画的に、歩道整備の進捗に努める。

【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
歩道整備延長	(km)	157.3	157.8	158.4	159	159.6
	()	159.4	160.4	160.7	161.1	161.6
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	1 交通事故を減少させる
【基本事務事業】	1401 人と車を分離する	担当課:	5032000
【事務事業】	140101 都市計画道路拡幅整備事業	道づくり課	
		会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 改善

【目的】	歩行者の安全確保(歩きやすさ)と、交通の円滑化(走りやすさ)を図るために、現道を拡幅整備する。	【指標】	道路整備率(%)	【指標概要】	整備済延長/整備予定延長	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			80	5	3	3	2	計画額	215,148	336,098	203,377	196,465	68,284
						80	5	3	6	2	(一般財源)	39,648	77,918	52,961	71,965	44,284
						0	0	0	0	0	予算額	215,148	336,098	191,163	154,825	149,822
						0	0	0	0	0	(一般財源)	39,648	77,918	39,863	35,854	45,811
						0	0	0	0	0	決算額	113,535	336,381	253,538	93,740	167,847
											職員数	7.4	6.9	6.8	7	7
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	道路利用者		()			0	0	0	0	0	【業務】	3・4・35号線街路整備業務				
						0	0	0	0	0		3・5・30号線街路整備業務				
												3・4・16号線街路事業負担金				
												3・4・17号線街路事業負担金				
												3・4・20号線街路整備業務				

【定量分析】:課題・現状分析

3・4・35号(紙敷)においてはH18年度事業完了。3・5・30号街路事業においてはH19年度事業完了。3・4・16号(一般部・延伸部)に関しては、千葉県が事業主体となり整備をしている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

3・4・16号(一般部・延伸部)に関しては、千葉県が事業主体となっている。外環側道部(国道29号)の暫定供用開始(H20.3月)されたこともあり、完了を急いでいる。第3次実施計画にも計上している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1401 人と車を分離する
 【事務事業】 140102 道路財産管理事業

【施策】 1 交通事故を減少させる
 担当課: 5031000
 建設総務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市道の区域を明確にするため、官民境界の確認を行い、道路台帳図面及び調書を調製する。	市道境界確定率(%)	道路境界確定延長/道路認定実延長	68.83	70.98	73.22	75.53	77.93	計画額	134,951	129,451	118,852	124,660	117,976
			65.94	67.01	68.67	61.58	62.4	(一般財源)	134,828	129,328	117,729	123,537	116,197
	(%)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【対象】 市道に利害を有する人								【業務】	道路管理業務	道路管理システム業務			
								職員数	12.5	12.5	12.5	12.5	13.5
								単位) 事業費: 千円					
								職員数: 人					
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			

【定量分析】: 課題・現状分析

道路財産を明確にし、適正な管理を実施するとともに、平成17年度に窓口に端末機を導入することにより、窓口での事務対応の効率化・簡素化を図ることができた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後、開発行為による道路財産の増加及び境界査定による道路境界の確定が随時おこなわれることから、引き続き適正な財産管理をおこなうため、道路台帳整備をおこなう。

【計画事業】

【計画事業名】 道路財産管理事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	道路法第28条及び同法施行規則に基づく図面及び調書を調整し、いつでも、市民の求めに応じて資料を提供する。	道路法第28条及び同法施行規則に基づく図面及び調書を調整し、いつでも、市民の求めに応じて資料を提供する。	道路法第28条及び同法施行規則に基づく図面及び調書を調整し、いつでも、市民の求めに応じて資料を提供する。	道路法第28条及び同法施行規則に基づく図面及び調書を調整し、いつでも、市民の求めに応じて資料を提供する。	道路法第28条及び同法施行規則に基づく図面及び調書を調整し、いつでも、市民の求めに応じて資料を提供する。
実績	○道路管理システムの一環として窓口業務のIT化を検討。平成15年度各市へアンケート調査実施。	○窓口業務のIT化を検討の平成16年度、先進市への視察実施。(葛飾区、墨田区、江東区、さいたま市、上尾市、千葉市、市原市、相模原市、我孫子市、沼南町、流山市、平成17年度に予算要求する。	平成17年度7月から道路管理システムの一環として、窓口に端末機器2台を設置、利用される方自身が道路境界確定図・現況平面図等をタッチパネルによる検索し、印刷できる。	○道路管理システムの一環として、業務用に端末機1台を増設。○道路台帳の整備。	○道路台帳の整備。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14	誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	1	交通事故を減少させる								
【基本事務事業】	1401	人と車を分離する	担当課:	5031000									
【事務事業】	140103	道路機能管理事業	建設総務課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人の歩行や車の走行に支障がないように、道路の使用等について適切な指導を行う。	管理瑕疵による事故件数(件)	道路事故に伴う損害賠償金件数	0	0	0	0	0	計画額	1,173	1,173	1,253	1,230	2,634
	(0)		12	15	14	17	19	(一般財源)	1,173	1,173	1,253	1,230	2,634
								予算額	1,173	1,230	1,253	2,734	2,662
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,173	1,230	1,253	2,734	2,662
			0	0	0	0	0	決算額	916	981	1,951	2,566	2,633
			0	0	0	0	0	職員数	6	6	6	6	2
【対象】								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
道路利用者			0	0	0	0	0	【業務】	道路使用管理業務 私道整備業務 道路占用業務				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析 市道の状態を把握する必要があるため、道路パトロールを実施。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 道路パトロールの充実を図る。						

【政策】	14	誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	1	交通事故を減少させる								
【基本事務事業】	1401	人と車を分離する	担当課:	5033000									
【事務事業】	140104	緊急地域雇用創出特別基金事業	道路維持課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
基金条例に基づき雇用の促進策として監視指導業務を委託し雇用促進及び不法占用者への指導を行う。	雇用率(%)	実雇用者数/計画雇用者数	100	100	0	0	0	計画額	11,925	11,925	0	0	0
	(0)		100	100	0	0	0	(一般財源)	0	2,741	0	0	0
								予算額	11,925	11,925	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	2,741	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	11,550,000	11,487,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0	0	0
【対象】								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
市民全般			0	0	0	0	0	【業務】	主要駅広場内不法占用物件等監視指				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	【定量分析】: 課題・現状分析 千葉県の実態に基づき実施した時限的な事業で、平成16年度で終了しています。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 緊急地域雇用創出特別基金事業終了後は、職員により松戸駅周辺を中心に適宜不法占用にかかるパトロールを実施しております。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 交通事故を減少させる	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1402 市民の交通モラルを形成する	【基本計画区分】	404【担当課】 3923000 生活安全課

【目的】	交通事故の発生を防止する。	【背景】	交通事故の増加。都市化の進展の中で、子供たちの事故発生を防止する必要がある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				140201	交通安全啓発活動事業	交通事故防止のためには、未就学児童や小学校低学年を対象に交通安全教育指導は必要であり今後も推進していく。
				140202	ユーカリ交通公園管理運営事業	

【今後の課題】
交通安全に関する指導、育成の推進を図る。

【重要性】
交通事故を防止するため、小学生を中心に早期のうちに交通安全に関する教育と実地指導を行うことは必要

【現状分析】	受講クラス数にあまり変動がみられなかったが生徒数の減少により数が伸びなかった。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		幼児・児童数		10000	10000	10000	10000	10000
		(人)		9981	9345	10115	10377	9019
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	1 交通事故を減少させる
【基本事務事業】	1402 市民の交通モラルを形成する	担当課:	3923000
【事務事業】	140201 交通安全啓発活動事業	生活安全課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 401 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
交通事故の防止、抑制を図る	市民交通傷害保険加入者数(人)	市民交通傷害保険の加入者数	70000	70000	70000	70000	70000	計画額	30,787	32,381	33,021	30,074	30,074
			70000	64497	65089	64521	64804	(一般財源)	8,266	9,217	7,623	8,015	8,015
	交通安全キャンペーン活動参加数(件)	交通安全キャンペーン活動に参加した実件数	20	20	20	20	20	予算額	30,787	32,381	30,074	29,905	29,284
			20	17	17	20	23	(一般財源)	8,266	9,217	8,015	7,834	7,109
【対象】 市民(通勤者を含む)警察、各種交通安全団体	()		0	0	0	0	0	決算額	30,787	33,299	27,385	27,405	26,692
			0	0	0	0	0	職員数	3.5	3.5	3.5	3.86	4.3
							【業務】	市民交通傷害保険関係業務 松戸市安全都市協議会補助金 交通安全協会補助金 交通安全母の会補助金 交通安全指導啓発業務 交通安全計画関係業務					

【定量分析】:課題・現状分析
交通安全啓発の観点から関連団体と協力し、交通安全活動に重点をおき事業展開する。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
市民への交通安全啓発には、関連団体との連携が不可欠であり、今後の協力体制を堅持していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1402 市民の交通モラルを形成する
 【事務事業】 140202 ユーカリ交通公園管理運営事業

【施策】 1 交通事故を減少させる
 担当課: 3923000
 生活安全課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
子供の交通事故をなくす為、小学生・幼稚園児を対象に交通安全教育指導をおこなう。	受講者数(人)	受講者数	10000	10000	10000	10000	10000	計画額	28,898	27,381	28,171	29,475	36,078
			9981	9345	10115	10377	9019	(一般財源)	28,866	27,325	28,115	29,419	36,022
								予算額	28,898	27,381	27,025	28,635	35,712
								(一般財源)	28,866	27,325	26,969	28,429	35,656
								決算額	28,898	27,721	26,853	28,292	35,390
	()		0	0	0	0	0	職員数	2.8	2.8	2.8	3.16	0.88
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	貸出・指導委託業務				
			0	0	0	0	0		施設維持管理業務				
									施設整備業務				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

受講クラスには大きな変動は見られないがクラス生徒数の減少のため数が伸びなかった。施設、備品の老朽化による修繕も多く来園者の利用に影響している。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

交通事故防止のためには、未就学児童や小学校低学年を対象に交通安全教育指導は必要であり推進して行く。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 移動制約をなくす	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1403 道路の障害を取り除く	【基本計画区分】	502【担当課】 5033000 道路維持課

【目的】	公共施設のバリアフリー度について実績値 建物 55.1%(H13)道路 37.9% 公園 62.5%を 目標値58.1% 40% 65.5%にする。	【背景】	平成12年11月に国が定める(通称)交通バリアフリー法の施行をうけて松戸市として平成13年度に庁内関係各課による「交通バリアフリー基本構想策定準備委員会」が設置され、その後平成15年度に「松戸市交通バリアフリー基本構想策定委員会」が設置された。平成17年3月末には、各事業者との協議や市民の意見を反映した松戸市交通バリアフリー基本構想が策定される予定。各特定事業者がこの基本構想に基づいて事業計画を作成しバリアフリー事業の実施を行なう。	【今後の課題】	非常に厳しい財政状況の中で、バリアフリー化についても整備箇所や優先度、整備量等について、市民のコンセンサスを得ることが課題となる。	【重要性】	本市は、市街化区域の約4割が土地区画整理事業により整備されているが、残りの大部分が高度成長期に開発された低層住宅密集市街地となっている。密集市街地をはじめとする都市基盤整備の遅れている地区には、防災の観点からも問題となる狭あい道路があり、歩きやすい、移動しやすい道路という面からもその解消が課題となっている。	【現状分析】	厳しい財政事情により少ない予算の中で、道路の維持管理に努めております。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
コード	配下事務事業名	【担当部課評価】: 最終結果・課題の解決策・今後の方向性	成果改善													
140301	道路維持管理事業	駅や歩道のバリアフリーの推進と、意識の高揚を図り、移動機能を向上させます。														
140302	緊急地域雇用創出特別基金事業															
140303	道路改良事業															
140304	県施行工事地元負担金															
140306	橋りょう架換工事地元負担金															
140307	橋りょう維持管理事業															
140308	道路橋りょう災害復旧事業															
140309	狭あい道路拡幅整備事業															
140310	放置自動車対策事業															
		道路のバリアフリー度	39	39.2	39.5	39.7	40									
		(%)	39.2	39.2	10	20	20									
		()	0	0	0	0	0									
		()	0	0	0	0	0									

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	2 移動制約をなくす
【基本事務事業】	1403 道路の障害を取り除く	担当課:	5033000
【事務事業】	140301 道路維持管理事業	道路維持課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 改善
【目的】	人の歩行や車の走行に支障がないよう、適切に維持する。	【指標】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
	要望処理件数(件)	処理件数	3700 3900 2800 2800 2800 計画額 292,690 323,271 322,544 322,554 372,016
	()	()	3700 3900 2800 3423 2822 (一般財源) 232,114 323,271 322,544 322,554 372,016
	()	()	0 0 0 0 0 予算額 292,690 323,271 341,951 380,834 389,065
	()	()	0 0 0 0 0 (一般財源) 232,114 323,271 319,953 359,636 368,267
	()	()	0 0 0 0 0 決算額 316,764 326,324 373,653 398,245 402,859
	()	()	0 0 0 0 0 職員数 15.35 14.6 17.1 17.1 18
【対象】	道路利用者	【業務】	補修業務 清掃業務 安全施設整備業務 路上駐車対策業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
道路維持管理事業は本課における中心的な事業です。市道約1,000kmに渡る維持管理は大変重要な責務を担っています。年々、数多くの要望事項に速やかに対応することが予算的にも難しくなっています。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後は、市道の路面状態を測定し維持管理データベースを構築することによって、効率的な道路整備を策定します。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1403 道路の障害を取り除く
 【事務事業】 140302 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 5033000
 道路維持課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
基金条例に基づき雇用の促進策として清掃業務を委託し雇用促進と駅前広場の環境美化を行う。	雇用率(%)	実雇用者数/計画雇用者数	100	100	0	0	0	計画額	9,970	18,329	0	0	0
			100	100	0	0	0	(一般財源)	0	4,192	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	9,970	18,329	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	4,192	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	9,970	17,618	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0	0	0
【対象】 市民全般								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【業務】 新松戸駅西口駅前広場清掃事業

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

千葉県要綱に基づき時限的に平成16年度まで実施された。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

緊急地域雇用創出特別基金事業の終了後も市単独費により現在も実施している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1403 道路の障害を取り除く
 【事務事業】 140303 道路改良事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 5033000
 道路維持課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
良好な歩行空間の確保と道路交通の円滑化を図るため、道路及び付帯施設の改良を行う。	改良率(%)	(舗装率+側溝設置率)/2	90.5	90.5	90.5	90.5	90.5	計画額	894,955	816,732	754,624	925,248	756,951
			248	129.5	163.6	165.4	163.3	(一般財源)	845,495	716,732	635,824	838,698	655,301
			0	0	0	0	0	予算額	894,955	816,732	732,626	648,900	767,855
			0	0	0	0	0	(一般財源)	845,495	716,732	626,824	574,848	755,355
【対象】 道路利用者	()		0	0	0	0	0	決算額	961,128	772,510	770,392	808,180	885,455
			0	0	0	0	0	職員数	10.75	9.05	8.7	8.7	8.1
								【業務】 道路改良業務 市道5地区176号(安忠坂)整備業務 松戸駅西口道路整備業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

改良率については、目標の約2倍を達成することができました。松戸駅西口道路整備業務(ふれあい通り)については、当初地元との調整に時間がかかり竣工時期が遅れましたが、第2次実施計画内に完了いたしました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

駅周辺や歩道のバリアフリー化の推進については高齢化社会を向かえる上でも、その整備が求められており、今後も人にやさしい快適でスムーズな移動ができるような道路を目指します。

【計画事業】

【計画事業名】 ふれあい通り(松戸駅西口)改良事業、「安忠坂」整備事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	舗装整備 40,000㎡側溝整備 4,000m和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課)	舗装整備 40,000㎡側溝整備 4,000m和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課)	舗装整備 40,000㎡側溝整備 4,000m松戸駅西口道路整備 歩車道舗装 1,900㎡ 側溝整備 402m和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課)	舗装整備 40,000㎡側溝整備 4,000m松戸駅西口道路整備 歩車道舗装 500㎡和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課)	舗装整備 40,000㎡側溝整備 4,000m松戸駅西口道路整備 歩車道舗装 1,000㎡和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課)
実績	舗装整備 85,310㎡側溝整備 11,394m和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課) 200㎡	舗装整備 40,980㎡側溝整備 6,311m和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課) 170㎡	舗装整備 52,747㎡側溝整備 7,817m松戸駅西口道路整備 実績なし和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課) 実績なし。	舗装整備 55,245㎡側溝整備 7,709m松戸駅西口道路整備 歩車道舗装 1,416㎡和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課) 56㎡	舗装整備 56,253㎡側溝整備 7,444m松戸駅西口道路整備 歩車道舗装 7,444㎡和名ヶ谷クリーンセンター周辺道路修繕(環境計画課) 1,014㎡

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14	誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	2	移動制約をなくす									
【基本事務事業】	1403	道路の障害を取り除く	担当課:	5033000										
【事務事業】	140304	県施工事地元負担金	道路維持課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				502	戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
地方財政法第27条の規定に基づき、県で施行する工事等建設事業に要する費用の一部を負担する。	負担率(%)	負担割合	20	20	20	20	20	計画額	5,000	2,000	5,000	5,000	5,000	
			20	20	20	20	20	(一般財源)	5,000	2,000	5,000	5,000	5,000	
	()			0	0	0	0	0	予算額	5,000	2,000	2,000	2,000	3,800
				0	0	0	0	0	(一般財源)	5,000	2,000	2,000	2,000	3,800
	()			0	0	0	0	0	決算額	609	2,242	1,700	5,758	10,734
				0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.15
								単位) 事業費：千円	職員数：人					
【対象】								【業務】						
道路利用者								【指標値】上段：予算目標 下段：実績						
	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	地方財政法第27条の規定に基づき、県で施行する工事等建設事業に要する費用の一部を負担している。						県施工事地元負担金については、近県では千葉県のみが市町村に負担を課している状況であるので、今後も県に対し見直しの要請を図りたい。							

【政策】	14	誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	2	移動制約をなくす									
【基本事務事業】	1403	道路の障害を取り除く	担当課:	5033000										
【事務事業】	140306	橋りょう架換工事地元負担金	道路維持課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
				502	戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
河川改修に伴う道路橋の架換工事の負担をする。	負担率(%)	負担金額/総工事費	14	0	0	0	0	計画額	3,782	0	0	0	31,000	
			14	0	0	0	0	(一般財源)	1,891	0	0	0	31,000	
	()			0	0	0	0	0	予算額	3,782	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	(一般財源)	1,891	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0	決算額	26,524	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0.25	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円	職員数：人					
【対象】								【業務】						
橋りょう利用者								【指標値】上段：予算目標 下段：実績						
	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
	平成15年度に地元負担金にかかる事業があったが、16年度以降この事業はない。						橋梁については、全国的に老朽化が指摘されております。今後は、県が国分川に係る橋梁について予定をしています。(20年度以降)							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1403 道路の障害を取り除く
 【事務事業】 140307 橋りょう維持管理事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 5033000
 道路維持課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
道路橋等の維持管理を行う。	維持率(%)	当該年度(予算額/担当人員)/15年度	100	100	100	100	100	計画額	76,500	78,040	64,000	34,000	65,000
			100	100	100	100	100	(一般財源)	76,500	78,040	64,000	34,000	38,400
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	76,500	78,040	43,000	75,500	91,900
			0	0	0	0	0	(一般財源)	76,500	78,040	43,000	37,000	40,800
(0)		0	0	0	0	0	決算額	76,125	71,083	33,555	72,726	87,571	
		0	0	0	0	0	職員数	2	2	2	2	1.2	
【対象】 橋りょう利用者	(0)		0	0	0	0	0	【業務】 補修業務					
									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

限られた予算の中での修繕では、数多くの道路橋の安全を図るには難しくなりつつある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

全国的に橋梁の老朽化が課題となっており、本市においても例外ではなく、その長期的な修繕計画の必要性が問われています。

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1403 道路の障害を取り除く
 【事務事業】 140308 道路橋りょう災害復旧事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 5033000
 道路維持課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害発生時の復旧工事を行う。	復旧件数(件)		0	0	0	0	0	計画額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1	1	1	1	1
(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	
【対象】 災害を受けた市民	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

災害復旧事業を実施していない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

将来、災害がおき道路施設等が損害を被った場合は、この科目が必要となるため、存目として計上しています。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1403 道路の障害を取り除く
 【事務事業】 140309 狭あい道路拡幅整備事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 5024000
 建築指導課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 401 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
狭あい道路(幅員4m未満、1.8m以上)を将来的に4m幅の道路にするため、建築物を建築するときに敷地を後退した部分を道の形態に整備する。	狭あい道路拡幅整備済率(%)	狭あい道路の拡幅整備対象箇所数に対する整備済箇所数(拡幅整備済箇所数/拡幅整備対象箇所数)	20	20	25	25	30	計画額	162	171	162	162	333
			15	24	17	50	24	(一般財源)	162	171	162	162	333
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	162	171	333	333	239
			0	0	0	0	0	(一般財源)	162	171	333	333	239
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	155	171	318	321	238
			0	0	0	0	0	職員数	1.69	1.69	1.69	3.05	2.35
【対象】 土地所有者								【業務】	拡幅指導業務 建築基準法道路確定業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

全体的な調査は中断し、確認申請に伴った個々の道路について調査を行っている。松戸市狭あい道路後退用地等整備要綱により狭あい道路の拡幅整備、角地における隅切り用地の確保、整備について指導している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も、狭あい道路(幅員1.8m以上4m未満)を将来的に4m幅の幅員を確保するため、建築物を建築するときに敷地の後退について指導していく。

【計画事業】

【計画事業名】 狭あい道路拡幅整備事業

【節項コード】 401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 良好な生活空間の実現

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	狭あい道路に接して建築計画がある者に対して道路拡幅の確実な履行を指導する。	狭あい道路に接して建築計画がある者に対して道路拡幅の確実な履行を指導する。	狭あい道路に接して建築計画がある者に対して道路拡幅の確実な履行を指導する。	狭あい道路に接して建築計画がある者に対して道路拡幅の確実な履行を指導する。	狭あい道路に接して建築計画がある者に対して道路拡幅の確実な履行を指導する。
実績	整備件数27件(対象件数171)	整備件数19件(対象件数77)	整備件数7件(対象件数41)	整備件数24件(対象件数46)	整備件数12件(対象件数21)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1403 道路の障害を取り除く
 【事務事業】 140310 放置自動車対策事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 3923000
 生活安全課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 404 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
道路交通の安全と円滑化及び良好な生活環境の確保を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与する	放置自動車の保管所移送台数(台)	放置自動車の保管所移送台数	93	88	83	78	73	計画額	3,535	3,313	1,657	1,696	1,696
			102	65	57	40	16	(一般財源)	3,067	3,005	1,189	1,388	1,388
	()		0	0	0	0	0	予算額	3,535	3,313	1,696	1,696	1,675
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,067	3,005	1,388	1,388	1,367
	()		0	0	0	0	0	決算額	3,255	3,038	1,008	2,023	563
			0	0	0	0	0	職員数	2.7	2.3	2.3	2.37	2.32
【対象】 市民								【業務】 放置自動車等審査会委員報酬 (5人) 放置自動車対策業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成19年度放置移動台数16台と路上警告放置車両は7台となっている。台数は減ってきているが今後も所有者に対し移動の要請を行ってゆく。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も円滑な道路交通と市民生活の安全を確保するため、放置自動車の防止と移送保管を行う。

【計画事業】

【計画事業名】 放置自動車対策事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	放置自動車等審査会 8回開催	放置自動車等審査会 7回開催	放置自動車等審査会 8回開催	放置自動車等審査会 8回開催	放置自動車等審査会 8回開催
実績	放置自動車等審査会 8回開催	放置自動車等審査会 7回開催	放置自動車等審査会 6回開催	放置自動車等審査会 4回開催	放置自動車等審査会 4回開催

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 移動制約をなくす	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1404 移動機能を向上させる	【基本計画区分】	502【担当課】 5021100 都市計画課・交通計画担

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
公共施設のバリアフリー度について実績値 建物 55.1%(H13)道路 37.9% 公園 62.5%を 目標値58.1% 40% 65.5%にする。	平成12年11月に国が定める(通称)交通バリアフリー法の施行をうけて松戸市として平成13年度に庁内関係各課による「交通バリアフリー基本構想策定準備委員会」が設置され、その後平成15年度に「松戸市交通バリアフリー基本構想策定委員会」が設置された。平成17年3月末には、各事業者との協議や市民の意見を反映した松戸市交通バリアフリー基本構想が策定される予定。各特定事業者がこの基本構想に基づいて事業計画を作成しバリアフリー事業の実施を行なう。	140401	鉄道駅エレベーター等設置事業	平成18年度に作成したマニュアルに基づき各課より回答をもらい、さらに前年度の照会でバリアフリー化していると回答のあった項目については、照会に含めない。従って前年より率が下がる事は今後ない様になっている。
		140402	人にやさしい安全な建築物推進事業	
		140403	交通バリアフリー推進事業	

【今後の課題】

バリアフリーの推進に伴う建設資金の増加が見込まれるため、ハード整備のみに頼らずに交通弱者にやさしい意識と行動をもった市民の育成を支援する事業(「心のバリアフリー化事業」)が必要である。

【重要性】

本市は、高度成長期の東京圏への人口集中の受け皿として、近隣市と比較し鉄道網の発達を早期になされ昭和30年代後半の人口急増を迎え、都市基盤整備に重点をおいたまちづくりを実施してきた。(松戸市 5社6路線23駅 市川市 7路線16駅 船橋市 9路線30駅 柏市 3路線7駅)現在、少子高齢化社会に対応した人にやさしいまちづくりが求められており、バリアフリー整備の充実と実用化が望まれている。

【現状分析】

平成17年度までの調査においては、調査の設定に対する詳細なマニュアルがなかったため、記入者の主観による回答がなされていた。平成18年度より詳細なマニュアルを作成して照会したが、結果的に前年度より率が下がってしまった。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公共建築物のバリアフリー度			56.1	56.6	57.1	57.6	58.1
(%)			57.8	57.8	58.3	56.7	57.6
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14	誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	2	移動制約をなくす									
【基本事務事業】	1404	移動機能を向上させる	担当課:	5021100										
【事務事業】	140401	鉄道駅エレベーター等設置事業	都市計画課・交通計画担当室	会計区分	一般会計									
			計画区分	計画事業	502 戦略区分 成長									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
高齢者や障害者も含め、市民誰でもが利用しやすい駅施設を目指す。	駅のバリアフリー達成率 (%)	バリアフリー達成駅数/全駅理由:事業目的の達成を測る上で最も簡明な指標であるため状況:交通バリアフリー法の整備目標期限である平成22年までの整備完了を目指し 鉄道事業者と協議している	31.6	36.8	42.1	47.3	52.6	計画額	22,000	26,850	52,500	80,000	80,000	
			31.6	36.8	42.1	47.4	57.9	(一般財源)	14,670	17,900	35,000	53,400	53,334	
	ワンルートを整備達成率 (%)	ワンルート達成駅数/全駅理由:移動円滑化基準及び国庫補助の採択の方針が指標として示されているため状況:移動円滑化促進の基本方針に示された目標である平成22年までの整備完了を目指し 鉄道事業者と補助に係る協議をしている	21.1	26.3	36.8	42.1	47.4	予算額	22,000	26,850	43,320	80,000	160,000	
			21.1	26.3	36.8	42.1	47.4	(一般財源)	14,670	17,900	28,880	53,334	133,334	
								決算額	22,000	26,850	43,320	0	104,000	
								職員数	0.9	0.9	0.9	0.9	1	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	鉄道事業者と協議する補助金を交付し、エレベーター等の設					
鉄道利用者			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析											
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			[実績] 15年度 EV2基・済【新京成・元山】・16年度 EV2基・済【新京成・常盤平】・17年度 EV2基・済【新京成・上本郷】・18年度 EV2基・済【19年度補助】【JR・馬橋】・19年度 ①EV2基・済【JR・北松戸】、②EV2基・未【北総・東松戸】 [未実施の理由]・19年度北総鉄道東松戸駅は事業進					・ワンルートを整備達成は19駅中9駅で達成された・移動円滑化促進の基本方針に示された目標である平成22年までに、19駅中14駅の整備を目指します。						

【計画事業】

【計画事業名】 鉄道駅エレベーター等設置事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	鉄道駅エレベーター等設置協議・補助	鉄道駅エレベーター等設置協議・補助	鉄道駅エレベーター等設置協議・補助	鉄道駅エレベーター等設置協議・補助	鉄道駅エレベーター等設置協議・補助
実績	補助対象: 新京成元山駅補助内容: ラチ内上下ホーム エレベーター計2基総事業費: 77,175千円 市補助金額: 22,000千円	補助対象: 新京成常盤平駅補助内容: ラチ内、北口 エレベーター計2基総事業費: 89,400千円 市補助金額: 26,850千円	補助対象: 新京成上本郷駅補助内容: ラチ内、北口 エレベーター計2基総事業費: 144,390千円 市補助金額: 43,320千円	補助対象: JR馬橋駅補助内容: ラチ内、東口 エレベーター計2基総事業費: 407,574千円市補助金額: 80,000千円(H19年度補助)	補助対象: JR北松戸駅補助内容: ラチ内、東口 エレベーター計2基 多機能トイレ総事業費: 122,631千円市補助金額: 24,000千円

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1404 移動機能を向上させる
 【事務事業】 140402 人にやさしい安全な建築物推進事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 5024000
 建築指導課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 401 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
特定建築物等を建築する際に、高齢者や障害のある人等も利用しやすくするためバリアフリーの技術基準に適合するよう指導する。	バリアフリー化率(%)	千葉県福祉のまちづくり条例及びハートビル法に基づく特定建築物のバリアフリー化対象項目に対し、実際に適合した項目数(バリアフリー化適合項目数/バリアフリー化対象項目数)	70	70	75	80	85	計画額	0	0	100	100	100	
			81	82	80	76	74	(一般財源)	0	0	100	100	100	
									予算額	0	0	0	0	0
									(一般財源)	0	0	0	0	0
									決算額	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.7	0.35		
			0	0	0	0	【業務】	福祉のまちづくり推進業務 ハートビル推進業務						
	(0)		0	0	0	0								
【対象】 特定建築物の建築主等			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

特定建築物等を建築する際に、高齢者や障害のある人等も利用しやすくするためバリアフリーの技術基準に適合するよう指導しており、概ね対象建築物については、届出がなされている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

特定建築物等を建築する際に、建築基準法上バリアフリー法にも適合させる義務がある。また、福祉のまちづくり条例の届出はなされているが、その内容は改善指導を伴うものが多いため、今後も指導を強化し条例の主旨に沿う建築物の建築を誘導する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1404 移動機能を向上させる
 【事務事業】 140403 交通バリアフリー推進事業

【施策】 2 移動制約をなくす
 担当課: 5021100
 都市計画課・交通計画担当室 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 502 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が公共交通機関等を利用した主要施設までの移動の円滑化を図る。	基本構想策定進捗率(%)	策定済/全策定(h15、16の2カ年で策定)	50	50	0	0	0	計画額	4,000	3,500	7,000	10,000	53,000
			50	50	0	0	0	(一般財源)	2,000	2,000	7,000	10,000	40,500
								予算額	4,000	3,500	5,000	1,500	48,720
高齢者及び身体障害者等を含むすべての市民	特定事業計画作成(%)	h17作成	0	0	100	0	0	(一般財源)	2,000	2,000	3,000	1,500	36,220
			0	0	8	0	0	決算額	1,260	3,465	4,883	1,500	58,805
								職員数	1.9	1.9	1.9	1.9	1.85
	歩道整備進捗率(%)	整備延長/全整備延長(h19、20で整備)	0	0	0	0	50	【業務】	基本構想策定業務 整備業務 特定事業計画作成業務				
			0	0	0	0	35	単位) 事業費:千円 職員数:人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

基本構想: H17策定歩道整備: 新松戸・幸谷地区交通バリアフリー道路整備工事実施 560m【H19】啓発: 冊子作成計 39,600部 【H18・19】、松戸まつり、他

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

歩道整備: ①松戸駅東口地区交通バリアフリー道路整備工事【H20~22】②松戸駅西口地区交通バリアフリー道路整備基本設計業務委託【H20】③松戸駅西口地区交通バリアフリー道路整備設計業務委託【H21】④松戸駅西口地区交通バリアフリー道路整備工事【H22~23】啓発: 冊子作成

【計画事業】

【計画事業名】 交通バリアフリー化推進事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	基本構想策定委託	基本構想策定委託	新松戸駅周辺歩道整備実施設計業務委託松戸駅東口周辺基本設計業務委託	新松戸駅周辺及び松戸駅東口周辺地元調整	新松戸駅周辺歩道整備工事松戸駅東口周辺実施設計業務委託
実績	基本構想策定委託	基本構想策定委託	新松戸駅周辺歩道整備実施設計業務委託松戸駅東口周辺基本設計業務委託	新松戸駅周辺地元調整啓発冊子作成29,600部まつど祭 他	新松戸幸谷地区交通バリアフリー道路整備工事・松戸駅東口地区交通バリアフリー道路整備設計業務委託及び地元調整啓発冊子作成10,000部まつど祭 他

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 車の流れを良くする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1405 幹線道路を連続させる	【基本計画区分】	502【担当課】 5021000 都市計画課

【目的】	道路密度について 実績値 2.39km/km ² (H13)を目標値 2.45km/km ² にする。	【背景】	交通網の高度化により広域交流圏がますます拡大の傾向となり、交通問題の解消のため道路と車両と人をネットワークさせた最先端の情報通信技術の利用が促進されている。(ITS:スマートウェイ推進)また、環境問題の深刻化より今後は、環境負荷の少ない交通体系の形成が望まれ、人工排熱量の約3割が自動車からという現状から鉄道や船舶による輸送に切り替えるモーダルシフトなどの交通需要マネジメントの取り組みが迫られている。一方、高齢者の自動車利用が増加し公共交通による流動が減少傾向にある。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
【重要性】	交通手段として車を利用する市民は増えており、幹線道路のネットワークを充実させ、車の流れをよくすることが求められている。車の流れをよくすることで幹線道路の交通渋滞の解消と生活道路への車両進入を防止し生活道路の安全性が向上する。	【今後の課題】	経済環境等の問題により道路整備のこれ以上の新設が非常に難しい状況にあるので、国・県及び市の適正な役割分担のなかで、不連続箇所を計画的に減らしていく。	140501	国・県道に関する整備要請事業	財政上非常に難しいが、国・県及び市の適正な役割分担のなかで、不連続箇所を計画的に減らしていく。
【現状分析】	整備率100%により、対象者の利用に満足する情報が提供できた。			140502	都市計画道路計画策定事業	
				140503	広域幹線道路整備促進事業	
				140504	都市計画道路新設整備事業	
				140505	街路関係事業	
				140506	基準測量整備事業	
【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ネットワーク率	(%)	71.1	71.1	71.1	71.1	71.1
		71.1	71.1	71.1	71.1	71.1
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	3 車の流れを良くする
【基本事務事業】	1405 幹線道路を連続させる	担当課:	5031000
【事務事業】	140501 国・県道に関する整備要請事業	建設総務課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -
【目的】	国及び千葉県が所管する幹線道路について、道路整備を早期に実現できるように国・県に整備要請をする	【指標概要】	整備延長÷整備要請延長(%)・市川柏線(千駄堀)道路整備(930m)・松戸停車場線(160m)・江戸川左岸自転車道(2500m)・松戸鎌ヶ谷線の歩道拡幅(3200m)・松野野田線(660m)・国道464(3300m)〇整備要請延長(10750m)
【対象】	市民及び利用者すべて	【指標値】	上段:予算目標 下段:実績
		【定量分析】:課題・現状分析	国及び千葉県が所管する幹線道路の整備を国・県に要請し、道路整備をおこなう。
		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性	国・県に整備要請をおこなう。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14	誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	3	車の流れを良くする								
【基本事務事業】	1405	幹線道路を連続させる	担当課:	5021000									
【事務事業】	140502	都市計画道路計画策定事業	都市計画課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	502	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
将来の道路ネットワーク、道路構造を明らかにすることにより、道路沿道にふさわしい土地利用を誘導するとともに、道路予定地内の土地利用を制限し、事業実施に備える。	幹線道路線密度(km)	市街化区域内計画決定延長/市街化区域面積	2.62	2.66	2.68	2.7	2.73	計画額	0	15,000	0	0	0
			2.18	2.18	2.18	2.18	2.18	(一般財源)	0	12,000	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	15,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	12,000	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	9,839	0	0	0
							職員数	1.3	1.9	1.85	2.6	2.1	
【対象】								【業務】		計画策定業務 調査検討業務			
市民								【指標値】		上段: 予算目標 下段: 実績			
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
市民との合意形成。計画決定と事業実施との時間的なズレが大きすぎる。					合意形成のための機会の充実。出来る限り実現性を担保する。								

【政策】	14	誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	3	車の流れを良くする								
【基本事務事業】	1405	幹線道路を連続させる	担当課:	5021000									
【事務事業】	140503	広域幹線道路整備促進事業	都市計画課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	502	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高規格幹線道路網(高速自動車国道等)による全国各地への移動時間の短縮を図るため、市内及び近隣市を通るこれらの道路(北千葉、外環等)の早期整備の要請を行う。	市内及び市外近傍のIC数(箇所)	市内及び市外近傍のIC数	1	1	1	1	2	計画額	180	180	180	180	180
			0	0	0	0	0	(一般財源)	180	180	180	180	180
	()		0	0	0	0	0	予算額	180	180	180	180	180
			0	0	0	0	0	(一般財源)	180	180	180	180	180
	()		0	0	0	0	0	決算額	180	180	180	180	180
							職員数	1.1	0.9	0.9	1.1	0.9	
【対象】								【業務】		各種期成同盟負担金 外かん道路整備関連業務			
市民								【指標値】		上段: 予算目標 下段: 実績			
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
経済環境等の問題により、道路整備の進捗が難しい。					関係自治体と協同しねばり強く要請していく。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1405 幹線道路を連続させる
 【事務事業】 140504 都市計画道路新設整備事業

【施策】 3 車の流れを良くする
 担当課: 5032000
 道づくり課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	計画事業	502	戦略区分	改善	
市内既存道路の交通混雑を解消するとともに、市内の各生活圏及び隣接地域への交通連絡性(移動機能)を高めるため道路を新設整備する。	道路整備率(%)	整備済延長/整備予定延長	42	4	6	10	4	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	(0)		42	4	6	4	3	計画額	256,438	242,904	290,573	238,530	298,555
	(0)							(一般財源)	115,938	120,504	158,023	108,675	139,505
	(0)							予算額	256,438	242,904	290,999	262,272	302,275
	(0)							(一般財源)	115,938	120,504	158,449	132,472	157,950
【対象】 道路利用者			0	0	0	0	0	決算額	146,831	302,605	229,258	228,509	0
			0	0	0	0	0	職員数	5.7	5.4	5.8	4.6	4.6

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

3・3・6号(和名ヶ谷)に関しては、H19年度事業完了。3・3・6号(八ヶ崎)に関しては、用地取得を進捗。3・3・7号(幸谷・二ツ木)に関しては、H20年度よりまちづくり交付金事業として事業着手させる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

3・3・6号(八ヶ崎)に関しては、用地取得の進捗を継続。3・3・7号(幸谷・二ツ木)に関しては、H20年度よりまちづくり交付金事業として事業着手。まちづくり交付金事業「松戸北部地区」・・・事業承認 H20～H24年度第3次実施計画に計上している。

【計画事業】

【計画事業名】 都市計画道路整備事業(新設整備事業)

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	道路整備率 42%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 7%3・3・6号 (和名ヶ谷) 71%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%	道路整備率 46%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 11%3・3・6号 (和名ヶ谷) 77%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%	道路整備率 52%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 14%3・3・6号 (和名ヶ谷) 85%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%	道路整備率 62%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 19%3・3・6号 (和名ヶ谷) 98%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%	道路整備率 66%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 25%3・3・6号 (和名ヶ谷) 100%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%
実績	道路整備率 42%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 6%3・3・6号 (和名ヶ谷) 74%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%	道路整備率 46%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 11%3・3・6号 (和名ヶ谷) 77%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%	道路整備率 52%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 14%3・3・6号 (和名ヶ谷) 85%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 58%	道路整備率 56%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 16%3・3・6号 (和名ヶ谷) 91%3・3・7号(幸谷・ 二ツ木) 65%	道路整備率 59%路線別進捗率 3・3・6号(八ヶ崎) 18%3・3・6号 (和名ヶ谷) 100%3・3・7号(幸 谷・二ツ木) 65%

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1405 幹線道路を連続させる
 【事務事業】 140505 街路関係事業

【施策】 3 車の流れを良くする
 担当課: 5032000
 道づくり課

			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 502 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]			
街路事業に伴う庶務的経費のため、評価対象外です。	街路事業に伴う庶務的経費のため、評価対象外のため設置していません。 (0)		0	0	0	0	0	計画額	39,222	4,850	2,483	2,257	4,009			
			0	0	0	0	0	(一般財源)	39,222	4,850	2,483	2,257	4,009			
			0	0	0	0	0	予算額	39,222	4,850	3,922	4,089	4,184			
			0	0	0	0	0	(一般財源)	39,222	4,850	3,922	4,089	4,184			
			0	0	0	0	0	決算額	14,731	6,281	3,205	4,017	4,756			
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	1	1	1	1			
					単位) 事業費: 千円 職員数: 人											
					【業務】	各路線整備の財源支援(補助金等)の 予算等の管理をする 用地確保部の管理をする										
					0	0	0	0	0							
					0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

街路事業に伴う庶務的経費のため、評価対象外です。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

街路事業に伴う庶務的経費のため、評価対象外です。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1405 幹線道路を連続させる
 【事務事業】 140506 基準測量整備事業

【施策】 3 車の流れを良くする
 担当課: 5021000
 都市計画課

		会計区分 一般会計					計画区分 計画事業					502	戦略区分	—		
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]			
都市計画道路の位置を正確に現地に表すために、測量法改正に合わせ、測量の基準となる座標点を再整備する。また、この座標点を用いる事ですべての土地の位置を数値データとして管理する事が可能となり、土地の境界に関するトラブルを回避することができる。	松戸市公共基準点整備率(%)	使用可能松戸市公共基準点数/松戸市公共基準点全数	100	100	100	100	100	計画額	30,000	25,000	30,000	0	2,000			
			100	100	100	0	0	(一般財源)	30,000	25,000	30,000	0	2,000			
	0			0	0	0	0	0	予算額	30,000	25,000	27,000	0	0		
				0	0	0	0	0	(一般財源)	30,000	25,000	27,000	0	0		
	0			0	0	0	0	0	決算額	10,248	17,903	20,265	0	0		
				0	0	0	0	0	職員数	1.6	1.85	1.65	1.1	1.1		
									単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
	【対象】 都市計画道路沿道建築予定者及びその他の利用者	0						0	【業務】	基準点管理業務 世界測地系移行業務						
										0	0	0	0	0		
	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績															
【定量分析】: 課題・現状分析																
【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 滅失点が発生しないよう、隣接工事施工者への周知徹底等、適正な指導管理を図る。																

【計画事業】

【計画事業名】 松戸市基準測量整備事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	基準点測量再整備	基準点測量再整備	基準点測量再整備都市計画道路座標値再整備		基準点補修
実績	基準点測量再整備	基準点測量再整備	基準点測量再整備都市計画道路座標値再整備		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【施策】 3 車の流れを良くする
 【基本事務事業】 1406 渋滞箇所をなくす

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502【担当課】 5032000 道づくり課

【目的】 道路密度(市街化区域内の1km²あたりの計画街路延長)について 実績値 2.39km/km²(H13)を目標値 2.45km/km²(H19)にする。

【背景】 財政難による都市計画道路の用地買収の中断など新設の都市計画道路事業ははかどっていないが、交差点改良(右折レーン設置等)は渋滞箇所対策として非常に有効な手段となっている。また、本市は、市内を横断する国道・県道が多いため、国・県等と共同して市内の渋滞箇所の解消に努めていく必要がある。

コード 配下事務事業名
 140601 都市計画道路交差点改良事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
 上矢切交差点の改良をH22年度に完了し、渋滞箇所を減少させる。(第3次実施計画に計上済み)

【今後の課題】 本市は、市内を横断する国道・県道が多いため、国・県等と共同して市内の渋滞箇所の解消に努めていく必要がある。

【重要性】 移動手段としての自動車の交通量は増加しており、移動時間の短縮が求められているが、国道6号線や県道に接続する道路での交通渋滞が発生している。交差点(都市計画道路と市道との交差点)での交通渋滞を緩和するためには、交差点改良(右折レーン設置等)が有効な手段となっている。

【現状分析】 H17・H18・H19年度において交差点改良事業完了なし。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
渋滞箇所数			27	27	26	26	26
(箇所)			26	26	26	26	26
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1406 渋滞箇所をなくす
 【事務事業】 140601 都市計画道路交差点改良事業

【施策】 3 車の流れを良くする
 担当課: 5032000
 道づくり課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 502 戦略区分 改善

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
交差点(都市計画道路と市道との交差)での交通渋滞を緩和するために、交差点改良(右折レーン設置等)を実施する。	用地取得進捗状況(%)	当該年度取得面積/事業用地取得面積全体681.3㎡	0	0	0	7	7	計画額	0	0	13,545	73,418	225,970
			0	0	0	7	56	(一般財源)	0	0	13,545	40,918	118,016
	工事進捗状況(%)	当該年度施工距離/工事総延長167m	0	0	0	0	0	予算額	0	0	7,000	72,981	229,849
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	7,000	25,531	121,349
				0	0	0	0	決算額	0	0	2,625	120,029	275,405
			0	0	0	0	職員数	1.6	1.9	2.2	3.4	3.4	
【対象】 道路利用者	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	交差点改良業務(三矢小台地先)				
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

主1-25号交差点改良事業H17年度より事業着手。H18年度より国の事業承認を受け国庫補助事業(臨交)として事業着手。(H18~H22)H18・19年度は用地確保に努めた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

H22年度事業完了を目指し事業を進捗させる。第3次実施計画に計上済み。

【計画事業】

【計画事業名】 道路改良及び舗装事業(交差点改良)

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画			新規事業として右折レーンの設置と現道の拡幅整備を行い、渋滞解消を図るため、事業着手する。初年度は用地測量を行う。	事業認可を受け、用地買収及び物件補償を行う。事業承認期間平成18年度~22年度、L=167m、W=16m	平成18年度に引き続き用地買収及び物件補償を行う。
実績			用地測量設計委託	用地買収46.39㎡	用地買収385.08㎡

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 車の流れを良くする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1407 経済活動拠点へのアクセスをよくする	【基本計画区分】	502【担当課】 5022100 都市整備課・市街地整備

【目的】	道路密度 について 実績値 2.39km/km ² (H13)を 目標値 2.45km/km ² にする。	【背景】	増加する駅周辺の自動車交通量に対し、駐車場需要に合わせた民間駐車場の整備を促進することにより違法駐車などを排除し、交通渋滞をなくし商業地域へスムーズに到着できるようにする。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	車から公共交通へと交通手段を変えることが望まれるので、公共交通が利用しやすい環境づくりが必要となる。	140701	駐車場整備事業	松戸駅周辺の商業地域への自動車での乗り入れ計画目標値は、ほぼ達成した。最近のガンリンの高騰により商業地域への自動車の乗り入れは減少し公共交通へと交通手段を変えているものと推測する。
				140702	駐車場事業特別会計繰出金	
				140703	西口駐車場運営事業	
				140704	駐車場債償還元金	
				140705	駐車場債償還元利子	
				140706	予備費	
				140707	一般会計繰出金	

【重要性】
駅周辺の商業地域は慢性的に駐車場不足であり、違法駐車した車が交通の妨げとなっている。

【現状分析】
商業地域への車の乗り入れ計画目標値は、ほぼ達成した

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
駐車場供給台数			2700	2700	2700	2700	2700
(台)			2491	2456	2456	2402	2727
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	3 車の流れを良くする
【基本事務事業】	1407 経済活動拠点へのアクセスをよくする	担当課:	5022100
【事務事業】	140701 駐車場整備事業	都市整備課・市街地整備担当	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	都心部への自動車交通の集中と増大する駐車需要に対処するため、民間駐車場の整備を促進する。	【指標】	駐車場供給台数(台)	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
					2700	2700	2700	2700	2700	計画額	9,599	9,599	0	0	0
					2491	2456	2456	2402	2727	(一般財源)	9,599	9,599	0	0	0
					0	0	0	0	0	予算額	9,599	9,599	9,916	0	0
					0	0	0	0	0	(一般財源)	9,599	9,599	9,916	0	0
					0	0	0	0	0	決算額	9,599	9,349	0	0	0
										職員数	0.8	1.15	0.75	0.75	0.75
										単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	市民及び来訪者				0	0	0	0	0	【業務】	駐車場法関連指導業務 駐車場整備計画更新業務 民間駐車場建設費補助金				
					0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
商業、都心部への自動車交通の集中と増大する駐車需要の補充

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
松戸駅周辺の駐車場供給台数は達成できた。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1407 経済活動拠点へのアクセスをよくする
 【事務事業】 140702 駐車場事業特別会計繰出金

【施策】 3 車の流れを良くする
 担当課: 5011000
 都市整備本部企画管理室 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計から駐車場事業特別会計に対し繰出しを実施することにより、駐車場事業会計の負担を軽減し、健全経営の維持を目的とする。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	71,000	16,719	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	71,000	16,719	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	71,000	16,719	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	71,000	16,719	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	71,000	16,719	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
			単位) 事業費：千円		職員数：人								
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
駐車場事業特別会計			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

一般会計から駐車場事業特別会計へ平成16年度まで繰出しを実施し、駐車場事業特別会計の健全経営に寄与したことにより、平成17年度で公債費の償還が完了し、収支が黒字となった。『評価対象外』

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

駐車場事業特別会計の収支状況により黒字経営が見込まれるため、平成17年度からは一般会計から駐車場事業特別会計への繰出しは実施しない。『評価対象外』

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1407 経済活動拠点へのアクセスをよくする
 【事務事業】 140703 西口駐車場運営事業

【施策】 3 車の流れを良くする
 担当課: 5022100
 都市整備課・市街地整備担当 会計区分 駐車場事 計画区分 一般事業 501 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸駅周辺の駐車場需要に対処するため	修正回転率(時間)	1日の総駐車時間数/138台	5.88	6.08	6.4	6.4	6.4	計画額	49,065	49,210	51,000	65,000	65,000
			6.64	6.69	6.17	6.18	5.37	(一般財源)	49,065	49,210	51,000	65,000	65,000
								予算額	49,065	49,210	58,144	61,943	65,181
	違法駐車数(%)	現年/前年	130	90	90	90	90	(一般財源)	49,065	49,210	58,144	61,943	65,181
			30	31	29	22	25	決算額	43,563	43,444	42,872	45,243	50,764
								職員数	1	1	1.3	1.3	1.3
			単位) 事業費：千円		職員数：人								
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
駐車場利用者			0	0	0	0	0	施設維持管理業務					
								管理委託業務					
								施設整備業務					

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

本施設も開業以来22年が経過し、施設及び機械に老朽化が見られ、平成17年度に改修診断を実施。その結果を受けて、平成18年度より10年間計画で改修を実施し、今後20年間施設を稼働できるようにする。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成22年12月に施設の事業期間の満了により、利用料金・利用時間等の見直しに合わせ条例改正が必要。また、過去5年間の事業収入を比較しても年々減少しているため収益金から捻出している大規模修繕や一般会計への繰出金にも影響するため財源確保が急務。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	4 公共交通を利用しやすくする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1409 輸送力を増強する	【基本計画区分】	502【担当課】 5021100 都市計画課・交通計画担

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
混雑率について 快速は(実績値 205%(H12)を目標値 180%)に、緩行線は(実績値 209%(H12)を目標値 180%)とする。	JR常磐線の通勤・通学による混雑は依然として厳しい状況であり、多くの駅がバリアフリー化されていないことや鉄道交差駅において同一駅舎となっていないなどの乗り換えの不便さもある。バス路線については一部で利用者の減少により廃止された路線もある。	140901	鉄道輸送力増強要請事業	削減された運行本数はわずかであり、利便性が低下したとまでは言えず、首都圏の他の鉄道と比べても利便性は高い状況にあるが、同じ課題を持つ他の自治体と一丸となって引き続き要請を継続する。
		140902	バス利用活性化事業	
		140903	地下鉄11号線延伸促進事業	

【重要性】	【今後の課題】
鉄道の混雑や乗換えの不便さを解消し、安全で快適な誰もが利用しやすい公共交通を確保し、市民生活の向上を図ることが重要と考える。	鉄道の1列車当たりの混雑率を下げることや、駅を中心とした施設のバリアフリー化や駅前広場の整備により鉄道以外の交通手段から鉄道への乗換えをしやすくすることが必要となっている。また、自動車等の交通手段を持たない高齢者等の利用を考えたバス交通の充実が望まれている。

【現状分析】
JR常磐線は、つくばEXの開業により、混雑率緩和が期待されたが、旅客の流出と同時にピーク時の常磐線の運行本数が削減されてしまったことで、混雑率は若干の改善を示したが依然として高い水準にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
輸送力			75211	75409	75606	75803	76000
(人)			75280	75640	76560	74340	71620
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする	【施策】	4 公共交通を利用しやすくする
【基本事務事業】	1409 輸送力を増強する	担当課:	5021100
【事務事業】	140901 鉄道輸送力増強要請事業	都市計画課・交通計画担当室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市内鉄道の利便性向上を図る。	JR常磐線快速線混雑率(%)	JR発表資料による理由:輸送力増強の効果として、最も捉えやすい指標であるため状況:鉄道事業者がダイヤ改正、新型車両投入により輸送力増強に力を注いでいる	190	180	180	180	180	計画額	258	16,366	63,252	217,215	216,333
	()		190	185	169	177	0	(一般財源)	258	9,807	40,750	138,215	133,765
			0	0	0	0	0	予算額	258	16,366	60,527	141,129	247,614
			0	0	0	0	0	(一般財源)	258	9,807	38,871	90,163	149,375
								決算額	10,258	16,366	38,233	120,842	191,494
								職員数	1.4	1.25	1.5	1.5	1.3
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	鉄道を利用する市民		0	0	0	0	0	【業務】	各種期成同盟負担金				
			0	0	0	0	0	新駅設置要請業務					
								成田高速鉄道アクセス株式会社出資金					
								成田高速鉄道アクセス株式会社補助金					

【定量分析】:課題・現状分析
 [各種期成同盟] 常磐線輸送力整備・新線建設促進期成同盟他で、国土交通省・JR東日本・東京メトロ・県選出国會議員等に輸送力改善の要望を実施しました。[NRA 出資金・補助金]成田新高速鉄道出資金 (H15~H19) 120,000千円 成田新高速鉄道補助金 (H16~) 318,628千円 を支払済みとなっています。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 [各種期成同盟] 既設路線の輸送力向上に向け、同様な課題を持つ他の自治体と一丸となった要請活動を継続する。[NRA 出資金・補助金]成田新高速鉄道建設は、H22年度開業を目指し、H21年度までの債務負担行為を設定し、補助金を支出しています。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1409 輸送力を増強する
 【事務事業】 140902 バス利用活性化事業

【施策】 4 公共交通を利用しやすくする
 担当課: 5021100
 都市計画課・交通計画担当室 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 502 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
移動制約者を含む全てのバス利用者の利便性向上を図り、バス交通利用を促進する。	バス利用増減率(%)	当年度バス利用者数/H15年度バス利用者数 理由:自転車、自家用車等の個別的移動手段 利 用者をバス利用に誘導するため状況:バス利用 者は年々減少傾向にあり、コミュニティバス運 行等の対策をとる。自治体も出ている	100	102	103	104	105	計画額	8,100	4,400	4,400	4,400	4,400
	(0)		100	99	98	100	100	(一般財源)	8,100	4,400	4,400	4,400	4,400
			0	0	0	0	0	予算額	8,100	4,400	4,400	4,400	4,400
			0	0	0	0	0	(一般財源)	8,100	4,400	4,400	4,400	4,400
			0	0	0	0	0	決算額	5,622	3,390	3,930	3,233	3,233
【対象】 バス利用者	(0)		0	0	0	0	0	職員数	2.5	2	2.6	1	1.1
			0	0	0	0	0	【業務】	ノンステップバス導入補助金 利用促進業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

バス事業者のノンステップバス導入を支援しました。H15 京成: 中型1台・新京成: 中型2台 H16 新京成: 中型2台H17 新
 京成: 中型2台 H18 新京成: 大型2台H19 新京成: 大型2台移動円滑化の促進に関する基本方針に示された導入率
 30%を目標としていますが、大型バスにおける導入率としてみれば、目標の3

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

バス利用者は年々減少傾向にあったが、平成18年度より上昇に転じ、平成19年度には、基準年
 である15年を若干上回るまでに回復を示しました。

【計画事業】

【計画事業名】 バス利用活性化事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請事業バス事業者連絡会業 務関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請事業バス事業者連絡会業 務関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請事業バス事業者連絡会業 務関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請事業バス事業者連絡会業 務関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請事業バス事業者連絡会業 務関係機関との協議・調整
実績	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請バス事業者連絡会業務 関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請バス事業者連絡会業務 関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス車両 更新要請バス事業者連絡会業務 関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス事業 者連絡会業務関係機関との協議・調 整	ノンステップバス導入支援バス事業 者連絡会業務関係機関との協議・調 整

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1409 輸送力を増強する
 【事務事業】 140903 地下鉄11号線延伸促進事業

【施策】 4 公共交通を利用しやすくする
 担当課: 5021100
 都市計画課・交通計画担当室 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地下鉄11号線の建設を促進し、市民の利便性の増大をはかり、以って地域の発展を期する。	事業化率(%)	工事着手が可能となった区間／押上～松戸区間 状況:これまで帝都高速度交通営団による整備・運行を前提として要請活動を行ってきたが、同営団の民営化により、地下鉄8・11号線の実現に向けた新たな対応が求められている。	100	100	100	100	100	計画額	5,659	2,652	1,632	1,571	1,558
			0	0	0	0	0	(一般財源)	5,659	2,652	1,632	1,571	1,558
			0	0	0	0	0	予算額	5,659	2,652	1,632	1,558	1,558
			0	0	0	0	0	(一般財源)	5,659	2,652	1,632	1,558	1,558
			0	0	0	0	0	決算額	5,633	1,620	1,553	1,554	1,558
()			0	0	0	0	職員数	1	1	0.2	0.2	0.4	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 通勤・通学者を含む市民	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

8・11号線促進連絡協議会で調査研究を行いました。H14・H15 ①上下分離方式を前提とした事業成り立ちの検討H16
 ①地下鉄関連事業の整理 ②資金調達方策の検討H17 ①段階的整備を前提とした課題の整理 ②資金調達方策の検討H18 ①需要予測の検討 ②収支予測の検討H19 ①検討委員会を設置し、段階的整備による、事業化の検討

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

課題: 事業主体・事業化手法について調査検討段階である。方向性: 早期に延伸実現を図るため、事業主体・事業化手法・資金フレーム等を検討する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【施策】 4 公共交通を利用しやすくする
 【基本事務事業】 1410 乗換えを円滑にする

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 安全で安心な地域環境づくり
 【基本計画区分】 404【担当課】 3923100 生活安全課・自転車対策

【目的】 安全に通行できるようにする。

【背景】 駅周辺に放置自転車が多く発生。歩行者の安全を妨げている。

コード 配下事務事業名
 141001 自転車駐車場管理運営事業
 141002 放置自転車対策事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
 自転車駐車場の利用率の向上及び放置自転車の削減を図る

【今後の課題】
 マナーの向上、駐輪場の数的確保、利用しやすい交通動線の確保

【重要性】
 交通事故を防止し、社会的弱者にも安全な通行を確保する必要がある。

【現状分析】
 地道な撤去活動の成果として年々放置台数が減少している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
放置自転車撤去件数			33000	31000	30000	29000	28000
(件)			26447	25904	26021	18827	16922
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1410 乗換えを円滑にする
 【事務事業】 141001 自転車駐車場管理運営事業

【施策】 4 公共交通を利用しやすくする
 担当課: 3923100
 生活安全課・自転車対策担当 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
駐輪場の利用者を適正に管理するため施設を再整備し、利用率と利便性の向上を図る。	利用率(%)	自転車利用台数/収容可能台数	75	75	80	80	80	計画額	444,161	436,699	427,508	438,123	437,686
			75	75	77	77	79	(一般財源)	-31,643	-26,157	-36,191	-2,733	2,092
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	444,161	436,699	428,931	437,941	435,265
			0	0	0	0	0	(一般財源)	-31,643	-26,157	-2,785	2,347	1,899
(0)		0	0	0	0	0	決算額	423,839	430,377	435,277	437,629	433,276	
		0	0	0	0	0	職員数	2.7	2.7	2.7	2.72	2.72	
【対象】								【業務】 自転車駐車場管理委託業務 自転車駐車場維持管理業務 自転車駐車場整備業務					
松戸市自転車駐車場利用者(通勤・通学者を含む)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

自転車駐車場の適正な管理、運営をはかることにより、駅周辺の自転車の放置を防止するとともに、自転車駐車場内に防犯カメラを設置して犯罪の抑制を図った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

駐車場料金の改定を行い、駅から200m以上の駐輪場の料金を引き下げ、利用率の向上を図った。また、利用率の低い駐輪場は廃止した。

【計画事業】

【計画事業名】 自転車駐車場事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	自転車駐車場利用率を75%にする。	自転車駐車場利用率を75%にする。	自転車駐車場利用率を80%にする。	自転車駐車場利用率を80%にする。	自転車駐車場利用率を80%にする。
実績	0.75	0.75	0.77	0.77	0.79

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 14 誰もが安心してスムーズに動くことができるようにする
 【基本事務事業】 1410 乗換えを円滑にする
 【事務事業】 141002 放置自転車対策事業

【施策】 4 公共交通を利用しやすくする
 担当課: 3923100
 生活安全課・自転車対策担当 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 404 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自転車利用者に対し、利用にあたっての責任と義務を求め、一方、駅周辺を自転車の放置禁止区域に指定し、放置自転車の規制を図る。	放置自転車台数(台)	放置禁止区域内の放置自転車台数	33000	31000	30000	29000	28000	計画額	128,819	121,535	111,508	108,435	106,919
			26447	25904	26021	18827	16922	(一般財源)	95,511	89,417	79,885	70,192	64,324
								予算額	128,819	121,535	108,435	106,919	106,635
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	95,511	89,417	70,192	64,324	64,040
			0	0	0	0	0	決算額	123,228	122,162	103,382	102,585	102,293
								職員数	9.8	7.7	7.7	7.48	7.48
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	放置自転車防止啓発業務				
			0	0	0	0	0		放置自転車撤去業務				
									保管所管理運営業務				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】:課題・現状分析

円滑な道路交通と市民生活の安全を確保するため、放置自動車の防止指導や啓発、撤去、移送を行った。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

午前中の放置は減少したものの、午後及び土日の放置が多い。

【計画事業】

【計画事業名】 放置自転車対策事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	放置禁止区域内の放置自転車台数を減少させる。	放置禁止区域内の放置自転車台数を減少させる。	放置禁止区域内の放置自転車台数を減少させる。	放置禁止区域内の放置自転車台数を減少させる。	放置禁止区域内の放置自転車台数を減少させる。
実績	26,447台	25,904台	26,021台	18,827台	16,992台

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 15 きれいな水とふれあえるようにする
 【施策】 1 川のごみを少なくする
 【基本事務事業】 1501 汚水を直接流さない

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市環境の整備
 【基本計画区分】 501【担当課】 5036000 下水道整備課

【目的】 汚濁負荷量を、坂川水系については210.7kg/日(H13)を210kg/日(H19)に、国分川水系については800.4kg/日(H13)を635kg/日(H19)に削減する。

【背景】 地球温暖化に代表される環境問題は今後の大きなテーマであり、環境に対する負荷の軽減が望まれている。特に本市における河川の延長は53.8kmあり、河川密度(1km²当たりの河川延長)は0.88kmと県内では最も大きな数値となっており、それだけ川が生活に密着しているといえる。

【今後の課題】 汚水を河川に流さないための手段として最も有効なものは下水道の整備であるが、下水道事業は整備に莫大な費用がかかり、現在の厳しい財政状況から進捗が鈍化しているのが実情である。そのため投資効果の高い区域を優先的に整備する等の計画の立案や調整区域等における下水道に代わる手段等の検討も必要である。

【重要性】 河川は治水・利水機能だけでなく多様な自然環境や水辺空間を活かした潤いのある生活と、地域の文化を育む場としての役割が求められている。

【現状分析】 引き続き下水道の整備率を向上させる。

コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持				
150101	水質改善推進事業	生活排水率は平成15年度78.21%、平成16年度79.57%、平成17年度81.57%、平成18年度83.21%、平成19年度84.62%と確実に向上がみられ、河川の汚濁原因が減少する傾向が窺える。				
150102	排水規制指導事業					
150103	下水道事業特別会計繰出金					
150104	公共用水域・地下水等保全事業					
150105	公共下水道管理事業					
150106	流域下水道維持管理負担金					
150107	公共下水道整備事業					
150109	流域下水道建設負担金					
150110	下水道償還元金					
150111	下水道償還利子					
150112	予備費					
【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	生活排水処理率	75.02	75.95	76.89	77.82	78.75
	(%)	78.21	79.57	81.57	83.21	84.62
		0	0	0	0	0
	()	0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	1	川のごみを少なくする								
【基本事務事業】	1501	汚水を直接流さない	担当課:	5034100									
【事務事業】	150101	水質改善推進事業	河川清流課・清流ルネッサン	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
					402								
				戦略区分	成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の水環境意識の向上と、健全な水質の確保を行う。	汚れの原因認知度(%)	市民アンケート(川の汚れと家庭排水の関係について理解している割合)	96	97	98	99	100	計画額	38,172	33,782	34,560	32,865	13,839
			95	94	91	93	92	(一般財源)	20,509	17,022	16,897	16,897	2,070
	浄化安定度(%)	浄化施設が適正に機能した割合(稼働時間/計画稼働時間)	70	100	100	100	100	予算額	38,172	33,782	32,092	31,370	27,429
			70	90	93	93	93	(一般財源)	20,509	17,022	15,332	16,195	15,660
【対象】 市民(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0	0	決算額	36,222	31,353	26,555	25,434	23,772
			0	0	0	0	0	職員数	2.5	2.5	2.5	2.5	1.5
								【業務】	浄化施設整備業務 浄化施設維持管理業務 川をきれいにする啓発業務				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	市民の理解促進のための啓発活動河川愛護団体の育成・支援関係機関との連携・協力浄化施設の適正な維持管理				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	引き続き啓発活動を実施し、川の汚れの原因を認知してもらい河川愛護団体の育成・支援を行う 水質データ及び下水道整備状況を考慮し、施設稼働を検討する。				

【計画事業】

【計画事業名】 川をきれいにする啓発事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	河川愛護啓発事業河川清掃支援事業
実績	浄化施設維持管理 浚渫・操作管理 他河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	浄化施設維持管理 浚渫・操作管理 他河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	浄化施設維持管理 浚渫・操作管理 他河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	浄化施設維持管理 浚渫・操作管理 他河川愛護啓発事業河川清掃支援事業	浄化施設維持管理 浚渫・操作管理 他河川愛護啓発事業河川清掃支援事業

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	1	川のごみを少なくする
【基本事務事業】	1501	汚水を直接流さない	担当課:	5034100	
【事務事業】	150102	排水規制指導事業	河川清流課・清流ルネッサン	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					402
				戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の水環境への理解を促進し家庭からの水質悪化を低減させる。	家庭排水対策実施率(%)	市民アンケート(家庭での排水対策3種類のの実施割合)	80	81	82	83	84	計画額	2,830	2,542	2,630	2,630	3,644
			80	78	80	78	81	(一般財源)	2,830	2,542	2,630	2,630	3,644
	(0)			0	0	0	0	予算額	2,830	2,542	2,523	3,625	3,632
				0	0	0	0	(一般財源)	2,830	2,542	2,523	3,625	3,632
				0	0	0	0	0	決算額	2,304	2,021	2,340	3,362
								職員数	1.8	1.8	1.8	1.1	1.1
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 市民(市内居住者)	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	家庭内浄化対策業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

家庭でできる浄化対策の啓発推進活動手賀沼水環境保全協議会の活動手賀沼のCOD改善年平均値 8.2mg/?(H17年) ⇒7.9mg/?(平成18年)

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

引き続き、関係自治体と連携し事業を推進する。きれいな水とふれあえるようにするため、家庭排水対策実施率を高める。下水道未整備地域を重点的に啓発活動を実施する。

【計画事業】

【計画事業名】 川をきれいにする啓発

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	生活排水対策事業	生活排水対策事業	生活排水対策事業	生活排水対策事業	生活排水対策事業
実績	生活排水対策事業手賀沼浄化事業負担金	生活排水対策事業手賀沼浄化事業負担金	生活排水対策事業手賀沼浄化事業負担金	生活排水対策事業手賀沼浄化事業負担金	生活排水対策事業手賀沼浄化事業負担金

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 15 きれいな水とふれあえるようにする
 【基本事務事業】 1501 汚水を直接流さない
 【事務事業】 150103 下水道事業特別会計繰出金

【施策】 1 川のごみを少なくする
 担当課: 5011000
 都市整備本部企画管理室 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計から下水道事業特別会計に対し繰出しを実施することにより、下水道事業会計の負担を軽減し、健全経営の維持を目的とする。	()		0	0	0	0	0	計画額	5,300,000	5,240,000	5,350,000	5,000,000	4,500,000
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	5,300,000	5,240,000	5,350,000	5,000,000
	()		0	0	0	0	0	予算額	5,300,000	5,240,000	5,240,000	4,920,000	4,500,000
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	5,300,000	5,240,000	5,240,000	4,920,000
	()		0	0	0	0	0	決算額	4,910,165	4,763,235	4,953,097	4,753,856	4,369,204
			0	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0
()		0	0	0	0	0	0	【業務】					
		0	0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

下水道事業特別会計へ一般会計から繰出しを実施し、その繰出金が下水道幹線等建設整備、公債費償還及び償還利子等に充当されたことにより、下水道事業特別会計の負担軽減に寄与した。『評価対象外』

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

下水道事業特別会計への一般会計からの繰出額は減る傾向にあるが、平成19年度における下水道整備率は79.5%であり、今後も下水道建設整備が必要なため、効率かつ効果的な整備計画を基に、繰出しを継続していく。『評価対象外』

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	1	川のごみを少なくする
【基本事務事業】	1501	汚水を直接流さない	担当課:	3942000	
【事務事業】	150104	公共用水域・地下水等保全事業	環境保全課		
【目的】	公共用水域及び地下水を保全するために、法に基づき規制、指導、監視等を行う。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		水質改善指導件数(件数)	水質汚濁防止法に基づき違反事業場に対して行った指導件数	32 25 25 25 25	【業務】 公共用水域水質保全業務 公共用水域水質調査業務 情報提供業務 生活排水対策浄化槽推進業務 地下水汚染等防止業務
				33 18 23 30 39	計画額 85,834 82,201 69,770 69,170 67,501 (一般財源) 44,732 43,162 37,119 40,180 40,391 予算額 85,834 82,201 70,898 69,108 66,229 (一般財源) 44,732 43,162 41,908 41,998 39,119 決算額 81,008 45,198 59,500 49,309 41,260 職員数 7.57 6.19 6.17 4.53 4.8 単位) 事業費:千円 職員数:人
		地下水汚染地区の数(地区)	市内で確認されている地下水汚染地区の数	10 10 10 10 10 10 10 10 6 7	
		生活環境項目(BOD)の環境基準適合率(%)	環境基準に適合した検体数/測定検体数*100	88 94 94 94 94 88 99 92 100 92	
【対象】	水質汚濁防止法の特定事業場等、下水道未普及市民			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績	
		【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
		水質汚濁防止法に基づく違反事業場に対する指導及び合併処理浄化槽の設置促進等により河川の浄化促進。土壌汚染対策法等の規制により地下水汚染地区の減少。			今後も、事業場には、法規制の指導強化。一般家庭等には、高度処理型合併処理浄化槽の設置促進及び単独浄化槽やくみ取便所から合併処理浄化槽への転換促進を行う予定です。

【計画事業】

【計画事業名】 合併処理浄化槽設置促進事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	合併浄化槽設置基数 150基	合併浄化槽設置基数 150基	合併浄化槽設置基数 150基	合併浄化槽設置基数 150基	合併浄化槽設置基数 150基
実績	合併浄化槽設置基数 146基	合併浄化槽設置基数 84基	合併浄化槽設置基数 135基	合併浄化槽設置基数 101基	合併浄化槽設置基数 82基

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 15 きれいな水とふれあえるようにする
 【基本事務事業】 1501 汚水を直接流さない
 【事務事業】 150105 公共下水道管理事業

【施策】 1 川のごみを少なくする
 担当課: 5037000
 下水道維持課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
公共下水道が整備されたことにより、川の水質を保全するため水洗化を促進し、水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用者が快適に利用できるような適性な維持管理に努める。	下水道使用料収納率(%)	収納額÷調定額	91.72	91.92	92.12	92.32	92.52	【事業費】	1,268,758	861,378	911,276	1,141,756	1,184,978	
			91.72	91.85	92.25	92.5	92.6	計画額	0	0	0	0	0	
	水洗化率(%)	水洗化人口÷処理区域内人口	92.08	92.08	92.08	92.08	92.08	(一般財源)	0	0	902,314	927,095	924,188	
			92.08	92.32	92.93	93.31	93.46	予算額	935,343	894,670	1,045,570	1,041,051	1,077,220	
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	35	29	23.95	
			0	0	0	0	0	決算額	921,949	1,142,545	1,039,195	1,056,464	1,018,382	
【対象】 供用開始区域内における新築、改造義務者及び利用者			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					職員数	単位) 事業費: 千円		職員数: 人			
									【業務】			既設管等整備業務 下水道管理関係業務		
								小山ポンプ場維持管理業務 新松戸クリーンセンター維持管理業務 幸谷ポンプ場等維持管理業務						

【定量分析】: 課題・現状分析

公共下水道を整備することにより、地域衛生・生活環境等の向上及び江戸川・坂川等の水質汚濁防止に寄与した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

水洗化の促進及び使用料未納対策は概ね一定の評価ができた。今後は更に現状維持を図るべく強化を継続する。

【計画事業】

【計画事業名】 公共下水道推進事業(汚水)

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務
実績	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務	下水道使用料徴収業務水洗普及促進業務 下水道各施設維持管理業務 既設管等整備業務

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 15 きれいな水とふれあえるようにする
 【基本事務事業】 1501 汚水を直接流さない
 【事務事業】 150106 流域下水道維持管理負担金

【施策】 1 川のごみを少なくする
 担当課: 5037000
 下水道維持課

			会計区分 下水道事					計画区分 一般事業 502 戦略区分 -						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
適正な維持管理負担金の算定及び支出	不明水率(江戸川)(%)	(処理水量-有収水量)÷処理水量	16.43	16.43	16.43	16.43	16.43	計画額	1,932,513	1,902,142	2,031,213	2,102,599	2,159,690	
			16.43	13.07	16.36	15.58	15.44	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	不明水率(手賀沼)(%)	(処理水量-有収水量)÷処理水量	23.66	23.66	23.66	23.66	23.66	予算額	1,933,034	1,902,142	2,130,466	2,205,853	2,135,495	
			23.66	18.98	20.71	25.39	21.74	(一般財源)	0	0	2,130,466	2,205,853	2,135,495	
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,646,174	1,886,699	1,891,001	2,147,438	1,647,735	
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.55	
	【対象】 市民			0	0	0	0	0	【業務】 江戸川左岸流域下水道維持管理負担金 手賀沼流域下水道維持管理負担金					
				0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
				【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										

【定量分析】: 課題・現状分析
 誤接改善指導により、誤接家屋253軒のうち203軒の改善が見られた。改善率80%

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 負担金の算定は適正に行われた。また、不明水対策(誤接改善指導)により、ある程度の改善は見られた。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 15 きれいな水とふれあえるようにする
 【基本事務事業】 1501 汚水を直接流さない
 【事務事業】 150107 公共下水道整備事業

【施策】 1 川のごみを少なくする
 担当課: 5036000
 下水道整備課

		会計区分					計画区分					502 戦略区分	
		下水道事	計画事業										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
川の水質を保全するため下水道未整備地区を効果的に整備し資本整備を行う。	下水道整備率(%)	下水道整備面積÷下水道計画全体面積	57.9	58.8	59.6	60.2	60.8	計画額	3,658,527	3,347,795	2,758,533	2,240,028	2,196,958
			57.9	58.8	59.8	60.5	61.1	(一般財源)	0	0	0	0	0
	整備面積(%)		68	51	46	34	34	予算額	3,658,527	3,347,795	2,393,834	2,229,039	2,490,359
			68	48	56	42	33	(一般財源)	0	0	317,318	553,352	291,896
【対象】 ○下水道未整備地区の市民・事業者	()		0	0	0	0	0	決算額	2,925,296	2,951,209	2,366,825	2,038,354	2,379,040
			0	0	0	0	0	職員数	44.8	37.8	37.7	37.7	27.1
								【業務】					
								幹線準幹線整備業務		汚水幹線準幹線(附帯工事)事業(平			
								枝線等整備業務		汚水枝線事業(平成15年度分)			
								管渠整備関連業務		雨水幹線汚水幹線準幹線(附帯工事)			
								私道下水道敷設補助金		汚水枝線事業(平成16年度分)			
								受益者負担金管理業務		小山ポンプ場電気設備改築事業			
								下水道整備関係業務					
【定量分析】:課題・現状分析								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
公共下水道を整備することにより、地域衛生・生活環境等の向上及び江戸川・坂川等の水質汚濁防止に寄与した。								引き続き整備率を向上させる。					

【計画事業】

【計画事業名】 公共下水道推進事業(汚水)

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	面整備68ha	面整備51ha	面整備46ha	面整備34ha	面整備34ha
実績	面整備68ha	面整備48ha	面整備56ha	面整備42ha	面整備33ha

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	1	川のごみを少なくする
【基本事務事業】	1501	汚水を直接流さない	担当課:	5036000	
【事務事業】	150109	流域下水道建設負担金	下水道整備課	会計区分	下水道事 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -
【目的】	流域下水道事業の建設費を負担することにより、汚水を適正に処理する。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】
【対象】	千葉県	執行率(%)	支出額÷請求額	100 100 100 100 100	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		()		0 0 0 0 0	計画額 477,475 419,699 394,029 394,029 394,029
		()		0 0 0 0 0	(一般財源) 0 0 0 0 0
					予算額 477,475 419,699 394,029 422,477 483,900
					(一般財源) 0 0 0 0 0
					決算額 412,259 356,005 218,876 426,773 501,826
					職員数 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1
					単位) 事業費：千円 職員数：人
					【業務】 江戸川左岸流域下水道建設費負担金
					手賀沼流域下水道建設費負担金
					【指標値】上段：予算目標 下段：実績
					【定量分析】：課題・現状分析
					建設費負担金の適正な算定及び執行であった。
					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性
					引き続き建設費負担金の適正な算定及び執行を行う。

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	1	川のごみを少なくする
【基本事務事業】	1501	汚水を直接流さない	担当課:	5036000	
【事務事業】	150110	下水道償還元金	下水道整備課	会計区分	下水道事 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -
【目的】	借り入れた起債について適正に償還する。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】
【対象】	関東財務局・千葉県・公営企業 金融公庫・郵政省	執行率(%)	支出額÷償還額	100 100 100 100 100	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		()		0 0 0 0 0	計画額 2,930,023 3,217,272 3,405,248 3,479,062 3,625,430
		()		0 0 0 0 0	(一般財源) 0 0 0 0 0
					予算額 2,903,023 3,217,272 3,405,248 3,465,670 3,586,592
					(一般財源) 0 0 802,942 861,068 1,257,052
					決算額 2,930,022 3,217,271 3,577,596 3,619,999 5,567,359
					職員数 0 0 0 0 0
					単位) 事業費：千円 職員数：人
					【業務】
					【指標値】上段：予算目標 下段：実績
					【定量分析】：課題・現状分析
					償還表を的確に管理し適正な償還を実施した。
					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性
					引き続き適正な執行を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	1	川のごみを少なくする
【基本事務事業】	1501	汚水を直接流さない	担当課:	5036000	
【事務事業】	150111	下水道償還利子	下水道整備課	会計区分	下水道事 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -
【目的】		【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
借り入れた起債について適正に償還する。	執行率(%)	支出額÷償還額	100 100 100 100 100	100 100 100 100 100	計画額 3,029,426 2,923,596 2,861,659 2,724,953 2,616,809
			100 100 100 100 100	100 100 100 100 100	(一般財源) 0 0 0 0 0
	(0)		0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	予算額 3,029,426 2,923,596 2,816,907 2,680,080 2,559,957
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	(一般財源) 0 0 812,672 822,050 1,072,568
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	決算額 2,913,728 2,853,134 2,750,912 2,643,057 2,530,483
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	職員数 0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	単位) 事業費：千円 職員数：人
【対象】					【業務】
関東財務局・千葉県・公営企業 金融公庫・郵政省					
					【指標値】 上段：予算目標 下段：実績
					【定量分析】 :課題・現状分析
					償還表を適正に管理し適正な償還を実施した。
					【担当部課評価】 :最終結果・課題の改善策・今後の方向性 引き続き適正な執行を行う。

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	1	川のごみを少なくする
【基本事務事業】	1501	汚水を直接流さない	担当課:	5036000	
【事務事業】	150112	予備費	下水道整備課	会計区分	下水道事 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -
【目的】		【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
特別会計として想定し得ない緊急時への対応として、予備費を設定する。	充用執行率(%)	充用額÷予備費	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	計画額 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	(一般財源) 0 0 0 0 0
	(0)		0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	予算額 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	(一般財源) 0 0 10,000 10,000 10,000
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	決算額 0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	職員数 0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	単位) 事業費：千円 職員数：人
【対象】					【業務】
下水道事業特別会計					
					【指標値】 上段：予算目標 下段：実績
					【定量分析】 :課題・現状分析
					【担当部課評価】 :最終結果・課題の改善策・今後の方向性

【政策】	15 きれいな水とふれあえるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 川の水量を増やす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1502 きれいな水を増やす	【基本計画区分】	402【担当課】 5034100 河川清流課・清流ルネッサ

【目的】 流量(坂川、国分川水系)について、実績値 0.49?/s(坂川弁天橋H13) 0.67?/s(秋 山弁天橋H13)を目標値 0.49?/s(坂川弁 天橋H13) 0.67?/s(秋山弁天橋H13)にす る。	【背景】 社会経済の発展により、市民はより豊かな生活を享受できるようになっ たが、反面、人口増に伴う市街化の拡大等都市化の進展により、自然 環境は減少し、特に市内河川は、水量の減少と共に汚濁が進行した。 このため、河川に対する汚濁負荷を少なくし、生態系に配慮した、 水辺にふれあえる河川環境を取り戻すことが求められている。	コード 150201 河川環境用水確保事業 150202 雨水浸透推進事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 他水域からの導水や新規水源の創出等により、水量を増 やす。今後も地下水の涵養と水の有効利用等を目的とし た雨水浸透の推進や、水資源のリサイクルに取り組み、川 の水量増加に向けた取り組みを行っていく。
---	--	---	--

【今後の課題】
水循環機能や河川の自浄能力を回復させることや、生きものと共生す
る視点を持った整備、特に水と緑の一体的な整備やネットワーク化に
よる生態系に配慮した空間の確保が課題となっている。

【重要性】
河川には治水・利水機能だけでなく多様な
自然環境や水辺空間を活かした潤いのある生
活と、地域の文化を育む場としての役割が求
められており、水質改善の面からも水量の確
保が重要となっている。そのためには、水資
源のリサイクルに取り組み、地下水の涵養と
水の有効利用等を目的に、雨水浸透の推進
を啓発することが重要である。

【現状分析】
適正な指導により、浸透施設の設置が促進されている。河川環境用
水確保については、関係機関との協議・調整を進めたことで、その可
能性が高くなっている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
浸透量			10300	10980	11650	12330	13000
(m3)			10170	10186	13900	10660	9246
				0	0	0	0
()				0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	2	川の水量を増やす
【基本事務事業】	1502	きれいな水を増やす	担当課:	5034100	
【事務事業】	150201	河川環境用水確保事業	河川清流課・清流ルネッサン	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					402 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民・関係機関の水環境改善への理解を促進し、健全な河川環境を確保する。	導水確保率(%)	導水量/計画導水量(計画した導水量に対する確保した割合)	97.4	97.4	97.4	97.4	100	計画額	0	0	0	0	3,000
			97.4	97.4	97.4	97.4	97.4	(一般財源)	0	0	0	0	3,000
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	職員数	1.85	1.85	1.85	0.65	0.65	
【対象】								【業務】 導水計画業務 導水施設整備業務 導水施設管理業務					
市民(通勤、通学者を含む)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析
事業実施に向けての計画関係機関との調整。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
関係機関と調整し、事業を進める。

【計画事業】

【計画事業名】 河川用水の導水事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画					導水施設整備
実績					事業計画・調整

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	15	きれいな水とふれあえるようにする	【施策】	2	川の水量を増やす
【基本事務事業】	1502	きれいな水を増やす	担当課:	5034100	
【事務事業】	150202	雨水浸透推進事業	河川清流課・清流ルネッサン	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					402 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
健全な水循環を確保し、水害の軽減を図る。	浸透達成率(%)	浸透実績量/目標浸透量	90	91	92	93	94	計画額	750	500	500	500	500	
			90	100	100	100	100	(一般財源)	750	500	500	500	500	
			0	0	0	0	0	予算額	750	500	500	500	600	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	750	500	500	500	600	
()	()		0	0	0	0	0	決算額	725	483	473	483	578	
			0	0	0	0	0	職員数	1.25	1.25	1.25	0.95	0.95	
									単位) 事業費: 千円		職員数: 人			
			0	0	0	0	0	【業務】	雨水浸透設置指導業務		雨水浸透施設設置業務			
【対象】 市民、事業者	()		0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

雨水貯留浸透施設の学校等への設置浸透施設の設置指導

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

建築行為に対する浸透施設の設置推進公共施設へ施設を整備し、理解と周知を続ける

【計画事業】

【計画事業名】 雨水利用・浸透の促進事業

【節項コード】

402

【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	浸透施設整備	浸透施設整備	浸透施設整備	浸透施設整備	浸透施設整備
実績	浸透施設整備	浸透施設整備	浸透施設整備	浸透施設整備	浸透施設整備

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【施策】 1 緑を残す
 【基本事務事業】 1601 樹林を保全する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 人と自然が共生するまちづくり
 【基本計画区分】 402【担当課】 5025000 みどりと花の課

【目的】 緑の保全率について 実績値 67.14% (H13)を 目標値 73.82%にする。

【背景】 現在の緑を取り巻く状況は、相続対策等により年々樹林地が減少しており、「緑の保護地区」として保全されている樹林地も減少している。江戸川沿いの斜面林は、自然的・歴史的資源が集中しており、松戸市の最も重要な緑地である。

コード 配下事務事業名
 160101 樹林等保全事業
 160102 樹林地確保事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
 松戸市緑の条例による「保全樹林地地区指定」に加え、市内全域を「特別保全樹林地地区指定」区域にして、より強い規制をかけると共に、都市緑地法による「特別緑地保全地区指定」を進めることとする。

【今後の課題】 身近な樹林を守るためには、これまでの「緑の保護地区」による保全だけでなく、「市有地化・土地利用規制」といった、より強い樹林地の保全が求められている。また、松戸の特長であり市街地に良好な景観をもたらす斜面緑地の積極的な保全についても求められている。

【重要性】 市内で残り少なくなっている樹林地をこれ以上減少させない。

【現状分析】 市内の樹林地は、相続税対策等により、年々減少しており、「緑の保護地区」指定だけでなく、樹林地の市有地化・土地利用規制」といった、より強い保全が必要であると共に、森林ボランティア団体を育成し、ボランティア団体の保全活動による樹林地の保全が求められている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
樹林保全率			69.03	71.25	59.89	59.89	59.89
(%)			63.22	59.89	59	58.73	59.17
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1601 樹林を保全する
 【事務事業】 160101 樹林等保全事業

【施策】 1 緑を残す
 担当課: 5025000
 みどりと花の課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
都市緑地法及び緑の条例により指定の拡大を図り、既存の樹林を保全する。また、山林所有者の維持管理を軽減するため、市民参加による樹林の維持管理体制をつくり、市内に残されている樹林地を恒久的に保存する。	樹林等保全地区指定面積 (ha)	緑の条例による指定は、3年～10年の協定等結び保全する制度であり、維持管理費の一部を助成できるため保全への協力が得られる	59.9	59.9	59.9	59.9	59.9	計画額	15,457	15,560	20,492	14,504	19,913
			63.2	59.9	59	58.7	59.2	(一般財源)	15,457	15,560	20,492	14,504	19,913
	緑地・河川などの自然環境満足度 (%)	定期的な調査により、目的の指標の現状値が把握できるし、動向なども比較しやすい。	21.1	18.4	18.4	18.4	25	予算額	15,457	15,560	18,535	13,851	20,266
			21.1	18.4	18.4	18.4	25	(一般財源)	15,457	15,560	18,535	13,851	20,266
【対象】 松戸市民すべて・松戸市に 関係するすべての人・樹林地所 有者	()		0	0	0	0	0	決算額	13,171	12,924	14,706	12,793	17,740
			0	0	0	0	0	職員数	1.6	1.05	1.35	1.2	1.4
								【業務】 保全樹林地を指定する 特別保全樹林地を指定する 保護樹木を指定する					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

特別保全樹林地地区に、八ヶ崎地区ほか18箇所を指定しました。保全樹林地地区に、金ヶ作地区ほか32箇所を指定しました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

年々減少する樹林地を保全するため、国に対する相続税の緩和措置要望や樹林地の維持管理等協力する森林ボランティア団体を育成し、パートナーシップによる樹林地保全事業を推進し、山林所有者の負担を軽減すると共に、保全に協力する体制づくりを進める。

【計画事業】

【計画事業名】 樹林等保全規制事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	保全樹林地地区等面積 598,900㎡ 市民意識調査 満足度21.1%	保全樹林地地区等面積 598,900㎡ 市民意識調査 満足度18.4%	保全樹林地地区等面積 598,900㎡ 市民意識調査 満足度18.4%	保全樹林地地区等面積 598,900㎡ 市民意識調査 満足度18.4%	保全樹林地地区等面積 598,900㎡ 市民意識調査 満足度25.0%
実績	保全樹林地地区等面積 632,166㎡ 市民意識調査 満足度21.1%	保全樹林地地区等面積 598,900㎡ 市民意識調査 満足度18.4%	保全樹林地地区等面積 589,500㎡ 市民意識調査 満足度18.4%	保全樹林地地区等面積 587,396㎡ 市民意識調査 満足度18.4%	保全樹林地地区等面積 591,762㎡ 市民意識調査 満足度25.0%

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1601 樹林を保全する
 【事務事業】 160102 樹林地確保事業

【施策】 1 緑を残す
 担当課: 5025000
 みどりと花の課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 402 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
山林所有者へ樹林地の寄附や借地についても理解を求め、残された樹林地を恒久的に保全する。	寄附面積 (ha)	緑地の保全に協力してくれる市民がいる。	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	計画額	0	0	0	0	0
			0.13	0.05	0.05	0.08	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.4	0.75	0.65	1.2	0.8
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】 樹林地所有者			0	0	0	0	0	【業務】	樹林地等緑地の寄付を受け入れる 樹林地を借地する 樹林地等を買取る				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

相続時に発生する相続税問題など、山林所有者が安心して樹林地を保全できる体制が無く、樹林地が年々減少している状況から、事あるごとに地権者に状況を説明し、理解を得ながら寄附のお願いをしてきた。H15からH19までの期間に約0.31haの樹林地の寄附を受けた。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

寄附については引き続き進めていきますが、樹林の確保のため、平成18年度に制定された「緑地保全基金」の更なる充実をはかると共に、恒久的に緑地を保全していく施策を展開していく。

【計画事業】

【計画事業名】 矢切斜面緑地保全事業(買取計画は財政上の理由により当面保留)

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	寄附面積 0.1ha	寄附面積 0.1ha	寄附面積 0.1ha	寄附面積 0.1ha	寄附面積 0.1ha
実績	寄附面積 0.13ha	寄附面積 0.05ha	寄附面積 0.05ha	寄附面積 0.08ha	寄附面積 0ha

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	16 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 緑を残す	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1602 農地を保全する(緑地保全)	【基本計画区分】	402【担当課】 5025000 みどりと花の課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
緑の保全率について、実績値 67.14% (H13)を 目標値 73.82%にする。	市民ニーズや余暇活動の多様化により、市民農園や一坪菜園等を通じ、土に親しむ「場」の提供が求められている。	160201	農地保全規制事業	成果改善
		160203	農地活用促進事業	遊休地を活用し、「市民農園」の拡大を図り、徒歩圏内で市民が利用できるよう適正配置を目指す。

【今後の課題】
農業後継者不足や相続対策等により、農地は年々減少しているが、生産緑地、市民農園、一坪菜園等により良好な農地を保全し、減少を防ぐ。

【重要性】
東部、千駄堀、金ヶ作地区等、市内の良好な農地を活かして、近隣地域の住民を対象とした「市民農園」の整備を促進する。また、高塚地区の観光梨園についても引き続き支援を行う。

【現状分析】
農業後継者不足や相続税対策等により、農地は年々減少しているが、余暇を利用し土と触れたい市民ニーズが増加しているため、生産緑地や遊休農地を活用した「市民農園」を拡大支援を行うことにより農地の保全を図る。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
農地規制面積			174.2	174.2	174.2	174.2	174.2
(ha)			171.1	169.2	165.6	161.8	159.5
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	16 緑と花に親しむことができるようにする	【施策】	1 緑を残す
【基本事務事業】	1602 農地を保全する(緑地保全)	担当課:	5025000
【事務事業】	160201 農地保全規制事業	みどりと花の課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 402 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市街化区域内農地を生産緑地地区に指定し、農地を緑地として保全する。	生産緑地指定 (ha)	農地として肥培管理を望む農地所有者がいる。	171	169	169	169	169	計画額	52	52	157	157	156
			171	169.23	165.64	161.75	159.52	(一般財源)	52	52	157	157	156
			0	0	0	0	0	予算額	52	52	154	154	153
			0	0	0	0	0	(一般財源)	52	52	154	154	153
【対象】 市街化区域の農地所有者			0	0	0	0	0	決算額	22	22	184	133	150
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.75	1.2	1.15	1.1
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			0	0	0	0	0	【業務】 生産緑地指導関係業務					

【定量分析】: 課題・現状分析

生産緑地は相続税問題や後継者不足により年々減少していますが、定期的に新規指定を募集して、地区指定できるものについては、指定をしました。平成15年度 約1.06ha・平成16年度 約0.15ha・平成19年度 約2.23haを追加指定した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

余暇を利用し土に触れたい市民ニーズが増加しているため、生産緑地地区や休耕地を利用した「市民農園」を拡大し、徒歩圏内で市民が利用できるよう適正配置を目指す。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1602 農地を保全する(緑地保全)
 【事務事業】 160203 農地活用促進事業

【施策】 1 緑を残す
 担当課: 5025000
 みどりと花の課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 402 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
休耕地を利用し、土に親しみたい市民が徒歩圏内で利用できるよう「市民農園」を市内全域に適正配置し、農地を緑地として恒久的に保存する。	市民農園数(箇所)	承認している市民農園については、現況把握が可能である。	12	1	1	1	1	計画額	31	21	21	11	0
			12	0	2	0	4	(一般財源)	31	21	21	11	0
								予算額	31	21	21	11	0
								(一般財源)	31	21	21	11	0
								決算額	9	14	16	6	0
	(0)		7	0	-2	-5	0	職員数	0.7	0.65	0.95	1	0.7
			7	0	-1	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	一坪菜園関係業務 市民農園関係業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

機会あるごとに農地所有者に働きかけ、市民農園を平成17年度に2箇所、平成19年度に4箇所指定しました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

休耕地の農地所有者に働きかけ、市民が徒歩圏内で利用できるよう市民農園の適正配置を目指し農園を増やす。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	16 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 緑を残す	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1603 農地を保全する(農地保全)	【基本計画区分】	402【担当課】 3933000 農政課

【目的】	農地を保全する。	【背景】	農業従事者の高齢化及び後継者不足により農地の減少が著しい。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				160302	農地保全規制事業		生産緑地の適正指導を行う。

【今後の課題】
農地の永続的保全

【重要性】
生産緑地の保全のための必要な指導を行う。

【現状分析】
生産緑地の適正使用の指導を行い、農地の保全を図った。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
指導件数			0	0	0	0	0
(㎡)			1	1	1	1	1
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	16 緑と花に親しむことができるようにする	【施策】	1 緑を残す
【基本事務事業】	1603 農地を保全する(農地保全)	担当課:	3933000
【事務事業】	160302 農地保全規制事業	農政課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			503
		戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
生産緑地を適正に維持管理するため管理指導を行う。	生産緑地の指導(件)	生産緑地の指導件数	0	0	0	0	0	計画額	131	131	26	26	25	
			2	4	1	1	6	(一般財源)	131	131	26	26	25	
									予算額	131	131	25	25	25
									(一般財源)	131	131	25	25	25
									決算額	95	69	25	25	25
									職員数	0.1	0.1	0.1	0.15	0.1
	()		0	0	0	0	【業務】	生産緑地指導関係業務						
			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
制度の理解が図られるよう指導を徹底する。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
生産緑地の適正使用の指導を継続する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	16 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 緑を増やす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1604 公園・緑地を増やす	【基本計画区分】	402【担当課】 5026000 公園緑地課

【目的】 公園緑地面積を実績値 162.36ha (H13) を目標値 166.97haにする。	【背景】 緑の分布を見ると、緑の量が50%以上を占める地区は、市街化調整区域を含む地区に見られ、金ヶ作では多くの緑が21世紀の森と広場に存在している。江戸川河川敷では草地が主な緑となり、緑の量が30～50%未満の地区では、農地が主な緑となっている。緑の量が20%未満の少ない地区はJR常磐線・新京成線沿いの住宅地を含む地区に見られる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
	【今後の課題】 都市環境の維持・向上や都市景観を創っていくためには、緑地を引き続き保全していくことが必要であり、また、新たな開発などにより喪失する恐れのある緑地も保全の対象としていくことが必要となる。	160401	街区公園整備事業	借地方式等による公園整備を調査・研究し、その実現を図る。
		160402	地域公園整備事業	
		160403	総合公園整備事業	
		160404	特殊公園整備事業	
		160405	市内公園緑地管理事業	
		160406	総合公園管理事業	

【重要性】
市内の緑は年0.5%減少し続け、一方で、時代の変化の中で、公園や緑地・水辺に対する市民ニーズの多様化・高度化、環境に対する市民の意識の高まり、高齢化、少子化によるレクリエーション動向の変化など、緑をとりまく新たな問題が発生してきた。公園整備や緑地に対する市民の評価が大変厳しくなりつつある中で、これらの問題を解決しながら将来にわたってよりよい緑の環境づくりを行うことが重要である。

【現状分析】
公園の未整備地域のほとんどは、旧市街地や区画整理等の基盤整備が行われていない地域で、ミニ開発が進められた地域である。このような地域に早急に公園の整備を進める必要があるが、昨今の財政事情から、用地を買収して公園化することは非常に難しい状況下にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
1人当りの公園緑地面積			3.5	3.51	3.53	3.54	3.55
(㎡)			3.45	3.45	3.43	3.52	3.51
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1604 公園・緑地を増やす
 【事務事業】 160401 街区公園整備事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5026000
 公園緑地課

		会計区分 一般会計					計画区分 計画事業					402 戦略区分 一	
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住民が身近に緑と触れ合えるようにする。	公園数(累計)(箇所)	理由:市内には公園の不足している地域が多数あり、配置計画にのっとり適正に配置していくため。 状況:平成15・16年度に稔台地区、17・18年度に栄町地区に配置している。	170	170	170	171	171	計画額	113,918	101,659	78,409	103,009	0
			170	170	170	173	177	(一般財源)	28,918	28,359	19,909	25,809	0
			0	0	0	0	0	予算額	113,918	98,262	78,409	74,472	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	28,918	24,962	19,909	18,672	0
			0	0	0	0	0	決算額	111,510	95,455	78,311	73,020	0
			0	0	0	0	0	職員数	2.9	2	2	3	0
市に関する全ての人(主に誘致距離250mに居住の人)	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	稔台第2公園整備業務 栄町第3公園整備業務				
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績													
【定量分析】: 課題・現状分析 松戸市内に、公園を適正に配置するため、特に公園が不足している地域に街区公園の整備を行った。○平成15・16年度 稔台第2公園○平成17・18年度 栄町第3公園							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 松戸市の財政事情を考慮すると今後の公園用地買収は非常に難しいと考える。借地による公園整備を視野に入れ検討していく。						

【計画事業】

【計画事業名】 街区公園新設事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	稔台第2公園用地購入 1,084.94㎡ 稔台第2公園築造工事 0.19ha	稔台第2公園用地購入 828.92㎡	栄町第3公園用地購入 666.67㎡	栄町第3公園用地購入 666.67㎡ 栄町第3公園築造工事 0.20ha	
実績	稔台第2公園用地購入 1,084.94㎡ 稔台第2公園築造工事 0.19ha	稔台第2公園用地購入 828.92㎡	栄町第3公園用地購入 789.00㎡	栄町第3公園用地購入 544.34㎡ 栄町第3公園築造工事 0.20ha	

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1604 公園・緑地を増やす
 【事務事業】 160402 地域公園整備事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5026000
 公園緑地課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 402 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域の拠点となる近隣公園(主として近隣に居住するもの利用を目的とする公園)を整備し、市民の利用に供する。	公園数(累計)(箇所)	公園数(累計)	12	12	12	12	12	計画額	0	0	0	0	0
			12	12	12	13	13	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	紙敷第1公園整備業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

紙敷土地区画整理組合と整備の協議を行いました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成21年3月(予定)の整備完了に合わせ紙敷土地区画整理組合とさらに協議していく。

【計画事業】

【計画事業名】 地域公園整備事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	紙敷に地域公園を整備する。(実施見合わせ)				紙敷に地域公園を整備する。
実績				紙敷土地区画整理組合との協議	紙敷土地区画整理組合との協議

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1604 公園・緑地を増やす
 【事務事業】 160403 総合公園整備事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5026000
 公園緑地課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	計画事業	402	戦略区分	—	
市内中心部に残された貴重な自然環境を守り育て、豊かな緑を後世に継承し、市民の共有財産として利用できるよう用地取得(全体面積50.5ha)を行う。	開設面積(全体50.5ha)(ha)	理由:昭和56年度より事業を開始し、全面供用を目標に行ってきたため。状況:未確保地及び未開設地が0.44ha残存している。	49.96	50.06	50.06	50.06	50.06	【事業費】 計画額	[H15] 647,426	[H16] 676,851	[H17] 690,886	[H18] 979,887	[H19] 725,299
			49.96	49.96	50.06	50.06	50.06	(一般財源)	274,926	304,351	226,086	240,687	218,499
	買収済面積(ha)	理由:全体面積(50.5ha)のうち、計画期間内の進捗状況を把握するため。状況:平成14年度末時点で33.05ha買収及び保有済である。	33.56	34.08	34.76	35.58	36.41	予算額	647,426	657,551	695,327	730,611	726,895
			33.56	34.08	34.78	35.57	36.42	(一般財源)	274,926	285,051	230,527	223,811	220,095
								決算額	765,530	653,721	738,123	726,615	720,334
								職員数	2.75	3.6	3.6	3.6	4
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 市に関する全ての人(総合公園利用者)	()		0	0	0	0	0	【業務】	21世紀の森と広場用地確保業務 21世紀の森と広場施設整備業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成16年度に光と風の広場部分(21世紀の森と広場内)で未供用部分(1,000㎡)の整備を行い公園機能の充実を図りました。公園全体面積(50.5ha)のうち、5年間で3.36ha買収し、累計で36.42haを確保済みです。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

近年、国からの補助金が削減されている状況下であり、ますます確保が厳しくなる見通しである。今後においても、安定した国庫補助金の確保に努めて行かなければならない。

【計画事業】

【計画事業名】 総合公園整備事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	買収面積 5,077.53㎡	買収面積 5,253.45㎡	買収面積 6,764.69㎡	買収面積 8,174.75㎡	買収面積 8,330.33㎡
実績	買収面積 5,077.53㎡	買収面積 5,253.45㎡	買収面積 7,007.81㎡	買収面積 7,855.01㎡	買収面積 8,443.66㎡

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1604 公園・緑地を増やす
 【事務事業】 160404 特殊公園整備事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5026000
 公園緑地課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	計画事業	402	戦略区分	—	
根木内城址の歴史的環境と自然環境を保全するとともに、市民に憩いの場所として利用してもらう。	用地買収面積 (ha)	理由:全体面積2.5haの内、計画期間内の進捗状況を把握するため。状況:平成17年度で全面買収となる。	0.3	0.4	0.1	0	0	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	工事進捗率 (%)	歴史公園として整備するにあたり、全体面積の内、どの程度工事が完了しているのかを把握するため。状況:平成17年度で工事は完了する。	0.3	0.4	0.12	0	0	【計画額】	264,189	264,363	141,970	0	0
【対象】 市に関する全ての人(特殊公園来園者)	()		0	0	0	0	0	【(一般財源)】	50,489	63,163	22,170	0	0
			47	83.4	100	100	0	【予算額】	264,189	247,156	111,379	1,250	0
			47	83.4	100	0	0	【(一般財源)】	50,489	45,956	58,179	1,250	0
			0	0	0	0	0	【決算額】	262,815	245,794	109,445	1,295	0
			0	0	0	0	0	【職員数】	2.55	3	3	0.5	0
								【業務】	根木内歴史公園整備業務				
								【単位】	事業費:千円 職員数:人				
								【指標値】	上段:予算目標 下段:実績				

【定量分析】:課題・現状分析

根木内城址の歴史的環境と湿地等の自然環境を保全した形で公園整備を行い、根木内歴史公園として平成18年4月に開園しました。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

中世の根木内城の城郭の一部が残されている歴史的環境と湿地や樹林地等の自然環境の保全を図る。今後の公園管理については、ボランティア活動を推進し、地域の自然と歴史を感じながら憩いの場としての提供を目指し、長期的な環境形成を図っていく。

【計画事業】

【計画事業名】 根木内歴史公園整備事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	用地買収 3,427.59㎡整備工事 11,000㎡	用地買収 3,580.91㎡整備工事 9,000㎡	用地買収 938.20㎡サービスヤード用地 258㎡整備工事 4,087㎡水洗便所設置工事		
実績	用地買収 3,427.59㎡整備工事 11,000㎡	用地買収 3,580.91㎡整備工事 9,000㎡	用地買収 938.20㎡サービスヤード用地 284.64㎡整備工事 4,087㎡水洗便所設置工事	家屋事後調査委託	

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	16	緑と花に親しむことができるようにする	【施策】	2	緑を増やす								
【基本事務事業】	1604	公園・緑地を増やす	担当課:	5026000									
【事務事業】	160405	市内公園緑地管理事業	公園緑地課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				402	戦略区分								
					回避								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
21世紀の森と広場を除く既設の公園・緑地を気持ちよく利用してもらう。	苦情件数(%)	理由:市民からの苦情をどの程度処理できているか把握するため。状況:100%処理している。	100	100	100	100	100	計画額	331,154	328,522	329,032	331,852	347,041
			382	444	730	845	885	(一般財源)	330,441	325,777	328,319	331,139	346,295
	()		0	0	0	0	0	予算額	331,154	328,522	312,721	325,275	349,821
			0	0	0	0	0	(一般財源)	330,441	325,777	311,980	324,529	349,038
	()		0	0	0	0	0	決算額	325,863	328,971	315,647	324,814	348,971
0			0	0	0	0	職員数	5.2	5	5	6.5	9.5	
【対象】	市内各公園の利用者		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 改良業務 維持管理業務					
【定量分析】: 課題・現状分析			公園利用者が支障なく使用出来るよう利用者ニーズを反映した維持管理に努めているが、近年のニーズの多様化により苦情数は増加している。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 開発行為等の帰属による公園数の増加や各公園の老朽化に伴いリニューアルを図っていく。さらに、地域住民によるボランティア活動を推進し、行政と連携を図りながら、支障なく公園利用できるよう適正な維持管理に努める。					

【政策】	16	緑と花に親しむことができるようにする	【施策】	2	緑を増やす								
【基本事務事業】	1604	公園・緑地を増やす	担当課:	5026100									
【事務事業】	160406	総合公園管理事業	21世紀の森管理事務所	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				402	戦略区分								
					回避								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
21世紀の森と広場で自然とふれあい市民に気持ちよく利用してもらうように維持管理を行っている。	総合公園の苦情処理件数(件)	処理件数/要望・苦情件数公園の維持管理に反映し、より良い公園(自然とふれあえる気持ちよい公園)を目指すため。	100	100	100	100	100	計画額	241,252	226,731	227,025	225,926	216,122
			100	96	100	100	100	(一般財源)	236,415	221,953	222,247	221,148	211,609
	情報提供数(件)	自然学習に関わる自然観察会、昆虫ウォッチング、野草ウォッチング、バードウォッチング、みどりの教室、湿地観察会他と緑と花に関わるみどりの講習会、園芸教室、みどりの相談の実施回数。	1000	1050	1050	1050	1050	予算額	241,252	226,731	221,659	211,759	210,346
			1150	985	1262	1260	1377	(一般財源)	236,415	221,953	216,944	207,246	206,040
	入園者数(人)	公園利用の需要を知ることにより、より良い公園(自然とふれあえる気持ち良い公園)を目指すため。	620000	620000	620000	620000	620000	決算額	227,072	220,026	209,495	202,499	201,542
655757			615275	643408	619789	630100	職員数	16	12.4	12.4	12.4	12	
【対象】	総合公園利用者		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 21世紀の森と広場維持管理業務 カフェテラス維持管理業務 パークセンター維持管理業務 自然観察会維持管理業務					
【定量分析】: 課題・現状分析			公園管理の頻度や一部委託業務統合を図り、管理事業費の軽減を図りました。公園愛護ボランティアの育成を進めていくきっかけづくりとして、公園の芝張り、樹木剪定、花の寄せ植え、米作りなど、園芸講習会を通じて体験実習を行った。施設や見所情報を提供していくため、19年度よりセルフガイドブックを作成した。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 自然尊重型都市公園として、自然とふれあい多様なレクリエーション活動ができるよう、公園の維持及び運営管理に努めていく。また、公園愛護ボランティアについても、園芸講習会などの体験実習を重ねボランティア活動を推進していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	16 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 緑を増やす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1605 樹木や花を増やす	【基本計画区分】	402【担当課】 5025000 みどりと花の課

【目的】 公園緑地の面積を162.36ha(h13)から166.97ha(h19)に増やす	【背景】 市民による協力体制の推進や参画型コミュニティづくり、生涯学習の場づくりの一環として、市民や市民団体による公園緑地や河川・樹林地などの維持管理や都市緑花の推進が望まれている。	コード 160501 民有地緑化事業 160502 公共用地等緑化事業 160503 市民参加緑化事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 市民のボランティア活動への参加を促進するために、講座の開催や技術指導等の支援体制を整備し、市民参加による緑化事業を展開する。
--	--	--	---

【今後の課題】
市民のボランティア活動への参加を促進するために、参加者の事情に合わせた柔軟な活動のプログラムや、参加の「きっかけ」や「情報」の提供を行っていく必要がある。

【重要性】
市内の緑は年0.5%減少し続け、一方で、時代の変化の中で、公園や緑地・水辺に対する市民ニーズの多様化・高度化、環境に対する市民の意識の高まり、高齢化、少子化によるレクリエーション動向の変化など、緑をとりまく新たな問題が発生してきた。公園整備や緑地に対する市民の評価が大変厳しくなりつつある中で、これらの問題を解決しながら将来にわたってよりよい緑の環境づくりを行うことが重要である。

【現状分析】
計画目標を達成できなかったが、講座の開催や技術指導等の支援体制を整備して、緑のボランティア団体による緑化事業を推進し、目標を達成できるようにする。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
植栽面積			180.4	181.4	182.4	183.5	184.5
(ha)			176.6	177.2	177.8	180.6	181.9
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1605 樹木や花を増やす
 【事務事業】 160501 民有地緑化事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5025000
 みどりと花の課

会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 402 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
住宅地、商業地、工業地等のあらゆる場所で緑を創出するため、法による敷地内緑化の推進・屋上緑化・壁面緑化などの推進を図り、緑豊かな都市景観の形成を図る。	開発業者への指導(件)	宅地開発系事業等に関する例等、緑化が義務付けられている。	314	314	314	314	314	計画額	500	0	0	0	0
			314	236	246	276	222	(一般財源)	500	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	500	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	500	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	246	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	職員数	1.9	1.6	1.25	1.15	0.95	
【対象】 市民								【業務】	民有地の緑化を進める 花いっぱい運動を展開する				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

①開発行為における敷地内緑化を345件、107,725.90㎡を推進した。②商業地における屋上緑化については2件、27.11㎡を推進した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

法による敷地内緑化を指導しているが、法で定められている以上の緑化については協力が得られにくい。よって個人住宅の緑化に協力得られるよう、市民への緑化啓発及び指導を推進する。

【計画事業】

【計画事業名】 民有地緑化推進事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	開発業者指導件数 314件	開発業者指導件数 314件	開発業者指導件数 314件	開発業者指導件数 314件	開発業者指導件数 314件
実績	開発業者指導件数 314件	開発業者指導件数 236件	開発業者指導件数 246件	開発業者指導件数 276件	開発業者指導件数 222件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1605 樹木や花を増やす
 【事務事業】 160502 公共用地等緑化事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5025000
 みどりと花の課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
			89450	89450	89450	89450	89450	94652	計画額	154,703	143,732	140,652	139,080	138,048
道路や河川、公園及び駅前広場等に樹木や花を植栽し、街並みの景観向上を図るとともに、公共施設の緑化に努め、個々の施設が地域の緑として大きな役割を果たすようにする。	公共緑地面積(㎡)	維持管理の関係上、常に把握しているため現状が正確につかめる。(内容:都市緑地として告示されていない、小規模な緑地)	91602	91689	94729	94766	94652	(一般財源)	154,703	143,732	140,652	139,080	138,048	
	公共花壇面積(㎡)	維持管理上常に把握しているため現状が正確につかめる。(内容:駅前ロータリー等、市で設置し管理している花壇)	607	607	607	607	607	予算額	154,703	143,732	135,855	138,815	146,400	
【対象】 市民及び街路樹等沿線住民。	街路樹総数(本)	市が維持管理している街路樹の総本数(国・県道含む)	11147	11120	11120	11120	11120	(一般財源)	154,703	143,732	135,855	138,815	146,400	
			11147	11122	11101	11109	11090	801	決算額	147,957	145,784	133,336	138,472	149,316
								職員数	3.2	3.6	3.1	2.65	3.45	
								【業務】	街路樹を植栽する 公共花壇を設置する 公共施設内を緑化する 育苗圃を管理運営する					
								【指標値】		上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

道路や河川、駅前広場等へ緑化を推進し、公共花壇面積用地801㎡、公共緑化面積 93,929㎡となりました。公共施設については、各支所を含む23ヶ所を促進しました。国、県へ道路緑化の推進を緑化推進を働きかけた。2件

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

道路における緑化空間は限界にきており確保できない状況である。既存の公共施設等の緑化について、用地管理者との協力を得て促進していく。

【計画事業】

【計画事業名】 公共用地等緑化事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	公共緑地面積 89,450㎡公共花壇面積 607㎡街路樹総数 11,147本	公共緑地面積 89,450㎡公共花壇面積 607㎡街路樹本数 11,120本	公共緑地面積 89,450㎡公共花壇面積 607㎡街路樹本数 11,120本	公共緑地面積 89,450㎡公共花壇面積 607㎡街路樹本数 11,120本	公共緑地面積 89,450㎡公共花壇面積 607㎡街路樹本数 11,120本
実績	公共緑地面積 91,602㎡公共花壇面積 887㎡街路樹本数 11,147本	公共緑地面積 91,689㎡公共花壇面積 887㎡街路樹本数 11,122本	公共緑地面積 94,729㎡公共花壇面積 871㎡街路樹本数 11,101本	公共緑地面積 94,766㎡公共花壇面積 833㎡街路樹本数 11,109本	公共緑地面積 94,652㎡公共花壇面積 801㎡街路樹本数 11,090本

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1605 樹木や花を増やす
 【事務事業】 160503 市民参加緑化事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5025000
 みどりと花の課

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民の緑化活動への参加意欲を促進するため、誰もが気軽に参加できるよう技術指導や器材の支援、ボランティア育成講座、研修会の開催など、支援システム体制を強化し、行政・市民・企業が一体となって緑化を進めていく。	松戸市緑推進委員会の開催(回)	緑推進委員会は、市民代表等で構成され、松戸市の緑地保全・創出・緑化の推進に関する施策を定めた「緑の基本計画」の推進について調査・審議する機関である。	4	7	4	7	4	計画額	63,260	62,310	60,756	60,884	65,871
			4	7	4	0	0	(一般財源)	63,260	62,310	60,756	60,884	65,871
市民・松戸市に関係する人すべて	緑のボランティア団体数(団体)	公共用地の緑化・民有地の緑化など、パートナーシップにより緑化行政に関わり、緑化推進に協力してくれる団体である。	77	82	89	88	91	予算額	63,260	62,310	63,297	63,514	61,645
			82	85	89	93	97	(一般財源)	63,260	62,310	63,297	63,514	61,645
市民・松戸市に関係する人すべて	イベント作業参加者(人)	緑や花に関心のある人が作業に参加し、緑化推進に協力してくれる市民である。	650	600	600	600	600	決算額	57,509	60,943	62,309	62,554	60,873
			650	700	650	0	0	職員数	5.45	6.9	6.9	4.25	2.8

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【業務】 緑推進委員報酬
 緑推進委員会運営業務
 緑のボランティア関係業務
 松戸みどりと花の基金運営費補助金
 江戸川フラワーライン整備業務

【定量分析】: 課題・現状分析

市民緑化活動団体の14団体へ支援しました。また、里やまボランティア入門講座を開設し、里やまボランティア活動団体 5団体の設立を支援しました。江戸川フラワーライン(約2ha)については、市民ボランティアとともに整備・管理しました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

ボランティア活動に興味があり参加したい市民は多いが、一時的で継続する市民が少ない。誰もが気軽に緑のボランティアに参加できるように、技術及び情報提供などの講座の開催や支援センターの充実など、市民活動を積極的に支援する環境を整備する。

【計画事業】

【計画事業名】 市民参加緑化推進事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	緑推進委員会開催 4回 ボランティア団体総数 77団体作業参加者 600人	緑推進委員会開催 7回ボランティア団体総数 82団体作業参加者 600人	緑推進委員会開催 4回ボランティア団体総数 85団体作業参加者 600人	50緑推進委員会開催 5回ボランティア団体総数 88団体作業参加者 650人	緑推進委員会開催 5回ボランティア団体総数 91団体作業参加者 650人
実績	緑推進委員会開催 4回 ボランティア団体総数 77団体作業参加者 650人	緑推進委員会開催 7回ボランティア団体総数 82団体作業参加者 700人	緑推進委員会開催 4回ボランティア団体総数 89団体作業参加者 650人	緑推進委員会開催 4回ボランティア団体総数 93団体作業参加者 650人	緑推進委員会開催 4回ボランティア団体総数 97団体作業参加者 650人

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【施策】 2 緑を増やす
 【基本事務事業】 1606 水と緑をつなげる

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 人と自然が共生するまちづくり
 【基本計画区分】 402【担当課】 5034100 河川清流課・清流ルネッサ

【目的】 公園緑地の面積を162.36ha(h13)から166.97ha (h19)に増やす

【背景】 宅地開発など市街地の拡大により、市内の自然環境は悪化の傾向にあり、樹林地や農地などの緑の面積は平成7年度で市域全体の31.8%となっており、昭和63年の35.6%と比較して約4%減少している。その主なものは農地の減少によるものである。また、平成10年の市民一人あたりの公園緑地などの面積は9.5㎡となっており、近隣市の中では比較的高い整備量となっている。一方、河川については市内延長が53.8kmあり、1平方kmあたりの延長は0.88kmと県内ではもつとも大きな値となっている。また、水質をあらわす代表的な指標のBODは、坂川水系の弁天橋では、平成5年度から13年度にかけて

【今後の課題】

緑の環境を維持していくために、減少する樹林地や農地などの積極的な保全と、既存の緑を活用した自然にふれあえる身近な憩いの場の整備が求められている。また、河川については、水循環機能や河川の自浄能力を回復させることや、生き物と共生する視点をもった整備、特に水と緑の一体的な整備やネットワーク化による生態系に配慮した空間の確保が課題となっている。また、市民に求める役割としては、公園緑地や河川整備の計画作り・維持管理への参加や市民の演出による緑花などがあげられ、行政には市民が参加しやすい体

【重要性】 市民は、自由時間の増大などにより、自然とふれあう余暇活動や緑や川のボランティア活動への参加といった生活意識の変化に伴い、ゆとり、うるおい、やすらぎを豊かな緑や水辺に求めている。また、緑には機能面では環境保全、レクリエーション、防災及び景観といった大切な役割があり、河川には治水・利水機能だけでなく多様な自然環境や水辺空間を活かしたうるおいのある生活と、地域の文化を育む場としての役割が求められて

【現状分析】 水辺の整備と施設の適正な維持・管理により市民の憩いの場としての水辺が有効に利用されている。

コード 配下事務事業名

- 160601 回廊づくり整備事業
- 160602 広域公園整備要請事業
- 160603 水辺拠点事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 成果改善

水とみどりに親しめるネットワークをつくる。緑地の積極的な保全、水辺空間における水循環機能や河川の自浄能力を回復させ、水と緑の一体的なネットワーク化に向けた取り組みを行う。

【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
水辺の遊歩道延長	13.68	13.68	13.98	14.28	14.53
(km)	13.68	13.68	13.68	13.68	13.68
	0	0	0	0	0
()	0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	16	緑と花に親しむことができるようにする	【施策】	2	緑を増やす
【基本事務事業】	1606	水と緑をつなげる	担当課:	5021200	
【事務事業】	160601	回廊づくり整備事業	都市計画課・景観担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
				402	戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
身近に存在するまちの魅力を紹介するため、マップづくりを行う。	回廊マップの配付数(累計)(部)	回廊マップの配付数(累計)	4000	4000	6000	6000	8000	計画額	770	0	770	0	470
			3000	3870	5750	8294	8441	(一般財源)	770	0	770	0	470
								予算額	770	0	470	0	200
								(一般財源)	770	0	470	0	200
	(0)		0	0	0	0	決算額	375	0	243	0	243	
			0	0	0	0	職員数	0.8	0	0.8	0	0.8	
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
	(0)		0	0	0	0	【業務】	回廊マップ作成業務					
			0	0	0	0							

【対象】
市民(通勤・通学者を含む)及び来訪者

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

「水とみどりと歴史の回廊マップ」を製作し、ホームページでも公開した。○平成15年度: 上本郷地区 ○平成17年度: 常盤平地区 ○平成19年度: 松戸地区

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

第3次実施計画では、業務内容の変更を受けて「都市景観推進事業」へ移動

【計画事業】

【計画事業名】 回廊づくり整備事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	水と緑と歴史の回廊マップ(上本郷地区)の作成		水と緑と歴史の回廊マップ作成(常盤平地区)		水と緑と歴史の回廊マップ作成(松戸地区)
実績	・水と緑と歴史の回廊マップ(上本郷地区)の作成(2,000部)・水と緑と歴史の回廊マップ(小金北地区)の作成(2,000部)		水と緑と歴史の回廊マップ(常盤平地区)の作成(3,000部)		水と緑と歴史の回廊マップ(松戸地区)の作成(3,000部)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする
 【基本事務事業】 1606 水と緑をつなげる
 【事務事業】 160602 広域公園整備要請事業

【施策】 2 緑を増やす
 担当課: 5026000
 公園緑地課

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 402 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
矢切地区に水と緑を生かした「水の拠点」づくりとしての広域公園の設置を千葉県に要請し、利用してもらう。	県の五カ年計画の位置付け達成率(%)	達成率	0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0	0	0	0
【対象】								【業務】 矢切広域公園の整備を要請する					
市に関する全ての人(計画広域公園利用者)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

広域公園は、昭和62年3月に千葉県が制定した「緑のマスタープラン」に位置づけられた公園ですが、平成9年12月に制定された「千葉県広域緑地計画」においては、東葛飾北部地域に「広域河川公園」の配置方針のみが示されていることから、本公園の位置づけを明確にしてもらうよう要望しました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

矢切広域公園の必要性を引続き要請してきたが、千葉県より近年の財政状況悪化により、当該公園設置計画が困難となった旨の回答があった。当要請事業については終了とする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	16	緑と花に親しむことができるようにする	【施策】	2	緑を増やす								
【基本事務事業】	1606	水と緑をつなげる	担当課:	5034100									
【事務事業】	160603	水辺拠点事業	河川清流課・清流ルネッサン	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
					402								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ゆとりと潤いのある水辺空間を形成し都市環境の向上を図る。	施設利用度(%)	市民・利用者アンケートによる(施設整備への関心や利用の割合)	70	70	70	75	75	計画額	28,348	22,479	23,603	25,603	23,250
			70	70	38	35	36	(一般財源)	24,848	18,979	23,603	25,603	23,250
	()		0	0	0	0	0	予算額	28,348	22,479	22,399	22,645	21,225
			0	0	0	0	0	(一般財源)	24,848	18,979	18,899	22,645	21,225
	()		0	0	0	0	0	決算額	25,796	20,535	19,939	20,135	16,732
0			0	0	0	0	職員数	3.55	3.55	3.55	1.5	1.5	
【対象】			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 親水広場整備業務 湧水保全業務 水辺の健康エコロード整備業務 多自然型護岸整備業務 親水施設維持管理業務					
市民(通勤・通学者を含む)													
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
水辺の健康エコロードの整備(完成)江戸川・坂川エコロード完成を記念してウォーキング大会を実施した。								整備した施設の適正な維持管理を行う施設利用者を増加させるための周知活動を行う					

【計画事業】

【計画事業名】 水辺拠点の整備・連絡事業(水辺の健康エコロード事業等)

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	水辺施設の整備遊歩道の整備	水辺施設の整備遊歩道の整備	水辺施設の整備遊歩道の整備	水辺施設の整備遊歩道の整備	水辺施設の整備遊歩道の整備
実績	親水施設維持管理遊歩道の整備 坂川の再生整備	親水施設維持管理遊歩道の整備 坂川の再生整備	親水施設維持管理遊歩道の整備 坂川の再生整備	親水施設維持管理遊歩道の整備 坂川の再生整備	親水施設維持管理遊歩道の整備 坂川の再生整備

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 安全な水をつくる	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1701 良質な水にする	【基本計画区分】	502【担当課】 5212000 水道部工務課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
トラブル量について実績値 444.13(H13)を目標値 100にする。	都市のマンション等の共同住宅で受水槽を介した水道水の供給に対して水質面で不安を抱く人が多くあり、浄水器やアルカリオン浄水器が普及している。また、ボトルウォーターの普及がすすみ水を飲んで飲む人が多くなっている。一方、鉛の残留基準が規制が強化され、テロ、地震災害等の事故対策の強化が望まれている。本市においても、事故発生時に迅速な対応が求められるとともに未然に事故を防ぐ体制づくりを通じ利用者の健康を守る安全な水の供給が求められている。	170101	水道事業会計負担金・出資金	成果改善
		170102	北千葉広域水道企業団負担金	水質等の苦情が無くなるように、運転管理委託業者の技術向上を図り、安定給水を図る。
		170103	浄水施設の運転管理	
		170104	消毒設備の運転管理	

【重要性】
市民が安心していつでも水を使うために日々変化する水質の適正な運転管理につとめ、利用者の健康を損なわない安全な水の安定供給を目指していく。

【今後の課題】
水質汚染の多様化・複雑化(0-157, クリプトスポリジウム、ダイオキシンなど)や、いつおきてもおかしくない関東地方直下型の大地震などへの対応、水道水に対する評価が若者ほど低いことなどが懸念材料となっており、これまでの水道事業運営のノウハウを活用し危機管理意識の徹底が求められている。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安定した水圧、安定した水質が確保できるよう、老朽した施設を更新したが、新しい施設の運転管理に委託業者が不慣れなため、管理目標とする安定した水質となっていない。	水質基準の合否	(%)	(%)	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	100
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	1 安全な水をつくる
【基本事務事業】	1701 良質な水にする	担当課:	5011000
【事務事業】	170101 水道事業会計負担金・出資金	都市整備本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般会計で負担すべき経費を、水道事業会計に支出することにより、水道事業会計の負担を軽減し、料金値上げの抑制と健全経営の維持を目的とする。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	133,881	111,369	118,036	122,836	124,763
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	31,281	31,869	31,936	31,936	32,263
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	133,881	111,369	130,669	129,515	227,903
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	31,281	31,869	31,069	31,915	62,903
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	109,181	93,269	131,955	102,515	181,179
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
水道事業会計

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

経費負担の原則により、消火栓・消防施設経費、退職手当経費(一般会計在職分)、保留地購入経費(第5次拡張事業)を負担した。また、繰出基準に基づき、石綿管更新事業費や新小金浄水場自家発電設備設置費等の一部を負担した事により、水道事業会計の負担を軽減し、健全経営の維持及び漏水や震災対策上の問題点解消に寄与した。『評価対象外』

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

消火栓等の負担金は、義務的経費のため今後も負担し、石綿管更新事業においても事業完了(平成25年度予定)まで計画に基づき負担する事により、引続き水道事業会計の健全経営の維持及び、漏水対策や震災対策の向上に貢献していく。『評価対象外』

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17	いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	1	安全な水をつくる								
【基本事務事業】	1701	良質な水にする	担当課:	5211000									
【事務事業】	170102	北千葉広域水道企業団負担金	水道部総務課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					0								
					戦略区分								
					-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	(0)		0	0	0	0	0	計画額	29,414	31,153	34,567	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	29,414	31,153	34,567	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	29,414	31,153	3,307	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	29,414	31,153	3,307	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	24,862	26,396	3,307	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
								【定量分析】：課題・現状分析 受水割合に応じて経費を負担する。					
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 北千葉広域水道企業団の経営を安定させる。					

【政策】	17	いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	1	安全な水をつくる									
【基本事務事業】	1701	良質な水にする	担当課:	5212000										
【事務事業】	170103	浄水施設の運転管理	水道部工務課	会計区分	水道事業									
				計画区分	一般事業									
					502									
					戦略区分									
					-									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
水を清浄にするため、浄水施設の管理をする。	水質基準46項目合否(合否)	全項目検査の結果と水質基準との判定全項目が基準に適合した場合を100とする	100	100	100	100	100	計画額	36,063	36,400	36,400	36,400	36,400	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	36,063	36,400	36,400	36,400	36,400
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	決算額	49,647	45,583	13,354	13,002	13,019
			0	0	0	0	0	0	職員数	2.02	2.02	2.02	0	0
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	運転管理					
			0	0	0	0	0		水質検査					
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績						
								【定量分析】：課題・現状分析 浄水施設の運転管理業務を、平成17年度から直営施設を夜間及び休日だけ民間委託した。また平成18年度からは、終日委託とした。						
								【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 第5次拡張事業完了時に浄水施設の一元化を行い、安定した水の給水に努める。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【基本事務事業】 1701 良質な水にする
 【事務事業】 170104 消毒設備の運転管理

【施策】 1 安全な水をつくる
 担当課: 5212000
 水道部工務課

会計区分 水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
水を細菌汚染から守るため、塩素濃度を管理する。	残留塩素濃度 (mg/l%)	給水管末の残留塩素濃度	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	計画額	9,042	8,202	8,182	8,214	8,215
			0.5	0.5	0.55	0.57	0.56	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	9,042	8,202	8,182	8,214	8,215
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	13,794	13,442	20,031	19,504	19,529
0			0	0	0	0	職員数	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	
【対象】 水道利用者								【業務】	滅菌施設の運転 残留塩素濃度測定				
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
 残留塩素の安定化

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 残留塩素の安定化のため、常時監視が出来る監視装置を導入する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 安全な水をつくる	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1702 事故を防止する	【基本計画区分】	502【担当課】 5212000 水道部工務課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
トラブル量について 実績値 444.13を 目標値 100にする	都市のマンション等の共同住宅で受水槽を介した水道水の供給に対して水質面で不安を抱く人が多くあり、浄水器やアルカリイオン浄水器が普及している。また、ボトルウォーターの普及がすすみ水を買って飲む人が多くなっている。一方、鉛の残留基準が規制が強化され、テロ、地震災害等の事故対策の強化が望まれている。本市においても、事故発生時に迅速な対応が求められるとともに未然に事故を防ぐ体制づくりを通じ利用者の健康を守る安全な水の供給が求められている。	170201	取水、浄水、配水施設の警備	成果改善 警備会社との連携も含め、監視設備の運用とトラブルに対応する時間の短縮を図る。
	【今後の課題】	170202	受水のトラブル防止	
	情報収集方法のマニュアル化をはかり、情報収集時間の短縮に努めていく			

【重要性】
 トラブルを未然に防ぐために、不審者の侵入時や事故発生時に早急に初動体制をとる必要がある。そのために、危機管理の情報管理方法に細心の注意をはらい、早期に情報収集ができるようにする。

【現状分析】
 井戸水源及び浄水場防護柵の改修、監視装置の設置が完了し、運用を開始したところであり、運用上の問題点がまだ見えてこない。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
情報収集時間の短縮			216	192	168	144	120
(時間)			120	120	120	120	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	1 安全な水をつくる
【基本事務事業】	1702 事故を防止する	担当課:	5212000
【事務事業】	170201 取水、浄水、配水施設の警備	水道部工務課	会計区分 水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
取水、浄水、配水施設の人為的なトラブルを防止するため、防犯施設を設置し、監視を強化する。	情報収集時間(時間)	施設に危害を及ぼすような事態が起きてから状況を把握するまで。	10	7.5	5	2.5	5	計画額	1,004	15,000	16,800	16,800	14,800
			16	16	16	16	16	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	1,004	15,000	16,800	16,800	14,800
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	15,489	14,733	6,677	6,501	6,510
							職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】 水道利用者			0	0	0	0	0	【業務】	防犯システムの導入				
			0	0	0	0	0		巡視点検				

【定量分析】:課題・現状分析
 防護柵の更新及び監視システムを導入した。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 既存の監視施設の更新を行い、警備強化を図る。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【基本事務事業】 1702 事故を防止する
 【事務事業】 170202 受水のトラブル防止

【施策】 1 安全な水をつくる
 担当課: 5212000
 水道部工務課

会計区分 水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
受水の安全を高めるため、トラブルに対応する。	伝達時間(時間)	北千葉広域水道企業団から水道部への水質異常の情報伝達に要する時間	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	計画額	0	0	0	0	0	
			1	1	1	1	1	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0	決算額	2,002	1,940	6,109	6,501	6,510
				0	0	0	0	0	職員数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
【対象】 水道利用者								【業務】	緊急連絡体制の構築 緊急連絡体制の運用					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
 水質事故対応マニュアルを作成し、運用している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 迅速な情報伝達と情報の共有を図り、受水する水の安全性を高める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 安定して水を供給する	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1703 水量を適正割合で確保する	【基本計画区分】	502【担当課】 5212000 水道部工務課

【目的】	出水不良量について 実績値 21.74(H13) を目標値 10にする	【背景】	長引く景気の低迷により民間企業の経費節減やボトルウォーターの普及、少子高齢化、省洗剤型洗濯機、節水トイレや食器洗い乾燥機等の節水機器の普及や調理済み食品などライフスタイルの変化から、水道使用料が減少している。今後は、施設の運営について、水需要の予測が大変重要となっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				170301	井戸の保全	今後とも井戸の保全に努め、許可水量を維持して現状の受水割合を堅持する。
				170302	受水の確保	

【重要性】
本市の受水割合は、地下水(44.5%)、北千葉広域水道企業団(55.5%)となっており、井戸の延命に備え適正な維持管理を行い、地下水の受水割合の増加を図る。また、合理的な受水量を確保するため、北千葉広域水道事業団との円滑な協議を図っていく必要がある。

【今後の課題】
水需要の予測をしながら、井戸の延命をはかり、応分の受水に努めるとともに、合理的な受水量を確保するため、北千葉広域水道事業団との円滑な協議を図っていき、必要量の水量の確保に努めていく必要がある。

【現状分析】
井戸の保全に努め、受水割合を45%にとどめている。井戸の老朽化により取水量の減少することが考えられる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
受水割合の実績値			44.67	44.75	44.83	44.92	45
(%)			43.72	44.41	44.86	42.97	42.94
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	2 安定して水を供給する
【基本事務事業】	1703 水量を適正割合で確保する	担当課:	5212000
【事務事業】	170301 井戸の保全	水道部工務課	会計区分 水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	井戸の延命を図るため、維持管理する。	【指標】	井戸能力(??/日)	【指標概要】	小金地区:9,800??/日 常盤平地区:9,700??/日	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			19500	19500	19500	19500	19500	計画額	56,794	51,759	31,674	31,716	31,667
						19500	19500	19500	19500	19500	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	予算額	56,794	51,759	31,674	31,716	31,667
						0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	決算額	71,147	60,731	17,776	24,358	50,814
						0	0	0	0	0	職員数	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	水道利用者		()			0	0	0	0	0	【業務】	井戸能力の設定				
						0	0	0	0	0	改良工事					
											ポンプ運転管理					

【定量分析】:課題・現状分析
井戸の内部調査を行い、調査結果により井戸の改修工事を実施して井戸の延命を図った。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
全ての井戸の内部調査を引き続き行い、改修計画を策定して適正な管理を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【基本事務事業】 1703 水量を適正割合で確保する
 【事務事業】 170302 受水の確保

【施策】 2 安定して水を供給する
 担当課: 5212000
 水道部工務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会 計 区 分					計 画 区 分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	水道事業	一般事業	502	戦略区分	—	
合理的な受水量を確保するため、北千葉広域水道企業団及び構成団体との円滑な協議をする。	覚書水量(??/日)	北千葉広域水道企業団が水利権を全量取得した時を基準とした受水の基本水量	16000	16000	16000	16000	16000	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			12500	12500	12500	12500	12500	計画額	439,613	455,240	423,203	423,324	424,194
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	439,613	455,240	423,203	423,324	424,194
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	441,865	440,458	618,011	601,736	602,506
【対象】 水道利用者	()		0	0	0	0	0	職員数	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
			0	0	0	0	0	【業務】	受水計画の策定 北千葉構成団体との協議				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

受水量を適性割合で確保し、安定給水を行うことが出来た。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後とも適性割合を堅持し、安定給水に必要な受水量を確保する。

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【施策】 2 安定して水を供給する
 【基本事務事業】 1704 需要の変化に対応する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502【担当課】 5212000 水道部工務課

【目的】
 出水不良量について 実績値 21.74(H13)
 を 目標値 10にする

【背景】
 長引く景気の低迷により民間企業の経費節減やボトルウォーターの普及、少子高齢化、省洗剤型洗濯機、節水トイレや食器洗い乾燥機等の節水機器の普及や調理済み食品などライフスタイルの変化から、水道使用料が減少している。今後は、施設の運営について、水需要の予測が大変重要となっている。また、本市において、新潟中越地震と同一規模の地震が発生した場合、水の供給が断たれ、水源の確保も困難になることが予想される。

【今後の課題】
 災害等の非常時においても最低限の用水を確保するため、平成17年度から始まる第5次拡張事業により施設全般の老朽化を改善する。また、施設の運営について、水需要の予測に慎重に対応する。

【重要性】
 災害時において最低限の用水を確保するために、地震等の災害に強い施設の整備を図る。

【現状分析】
 安定と安心給水のため、現在老朽化した施設の更新と石綿管更新事業を行ってきたが、施設の更新については、平成20年度の拡張事業の完了を持って大半が完了する。石綿管更新事業についても平成25年度の完了を目途に進めているが、基幹配水管の耐震化が遅れている。

コード 配下事務事業名
 170401 浄水、配水施設の整備
 170402 配水管の整備
 170403 配水施設の運転管理
 170404 適正な給水装置の設置

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
 基幹配水管の耐震化と、鉛給水管の更新を計画的に進め、安心な水質を確保し漏水の防止に努める。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
給水制限の回数			0	0	0	0	0
(件)			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【基本事務事業】 1704 需要の変化に対応する
 【事務事業】 170401 浄水、配水施設の整備

【施策】 2 安定して水を供給する
 担当課: 5212000
 水道部工務課

会計区分 水道事業 計画区分 計画事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
水需要の変化に対応するため、施設の拡充と整備をする。	配水池貯水能力(時間)	配水池総容量/一日最大配水量×24	100	100	100	100	100	計画額	130,000	487,652	776,800	1,026,118	401,502
			95.08	95.47	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	130,000	487,652	776,800	1,026,118	401,502
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	10,232	15,793	239,535	823,998	1,079,117
							職員数	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】 水道利用者			0	0	0	0	0	【業務】	第5次拡張事業 老朽施設更新				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

第5次拡張事業の全ての工事を発注し、工事に着手した。老朽化施設の内、常盤浄水場のポンプ設備、電気設備の更新を行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

老朽化施設の更新計画を立て、順次更新に着手する。

【計画事業】

【計画事業名】 市営水道の浄水・配水施設の整備事業(第5次拡張事業)

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	滅菌施設建設工事	配水池・管理棟築造工事	管理棟築造工事配水ポンプ設備工事 電気計装工事自家発電機設備工事	配水ポンプ設備工事電気計装工事 自家発電機設備工事ろ過機設備工事 場内配管工事	場内整備工事
実績	未実施平成18年度着手予定	未実施平成17年度着手予定	配水池築造工事着手	管理棟築造工事着手電気計装工事 着手機械設備工事着手自家発電機設備工事着手	場内配管工事着手太陽光発電設備 工事着手場内整備工事着手

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【基本事務事業】 1704 需要の変化に対応する
 【事務事業】 170402 配水管の整備

【施策】 2 安定して水を供給する
 担当課: 5212000
 水道部工務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
耐震性の向上を図り、かつ管網を改善するため、配水管の更新及び布設をする。	(0)	更新する計画延長平成21年まで6,000m平成22～24年まで9,000m平成25年で6,139.5mで完了	71160	65160	59160	53160	47160	計画額	626,131	532,243	526,466	518,068	514,393
			70521	63842	57227	50663	43939	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	626,131	532,243	526,466	518,068	514,393
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	483,571	432,950	444,994	454,784	446,054
【対象】 水道利用者	(0)		0	0	0	0	0	職員数	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23
			0	0	0	0	0	【業務】	石綿管更新事業 配水管の改良 配水管の布設				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

石綿管の更新を、平成15～19年度で33,221m更新し、年度目標であった6km/年を上回り、平均で6.64km更新することが出来た。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も目標とする更新延長をクリアして、平成25年度に石綿管更新事業を完了する。

【計画事業】

【計画事業名】 市営水道の配水管整備事業(石綿管更新事業)

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	石綿管更新事業	石綿管更新事業	石綿管更新事業	石綿管更新事業	石綿管更新事業
実績	石綿管を6,639m更新	石綿管を6,678.8mm更新	石綿管を6,615.3m更新	石綿管を6,563.4m更新	石綿管を6,724.5m更新

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17	いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	2	安定して水を供給する								
【基本事務事業】	1704	需要の変化に対応する	担当課:	5212000									
【事務事業】	170403	配水施設の運転管理	水道部工務課	会計区分	水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
適正水圧を維持するため、適正な管理をする。	配水圧(Mp)	浄・配水場から加圧して送る水圧	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	計画額	59,159	67,600	67,477	67,553	67,491
			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	59,159	67,600	67,477	67,553	67,491
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	73,099	70,593	456,240	366,010	362,746
			0	0	0	0	0	職員数	1.84	1.84	1.84	1.84	1.84
()	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	1.84	1.84	1.84	1.84	1.84
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	【業務】	0	0	0	0	0
【対象】	水道利用者		【指標値】上段：予算目標 下段：実績										
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
安定給水のため、老朽化した配水設備の更新を行った。						老朽化した残存配水施設の更新を計画的に行い、安定した水圧の確保をする。							

【政策】	17	いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	2	安定して水を供給する								
【基本事務事業】	1704	需要の変化に対応する	担当課:	5212000									
【事務事業】	170404	適正な給水装置の設置	水道部工務課	会計区分	水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
水道受益者が適正な給水を受けるため、給水装置工事の適正な施行をする。	無指摘合格率(%)	検査無指摘件数/検査件数	65	70	75	80	90	計画額	0	0	0	0	0
			85	85	85	85	85	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	16,015	15,517	17,560	16,874	16,437
			0	0	0	0	0	職員数	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44
()	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	【業務】	0	0	0	0	0
【対象】	水道利用者		【指標値】上段：予算目標 下段：実績										
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
施工基準を遵守しない施工業者がいるため指導・監督を行った。						今後とも施工基準を遵守させる。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 低廉な水にする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1705 健全な経営をする	【基本計画区分】	502【担当課】 5211000 水道部総務課

【目的】 料金据え置き期間について 実績値 3か年目を平成17年度料金改定後据え置き(3か年目)にする。	【背景】 長引く景気の低迷により民間企業の経費節減やボルトウォーターの普及、少子高齢化、省洗剤型洗濯機、節水トイレや食器洗い乾燥機等の節水機器の普及や調理済み食品などライフスタイルの変化から、水道使用料が減少している。今後、施設の運営について、水需要の予測が大変重要となっている。また、老朽化した施設の更新事業が平成17年度から開始となるが、平成21年度以降、第5次拡張事業の完成とともに減価償却費を計上することに加え、石綿管更新事業の企業債発行により赤字経営になることが予想される。さらなる経費削減の努力を行なうと共に財源の見直しを行い健全経営を行い、経営状況の	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大						
	【今後の課題】 施設の老朽化や長引く景気低迷などにより毎年使用水量が減少傾向にあり、料金収入の伸びが期待できないことから、施設の延命をはかり、総合的な経営努力により経営基盤のさらなる強化をはかる。また、利用者に経営情報などの情報を公開し、水道事業への理解を深めてもらう。	170501 財務、人事の管理	170502 施設の管理	170503 運営管理	170504 運営維持	第5次拡張事業が20年度に完了し、21年度以降多額の減価償却費が発生するため、経営の安定のため平成23年度に料金改定を行わざるを得ない。				
【重要性】 現在、水道使用料について平成8年度の値上げ以来、据え置きとなっているが、水道使用料の伸びが見込めず、老朽化した施設の更新に費用がかかることから、今後、水道使用料金の値上げが予想されている。さらなる経費削減や財源の見直しにより健全経営を保持し、利用者の理解がえられるよう経営状況の公表を実施することが重要となっている。	【現状分析】 第5次拡張事業が20年度に完了し、21年度以降多額の減価償却費が発生するため、平成23年度に料金改定を行わざるを得ない。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
		総資本利益率	(%)	0.063	0.05	0.036	0.023	0.01		
			(%)	0.23	0.35	0.37	0.27	0.3		
			(%)	0	0	0	0	0		
			(%)	0	0	0	0	0		

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	3 低廉な水にする
【基本事務事業】	1705 健全な経営をする	担当課:	5211000
【事務事業】	170501 財務、人事の管理	水道部総務課	会計区分 水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -
【目的】 赤字経営とならないように、適正な経営に努める。	【指標】 経常収支比率(%)	【指標概要】 経常収益/経常費用	【事業費】
【対象】 職員	()	()	計画額
	()	()	(一般財源)
	()	()	予算額
	()	()	(一般財源)
	()	()	決算額
	()	()	職員数
	()	()	単位) 事業費: 千円 職員数: 人
	()	()	【業務】
	()	()	予算の管理
	()	()	財産の管理
	()	()	職員の管理
	()	()	量水器の維持管理
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績
	【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	赤字経営とならないように、適正な経営に努める。		平成19年度まで黒字経営を続けている。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17	いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	3	低廉な水にする								
【基本事務事業】	1705	健全な経営をする	担当課:	5212000									
【事務事業】	170502	施設の管理	水道部工務課	会計区分	水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
低コストの給水を行うため、適切な維持管理を行い、施設の延命を図る。	延命度(電気・機械)(人)	電気、機械設備等重要施設の耐用年数と比較した5段階評価	4	4	4	4	4	計画額	77,452	84,984	85,280	85,121	77,281
			4	4	4	4	4	(一般財源)	0	0	0	0	0
	延命度(構造物)(人)	配水池等の構築物重要施設の耐用年数と比較した5段階評価	4	4	4	4	4	予算額	77,452	84,984	85,280	85,121	77,281
			4	4	4	4	4	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】 水道利用者	()		0	0	0	0	0	決算額	112,708	101,516	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69
								【業務】	保守管理 漏水等修繕				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】:	課題・現状分析 整備台帳を整理して、施設の状況を把握することに努めた。				
								【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性 老朽化した施設の適正な保全に努める。				

【政策】	17	いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	3	低廉な水にする								
【基本事務事業】	1705	健全な経営をする	担当課:	5211000									
【事務事業】	170503	運営管理	水道部総務課	会計区分	水道事業 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	69,074	75,597	82,733	90,543	99,418
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
								【業務】	通常庶務 議会関係庶務 監査関係庶務 その他				
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】:	課題・現状分析 水道事業を円滑に進めるため所要の管理を行う。				
								【担当部課評価】:	最終結果・課題の改善策・今後の方向性 水道事業の事務を円滑に進めた。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【基本事務事業】 1705 健全な経営をする
 【事務事業】 170504 運営維持

【施策】 3 低廉な水にする
 担当課: 5212000
 水道部工務課

			会計区分					計画区分						
			水道事業		一般事業			0		戦略区分				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
【目的】	()		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
	()			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0	決算額	94,303	89,578	0	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】	通常庶務 議会関係庶務 監査関係庶務 その他					
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 低廉な水にする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1706 要望に対応する	【基本計画区分】	502【担当課】 5211000 水道部総務課

【目的】 現行水道料金を平成12年度から5年間据え置く。	【背景】 現在、水道料金について平成8年度の値上げ以来、据え置きとなっているが、水道使用量の伸びが見込めず、老朽化した施設の更新に費用がかかることから、今後、水道料金の値上げが予想されている。さらなる経費削減や財源の見直しにより健全経営を保持し、利用者の理解がえられるよう経営状況の公表を実施することが重要となっている。また、水道は生活を支える基本的要素であることから、健康に係る水の安全性や濁水、地震等の緊急時の対応についての要望が多く寄せられている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
	【今後の課題】 情報機器の配置と使用する職員の研修を充実し、多様なニーズの把握と適切な情報の発信に努めていく。	170601	利便性の向上	赤字経営とならないように、適正な経営に努める
		170602	情報の公開	
【重要性】 利用者から寄せられる水質の安全性など多様なニーズに対して、適切なサービスを提供する一方、健全経営を保持し、利用者の理解がえられるよう経営状況の公表を実施することが重要となっている。	【現状分析】 利用者から寄せられる多様なニーズに対して、適切なサービスを提供している。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		要望に対する処理率	(%)	100 100 100 100 100
			()	0 0 0 0 0
			()	0 0 0 0 0

【政策】	17 いつでも安心して水が使えるようにする	【施策】	3 低廉な水にする
【基本事務事業】	1706 要望に対応する	担当課:	5211000
【事務事業】	170601 利便性の向上	水道部総務課	会計区分 水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -
【目的】 利用者へのサービス提供手段を改善する。	【指標】 収納率(%)	【指標概要】 収納額/調定額	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
			99.7 99.7 99.8 99.8 99.9 計画額 108,878 108,545 108,610 108,683 108,733
			99.76 99.74 99.6 99.7 99.4 (一般財源) 0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0 予算額 108,878 108,545 108,633 108,683 108,733
	無届の入居・退去件数(件)	件数	0 0 0 0 0 (一般財源) 0 0 0 0 0
			0 0 0 0 0 決算額 108,312 107,805 107,870 107,935 107,999
			0 0 0 0 0 職員数 0.43 0.43 0.43 0.43 0.43
			単位) 事業費: 千円 職員数: 人
【対象】 水道利用者	直結給水率(%)	直結給水件数/給水戸数	0 0 0 0 0 【業務】 料金収納方法の充実整備
			0 0 0 0 0 入退居処理の充実
			直結給水の導入
			マッピングシステムの導入
	【定量分析】: 課題・現状分析		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	利用者へのサービスを提供する。		利用者へのサービスが向上した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 17 いつでも安心して水が使えるようにする
 【基本事務事業】 1706 要望に対応する
 【事務事業】 170602 情報の公開

【施策】 3 低廉な水にする
 担当課: 5211000
 水道部総務課

会計区分 水道事業 計画区分 一般事業 502 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者に水道事業の理解を求め満足していただくために、広報活動等を推進して行く。	ホームページのアクセス件数(%)	件/年	0.34	0.34	0.46	0.46	0.59	計画額	7,887	8,360	8,458	8,567	8,643
			0.38	0.4	0.4	0.4	0.4	(一般財源)	0	0	0	0	0
	施設見学者数(%)	人/年	0	0	0	0	0	予算額	7,887	8,360	8,458	8,567	8,643
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	決算額	6,930	7,035	7,142	7,251	7,361
【対象】 水道利用者			0	0	0	0	職員数	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	
			0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

利用者に水道事業の理解を求め満足していただくために、広報活動等を行う。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

利用者が満足していただける情報を提供する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1801 児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	【基本計画区分】	302【担当課】 7321000 学務課

【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	地方分権、教育の規制緩和、新しい教育課程の実施に向けて、「特色ある学校づくり」「自立する学校経営」が求められており、総合的な学習をはじめ意欲的な取り組みが始まっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持					
【重要性】	目標を持った学校経営が行われ、児童生徒のよりよい就学が確保されることが必要である。	【今後の課題】	分権時代の学校経営のあり方、家庭の役割と学校の役割の検討、地域の中での学校経営が課題となっている。	180101	小学校児童就学事務事業	地域社会との連携を深め、家庭との役割を検討し、目標をもった学校経営を進めていく。					
				180102	中学校生徒就学事務事業						
				180103	小学校要保護及び準要保護児童就学援						
				180104	中学校要保護及び準要保護生徒就学援						
				180105	小学校管理運営事業						
				180106	中学校管理運営事業						
				180107	小学校振興事業						
				180109	中学校振興事業						
				180112	白樺高原荘管理運営事業						
				180113	学区審議会運営事業						
				180114	将来計画調査研究事業						
				【指標】	上段:予算目標 下段:実績		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
				学校に対する保護者の関心度	(%)		54.5	55	55.5	56	56.5
				市立高校への関心度	(人)		597	620	640	670	700
		597	624	515	557	604					

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801 児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000
【事務事業】	180101 小学校児童就学事務事業	学務課	

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]					
			100	100	100	100	100	100	計画額	780	791	757	757	991				
児童に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにする。	就学率(%)	就学者数/学齢児童数	100	100	100	100	100	(一般財源)	780	791	757	757	991					
			100	100	100	100	100	(一般財源)	780	791	757	991	716					
			0	0	0	0	0	0	決算額	668	727	615	724	519				
			0	0	0	0	0	0	職員数	0.9	0.9	0.84	0.84	0.84				
					単位) 事業費:千円		職員数:人											
			【対象】	児童の保護者		0	0	0	0	0	【業務】							
						0	0	0	0	0								
						【指標値】上段:予算目標 下段:実績												

【定量分析】:課題・現状分析
児童に対する保護者の就学義務は履行されている状況である。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も現就学率を維持する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000										
【事務事業】	180102	中学校生徒就学事務事業	学務課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
生徒に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにする。	就学率(%)	就学者数/学齢生徒数	100	100	100	100	100	計画額	692	700	664	664	744	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	692	700	664	664	744	
			0	0	0	0	0	0	予算額	692	700	664	744	565
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	692	700	664	744	565	
			0	0	0	0	0	0	決算額	582	522	612	624	406
			0	0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.64	0.64	0.64
()	()	()	0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人						
			0	0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	0						
【対象】	生徒の保護者		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析 生徒に対する就学義務は履行されている状況である。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も現就学率を維持する。									

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000										
【事務事業】	180103	小学校要保護及び準要保護児童就学援助費	学務課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
児童に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにするとともに、児童が安心して通学できるようにする。	経済的理由による不就学者数(人)	経済的理由による不就学者数	0	0	0	0	0	計画額	73,180	76,916	73,607	77,029	72,060	
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	49,055	53,208	71,096	74,496	69,715
			0	0	0	0	0	0	予算額	73,180	76,916	73,607	73,205	61,826
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	49,055	53,208	71,096	70,676	59,888	
			0	0	0	0	0	0	決算額	65,691	65,349	63,446	63,699	59,888
			0	0	0	0	0	0	職員数	0.85	0.85	1.01	1.01	1.01
()	()	()	0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人						
			0	0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	0						
【対象】	児童の保護者		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析 経済的理由により就学できない児童は見受けられない。					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も現在の状況を維持する。									

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180104	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助費	学務課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生徒に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにするとともに、生徒が安心して通学できるようにする。	経済的理由による不就学者数(人)	経済的理由による不就学者数	0	0	0	0	0	計画額	80,017	84,162	90,408	94,724	89,446
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	52,931	57,599	87,514	91,767	86,671
			0	0	0	0	0	予算額	80,017	84,162	90,408	93,271	92,242
			0	0	0	0	0	(一般財源)	52,931	57,599	87,514	90,377	88,912
			0	0	0	0	0	決算額	72,922	76,240	79,967	77,079	77,495
			0	0	0	0	0	職員数	0.65	0.65	0.76	0.76	0.76
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	生徒の保護者												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
経済的理由により就学できない生徒は見受けられない。						今後も現在の状況を維持する。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180105	小学校管理運営事業	学務課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各小学校が円滑に運営され、積極的な教育活動を展開できるように、教職員の適正な配置を図る。	教職員人事永年者出現率(%)	同一校8年以上勤務者数/教員数	5	4	3	2	1	計画額	137,706	131,254	123,565	126,970	129,571
	6		6	4	1	0	0	(一般財源)	137,706	131,254	123,565	126,970	129,571
			100	100	100	100	100	0	予算額	137,706	131,254	129,765	123,143
			100	100	100	100	100	(一般財源)	137,706	131,254	129,765	123,143	148,076
			92	81	85	88	88	決算額	123,822	117,775	112,092	110,663	124,413
			100	100	100	100	100	職員数	1.79	1.79	1.79	3.56	3.56
			100	100	100	100	100	単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	小学校教職員												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
同一校8年以上の勤務者は、わずかである。知的特別支援学級補助教員の配置率は、昨年同様であった。(87.8%) 事故欠補助教員の配置は、充足されている。						同一校8年以上の勤務者を今後も減らしていく。知的特別支援学級補助教員の配置率を上昇させ、100%を目途とする。事故欠補助教員の配置の充足の現状を今後も継続する。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000	
【事務事業】	180106	中学校管理運営事業	学務課		
【目的】	各中学校が円滑及び積極的な教育活動を展開できるよう、教職員の適正配置を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
【対象】 中学校教職員	教職員人事永年者出現率(%)	同一校8年以上勤務者数/教員数	5 4 3 2 1	10 8 2 0 0	計画額 74,111 73,692 66,305 69,182 75,861 (一般財源) 74,111 73,692 66,305 69,182 75,861
	中学校特殊学級補助教員充足率(%)	補助教員配置数/中学校知的特殊学級数	100 100 100 100 100	100 100 100 0 0	予算額 74,111 73,692 66,305 65,081 0 (一般財源) 74,111 73,692 66,305 65,081 0
	中学校事故欠補助教員配置率(%)	補助教員設置数/補助教員派遣申請数	100 100 100 100 100	100 100 100 0 0	決算額 69,107 64,533 85,202 64,803 0 職員数 1.79 1.79 1.79 3.5 3.5 単位) 事業費:千円 職員数:人
【指標値】上段:予算目標 下段:実績					【業務】 定数・人事管理業務 特殊学級補助教員賃金等 事故欠補助教員賃金等 管理関係業務 交際費
【定量分析】:課題・現状分析					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
同一8年以上の勤務者は、わずかである。知的特別支援学級補助教員及び事故欠補助教員の配置は、充足されてる。					同一8年以上の勤務者を今後も減らしていく。知的特別支援学級補助教員及び事故欠補助教員の充足の現状を今後も継続する。

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000	
【事務事業】	180107	小学校振興事業	学務課		
【目的】	各小学校が、開かれた学校運営をできるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
【対象】 各学校関係者・学校評議員	法令・条例等の令達処理率(%)	1年間における小学校への令達件数/市に令達された件数	100 100 100 100 100	100 100 100 100 100	計画額 0 0 0 0 0 (一般財源) 0 0 0 0 0
	学級編制事前協議同意率(%)	学級編制事前協議同意数/学級編制事前協議数	100 100 100 100 100	100 100 100 100 100	予算額 0 0 0 0 0 (一般財源) 0 0 0 0 0
	学校評議員設置校率(%)	学校評議員設置校数/小学校数	80 85 90 95 100	64 91 91 95 95	決算額 0 0 0 0 0 職員数 1.45 1.45 1.51 1.51 1.51 単位) 事業費:千円 職員数:人
【指標値】上段:予算目標 下段:実績					【業務】 学級編成等事務業務
【定量分析】:課題・現状分析					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
令達処理及び学級編制事前協議同意率は、100%である。学校評議員の設置校率は、95%である。					令達処理及び学級編制事前協議同意率の状況は今後も維持する。今後、すべての学校に学校評議員が置かれた状況にする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180109	中学校振興事業	学務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各中学校が、開かれた学校運営をできるようにする。	法令・条例等の令達処理率(%)	1年間における中学校への令達件数/市に令達された件数	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
	学級編制事前協議同意率(%)	学級編制事前協議同意数/学級編制事前協議数	100	100	100	100	100	予算額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
	学校評議員設置校率(%)	学校評議員設置校数/中学校数	80	85	90	95	100	決算額	0	0	0	0	0
			48	62	71	80	80	職員数	1.4	1.4	1.41	1.41	1.41
	【対象】 各学校関係者・学校評議員								【業務】 学級編成等事務業務				
									単位) 事業費：千円 職員数：人				
									【指標値】上段：予算目標 下段：実績				
		【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	令達処理及び学級編制事前協議同意率は、100%である。 学校評議員の設置校率は、80%である。						令達処理及び学級編制事前協議同意率の状況は今後も維持する。 今後、すべての学校に学校評議員が置かれた状況にする。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180112	白樺高原荘管理運営事業	学務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
林間学園の良好な環境を整備することにより、児童の健全育成に資する。	事故発生件数(件)	施設内での施設の瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	40,125	28,019	23,555	29,082	23,747
			0	0	0	0	0	(一般財源)	39,926	27,820	23,361	28,888	23,619
	児童参加率(%)	参加児童数/第5学年児童数	100	100	100	100	100	予算額	40,125	28,019	23,555	23,719	17,742
			100	100	100	99	99	(一般財源)	39,926	27,820	23,361	23,591	17,742
	()		0	0	0	0	0	決算額	37,830	25,194	21,784	31,206	10,161
			0	0	0	0	0	職員数	1.4	1.4	1.4	1.48	1.48
	【対象】 市立小学校児童								【業務】				
									単位) 事業費：千円 職員数：人				
									【指標値】上段：予算目標 下段：実績				
		【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
	安全で円滑な林間学園運営が実施できている。						今後も安全な運営を維持する。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180113	学区審議会運営事業	学務課										
				会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—			
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学区設定の適正を期するため、円滑に学区審議会を運営する。	苦情件数(%)	学区審議会委員からの苦情件数	0	0	0	0	0	計画額	148	274	274	274	274
			0	0	0	0	0	(一般財源)	148	274	274	274	274
								予算額	148	274	274	274	274
								(一般財源)	148	274	274	274	274
								決算額	85	102	0	351	274
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	学区審議会委員報酬				
			0	0	0	0	0	学区審議会運営業務					
【対象】													
学区審議会委員													
	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績												
	【定量分析】: 課題・現状分析 学区審議会委員からの苦情はない。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後もこの状況を維持していく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321100	
【事務事業】	180114	将来計画調査研究事業	学務課・市立高校担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					302
				戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民のための市立高校としてあるべき姿にする。	基本構想の策定(%)		0	20	20	30	30	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	20	20	20	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	2.7	2.7	2.7	2.7	2.9
							【業務】						
【対象】													
市立高等学校													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

県立高校の再編、学習指導要領の改訂などにより

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市立高校の存在意義を探り、学校制度並びに教育課程の改善及び充実を図るとともに改革に向けての研究に入りたいと考えている。

【計画事業】

【計画事業名】 047市立高校改革推進事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		国・県の高等学校改革を調査	市立高校を持つ他市の状況を調査	市立高校改革の基本的構想(素案)を検討する	市立高校改革の基本構想を策定する
実績			国・県の動向、他市の市立高校改革計画を調査した。	国・県の動向、他市の市立高校改革計画を調査した。	国・県の動向、他市の市立高校改革計画を調査した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321100									
【事務事業】	180115	教職員等管理事業	学務課・市立高校担当室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
					戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
重点的・計画的な教職員配置ができるようにする。意欲があり、資質の高い教員を確保できるようにする。	必要職員の配置率(%)	配置数/定数	100	100	100	100	100	計画額	11,940	11,847	13,411	13,411	15,412
			98	98	100	98	98	(一般財源)	11,940	11,847	13,411	13,411	15,412
								予算額	11,940	11,847	13,411	15,412	15,468
	長期在職者の異動率(%)	異動者数/長期在職者	100	100	100	100	100	(一般財源)	11,940	11,847	13,411	15,412	15,468
			89	88	100	100	100	決算額	17,632	17,723	13,314	17,740	17,524
								職員数	8	8	8	8	8.2
	()		0	0	0	0	0	【業務】 定数・人事管理業務 非常勤講師報酬 サービス管理業務 臨時職員賃金 研修業務 福利厚生業務 安全衛生活動業務 公務災害業務					
【対象】	市立高校教職員												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
県立高校教員を割愛で調達しているため、市が望む人材を確保することが難しい。教員の定数は概ね確保できている。0年を超える教員はいない。						市独自で人材確保(教員を採用)することは、費用の後年度負担を考えると困難であるため、外部講師を効果的に使わなければならない。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000									
【事務事業】	180116	教育活動支援事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
					戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生徒の就学を確保する	減免制度周知率(%)	通知数/必要通知件数	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
	()		0	0	0	0	0	【業務】 学籍管理業務 諸証明発行業務 授業料減免業務 奨学金斡旋業務					
【対象】	市立高校生徒												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
授業料減免制度の周知は徹底している。						経済的不安定な状況により保護者の事業不振、失業等、減免制度を受ける生徒数が増えている。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000										
【事務事業】	180117	高等学校教授用消耗器材等整備事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					302									
				戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
授業用消耗品等を整備し、充実した教育活動が展開できるようにする。	充足率(%)	購入数/必要数	100	100	100	100	100	計画額	8,575	6,902	5,875	5,875	6,113	
			90	80	80	80	80	(一般財源)	8,575	6,902	5,875	5,875	6,113	
			0	0	0	0	0	予算額	8,575	6,902	6,155	6,113	5,975	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	8,575	6,902	6,155	6,113	5,975	
			0	0	0	0	0	決算額	8,252	6,554	5,923	5,903	5,887	
			0	0	0	0	0	職員数	10.5	10.5	10.5	10.5	10.4	
()			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
			0	0	0	0	0	【業務】	教育用文具及び消耗器材購入業務					
			0	0	0	0	0							
【対象】														
市立高校生徒														
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
各教科の要望を精査しているため、現場の必要数から見ると、概ね8割程度の充足率となっている。						教育に必要な消耗機材を確保しながら、効率的な執行を図らなければならない。								

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000										
【事務事業】	180118	高等学校教材等整備事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					302									
				戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
授業用の備品を整備し、充実した学習環境にする。	備品等整備率(%)	整備数/要求数	100	100	100	100	100	計画額	8,311	5,164	4,601	4,601	4,605	
			80	80	80	80	80	(一般財源)	8,311	5,164	4,601	4,601	4,605	
			0	0	0	0	0	予算額	8,311	5,164	4,601	4,605	4,608	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	8,311	5,164	4,601	4,605	4,608	
			0	0	0	0	0	決算額	7,364	4,901	3,827	4,377	4,313	
			0	0	0	0	0	職員数	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	
()			0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
			0	0	0	0	0	【業務】	一般教材備品購入費 図書館用図書購入費 教材等管理業務					
			0	0	0	0	0							
【対象】														
市立高校生徒														
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
毎年、各教科要求の8割程度の充足率である。						限られた予算を効率的に執行し、質の高い教育環境を整備する。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1801 児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する
 【事務事業】 180119 特色ある教育活動推進事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7325000
 市立松戸高等学校 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市立高校生としての誇りを持って学生生活を送り、具体的な進路希望を持てるようにする。	進路希望達成率(%)	進学者数/進学希望者	85	87.5	87.5	90	90	計画額	27,936	24,082	24,226	24,852	27,041
			85	85.6	84.8	84	91	(一般財源)	27,936	24,082	24,226	24,852	27,041
			0	0	0	0	0	予算額	27,936	24,082	24,226	24,433	25,841
市立高校生	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	27,936	24,082	24,226	24,433	25,841
			0	0	0	0	0	決算額	28,511	23,763	23,523	23,182	25,118
			0	0	0	0	0	職員数	19.3	19.3	20.4	20.4	19.5
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
							【業務】	部活動奨励業務 国際教育活動業務 情報教育支援業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
 進学率は近年横ばい状況にある。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 早い時期から職業意識を高め、具体的目標を持って学校生活を送れるようにする。

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1801 児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する
 【事務事業】 180120 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7321100
 学務課・市立高校担当室 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域の雇用機会を増やす。情報機器の活用方法を習得する。	新規雇用者数(人)	人数	1	1	0	0	0	計画額	1,152	768	0	0	0
			1	1	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	1,152	768	0	0	0
失業者市立高校生	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	651	524	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1.1	1.1	0	0	0
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
							【業務】	ITコーディネーター活用事業					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
 平成16年度で完了している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 平成16年度で完了している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000									
【事務事業】	180121	高等学校管理運営事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				302	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
良好な教育環境を保ち、学習活動を支援する。	事故件数(件)	学校管理下の事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	10,752	9,881	11,305	12,389	16,772
			0	0	1	0	0	(一般財源)	9,377	8,501	9,561	10,645	15,145
	授業料の収納率(%)	収入額/調定額	100	100	100	100	100	予算額	10,752	9,881	11,305	17,283	16,934
			100	100	100	99	99	(一般財源)	9,377	8,501	9,561	15,656	15,308
	()		0	0	0	0	0	決算額	10,659	9,673	16,160	14,846	13,980
			0	0	0	0	0	職員数	4.6	4.6	4.6	4.6	4.9
【対象】								【業務】					
市立高校								交際費 日本スポーツ振興センター負担金 管理関係業務 授業料徴収業務					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
経済情勢の変化による事業不振、失業等により、平成18年、19年は収入未済額が発生。平成18年収入未済額については収納済みである。								少ない経費で効率的な運営を心がける。授業料の滞納処理を速やかに行うようにする。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180122	中学校生徒就学支援費	学務課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				302	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
通常学級で、問題なく就学できる状況にする。	支援率(%)	支援受給者/通常学級在学している要支援者で支援を申請してきた者の数	100	100	100	100	100	計画額	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
			100	100	100	100	100	(一般財源)	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,070	1,070	1,070	1,070	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,070	1,070	1,070	1,070	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	1,016	940	802	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.11	0.11
【対象】								【業務】					
就学指導委員会で通常学級に入学することが可能と判断された心身障害児								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
19年度は在籍している要支援児はいない。								今後は、状況に応じて対処する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000										
【事務事業】	180123	高等学校施設維持管理事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					302									
				戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安全で使いやすい学校施設にして、学習環境を整備する。	施設等整備率(%)	整備数/計画数	100	100	100	100	100	計画額	57,575	40,117	44,410	44,410	40,826	
			50	60	60	60	60	(一般財源)	57,149	39,734	44,020	44,020	40,269	
	事故発生数(件)	施設瑕疵による事故の発生件数	0	0	0	0	0	予算額	57,575	40,117	44,410	40,826	41,087	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	57,149	39,734	44,020	40,153	40,522	
	()		0	0	0	0	0	決算額	54,636	36,715	41,511	39,125	40,379	
			0	0	0	0	0	職員数	5.3	4.1	4.1	4.1	5.3	
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 校舎校地等 維持管理業務 校舎等改修業務 机・椅子購入費 校用器具購入費 消耗器材購入費等						
市立高校の施設														
				【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
				建設から30年以上が経過し、大規模な改修が必要となっている。予算の制約で、必要箇所の半数程度しか改修できない。					緊急性の高い箇所から改修を進める。建設から年月を経過した施設を、いかに安全で使いやすい状態に保つかが課題。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000										
【事務事業】	180124	高等学校備品等整備事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					0									
				戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
必要な設備を整備し、良好な学習環境を確保する。	机・椅子の更新(%)	更新数/計画数	35	70	100	100	100	計画額	9,926	10,572	6,674	4,356	3,391	
			35	70	100	0	0	(一般財源)	6,813	7,459	3,561	1,243	278	
	校用器具等整備率(%)	整備数/必要数	100	100	100	100	100	予算額	9,926	10,572	6,674	3,391	3,044	
			80	80	80	80	80	(一般財源)	6,813	7,459	3,561	278	-69	
	()		0	0	0	0	0	決算額	9,301	9,267	5,389	3,093	3,002	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 机・椅子購入費 校用器具購入費 消耗器材購入費等						
市立高校の設備														
				【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
				机・イスの更新は、平成15年～17年度の3カ年計画で整備した。毎年、必要備品の8割程度しか整備できない。					予算を効率的に執行し、必要な設備を、優先順位の高いものから整備する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1802 児童生徒が生涯を通じ豊かな生活を営むための基礎的な能力、態度を養成する	【基本計画区分】	302【担当課】 7322000 指導課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	IT教育、国際化をはじめとする様々な変化に柔軟に対応し、学びつづけ、対応力のある人材の輩出が不可欠となっている。	180201	学習指導事業	児童生徒が基礎基本を確実に習得し、学力の向上を図るため学習指導要領の改訂にあわせ、ALTの全中学校配置や司書の全小学校への配置を図っていくこと、又豊かな人間関係を築く力の育成を図るための積極的な取り組みが必要である。
		180202	児童生徒活動支援事業	
		180203	緊急地域雇用創出特別基金事業	

【今後の課題】
 社会の急激な変化に対する対応、様々な体験活動、指導方法などについての研究と指導が課題とされる。

【重要性】
 基礎的・基本的事項の指導の徹底を図り、社会の変化に主体的に対応できる能力の育成や創造性の基礎を培うとともに、自ら学ぶ意欲をもつ児童生徒を育成することが重要である。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒の学習意欲・活動参加意欲は各年で増減しているが、ほぼ目標値に達している。これは、ネイティブによる英語教育や小学校英語の取り組みや図書館活用などにより学習意欲の向上がみられ、小中音楽教育など諸行事の充実による情操が豊かになっている。しかし、きめ細かな学習指導には十分とはいえず、生徒指導上での新たな課題が増えつつある。	地域活動へ参加している児童生徒の割合	(%)	(%)	38.4	39	40	41	42
				38.4	45.1	43.5	46.4	43.4
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1802 児童生徒が生涯を通じ豊かな生活を営むための基礎的な能力、態度を養成する
 【事務事業】 180201 学習指導事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7322000
 指導課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒が基礎的、基本的な内容を確実に習得するための学校・教職員を指導・支援をする。	児童生徒の学習への意欲 (%)	学校生活調査	60	60	62	62	65	計画額	119,408	108,701	209,583	133,363	120,114
			60	63	63.8	66.2	66.3	(一般財源)	119,408	108,701	209,583	133,363	120,114
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	119,408	108,701	218,472	130,521	119,758
			0	0	0	0	0	(一般財源)	119,408	108,701	218,472	130,521	119,758
	(0)			0	0	0	0	決算額	102,657	92,630	203,343	118,729	108,142
			0	0	0	0	職員数	7.5	7.5	7.7	8.9	7.7	
【対象】 市立小中学校及び教職員	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績							【業務】	国際理解教育推進業務 学校図書館活性化業務 教職員用教科書及び指導書購入費 各種研修業務 学校訪問指導業務 進路指導業務 副読本購入費 各種発表会実施業務				
【定量分析】: 課題・現状分析 小中学校へのALT(10名)や留学生の派遣を通して、言語・文化への国際理解を深め、また日本語指導員(3名)や支援員による個に応じた指導で児童生徒の自立促進を図ってきた。一方、学校、児童生徒の実態に即した課題解決のための学校訪問指導、教科指導及び各種研修や司書の派遣を通して、確かな学力を育てるための学習指導を充実させた。								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 学習指導要領の改訂の移行期において、基礎・基本の確実な定着のための指導方法、わかる授業の実現に向けての学習意欲、効果を高める工夫と改善などを取り組むため、ALT、司書及び教科の支援員などの人材派遣、今後増えていく新任教員に対する各種研修の充実を通して学校、教職員を支援していく。					

【計画事業】

【計画事業名】国際化教育推進事業

【節項コード】 302 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	外国人英語指導助手8人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 210回	外国人英語指導助手8人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 210回	外国人英語指導助手10人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 210回	外国人英語指導助手10人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 210回	外国人英語指導助手10人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 210回
実績	外国人英語指導助手8人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 229回	外国人英語指導助手8人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 230回	外国人英語指導助手10人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 281回	外国人英語指導助手10人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 220回	外国人英語指導助手10人日本語指導助手3人千葉大留学生訪問回数 228回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1802	児童生徒が生涯を通じ豊かな生活を営むための基礎的な能力、態度を養成する	担当課:	7322000									
【事務事業】	180202	児童生徒活動支援事業	指導課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒が豊かな人間性や社会性を育むための学校・教職員を指導・支援をする。	児童生徒活動への参加意欲(%)	学校生活調査	60	60	65	65	70	計画額	17,204	12,334	13,537	12,879	13,364
	()		60	64.4	68.2	65.5	65.6	(一般財源)	17,204	12,134	13,337	12,679	13,364
	()		0	0	0	0	0	予算額	17,204	12,334	13,189	13,514	13,469
【対象】 市立小中学校及び教職員	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	17,204	12,134	13,189	12,964	13,469
	()		0	0	0	0	0	決算額	21,903	13,022	11,533	12,028	17,909
	()		0	0	0	0	0	職員数	4.5	4.5	4.8	2.65	4.8
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【業務】 中学校音楽鑑賞教室開催業務 児童生徒活動支援業務 生徒指導業務 学校指導員派遣業務 学校訪問指導業務					
【定量分析】:課題・現状分析 児童生徒が集団活動の中での規範意識を高め、成就感を味わえる活動及び組織づくりのため、豊かな人間関係づくりの確立と基本的な生活習慣の育成に努め、人間関係づくりのための実践プログラム(ピア・サポート)を実施するなどして、生徒指導体制の確立を図ってきた。								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今日の課題であるいじめや問題行動等の解消に向けての生徒指導充実をはじめとして、学級の実態把握を通しての豊かな人間関係づくりの確立へ家庭、地域、学校との連携強化を推進し、学級、教職員を指導支援していく。					
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1802	児童生徒が生涯を通じ豊かな生活を営むための基礎的な能力、態度を養成する	担当課:	7322000									
【事務事業】	180203	緊急地域雇用創出特別基金事業	指導課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童が国際理解を深めるための支援をする。	活用度(%)	全校に対する実施校数	40	50	0	0	0	計画額	8,006	6,005	0	0	0
	()		48.9	59.6	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	8,006	0	0	0	0
【対象】 市立小学校児童	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	5,595	5,625	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0	0	0
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【業務】 国際化推進コーディネータ活用事業					
【定量分析】:課題・現状分析 小学校への国際化推進コーディネーターの派遣を通して、コミュニケーションの手段としての英語教育の充実、学校教育における国際理解教育を充実させた。								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 英語教育への改革が急速に進められている中、継続して小学校での国際理解教育を進めていくため現在中学校に導入しているALTや地域ボランティアの活用を図っていく。					
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1803 児童生徒が健康でスポーツに親しむことの楽しさや歓びを共感できるようにする	【基本計画区分】	302【担当課】 7323000 保健体育課

【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	基礎的な体力や運動能力が低下傾向にあり、また、運動に興味を持ち活発に運動をする者とそうでない者に二極化していたり、生活習慣の乱れやストレスが高まっている現状がみられる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				180301	学校体育支援事業	教科体育の充実及び教育活動全体を通じた組織的な取り組みの工夫・改善を一層推進する必要がある。また、運動部活動の効率的な運営について、各学校の実態に応じた方策を講ずることが重要である。そのために、指導者の資質の向上を図るための計画的な取り組みがより一層求められる。

【重要性】	健康の保持・体力の向上と増進を目指し、生涯体育スポーツの基礎を培い、学校体育を推進する事が重要である。	【今後の課題】	教科体育の時間はもとより、特別活動・総合的な学習の時間・運動部活動等、学校教育活動全体や地域のスポーツ活動を通じて取り組み、児童生徒が運動が好きになり、健康な生活習慣を身に付けることができるようにする必要があります。
-------	---	---------	--

【現状分析】	休み時間を活用した「さわやかタイム」等を設定し、外遊びや運動の時間を確保する等、各学校における児童・生徒の体力向上に関わる組織的な取り組みが行われるようになってきている。また、運動能力証の獲得率に目を向けることや「遊友スポーツランキングちば」に積極的に参加することなど、明確な目標を持たせる指導で意欲化を図り、楽しみながら運動を実践する学校が増えてきている。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		体育・健康に関する望ましい生活習慣の定着度 (%)		80	81	82	83	84
		()		77.4	82.5	81.3	81.3	82.3
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1803 児童生徒が健康でスポーツに親しむことの楽しさや歓びを共感できるようにする	担当課:	7323000
【事務事業】	180301 学校体育支援事業	保健体育課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	教職員の資質の向上を図り、体育学習、体育活動の充実と体育環境の整備を図る。	【指標】	体育指導者(教職員)の資質向上のための講習会・研修会の開催数(%)	【指標概要】	各種講習会・研修会の開催数/(体育主任研修会・体育実技講習会・各部活の審判講習会及び指導者講習会)全部活数18+2=(20)×100	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()				20	20	20	20	20	計画額	32,080	31,276	30,303	30,843	30,897
						11	11	12	19	15	(一般財源)	32,080	31,276	30,303	30,843	30,897
						0	0	0	0	0	予算額	32,080	31,276	30,249	30,897	30,832
						0	0	0	0	0	(一般財源)	32,080	31,276	30,249	30,897	30,832
						0	0	0	0	0	決算額	32,112	28,814	34,501	30,477	33,357
											職員数	3.4	3.4	3.25	3.05	3.05
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	児童・生徒、教職員、保護者					0	0	0	0	0	【業務】	保健体育学習支援業務				学校研究指定実践業務
						0	0	0	0	0		学校体育備品整備業務				
												各種体育大会開催業務				
												小中体連事業関係業務				
												各種保健体育研修会開催業務				
												学校訪問指導業務				

【定量分析】: 課題・現状分析	体育実技講習会や研修会については、「授業に活用できる、役立つ」という方針に基づき、内容の充実を図ってきている。また、学校訪問による指導を増やし、学校のニーズに応じた指導方法について、さまざまな観点から助言している。体力向上をねらいとした教科体育の実践が少しずつ広がっている。また、体力づくり整備事業を推進することで体育環境の整備を進めている。	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	今までの取り組みをより充実したものにするとともに、若手教員の指導力向上が必要不可欠である。新たな研修方法を構築するとともに、卓越したベテラン教員の指導力を活かす方策を講ずる必要がある。
-----------------	---	------------------------------	--

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする	【基本計画区分】	302【担当課】 7323100 保健体育課・学校保健給
【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	物が豊かになるに従って、子ども達の生活環境も豊かに、そして多様化し、子ども達の食生活にも新たな問題が生じている。
		【今後の課題】	受診率の向上と治療指導の徹底及び、総合的な食教育の充実が課題となっている。
【重要性】	学校給食においては、衛生管理を徹底し、栄養、食事マナー等の望ましい食生活のあり方の指導の充実を図ることが重要である。	コード	配下事務事業名
			180401 健康管理事業
			180402 学校環境衛生事業
			180403 学校安全管理事業
			180404 学校保健啓発事業
			180405 学校医等派遣事業
			180406 災害補償・就学援助事業
			180407 小学校給食管理運営事業
			180408 中学校給食管理運営事業
			180409 食教育事業
			180410 安全衛生管理事業
	【現状分析】	【指標】	上段:予算目標 下段:実績
	健康で安全な生活を確保するためには、健康に対する知識はもちろんバランスのよい食生活も必要である。健康と安全に対する児童・生徒の意識調査(アンケート)の結果はここ数年横ばいであるが、昨今の安全に対する社会情勢を鑑みれば、一定の成果があったと考えている。	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	
		自分が元気だと思う児童生徒の割合 (%)	65.2 67 69 71 73
		学校が安心して勉強や活動ができると思う児童生徒の割合 (%)	65.2 66.8 64.5 63.6 63.8
			54.2 56 58 60 62
			54.2 59.1 59.2 58.2 62.3

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする	担当課:	7323100
【事務事業】	180401 健康管理事業	保健体育課・学校保健給食担	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -
【目的】	児童・生徒の健全な発育と、児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施する。	【指標】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
		期限内実施率(%)	100 100 100 100 100
		期限内実施校数/全体校数×100	100 100 100 100 100
		受診率(尿検査を基準)(%)	99 99 99 99 99
		受診人数/児童・生徒数(教職員数)×100	99.5 99 99 99 99
		()	0 0 0 0 0
【対象】	児童・生徒、教職員、保護者		0 0 0 0 0
		【業務】	教職員健康診断業務 児童生徒健康診断業務
		【指標値】	上段:予算目標 下段:実績
	【定量分析】:課題・現状分析		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
	学校保健法の規定に基づき、児童・生徒及び教職員の健康診断を実施しており、目的をほぼ達成できた。		未受診者が若干おり、その者たちをいかに受診させるかが課題である。授業や研修を通して、児童・生徒及び教職員に対し、健康に関する関心を高める必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180402 学校環境衛生事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう、学校環境衛生の検査及び整備を実施する。	水質等再検査率(%)	再検査数/検査数×100	1.7	1.5	1	0.5	0.5	計画額	19,156	19,421	20,468	17,969	17,380
			1.1	1.7	4	3.7	3.4	(一般財源)	19,156	19,421	20,468	17,969	17,380
	保健備品等充足率(%)	整備(更新)数/要望数×100	80	80	80	80	80	予算額	19,156	19,421	17,969	17,380	17,337
			62	74	70	67	69	(一般財源)	19,156	19,421	17,969	17,380	17,337
【対象】 児童・生徒、教職員、保護者	()		0	0	0	0	0	決算額	13,186	14,303	17,386	16,913	11,911
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	0.75	0.75
								【業務】 保健用器材購入等業務 単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					

【定量分析】:課題・現状分析

学校保健法の規定に基づき、学校の水質検査及び空気等の検査を実施し、再検査により学校環境衛生の改善を図っている。また、保健備品については、限られた予算内で効率的に執行し、要望の通らなかった学校には、優先的に翌年度の回す等の配慮することにより、学校からも理解が得られたと考えている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

学校環境衛生については、学校保健法に基づき、このまま継続していきたいと考えている。また、保健備品については予算が限られているため、備品配置状況を把握し各学校の理解と協力を得ることが求められる。

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180403 学校安全管理事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校及び通学中における児童・生徒の安全を確保し、交通ルールや自転車の正しい乗り方の指導を支援する。	安全指導(交通、防災、防犯)実施率(%)	実施校数/全学校数×100	100	100	100	100	100	計画額	2,868	2,888	2,888	4,153	5,094
			100	100	100	100	100	(一般財源)	2,868	2,888	2,888	4,153	5,094
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,868	2,888	9,514	4,095	4,113
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,868	2,888	9,514	4,095	4,113
【対象】 児童・生徒、教職員、保護者	()		0	0	0	0	0	決算額	2,114	2,861	8,137	2,930	4,092
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	1.5	1.5
								【業務】 安全管理業務 新入学児童交通安全用具購入費 交通安全指導関係業務 単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					

【定量分析】:課題・現状分析

防犯用具の配布により、児童・生徒の安全の確保を目指してきた。また、学校安全ボランティア(スクールガードリーダー)の育成にも力をいれてきた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

防犯用具の配布のみでなく、学校安全ボランティア(スクールガードリーダー)を育成し、人的な面から児童・生徒の安全に努めてきた。今後もこれら事業を継続していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1804	児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする	担当課:	7323100									
【事務事業】	180404	学校保健啓発事業	保健体育課・学校保健給食担	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童・生徒の健全な発育と健康の維持増進を図るため、各種関係団体と協力し、保健に関する啓発事業を実施する。	自分の健康(体)と規則正しい生活習慣に関心を持つ児童・生徒。(%)	関心を持つ児童・生徒数/調査対象児童生徒数×100	43.4	50	55	60	65	計画額	3,097	3,328	3,387	3,279	3,267
	()		43	46	46	46	50	(一般財源)	3,097	3,328	3,387	3,279	3,267
								予算額	3,097	3,328	3,139	3,227	3,267
								(一般財源)	3,097	3,328	3,139	3,227	3,267
			0	0	0	0	0	決算額	2,929	3,061	3,046	3,105	3,223
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	1	1
								単位) 事業費:千円					
								職員数:人					
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 学校歯科医会負担金 学校保健会補助金 学校保健各種協力団体負担金 各種保健行事開催業務					
児童・生徒、教職員、保護者													
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
各種団体の実施した行事及び啓発事業については、計画通り実施した。								引き続き各種団体と連携を図り、保健啓発事業に努める。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1804	児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする	担当課:	7323100									
【事務事業】	180405	学校医等派遣事業	保健体育課・学校保健給食担	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校における保健管理と専門的指導事項に関する業務に従事する学校医等を委嘱し、各学校に派遣する。	学校医等の充足率(%)	規定配置数/配置者数×100	100	100	100	100	100	計画額	139,809	134,115	129,295	129,764	122,555
	()		100	100	100	100	100	(一般財源)	139,809	134,115	129,295	129,764	122,555
								予算額	139,809	134,115	129,662	129,197	121,316
								(一般財源)	139,809	134,115	129,662	129,197	121,316
			0	0	0	0	0	決算額	122,490	122,397	117,328	118,003	117,638
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	0.5	0.5
								単位) 事業費:千円					
								職員数:人					
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 学校医等報酬 学校医派遣負担金					
児童・生徒、教職員													
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
学校保健法に基づき、学校医等を嘱託している。また、定期的な健康診断や環境調査以外にも突発的な問題が発生した際には、電話で学校医等に相談し、専門的な意見をすばやく得られた等の成果も上がっている。								引き続き、学校医等の専門性の活用と各種関係機関との連携を図り、より一層の児童・生徒の健康の推進に努める。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1804	児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする	担当課:	7323100	
【事務事業】	180406	災害補償・就学援助事業	保健体育課・学校保健給食担	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
					302
				戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童・生徒の学校及び日常生活における災害を補償し、又、要保護・準要保護児童・生徒に対して、学校保健法に規定する医療費の援助を行うことにより児童・生徒の健全な学校生活を支援する。	給付申請期限内処理率 (%)	期限内申請件数/期限内処理件数×100	80	85	90	100	100	計画額	41,888	41,799	42,299	46,195	45,516
			100	100	100	100	100	(一般財源)	24,758	24,716	25,266	27,431	27,384
	()		0	0	0	0	0	予算額	41,888	41,799	46,195	45,516	49,033
			0	0	0	0	0	(一般財源)	24,758	24,716	27,431	27,384	30,604
	0	0	0	0	0	0	0	決算額	41,406	41,290	49,308	48,307	48,582
							職員数	0.7	0.7	0.7	1.25	1.25	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 児童・生徒、保護者	()		0	0	0	0	0	【業務】	学童災害共済審査会委員報酬 学童災害共済関係業務 日本スポーツ振興センター負担金 要保護及び準要保護児童生徒医療費 学校医等公務災害補償費 学童災害共済基金積立金				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

日本スポーツ振興センターについては平成18年度からオンラインでの申請の手続きが可能となった。平成19年度末には99%以上の学校が利用しており、市及び学校の事務負担が軽減したと考えている。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

児童・生徒の災害による給付金額はここ数年増加しており、災害を未然に防ぐことが今後の課題である。災害を予防するために、過去数年分の災害発生状況を分析し、客観的なデータを基に災害が多く発生する時間、場所には特に注意をするよう各学校に呼びかける必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180407 小学校給食管理運営事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 302 戦略区分 撤退

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
小学校の給食を安全かつ安定的に提供するために、適切な運営を図る。	給食の実施日数率(%)	(全校の給食実施日数/[185回×44校])×100	100	100	100	100	100	計画額	357,813	502,946	458,142	479,952	518,220
			100	100	100	100	100	(一般財源)	331,432	478,064	433,260	479,952	518,220
								予算額	357,813	502,946	446,166	487,467	534,601
	調理人件費(%)	当該年度の調理人件費/基準値の調理人件費	100	102	99	99	94	(一般財源)	331,432	478,064	446,166	487,467	534,601
			100	101	104	102	95	決算額	334,392	444,829	431,510	469,818	506,529
								職員数	2.8	2.8	2.8	1.6	1.6
	()		0	0	0	0	0	【業務】	給食調理委託業務 給食設備等整備業務 給食備品等管理業務 給食備品等購入業務 栄養管理業務 各種教育研修業務				
			0	0	0	0	0		標準保護児童給食援助費 適正規模・適正配置に伴う給食備品等				

【対象】
児童、教職員、保護者

【定量分析】:課題・現状分析
従来通りの給食サービスが維持できた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
退職者不補充施策に合わせ、調理業務委託を平成15年度から平成19年度の間に14校実施した。また、強化磁器食器導入についても5年間に15校実施した。今後もこれらの事業について継続していく。

【計画事業】

【計画事業名】 小学校給食サービス拡充事業
 【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	強化磁器食器導入校4校累計 1 5校	強化磁器食器導入校4校累計 1 9校	強化磁器食器導入校3校累計 2 2校	強化磁器食器導入校2校累計 2 4校	強化磁器食器導入校2校累計 2 6校
実績	強化磁器食器導入校4校累計 1 5校	強化磁器食器導入校4校累計 1 9校	強化磁器食器導入校3校累計 2 2校	強化磁器食器導入校2校累計 2 4校	強化磁器食器導入校2校累計 2 6校

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180408 中学校給食管理運営事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
中学校の給食を安全かつ安定的に提供する。	給食の実施日数率(%)	(全校の給食実施日数/[160回×21校])×100	99	100	100	100	100	計画額	490,405	475,157	470,153	484,578	462,849		
			99	99	100	100	100	(一般財源)	480,214	465,892	460,888	484,578	462,849		
	1食当たりの調理コスト(%)	当該年度の1食当たりの調理コスト/基準値の1食当たりの調理コスト	100	100	100	100	100	予算額	490,405	475,157	471,030	487,584	467,663		
			100	100	100	100	100	(一般財源)	480,214	465,892	471,030	487,584	467,663		
	()			0	0	0	0	0	決算額	466,527	471,356	459,154	457,501	451,895	
				0	0	0	0	0	職員数	2.8	2.8	2.8	1.95	1.95	
												単位) 事業費:千円 職員数:人			
	【対象】 生徒、教職員、保護者									【業務】	給食調理委託業務 給食設備等整備業務 給食備品等管理業務 給食備品等購入業務 栄養管理業務 各種教育研修業務				
										【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
	【定量分析】: 課題・現状分析 従来通りの給食サービスが維持できた。								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も学校給食が栄養の改善や健康の増進等、食生活の充実を目標にしていることを生徒や保護者に理解してもらおう。また、衛生管理面の一層の徹底をし、安全でバランスのよい給食の提供に努める必要がある。						

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180409 食教育事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
食に関する自己管理能力の育成を通して、児童生徒が将来にわたって健康に生活していけるようにする。	給食の時間が楽しいと思える児童生徒の割合(%)	(楽しいと答えた児童生徒数/調査対象児童生徒数)×100	76	76	78	79	80	計画額	0	3,890	0	200	408	
			76	79	78	0	0	(一般財源)	0	3,890	0	200	408	
	バランスよく食べるようにしている児童生徒の割合(%)	(望ましい食行動実践者数/調査対象児童生徒数)×100	82	82	83	84	85	予算額	0	3,890	0	408	0	
			82	82	81	0	0	(一般財源)	0	3,890	0	408	0	
	健康やマナーを考えた食生活を心がけている家庭(保護者)の割合(%)	(健康やマナーを考えた食生活を心がけている家庭【保護者】/調査対象保護者数)×100		66	66	68	70	72	決算額	0	0	0	223	0
66				66	68	0	0	職員数	1	1	1	2.25	2.25	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】 児童・生徒、教職員、保護者									【業務】	栄養指導業務 食教育実践指導業務				
	【指標値】								上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180410 安全衛生管理事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
教職員及び給食従事者の安全衛生意識の高揚を図ることにより、児童生徒の給食の安全を確立する。	給食従事者研修会の参加率(%)	(参加者/対象者)×100	85	95	96	97	98	計画額	10,926	10,021	10,021	16,867	11,739	
			85	97	86	93	92	(一般財源)	10,926	10,021	10,021	16,867	11,739	
	()			0	0	0	0	0	予算額	10,926	10,021	9,645	11,739	11,004
				0	0	0	0	0	(一般財源)	10,926	10,021	9,645	11,739	11,004
	()			0	0	0	0	0	決算額	8,223	8,791	8,085	9,833	9,645
【対象】 児童・生徒、教職員	()			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1.25	1.25
				0	0	0	0	0	【業務】	健康管理業務 衛生管理業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

給食従事者研修会等により給食従事者の資質を向上させ、学校給食の安全が維持できた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

安全な給食を提供するために衛生管理の意識向上が今後も重要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1805 児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	【基本計画区分】	302【担当課】 7324000 教育研究所

【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	特別支援教育については、障害の重度・重複化や多様化、より軽度の障害のある児童生徒等への対応の高まりがあり一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援が求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
				180501	教育相談事業	教育相談事業、教育研究事業、特別支援教育事業の連携をより深め、個のニーズに応じた効果的な支援を推進していく。
				180502	教育研究事業	
				180503	特別支援教育事業	

【今後の課題】
 個のニーズに応じた教育活動及び相談活動を支援することにより、児童生徒が自らその特性を生かし、自立した学校生活と将来の社会参加に必要な資質と態度を育成する。

【重要性】
 個々の児童生徒の状態及び能力・適正等に応じた教育を進め、可能な限り積極的に社会参加・自立する人間の育成を図ることが重要である。

【現状分析】	個のニーズに応じて教育相談事業、特別支援教育事業、教育研究事業の側面から児童生徒に様々な支援を行っている。ケースによってはより工夫した支援が求められている。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		各種相談に対する保護者の満足度	(%)	70	72	72	74	74
				89.6	90.2	94.6	94.6	95.2
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1805	児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	担当課:	7324000									
【事務事業】	180501	教育相談事業	教育研究所	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
				302	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒が抱えている問題等に対応して、不適応状況を改善する為。	学校復帰率(%)	学校復帰者/通級者数(適応指導教室)	50	50	50	50	50	計画額	30,406	24,624	23,129	23,129	14,987
			48.3	44.7	47.1	53.1	51.9	(一般財源)	27,725	23,324	23,129	23,129	14,987
								予算額	30,406	24,624	20,814	14,987	17,423
	措置率(%)	適応指導教室通級等措置数/不登校相談件数	40	40	40	40	40	(一般財源)	27,725	23,324	20,464	14,987	14,704
			41.4	63.3	64.2	34.3	39.7	決算額	26,371	19,122	20,024	12,971	13,188
								職員数	1.8	1.8	1.8	2.1	1.8
	活用度(回/人)	相談回数/カウンセラー数	200	200	200	200	200	【業務】	スクールカウンセラー業務 子どもと親のサポート業務 適応指導教室運営業務 学校教育相談業務				
【対象】			381	243.6	403.7	349.7	301.1		単位) 事業費：千円 職員数：人				
市民(児童・生徒・保護者・教職員)			【指標値】上段：予算目標 下段：実績										
			【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
			松戸市適応指導教室への通級希望者が多く背景となる課題も多様化してきている。そのような中で学校復帰も51.9%と目標の50%を達成した。その他教育相談業務については措置率、活用度共に低下している。このことから市民のニーズが多様化していることが窺える。今後更に市民ニーズへの対応に努めていく。						特別支援教育総合施策の実践的研究とともに不登校児童生徒の適応指導の充実に努める必要がある。				

【計画事業】

【計画事業名】 スクールカウンセラー配置事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。
実績	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起こした不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1805	児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	担当課:	7324000									
【事務事業】	180502	教育研究事業	教育研究所	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒の学習意欲の補完又は向上を図るため今日的な調査研究を行う。	配布率(%)	配布数/児童生徒在籍数	100	100	100	100	100	計画額	12,045	12,085	12,043	11,833	9,546
			100	100	100	100	100	(一般財源)	12,045	12,085	12,043	11,833	9,546
	送付率(%)	送付件数/送付学校数+送付機関数	100	100	100	100	100	予算額	12,045	12,085	11,697	11,046	2,334
100			100	100	100	100	(一般財源)	12,045	12,085	11,697	11,046	2,334	
【対象】 市内の小中学生、教職員	参加率(%)	参加学校数/市立小中学校数	100	100	100	100	100	決算額	8,957	8,616	7,992	7,837	1,768
			100	100	100	100	100	職員数	1.7	1.7	1.7	2.8	1.7
								【業務】 副読本編集業務 学校教育啓発業務 研修講座開催業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
教育研究事業については、今日的な課題や専門性の面からの市民のニーズも高く、19年度の実績も配布率、送付率、参加率全てが100%ということから現状の事業規模による展開が今後も必要である。								学校教育指導方針に基づき、必要な教育研究に係る事業を展開する。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1805	児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	担当課:	7324000									
【事務事業】	180503	特別支援教育事業	教育研究所	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害のある児童生徒、保護者にとって、障害に応じた適切な就学ができるようにする。障害のある児童生徒に巡回教育相談を実施することで一人一人のニーズに応じた指導がより充実する。特別支援教育研修講座や相談業務を実施することで、障害についての理解を深めるとともに、教職員の指導力の向上を図る。	就学定着度(%)	措置者数/就学相談児童生徒数×100	100	100	100	100	100	計画額	6,563	5,535	6,025	5,673	5,391
			100	100	100	100	100	(一般財源)	6,563	5,535	6,025	5,673	5,391
	参加率(%)	参加学校数/特殊学級設置校数×100	100	100	100	100	100	予算額	6,563	5,535	5,673	5,391	5,391
100			100	100	100	100	(一般財源)	6,563	5,535	5,673	5,391	5,391	
【対象】 市民(就学前児・児童・生徒・保護者・教職員)	実施率(%)	学校訪問相談実施件数/学校訪問相談件数×100	0	0	100	100	100	決算額	6,257	5,244	4,272	5,126	5,018
			0	0	100	100	100	職員数	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9
								【業務】 就学相談業務 心身障害児就学指導委員会委員報酬 就学指導業務 特殊教育学級行事開催業務 特別支援教育研修開催業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
特別支援教育事業については、ノーマライゼーションの理念に基づいた国、県の最終方針が示され、本事業に係る市民のニーズも高まり、又多様化している。特別支援教育事業の19年度の実績は就学定着度、措置率、活用度の全てが100であるが、今後はADHD等軽度発達障害の児童生徒を含めた特別支援教育の更なる推進並びに事業の拡大が望まれる。								アクションプランに示されている特別支援教育総合施策に基づき、特別支援教育の更なる充実を図り特に国の方向性との整合性を図りつつ、小中学校の特別支援教育の推進に関して、通常の学級に在籍するADHD等軽度発達障害児童生徒の支援も含めた教育活動全体での支援が図れるよう、教育委員会及び学校における推進体制整備を促進する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 多様な文化・芸術の創造
 【基本計画区分】 306【担当課】 7314000 社会教育課

【目的】 文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3% (平成14年度) から25.0% (平成19年度) にする。

【背景】 何らかの形で文化や芸術に親しみ、活動をしている市民が多いことは、文化芸術サークル数や市民文化祭に参加する団体数から窺うことができます。今後、余暇時間の増加、精神的豊かさを求める傾向が強まることが予想され、市民の文化芸術活動がより一層活発になっていく。

【今後の課題】 市民が文化の担い手として自主的に活動し、その質の維持や向上を図り、まちの魅力を高めていくためには、行政もそのような市民活動に対して、情報提供などの支援を行っていく事が必要です。さらに、市民の新たな文化の創出の支援や様々な文化活動に市民が参加しやすい環境を整備していくことも重要な課題です。

【重要性】 市民が自分の住むまちに愛着を感じ、郷土として誇りを持ち続けるには、文化的なアイデンティティーが大きな要素となります。そのため、市民自らが文化の担い手となり、誇りをもてるような独自の文化を創出していくことが求められるとともに、多くの市民がその活動を理解し共感する事が大切である。

【現状分析】 平成17年度の目標達成率が高かったのは、文化行事の観覧者数がほぼ横ばいである中、企画展の観覧者数が多かったことによる。今後、さらに市民のニーズを的確にとらえ、より魅力ある事業、行事を展開していく必要がある。

コード 配下事務事業名

- 180601 社会教育推進事業
- 180602 緊急地域雇用創出特別基金事業
- 180603 学習機会提供事業
- 180604 社会教育活動支援事業
- 180605 市民文化活動支援事業
- 180607 文化会館管理運営事業
- 180608 市民劇場管理運営事業
- 180609 文化ホール管理運営事業
- 180610 松戸駅市民ギャラリー管理運営事業
- 180611 齋藤邸管理運営事業
- 180612 成人式開催事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持

文化・芸術の創造については、これまでも様々な行事や事業を行ってきた。ゆりの時代にあって余暇時間が増大する中、参加する市民の数はほぼ横ばいで、一見成熟しているようにも思われる。しかし、これに若い世代はほとんど含まれていない。今後、より一層文化芸術活動を活発させるためには、若い世代が魅力を感じ、参加するような多様な事業を展開することが必要であると思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学習活動に参加している市民の割合	(人)	()	25416	25500	26000	26500	27000
			36059	43577	48171	37476	33885
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180601 社会教育推進事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が文化芸術をはじめとする社会教育に取り組むための環境を整える	生涯学習支援ボランティア登録数(人)	生涯学習支援ボランティア登録数が増えれば、選択の幅が広がり、市民の学習機会が増えると考えられるため。	60	63	66	69	72	計画額	2,935	2,817	2,752	2,807	2,791
			54	66	65	68	59	(一般財源)	2,935	2,817	2,752	2,807	2,791
	社会教育委員会議の開催(回)	開催回数が増加すれば、委員からの有用な意見も多く取り入れられるため	3	3	3	3	3	予算額	2,935	2,817	2,752	2,791	2,784
			2	2	3	1	2	(一般財源)	2,935	2,817	2,752	2,791	2,784
【対象】 学習意欲のある市民(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0	0	決算額	2,486	2,799	2,585	2,659	2,588
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.85	1.28	1.43
								【業務】 社会教育指導員関係業務 社会教育委員報酬 社会教育委員運営業務 社会教育推進関係業務 学校施設開放業務 単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

生涯学習ボランティア登録数は、横ばいではあるが活動の機会が極めて少なかった。社会教育委員会議については、委員長が東葛飾地区社会教育連絡協議会の会長も兼務しているため他の委員との日程調整が困難であった。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成20年度にリニューアルする生涯学習情報プラザで構築する生涯学習情報システムのなかに取り入れ積極的に情報を配信する。また、情報の配信方法について公民館など関係課との連携も検討し、利用率の向上を図る。社会教育委員会議については事前に資料を配布するなどにより会議を補完し、少ない開催回数になってしまった場合でも委員から意見を多く取り入れられるようにする。

【計画事業】

【計画事業名】 生涯学習情報プラザ事業(一部)

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	・社会教育委員会議開催(年3回程度)・社会教育委員研修等参加・学校施設(講座室)の開放・生涯学習支援ボランティアの運用	・社会教育委員会議開催(年3回程度)・社会教育委員研修等参加・学校施設(講座室)の開放・生涯学習支援ボランティアの運用	・社会教育委員会議開催(年3回程度)・社会教育委員研修等参加・学校施設(講座室)の開放・生涯学習支援ボランティアの運用	・社会教育委員会議開催(年3回程度)・社会教育委員研修等参加・学校施設(講座室)の開放・生涯学習支援ボランティアの運用	・社会教育委員会議開催(年3回程度)・社会教育委員研修等参加・学校施設(講座室)の開放・生涯学習支援ボランティアの運用
実績	・社会教育委員会議開催(年2回)・社会教育委員研修等参加(年4回) ・学校施設(講座室)の開放(7校8教室)・生涯学習支援ボランティアの運用(ボランティア登録者54名)	・社会教育委員会議開催(年2回)・社会教育委員研修等参加(年9回) ・学校施設(講座室)の開放(7校8教室)・生涯学習支援ボランティアの運用(ボランティア登録者66名)	・社会教育委員会議開催(年3回)・社会教育委員研修等参加(年8回) ・学校施設(講座室)の開放(7校8教室)・生涯学習支援ボランティアの運用(ボランティア登録者65名)	・社会教育委員会議開催(年1回)・社会教育委員研修等参加(年8回) ・学校施設(講座室)の開放(6校7教室)・生涯学習支援ボランティアの運用(ボランティア登録者68名)	・社会教育委員会議開催(年2回)・社会教育委員研修等参加(年9回) ・学校施設(講座室)の開放(5校5教室)・生涯学習支援ボランティアの運用(ボランティア登録者59名)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180602 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が望む学習情報を提供することができる	生涯学習情報プラザ利用者数(人)	生涯学習情報プラザ利用者数	4030	4050	4050	4050	4050	計画額	11,961	7,961	0	0	0
			4044	5355	5102	4403	3866	(一般財源)	0	0	0	0	0
()	()		0	0	0	0	0	予算額	11,961	7,961	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()	()		0	0	0	0	0	決算額	11,889	7,755	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.8	0	0	0
【対象】 市民(通勤・通学者を含む)			0	0	0	0	0	【業務】 こどもオフィスコーディネーター配置事 生涯学習コーディネーター配置事業					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

緊急地域雇用創出特別事業は平成16年度をもって完了したが、生涯学習情報プラザ事業は継続してきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成19年度をもって事業完了。

【計画事業】

【計画事業名】 生涯学習情報プラザ事業

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを配置市民文化活動実態調査実施	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを配置	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施
実績	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを年間13名配置市民文化活動実態調査実施	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを年間12名配置	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180603 学習機会提供事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
受講者が義務教育修了程度の学力を身につけて、生涯学習の基礎を築く	基礎学力再履修講座の開催(回)	基礎学力再履修講座の年間開催回数	648	648	648	648	648	計画額	2,548	2,548	2,548	2,548	2,648
			648	700	0	0	0	(一般財源)	2,548	2,548	2,548	2,548	2,648
	基礎学力再履修講座の受講者(人)	基礎学力再履修講座の受講者数(延べ数)	3110	3110	3110	3110	3110	予算額	2,548	2,548	2,548	2,648	0
3110			3654	0	0	0	(一般財源)	2,548	2,548	2,548	2,648	0	
基礎学力再履修講座の修了者(人)	基礎学力再履修講座の修了者数	0	0	0	20	14	決算額	2,330	2,216	1,983	0	0	
		0	0	0	0	0	職員数	0.45	0.45	0	0	0	
								【業務】					
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 17年度から公民館に移管された基礎学力再履修講座では、17年度18人・18年度20人・19年度51人が最後まで講座に参加し、学びたい時に誰もが学び直せる場を提供できた。

【計画事業】

【計画事業名】 基礎学力再履修事業

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催
実績	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180604 社会教育活動支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	一般事業	306	戦略区分	撤退	
市民の芸術・文化活動意欲を促進し、支援する。	社会教育認定団体登録数(団体)	社会教育認定団体登録数	803	788	780	770	760	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			788	695	682	611	594	計画額	9,497	8,825	8,825	8,825	8,782
	視聴覚機材貸し出し件数(件)	視聴覚機材貸し出し件数	195	207	220	230	240	(一般財源)	9,497	8,825	8,825	8,825	8,782
			195	266	290	229	163	予算額	9,497	8,825	8,825	8,822	8,362
【対象】	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	9,497	8,825	8,825	8,822	8,362
			0	0	0	0	0	決算額	9,246	8,823	8,263	8,619	8,362
								職員数	1.15	1.15	1.15	2.41	2.18
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】	視聴覚ライブラリー運営業務 社会教育団体補助金等 新松戸郷土資料館運営費補助金				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

社会教育認定団体に対する支援は、市民の自主的な文化活動が年々拡大しており、従来と同等の支援が必要ないなどの理由により、施設使用料の減免率を3割まで引き下げた。新規登録数よりも自立などの理由による登録抹消数が上回っていることから自主的、主体的に活動できる環境が整備されてきていると思われる。視聴覚機材に関しては16ミリ機材よりビデオ機材の貸出が多い。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

社会教育認定団体の活動は、引き続き支援していくが、今後は施設使用料の減免率・減免回数などの団体に対する支援方法に関して、各団体の状態を勘案しながら検討していく必要がある。
 視聴覚ライブラリーに関しては、昨今の再生機器に準じたビデオ・DVD等の備品を購入するとともに現備品修理も行っていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180605 市民文化活動支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の文化・芸術活動への意識の向上、参加の促進。	文化行事観覧者数(人)	文化行事観覧者数(創作グループ展、美術展、書道展、文化祭)	18355	17333	18000	19000	20000	計画額	6,763	6,492	6,362	6,362	6,612
			28102	32210	28023	26032	25345	(一般財源)	6,763	6,492	6,362	6,362	6,612
								予算額	6,763	6,492	6,641	6,612	6,584
								(一般財源)	6,763	6,492	6,641	6,612	6,584
								決算額	5,944	5,965	6,313	6,240	6,230
							職員数	1.85	1.85	1.85	2.1	1.71	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 参加者として、文化・芸術的活動を行っている市民(通勤・通学者を含む。)観覧者として、文化・芸術的活動に興味のある市民及び近隣住民。			0	0	0	0	0	【業務】 文化行事開催業務 学習成果発表支援業務 自主企画活動支援業務					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

文化行事観覧者数は例年並みであり、安定して事業を実施してきていると見受けられるものの、創作グループ展については参加団体会員の減少や高齢化が原因で平成19年度をもって終了した。その他の文化行事についても参加団体の会員や出品者の高齢化が進んでいる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

文化事業においても若い世代の参加が必要であり、今後より一層の文化芸術の振興を図るために若い世代が魅力を感じ、参加するような事業展開を検討する。

【計画事業】

【計画事業名】 地域学習活動活性化支援事業【公民館】

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展
実績	・創作グループ展(853人)・美術展(6,440人)・文化祭(19,500人) ・書道展(1,309人)	・創作グループ展(847人)・美術展(6,234人)・文化祭(23,844人) ・書道展(1,285)	・創作グループ展(631人)・美術展(5,765人)・文化祭(20,446人) ・書道展(1,181人)	・創作グループ展(864人)・美術展(5,571人)・文化祭(18,749人) ・書道展(1,118人)	・創作グループ展(769人)・美術展(5,604人)・文化祭(17,775人) ・書道展(1,161人)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する											
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000												
【事務事業】	180607	文化会館管理運営事業	社会教育課	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 ー											
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]			
文化会館を使って市民の文化芸術活動の発表の場とし、市民文化芸術活動への参加を促進し、市民文化の向上を図るとともに生きがいを高める。	施設利用件数(ホール) (件)	施設利用件数(ホール)	759	770	780	790	800	計画額	515,073	511,988	473,055	371,246	321,583			
			963	890	834	804	791	(一般財源)	395,018	386,717	345,311	371,246	315,446			
	施設利用件数(会議室等) (件)	施設利用件数(会議室等)	3800	3850	3900	3950	4000	予算額	515,073	511,988	473,055	40,137	466,636			
			3890	3593	3777	3664	3868	(一般財源)	395,018	386,717	345,311	34,000	304,694			
	()		0	0	0	0	0	決算額	487,099	476,405	444,794	34,755	322,699			
			0	0	0	0	0	職員数	1.15	1.15	1.15	0.76	0.51			
	【対象】 文化芸術活動に関心のある市民。			0	0	0	0	0	【業務】 管理運営委託業務 施設維持管理業務							
				0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人							
				【指標値】 上段：予算目標 下段：実績												
				【定量分析】:課題・現状分析 指定管理者制度の移行に伴い、平成18年度の1年間を(財)松戸市文化振興財団が管理代行業務を実施した。平成19年度からの3年間を引き続き指定管理者として(財)松戸市文化振興財団が管理代行業務を実施する。												
【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 管理運営状況は、仕様書等による各種業務を適正に実施し、職員の削減など経費の削減を図る等、良好な状態と評価する。																

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する											
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000												
【事務事業】	180608	市民劇場管理運営事業	社会教育課	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 ー											
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]			
市民の学習と、その成果の発表を支援する為、施設の提供を行う。	施設利用件数(ホール) (件)	施設利用件数(ホール)	321	325	330	340	350	計画額	53,927	52,897	53,577	38,475	45,504			
			321	332	319	338	355	(一般財源)	43,034	41,187	41,634	38,475	42,703			
	施設利用件数(会議室) (件)	施設利用件数(会議室)	1542	1550	1600	1700	1800	予算額	53,927	52,897	52,734	28	43,552			
			1542	1563	1541	1614	1479	(一般財源)	43,034	41,187	40,767	28	40,470			
	()		0	0	0	0	0	決算額	53,077	50,225	50,328	27	43,552			
			0	0	0	0	0	職員数	1.15	1.15	1.15	0.9	0.77			
	【対象】 主体的な文化芸術活動を行う意欲のある市民(通勤・通学者を含む)			0	0	0	0	0	【業務】 管理運営委託業務 施設維持管理業務							
				0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人							
				【指標値】 上段：予算目標 下段：実績												
				【定量分析】:課題・現状分析 指定管理者制度の移行に伴い、平成18年度の1年間を(財)松戸市文化振興財団が管理代行業務を実施した。平成19年度からの3年間を引き続き指定管理者として(財)松戸市文化振興財団が管理代行業務を実施する。												
【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 管理運営状況は、仕様書等による各種業務を適正に実施し、職員の削減など経費の削減を図る等、良好な状態と評価する。																

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する									
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000										
【事務事業】	180609	文化ホール管理運営事業	社会教育課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					306									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
文化ホールを使って市民の文化芸術活動の発表の場とし、市民文化芸術活動への参加を促進し、市民文化の向上を図るとともに生きがいを高める。	施設利用件数(件)	施設利用件数	65	70	80	80	80	計画額	61,796	44,478	44,350	72,975	49,181	
	()	()	65	78	72	69	70	(一般財源)	59,666	40,350	40,722	69,347	45,553	
	()	()	0	0	0	0	0	予算額	61,796	52,108	51,390	48,681	49,593	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	59,666	48,480	47,762	45,053	40,726	
			0	0	0	0	0	決算額	60,033	51,455	50,766	48,553	49,888	
			0	0	0	0	0	職員数	1.15	1.15	1.15	1.1	1.17	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人					
【対象】	文化芸術活動に関心のある市民		【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務						
【定量分析】：課題・現状分析			【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
文化ホールの利用申込方法は年間4回抽選会を実施し、空いている日は随時受付するという方法をとっていて、市民ホール・市民ギャラリーともに、安定して利用されている。			空き状況をホームページ上に掲載するなどして、利用率の向上を図る。平成20年度に閉鎖している科学コーナーの改修工事を実施する。生涯学習情報システムの構築を始めとして、生涯学習ボランティア等のデータベース化、ICT専門員の設置による各種指導相談、収納美術品の閲覧、VTR映像編集の講座開催や編集サポートを開始予定。											

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する									
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000										
【事務事業】	180610	松戸駅市民ギャラリー管理運営事業	社会教育課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					306									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
個人、団体、プロ、アマ、を問わず様々な芸術文化活動の発表、展示の場として広く市民に提供され、市民の芸術文化意識の涵養に寄与する。	市民ギャラリー利用団体(個人)数(団体)	市民ギャラリー利用団体(個人)数	47	52	52	52	52	計画額	2,340	956	956	1,456	941	
	()	()	47	46	47	51	51	(一般財源)	2,340	956	956	1,456	941	
	()	()	0	0	0	0	0	予算額	2,340	956	956	941	927	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,340	956	956	941	927	
			0	0	0	0	0	決算額	2,174	770	851	797	713	
			0	0	0	0	0	職員数	0.65	0.65	0.65	0.75	0.56	
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人					
【対象】	様々な芸術文化活動をしている市民。		【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務						
【定量分析】：課題・現状分析			【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
当施設は、芸術文化活動の発表、展示の場として開設されたもので、現在2週間単位での貸出を行っている。貸出期間について1週間単位にするかアンケートをとったところ現状の2週間単位の方により多くの需要があったので現状維持とする。年4回の抽選会は約2倍の競争倍率であり、より多くの方が利用できるように、駅ギャラリー使用後1年間は抽選会への参加を制限することとした。			芸術文化活動の成果発表、展示の場として、市民のニーズが高いことを、抽選会の倍率から判断できるので、今後も継続的に提供を行っていく必要がある。松戸駅の改修工事が予定されているが、駅ギャラリー部分が工事部分に含まれた場合でも代替となる同様の施設が必要である。											

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する									
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000										
【事務事業】	180611	齋藤邸管理運営事業	社会教育課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					306									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
齋藤邸の整備・清掃等を行うことにより生涯学習施設としての環境を整える。また竹紙房などを活用した講座等の事業を行い、市民の文化芸術活動を支援する。	講座等の実施回数(回)	講座を実施することで齋藤邸が十分に活用されると思われるため。また、たくさんの講座が実施されれば、より多くの市民が文化芸術活動に参加できると思われるため。	3	1	2	3	4	計画額	5,246	4,955	4,741	4,731	4,731	
			3	1	0	0	0	(一般財源)	5,246	4,955	4,741	4,731	4,731	
	()			0	0	0	0	0	予算額	5,246	4,955	4,876	7,031	4,345
				0	0	0	0	0	(一般財源)	5,246	4,955	4,876	7,031	4,345
	()			0	0	0	0	0	決算額	5,190	3,832	3,491	6,056	3,979
				0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.92	1.02
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
【対象】								【業務】	管理運営委託業務 施設維持管理業務					
文化芸術活動に関心のある市民(通勤・通学者を含む)								【指標値】 上段：予算目標 下段：実績						
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
現在、齋藤邸の管理運営は臨時職員1名で行っている。まだ有効な活用法が確立しておらず、一般公開や市民を対象とした講座等を行っている。一般公開等で活用していくためには建物の改造等が必要である。						寄付を受けてから活用法について調査・研究を行ってきたが、建物の改造を行えないなどの特殊要件付の寄付であるため、有効な活用法が確立できていない。引き続き活用法について調査・研究を行っていくが、新たな視点から検討することが必要である。								

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する									
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000										
【事務事業】	180612	成人式開催事業	社会教育課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					306									
					戦略区分									
					—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
新成人となった青年を祝うとともに激励し、大人になったことを自覚してもらおう	成人式出席率(%)	出席者/対象者×100※過去5年の実績の平均を指標とするより多くの新成人が参加することで、大人としての責任を自覚することが期待できる。	57.2	59.4	55.5	56.6	57	計画額	9,139	9,155	7,927	7,927	8,121	
			57.2	59.4	60.6	61.4	60.5	(一般財源)	9,139	9,155	7,927	7,927	8,121	
	()			0	0	0	0	0	予算額	9,139	9,155	8,123	8,121	8,121
				0	0	0	0	0	(一般財源)	9,139	9,155	8,123	8,121	8,121
	()			0	0	0	0	0	決算額	7,585	7,589	7,791	7,167	6,908
				0	0	0	0	0	職員数	0.95	0.95	0.95	0.91	1.91
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
【対象】								【業務】	成人式を開催する 舞台等を委託する ボランティアスタッフを運営する					
市内在住の新成人(20歳)								【指標値】 上段：予算目標 下段：実績						
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
従前から新成人スタッフを募集し、成人式の企画立案から運営までを行うことにより、同世代の視点を取り入れた式典を実施することが可能となっている。しかし、指標となっている出席率は受付を済ませた新成人の統計であり、会場周辺には入場しない新成人が見受けられる。						更なる出席率向上を図るために受付方法等の検討が必要である。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180613 文化振興財団運営費補助金

【施策】 2 市民の實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課

		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 306 戦略区分 ー						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市文化振興財団が良質な文化・芸術の提供を行うための補助をし、市民の文化芸術に関する満足度を高める。	各自主事業の参加及び鑑賞者数(人)	各自主事業の参加及び鑑賞者数	13140	13540	13940	14340	14740	計画額	179,399	177,455	169,399	169,399	131,183
			25831	13930	15517	20611	18198	(一般財源)	179,399	177,455	169,399	169,399	131,183
								予算額	179,399	177,455	172,978	131,183	120,670
								(一般財源)	179,399	177,455	172,978	131,183	120,670
								決算額	175,851	166,028	144,805	124,314	109,465
	(0)		0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.55	0.56	
			0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
	(0)		0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

(財)松戸市文化振興財団の自主事業に対する補助金が年々削減しているため、事業数も減少する中で、鑑賞者数等の目標を達成できているのは、(財)松戸市文化振興財団の努力である。また、良質な文化・芸術の提供を行っているとは評価できる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成19年度から平成22年度まで(財)松戸市文化振興財団が指定管理者として事業を実施する。自主事業への参加及び鑑賞者数の増加を見込むとすれば、事業補助金の増額が必要となる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180614 松戸アカデミア構想研究事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
竹紙を活用し、新たな文化芸術の振興を支援する	竹紙を作る市民(竹紙ボランティア)(人)	齋藤邸にて開催される竹紙作りの講座修了者数が増えれば新たな文化芸術の創生が期待できるため。	1	10	20	30	40	計画額	0	0	0	0	0
			16	26	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	竹紙を利用した事業(回)	絵画展など、竹紙を利用した事業の実施回数が増えれば、市民の関心が高まり新たな文化芸術振興の機運が盛り上がると考えられるため。	0	0	1	1	1	予算額	0	0	0	0	0
			1	1	1	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】 竹紙に関心のある市民(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.36	0
								【業務】 竹紙を中心とした新たな文化について 齋藤邸を中心とした文化の発信を研究 単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					

【定量分析】:課題・現状分析

竹紙制作ができる市民を養成するための講座を十分に行う体制が整っていない。竹紙を利用しての新たな事業が見つかっていない。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

講座については臨時職員だけでなくボランティアも積極的に活用し、1回でも多く開催できる体制を整える。事業については絵画展にとどまるだけでなく新たな分野を模索し文化芸術の振興に努める。

【計画事業】

【計画事業名】 松戸アカデミア構想研究事業

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究竹紙を利用した事業の開催	松戸アカデミア構想の調査、研究竹紙を利用した事業の開催	松戸アカデミア構想の調査、研究竹紙を利用した事業の開催
実績	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究	竹紙絵画展の開催観覧者数:360名	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180615 文化財保護事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 一

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
文化財の保護整備をすすめる とともに、多くの学習機会を提 供し、文化財を大切に心を 育て、主体的に学習する人 を増やす	新規指定・登録文化財数 (件)	新規指定・登録文化財数	0	0	0	1	1	計画額	26,418	16,393	17,419	17,442	29,162
			0	0	1	0	0	(一般財源)	22,578	12,583	13,609	14,037	14,557
								予算額	26,418	16,393	16,485	16,480	17,885
行事応募者数(人)	行事応募者数		235	235	246	258	270	(一般財源)	22,578	12,583	13,080	13,075	14,480
			235	235	437	461	281	決算額	20,847	15,977	30,080	15,812	16,657
								職員数	6.65	8.65	8.65	8.68	8.42
()			0	0	0	0	0	【業務】	文化財審議会委員報酬 文化財調査業務 啓発普及業務				
			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

文化財の調査を進め、事業内容の充実を図り、普及関係行事への参加者を増やすことを目指す。市民のニーズにあった、史跡めぐりや防火デーなどの普及事業を実施することにより、啓発を図る。平成20年度野馬除土手樹木剪定委託料の継続。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

普及事業の内容を充実させる。

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180616 美術文化関係事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 一

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域ゆかりの美術を知り、市民 共有の財産として誇りを持つ ようにする。	企画展等観覧者数(件)	企画展等観覧者数を把握することが、市民の文化 芸術への関心度を測るものさしであると考えられる ため。	0	2000	6000	5000	1000	計画額	921	6,012	19,055	13,292	23,398
			0	2432	12658	4882	2292	(一般財源)	921	5,520	17,685	6,792	20,788
								予算額	921	6,012	26,289	20,429	17,240
展覧会に来た人の満足度 (%)	展覧会に来た人の満足度をアンケート等により調 査することで、市民がどのようなもの(美術品等)に 興味・関心を寄せているか把握できると考えるた め。		0	75	75	75	75	(一般財源)	921	5,520	12,474	17,079	10,240
			0	94.3	90	98.6	92.1	決算額	1,399	12,482	29,123	19,551	17,044
								職員数	3	4.15	4.15	4.4	3.39
()			0	0	0	0	0	【業務】	美術館開設準備業務 美術品管理業務 美術情報管理業務 美術展開催業務				
			0	0	0	0	0						
								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

展覧会の開催結果から博物館での開催は他施設での開催より入場者数が少なく、展覧会の内容にもよるが会場までの交通の利便性が原因として考えられる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も松戸市で所蔵している美術作品を多くの市民に展覧して行きたい。会場設定については検討していく必要がある。また、興味はあるが展覧会場まで足がはこばない方々をいかに取り込むことが出来るかを研究する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180617 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000 社会教育課
 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教育委員会が調査用に収集した美術図書・雑誌・展覧会カタログを将来的に一般市民が利用・検索可能な状態にする	整理した資料の冊数(冊)	冊数	1844	0	0	0	0	計画額	498	0	0	0	0
			1844	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	498	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	498	0	0	0	0
							職員数	0.3	0	0	0	0	
【対象】								【業務】 美術情報提供に係る整理事業					
市民(通勤・通学者を含む)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 事業完了 平成15年度1ヵ年で事業完了した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	青少年の健全育成
【基本事務事業】	1807 こどもたちに地域の一員であることの自覚と自主自律心が養成できるよう支援する	【基本計画区分】	305【担当課】 7315000 こども課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	少年非行や核家族化、都市化の進展など急激な社会情勢の変化の中で、青少年を取り巻く環境も大きく変化している。	180701	青少年自立支援事業	めまぐるしく社会情勢が変化する昨今、青少年を取り巻く環境も日々変化しています。今後、更に家庭・地域・学校・行政の連携を強化し、地域の中で子どもたちが安心して自分の役割を見出し、自主的に活動できるような環境整備をしていく。
		180702	幼児教室運営費補助金	
		180703	少年センター運営事業	

【今後の課題】
 家庭・地域・学校・行政の連携を強化し、青少年が地域の中で、自分の役割を知り、自主的に活動できるように環境を整備することが重要である。

【重要性】
 少年非行の低年齢化や凶悪化など、青少年をめぐる問題は社会の大きな関心事になっています。そこで、青少年が、かけがえのないこの時期を自分に誇りを持ち、将来にわたっての社会の一員として生活することができるように、家庭・地域・学校・行政はそれぞれの役割を分担しながら相互に協力し合い、青少年の社会性を培う事が重要と考えます。

【現状分析】
 こどもたちが地域活動に参加して、様々な人達と協力し、多くの体験を通して感動を味わい喜びを分かち合うことは、地域社会の一員であるとの意識が醸成されると共に、自己の成長も促進させる。地域の子ども会への加入を呼び掛けているが、子ども会数、加入者数共に年々減少傾向にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
青少年育成団体への小中学生の帰属率		(%)	44	45	45	46	46
			41.8	41.7	43.5	43.6	40.8
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1807 こどもたちに地域の一員であることの自覚と自主自律心が養成できるよう支援する
 【事務事業】 180701 青少年自立支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7315000
 こども課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 305 戦略区分 -						
								【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
社会・環境の変化に対応のできる子ども達を育成するために地域活動等を通して自立心の向上を図る	帰属地区活動団体(子ども会)の帰属(人)	子どもの人数理由:多くの子ども達が地域を通じて社会・環境の変化に主体的に対応できるように。取得先:子ども会補助金申請の書類で確認する。	7602	7434	7434	7434	7434	【事業費】						
		計画額						33,960	34,517	32,745	31,052	33,292		
	(一般財源)						32,661	33,413	31,641	29,924	32,164			
	予算額						33,960	34,517	32,423	31,845	32,283			
	(一般財源)						32,661	33,413	31,295	30,717	31,155			
こども新聞(回)	アクセス回数理由:より多くの人に見てもらうために、新聞1回・ホームページ1回発行し、子どもへの情報提供や子ども達の意見表明するため。取得先:ホームページにより確認する。	35000	35000	35000	35000	35000	【決算額】							
		35000	35000	35000	35000	35000	35000	33,758	34,391	30,930	28,535	30,896		
こども祭り(人)	参加者数理由:子ども達の交流・親子のふれあいを図るため。取得先:21世紀の森と広場の出入り口でのカウント合計により確認する。	21000	16000	21000	21000	21000	【職員数】							
		21000	16000	21000	22000	22000	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3			
【対象】 市内に居住している青少年	【指標値】上段:予算目標 下段:実績							【業務】 団体育成業務 子ども会支援業務 青少年相談員連絡協議会支援業務 子ども会活性化対策業務 非行防止啓発業務 倉吉市との地域間交流業務						
	【定量分析】:課題・現状分析 子ども会の活性化対策事業においては、近年、塾や習い事の増加、共働き世帯の増加などによる親の負担など、加入率を上げるのに難しい状況下であり、具体的な改善策を検討中。							【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後、アンケートや地区懇談会を行い、その結果などを分析し子ども会の活性化につなげていく。						

【計画事業】

【計画事業名】 067非行防止推進事業(一部)、066子ども会等の活性化対策事業

【節項コード】 305 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 青少年の健全育成

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理
実績	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理	こども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査こども新聞非行防止キャンペーンこどもの遊び場維持管理

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する									
【基本事務事業】	1807	子どもたちに地域の一員であることの自覚と自主自律心が養成できるよう支援する	担当課:	7315000										
【事務事業】	180702	幼児教室運営費補助金	子ども課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 305 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育を円滑に運営できるように支援する。	通室児童(人)	通室児童数理由:幼児に対する教育の機会均等を図る。状況:今後の幼児教室のあり方について検討	35	30	30	30	30	計画額	1,162	1,166	1,166	1,040	1,040	
			35	30	41	37	35	(一般財源)	1,162	1,166	1,166	1,040	1,040	
									予算額	1,162	1,166	1,040	1,040	1,040
									(一般財源)	1,162	1,166	1,040	1,040	1,040
	()		0	0	0	0	0	決算額	919	854	1,001	949	923	
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】								【業務】						
通室している児童			0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0							
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績				
		【定量分析】: 課題・現状分析												
		幼児教室独自の特色ある子育て教育を尊重しつつ支援している。												
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
								幼児教室の建物(市所有のプレハブ)の老朽化が進んでおり、今後、修繕などの予算も確保して、子育て教育の充実を図っていく。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する										
【基本事務事業】	1807	子どもたちに地域の一員であることの自覚と自主自律心が養成できるよう支援する	担当課:	7315000											
【事務事業】	180703	少年センター運営事業	子ども課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 305 戦略区分 ー										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
非社会的行動や反社会的行動の入り口にいる青少年への指導・助言をする	不良行為と思われる少年への「声かけ」(人)	街頭補導による対象少年の人数理由:不良行為に対しては指導・助言により、好ましくない行為に対しては「声かけ」をすることにより、それ以上の行為に及ぶことへの抑止力になる。状況:「思われる行為」に積極的に「声かけ」をするようになった。	600	700	750	800	850	計画額	9,063	8,990	8,945	8,670	8,794		
			393	379	504	241	331	(一般財源)	8,343	8,740	8,945	8,670	8,544		
										予算額	9,063	8,990	11,047	8,794	8,441
										(一般財源)	8,343	8,740	10,797	8,544	8,191
	補導員の参加率(%)	街頭補導参加率+地区活動参加率理由:補導活動参加率は委嘱された少年補導員の補導活動に対する意欲の現われでもあり、参加人数の増は「声かけ」件数の増加に結びつく。状況:委嘱一年月ということもあり参加率は向上している。	54.3	57	59	63	65	決算額	8,485	8,171	9,112	7,303	6,794		
			57	62.2	58	57	51.2	職員数	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5		
								単位) 事業費:千円 職員数:人							
【対象】								【業務】							
青少年(もしくは青少年を持つ保護者)			465	500	500	500	500	少年センター運営協議会委員報酬							
		電話および来所相談の受理件数理由:受理件数は的確な回答がなされているか、相談のしやすさ認知度を示す。状況:件数は減少しているが、悪戯電話などを排除したためである。	479	343	463	470	388	少年補導員関係業務							
								家庭教育指導員関係業務							
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績					
		【定量分析】: 課題・現状分析													
		非行の入口にいる青少年に対して「愛のひと声」をかけるなどの活動を通して、青少年の非行防止と健全育成に努める。													
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
								補導員の資質向上をめざし地域での会議の開催また、地域及び学校との連携・協力を図り健全育成に努めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	生涯にわたるスポーツ活動の支援
【基本事務事業】	1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	【基本計画区分】	303【担当課】 7316000 スポーツ課

【目的】 文化教育に魅力を感じ永く住み続けたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	【背景】 平均寿命の伸長や自由時間の増大、健康志向の市民の増加などにより、スポーツ人口は幅広い年齢層に広がり、ますます増加するものと予想されます。また、スポーツを行った人に健康であると自覚する人が多いことや、地域におけるスポーツ進行を期待する人が多くなっている。	【今後の課題】 スポーツがもたらす効果には、健康の維持・増進や体力の向上があります。また、仲間との交流や共通の目的達成を目指すことから生まれる連帯感が、地域への愛着や帰属意識の醸成として期待されます。このため、一人でも多くの市民が年齢や体力に応じてスポーツに親しむことができるように、普及・奨励に取り組むことが大切です。	【現状分析】 市民がスポーツに関わりやすくなるようニーズを把握しながら情報提供をしていく。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 成果改善						
	【重要性】 スポーツを通じた市民の誇りを育み、新たな生涯スポーツ活動をはじめのきっかけをつくり、スポーツ人口を増加させることが重要である。			180801 松戸運動公園管理運営事業	スポーツ施設において老朽化した施設が多く今後とも安全かつ快適に利用するため効率的、計画的に改修を実施できるかが課題である。その他、学校の夜間照明などを設置し、より多くの市民が参加しやすくなるための手法を調査・研究を進め、また、総合型地域スポーツクラブの立ち上げなどにより多くの市民が、参加できる機会を設け地域スポーツの底上げを図ることが重要。							
	180802 松戸中央公園プール管理運営事業											
	180803 新松戸プール管理運営事業											
	180804 栗ヶ沢公園等庭球場管理運営事業											
	180805 小金原体育館 管理運営事業											
	180806 常盤平体育館 管理運営事業											
	180807 柿ノ木台公園体育館管理運営事業											
	180808 その他体育施設管理運営事業											
	180809 スポーツ活動支援事業											
	180810 学校体育施設開放事業											
	180811 全国高等学校総合体育大会開催事業											
	【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]						
	スポーツをしている人の割合	33.4	38	40	45	50						
	(%)	33.4	34.9	34.9	0	0						
	スポーツや健康づくりのための環境	14.6	16	18	20	22						
	(%)	14.6	16	16	0	0						

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	担当課:	7316000
【事務事業】	180801 松戸運動公園管理運営事業	スポーツ課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			303
		戦略区分	—

【目的】 利用者が安全で快適に運動公園施設を利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導を行い、利用者を増やす。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	体育館利用者数(人)	体育館利用者数	130232	133000	136000	139000	142000	計画額	107,101	133,069	95,901	96,999	93,263
			130232	116411	100838	124572	129745	(一般財源)	84,146	103,110	72,442	74,645	70,678
	武道館利用者数(%)	武道館利用者数	66834	70000	73000	76000	79000	予算額	107,101	133,069	127,999	89,263	83,930
			66834	65859	82100	65691	67505	(一般財源)	84,146	103,110	99,645	66,678	61,072
								決算額	101,823	127,270	131,002	86,777	87,979
								職員数	0.48	0.32	0.32	1.89	1.89
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 運動公園施設利用者	その他施設利用者数(%)	野球場利用者数+陸上競技場利用者数+プール利用者数	70021	73000	76000	79000	82000	【業務】	施設提供業務				
			70021	68256	70192	66312	68166		施設維持管理業務				
									施設整備業務				
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績										

【定量分析】:課題・現状分析 体育館や武道館など施設利用者は増加したが、施設の老朽化を含めた苦情も増加してきている。施設整備については、修繕が追いつかない状況だが、今後、計画的に進めていかなければならない。	【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後、施設整備については利用者の安全で快適に利用できるように計画的に整備をし、利用者のサービス向上を図り、施設利用者を増やす。
--	--

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180802 松戸中央公園プール管理運営事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課
 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者が安全で快適に松戸中央公園プールを利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす。	松戸中央公園プール施設利用者数(人)	松戸中央公園プール施設利用者数	9964	13722	15000	15000	15000	計画額	10,635	10,492	10,492	9,922	9,876
			9964	13722	11683	8631	9151	(一般財源)	8,864	8,721	8,721	8,422	8,581
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	予算額	10,635	10,492	9,922	9,876	10,222	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(一般財源)	8,864	8,721	8,422	8,581	8,916	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	10,362	10,002	8,722	9,760	9,980	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	職員数	0.06	0.04	0.04	0.39	0.39	
【対象】 松戸中央公園プール利用者								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

昨年より、利用者は増加したが、駐車場・駐輪場がないこともあり、これ以上利用者の大幅増加は望めない状況

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

松戸中央公園プールの整備・駐車場、駐輪場の整備をすることにより、施設の安全性やサービス向上を図り、施設利用者を増やす。

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180803 新松戸プール管理運営事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課
 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者が安全で快適に新松戸プールを利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす。	新松戸プール利用者数(人)	新松戸プール利用者数	19755	24444	25000	25000	25000	計画額	10,286	9,927	9,927	9,348	9,197
			19755	24444	21166	17990	18309	(一般財源)	7,608	7,248	7,248	6,966	7,115
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	予算額	10,286	9,927	9,348	9,197	10,308	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(一般財源)	7,608	7,248	6,966	7,115	8,227	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	10,030	9,697	8,184	8,816	1,003	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	職員数	0.06	0.04	0.04	0.39	0.39	
【対象】 新松戸プール利用者								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

昨年と比べ、天候が良く利用者は増加しているが、駐車場などの整備をすることにより、更に増加すると予想される。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

新松戸プールを整備・改修することにより、施設の安全性やサービス向上を図り、施設利用者数を増やす。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する									
【基本事務事業】	1808	市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	担当課:	7316000										
【事務事業】	180804	栗ヶ沢公園等庭球場管理運営事業	スポーツ課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
利用者が安全で快適に栗ヶ沢公園他庭球場を利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす。	栗ヶ沢公園他庭球場利用者数(人)	栗ヶ沢公園他庭球場利用者数	265442	360000	363000	366000	369000	計画額	15,669	16,625	14,185	13,938	13,393	
	()		265442	278900	305397	326816	330936	(一般財源)	-4,757	-5,900	-8,340	-10,389	-11,261	
			0	0	0	0	0	予算額	15,669	16,625	13,938	12,393	8,835	
【対象】 栗ヶ沢公園他庭球場利用者	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	-4,757	-5,900	-10,389	-12,261	-16,036	
			0	0	0	0	0	決算額	14,803	15,843	13,854	12,168	12,239	
			0	0	0	0	0	職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
								【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
ここ数年、庭球場利用者が増加しているが、その分コートの損傷が激しく修繕箇所も増加してきている。今後も利用者は増える傾向にある。						庭球場を整備・改修することにより、施設の安全性やサービス向上を図り、施設利用者数を増やす。								

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する									
【基本事務事業】	1808	市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	担当課:	7316000										
【事務事業】	180805	小金原体育館 管理運営事業	スポーツ課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
地域に根付いた体育施設として、健康づくりの場、市民交流の場として市民の方に広く利用してもらおう。	松戸市小金原体育館施設利用者数(人)	松戸市小金原体育館施設利用者数	146208	147000	149000	151000	153000	計画額	26,869	26,377	26,487	24,816	25,889	
	()		146208	166991	137721	138200	134948	(一般財源)	18,034	16,177	16,287	15,300	16,460	
			0	0	0	0	0	予算額	26,869	26,377	25,987	25,889	24,537	
【対象】 松戸市小金原体育館利用者	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	18,034	16,177	16,471	16,460	15,069	
			0	0	0	0	0	決算額	26,117	25,395	27,192	1,918	24,535	
			0	0	0	0	0	職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
								【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
施設利用者数は減少したが、指定管理者制度により、市民サービスが向上し施設利用者の増加が予想されるが、施設の老朽化などによる整備や改修が必要となってくる。						指定管理者を導入したことにより、コスト削減と市民サービスの向上には図れるが、今後、更なる市民サービスの向上に向け、施設サービスや改修を検討していく。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1808	市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	担当課:	7316000									
【事務事業】	180806	常盤平体育館 管理運営事業	スポーツ課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	303	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域に根付いた体育施設として、健康づくりの場、市民交流の場として市民の方に広く利用してもらう。	松戸市常盤平体育館利用者数(人)	松戸市常盤平体育館利用者数	114810	116000	118000	120000	122000	計画額	26,432	26,043	26,083	24,495	24,304
			114810	117534	117913	117931	117781	(一般財源)	18,184	16,750	16,790	14,626	14,345
								予算額	26,432	26,043	25,649	24,304	24,352
								(一般財源)	18,184	16,750	15,780	14,345	14,351
								決算額	24,840	23,933	6,262	24,302	24,349
(0)			0	0	0	0	職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79	
			0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人					
			0	0	0	0	【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
			0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績						
【対象】	松戸市常盤平体育館利用者												
【定量分析】：課題・現状分析													
コスト削減と市民サービス向上を図ることを目的とした指定管理者制度を実施したことにより、更なる施設利用者の増加が予測されるが、それに伴う施設整備や改修が問題点である。							【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
指定管理者を導入したことにより、コスト削減と市民サービスの向上は図れるが、今後指定管理者と更なる市民サービス向上に向け、施設整備や改修を検討していく。													

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1808	市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	担当課:	7316000									
【事務事業】	180807	柿ノ木台公園体育館管理運営事業	スポーツ課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	303	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域に根付いた体育施設として、健康づくりの場、市民交流の場として市民の方に広く利用してもらう。	柿ノ木台公園体育館利用者数(人)	柿ノ木台公園体育館利用者数	115398	120000	125000	130000	135000	計画額	36,458	36,133	36,275	33,390	33,600
			115398	122845	126055	123353	128788	(一般財源)	26,058	22,650	22,792	19,555	18,736
								予算額	36,458	36,133	34,995	33,600	33,658
								(一般財源)	26,058	22,650	21,160	18,736	18,732
								決算額	34,262	24,600	15,535	33,598	33,656
(0)			0	0	0	0	職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79	
			0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人					
			0	0	0	0	【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
			0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績						
【対象】	柿ノ木台公園体育館利用者												
【定量分析】：課題・現状分析													
コスト削減と市民サービス向上を図ることを目的とした指定管理者制度を実施したことにより、更なる施設利用者の増加が予測されるが、それに伴う施設整備や改修が問題点である。							【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
指定管理者を導入したことにより、コスト削減と市民サービスの向上は図れるが、今後指定管理者と更なる市民サービス向上に向け、施設整備や改修を検討していく。													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180808 その他体育施設管理運営事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課
 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者が安全で快適にその他体育施設を利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす。	その他体育施設利用者数(人)	その他体育施設利用者数	92200	95000	100000	103000	106000	計画額	6,908	6,285	6,335	6,030	6,837
			92200	138716	130070	167340	156189	(一般財源)	6,908	6,285	6,335	6,030	6,837
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	予算額	6,908	6,285	6,030	6,237	6,096		
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(一般財源)	6,908	6,285	6,030	6,237	6,096		
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	決算額	6,353	6,002	5,456	9,311	5,291		
【対象】 その他体育施設利用者								職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

前年度と比べ、施設利用者数は減少したが、目標は達成された。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

その他体育施設を整備・改修することにより、施設の安全性やサービス向上を図り、施設利用者数を増やす。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180809 スポーツ活動支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生涯スポーツの普及振興及び継続的スポーツ活動者を拡充するため、スポーツ行事を行う	市主催スポーツ行事参加者数(人)	・七草マラソン参加者数・体操教室参加者数	1900	1600	1680	1760	1850	計画額	13,713	10,247	9,502	9,342	9,384
			1959	1795	1809	1659	2419	(一般財源)	13,713	10,247	9,502	9,342	9,384
	国際交流参加者数(選手)(人)	国際交流参加者数(選手)	32	36	36	36	36	予算額	13,713	10,247	8,920	9,246	10,787
市民運動会参加者数(人)	市民運動会参加者数		10000	10500	11000	11600	12200	(一般財源)	13,713	10,247	8,920	9,246	10,787
			10801	9435	6387	9051	9675	決算額	11,320	8,150	7,638	7,680	10,065
職員数								職員数	2	3	2.1	4	4
【対象】 主体的にスポーツを行う人								【業務】	スポーツ振興審議会委員報酬 地域スポーツ支援業務 国際スポーツ交流支援業務 市民運動会行事共催負担金				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

選手の能力に応じたスポーツ及び生涯を通して気軽にスポーツを楽しめる環境作りを目指す。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市民が自主的・自立的に生涯に親しむため一人ひとりの能力等に適した健康、生涯スポーツ環境の整備をしていく。市民のスポーツ活動参加のシステム・環境づくりにおいて、スポーツ関係団体・市民と行政が協働して推進する。

【計画事業】

【計画事業名】 国際スポーツ交流推進事業

【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数
実績	スポーツ行事参加者数1959名国際交流参加者数32名市民運動会参加者数10801名	スポーツ行事参加者数1795名国際交流参加者数36名市民運動会参加者数20236名	スポーツ行事参加者数1809名国際交流参加者数36名市民運動会参加者数26623名	スポーツ行事参加者数1659名国際交流参加者数27名市民運動会参加者数22377名	スポーツ行事参加者数2419名国際交流参加者数29名市民運動会参加者数23826名

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180810 学校体育施設開放事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課
 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 303 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
スポーツをする人・機会を増やすため、学校体育施設を開放する	学校体育施設利用者数(人)	学校体育施設利用者数	450000	473000	497000	522000	548000	計画額	6,274	5,151	5,151	4,459	2,842
			456906	529699	508747	566355	590296	(一般財源)	6,274	5,151	5,151	4,459	2,842
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	6,274	5,151	4,459	3,342	1,831
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,274	5,151	4,459	3,342	1,831
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	2,702	2,057	1,666	1,515	1,486
			0	0	0	0	0	職員数	3	2	2	2.1	2
【対象】 スポーツ活動を行っている団体			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

学校体育施設を市民に開放することで個人的には体力向上や健康増進、地域的にはコミュニティーの場としても役立っている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

健康に対する意識の高まりや余暇を有効に利用するために学校体育施設を利用する成人が増えると共に、児童、生徒にとっても安全で整ったスポーツ活動ができる環境になっている。

【計画事業】

【計画事業名】 学校体育施設の開放事業

【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	施設開放校 小学校 47校 中学校 21校	施設開放校 小学校 47校 中学校 21校	施設開放校 小学校 44校 中学校 21校	施設開放校 小学校 44校 中学校 21校	施設開放校 小学校 44校 中学校 21校
実績	施設開放校 小学校 44校 中学校 10校	施設開放校 小学校 46校 中学校 9校	施設開放校 小学校 44校 中学校 9校	施設開放校 小学校 44校 中学校 20校	施設開放校 小学校 44校 中学校 20校

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180811 全国高等学校総合体育大会開催事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課

		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 303 戦略区分 ー							
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
広くスポーツ活動実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を深めることを目的とする。	競技参加者数(人)	競技参加者数	0	0	990	0	0	計画額	2,137	5,023	19,480	0	0	
			0	0	966	0	0	(一般財源)	2,137	5,023	19,480	0	0	
	競技・運営補助員参加者数(人)	競技・運営補助員参加者数	0	0	350	0	0	予算額	2,137	5,023	22,786	0	0	
			0	0	435	0	0	(一般財源)	2,137	5,023	22,786	0	0	
	()			0	0	0	0	0	決算額	2,137	5,023	22,786	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0	6	6	0	0
【対象】 全国から競技に参加する高校生								【業務】	高校総体実行委員会負担金					
									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

一人一役運動を中心に市民からのボランティア活動への参加と、大会への関心が高まるように呼びかける。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

大会を成功裏に終わらせることができ、参加した選手に良い思い出を作ってもらえた。ボランティアに携わった方々を中心に市民のスポーツへの関心を深めるのに役立った。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180812 スポーツ団体・指導者育成支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000
 スポーツ課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】					【業務】	
								【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]		[H19]
スポーツ統轄団体及び指導団体の拡充及び資質の向上をするために、運営費の補助及び指導助言を行う	加盟会員数(人)	加盟会員数	42000	44000	46000	48000	50000	計画額	36,950	30,212	21,728	30,212	30,566	【業務】 体育協会補助金 選手育成支援業務 体育指導委員活動支援業務 優秀選手支援業務
			51223	52523	51538	52634	51409	(一般財源)	36,950	30,212	21,728	30,212	30,566	
	スポーツ指導者数(人)	スポーツ指導者数	473	474	472	478	478	予算額	36,950	30,212	21,388	31,514	29,737	
			373	352	396	435	405	(一般財源)	36,950	30,212	21,388	31,514	29,737	
【対象】 ・スポーツ団体を統轄する協会及びその所属団体・生涯スポーツを指導する特定団体及びその団員・全国大会等に出場するスポーツ選手	体育協会加盟団体数(団体)	体育協会加盟団体数	42	44	46	48	50	決算額	84,186	70,738	20,542	25,710	24,325	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績
			42	42	42	44	46	職員数	3	2	2	2.1	2	
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【定量分析】: 課題・現状分析 生涯スポーツの普及と優秀選手の育成を目指す。								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 指導者を育成する団体に対し、指導者の派遣を要請する。市民のスポーツ活動が自主的・自立的かつ継続的に実践できるようにするため、行政と市民の協働体制の構築しニーズに対応可能な市民活動支援型のスポーツ振興システムづくりを進める。						

【計画事業】

【計画事業名】 スポーツ指導者派遣支援事業

【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	スポーツ教室 参加人数 3300人 松戸市体育祭参加人数12000人 登録指導者数 20種目250名	スポーツ教室参加人数 2600人 松戸市体育祭参加人数12500人 登録指導者数 25種目250名	スポーツ教室参加人数 2600人 松戸市体育祭参加人数12500人 登録指導者数 25種目250名	スポーツ教室参加人数 2600人 松戸市体育祭参加人数12500人 登録指導者数 25種目250名	スポーツ教室参加人数 2600人 松戸市体育祭参加人数12500人 登録指導者数 25種目250名
実績	スポーツ教室参加人数 3471人 松戸市体育祭参加人数12604人 登録指導者数 23種目250名	スポーツ教室参加人数 2547人 松戸市体育祭参加人数13712人 登録指導者数 23種目270名	スポーツ教室参加人数 4069人 松戸市体育祭参加人数13748人 登録指導者数 25種目298名	スポーツ教室参加人数 4188人 松戸市体育祭参加人数13326人 登録指導者数 27種目327名	スポーツ教室参加人数 3827人 松戸市体育祭参加人数14151人 登録指導者数 25種目298名

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180813 一般職人件費

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課

			会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		0 戦略区分 ー						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
【目的】	()		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	多様な文化・芸術の創造
【基本事務事業】	1809 文化活動と社会教育活動の場を提供する	【基本計画区分】	306【担当課】 7318500 市民会館

【目的】	文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	【背景】	変化の激しい社会にあつて、人々は、自己啓発や充実した生活を送るため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				180901	市民会館管理運営事業	現状維持 施設設備の老朽化による維持管理費の増加が見込まれることや市民の安全確保面などから今後の施設のあり方などの検討は重要である。

【今後の課題】
施設設備の老朽化とそれに伴う維持管理費の増加。指定管理者制度の導入。

【重要性】
生涯学習を推進するためには、社会教育施設・設備の設置・改善等による社会教育基盤の整備・充実を図る必要がある。

【現状分析】
施設の稼働率は高く必要性はあるが老朽化した公共施設全体の方向性を決めることは重要である。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ホール利用率(日数)			70	70	70	70	70
(%)			80.7	62.8	70.2	0	0
会議室利用率(時間数)			60	60	60	60	60
(%)			52.5	54.9	56.7	0	0

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1809 文化活動と社会教育活動の場を提供する	担当課:	7318500
【事務事業】	180901 市民会館管理運営事業	市民会館	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生涯学習の場・サークル活動の場としての施設提供をするため、市民会館を管理運営する	ホール利用率(日数)(%)	使用日数/使用可能日数(全国ホール協会での指標)	70	70	70	70	70	計画額	144,950	111,772	108,613	112,218	112,218
			80.3	62.1	70.2	69.9	66.3	(一般財源)	128,805	88,921	83,052	86,016	86,016
								予算額	144,950	111,772	108,613	112,218	111,789
	会議室利用率(時間数)(%)	使用時間数/使用可能時間数	60	60	60	60	60	(一般財源)	128,805	88,921	83,052	86,016	84,804
			52.5	54.9	56.7	58.3	55.9	決算額	137,654	106,149	103,598	106,779	115,785
								職員数	8	7.1	7.5	7.7	7.7
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】	主体的な学習活動等をしている市民(通勤・通学者を含む)	【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務 プラネタリウム業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
市の役割として、市民のニーズに対応できる学習活動の場を提供する。市民の役割として、施設の費用負担は、公共性、公平性を考慮し、受益者に相応の負担を課す。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
生涯学習の場、サークル活動の場としての施設提供をし、市民一人ひとりが主体的に学習を継続できるようにする。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 【基本事務事業】 1810 実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 生涯学習の推進
 【基本計画区分】 301【担当課】 7316500 公民館

【目的】
 文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。

【背景】
 高齢社会の到来や自由時間の増大、また社会・経済の急激な変化等により、人々が求める学習も多様化している今日、「生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」生涯学習社会の実現が必要となっています。本市においても、急速な高齢化や学習意欲の多様化に答え、市民が「必要なときに必要なものを必要なだけ」学習し、その成果を活かすことができるよう生涯学習社会を構築する必要があります。

【今後の課題】
 一人ひとりが生涯にわたり継続できるような学習の機会は、行政が開催する講座・教室をはじめ民間の事業、大学の公開講座などで整備されてきています。しかし、その成果が適切に評価され、かつ成果を発揮できる場が確保されているとは言いがたい状況です。そこで、市民が継続して学習を行い、その成果を活かすことができるように、公民館・青少年会館が人と人・人と地域や行政をつなぐコーディネーター的役割を果たしていく必要があります。

【重要性】
 「学習活動と地域活動の両方を行っている人」「地域活動のみの人」「学習活動のみの人」「どちらもしていない人」では、学習活動と地域活動の両方を行っている人たちに満足している割合が高い(平成10年度生涯学習に関する意識調査)。学習活動が地域の活動を活性化するとともに、学習活動や地域活動が生活の満足感を生み、地域づくりと発展していく可能性がある。

【現状分析】
 学習機会提供については、計画期間中の目標値を達成することができた。また公民館・青少年会館とも市民の学習の場として定着している。学習成果の活用については、一部ではあるが、講座修了生のグループ作りを促進し、講座・イベントの企画委員や実行委員、さらに市民講師として活動できる道筋づくりがある程度できてきたところである。

コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
181001	矢切公民館学習機会提供事業	自主的・主体的な学習継続のためには、それを可能とする学習プログラム開発と、職員一人ひとりのさらなる力量向上が必要である。また、学習成果を地域で活かすことのできるような生涯学習環境づくりについては、公民館職員がコーディネーター的役割を担うこと及び教育委員会全体としての取り組み・市長部局等との連携が不可欠である。
181002	青少年会館学習機会提供事業	
181003	緊急地域雇用創出特別基金事業	
181004	家庭教育力向上事業	
181005	矢切公民館管理運営事業	
181006	公民館運営審議会運営事業	
181007	タウンスクール管理運営事業	
181008	青少年会館管理運営事業	
181009	青少年活動支援事業	

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
講座への参加者数(実人数)			7305	7400	7500	7550	7650
(人)			7414	7454	7492	7092	8812
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181001 矢切公民館学習機会提供事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500 公民館
 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 301 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の主体的な学習活動を支援するために、学習機会を提供する。	講座数(回)	多様な社会的課題及び市民ニーズに応えるためには、より多くの講座機会を提供することが必要のため	58	60	61	61	62	計画額	5,738	5,250	5,214	5,214	5,214
			58	52	55	61	58	(一般財源)	5,318	5,250	5,214	5,214	5,214
	参加者数(人)	より多くの市民が講座に参加することは、市民のニーズに応えているといえるため	2931	3000	3050	3050	3100	予算額	5,738	5,250	5,214	7,862	7,681
			3040	2100	1879	2045	4192	(一般財源)	5,318	5,250	5,214	7,862	7,681
()			0	0	0	0	0	決算額	5,180	4,660	7,308	7,181	6,612
			0	0	0	0	0	職員数	2.5	2.5	2.5	2.7	2.8
								【業務】 各種講座開催業務 単位) 事業費：千円 職員数：人					

【対象】 各種講座開催業務…市民(市内在勤・在学者を含む)基礎学力再履修…義務教育程度の学力を学びたい中学校卒業以上の市民

【定量分析】:課題・現状分析

目標講座数302に対し実績284(94%)、目標参加者数15131人に対し実績13256(87.6%)と当初の目標値を少し下回った。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

生涯学習社会のもと、市民の多様な学習要求・現代的課題に対応するため、多様な学習機会を提供した。17年度から公民館に移管された基礎学力再履修講座では、17年度18人・18年度20人・19年度51人が最後まで講座に参加し、学びたい時に誰もが学び直せる場を提供できた。

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【計画事業】

【計画事業名】 基礎学力再履修事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科文化講演会親子名画劇場	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科親子名画劇場	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科親子名画劇場基礎学力再履修講座	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科基礎学力再履修講座	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科基礎学力再履修講座
実績	成人講座43回1820人 女性の講座2回95人 女性大学講座2回46人 市民大学講座4回89人 生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科2回31人 文化講演会2回225人 親子名画劇場2回334人	成人講座42回1439人 女性の講座2回65人 女性大学講座2回22人 市民大学講座3回86人 生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科1回30人 親子名画劇場1回58人	成人講座44回1187人女性の講座2回72人女性大学講座2回55人市民大学講座3回59人生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科1回29人親子名画劇場1回50再履修講座1回24人	成人講座51回1300人女性の講座1回21人女性大学講座2回53人市民大学講座3回110人生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科1回22人基礎学力再履修講座1回24人親子映画会1回115人	成人講座46回3227人女性の講座2回70人女性大学講座1回17人市民大学講座4回317人生涯学習大学1回384人生涯学習大学専攻科1回22人基礎学力再履修講座1回51人親子映画会1回94人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181002 青少年会館学習機会提供事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域社会で自己・相互に活動する者を育成するために、青少年に仲間づくりの場を提供する	講座延べ参加者数(人)	より多くの青少年が講座に参加することは、市民のニーズに応えているといえるため	4374	4400	4450	4500	4550	計画額	4,898	4,922	4,913	13,913	7,231
			4374	4282	3920	3651	3213	(一般財源)	4,898	4,922	4,913	13,913	7,231
	子どもの居場所延べ参加者数(人)	より多くの青少年が「居場所」に参加することは、市民のニーズに応えているといえるため	0	2914	6000	6000	6000	予算額	4,898	4,922	4,913	4,909	4,861
			0	2914	12283	12417	10538	(一般財源)	4,898	4,922	4,913	4,909	4,861
【対象】 市内の青少年(小学生～おおむね35歳まで)	()		0	0	0	0	0	決算額	4,898	4,922	4,788	4,847	4,747
			0	0	0	0	0	職員数	3.5	3.5	3.5	2.5	2.55
								【業務】 各種講座開催業務 情報学習支援業務 居場所づくり業務 基礎学力再履修講座開催業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

居場所への参加者H17年度から3年連続して1万人を超えているということは、この事業が地域に定着したと言える。また、安全に遊べる場が必要とされている中で市民のニーズに応えていると言える。講座については、青少年の豊かな心を育てるために実施しているところだが、放課後の忙しさや部活への参加等により、社会教育への参加の機会が減少してきている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

主として低学年の子どもの居場所への参加が顕著となってきている。学習機会としては、文化・芸術・スポーツ活動等を通して仲間づくりや継続的な学習支援をした。

【計画事業】

【計画事業名】 青少年の情報ネットワークづくり支援事業

【節項コード】 305 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 青少年の健全育成

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	青少年教室青年講座国際交流講座学習サポーター養成講座明日の親のための学級トレーニング機器操作講習会	青少年教室青年講座国際交流講座学習サポーター養成講座明日の親のための学級スパークタイム参加者ゆ～きゃん参加者	青少年教室青年講座国際交流講座学習サポーター養成講座明日の親のための学級スパークタイム参加者ゆ～きゃん参加者	青少年教室青年講座国際交流講座学習サポーター養成講座明日の親のための学級スパークタイム参加者ゆ～きゃん参加者	青少年教室青年講座国際交流講座学習サポーター養成講座明日の親のための学級ヤンチャコイ参加者ゆ～きゃん参加者
実績	青少年教室2758人青年講座1293人国際交流講座71人学習サポーター養成講座66人明日の親のための学級36人トレーニング機器操作講習会150人	青少年教室3036人青年講座1120人国際交流講座39人学習サポーター養成講座48人明日の親のための学級39人スパークタイム参加者1138人ゆ～きゃん参加者1776人	青少年教室2585人青年講座742人国際交流講座61人学習サポーター養成講座23人明日の親のための学級19人スパークタイム参加者6451人ゆ～きゃん参加者5832人	青少年教室2972人青年講座586人国際交流講座35人学習サポーター養成講座42人明日の親のための学級16人スパークタイム参加者6195人ゆ～きゃん参加者6222人	青少年教室2550人青年講座556人国際交流講座53人学習サポーター養成講座24人明日の親のための学級30人ヤンチャコイ参加者4579人ゆ～きゃん参加者5959人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 实际生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181003 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 2 市民の实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
青少年の居場所づくり	参加人数(人)	市民ニーズに応えたかを見る	6012	4446	0	0	0	計画額	2,601	2,325	0	0	0
			6012	4446	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,601	2,325	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	2,408	1,594	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0	0	0
	【対象】 市内小学生・中学生・高校生			0	0	0	0	0	【業務】 青少年会館体育室利用開放日指導者				
				0	0	0	0	0					
	【定量分析】:課題・現状分析 平成16年で完了したが、居場所づくりとしての事業は継続している。			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 平成16年で完了したが、居場所づくりとしての事業は継続している。									
	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 实际生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181004 家庭教育力向上事業

【施策】 2 市民の实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
家庭教育や家庭のあり方についての自主的な学習を支援するために、継続的な学習の場を提供する。	家庭教育学級の加入率(%)	保護者数÷学級生数家庭教育学級に加入する人が増えるということは、主体的に子育て学習をする市民が増えたといえる	8.4	8.5	8.9	9.2	9.5	計画額	6,182	6,182	5,856	5,856	6,078
			8.4	8.3	8	8	8	(一般財源)	6,182	6,182	5,856	5,856	6,078
	講座数(回)	家庭の教育力向上に資する講座をより多く提供することは、子育て中の市民の学習機会を確保できたといえる	19	20	20	21	21	予算額	6,182	6,182	5,856	5,618	5,676
			19	21	26	25	27	(一般財源)	6,182	6,182	5,856	5,618	5,676
	子育てグループ組織率(団体)	講座の内容を理解し仲間づくり(子育てグループ)ができたことは、主体的に子育て学習をする市民が増えたといえる	1	1	1	1	1	決算額	4,457	5,160	5,910	4,578	4,617
			1	1	1	1	2	職員数	1.4	1.4	1.4	1.45	1.6
	【対象】 子育て中の市民								【業務】 家庭教育学級開催業務 子育て学習開催業務				
	【定量分析】:課題・現状分析 各学級を通じて広報を充実し、学校との連携強化にも努めたことから家庭教育学級の加入率は8%台を維持した。また情報交換会や全体会を開催し、家庭教育学級の内容の充実を図った。幼児家庭教育学級では毎年グループができ、平成19年度からは年2回開催することとした。その他中学校版家庭教育学級や子育て学習支援など子育て中の市民の学習機会の拡充をした。			【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 家庭の教育力向上は重要課題であることから、家庭教育学級の拡充および子育て中の市民の相互学習・情報交換の機会・場の提供に努めた。その結果、講座数・子育て学習グループ組織率とも計画目標を上回った。									
	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 实际生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181005 矢切公民館管理運営事業

【施策】 2 市民の实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 301 戦略区分 一					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学習活動の拠点として、安全で良好な施設を提供する。	利用件数(件)	より多くの学習活動をする団体が公民館を利用することによって政策目的の指標の実績の改善につながると思われるため	2749	2800	2820	2830	2840	計画額	6,563	6,283	6,147	6,145	5,614
			2749	2562	2611	2672	2729	(一般財源)	6,440	6,089	5,951	5,951	5,468
	利用者数(人)	より多くの学習活動をする人が公民館を利用することによって政策目的の指標の実績の改善につながると思われるため	45299	45500	46000	46500	47000	予算額	6,563	6,283	6,147	5,663	5,847
			45299	43672	41922	45915	46863	(一般財源)	6,440	6,089	5,951	5,517	5,847
【対象】 矢切公民館利用者(学習活動をするグループ)	()		0	0	0	0	0	決算額	5,851	5,883	5,989	5,744	6,515
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.95	0.95
								【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 利用件数は目標値の94.8%、利用者数は目標値の97.1%であった。								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 社会教育関係団体の利用が8割占めており、社会教育施設として定着している。					

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 实际生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181006 公民館運営審議会運営事業

【施策】 2 市民の实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 301 戦略区分 一					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公民館の運営に対し、適切な提言をもらう。	提言数(案)	諮問に対する提言数 2年で1案任期2年で1提言とし、充実した議論を尽くしてもらうことにより公民館の運営に資することになる	1	0	1	0	1	計画額	507	519	343	343	300
			1	0	1	0	1	(一般財源)	507	519	343	343	300
	審議会への出席者数(人)	審議会への出席者数 10人×3回会議の実質を確保する	24	30	30	30	30	予算額	507	519	343	300	300
			26	22	26	24	25	(一般財源)	507	519	343	300	300
【対象】 公民館運営審議会委員	()		0	0	0	0	0	決算額	415	287	237	254	261
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.8	0.8
								【業務】 公民館運営審議会運営業務 公民館運営審議会委員報酬					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 公民館運営審議会による提言は、計画期間中に目標値と同数の3提言をいただき、公民館事業の展開に生かすことができた。審議会への出席率も85%を超え、活発な議論をしていただいた。								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 公民館運営審議会は、公民館の適正な運営・事業への豊富な示唆など公民館事業に資するところが大きい。同審議会の提言内容「家庭教育の在り方について」「公民館と地元大学との連携の在り方について」「松戸市公民館事業の今後の在り方について」は、公民館事業に実際に生かされている。今後も提言内容の実現に努めるとともに、活発な審議ができるよう事務局としてサポートする。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1810	実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する	担当課:	7316500									
【事務事業】	181007	タウンスクール管理運営事業	公民館		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 301 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学習活動の拠点として安全で良好な施設を提供する。	利用件数(件)	より多くの学習活動をする団体がタウンスクールを利用することによって政策目的の指標の実績の改善につながると思われるため	1507	1550	1570	1590	1600	計画額	8,048	8,231	7,991	7,991	6,819
			1507	1338	1391	1396	1158	(一般財源)	8,048	8,231	7,991	7,991	6,819
	利用者数(人)	より多くの人が学習活動をするによって政策目的の指標の実績の改善につながると思われるため	13301	13400	13500	13600	13700	予算額	8,048	8,231	7,991	6,819	6,811
			13301	12184	12030	13738	9833	(一般財源)	8,048	8,231	7,991	6,819	6,811
	()		0	0	0	0	0	決算額	7,918	8,140	7,811	6,736	8,388
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
【対象】	タウンスクール根木内利用者(学習活動をするグループ)		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
利用件数、利用者数とも計画目標値を下回ったが、19年度に修繕工事が必要になり一時閉鎖したことが影響している。					タウンスクール根木内モデル事業実施要綱に基づき、良好な施設提供に努めた。								

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1810	実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する	担当課:	7316500									
【事務事業】	181008	青少年会館管理運営事業	公民館		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 305 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学習活動の拠点とするために、安全で良好な施設を提供する	利用件数(件)	より多くの学習活動をする団体が会館を利用することによって、政策目的の指標の実績の改善につながると考えられるため	5862	5500	5500	5500	5500	計画額	40,370	55,614	40,216	31,147	25,896
			5969	6017	6344	6247	6413	(一般財源)	38,607	53,386	38,099	29,061	23,699
	利用人数(人)	より多くの学習活動をする人が会館を利用することによって、政策目的の指標の実績の改善につながると考えられるため	126040	126000	126000	126000	126000	予算額	40,370	55,614	33,947	25,896	15,269
			126040	116082	121624	111459	110625	(一般財源)	38,607	53,386	31,861	23,699	13,029
	()		0	0	0	0	0	決算額	35,688	51,639	32,015	25,733	14,914
			0	0	0	0	0	職員数	0.75	0.75	0.75	1.45	1.45
【対象】	青少年会館利用者(学習活動をする青少年及び成人のグループ)		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
青少年団体の利用が本館では40%、分館では33%を占めており、青少年の学習・スポーツ・文化活動の拠点として定着している。しかし、樋野口分館については規模・交通の便等から青少年の利用率が本館に比べて低い。					市内で唯一の青少年教育施設として、良好な状態での施設を提供してきた。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 实际生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181009 青少年活動支援事業

【施策】 2 市民の实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
自主的な青少年活動を支援するために、学習の場を提供する	講座延べ参加者数(人)	より多くの青少年が講座に参加することによって、政策目的の指標の改善につながると思われるため	3647	3700	3700	3700	3700	計画額	1,636	1,636	1,536	1,536	1,536
			3647	3866	4292	3606	4569	(一般財源)	1,636	1,636	1,536	1,536	1,536
	活動への参加者数(人)	より多くの青少年及び青少年に関わる成人が、自発的な青少年団体へに参加することによって、政策目的の指標の改善につながると思われるため	994	1000	1000	1000	1000	予算額	1,636	1,636	1,536	1,536	1,536
			1083	984	996	981	888	(一般財源)	1,636	1,636	1,536	1,536	1,536
【対象】 市内の青少年及び青少年に関わる成人	()		0	0	0	0	0	決算額	1,478	1,491	1,454	1,479	1,478
			0	0	0	0	0	職員数	1.9	1.9	1.9	2.3	2.71
								【業務】 松戸少年少女発明クラブ補助金 スカウト連絡協議会補助金 青少年団体行事報償費 相互学習報償費					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

参加者数は横ばいに近い状態にある。年少層に比べて青年層の参加が少ない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

各青少年団体がより広範囲に活動できるように支援はできた。

【計画事業】

【計画事業名】 地域学習活動活性化支援事業

【節項コード】 305 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 青少年の健全育成

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数
実績	地域教育セミナー123人青年フェスティバル3000人青年学級524人少年少女発明クラブ活動参加者数81人スカウト活動参加者数957人	地域教育セミナー221人青年フェスティバル3125人青年学級520人少年少女発明クラブ活動参加者数71人スカウト活動参加者数913人	地域教育セミナー82人青年フェスティバル3802人青年学級408人少年少女発明クラブ活動参加者数81人スカウト活動参加者数915人	地域教育セミナー102人青年フェスティバル3069人青年学級435人少年少女発明クラブ活動参加者数86人スカウト活動参加者数895人	地域教育セミナー103人青年フェスティバル3906人青年学級560人少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数888人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	生涯学習の推進
【基本事務事業】	1811 市民の教養、調査研究に資するため、図書等の資料を収集保存し、提供する	【基本計画区分】	301【担当課】 7317000 図書館

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	人々の学習意欲の高まりや時代の変化に伴う新たな学習需要の増大を背景に、社会教育の充実・強化が求められており、生涯の各時期における課題に応えるために、学習活動への積極的な参加を促進する施策の展開が求められている。	181101	図書館 管理運営事業	図書館資料の整備・充実、インターネット環境の提供等で、市民の学習意欲に応える情報提供を進めることにより、利用者の拡大を図る。又、(財)おはなしキャラバン廃止に伴い、幼児・児童サービスの再構築を図り、幼児・児童の読書普及活動の推進、ボランティアの育成と支援を図る。
		181102	幼児・児童の読書普及事業	

【今後の課題】
指導者等の人材育成、成果を発揮できる自主企画等の支援のあり方とシステムの研究

【重要性】
生涯学習社会の到来により、今後も図書館への期待がさらに高まるものと予想される中、生涯学習施設の中核機関として収集・保存・利用のあらゆる機能面で高いレベルを備えることが求められるようになってきている。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
平成19年度の実利用者数は、18年度に比べて減少しており、経年でも減少傾向にある。平成16年度からの蔵書公開、Web予約システム、祝日開館等により貸出冊数、予約件数は伸びているが、利用者の拡大に結びついていない。	実利用者数			63449	64000	65000	66000	67000
	(人)			63449	63198	59942	60812	60221
	()			0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1811 市民の教養、調査研究に資するため、図書等の資料を収集保存し、提供する
 【事務事業】 181101 図書館 管理運営事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7317000 図書館
 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 301 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の学習意欲に応える資料を収集し、効率的な管理運用につとめて図書館資料の提供をおこなう。	貸出密度(冊)	市民1人あたりの貸出数	4.1	4.1	4.2	4.3	4.4	計画額	272,243	263,422	256,849	256,572	246,231
			4.1	3.9	4.1	3.9	3.9	(一般財源)	271,925	263,039	256,531	256,220	245,907
								予算額	272,243	263,422	256,247	242,331	241,211
	貸出冊数(千冊)	1年間に個人に貸し出された総冊数	1820.3	1830	1840	1850	1860	(一般財源)	271,925	263,039	255,895	242,007	240,887
			1820.3	1745.2	1851.9	1841.3	1855	決算額	268,668	258,943	254,596	228,454	231,014
								職員数	30.3	30.3	30.3	30.3	29.8
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】 市民(通勤・通学者を含む)	予約冊数()	1年間に予約された総冊数(平成17年度から予約冊数統計方法の変更により、基準値との対比が困)	89198	135000	202500	303750	330000	【業務】	図書等購入費				講座等行事開催業務
			89198	138741	313498	357640	382915		貸出等管理業務				広報業務
									レファレンス業務				情報化推進業務
									受付業務委託				
									施設維持管理業務				
									身体障害者図書貸出等業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

19年度から20年度にかけて段階的に祝日開館を実施するとともに、18年度から物流に充実を図った。予約冊数は19年度の目標値より16%上回ったが、貸出冊数、実利用者については、目標に達しなかった。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

20年度より全分館において月曜日の祝・休日の開館を実施。21年度中には、有用なデータベースの利用を可能とする電算環境を提供することで利用者の拡大につなげる。

【計画事業】

【計画事業名】 図書館情報化推進事業(一部)

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		図書館の蔵書情報をインターネット上に公開し、自宅・学校等から検索及び資料の予約を可能とする。	図書館の蔵書情報をインターネット上に公開し、自宅・学校等から検索及び資料の予約を可能とする。	図書館の蔵書情報をインターネット上に公開し、自宅・学校等から検索及び資料の予約を可能とする。	図書館の蔵書情報をインターネット上に公開し、自宅・学校等から検索及び資料の予約を可能とする。
実績		図書館の蔵書情報をインターネット上に公開し、自宅・学校等から検索及び資料の予約を可能とした。	平成16年度完了。サービス継続中。予約冊数増加	平成16年度完了。サービス継続中。予約冊数増加	平成16年度完了。サービス継続中。予約冊数増加

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1811	市民の教養、調査研究に資するため、図書等の資料を収集保存し、提供する	担当課:	7317000	
【事務事業】	181102	幼児・児童の読書普及事業	図書館		

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
本に親しむ子どもたちの増加をはかり、生涯にわたる読書習慣を涵養する。	読書普及事業参加者数(人)	読書普及を目的にした活動に参加した延人数	32503	30000	30000	30000	30000	計画額	67,042	66,965	61,165	61,165	60,974
			32503	31758	30728	25207	24694	(一般財源)	67,042	66,965	61,165	61,165	60,974
	委託事業参加者数()	(財)おはなしキャラバンに委託した事業に参加した人数	30602	29500	29000	29000	29000	予算額	67,042	66,965	61,217	60,796	55,287
			30602	30037	29139	24338	24313	(一般財源)	67,042	66,965	61,217	60,796	55,287
	児童書の貸出冊数()	1年間に貸出された児童書の貸出冊数	655516	655000	660000	665000	670000	決算額	62,910	60,652	58,894	52,659	44,318
			655516	628983	661355	636884	646821	職員数	4.2	4.2	4.2	4.2	4.7
	【対象】	市内に住む乳幼児から青少年及びその保護者	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績	【業務】		おはなしキャラバン事業委託業務 読書普及活動業務 おはなしフェスティバル補助金 松戸子どもの本ネットワーク補助金							

【定量分析】: 課題・現状分析

(財)おはなしキャラバンへの委託事業の見直しに伴い参加者数の減少が見られるが、読書普及事業における、施設等へのボランティアの派遣件数や養成は増加しており、読書普及活動ボランティアの養成数が増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

(財)おはなしキャラバンの解散(20年度末)に伴い、児童サービスの再構築を図る。とりわけ、ボランティアと協力、連携を図りつつ家庭や地域での読書活動の活性化を促していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	多様な文化・芸術の創造
【基本事務事業】	1812 市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示する	【基本計画区分】	306【担当課】 7318000 博物館

【目的】	文化教育に魅力を感じ永く住み続けたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	【背景】	生涯学習に対するニーズはかつてない社会的な高まりを見せている。市民の知的欲求と学習意欲に応えながら心豊かな地域づくりの拠点としての博物館が求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	博物館展示物の老朽化、展示内容の検討、リピーターの数を増やす対策が必要である。	181201	博物館管理運営事業	平成11年度をピークに博物館利用者は減少傾向である。今後企画展、特別展・各種行事等色々なアイデアを持ち来館者増に繋げていきたい。また、小学生への学習機会提供を市内外を問わず積極的に行なっていきたい。
				181202	博物館展示事業	
				181203	博物館学習支援事業	
				181204	博物館歴史資産収集調査事業	
				181205	市史編さん事業	

【重要性】
このまちにいつまでも住み続けたい、住んでいて良かった、暮らしに喜びや生きがいを持てるなど、ふるさととしての誇りや愛着が感じられるまちとするためには、教育と文化の担う役割は大きい。

【現状分析】
博物館開館から15年経過、資料展・企画展においてリピーターの数は増加している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
リピーター率			55	55	56.5	57	58
(%)			55	47.4	54.8	58.3	59.4
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1812 市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000
【事務事業】	181201 博物館管理運営事業	博物館	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			306
		戦略区分	-
【目的】	館利用者が安全で快適な環境で学習できるよう施設を整備する。また、博物館協議会において適正な事業方針を審議する。	【指標】	博物館協議会開催回数(回)
		【指標概要】	博物館協議会開催回数
			年間開館率(%)
			年間開館実日数/年間開館予定日数×100
			()
【対象】	市に関する全ての人。松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。		
		【業務】	博物館協議会委員報酬 施設維持管理業務 施設整備業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】: 課題・現状分析	博物館の適正な事業運営方針の審議と、施設維持管理に最善の努力をする。
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	今後も安全で快適な管理運営を目指す。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する				
【基本事務事業】	1812	市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000					
【事務事業】	181202	博物館展示事業	博物館						
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	306	戦略区分	-

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
郷土の歴史と文化を紹介し、特定の主題に基づき系統的に、国内外の意義深い資料を展示することにより、歴史と文化への理解を促す。	観覧者数(人)	常設・企画・資料展の観覧者数	81000	81500	82000	82500	83000	計画額	26,541	21,925	21,784	22,225	22,064		
			96878	96341	85969	85104	89291	(一般財源)	23,228	18,612	18,471	18,912	18,751		
								予算額	26,541	21,925	21,784	22,167	22,114		
								(一般財源)	23,228	18,612	18,471	18,854	18,801		
市に関する全ての人松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。	満足度(%)	満足と回答した人数/アンケート回答者総数×100	50	52	52	54	54	決算額	23,996	21,587	20,639	20,683	20,099		
			69	77	78	78	80	職員数			4	3.1	2.8	2.4	
								単位)	事業費: 千円						
									職員数: 人						
							【業務】	常設展示業務 企画・資料展示業務							
			0	0	0	0									
			0	0	0	0									

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

リニューアルにおける現況調査と検証を行なっている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

現況調査が完了していないことから、基本構想策定委員会の設置に至っていない。

【計画事業】

【計画事業名】 博物館常設展示リニューアル事業(一部)

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	常設展示リニューアル計画の検討	常設展示リニューアル計画の検討	常設展示リニューアル計画の検討	企画展・資料展の開催常設展示リニューアル計画の検討	企画展・資料展の開催常設展示リニューアル計画の検討
実績	常設展示リニューアル未実施	常設展示リニューアル未実施	常設展示リニューアル未実施	企画展・資料展の実施常設展示リニューアル未実施	企画展・資料展の実施常設展示リニューアル未実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する				
【基本事務事業】	1812	市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000					
【事務事業】	181203	博物館学習支援事業	博物館						
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	306	戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市の歴史・文化等に関する最新情報をさまざまな媒体を通して提供することにより、生涯学習の推進に寄与する。	講座等応募者数(人)	応募者数	2000	2050	2100	2150	2200	計画額	10,659	10,395	10,395	11,450	11,306
			2606	2486	1893	2374	2264	(一般財源)	10,023	9,759	9,759	10,814	10,670
	ホームページアクセス数(件)	アクセス数	9900	19000	20000	21000	22000	予算額	10,659	10,395	10,395	10,263	10,068
			1503	5005	5705	7613	6050	(一般財源)	10,023	9,759	9,759	9,615	9,432
【対象】 市に関する全ての人松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。	()		0	0	0	0	0	決算額	11,015	10,226	9,625	9,617	9,001
			0	0	0	0	0	職員数	7	7	3.4	3.1	2.7
								【業務】	学習支援・情報提供業務 デジタルミュージアム整備業務				
									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

デジタル情報化推進については、総合管理システム未導入により資料の電子データ化には至っていない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

第3次実施計画のデジタル情報化についての対象事業は博物館展示事業として行なう。

【計画事業】

【計画事業名】 デジタル情報化推進事業(一部)

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化
実績	デジタル情報化推進、資料の電算化未実施	デジタル情報化推進、資料の電算化未実施	デジタル情報化推進、資料の電算化未実施	図書閲覧コーナーにおける目録基本カード作成。総合監視システム未導入により資料の電算化未実施。	図書閲覧コーナーにおける目録基本カード作成。総合監視システム未導入により資料の電算化未実施。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする 【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 【基本事務事業】 1812 市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示 担当課: 7318000
 【事務事業】 181204 博物館歴史資産収集調査事業 博物館

		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 306					戦略区分 ー	
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市を中心とする歴史・文化等に関する資料の収集・保存及び調査研究を行い、市民の共有の資産として後世に伝える。	一次資料収集件数(件)	購入・寄贈・採集件数	12	12	12	12	12	計画額	17,412	16,961	16,319	16,961	15,886
			165	141	228	206	5	(一般財源)	16,854	16,403	15,761	16,403	15,328
	二次資料収集件数(点)	購入・寄贈・採集件数	2000	2000	2000	2000	2000	予算額	17,412	16,961	16,319	17,188	15,398
			2500	2346	1999	1801	1784	(一般財源)	16,854	16,403	15,761	16,630	14,840
								決算額	16,412	16,564	14,618	15,943	13,181
							職員数	5	5	3.4	3.1	2.5	
	(0)		0	0	0	0	【業務】	歴史資料収集調査業務 自然史資料収集調査業務					
			0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

18年度以降松戸の歴史に関わる貴重な資料の受贈が多くあり、調査研究を継続的に行なった。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も資料の収集・保存・研究を実施し文化の継承に努めていき市民の共有の資産として、後世に伝える。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1812	市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000									
【事務事業】	181205	市史編さん事業	博物館										
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	306	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市史に関わる資料の収集及び上巻の改訂版の刊行をする。	松戸市史上巻改訂版刊行(0)	刊行	0	0	0	0	0	計画額	1,361	1,356	1,326	2,678	2,678
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,341	1,336	1,306	2,658	2,658
			0	0	0	0	0	予算額	1,361	1,356	1,326	1,321	1,332
市史に関する全ての松戸の歴史を知りたい人々。市史を読みたいと思っている人々。	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	1,341	1,336	1,306	1,301	1,312
			0	0	0	0	0	決算額	1,313	1,118	1,044	886	697
			0	0	0	0	0	職員数	3.5	3.5	1.4	1.4	1.4
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	市史編さん委員会委員報酬 市史編さん業務				
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析 事業遅延により松戸市史上巻改訂版未刊行。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後調査・整理が完了した遺跡から順次松戸市史考古資料集を刊行する。また補充調査(県外資料調査等)を充実させていく。							

【計画事業】

【計画事業名】松戸市史編さん整備事業(一部)

【節項コード】 306 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進
実績	改訂版刊行の資料を適宜収集している	改訂版刊行の資料を適宜収集している	改訂版刊行の資料を適宜収集している	松戸市史考古資料集1の刊行 下総史料館より史料の移管開始 企画展に関わる中世資料調査	松戸市史考古資料集2の刊行 既刊行報告書記載遺物、市史上巻に掲載されている資料の再実測 根木内城址の調査結果の取りまとめ

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	多様な文化・芸術の創造
【基本事務事業】	1813 市民の教養、調査研究に資するため、戸定が丘の歴史資産を収集保存し展示する	【基本計画区分】	306【担当課】 7317500 戸定歴史館

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	戸定歴史館(歴史館、戸定邸、松雲亭)は長い歴史と伝統の中から生まれ、守り伝えられてきた市民の財産であり、将来にわたって確実に継承され、発展を図っていく必要がある。	181301	戸定歴史館管理運営事業	・空調機の耐用年数が超過して機能劣化が著しいので、貴重な文化財を適正に維持するため、どのような機種が戸定歴史館に相応しいかの調査の実施と調査結果に基づく機械を更新する。・戸定邸は、老朽化により、損傷箇所が数多く確認されており、修繕計画を作成し、さらに建物を適正に保存していく。
		181302	松雲亭 管理運営事業	

【今後の課題】
 ・文化財等の資料収集、調査研究の充実と啓発普及事業との一貫性を保つ。・歴史館収蔵庫と展示室の空調機を整備し、保存及び展示環境を改善する。・国指定重要文化財の戸定邸を適正に維持管理し、環境を整備させる。

【重要性】
 次世代に対し、より多様で良質な歴史資産と国指定重要文化財である戸定邸を伝承できる。また文化的活動を実施する人を増やしていく可能性がある。

【現状分析】	【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
平成19年度の入館者数は、18年度に比べ、減少しているが、安定した入館者があり、また入館者を含めた戸定が丘歴史公園の来園者については、入館者数では分からず、花の開花状況等の問い合わせが増えていることを考慮すると増えていると思われる、国指定重要文化財である戸定邸の知名度の上昇によるものと思われる。	利用者満足度			86.5	87	87	88	88
	(%)			86.5	88	92.6	91.5	92.8
	入館者数・松雲亭利用者数			54000	54000	54000	54000	54000
	(人)			54502	46120	39469	55444	50434

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1813 市民の教養、調査研究に資するため、戸定が丘の歴史資産を収集保存し展示する	担当課:	7317500
【事務事業】	181301 戸定歴史館管理運営事業	戸定歴史館	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
戸定邸を適正に保存・公開し、徳川昭武及び戸定邸に関する歴史資産を良好な状態で収集保存し展示・公開する。	展示資料数(点)	歴史館展示会への歴史資料の適切な展示	295	300	305	310	315	計画額	42,983	39,491	38,384	38,927	36,534
			295	241	246	235	252	(一般財源)	36,856	33,492	32,357	32,900	30,294
戸定歴史館入館者数(人)	文化財(戸定邸・歴史資料)に対する理解・興味		45000	45100	45200	45300	45400	予算額	42,983	39,491	38,384	35,334	34,679
			44764	41462	37447	48635	42939	(一般財源)	36,856	33,492	32,357	29,579	29,165
【対象】	松戸徳川家所蔵資料目録等売払収入(千円)	文化財(戸定邸・歴史資料)に対する理解・興味	820	830	840	826	860	決算額	36,270	36,064	35,957	38,594	32,541
			819.3	753.22	686.51	854960	756420	職員数			4	4	4
								【業務】	施設維持管理業務	企画展開催業務			
									施設整備業務	歴史資料収集調査業務			
									デジタル情報提供業務	教育普及活動業務			
									情報提供・協力業務				
									歴史講座等開催業務				
									通常展開催業務				

【定量分析】:課題・現状分析
 ・戸定邸を適正な状態で保全してきたことにより、国の重要文化財に指定される。・ボランティア団体である松戸シティガイドとの連携、共同事業が進んでいる。・徳川昭武と兄慶喜の調査、研究が進捗し、歴史館の展示会に活かされている。・空調機の耐用年数が超過して機能劣化が著しいが、更新等の予算の確保ができない。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 ・空調機の耐用年数が超過して機能劣化が著しいので、貴重な文化財を適正に維持するため、どのような機種が戸定歴史館に相応しいかの調査の実施と調査結果に基づく機械を更新する。
 ・戸定邸は、老朽化により、損傷箇所が数多く確認されており、修繕計画を作成し、さらに建物を

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする 【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 【基本事務事業】 1813 市民の教養、調査研究に資するため、戸定が丘の歴史資産を収集保存し展示する 担当課: 7317500
 【事務事業】 181302 松雲亭 管理運営事業 戸定歴史館 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 301 戦略区分 一

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松雲亭を社会教育施設として、有効に利用してもらい、利用者の文化的な教養・技術を向上させ、利用者の増加を図る。	利用件数(件)	松雲亭の利用件数	75	75	78	80	83	計画額	744	744	700	700	655
			76	72	91	135	189	(一般財源)	429	414	354	354	300
								予算額	744	744	700	655	706
	利用参加者数(人)	松雲亭の利用人数	4000	4000	4300	4500	4700	(一般財源)	429	414	354	300	334
			3882	4658	4774	6809	7495	決算額	651	526	535	718	926
								職員数	1	1	1	1	1
	松雲亭使用料(千円)	松雲亭の年間使用料	330	330	346	350	360	【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
			323.4	323.24	350.33	417687	547517		単位) 事業費: 千円 職員数: 人				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

隣接する戸定邸が、国の重要文化財になったことにより、存在が知られ、茶会だけでなく、他の文化的活動をしている人達への利用が増えている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

茶会以外の文化的行事の利用が増えているので、様々な利用目的への利便性を高める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	3 生涯学習を振興するための施策を推進する	【項】	生涯学習の推進
【基本事務事業】	1814 生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用を図る	【基本計画区分】	301【担当課】 7311000 生涯学習本部企画管理室

【目的】 教育行政への満足度を5%(平成14年度)から6パーセント(平成19年度)にする。	【背景】 地方分権の時代を迎え、市民と行政がパートナーシップのもとに地域づくりをしていくことがますます必要になっています。そのための一手段として「生涯学習を」キーワードに、学校施設などを活用し、市民の交流を活発なものとし、家庭や地域社会が連携して、「互いに学び、支えあう」地域コミュニティーの醸成が求められている。	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大 生涯学習振興上の問題点は、関連施設の老朽化の進行と急激な社会環境・情勢の変化に伴う市民の生涯学習ニーズに対する機能不全が顕著であることである。上位目的の達成のためには、関連施設の再編と併せて如何に学校施設の生涯学習機能化を進めるかが課題になるであろう、と思われる。
	【今後の課題】 生涯にわたって主体的に文化、芸術、スポーツなどの学習ができる環境を整備すると共に、時代の担い手である子どもたちが個性と創造性を培い、自立した人間として成長できるよう、学校、家庭、地域社会が連携して子どもたちを育てていく環境をつくることが重要な課題です。	
【重要性】 このまちにいつまでも住みつづけたい、住んでいて良かった、暮らしに喜びや生きがいを持てるなど、ふるさととして誇りや愛着がかんじられるまちとするためには、教育と文化の担う役割は大きいものと考えます。	【現状分析】 市民が主体的に学習活動を行えるように情報提供の整備等を行なう。	
	コード 配下事務事業名 181401 教育委員会運営事業 181402 事務局運営事業 181403 人材育成事業 181404 小学校臨時職員管理事業 181405 中学校臨時職員管理事業 181406 教育公聴広報事業 181407 特色ある学校づくり推進事業 181408 新学校教育システム事業 181409 学校を核にした地域コミュニティづくり事 181410 教育連携研究事業 181411 小学校適正規模・適正配置に伴う施設整	【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19] 学習活動を行っている人の割合 (%) ()

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181401	教育委員会運営事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					301 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域の実情に応じた主体的かつ積極的な教育行政を推進するため、教育行政にかかわる基本的事項を審議できるようにする。	(回)	理由:教育委員会会議を滞りなく開催することにより、教育委員会の円滑な運営をはかることができる。取得先:実績により確認する。	14	14	14	14	14	計画額	7,324	6,884	6,884	6,680	6,939
			14	15	14	13	13	(一般財源)	7,324	6,884	6,884	6,680	6,939
			0	0	0	0	0	予算額	7,324	6,884	6,680	6,652	6,722
			0	0	0	0	0	(一般財源)	7,324	6,884	6,680	6,652	6,722
			0	0	0	0	0	決算額	5,958	6,435	6,133	6,034	6,114
							職員数	4.5	4.5	4.5	4.55	4.55	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】								【業務】	教育委員報酬				
教育委員会及び教育委員5名									交際費				
									教育委員会運営業務				
									生涯学習推進計画策定業務				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

莫大な費用がかかるために加え、市内全体の利便性についての課題が大きい

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

莫大な費用がかかることに加え、市内全体の利便性についての課題が大きい

【計画事業】

【計画事業名】 生涯学習会館構想研究事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	定例会:12回臨時会: 2回	定例会:12回臨時会: 2回	定例会:12回臨時会: 2回	定例会:12回臨時会: 2回	定例会:12回臨時会: 2回
実績	定例会:12回臨時会: 2回	定例会:12回臨時会: 3回	定例会:12回臨時会: 2回	定例会:12回臨時会: 1回	定例会:12回臨時会: 1回

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181402	事務局運営事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					301								
					戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教育委員会事務局(小中学校含む)で、効率性を確保しながら業務遂行を全うするため、その担い手である職員の人事全般(人事・服務・研修・福利厚生事業[年金・給付・貸付]及び給与)を適正管理する。	長期病気休暇(90日)取得者数(休職発令者)(人)	理由:長期病欠者の発生は、当該職場の業務遂行能力の低下を招き、同職場内の他職員の負担増につながる。職員の健康管理(身体及び心の両面)を確保し、長欠者の発生防止に努める必要がある。取得先:休職発令発令より。	9	7	6	5	5	計画額	25,067	21,942	21,942	64,028	81,704
			9	6	4	6	3	(一般財源)	25,067	21,942	21,942	64,028	81,704
									予算額	25,067	21,942	72,722	70,082
	学校勤務職員全体研修会の参加率(%)	理由:職員の資質向上に寄与する。本研修会への参加率向上を目指す。取得先:研修参加者名簿より参加者数を獲得し、研修対象職員数を母数として参加率を求める。	80	80	80	85	90	(一般財源)	25,067	21,942	72,722	70,082	71,239
			81.4	78	79	70	66	決算額	21,244	17,806	65,980	62,892	65,053
								職員数	4.56	4.56	4.56	14.16	15.41
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 教育委員会事務局職員及び学校勤務市職員	公務災害発生件数(通勤災害除く)(件)	理由:職場内の労働安全環境整備診断の観点から、職場内での公務中の事故災害発生件数を、指標として掲げる。(以上の観点から、通勤途上の災害は除きます)取得先:公務災害認定申請書より	10	8	5	4	3	【業務】	職員管理業務 福利厚生業務 労働安全衛生業務 事務局関係業務				
			10	7	1	4	6						
			【指標値】 上段: 予算目標 下段:実績										
	【定量分析】:課題・現状分析 休職発令者の数は、ここ数年減少傾向にある。休職者の病気理由はメンタルによるものがほとんどである。研修会の参加率は減少傾向にあるため、日程調整等による参加率向上を図る。公務災害発生件数は増加していることから発生防止の研修会を実施した。							【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 休職者の病気理由はメンタルによるものがほとんどであり、さらに、公務災害発生件数も増加していることから、メンタル対策、公務災害発生防止のための職場研修を今後も引き続き実施する。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181403	人材育成事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					301								
					戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
現代社会の人権問題を職員間に広めるため、研修会等へ派遣し人材を育成する。	人権教育指導者養成人数(人)	理由:人権研修会の延べ人数も考えられたが、人権に関わる職員を増やすことを目的とする人材育成の観点から、リピーターを派遣しない講座の修了者数とした。取得先:人権関連の指導者養成講座の修了者数により確認する。	2	2	2	2	2	計画額	1,761	1,374	1,374	1,064	930
			2	2	3	2	2	(一般財源)	1,761	1,374	1,374	1,064	930
									予算額	1,761	1,374	1,064	930
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	1,761	1,374	1,064	930	930
			0	0	0	0	0	決算額	535	536	348	535	470
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1.25	1.25
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 事務局職員及び学校職員	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	職員研修業務 人権学習推進業務				
			0	0	0	0	0						
			【指標値】 上段: 予算目標 下段:実績										
	【定量分析】:課題・現状分析 東京講座及び社会人権教育指導者養成講座へ職員を派遣し、職員の人権学習の推進を図った。							【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 人権指導者養成講座への参加について今後も継続し、職員一人ひとりの啓発を推進していく。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181404	小学校臨時職員管理事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
			計画区分	一般事業	301								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校が有効的かつ効率的な運営を図るために、臨時職員を管理し、配置する。	臨時職員退職者人数(人)	理由:臨時職員が継続して仕事に従事できていることで、学校及び臨時職員の満足度を図ることができる。取得先:中途及び年度末退職者の人数を決算委員会の資料より確認する。	4	4	4	4	4	計画額	87,289	84,197	126,069	162,709	133,200
			4	6	13	5	12	(一般財源)	85,917	82,825	126,069	162,709	133,200
								予算額	87,289	84,197	125,431	143,115	139,401
	総人件費の抑制(決算額)(円)	理由:適正な臨時職員の雇用で総人件費の抑制を図ることができれば、効率の良い人材の配置ができたこととなる。取得先:松戸市一般会計決算に関する説明書より確認する。(6月)	876453	876453	876453	876453	876453	(一般財源)	85,917	82,825	125,431	143,115	139,401
			876453	899780	725834	625300	636164	決算額	75,273	72,437	100,128	134,326	130,168
								職員数	2.4	2.4	2.4	4.5	2.8
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	臨時職員賃金				
市内小学校及び市内小学校に勤務する臨時職員(事務職員、用務員、栄養士、給食調理員)			0	0	0	0	0		健康管理業務				
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								これまでの課題であった時給アップを平成20年度より実施する。調理員(70円)・その他(20円)	臨時学校事務員の全校配置に努める。臨時給食調理員の定数確保に努める。				

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181405	中学校臨時職員管理事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
			計画区分	一般事業	301								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校が有効的かつ効率的な運営を図るために、臨時職員を管理し、配置する。	臨時職員退職者人数(人)	理由:臨時職員が継続して仕事に従事できていることで、学校及び臨時職員の満足度を図ることができる。取得先:中途及び年度末退職者の人数を決算委員会の資料より確認する。	0	0	0	0	0	計画額	18,047	17,604	17,604	29,677	45,871
			0	1	2	2	3	(一般財源)	18,047	17,604	17,604	29,677	45,871
								予算額	18,047	17,604	14,968	29,097	41,774
	総人件費の抑制(決算額)(円)	理由:適正な臨時職員の雇用で総人件費の抑制を図ることができれば、効率の良い人材の配置ができたこととなる。取得先:松戸市一般会計決算に関する説明書より確認する。	389648	389648	389648	389648	389648	(一般財源)	18,047	17,604	14,968	29,097	41,774
			389648	389348	414346	323066	277339	決算額	10,678	11,005	11,044	24,548	40,867
								職員数	2.4	2.4	2.4	4.5	2.8
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	臨時職員賃金				
市内中学校及び市内中学校に勤務する臨時職員(事務職員、用務員、栄養士、給食調理員)			0	0	0	0	0		健康管理業務				
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								これまでの課題であった時給アップ(20円)を平成20年度より実施する。	臨時学校事務員の全校配置に努める。臨時給食調理員の定数確保に努める。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181406	教育公聴広報事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 301 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が抱えている問題を解決できるようにするため、多様な媒体を通じて教育情報を提供する。	ホームページアクセス件数(件)	理由:ホームページのアクセス件数の増加は上位目的の指標「教育行政への関心度のの実績」の改善につながると思われるため。取得先:教育委員会ホームページのカウンターから取得する。(h:18.5.15現在)	0	0	150000	160000	170000	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	150000	198000	246000	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
							職員数	0.1	0.1	0.1	0.75	0.75	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】 教育情報を取得したいと思っている市民教育課題を解決したいと思う市民	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	教育行政相談業務 ホームページ 管理業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
ホームページの整備・充実が図れた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
市民に分かりやすく、利用しやすいホームページの構築を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181407	特色ある学校づくり推進事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					301 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
特色ある学校づくりを推進するために学校支援を行う。	スタッフ配置校数(人)	派遣実施校数	0	52	52	52	52	計画額	0	150,000	150,000	149,690	149,690
			0	66	59	60	63	(一般財源)	0	150,000	150,000	149,690	149,690
	スタッフ配置人員数(人)	派遣実施人員数	0	65	65	65	65	予算額	0	150,000	149,690	142,328	138,340
			0	80	104	95	93	(一般財源)	0	150,000	149,690	142,328	138,340
	児童生徒の理解力、学習意欲が向上した校数(%)	向上した学校数/派遣実施校数	0	0	100	100	100	決算額	0	98,127	134,324	129,389	132,825
			0	0	78	92	95	職員数	0	3.2	3.2	2.1	2.1
							【業務】	スタッフ派遣業務					
							【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

スタッフ派遣事業は、児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上等に一定の成果をあげている。今後は学校の教育課題に対応した派遣により、学校の自律性を高め、特色ある学校の質的向上を目指していくことが課題である。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

導入されて5年目となる平成20年度も市内各小中学校からの派遣要請は益々増加する傾向にあり、派遣形態等の検討は必要であるものの、今後事業の拡大が必要である。

【計画事業】

【計画事業名】 特色ある学校づくり推進事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名	事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名	事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名	事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名
実績		派遣スタッフ実績 派遣校 66校 派遣実数 80名(内訳) 4RS派遣数 80名 日本語指導派遣数 0名	派遣スタッフ実績 派遣校 59校 派遣実数104名(内訳) 4RS派遣数 77名 日本語指導派遣数 27名	派遣スタッフ実績 派遣校 60校 派遣実数 95名(内訳) 4RS派遣数 67名 日本語指導派遣数 28名	派遣スタッフ実績 派遣校 63校 派遣実数 93名(内訳) 4RS派遣数 64名 日本語指導派遣数 29名

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181408	新学校教育システム事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					301 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
確かな学力の形成及び地域の教育力の向上のために、新しい教育システムを研究する。	研究報告書作成(件)		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1.3	1.3
【対象】 学校及び地域			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

・小中一貫教育については、研究により発達に応じた小さなステップを設定していく方が望ましい という結果がでました。
・ホームスクールについては、学校現場で試験的に取り組んでいます。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

各施策や事業を組み合わせる等、多面的・多角的な事業戦略を検討し、新しい価値や機能を創造していけるよう、新しい教育システムを調査研究してゆく。

【計画事業】

【計画事業名】新しい学校教育システム研究事業

【節項コード】 301 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	アクションプラン作成	計画	研究	報告	見直し
実績	アクションプラン作成	計画	研究報告書作成	報告	報告

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181409	学校を核にした地域コミュニティづくり事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					301 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域の実情にあった教育内容や機会を実現するため、サタデーコミュニティスクールを開設する。	スクール設置数(校)	設置数/設置予定数	3	3	4	0	0	計画額	1,217	1,356	1,253	1,253	0
			2	3	0	0	0	(一般財源)	1,217	1,356	1,253	1,253	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,217	1,356	1,253	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,217	1,356	1,253	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,383	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1.3	1.3
【対象】	地域・学校							【業務】 サタデーコミュニティスクール業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

・サタデーコミュニティスクールはサンセット方式により平成17年度で完了。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後もアクションプラン諸施策との連携・連動・統合等も視野に学校を核にした地域コミュニティづくりの調査研究を進める。地域教育力を活用して生涯学習の場としての学校づくりを展開する。

【計画事業】

【計画事業名】 新しい学校教育システム研究事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設		
実績	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000										
【事務事業】	181410	教育連携研究事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計									
【目的】	生涯学習の活性化と機会の拡充を図るため、学校、家庭、地域コミュニティの教育に関する連携を研究する。	【指標】	会議実施回数(回)	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
【対象】	学校、家庭及び地域			0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.3	1.3
				0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円					
				0	0	0	0	0	職員数：人					
				0	0	0	0	0	【業務】					
				0	0	0	0	0						
				【指標値】上段：予算目標 下段：実績										
				【定量分析】：課題・現状分析					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
				・平成18年3月、「公民館と地元大学との連携について」の答申を受けました。・特別支援教育ボランティア、不登校対策ボランティアとして大学生・大学院生が学校に参加しました。・公民館では、千葉大学園芸学部、聖徳大学、流通経済大学と連携事業(講座等)を実施しました。					検討内容の実効性を高めるための意義のある会議を開催することができた。今後は地域の実情に応じた役割分担と連携のあり方を考えていく必要があり、従来の学校型教育がなされて来られなかったことを補填しつつ、新しい役割をも担える可能性を検証する。					

【計画事業】

【計画事業名】 大学との連携による生涯学習推進事業, 学校教育支援ボランティア事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画					
実績					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181411	小学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
			計画区分	一般事業	301								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全で快適な学習環境や教育活動を維持するために、学校施設を整備をする。	施設整備校数(校)		0	3	0	0	0	計画額	0	55,000	0	0	0
			0	3	0	0	0	(一般財源)	0	55,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	55,000	0	0	0
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	55,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	55,039	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	1	0	0	0
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】								【業務】					
統廃合校に関する学校へ通学する児童及び学校施設			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
適正規模・適正配置に伴う施設整備事業は統廃合3校の施設整備により平成16年度にて終了した。							今後も児童数の推移を注視しながら必要に応じて対応する。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181412	中学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
			計画区分	一般事業	301								
			戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全で快適な学習環境や教育活動を維持するために、学校施設を整備をする。	施設整備学校数(校)		0	1	0	0	0	計画額	0	4,700	0	0	445,500
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	4,700	0	0	275,634
			0	0	0	0	0	予算額	0	4,700	0	0	577,500
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	4,700	0	0	284,450
			0	0	0	0	0	決算額	0	4,305	0	0	292,007
			0	0	0	0	0	職員数	0	1	0	0	0.45
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】								【業務】					
統廃合校に関する学校へ通学する生徒及び学校施設			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
中学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業は平成19年・20年の2ヵ年事業であり、計画どおり進行している。							中学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業は平成19年・20年の2ヵ年事業であり、計画どおり進行している。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181413	教育情報化推進事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
【目的】			計画区分	一般事業	301								
生涯学習基盤整備により、学習資源・機会の拡大を図り、地域コミュニティ活動の支援および市民の自己実現を支援する。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	計画進捗率(%)	進捗状況/教育情報センター構想計画	60	70	80	90	100	計画額	23,066	31,140	29,097	53,256	54,563
			50	60	60	70	80	(一般財源)	23,066	31,140	29,097	53,256	54,563
								予算額	23,066	31,140	29,097	41,277	49,378
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	23,066	31,140	29,097	41,277	49,378
			0	0	0	0	0	決算額	21,602	28,334	27,589	40,779	48,429
								職員数	1.2	1.2	1.4	1.6	1.6
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】 ネットワーク関係業務					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段:予算目標 下段:実績					
	【対象】	市民											

【定量分析】:課題・現状分析

学校教育にかかわるネットワークについては概ね基盤整備がされた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

学校教育以外のネットワーク基盤整備、社会教育情報提供の基盤整備が未実施である。ネットワークを取り巻く状況については、今後急速な進展も考えられるので、情報化社会の動向を見据えつつ既存事業の適切な評価見直しを行い、引き続き必要な整備を図る。未実施の事業についても、そのような視点で事業を継続していく。

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181414	教育情報化指導研究事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
【目的】			計画区分	一般事業	301								
教員のICTを活用した指導能力の向上を図り、児童生徒の情報活用能力の取得ができるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	コンピューターを使って指導できる教員の割合(小学校)(%)	コンピューターを使って指導できる教員の割合	80	80	90	90	100	計画額	0	2,503	2,493	2,493	2,493
			72.3	75.4	81.1	81.1	81.1	(一般財源)	0	2,503	2,493	2,493	2,493
								予算額	0	2,503	2,493	2,493	2,493
	コンピューターを使って指導できる教員の割合(中学校)(%)	コンピューターを使って指導できる教員の割合	60	70	80	90	100	(一般財源)	0	2,503	2,493	2,493	2,493
			38.9	35.4	45.6	45.6	45.6	決算額	2,363	2,306	1,862	1,512	1,620
								職員数	1.2	1.2	1.2	0.9	0.9
	情報教育研究授業発表校数(校)		2	2	2	3	5	【業務】 学校研究指定 実践業務 教員研修業務					
			2	2	2	2	2	【指標値】上段:予算目標 下段:実績					
	【対象】	教員											

【定量分析】:課題・現状分析

情報機器の基盤整備のみならず、研修会等を実施し人材育成を図った結果、少しづつではあるがコンピュータで指導できる教員数は増加している。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

学校現場の情報化は、急速には困難であった。平成18年度から国のICT指導における評価基準も変わり以前の比較ができなくなったので、新しい国の基準を参考にして基準の見直しを行い、更なる推進を図る。(平成18・19年度数値は、平成17年度実績をもとにした仮定数値)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181415	緊急地域雇用創出特別基金事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					301								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教職員が行う、コンピューターやインターネットを活用した授業における技術的側面を補完し、情報教育能力を高める。	利用学校数(校)	利用学校数	60	65	0	0	0	計画額	28,800	28,800	0	0	0
			60	64	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	28,800	28,800	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	11,758	9,776	0	0	0
()			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0	0	0
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
()			0	0	0	0	0	【業務】	ITコーディネーター活用事業				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【対象】	小中学校												
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
平成16年で完了している。						平成16年で完了している。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181416	小学校教育情報化推進事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					301								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童の情報活用能力の取得、育成を図れるようにする。	計画進捗率(%)	現有台数/教育情報化推進計画パソコン設置台数	50	50	60	65	70	計画額	219,847	205,823	207,249	182,690	154,814
			40	46	47	47	60	(一般財源)	219,847	205,823	207,249	182,690	154,814
								予算額	219,847	205,823	182,690	174,781	153,884
								(一般財源)	219,847	205,823	182,690	174,781	153,884
								決算額	231,512	190,387	173,057	166,665	149,928
()			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.25	1.25
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
()			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績					
【対象】	小学校児童												
【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
PC1台あたりの導入コストは改善され、設置台数は増加したが、国の整備基準には達していない。						できるだけ導入コストを下げる努力をしつつ、可動式PCを柔軟に設置することなど、運用面での有効的活用方法を検討する。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000										
【事務事業】	181417	中学校教育情報化推進事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計									
【目的】			計画区分	一般事業	301 戦略区分 ー									
生徒の情報活用能力の取得、育成を図れるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
	計画進捗率(%)	現有台数/教育情報化推進計画パソコン設置台数	50	50	60	65	70	計画額	103,876	97,279	100,356	75,123	65,908	
			42	48	46	54	61	(一般財源)	103,876	97,279	100,356	75,123	65,908	
								予算額	103,876	97,279	75,123	70,330	66,129	
								(一般財源)	103,876	97,279	75,123	70,330	66,129	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	112,349	88,810	72,970	66,933	64,140	
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.25	1.25	
							単位) 事業費：千円 職員数：人							
【対象】	中学校生徒		【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					【業務】						
【定量分析】：課題・現状分析			PC1台あたりの導入コストは改善され、設置台数は増加したが、国の整備基準には達していない。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
									できるだけ導入コストを下げる努力をしつつ、可動式PCを柔軟に設置することなど、運用面での有効活用方法を検討する。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000										
【事務事業】	181418	小学校施設維持管理事業	教育施設課	会計区分	一般会計									
【目的】			計画区分	一般事業	302 戦略区分 ー									
安全な学校生活を送る為、学校施設の維持管理をする	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故の発生件数	0	0	0	0	0	計画額	743,014	671,214	705,166	641,475	612,405	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	732,233	667,594	701,727	637,552	606,903	
								予算額	743,014	671,214	641,475	601,992	613,882	
								(一般財源)	732,233	667,594	637,552	596,719	608,641	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	700,644	652,866	659,378	613,931	613,433	
			0	0	0	0	0	職員数	2.18	4.38	4.08	3.85	3.85	
							単位) 事業費：千円 職員数：人							
【対象】	公立小学校に通う児童		【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					【業務】 校舎校地等 維持管理業務 校舎等改修業務						
【定量分析】：課題・現状分析			平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設・設備の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険のあるものについては、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
									施設・設備の老朽化が進むとともに、維持管理にかかるコストの増大が予想されるが、経費の合理化及び節約を図りつつ、限られた教育資源を有効活用し、現状の実績を維持するよう安全な施設環境の確保に努めてまいりたい。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000									
【事務事業】	181419	小学校大規模改造耐震改修事業	教育施設課										
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童の安全を確保するとともに、地域の防災拠点となるよう、小学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施する	耐震改修実施棟数(棟)	Is値0.37以下の建物で耐震改修を実施した棟数	1	1	6	2	3	計画額	283,800	73,500	109,808	158,701	93,800
			1	1	8	2	2	(一般財源)	56,030	23,474	52,748	44,747	24,776
								予算額	283,800	73,500	98,000	191,200	115,300
								(一般財源)	56,030	23,474	63,133	50,602	22,442
								決算額	252,001	61,667	83,836	173,008	91,235
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	1.6	1	1	2	2.75
			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】	【指標値】上段：予算目標 下段：実績												
児童、教職員及び地域住民	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	耐震改修計画に基づき実施設計及び耐震改修工事を実施しました。○実施設計…校舎1棟○耐震改修工事…校舎1棟、屋内体育館1棟						大地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、学校施設の耐震性能の向上を図っていくことは重要な課題であり、着実かつ迅速に進めてまいりたいと考えています。						

【計画事業】

【計画事業名】 小中学校耐震改修事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…6棟	耐震改修計画棟数…5棟	耐震改修計画棟数…3棟
実績	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…1棟	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…2棟	耐震改修実施棟数…8棟累計実施棟数…10棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…12棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…14棟

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000	
【事務事業】	181420	中学校施設維持管理事業	教育施設課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 302 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全な学校生活を送る為、学校施設の維持管理をする	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	360,784	355,516	356,292	337,631	345,246
			0	0	0	0	0	(一般財源)	360,784	355,345	356,160	337,499	344,799
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	360,784	355,516	349,564	338,310	365,707
			0	0	0	0	0	(一般財源)	360,784	355,345	349,200	338,003	365,254
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	347,149	339,372	352,223	336,597	334,285
			0	0	0	0	0	職員数	2.18	2.18	2.28	3.3	3.3
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 公立中学校に通う生徒			0	0	0	0	0	【業務】	校舎校地等維持管理業務 校舎等改修業務				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設・設備の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険を伴う施設については、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

施設・設備の老朽化が進むとともに、維持管理にかかるコストの増大が予想されるが、経費の合理化及び節約を図りつつ、限られた教育資源を有効活用し、現状の実績を維持するよう安全な施設環境の確保に努めてまいります。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000	
【事務事業】	181423	中学校大規模改造耐震改修事業	教育施設課		
			会計区分	一般会計	計画区分 計画事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
生徒の安全を確保するとともに、地域の防災拠点となるよう、中学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施する	耐震改修実施棟数(棟)	Is値0.37以下の建物で耐震改修を実施した棟数	1	1	2	2	0	計画額	145,870	5,500	68,000	40,070	40,070	
			1	0	2	2	1	(一般財源)	23,370	5,500	17,974	10,620	10,690	
			0	0	0	0	0	予算額	145,870	5,500	82,300	87,000	167,000	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	23,370	5,500	33,069	29,977	40,369	
生徒、教職員及び地域住民	()	()	0	0	0	0	0	決算額	135,680	4,179	73,741	86,604	143,745	
			0	0	0	0	0	職員数	1.6	0	1	1.9	1.55	
									単位) 事業費:千円 職員数:人					
			0	0	0	0	0	【業務】						
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

耐震改修計画に基づき実施設計及び耐震改修工事を実施しました。○実施設計…屋内体育館5棟○耐震改修工事…校舎1棟

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

大地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、学校施設の耐震性能の向上を図っていくことは重要な課題であり、着実かつ迅速に進めてまいりたいと考えています。

【計画事業】

【計画事業名】 小中学校耐震改修事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…2棟	耐震改修計画棟数…2棟	耐震改修計画棟数…0棟
実績	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…1棟	耐震改修実施棟数…0棟累計実施棟数…1棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…3棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…5棟	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…6棟

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181426	幼児教育支援事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
					301 戦略区分 成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担及び私立幼稚園の費用負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。	就園奨励費補助対象者数(人)	対象人数	5766	5993	5921	5921	5921	計画額	778,200	729,702	719,859	742,954	704,670
			5766	5993	5922	5904	5687	(一般財源)	649,457	607,797	598,627	615,766	587,191
	園児補助対象者数(人)	対象人数	9065	9395	9197	9217	9211	予算額	778,200	729,702	719,066	704,114	710,963
			9022	9035	8948	8922	8509	(一般財源)	649,457	607,797	598,627	587,249	587,191
								決算額	660,499	685,686	682,810	680,984	674,284
								職員数	0.9	0.9	0.9	1.4	1.4
【対象】 私立幼稚園設置者、私立幼稚園児保護者	()		0	0	0	0	0	【業務】	私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児補助金 私立幼稚園振興費補助金 各種補助金交付業務				
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担軽減を図るための支援及び幼稚園教育の振興を図るため私立幼稚園の運営に対する支援を行なってきた。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も引き続き、私立幼稚園児保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育振興のため私立幼稚園の運営に対する支援を行なっていく。							

【計画事業】

【計画事業名】 私立幼稚園園児補助事業、私立幼稚園振興事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	就園奨励費補助金該当数 5,439人 園児補助金該当数 9,065人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,208人 園児補助金該当数 9,395人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,117人 園児補助金該当数 9,197人 振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,217人 園児補助金該当数 9,217人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,311人 園児補助金該当数 9,211人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会
実績	就園奨励費補助金就園児数9,087人 中該当数5,766人園児補助金該当数 9,022人振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数9,135人 中該当数5,993人園児補助金該当数 9,035人振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数9,068人 中該当数5,922人園児補助金該当数 8,948人振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数9,020人 中該当数5,904人園児補助金該当数 8,922人振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数8,702人 中該当数5,687人園児補助金該当数 8,509人振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181428	小学校備品等整備事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校運営に必要な設備・備品の整備を図る。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	77,210	77,816	67,481	70,389	33,000
			99.09	86.33	90.29	99.03	99.96	(一般財源)	77,210	77,816	67,481	70,389	33,000
								予算額	77,210	77,816	67,481	67,273	30,332
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	77,210	77,816	67,481	67,273	30,332
			0	0	0	0	0	決算額	76,505	67,178	60,931	66,621	30,321
			0	0	0	0	0	職員数	0.38	0.38	0.38	1.2	1.2
								単位) 事業費:千円	職員数:人				
【対象】	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												
児童、教職員、学校	【定量分析】:課題・現状分析												
児童用机・椅子のJIS規格が変更となったに伴い、新規格での整備を年次計画で進め平成18年度に整備が完了した。また、教職員用の机等に関しては、規格の統一による一括購入を行なったことで、投入コストの効率活用を図ることができた。また、机・椅子以外についても、学校運営の安全な環境を維持するために必要な整備を図ってきた。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
普通教室で使用する児童用机・椅子については、年次計画で入れ替えを行い整備は完了したが、現在進められている少人数教室や特別教室での整備について今後進めていく必要がある。また、学校運営の安全な環境を維持するための整備を引き続き図っていく。													

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181429	中学校備品等整備事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校運営に必要な設備・備品等の整備を図る。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	60,020	23,037	20,217	28,868	20,432
			83.4	91.9	78.15	97.87	105.28	(一般財源)	60,020	23,037	20,217	28,868	20,432
								予算額	60,020	23,037	20,217	20,907	16,664
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	60,020	23,037	20,217	20,907	16,664
			0	0	0	0	0	決算額	50,055	21,172	15,800	20,462	17,544
			0	0	0	0	0	職員数	0.38	0.38	0.38	1.25	1.25
								単位) 事業費:千円	職員数:人				
【対象】	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												
生徒、教職員、学校	【定量分析】:課題・現状分析												
生徒用机・椅子のJIS規格が変更となり、平成15年度をもって新規格での整備が完了した。また、教職員用の机等に関しては、規格の統一による一括購入を行なったことで、投入コストの効率活用を図ることができた。また、机・椅子以外についても、学校運営の安全な環境を維持するために必要な整備を図ってきた。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
生徒用の机・椅子については、現在進められている少人数教室や特別教室での整備について今後進めていく必要がある。また、学校運営の安全な環境を維持するための整備を引き続き図っていく。													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181430	不用物品有効活用事業	教育総務課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒用机椅子を無償供与することで、児童生徒の国際理解の促進と資源の有効活用などの環境教育推進に寄与する。	児童・生徒用机椅子供与台数(セット)	児童・生徒用机椅子供与台数	1000	1000	1000	1000	0	計画額	620	620	620	620	0
			1000	1000	1000	1000	0	(一般財源)	620	620	620	620	0
							0	予算額	620	620	620	620	0
							0	(一般財源)	620	620	620	620	0
							0	決算額	598	549	510	575	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.45	0	
			0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人						
			0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0							
【対象】	【指標値】上段：予算目標 下段：実績												
学校、児童、生徒	【定量分析】：課題・現状分析 平成15年度から平成18年度まで実施した本事業により、児童生徒の「国際理解の促進」と「資源の有効活用などによる環境教育」に役立てられた。												
	【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 更新により不用となった児童生徒用机椅子を発展途上国(カンボジア王国)へ無償供与することで、児童生徒の国際理解の促進と資源の有効活用などの環境教育推進に役立てることができた。この事業をきっかけに現在もカンボジア王国との親交が続いている。												

【計画事業】

【計画事業名】 学校備品再利用推進事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	
実績	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181431	小学校経理事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教育情報システムを導入し、教育委員会及び小学校における事務の効率化、情報の共有化を図る。	計画的なシステムの稼働(台)	パソコン設置	0	0	44	0	0	計画額	0	0	40,137	27,834	23,144
			0	0	44	0	0	(一般財源)	0	0	40,137	27,834	23,144
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	13,917	25,144	21,376
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	13,917	25,144	21,376
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	9,683	22,482	19,697
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0.51	0.85	0.85
							【業務】						
【対象】	学校、教職員、教育委員会		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
教育委員会及び学校事務処理の効率化・情報の共有化・コミュニケーションの形成を推進していくため、平成17年度より年次計画で学校事務支援システム及び学びの扉ポータルの導入を行なった。							学校事務支援システムサブシステムにおいて本稼働されていないシステムを順次本稼働し、更なる事務の効率化等を推進することで事務作業の負担軽減を図り、児童に向き合う時間を創出することを目指す。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181432	中学校経理事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教育情報システムを導入し、教育委員会及び中学校における事務の効率化、情報の共有化を図る。	計画的なシステムの稼働(台)	パソコン設置	0	0	21	0	0	計画額	0	0	17,834	12,678	10,482
			0	0	21	0	0	(一般財源)	0	0	17,834	12,678	10,482
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	6,339	11,482	10,119
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	6,339	11,482	10,119
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	4,484	10,157	9,068
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0.51	0.8	0.8
							【業務】						
【対象】	学校、教職員、教育委員会		【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
教育委員会及び学校事務処理の効率化・情報の共有化・コミュニケーションの形成を推進していくため、平成17年度より年次計画で学校事務支援システム及び学びの扉ポータルの導入を行なった。							学校事務支援システムサブシステムにおいて本稼働されていないシステムを順次本稼働してゆき、更なる事務の効率化等を推進することで事務作業の負担軽減を図り、生徒に向き合う時間を創出することを目指す。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181433	小学校総合的学習推進事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域や学校、児童の実態に応じ学校の創意工夫を生かして、特色ある教育活動を行う。	総合学習の実施状況(%)	決算額/予算額	58.1	100	100	100	100	計画額	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168
			31.5	36.4	73.9	79.5	84.7	(一般財源)	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168
	()		0	0	0	0	0	予算額	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,184	1,368	2,342	2,518	2,684
			0	0	0	0	0	職員数	0.09	0.09	0.09	0.7	0.7
								単位) 事業費：千円	職員数：人				
【対象】	【業務】												
学校	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
画一的といわれる学校の授業でなく、各学校が地域等の実態に応じた特色ある教育活動や従来の教科をまたがるような学習を行う「総合的な学習の時間」を推進してきた。						今後も地域や学校・子どもたちの実態に応じ、各学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行なっていき、子どもたちが自ら学び・考える力を身につけることが出来るよう推進していく。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181434	中学校総合的学習推進事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域や学校、生徒の実態に応じ学校が創意工夫を生かして、特色ある教育活動を行う。	総合学習の実施状況(%)	決算額/予算額	27	100	100	100	100	計画額	2,100	2,100	1,932	1,932	1,840
			20.9	38.67	74.22	75.92	73.04	(一般財源)	2,100	2,100	1,932	1,932	1,840
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,100	2,100	1,932	1,840	1,840
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,100	2,100	1,932	1,840	1,840
	()		0	0	0	0	0	決算額	439	812	1,434	1,397	1,344
			0	0	0	0	0	職員数	0.09	0.09	0.09	0.7	0.09
								単位) 事業費：千円	職員数：人				
【対象】	【業務】												
学校	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
画一的といわれる学校の授業でなく、各学校が地域等の実態に応じた特色ある教育活動や従来の教科をまたがるような学習を行う「総合的な学習の時間」を推進してきた。						今後も地域や学校・子どもたちの実態に応じ、各学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行なっていき、子どもたちが自ら学び・考える力を身につけることが出来るよう推進していく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する				
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000					
【事務事業】	181435	中学校施設整備事業	教育施設課						
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全な学校生活を送る為、学校施設を整備する	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	28,302	8,583	19,445	19,445	14,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	28,302	8,583	19,445	19,445	14,000
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	28,302	8,583	21,675	13,674	12,666
			0	0	0	0	0	(一般財源)	28,302	8,583	21,675	13,674	12,666
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	29,103	7,145	21,578	13,483	12,215
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	1.2	1	1.9	1.2
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】								【業務】					
公立中学校に通う生徒													

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険を伴う施設については、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

限られた教育資源を有効活用するなど、節約及び経費の合理化を図りつつ、現状の実績を維持するよう、安全な施設環境の確保に努めてまいります。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000	
【事務事業】	181436	中学校職員室冷房化事業	教育施設課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					302 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
職員室の冷房化を行ない、職場環境の改善を図る	職員室冷房化整備数(校)	職員室の冷房化が完了した校数	3	2	1	0	0	計画額	6,250	6,726	7,000	0	0
			3	3	0	0	0	(一般財源)	6,250	6,726	7,000	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	6,250	6,726	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,250	6,726	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	8,400	7,994	0	0	0
0			0	0	0	0	職員数	0.8	0.5	1	0	0	
【対象】								【業務】					
教職員								単位) 事業費：千円	職員数：人				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成16年度に事業を完了しました。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

職場環境の改善に向けた取り組みとして職員室冷房化事業を計画的に進めてきましたが、全中学校で完了することができました。

【計画事業】

【計画事業名】 中学校冷房化事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	冷房化整備計画校数 3校冷房化整備校数 3校冷房化累計校数 3校	冷房化整備計画校数 2校冷房化整備校数 2校冷房化累計校数 5校	冷房化整備計画校数 1校冷房化整備校数 0校冷房化累計校数 6校		
実績	冷房化整備計画校数 3校冷房化整備校数 3校冷房化累計校数 3校	整備計画校数 2校冷房化整備校数 3校冷房化累計校数 6校事業完了	平成16年度に事業完了		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000										
【事務事業】	181437	小学校情報通信技術関連特別対策事業	教育施設課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
					計画事業									
					302 戦略区分									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
校内LANの敷設工事を行ない、情報化教育の充実を図る。	校内LAN整備校数(校)	校内LAN整備が完了した学校数	11	4	17	0	0	計画額	0	18,408	66,000	0	0	
			11	4	17	0	0	(一般財源)	0	3,274	66,000	0	0	
									予算額	0	18,408	66,000	0	0
									(一般財源)	0	3,274	66,000	0	0
									決算額	47,660	13,251	58,642	0	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.8	1.6	0	0	0		
			0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人							
			0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0	【指標値】上段：予算目標 下段：実績							
【対象】	市民(市内居住者)6才～12才の男女													
	【定量分析】:課題・現状分析 平成17年度に事業を完了しました。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 校内LAN工事整備事業が完了したことで、情報化教育の充実に向け環境整備を図ることができたと考えています。							

【計画事業】

【計画事業名】 校内LAN整備事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	校内LAN整備計画校数 11校 校内LAN整備校数 11校 LAN整備累積校数 11校	校内LAN整備計画校数 4校 校内LAN整備校数 4校 LAN整備累積校数 15校	校内LAN整備計画校数 17校 校内LAN整備校数 17校 LAN整備累積校数 32校 事業完了予定		
実績	校内LAN整備計画校数 11校 校内LAN整備校数 11校 LAN整備累積校数 11校	校内LAN整備計画校数 4校 校内LAN整備校数 4校 LAN整備累積校数 15校	校内LAN整備計画校数 17校 校内LAN整備校数 17校 LAN整備累積校数 32校 事業完了予定		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000									
【事務事業】	181438	小学校施設整備事業	教育施設課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全な学校生活を送る為、学校施設を整備する	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	265,238	22,838	43,150	37,235	16,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	265,238	22,838	43,150	37,235	16,000
			0	0	0	0	0	予算額	265,238	22,838	37,235	15,096	15,090
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	265,238	22,838	37,235	15,096	15,090
			0	0	0	0	0	決算額	301,465	22,216	34,881	15,087	15,024
			0	0	0	0	0	職員数	1.6	1.6	2.1	2.05	1.8
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	公立小学校に通う児童												
【定量分析】:課題・現状分析													
平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険を伴う施設・設備については、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
限られた教育資源を有効活用するなど、節約及び経費の合理化を図りつつ、現状の実績を維持するよう、安全な施設環境の確保に努めてまいります。													

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000									
【事務事業】	181439	小学校職員室冷房化事業	教育施設課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
職場環境の改善を図る為、職員室の冷房化を行なう。	職員室冷房化整備数(校)	職員室の冷房化が完了した校数	0	0	0	2	2	計画額	0	0	0	7,000	5,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	7,000	5,000
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
【対象】	小学校の教職員												
【定量分析】:課題・現状分析													
19年度において、職員室冷房化は実施することができませんでした。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
財政的側面により事業を実施することができませんでした。職場環境の改善を図るため計画的に整備を進めてまいりたいと考えています。													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181440	小学校教授用消耗器材等整備事業	教育総務課										
【目的】			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
効率的な学校配分を行った上で、経費削減を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	消耗器材等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	95,174	90,225	79,150	78,304	83,391
			107.22	97.28	95.71	96.89	96.77	(一般財源)	95,174	90,225	79,150	78,304	83,391
								予算額	95,174	90,225	80,208	79,277	79,943
								(一般財源)	95,174	90,225	80,208	79,277	79,943
	()		0	0	0	0	0	決算額	102,046	87,771	76,771	76,812	77,360
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.8	0.8
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	教授用文具及び消耗器材購入業務 運動会用消耗器材購入費				
			0	0	0	0	0						
【対象】	学校、児童、教職員												
【定量分析】:課題・現状分析													
各学校で共通して使用する消耗品については、共同一括購入を行い経費の節減を図りながら、投入コストの効率活用を進め、学校の授業運営に必要な教材用消耗品の整備を行なった。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
						今後も共同一括購入を進めながら経費の節減を図り、有効的に予算を執行することで最小の経費で最大の効果を上げることが出来るよう進めていく。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181441	中学校教授用消耗器材等整備事業	教育総務課										
【目的】			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
効率的な学校配分を行った上で、経費削減を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	消耗器材等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	58,129	55,675	50,094	48,476	57,127
			103.06	98.47	92.81	93.65	93.62	(一般財源)	58,129	55,675	50,094	48,476	57,127
								予算額	58,129	55,675	51,430	50,605	51,826
								(一般財源)	58,129	55,675	51,430	50,605	51,826
	()		0	0	0	0	0	決算額	59,909	54,821	47,734	47,391	48,518
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.85	0.85
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	教授用文具及び消耗器材購入業務 運動会用消耗器材購入費				
			0	0	0	0	0						
【対象】	学校、生徒、教職員												
【定量分析】:課題・現状分析													
各学校で共通して使用する消耗品については、共同一括購入を行い経費の節減を図りながら、投入コストの効率活用を進め、学校の授業運営に必要な教材用消耗品の整備を行なった。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
						今後も共同一括購入を進めながら経費の節減を図り、有効的に予算を執行することで最小の経費で最大の効果を上げることが出来るよう進めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000										
【事務事業】	181442	市立幼稚園管理運営事業	教育総務課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	回避					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
公立幼稚園のインフラの確保等に努め、運営管理に万全を期する。	園児(人)	園児数	50	50	50	50	50	計画額	5,252	1,988	1,955	2,051	2,052	
			31	14	41	32	12	(一般財源)	2,825	-439	-472	-376	-375	
									予算額	5,252	1,988	1,936	2,052	2,091
									(一般財源)	2,825	-439	-491	-375	-336
									決算額	2,544	1,810	1,661	1,693	1,751
(0)			0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.23	1.23		
			0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績							
【対象】	園児及び保護者													
【定量分析】: 課題・現状分析	園児数は減少しているが、幼児教育が重要視される中、幼児期に相応しい教育が出来るよう教材・環境・施設整備をしてきた。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 公立幼稚園は現在中部小学校附属幼稚園1園のみであり、今後の実活動を私立幼稚園へと任せる方向で準備をしていく。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000										
【事務事業】	181443	小学校教材等整備事業	教育総務課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	-					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
教材・教具の整備の充実を図ることで、児童、生徒及び教職員の学習意欲を向上させる。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	169,425	150,561	127,762	128,623	136,469	
			85.92	92.51	88.66	96.06	98.6	(一般財源)	167,925	149,061	126,262	127,123	134,969	
									予算額	169,425	150,561	127,828	134,098	132,194
									(一般財源)	167,925	149,061	126,328	132,598	130,694
									決算額	144,285	137,902	111,997	127,378	128,858
(%)			0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.51	1.51		
			0	0	0	0	【業務】 一般教材備品購入費 児童用図書購入費 特別活動用備品及び消耗器材購入費 理科・算数備品購入費 金管バンド編成用楽器購入費 教材等管理業務							
【対象】	児童、教職員、学校													
【定量分析】: 課題・現状分析	国庫補助金の予算を確保し、科学的な見方や考え方を養うため理科の実験器具等備品を充実させた。また、国庫補助金のない他教科についても、教材整備を進め学習意欲の向上を図ってきた。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も国庫補助金の予算を確保し、有効的に教育資源の活用を図り、教材整備に努めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000	
【事務事業】	181444	中学校教材等整備事業	教育総務課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					301
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
教材・教具の整備の充実を図ることで、生徒及び教職員の学習意欲の推進及び整備の充実を図る。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	83,585	73,489	62,755	65,401	71,204	
			90.17	102.82	96.2	96.86	100.21	(一般財源)	82,085	71,989	61,255	63,901	69,704	
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	83,585	73,489	63,962	68,920	68,412	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	82,085	71,989	62,462	67,420	66,912	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	74,019	74,019	60,091	65,302	67,054	
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
							単位) 事業費：千円 職員数：人							
【対象】								【業務】	一般教材備品購入費	課外活動用備品及び消耗器材購入費	生徒用図書購入費	理科・数学・技術家庭科備品購入費	プラスバンド編成用楽器購入費	教材等管理業務

【対象】
生徒、教職員、学校

【定量分析】:課題・現状分析
国庫補助金の予算を確保し、科学的な見方や考え方を養うため理科の実験器具等備品を充実させた。また、国庫補助金のない他の教科についても、教材整備を進め学習意欲の向上を図ってきた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も国庫補助金の予算を確保し、有効的に教育資源の活用を図り、教材整備に努めていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 地域の中核的病院としての機能を充実する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	1901 地域の医療ニーズにおける役割と機能の充実を図る	【基本計画区分】	202【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【目的】	市立病院は、地域の病診・病病連携の要の役割を果たし患者紹介率を40%に、東松戸病院は、保健・医療・福祉が連携した包括的医療の拠点と位置付け、病床利用率を90%にする。	【背景】	医療ニーズが多様化・高度化するなか、医療機関の特性に応じた機能の分担と地域の医療連携を促進し、医療資源の効率的活用と地域医療の一層の充実を図ることが求められている。地域完結型の医療を展開するうえで、二つの公立病院が果たす役割は大きい。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
		【今後の課題】	東葛北部医療圏の中核的医療機関として不採算部門を政策的医療として実施しているが、病院経営上の負担が大きい。市外の利用率が高いため、県及び近隣市町の応分の医療負担も検討していく必要がある。	190101	救命救急患者の命を救う	回復期リハビリやターミナルケアについても今後重要な機能となってくるので、医療連携を考慮に入れながら体制を整えていく。
		【現状分析】	東葛北部地域の中核病院として重大な役割を担っている。また、患者紹介率は順調に伸びており、逆紹介等を推進し地域医療連携を推進するとともに、地域完結型医療に向けた機能分担など、公立病院としての役割をより明確にしていく必要がある。	190102	子供の医療を行う	
				190103	急性期患者の医療を行う	
				190104	内科系中心の慢性期患者の医療を行う	

【重要性】
病状に応じた適切な医療を効率よく提供していくため、両病院の連携を強化し機能分化を図る必要がある。市立病院は診療所や病院と協力し、高度医療及び政策医療等を含めた地域の中核的病院の役割を、東松戸病院は慢性期対応型の医療や在宅医療の支援に参画し、地域医療の向上に貢献していく役割が期待されている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
紹介率(市立病院)			40	40	40	40	40
(%)			39.7	41.3	41.9	47.2	49.7
病床利用率(東松戸病院)			90	90	90	90	90
(%)			90	92.3	92.2	77.8	79

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【施策】	1 地域の中核的病院としての機能を充実する
【基本事務事業】	1901 地域の医療ニーズにおける役割と機能の充実を図る	担当課:	5711000
【事務事業】	190101 救命救急患者の命を救う	市立病院・企画管理室	会計区分 病院事業 計画区分 一般事業 203 戦略区分 -

【目的】	高度な救命救急医療を総合的に24時間体制で提供する	【指標】	救命救急センター延患者数(人)	【指標概要】	救命救急センターに入院した延患者数。救命救急医療への貢献実績を表す	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			6200			6200	6200	6200	6200	5900	計画額	772,035	611,408	617,054	626,045	661,493
			6320			6320	7224	6509	6579	6602	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0			0	0	0	0	0	予算額	627,411	616,093	591,496	661,493	661,493
			38.8			38.8	37.8	33.5	30	30.7	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0			0	0	0	0	0	決算額	627,411	616,093	591,496	661,493	661,493
			0			0	0	0	0	0	職員数	66.4	65.4	65.8	69.7	65.3
			0			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者

【業務】	関係機関との連携の更なる強化を図る 第三次救命救急医療機関としての責務	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
------	--	-------	-----------------

【定量分析】: 課題・現状分析
高度な3次救急医療に専任の医師及び看護師等医療スタッフを投入し、重篤患者のみならず、かかりつけとしての救急にも対応し、地域医療の機能を果たしています。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
第3次救命救急センターの指定を受け、東葛北部地域の拠点病院としての役割を果たすため、今後も医師及び看護師等医療スタッフの確保に努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19	高度・良質な医療を提供する	【施策】	1	地域の中核的病院としての機能を充実する								
【基本事務事業】	1901	地域の医療ニーズにおける役割と機能の充実を図る	担当課:	5711000									
【事務事業】	190102	子供の医療を行う	市立病院・企画管理室	会計区分	病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
適切な診断・治療を行い、治癒・回復を図る	退院患者数(小児3科)(人)	小児医療への貢献を表す。	2250	2250	2250	2250	2250	計画額	1,744,987	1,677,748	1,832,353	1,783,981	1,783,981
			2189	2186	2256	2246	2358	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,744,987	1,677,748	1,832,353	1,783,981	1,783,981
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,744,987	1,677,748	1,832,353	1,783,981	1,783,981
0			0	0	0	0	職員数	130	129.8	130.1	129.2	128.7	
【対象】	乳児～小児の入院患者及び外来患者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 新生児の命を救う 子供を病気や怪我から救う					
【定量分析】: 課題・現状分析			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
NICU(新生児集中治療室)など長期間の治療で、新たな患者の収容に支障をきたしている状況にあり、これらの患者の受け入れ可能な後方支援ベッドなどの円滑な医療体制の対策が必要			小児医療センターのスタッフ、施設、設備の更なる充実を図るとともに、「周産期医療センター」の整備に向け、産婦人科医・助産師・看護師等スタッフの確保に努める。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19	高度・良質な医療を提供する	【施策】	1	地域の中核的病院としての機能を充実する								
【基本事務事業】	1901	地域の医療ニーズにおける役割と機能の充実を図る	担当課:	5711000									
【事務事業】	190103	急性期患者の医療を行う	市立病院・企画管理室	会計区分	病院事業								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
患者さんの治癒・回復を図るため、他の医療機関と連携を図りながら高度で良質な医療を提供する。	手術件数(件)	手術室における手術実績	4900	4900	4900	4900	4900	計画額	4,751,861	6,859,936	6,960,207	6,872,251	7,884,213
			4539	4550	4170	4413	4552	(一般財源)	0	0	0	0	0
	平均在院日数(日)	入院患者延日数÷(入院患者数+退院患者数)×1/2	16.4	16	15	15	14	予算額	4,751,861	6,859,936	6,960,207	6,872,251	7,884,213
			16.4	15	15.3	15.1	14.6	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	4,751,861	6,859,936	6,960,207	6,872,251	7,884,213
								職員数	516.9	521.2	510.6	510.6	507.3
	()		0	0	0	0	0	【業務】	入院治療計画を作成し患者説明を行う 地域医療との連携を向上させる 高度医療・特殊医療を行う				
【対象】	急性疾患の患者		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
機器整備を計画的に遂行し、高度で良質な医療環境を維持、先進的な医療を提供した。						地域の医療機関と連携を強化するとともに、急性期医療を実施していく上で必要となる高度医療機器の更新を計画的に実施する。							

【計画事業】

【計画事業名】 031高度医療機器整備事業

【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 健康の維持・増進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	心臓超音波診断装置等を更新	血管造影エックス線診断装置等を整備	多目的エックス線テレビ装置、消化管系撮影装置、長時間心電図解析装置等を整備	全身用エックス線CT装置、超音波診断装置を更新	超音波診断装置、血液ガス分析装置、眼底カメラシステムを更新
実績	心臓超音波診断装置等を更新	血管造影エックス線診断装置等を整備	多目的エックス線テレビ装置、消化管系撮影装置、長時間心電図解析装置等を整備	全身用エックス線CT装置、超音波診断装置を更新	超音波診断装置、血液ガス分析装置、眼底カメラシステムを更新

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】 19 高度・良質な医療を提供する
 【基本事務事業】 1901 地域の医療ニーズにおける役割と機能の充実を図る
 【事務事業】 190104 内科系中心の慢性期患者の医療を行う

【施策】 1 地域の中核的病院としての機能を充実する
 担当課: 5711000
 市立病院・企画管理室 会計区分 病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
保健や福祉を包括した総合医療を提供する	退院患者数(東松戸病院) (人)	慢性疾患医療への貢献を表す	1200	1200	1200	1200	1200	計画額	2,748,375	2,730,008	2,783,686	2,855,585	2,856,526
			1216	1269	1104	1000	999	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,748,379	2,730,008	2,783,686	2,855,585	2,856,526
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
慢性疾患の患者	()		0	0	0	0	0	決算額	2,543,044	2,740,438	2,737,041	2,622,291	2,670,965
			0	0	0	0	0	職員数	154	154	156	155	155
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【業務】 リハビリテーションセンターを充実する 在宅介護を支援する 介護老人保健施設の拡大を検討する					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

急性期以後の亜急性期から慢性期の医療を担っている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

亜急性期から慢性期の患者医療を継続できる一般病床病院として、ADL(日常生活動作)の回復・維持ができるリハビリテーション設備とスタッフの更なる充実を図る。なお、新病院建設の際には、機能等役割の検討が必要と思われる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 患者主体の医療を推進する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	1902 患者の人権を尊重し安全体制の確保を図る	【基本計画区分】	202【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【目的】	医療の質と患者サービス層の向上を図ることを目的に、医療機関の機能を中立的立場で評価し、改善を支援するために設立された(財)日本医療機能評価機構の認定を受けることで、地域住民の信頼を高める。	【背景】	医療に対するニーズは、ただ単に医療行為を行うだけでなく、プライバシーの保護・バリアフリー・インフォームドコンセントの充実など、医療に求められる要望が様々な面で強くなっている。高度な医療を迅速かつ的確に行うのはもちろんのこと、施設的な環境も含め、患者の立場に立った医療をどれだけ展開できるのかが患者及び市民からの評価の鍵となる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				190201	患者の安全を確保する	複雑化する医療技術や医療機器を事故無く扱うために、
				190202	施設の安全体制を確保する	医療安全対策室を中心にマニュアル化や職員の意識啓発に努める。
				190203	療養環境の整備を図る	

【重要性】	安心できる医療環境のもとで患者の立場に立った医療を行うことは医療サービスの原点であり、地域の信頼に応えられる病院となるための礎である。	【今後の課題】	建物・設備の老朽化が進み、施設環境について患者ニーズに十分に対応しきれていない部分がある。地域医療の充実を図るには、両病院が今後とも地域の中核的病院として役割を果たすことが責務であること、また市立病院は災害拠点病院となっていることを踏まえ、施設の大規模改修などについて建て替えや移転も含めて検討していく必要がある。
-------	---	---------	---

【現状分析】	施設そのものが年月を経過して老朽化しているが、新病院建設計画との整合性を図り、入院患者と外来患者の快適な医療環境を提供するための計画的な整備と、医療安全局を中心とした医療安全への職員意識の向上を図り、安心安全な医療を提供していく。
--------	---

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
(財)日本医療機能評価機構の認定	()	()	100	100	100	100	100
			0	100	100	100	100
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【施策】	2 患者主体の医療を推進する
【基本事務事業】	1902 患者の人権を尊重し安全体制の確保を図る	担当課:	5711000
【事務事業】	190201 患者の安全を確保する	市立病院・企画管理室	会計区分 病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	患者さん及び家族、また市民等の期待に応えられるよう、安心・安全な医療を提供する	【指標】	医療事故防止に向けたプログラムの実行(%)	【指標概要】	医療事故を未然に防ぐための組織横断的な取り組みを表す	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()	100	100	100	100	100	100	100	100	計画額	6,900	8,402	6,551	6,757	6,490
			100	100	100	100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	予算額	6,900	8,402	6,551	6,757	6,490
			0	0	0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	決算額	6,551	6,991	6,490	5,437	5,473
			0	0	0	0	0	0	0	0	職員数	6.6	6.6	6.6	8.6	8.4
			0	0	0	0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	入院患者及び外来患者	()	0	0	0	0	0	0	0	0	【業務】	職員の意識改革を行う 患者の安全のための情報収集・分析・				
			0	0	0	0	0	0	0	0						

【定量分析】: 課題・現状分析
医療安全対策室を設置。インシデント・アクシデントの報告体制を確立し、医療現場の安全安心に役立っている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も引き続き、院内の医療に係る安全管理及び安全対策を行っていく。(医療安全対策委員会・院内感染対策委員会)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19	高度・良質な医療を提供する	【施策】	2	患者主体の医療を推進する								
【基本事務事業】	1902	患者の人権を尊重し安全体制の確保を図る	担当課:	5711000									
【事務事業】	190202	施設の安全体制を確保する	市立病院・企画管理室	会計区分	病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
施設や設備の安全性を確保する	市立病院の修繕費(千円)	保守点検を遵守し維持管理を適切に行っているが、施設・設備の安全を確保するため修繕を必要とした金額	136280	136280	136280	136280	136280	計画額	16,200	30,900	30,900	30,900	30,900
			160187	141673	142255	107860	146614	(一般財源)	0	0	0	0	0
	東松戸病院の修繕費(千円)	保守点検を遵守し維持管理を適切に行っているが、施設・設備の安全を確保するため修繕を必要とした金額	21299	21299	21299	21299	21299	予算額	16,200	30,900	30,900	30,900	30,900
			35722	23274	20239	18000	31196	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	0	職員数	8.2	8.3	8.2	8.2	8.2
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
【定量分析】:課題・現状分析		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
新病院建設の計画を考慮しながらも、施設改修を計画的に行った。		新病院建設計画を考慮した保守点検等、施設の維持管理を適切に行う。											

【政策】	19	高度・良質な医療を提供する	【施策】	2	患者主体の医療を推進する								
【基本事務事業】	1902	患者の人権を尊重し安全体制の確保を図る	担当課:	5711000									
【事務事業】	190203	療養環境の整備を図る	市立病院・企画管理室	会計区分	病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
患者それぞれの立場に配慮した安全で快適な環境のもとで、安心して医療を受けていただく	施設・療養環境に関する要望(件)	直接又は投書等により要望を受け、把握し、改善策を検討したことを表す指標	40	40	40	11	11	計画額	6,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			0	47	55	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	6,000	10,000	12,000	12,000	10,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	6,000	10,000	12,000	12,000	10,000
			0	0	0	0	0	職員数	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2
【定量分析】:課題・現状分析		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
設備のバリアフリー化など、病状に応じた病棟等での優先順位で改修を行い、未実施の個所では、看護師が介助などの対応をしている。		施設そのものが年月を経過しているため、快適な医療環境の整備を進めていく。											

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 医療の品質を確保する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	1903 医療内容の品質を確保し充実を図る	【基本計画区分】	202【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
(財)医療機能評価機構の認定を受けることで地域住民の信頼を高めるとともに、医療のIT化を進めることで医療の高度化・医療ニーズの多様化に対応できる体制を整える。	厚生労働省は、平成13年にわが国の医療の目指すべき姿と当面進めるべき施策を「21世紀の医療提供の姿」として提示している。この将来像において、「医療の情報化」を21世紀の医療提供の姿を考える際に不可欠な要素と位置付け、その整備を実現すべき具体的な政策課題としている。	190301	病院従事職員の質の向上を図る	電子医療情報システムを中心に、更にはレセプト申請オンライン化、DPC(包括医療)など、システムや医療体制の整備を図る。総括的な第三者評価を受け、医療の質を向上させていく。
		190302	医療材料等の安全供給体制を堅持する	
		190303	医療情報を適切に管理する	

【重要性】	【今後の課題】
医療環境の変化に適切に対応し質の高い医療を提供し続けることが、地域の中核的病院として求められており、そのニーズに応えられる体制を常に整えておく必要がある。	情報セキュリティを確保しつつ、院内における医療情報システムの部門間連携を円滑に整備していくことが当面の課題となる。また将来的には、病病・病診連携においても有効活用を図り、地域医療の充実及び向上に役立てていくことが大きな課題となる。

【現状分析】	【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
高度医療の重要な役割を果たすため、機材や人材育成も含めた環境を整備する。	(財)医療機能評価機構の認定	()		100	100	100	100	100
	総合電子医療情報システムの稼働	()		0	0	100	100	100
				0	0	100	100	100

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【施策】	3 医療の品質を確保する
【基本事務事業】	1903 医療内容の品質を確保し充実を図る	担当課:	5711000
【事務事業】	190301 病院従事職員の質の向上を図る	市立病院・企画管理室	会計区分 病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
人事管理体制が適切で、職員の資質の向上を促進できるような環境を整備することで、働きやすく働き甲斐のある職場を目指す	生涯研修委員会の開催(回)	職員の生涯研修を継続的に行うための委員会	10	10	10	10	10	計画額	216,855	359,989	369,195	260,458	381,842
	()		10	10	10	10	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	216,855	359,989	369,195	260,458	281,842
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	266,608	264,526	269,195	260,458	281,842
								職員数	21.6	22.3	19.6	20.8	20.4
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	組織・体制の確保を行う 医療従事職員の技能向上を図る				
職員			0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析	【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
医師・看護師・技師・事務職それぞれの分野において、各部で専門研修会やカンファレンスを行い意識や技術の向上を図った。	病院職員のそれぞれの分野における専門研修会の充実や創意発案に関する内規などを活用し、勤労意欲の高揚を図っていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19	高度・良質な医療を提供する	【施策】	3	医療の品質を確保する								
【基本事務事業】	1903	医療内容の品質を確保し充実を図る	担当課:	5711000									
【事務事業】	190302	医療材料等の安全供給体制を堅持する	市立病院・企画管理室	会計区分	病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
医療材料等の購入及び管理を常に円滑に実施することで、安心と信頼を得る。	期限内安定供給(%)	過不足のない在庫管理を図る	100	100	100	100	100	計画額	3,143,502	3,108,318	3,077,996	3,103,328	3,066,720
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	3,143,502	3,108,318	3,077,996	3,103,328	3,006,720
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】 入院及び外来患者	(0)		0	0	0	0	0	決算額	3,148,783	3,138,991	3,127,917	3,009,675	2,867,773
			0	0	0	0	0	職員数	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】 備品の電算管理化を推進する					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
H18物流管理システムを更新し、薬品・医材購入の迅速性、事務処理の正確性を向上させ、医療現場での業務を円滑化した。								引続き、医療材料等を標準化してコストを削減するとともに、安全で安心な管理体制に努める。					

【政策】	19	高度・良質な医療を提供する	【施策】	3	医療の品質を確保する								
【基本事務事業】	1903	医療内容の品質を確保し充実を図る	担当課:	5711000									
【事務事業】	190303	医療情報を適切に管理する	市立病院・企画管理室	会計区分	病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
医療情報がコンピュータ等により適切に管理され、業務の効率化と共有化を推進する	システム運用報告会の開催(回)		11	11	11	11	11	計画額	287,855	461,839	313,798	359,500	528,863
			11	9	38	23	11	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	287,855	461,839	313,798	359,500	528,863
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】 職員及び入院・外来患者	(0)		0	0	0	0	0	決算額	287,855	461,839	313,798	359,500	528,863
			0	0	0	0	0	職員数	13.9	14.1	13.2	13.6	13.5
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】 診療記録を適切に保管する 医事会計システムを適切に管理する					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
「松戸市立病院総合電子医療情報システム」が稼動した。個人情報の漏洩リスクや改ざん防止に配慮したセキュリティー環境を設定したり、職種別に利用制限を設けるなど、個人情報の適切な管理保護に留意している。								院内に発足した電子情報管理運用委員会を軸に、更なる運用面の充実と電子化に対応した危機管理体制(個人情報の漏洩等)の強化に努める。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 病院経営基盤の安定を図る	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	1904 病院事業の適切な運営を図る	【基本計画区分】	202【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【目的】	市民のニーズに合った良質な医療サービスを効率的・継続的に提供していくことで経営の効率化を目指し、累積欠損金を削減する。	【背景】	地方財政及び自治体病院の厳しい経営状況が続いているなか、市内の医療環境も変化しており、自治体病院の存在意義が問われている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				190401	公営企業会計の財務と経営管理をする	地域のニーズのなかでも政策医療としての役割を考えつつ、病院経営の方向性を明確にして適正な運営・経営を行なう。

【今後の課題】
地域のニーズを踏まえ、担うべき分野・水準を明確にし、質が高く効率的な医療を提供していく体制を構築していく必要がある。

【重要性】
二つの病院が地域の中核的病院として機能し続けるためには、信頼の確立とともに経営基盤の安定が前提となる。

【現状分析】
平成19年度における病院事業全体の決算は約3億7779万円の純損失を計上し、累積欠損金が30億6351万円となった。自治体病院の役割、外部環境の変化を勘案した適正な繰入金額の設定や、増収、支出削減に向けた経営改善を継続し安全経営を図っていく。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
累積欠損金			17.1	16.1	15.1	14.1	13.1
(億円)			16	15.5	21.8	25.2	27.7
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	19 高度・良質な医療を提供する	【施策】	4 病院経営基盤の安定を図る
【基本事務事業】	1904 病院事業の適切な運営を図る	担当課:	5711000
【事務事業】	190401 公営企業会計の財務と経営管理をする	市立病院・企画管理室	会計区分 病院事業 計画区分 一般事業 202 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
会計準則に基づいた会計処理により財務管理を行い健全経営を図る。また、資金計画や設備投資が的確に行われ公営企業としての責任を果たし、市民の理解と負託に応えられる事業を実施する。	医療収支比率(市立病院)(%)	医療収益÷医療費用×100	95	95	95	95	95	計画額	1,256,868	3,375,732	3,043,071	2,824,309	3,543,139
			95.92	94.47	90.49	88.38	85	(一般財源)	0	0	0	0	0
	医療収支比率(東松戸病院)(%)	医療収益÷医療費用×100	82	82	82	82	82	予算額	1,256,868	3,375,732	3,043,071	2,824,309	3,543,139
			79.99	83.45	84.46	79.2	78.82	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	930,296	897,798	899,614	981,603	1,377,018
								職員数	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	累積欠損金を削減する病院の建替え				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

診療報酬の改定、病棟閉鎖、国の三位一体の改革による補助金の財源移譲により、平成19年度の市立病院における収益が減収した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

国の動向を見つめつつ、今後も支出抑制策を推進するとともに、経営改善に向けた病院としての方策を実行していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 市民と連携し火災を予防する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2001 火災の予防対策をつくる	【基本計画区分】	404【担当課】 6002000 予防課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民と連携して火災を出さない環境をつくる とともに、火災が発生しても拡大させない環 境をつくる	火災の原因である「放火」は、家のまわりの燃えやすいものなどの放置 に起因することが多く、また「たばこ」「こんろ」など、うっかり火災も後を 絶たない。	200101	火災原因究明事業	現状維持 人口が増加する中、これ以上の火災の出火率の低下は全 国的なレベルと比較しても妥当な数字と思われるので現 状維持が適当と思われる。
		200102	火災警戒・警備事業	

【今後の課題】
人口が増加する中、火災の出火率の低下は全国的なレベルと比較し
ても妥当な数字と思われるので現状維持が適当と思われる。

【重要性】
火災発生率を減らすには、火災の原因を分
析し、発生危険要素を除去することが必要で
ある

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出火率は、年々低下しており、市民の防火意識の高揚と火災の発生 しにくい社会環境づくりが出来た。	過去5年間の最低出火率を めざす			3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	(件)			3.1	3.2	3.5	2.8	2.6
				0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	1	市民と連携し火災を予防する								
【基本事務事業】	2001	火災の予防対策をつくる	担当課:	6002000									
【事務事業】	200101	火災原因究明事業	予防課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
火災の原因・損害を究明し火災予防思想の普及や警防対策の向上を図る。	168件火災発生(%)	松戸市の火災と救急救助パンフレット5,000部作成住宅用火災警報器設置促進パンフレット40,000部作成防火防災指導796件ひとり暮らし高齢者防火診断292訪問	100	100	100	100	100	計画額	555	464	470	446	452
	(0)		100	100	100	100	100	(一般財源)	555	464	470	446	452
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【対象】	市民(市内居住者)		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】	火災調査を実施する うっかり火災をなくす 放火されない環境をつくる				
【定量分析】: 課題・現状分析 火災原因の調査を市民指導に活用し、パンフレットの作成を図った。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 引き続き、火災原因の調査を市民指導に活用し、パンフレットの作成を図る。						

【計画事業】

【計画事業名】 火災予防・防火査察対策事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	1 うっかり火災の原因別対策分析と市民向けパンフレットの作成 2 放火防止対策の分析と市民向けパンフレットの作成	1 うっかり火災の原因別対策分析と市民向け視聴覚資器材の作成 2 放火火災防止対策市民向け視聴覚資器材の作成	1 うっかり火災0をめざし災害弱者の住宅防火(ひとり暮らし高齢者)を促進 2 放火火災多発地域に重点を当てた放火させない・放火されない環境づくりの促進	1 うっかり火災0をめざし災害弱者(障害者等)の住宅防火を促進 2 放火防止対策市民向けパンフレットの作成	1 うっかり火災の上位原因別対策の徹底広報 2 放火火災多発地域に放火防止推進委員会設置促進
実績	2,000部パンフレット作成	2,000部パンフレット作成出前講座	2,000部パンフレットの作成 40,000部パンフレット作成出前講座	2,000部パンフレットの作成	5,000部パンフレットの作成

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	1	市民と連携し火災を予防する
【基本事務事業】	2001	火災の予防対策をつくる	担当課:	6002500	
【事務事業】	200102	火災警戒・警備事業	消防救急課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					404
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
各種催事、年末年始等における事故、災害等の防止	警戒区域内の火災等発生件数(件)	10件—当年火災発生件数	10	10	10	10	10	計画額	0	0	0	0	0	
			7	9	9	3	9	(一般財源)	0	0	0	0	0	
									予算額	0	0	0	0	0
									(一般財源)	0	0	0	0	0
									決算額	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	職員数	17.46	17.46	17.46	17.46	17.46		
			0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人							
【対象】 市民(通勤・通学者を含む)	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	松戸花火大会消防警備を実施する 年末年始火災特別警戒を実施する 葛飾納涼花火大会警備を実施する 催事警備(各種イベント)を実施する					
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

各種催事、年末年始等における事故、災害等の防止を図ることを目的とし、市民と連携し火災等を予防した。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

火災を予防し、火災が発生しても被害を最小限に食い止める環境をつくる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 市民と連携し火災を予防する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2002 事業所からの火災発生を防ぐ	【基本計画区分】	404【担当課】 6002000 予防課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民と連携して火災を出さない環境をつくる とともに、火災が発生しても拡大させない環 境をつくる	死者が多数発生するなど社会的影響の大きい火災は、防火意識が低 く防火戸、その他消防用設備の不備により火災が拡大し、死者が発 生している。	200201	事業所火災発生防止事業	現状維持 事業所の防火に対する意識の温度差を少なくし、引き続き 防火意識の向上、消防設備の設置及び維持管理につい て指導する。

【今後の課題】
事業所の防火に対する意識の温度差を少なくし、引き続き防火意識
の向上、消防設備の設置及び維持管理について指導する。

【重要性】
火災拡大の要因は、消防用設備の不備によ
るものが多い。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
社会経済及び事業所の防火に対する意識の向上は、各事業所に温 度差はあるもの少しづつではあるが、向上している。	事業所の出火率			0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	(%)			0.6	0.6	0.4	0.3	0.3
	()			0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	1	市民と連携し火災を予防する									
【基本事務事業】	2002	事業所からの火災発生を防ぐ	担当課:	6002000										
【事務事業】	200201	事業所火災発生防止事業	予防課											
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	404	戦略区分	成長					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
火災予防査察を実施し、法令適合及び消防用設備等の維持管理について指導する。	4,211件(%)	防火対象物査察件数	100	100	100	100	100	計画額	272	1,025	1,018	625	610	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	272	1,025	1,018	625	610	
								予算額	272	1,025	1,059	610	600	
	208件(%)	危険物施設査察件数	100	100	100	100	100	(一般財源)	272	1,025	1,059	610	600	
			100	100	100	100	100	決算額	890	1,132	1,058	601	599	
								職員数	33.76	33.76	33.76	33.76	33.76	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】	是正率62.5パーセント(%)	是正数1,457/通知書交付数2,332	52	54	56	58	60	【業務】	建築物等の指導をする 危険物等の指導をする 査察対象物の安全維持管理を指導す					
建築物等の関係者 危険物事業所の関係者 事業者			69.3	63.4	62.2	58.9	52.8							
			【指標値】 上段：予算目標 下段：実績											
【定量分析】：課題・現状分析			火災予防査察を実施することにより、法令遵守、防火管理の充実及び消防用設備の適正な維持管理を徹底することができた。					【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も引き続き、事業所及び危険物施設等の火災予防査察を実施し、法令適合違反の是正及び火災危険要素の排除を厳しく指導いたします。						

【計画事業】

【計画事業名】 火災予防・防火査察対策事業(一部)

【節項コード】 404 **【節名】** 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	1 予防執行体制の充実強化(1) 査察の強化(2) 違反是正の強化2 予防業務専門職の確立(1) 火災原因調査(2) 違反処理	1 予防執行体制の充実強化(1) 査察の強化(2) 違反是正の強化2 予防業務専門職の確立(1) 火災原因調査(2) 違反処理	1 予防執行体制の充実強化(1) 査察の強化(2) 違反是正の強化2 予防業務専門職の確立(1) 火災原因調査(2) 違反処理	1 予防執行体制の充実強化(1) 査察の強化(2) 違反是正の強化2 予防業務専門職の確立(1) 火災原因調査(2) 違反処理	1 予防執行体制の充実強化(1) 査察の強化(2) 違反是正の強化2 予防業務専門職の確立(1) 火災原因調査(2) 違反処理
実績	通知書交付数1,497件防火管理講習会3回屋内消火栓操作大会1	通知書交付数2,037件防火管理講習会3回屋内消火栓操作大会	通知書交付数2,332件防火管理者講習会4回屋内消火栓操作大会1	通知書交付数2,886件防火管理者講習会5回屋内消火栓操作大会1	通知書交付数2,465件防火管理者講習会5回屋内消火栓操作大会1

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 市民と連携し火災を予防する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2003 火災が発生しても自ら被害を最小限に食い止める環境をつくる	【基本計画区分】	404【担当課】 6002000 予防課

【目的】	市民と連携して火災を出さない環境をつくる とともに、火災が発生しても拡大させない環境をつくる	【背景】	統計的にも、消防隊が現場到着するまでの時間に初期消火があった場合、被害を最小限に抑えることができている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	現状維持
				200301	市民防火協力体制確立事業		防火・防災意識の低下を防ぐため今後も継続的な自衛意識の向上を図る。

【今後の課題】
防火・防災意識の低下を防ぐため今後も継続的な自衛意識の向上を図る。

【重要性】
自分たちの街、自分たちの企業は自分たちで守るという自衛意識の向上を図る。

【現状分析】	建物全焼火災が少ない傾向であったため損害額の減少傾向にあった。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			過去5年間の最低損害額をめざす	246.1	246.1	246.1	246.1	246.1
			(百万円)	174.8	342.1	282.7	113	157.5
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	20 市民を火災から守る	【施策】	1 市民と連携し火災を予防する
【基本事務事業】	2003 火災が発生しても自ら被害を最小限に食い止める環境をつくる	担当課:	6002000
【事務事業】	200301 市民防火協力体制確立事業	予防課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
		404	戦略区分
			回避
【目的】	住民・事業所・外郭団体の火災対応力を高めるため、指導育成する。	【指標】	初期消火成功率(%)
		【指標概要】	69初期消火のみで消火した火災/火災件数
		[H15]	68
		[H16]	69
		[H17]	70
		[H18]	71
		[H19]	72
		【事業費】	計画額
			3,698
			(一般財源)
			3,698
			2,830
			2,858
			2,823
			2,817
			2,851
			(一般財源)
			3,698
			2,830
			2,823
			2,817
			2,851
			決算額
			4,456
			3,377
			2,465
			2,568
			2,838
			職員数
			5.52
			5.52
			5.52
			5.52
			5.52
			単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】	市民、事業者、外郭団体	【業務】	屋内消火栓操法指導業務 危険物安全協会等補助金 防火協会補助金 幼少年女性防火委員会補助金 火災予防運動推進業務

【定量分析】:課題・現状分析
屋内消火栓操法大会の開催することにより、事業所が初期消火の重要性及びその効果を十分に参加者へ指導することができ、事業所からの出火を軽減することができた。また、防火協会、危険物安全協会、幼少年女性防火委員会等の外郭団体を支援することによる防火防災意識の向上を図ることができた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も引き続き、訓練等を通じ事業所及び外郭団体への防火思想の啓蒙を実施します。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2004 都市の発展に応じて消防署を適正に配置する	【基本計画区分】	404【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
焼死者ゼロをめざすために、ひとたび火災が発生しても迅速的確な消防活動により、火災を拡大させない体制を確立する	開発、道路整備により都市形態も変化していくが、市民ニーズに応えるためには市域を想定した目標設定が必要である。	200401	遠隔地解消事業	消防力の整備指針に基づき、社会情勢や地域の実情等を考慮した上で消防力の整備目標を策定する必要がある。
		200402	消防本部応援体制確立事業	

【今後の課題】
既存消防署の検証

【重要性】
消防署の適正配置により、市内全域に対し、通報から放水開始までの所要時間を目標設定することで災害への迅速性が図れる。

【現状分析】
消防力の整備指針に基づき、署所等の適正配置における検討は今後も必要であるが、職員個々や小隊単位の技術向上により、放水開始までの時間短縮がなされている。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
出場から放水開始まで6.5分			6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
(分)			6.3	5.8	5.3	5.3	4.8
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	20 市民を火災から守る	【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2004 都市の発展に応じて消防署を適正に配置する	担当課:	6001000
【事務事業】	200401 遠隔地解消事業	消防局企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害への活動開始時間の短縮を図るため調査分析する。	調査率(%)	調査数/調査項目	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	38.45	38.45	38.45	38.45	38.45
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	都市道路計画等を調査する 災害種別ごとの発生場所を分析する				
被災者			0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

消防署の適正配置により松戸市全域をカバーする消防体制を構築するための事業として、都市計画の発展に応じて消防署の適正配置を今後も実施する。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も、社会情勢や地域の実情を考慮した上で、消防力の整備指針に基づいた消防力の整備が必要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する									
【基本事務事業】	2004	都市の発展に応じて消防署を適正に配置する	担当課:	6002500										
【事務事業】	200402	消防本部応援体制確立事業	消防救急課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	404	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
相互応援体制の確立1緊急消防援助隊の派遣及び応援体制を確立する。2千葉県消防広域応援及び応援体制を確立する。	応援派遣要請を受けた回数(件)	応援派遣要請を受け派遣した実績数値	66	66	66	66	66	計画額	0	0	4,000	0	0	
			131	136	131	58	47	(一般財源)	0	0	2,200	0	0	
								予算額	0	0	4,000	0	0	
	応援を受けた回数(件)	応援を受けた実績値	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	2,200	0	0	
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	3,990	0	500	
								職員数	28.29	28.29	28.29	28.29	28.29	
								単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】	()		0	0	0	0	0	【業務】	災害対策応援業務					
被災者・消防職員・応援に来た部隊			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
救急の応援出場については減少傾向にある。								緊急消防援助隊・千葉県消防広域応援体制を確立し、また隣接6都市との相互応援が滞り無く行われた。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2005 消防施設の機能を強化する	【基本計画区分】	404【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業縮小
焼死者ゼロをめざすために、ひとたび火災が発生しても迅速的確な消防活動により、火災を拡大させない体制を確立する	阪神淡路大震災から耐震基準が見直された	200501	中央消防署建設事業	本事業において消防センターの改築における候補地の調査及び用地の確保が最重要課題とし、今後も本事業を継続すべき事業と捉えます。
		200502	小金消防署建設事業	
		200503	消防施設管理事業	
		200504	消防団施設整備事業	

【今後の課題】
施設維持管理の徹底、委託形態の見直し

【重要性】
災害対応の拠点である消防施設が倒壊、損壊した場合、広域な災害対応が図れない

【現状分析】
消防署の建設事業における建設用地の確保等の諸問題を解決する必要性が、本事業においては一つの課題となる。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
耐震基準適合率			100	100	100	100	100
(%)			100	100	100	100	0
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	20 市民を火災から守る	【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2005 消防施設の機能を強化する	担当課:	6001000
【事務事業】	200501 中央消防署建設事業	消防局企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
大規模災害時等における危機管理体制の確立及び耐震性の向上を図るため、方面本部機能を充実させる	計画策定数(建設・移転)(件)	中央消防署の建設計画を策定する	0	0	1	0	0	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】 被災者	()		0	0	0	0	0	【業務】	建設用地を確保する 建築設計案を策定する 基幹消防署機能を検証する					
			0	0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析

中央消防署の実態調査及び消防署の適正配置を検討を実施するも、より優先すべき消防署建設事業があるため、本事業は差し控える形をとった。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

調査検討の結果、中央消防署の建設事業は、今後実施しなくてはならない事業ではあるが他の消防署(小金消防署)の建設事業を最優先とします。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する								
【基本事務事業】	2005	消防施設の機能を強化する	担当課:	6001000									
【事務事業】	200502	小金消防署建設事業	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				404	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
大規模災害時等における危機管理体制の確立及び耐震性の向上を図るため、方面本部機能を充実させる	計画策定数(建設・移転)(件)	小金消防署の建設計画を策定する	0	0	1	0	0	計画額	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
【対象】 被災者	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【業務】	建設用地を確保する				
									建築設計案を策定する				
									基幹消防署機能を検証する				
								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								小金消防署の実態調査及び消防署の適正配置を検討を実施し、次年度においても本事業を継続すべき事業であることが明確となった。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								本事業の実施結果を基に、今後の事業を策定し反映していきます。					

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する								
【基本事務事業】	2005	消防施設の機能を強化する	担当課:	6001000									
【事務事業】	200503	消防施設管理事業	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				404	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害活動を迅速化するため、消防署機能の充実を図る。	維持管理率(%)	改修数/要改修数	66	100	100	100	100	計画額	324,413	343,139	319,548	301,452	304,941
	(%)		66	100	100	100	100	(一般財源)	323,574	343,139	317,249	299,938	304,142
	(%)		0	0	1	0	0	予算額	324,413	343,139	317,939	303,756	306,063
【対象】 被災者	(%)		0	0	0	0	0	(一般財源)	323,574	343,139	315,640	302,957	305,264
	(%)		0	0	0	0	0	決算額	320,755	337,774	316,115	306,865	310,105
	(%)		0	0	0	0	0	職員数	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【業務】	消防署維持管理業務				
									訓練センター維持管理業務				
									車両維持管理業務				
									救助器具導入業務				
									防火水槽維持管理業務				
									消防指令管制システム運用業務				
								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								消防関係施設・設備の維持管理を適正に実施された。また、消防指令管制システムの維持管理においても適正に実施されている。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								今後も消防関係施設・設備の管理徹底を行う。また、消防指令管制システムにあっては平成22年の更新を行い、平成25年の運用開始を目標としている消防救急無線デジタル化及び指令業務の共同運用に向けての基本計画を策定する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2005	消防施設の機能を強化する	担当課:	6001000	
【事務事業】	200504	消防団施設整備事業	消防局企画管理室		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					404 戦略区分
					成長

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域防災拠点施設としての充実強化を図る	消防センター改築数(棟)	建設数/計画数	1	1	0	1	0	計画額	21,329	22,000	0	19,000	0
			1	1	0	1	0	(一般財源)	2,862	2,733	0	2,425	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	21,329	22,000	0	25,000	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,862	2,733	0	3,417	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	17,273	19,446	0	21,672	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】								【業務】 消防センターを建設する					
被災者								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

消防センターの整備・改築を実施することにより消防団活動を支援した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

地域防災活動の核となる消防団の活動拠点を整備・改築する本事業は、市民を火災から守る最重要課題として継続事業とする。

【計画事業】

【計画事業名】 110地域防災活動拠点整備事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	消防センター建設工事	消防センター建設工事		消防センター建設工事	
実績	1施設新松戸12分団2班	1施設紙敷28分団1班		1施設上本郷2分団	

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2006 資源の再配分をする	【基本計画区分】	404【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
焼死者ゼロをめざすために、ひとたび火災が発生しても迅速的確な消防活動により、火災を拡大させない体制を確立する	高齢化社会のあおりは現場職である消防にも影響を与えている	200601	常備消防管理事業	「消防力の整備指針」を基に、松戸市の適正人員を算出する。また、テクニカルリーダー制度及び予防技術資格者制度により、消防総合力を低下させないようにし、経験の少ない職員に技術・知識の伝授を図る。
		200602	消防基盤再構築事業	
		200603	消防音楽隊活動事業	

【今後の課題】
適正な組織定数管理、定数管理基準の見直し

【重要性】
消防力の要素のひとつである「人」を適正に配分することで、部隊としての力が維持できる

【現状分析】	【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
今後は職員の高齢化と共に、職員の大量退職時代に突入いたします。それに伴い職員の技術・知識の流出を防ぐための努力と、人材の適正配置が重要な課題となっています。	人的資源の再配分			100	100	100	100	100
	(%)			100	100	100	100	100
	()			0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	20 市民を火災から守る	【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2006 資源の再配分をする	担当課:	6001000
【事務事業】	200601 常備消防管理事業	消防局企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消防局の事務を適正に執行する	監査の指摘数ゼロをめざす(件)	指摘を受けた数	100	100	100	100	100	計画額	134,712	149,029	144,726	141,288	142,013
	()		100	100	100	100	100	(一般財源)	133,588	148,325	144,026	140,588	141,314
			0	0	0	0	0	予算額	134,712	149,029	144,965	142,427	140,931
			0	0	0	0	0	(一般財源)	133,588	148,325	144,265	141,728	140,229
			0	0	0	0	0	決算額	143,855	142,431	139,161	134,844	132,928
								職員数	139.53	139.53	139.53	139.53	139.53
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	交際費				
市民			0	0	0	0	0	管理運営業務					
								職員研修業務					
								維持管理業務					
								広報活動業務					

【定量分析】:課題・現状分析
テクニカルリーダー制度の導入及び予防技術資格者制度の実施により、現場活動における消防職員の技術・知識の向上がなされている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後もテクニカルリーダー及び予防技術資格者の適正配置により、大量退職によるベテラン職員の技術及び知識の流出を防ぐ。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する								
【基本事務事業】	2006	資源の再配分をする	担当課:	6001000									
【事務事業】	200602	消防基盤再構築事業	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					404								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
効率的な消防組織を実現するために、消防基盤の改革をする。	指標の達成率(%)	達成数/指標設定数	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【対象】								職員数	3.96	3.96	3.96	3.96	3.96
市民(通勤・通学者を含む)								単位) 事業費:千円	職員数:人				
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績					【業務】	機構制度等を調査研究する 中期ビジョンを構築する				
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	消防組織の基礎となる人材育成計画及び車両整備計画を適正に実施することにより、消防力の基盤の底上げがなされた。						効率的な消防組織を実現するための計画策定及び見直し、消防基盤の整備を継続して実施する。						

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する								
【基本事務事業】	2006	資源の再配分をする	担当課:	6001000									
【事務事業】	200603	消防音楽隊活動事業	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					404								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の防火防災意識の高揚を図るため広報の一端として活動する	出演回数(回)	出演(出前出演含む)回数>=39	39	39	39	39	39	計画額	1,338	1,199	879	1,266	1,324
			21	23	25	23	20	(一般財源)	1,338	1,199	879	1,266	1,324
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
()	()	()	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【対象】								職員数	2.09	2.09	2.09	2.09	2.09
市民(通勤・通学者を含む)								単位) 事業費:千円	職員数:人				
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績					【業務】	演奏・演技の技術を向上させる 音楽隊の管理運営を行う 消防広報を行う				
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	音楽演奏会を開催することにより、音楽を通じて年齢・性別を問わず全ての聴衆への防火防災意識高揚の啓発がなされた。						今後も防火防災意識の高揚及び音楽を通じての広報活動を継続して実施します。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2007 活動部隊を整備する	【基本計画区分】	404【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
焼死者ゼロをめざすために、ひとたび火災が発生しても迅速的確な消防活動により、火災を拡大させない体制を確立する	行財政改革の中で公益性を考慮しながら、効率性を図る	200701	消防力基準算出事業	「消防車両の整備指針」及び「車両配置基準・車両平準化計画」を基に、整備計画を樹立し効果的な車両整備を図る。
		200702	消防車両整備事業	
		200703	消防団車両整備事業	
		200704	消防団車両維持管理事業	

【今後の課題】
既存車両の更新及び新規導入車両等に大きな予算が必要である

【重要性】
本市の実情に即した消防力の基準を算出し、車両及び装備品を研究精査し活動部隊を整備する

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
現在、署ごとに消防車両の仕様が異なり、全消防署が同じ仕様の車両を活用することによる消防活動の向上を図る。	市に関する全ての人			100	100	100	100	100
	(%)			100	100	100	100	100
	()			0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	20 市民を火災から守る	【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2007 活動部隊を整備する	担当課:	6001000
【事務事業】	200701 消防力基準算出事業	消防局企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
本市の実情に即した消防力の基準を算出する。	策定数(件)	策定数	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0
	()		1	1	1	1	1	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】					
市民(通勤・通学者を含む)			0	0	0	0	0	部隊整備業務					

【定量分析】: 課題・現状分析
「消防力の整備指針」(平成17年消防庁告示第9号)に基づき本市の実情を鑑み、的確な消防力の整備目標を定めた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も刻々と変わる本市の情勢を的確に把握・勘案し、具体的に現実的な消防力の整備指針を策定する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する								
【基本事務事業】	2007	活動部隊を整備する	担当課:	6001000									
【事務事業】	200702	消防車両整備事業	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				404	戦略区分								
					改善								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
最新車両・装備により消防部隊を強化する	新装備の導入率(%)	(車両導入率+新装備導入率)/2	100	100	100	100	100	計画額	60,206	198,575	30,550	130,929	68,997
			100	100	100	100	100	(一般財源)	31,706	16,535	2,517	10,012	14,793
			0	0	0	0	0	予算額	60,206	198,575	0	120,280	144,207
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	31,706	16,535	0	8,892	10,978
			0	0	0	0	0	決算額	34,699	182,333	0	121,245	142,223
			0	0	0	0	0	職員数	1.79	1.79	1.79	1.79	1.79
()	()		0	0	0	0	0	【業務】	消防車両整備計画を策定する				
			0	0	0	0	0		情報収集し検討する				
			0	0	0	0	0		車両を導入(更新)する				
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
市民	【定量分析】: 課題・現状分析												
消防車両の仕様変更等を含め計画的な更新を図り、松戸市の都市形態にあわせた消防力の整備を実施した。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
						今後は、急増する救急需要に対応するため、現在、六実消防署に配置の「消防救急車」の検証を行い、その結果、消防車両2隊運用署の水槽車の代わりとして「消防救急車」を導入する。また、8分消防体制を堅持するために車両平準化を進め、効果的な車両整備を図る。							

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する								
【基本事務事業】	2007	活動部隊を整備する	担当課:	6001000									
【事務事業】	200703	消防団車両整備事業	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				404	戦略区分								
					成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域に密着した消防力である消防団活動基盤の車両と装備品を導入する	更新計画に対する達成率(%)	整備数/計画数	100	100	100	100	100	計画額	19,250	17,000	15,000	12,750	12,300
			100	100	100	100	100	(一般財源)	3,798	1,248	1,154	761	1,137
			0	0	0	0	0	予算額	19,250	17,000	14,500	12,300	13,506
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	3,798	1,248	4,700	1,137	1,243
			0	0	0	0	0	決算額	16,998	16,960	14,385	12,272	13,498
			0	0	0	0	0	職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
()	()		0	0	0	0	0	【業務】	消防車両整備計画を策定する				
			0	0	0	0	0		情報収集し検討する				
			0	0	0	0	0		車両を導入(更新)する				
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
市民	【定量分析】: 課題・現状分析												
消防団車両と装備品を更新を図り、地域に密着した消防団部隊の整備を実施した						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
						今後も継続して消防団車両等の更新を行い、地域防災活動力の強化を図る							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2007	活動部隊を整備する	担当課:	6001000	
【事務事業】	200704	消防団車両維持管理事業	消防局企画管理室		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
消防団活動を維持する	維持管理率(%)	維持管理数/配置台数	100	100	100	100	100	計画額	2,481	5,014	3,784	3,593	3,472	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	2,481	5,014	3,784	3,593	3,472	
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,481	5,014	3,784	3,472	3,611	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,481	5,014	3,784	3,472	3,611	
	()		0	0	0	0	0	決算額	4,678	4,347	3,748	3,591	3,509	
			0	0	0	0	0	職員数	1.79	1.79	1.79	1.79	1.79	
	()		0	0	0	0	0	単位) 事業費:千円 職員数:人						
			0	0	0	0	0	【業務】	車両装備品を維持管理する 消防団車両を維持管理する					
	【対象】								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
	市民													

【定量分析】: 課題・現状分析

消防団の車両及び装備品の維持及び管理を実施し、機能を十分発揮することができた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も車両及び装備品の機能を十分発揮するため、維持管理に努める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2008 消防水利を整備する	【基本計画区分】	404【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
焼死者ゼロをめざすために、ひとたび火災が発生しても迅速的確な活動により、火災を拡大させない体制を確立する	阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、消火栓が使用不能になる場合も想定しなければならない	200801	防火水槽整備事業	現状維持 消防水利を整備し消火活動に万全を期する。
		200802	消火栓設置等負担金	
		200803	その他水利整備事業	

【今後の課題】
防火水槽の親切設置は大きな金額が必要である。消火栓は県水道局の工事に合わせて消火栓の設置等が行われるので予定どおり進まない

【重要性】
開発・道路整備により居住圏が拡大されている

【現状分析】
新設消火栓は計画に基づき適正な設置を行い、既存消火栓については維持管理を徹底する。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消防水利の充足率			0	0	0	0	94
(%)			89.5	89.5	89.5	89.5	89.5
消防水利計画の策定			1	0	0	0	0
(件)			1	1	1	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2008	消防水利を整備する	担当課:	6001000	
【事務事業】	200801	防火水槽整備事業	消防局企画管理室		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					404 戦略区分
					改善

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
大震災時や水道施設の故障に対応するため防火水槽を増強、維持管理する	整備率(基)	整備数 / 計画数	1	1	1	1	1	計画額	11,074	17,450	0	914	1,000
			1	1	0	1	1	(一般財源)	3,156	6,057	0	914	1,000
	()		0	0	0	0	0	予算額	11,074	17,450	0	900	1,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,156	6,057	0	900	1,000
	()		0	0	0	0	0	決算額	7,770	17,376	0	787	893
			0	0	0	0	0	職員数	8.03	8.03	8.03	8.03	8.03
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
【対象】							【業務】	防火水槽を設置する					
市民(通勤・通学者を含む)													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

防火水槽を2基整備し消防水利の充実を図った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

防火水槽の未整備地域に整備を行う。

【計画事業】

【計画事業名】 消防水利整備事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	設置1基	設置1基撤去1基		撤去1基	撤去1基
実績	設置1基(常盤平こでまり公園)	設置1基(道合第1公園)撤去1基		撤去1基	撤去1基

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する
【基本事務事業】	2008	消防水利を整備する	担当課:	6001000	
【事務事業】	200802	消火栓設置等負担金	消防局企画管理室		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					404 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消防水利を確保する	整備数(基)	整備した数	20	20	20	20	20	計画額	16,000	10,814	10,670	8,370	8,370
			20	20	20	20	20	(一般財源)	16,000	10,814	10,670	8,370	8,370
	()		0	0	0	0	0	予算額	16,000	10,814	9,470	8,370	8,370
			0	0	0	0	0	(一般財源)	16,000	10,814	9,470	8,370	8,370
	0	0	0	0	0	0	0	決算額	13,760	10,791	9,025	8,317	8,364
0	0	0	0	0	0	0	職員数	8.03	8.03	8.03	8.03	8.03	
								単位) 事業費: 千円		職員数: 人			
【対象】								【業務】	消火栓を設置する 消火栓の維持管理を行う				
市民(通勤・通学者を含む)													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

消火栓の設置及び維持管理を実施し、消火栓の充実を図る。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

消火栓を適正配置し、設置及び維持管理に努める

【計画事業】

【計画事業名】 消防水利整備事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		設置、維持管理	設置、維持管理	設置、維持管理	設置、維持管理
実績		新設5基維持25基	新設5基維持25基	新設0基維持21基	新設3基維持10基

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	2	火災を拡大させない消防体制を確立する				
【基本事務事業】	2008	消防水利を整備する	担当課:	6001000					
【事務事業】	200803	その他水利整備事業	消防局企画管理室						
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	404	戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
消火栓・防火水槽以外の水利を確保する	指定数(件)	指定水利数	5	5	5	5	5	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	8.06	8.06	8.06	8.06	8.06
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】 市民	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	有効な水利を確保する その他の水利を点検する				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

有効なその他水利を指定し消火活動に備える。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

有効なその他水利を指定し消火活動に備える。

【計画事業】

【計画事業名】 消防水利整備事業

【節項コード】

404

【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		有効な水利を確保する	有効な水利を確保する	有効な水利を確保する	有効な水利を確保する
実績					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 火災による被害を軽減する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2009 迅速的確に活動する	【基本計画区分】	404【担当課】 6002500 消防救急課

【目的】	市民を災害から守り、焼死者ゼロ及び損害額を軽減するために消防職団員の消火活動技術の向上及び消防機械装備を充実する	【背景】	建物の高層化・深層化が進み、様々な火災に対応できる現場能力が必要とされている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				200901	活動体制及び活動基準確立事業	市民を災害から守り、焼死者ゼロ及び損害額を軽減するために消防職団員の消火活動技術等の向上を継続的に実施する。
				200902	部隊運用事業	
				200903	部隊活動技術向上事業	

【今後の課題】
活動指針の整備

【重要性】
共通認識を持った火災防ぎにより、円滑な現場連携が可能である

【現状分析】
火災件数(建物火災)件数は年々減少傾向にある。延焼率も減少傾向にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
延焼率			70	70	70	70	70
(%)			0	0	0	76.3	70.5
()			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	20 市民を火災から守る	【施策】	3 火災による被害を軽減する
【基本事務事業】	2009 迅速的確に活動する	担当課:	6002500
【事務事業】	200901 活動体制及び活動基準確立事業	消防救急課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	現場活動が迅速、円滑に展開できるようにする	【指標】	活動体制の見直し数(件)	【指標概要】	活動体制の見直し数(策定数)	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						1	13	4	0	0	計画額	26	26	26	26	26
						1	13	4	0	0	(一般財源)	26	26	26	26	26
											予算額	26	26	26	26	26
											(一般財源)	26	26	26	26	26
						0	0	0	0	0	決算額	26	26	0	0	0
						0	0	0	0	0	職員数	0.66	0.66	0.66	0.66	0.66
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	消防職員・消防団員					0	0	0	0	0	【業務】	部隊活動技術を向上させる 災害活動指針を検討する 部隊活動を検証する 消防訓練センターを活用する				
						0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析
現場活動を迅速、円滑に展開するために、変更が生じれば随時見直しを図る。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
現状維持

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	3	火災による被害を軽減する								
【基本事務事業】	2009	迅速的確に活動する	担当課:	6002500									
【事務事業】	200902	部隊運用事業	消防救急課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				404	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
不測する災害に適応する対応を確立して活動体制を整える。	出場から活動開始までの短縮時間(分)	前年の所要時間ー当年の所要時間	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	計画額	0	0	0	0	0
			2.2	3.8	3.5	3.4	3.3	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	職員数	49.87	49.87	49.87	49.87	49.87	
							単位) 事業費:千円		職員数:人				
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	災害出場業務 救急隊支援業務 活動障害の対応業務				
消防職員・消防団員			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析										
			消防職員、団員が消防活動訓練等により、現場活動技術の向上に努め、市民の安全・安心に貢献した										
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
			多種多様化する各種災害に即時対応するため、継続訓練を必要とする。										

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	3	火災による被害を軽減する								
【基本事務事業】	2009	迅速的確に活動する	担当課:	6002500									
【事務事業】	200903	部隊活動技術向上事業	消防救急課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				404	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
現場活動を安全確実に行うために知識、技術、体力を備えた隊員を育成する	到達度(%)	(技能到達度+体力到達度)/2	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			78.1	81.6	86.3	42.9	60.8	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	職員数	11.64	11.64	11.64	11.64	11.64	
							単位) 事業費:千円		職員数:人				
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	隊員の活動技術の向上業務				
消防職員			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析										
			現場活動を安全確実に行うために知識、技術、体力を備えた隊員を育成し、市民サービスの向上、及び市民の安全、安心に寄与できた。										
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
			現場活動を安全確実に行うための隊員育成については、今後も継続的に実施していくべき事項であり、その年度の必要性を捉え、計画的実施が望まれる。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20 市民を火災から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 火災による被害を軽減する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2010 地域に密着した消防団が街を守る	【基本計画区分】	404【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【目的】	市民を災害から守り、焼死者ゼロ及び損害額を軽減するために消防職団員の消火活動技術の向上及び消防機械装備を充実する	【背景】	過去の例による大災害では、消防団をはじめボランティア団体が不可欠である	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				201001	消防団活動事業	住民との連携により災害から地域を守り、消防団の災害対応力を高めるため、地域防災の拠点となる消防団の活動を支援する。また、環境の整備及び活動支援並びに消防団員の確保をしなければならない。
				201002	消防団施設維持管理事業	
				201003	消防団員等公務災害補償等共済基金負	

【今後の課題】
定数の充足率

【重要性】
地震、風水害など広域にわたる災害が発生した場合、消防団の活動は地域のリーダー的存在である

【現状分析】
地域防災拠点となる消防団の活動を支援するため、環境の整備、活動支援及び消防団員確保をしなければならない。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
活動率			100	100	100	100	100
(%)			100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	20 市民を火災から守る	【施策】	3 火災による被害を軽減する
【基本事務事業】	2010 地域に密着した消防団が街を守る	担当課:	6001000
【事務事業】	201001 消防団活動事業	消防局企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	消防団活動を円滑にするため運営の支援をする	【指標】	活性化施策に対する改善率(%)	【指標概要】	改善数/活性化委員会決定事項	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						100	100	100	100	100	計画額	82,944	89,170	85,231	85,649	86,053
						100	100	100	100	100	(一般財源)	70,031	76,584	73,425	73,843	74,349
											予算額	82,944	89,170	85,231	86,053	86,084
											(一般財源)	70,031	76,584	73,425	74,349	74,380
						0	0	0	0	0	決算額	86,027	79,921	77,720	83,758	77,205
						0	0	0	0	0	職員数	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
						0	0	0	0	0	【業務】	消防団員報酬				
						0	0	0	0	0	交際費					
											消防団交付金					
											火災出動等費用弁償					
											消防団退職報償費					
											消防団管理業務					

【定量分析】: 課題・現状分析
消防団活動を円滑に進めるために運営の支援を有効的かつ効果的に出来た。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
消防団員の確保と活性化を図り、地域防災を担うべく、その活動の支援を有効的かつ効果的に出来た。今後についても現状を維持して行く。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	3	火災による被害を軽減する								
【基本事務事業】	2010	地域に密着した消防団が街を守る	担当課:	6001000									
【事務事業】	201002	消防団施設維持管理事業	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					404								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域防災拠点施設としての充実強化を図る	施設維持管理率(%)	維持管理数/施設数	100	100	100	100	100	計画額	2,115	565	548	548	453
			100	100	100	100	100	(一般財源)	2,115	565	548	548	453
			0	0	0	0	0	予算額	2,115	565	548	453	786
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	2,115	565	548	453	786
			0	0	0	0	0	決算額	738	236	501	755	778
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
【対象】 被災者	()		0	0	0	0	0	【業務】 消防センターの維持管理を行う					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析 消防団施設を維持管理し消防団活動の充実を図る。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 消防団施設を維持管理し消防団活動の充実を図る。							

【政策】	20	市民を火災から守る	【施策】	3	火災による被害を軽減する								
【基本事務事業】	2010	地域に密着した消防団が街を守る	担当課:	6001000									
【事務事業】	201003	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防局企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					404								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
被災者の救済、退職団員の報償	災害補償執行率(%)	適正な執行/公務災害発生数	100	100	100	100	100	計画額	13,218	13,218	13,851	13,851	13,898
			100	100	100	100	100	(一般財源)	13,218	13,218	13,851	13,851	13,898
			0	0	0	0	0	予算額	13,218	13,218	13,851	13,898	13,878
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	13,218	13,218	13,851	13,898	13,878
			0	0	0	0	0	決算額	13,218	13,851	13,851	13,878	15,159
			0	0	0	0	0	職員数	15.79	15.79	15.79	15.79	15.79
【対象】 被災者、退職団員	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析 適正な給付が行えた。今後についても継続する。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 公務災害補償条例に基づき、適正な管理が行えた。今後についても現状を維持する。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	21 市民の生命を救う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 市民と連携して生命を守る	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2101 予防救急を推進する	【基本計画区分】	404【担当課】 6002500 消防救急課

【目的】	市民によるいち早い応急手当が救命に大きな効果があることから、市民指導を通じて応急手当率の向上を図る	【背景】	年々救急需要が増加している	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				210101	予防救急推進事業	社会の少子高齢化の進行などから救急需要が増加する中で、救急隊員連絡調整会議、救急事後検証を開催し事故事例を分析して積極的に広報することで、防ぎえる救急事故の発生を防止する必要がある。あわせて救急車の適正利用も呼びかける。

【今後の課題】
一般負傷による事故事例をなくすため事故事例の分析をする

【重要性】
市民生活の中の危険性の排除と注意力の喚起

【現状分析】
救急需要の増加に鑑み、予防救急事業の推進により救急要請の適正利用が図られるものと思われます。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一般負傷件数を減らす			90	90	90	90	90
(件)			94	194	-1	123	-78
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	21 市民の生命を救う	【施策】	1 市民と連携して生命を守る
【基本事務事業】	2101 予防救急を推進する	担当課:	6002500
【事務事業】	210101 予防救急推進事業	消防救急課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
		404	戦略区分
			—

【目的】	一般負傷による救急事故をなくすために事故事例を分析し、救急事故防止対策を確立すると共に救急車の適正利用を図る。	【指標】	軽減対策等の樹立件数(件)	【指標概要】	一般負傷の中の高齢者の割合が多い事故事例の対策樹立数(事後検証実施件数)	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			4	5	6	7	8	計画額	0	0	0	0	0
						5	9	10	8	9	(一般財源)	0	0	0	0	0
											予算額	0	0	0	0	0
											(一般財源)	0	0	0	0	0
											決算額	0	0	0	0	0
											職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
											単位) 事業費: 千円					
											職員数: 人					
【対象】	市民(通勤・通学者を含む)・職団員		()			0	0	0	0	0	【業務】	救急事故の情報収集・分析をする 事故種別ごとの対策を確立する 事故防止対策を情報提供する				
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
救急需要の増加に鑑み、予防救急事業の推進により救急車の適正利用が図られるものと思われる。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
救急隊員連絡調整会議、救急活動事後検証などで情報交換、事例分析、対策について検討するとともに、原因の多くを占める高齢者の転倒事故の防止を、松戸市消防局ホームページや広報誌などを通じて広く呼びかけ、防ぎえる救急事故防止対策を確立すると共に、救急車の適正利用についても呼びかける。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	21 市民の生命を救う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 市民と連携して生命を守る	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2102 市民の応急手当で命を救う	【基本計画区分】	404【担当課】 6002500 消防救急課

【目的】 市民によるいち早い応急手当が救命に大きな効果があることから、市民指導を通じて応急手当率の向上を図る	【背景】 救急需要の増加により、救急隊到着までの空白時間を埋める対応が必要。	コード 210201 応急救護普及事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 市民の救命講習への関心の高まりやAEDの普及などから、平成19年に家族などにより応急手当が実施された傷病者数は、心肺停止傷病者全体の約47パーセントとなり、1ヶ月後の生存者数も約10パーセントとなった。今後もAEDの使用方法説明講習や救命講習会開催の積極的推進が必要である。
---	---	------------------------	---

【今後の課題】
市民の救命講習会への関心の高まりから、救命講習会の充実を図る。

【重要性】
心肺停止傷病者の命を救うためには、バイスタンダー(現場に居合わせた市民)が迅速な通報、応急手当を行い救急車の到着するまでの空白の時間をカバーし、救急隊による高度な救急救命処置、迅速な医療機関への搬送が必要。

【現状分析】
救命講習会を定期的に開催し市民のニーズに対応すると共に、応急手当指導員の養成を行い応急手当指導体制の更なる充実を図る。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
応急手当実施に伴う蘇生率			5	5	5	5	5
(%)			5.2	4.8	1.2	10.6	7.1
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	21	市民の生命を救う	【施策】	1	市民と連携して生命を守る									
【基本事務事業】	2102	市民の応急手当で命を救う	担当課:	6002500										
【事務事業】	210201	応急救護普及事業	消防救急課											
【目的】	いざという時に、市民による応急手当で救急隊が到着するまでの空白の時間をカバーするために、救急救命ネットワークを構築する。救急救命講習会を定期的に開催し市民ニーズに対応する。応急手当指導員の養成を行い、応急手当指導体制の更なる充実を図る。		会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	404	戦略区分	成長					
【指標】	【指標概要】		[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
救急指導数(%)	AED設置事業数()	()	104	109	114	120	126	計画額	1,508	1,206	1,319	1,266	1,338	
			322	284	380	575	687	(一般財源)	1,508	1,206	1,319	1,266	1,338	
									予算額	1,508	1,206	1,071	1,217	1,451
									(一般財源)	1,508	1,206	1,071	1,217	1,451
									決算額	1,132	974	988	1,132	1,372
							職員数	3.06	3.06	3.06	3.06	3.06		
							【業務】	救急救命ネットワークを構築する 普通救命講習修了者を増加させる 応急手当指導員を研修及び指導する						
【対象】	市民(通勤・通学者を含む)、職員、消防団員。		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 心肺停止事案において蘇生率の向上を図るためには、現場近くの一般市民(バイスタンダー)によるAEDの使用を含めた応急手当の実施率の向上が重要となってくる。このため市内公共施設、事業所等へAEDの設置を促し、救急救命ネットワーク事業の更なる推進を図る。						
【定量分析】: 課題・現状分析		上級救命講習や普通救命講習、その他の救命講習を実施することにより、年々バイスタンダー(現場近くの一般市民)による応急手当件数が増加して、蘇生率も向上している。												

【計画事業】

【計画事業名】 応急救護処置普及事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	普通・上級救命講習その他の救急指導	普通・上級救命講習その他の救急指導	普通・上級救命講習その他の救急指導	普通・上級救命講習その他の救急指導	普通・上級救命講習その他の救急指導
実績	指導件数 322件参加者 9,333人	指導件数 284件参加者 8,840人	上級救命8件289人普通救命141件 3,363人その他 231件 7,422人	上級救命5件211人普通救命133件 2,860人その他 231件 8,216人	上級救命6件261人普通救命172件 3,596人その他 254件 8,001人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	21 市民の生命を救う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 市民が安心できる救急体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2103 救急体制を整備する	【基本計画区分】	404【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
迅速な確な救急活動体制を確立し、市民が安心して暮らせる高度化された救急体制をつくる	救急需要の増加	210301	救急関係事業	平成19年度に全消防署に高規格救急車が配置され、今後は、常に救急救命士が高規格救急車に同乗できるように救急救命士の育成及び適正配置を行い、年々増加する救急事案に均一な行政サービスを提供できるようにします。
		210303	救急車両整備事業	

【今後の課題】
救急要請の増加 救急車両の高規格への対応 救急件数増加による車両走行距離の増加に伴う車両更新計画の前倒し

【重要性】
適切な車両配置による市民へいち早い救急救命処置の提供

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
年々増加する救急出場に対応するため、高規格救急車の全消防署への配置の完了に伴い、引き続き救急救命士の育成及び適正配置を実施します。	覚知から現場出発までの時間短縮	(分)	()	16	16	16	16	16
				20.3	20.6	21.6	22.4	22.5
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

【政策】	21 市民の生命を救う	【施策】	2 市民が安心できる救急体制を確立する
【基本事務事業】	2103 救急体制を整備する	担当課:	6002500
【事務事業】	210301 救急関係事業	消防救急課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
救急隊、消防救急車、赤い救急隊による傷病者へより早い、応急処置を施し蘇生率を向上する。	応急救護実施率(%)	応急救護数/出場件数	80	85	90	90	100	計画額	9,881	8,413	8,269	8,674	9,091
			92	92	92	92	91	(一般財源)	9,881	8,413	8,269	8,674	9,091
()	()	()	0	0	0	0	0	予算額	9,881	8,413	8,824	8,538	8,968
			0	0	0	0	0	(一般財源)	9,881	8,413	8,824	8,538	8,968
()	()	()	0	0	0	0	0	決算額	8,492	8,811	8,824	8,454	8,952
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】 市に関わる全ての人	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	救急隊活動業務 医療機関連携業務 消防隊の救急活動業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

1 救急隊員及び救急有資格者のレベルアップ 2 医療機関との連携 3 救急車の適正利用呼びかけ 4 救急支援体制の強化

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

1 研修体制の充実 2 医療機関との連携強化 3 広報誌及びホームページなどでの広報 4 「消防救急なんでも相談電話」 5 救急支援体制の強化という体制を充実させることで、市内で発生した救急事案に、救急救命士による高度救命処置をより早く提供できることとなった。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	21	市民の生命を救う	【施策】	2	市民が安心できる救急体制を確立する
【基本事務事業】	2103	救急体制を整備する	担当課:	6002500	
【事務事業】	210303	救急車両整備事業	消防救急課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
				404	戦略区分
					成長

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
高規格救急車を10消防署全署に配置して救急高度化を図り、市民の生命を救う。	高規格救急車の導入率 (%)	配置・更新数/配置計画数	60	70	80	90	100	計画額	34,528	0	29,925	30,596	61,800	
			60	70	80	90	100	(一般財源)	2,462	0	12,925	1,842	4,997	
									予算額	34,528	0	29,925	29,900	52,248
									(一般財源)	2,462	0	12,925	1,797	4,045
									決算額	28,718	0	29,873	26,124	51,024
	(0)		0	0	0	0	職員数	42.71	42.71	42.71	42.71	42.71		
			0	0	0	0	【業務】 救急車両整備計画を策定する 救急車両・装備の高規格化を図る 車両を導入(更新)する							
	(0)		0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績							

【対象】
市に関わる全ての人。

【定量分析】: 課題・現状分析
全救急車が高規格救急車になり、広く救急救命士による高度救急救命処置を市民へ提供できることとなり、救命率の向上が期待される。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
通常運行の救急車両は全車両が高規格救急車となったが、災害派遣対応、車両の定期点検や故障といった事態のときに対応する非常用救急車が全車高規格救急車ではないため、今後も車両の整備を継続する必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 高度救急化推進事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	高規格救急車の導入(八ヶ崎)	高規格救急車の導入(東部)(更新・五香)	高規格救急車の導入(六実)(更新・小金)	高規格救急車の導入(大金平)	高規格救急車の導入(二十世紀)
実績	六実救急更新	八ヶ崎救急更新	五香救急更新	大金平救急導入	東部救急導入、小金救急更新

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	21 市民の生命を救う	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 救急隊員が市民の生命を救う	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	2104 高度救急化時代に対応した救急隊員をつくる	【基本計画区分】	404【担当課】 6002500 消防救急課

【目的】 高度救急化時代に対応した救急体制を確立し、救命率の向上をめざす	【背景】 メディカルコントロール体制下医師による、指示助言、事後検証、救急救命士の再教育、救急隊員の救急知識技能など、救急救命の向上が求められている	コード 210401	配下事務事業名 高度救急関係事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持 救急救命士を養成し、全救急隊が高規格救急車となり全救急隊へ救急救命士が配置となったことで、高度な救急救命処置を市民へ平等に提供できるようになり救命率の向上が期待される。今後は、メディカルコントロール体制下での救急隊員の知識、技能の向上を図るとともに、研修期間中における人員確保のため、更なる救急救命士の養成が必要となる。
	【今後の課題】 予算措置 研修期間中の人員の確保			

【重要性】
全救急隊へ救急救命士を配置し、高度な救急救命処置を実施し市民への平等性を図る。メディカルコントロール体制下での救急隊員の知識、技能の向上を図る

【現状分析】 メディカルコントロール体制の中で、救急隊員の技術向上と医療機関との連携の強化をより一層図る必要がある。	【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	応急処置実施率	99	99	99	99	99
	(%)	100	100	99.2	99.1	99.1
	()	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	21	市民の生命を救う	【施策】	3	救急隊員が市民の生命を救う								
【基本事務事業】	2104	高度救急化時代に対応した救急隊員をつくる	担当課:	6002500									
【事務事業】	210401	高度救急関係事業	消防救急課	会計区分	一般会計								
【目的】				計画区分	計画事業								
・救急救命士の養成及び救急隊員のスキルアップを図る。 ・市民への平等性を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	救急救命士の充足率(%)	実働救急救命士÷(1署4名×高規格救急車台数)×100	100	100	100	100	100	計画額	9,208	10,343	23,229	11,757	10,750
	()	()	92	91	94	93	91	(一般財源)	9,208	10,343	23,229	11,757	10,750
	()	()	0	0	0	0	0	予算額	9,208	10,343	23,196	10,569	9,934
【対象】								(一般財源)	9,208	10,343	23,196	10,569	9,934
・消防職員								決算額	8,557	9,839	20,343	10,758	9,424
								職員数	13.88	13.88	13.88	13.88	13.88
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
								【業務】	救急活動向上業務 救急救命士養成業務				
								【指標値】	上段：予算目標 下段：実績				

【定量分析】:課題・現状分析

13名の救急救命士を新規に養成し、全救急車の高規格化を図ることが出来た。しかしながら、救急隊配置救急救命士が40名に満たないことから、救急救命士乗車率100%に至っていない。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

全救急車が高規格救急車となったが、救急救命士の配置状況は充分といえず、市民全体への高度救命処置の平等な提供には至っていない。このため救命士の適正な配置を目指し、養成事業を推進していく必要がある。また、気管挿管・薬剤投与講習へ今後も派遣する必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 高度救急化推進事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講演4 備品等の整備5 医療機関との連携	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講演4 備品等の整備5 医療機関との連携	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講演4 備品等の整備5 医療機関との連携	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講演4 備品等の整備5 医療機関との連携	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講演4 備品等の整備5 医療機関との連携
実績	1救急救命士4人養成した。2病院前救護体制の充実強化を図った。3各種研修会、医学会への受講4定期的に点検を実施5連携を密にしスムーズな病院収容を図った	1救急救命士3人養成した。2病院前救護体制の充実強化を図った。3各種研修会、医学会への受講4定期的に点検を実施5連携を密にしスムーズな病院収容を図った	1救急救命士2人養成した。2病院前救護体制の充実強化を図った。3各種研修会、医学会への受講4定期的に点検を実施5連携を密にしスムーズな病院収容を図った	1救急救命士2人養成した。2病院前救護体制の充実強化を図った。3各種研修会、医学会への受講4定期的に点検を実施5連携を密にしスムーズな病院収容を図った	1救急救命士2人養成した。2病院前救護体制の充実強化を図った。3各種研修会、医学会への受講4定期的に点検を実施5連携を密にしスムーズな病院収容を図った

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22 その他の行政委員会等	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 議会	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	2201 議会事務局業務	【基本計画区分】	103【担当課】 6601000 庶務課

【目的】	議事機関としての充実強化の補助を行う。	【背景】	円滑な議会活動の支援をするために設置。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	事業拡大
				220101	議会運営事業	地方分権が進む中で、議員への的確な情報提供など、サポート体制を充実させる。また、開かれた市議会を目指す松戸市議会としては、本会議における審議の様態をインターネット上に配信することにより、傍聴困難な市民等への利便性を図るとともに積極的な情報公開を行う。	
				220102	議事運営事業		
				220103	議会情報収集事業		
				220104	議会情報提供事業		
				220105	議員報酬等		
		【今後の課題】	地方分権が進む中で、議員への的確な情報提供など、サポート体制を充実させる。また、多くの市民に議会活動を周知してもらうためHP等を利用し、情報提供の充実を図る。				
【重要性】	議会制民主主義の担保。						

【現状分析】	市議会議員の議会における活動の支援をしている。また、さまざまな市民及び議員のニーズに応えられる体制を整えておく。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		()		0	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	0

【政策】	22 その他の行政委員会等	【施策】	1 議会
【基本事務事業】	2201 議会事務局業務	担当課:	6601000
【事務事業】	220101 議会運営事業	庶務課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
		0	戦略区分
【目的】	正副議長、議員の議会活動を円滑にする。	【指標】	連絡調整に対する遅滞数(回)
		【指標概要】	連絡調整に対する遅滞数連絡調整の遅滞により円滑な議会活動が阻害されるため。
		[H15]	[H16]
		[H17]	[H18]
		[H19]	
		【事業費】	計画額
			(一般財源)
			予算額
			(一般財源)
			決算額
			職員数
			単位) 事業費: 千円 職員数: 人
			【業務】
			表彰関係業務
			交際費
			議長会関係業務
			事務局業務
			政務調査費
【対象】	市議会議員	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】: 課題・現状分析	正副議長、議員の議会活動が円滑にできる支援ができた。また、平成17年度には関東市議会議長会の会長市の事務局として関東各市議会の地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究を図る役割を果たした。
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	今後もインテグラー的なことが発生しても、迅速且つ冷静な判断のもとに遅滞することなく議会活動の補助業務を遂行する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	1	議会									
【基本事務事業】	2201	議会事務局業務	担当課:	6602000										
【事務事業】	220102	議事運営事業	議事調査課											
			会計区分	一般会計	計画区分									
				一般事業	0									
				戦略区分	-									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
円滑な議会運営、および、議会における意思形成過程の保存	想定外な議事日程の追加(件)	日程通り、もしくは想定される範囲内での議事日程追加程度の議事進行が望ましい。	0	0	0	0	0	計画額	4,230	4,185	4,370	4,195	4,442	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	4,230	4,185	4,370	4,195	4,442	
			0	0	0	0	0	予算額	4,230	4,185	4,195	4,178	4,442	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	4,230	4,185	4,195	4,178	4,442	
(0)			0	0	0	0	決算額	3,712	3,235	3,493	3,458	4,337		
			0	0	0	0	職員数	5.8	4.9	4.9	4.9	4.9		
			単位) 事業費: 千円		職員数: 人									
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	議事業務					
市議会議員を通じた市民			0	0	0	0	0		会議録等調製業務					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析											
			地方自治法の一部改正にも迅速に対応し、円滑な議会運営のための支援および正確な会議の記録・保管ができた。											
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			地方分権の流れの中、議会に求められる役割を果たすべく議員と議会事務局が一体となり、円滑な議会運営を支援する。											

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	1	議会								
【基本事務事業】	2201	議会事務局業務	担当課:	6602000									
【事務事業】	220103	議会情報収集事業	議事調査課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
				一般事業	0								
				戦略区分	-								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
円滑な議員活動への支援	議員からの情報収集依頼件数(件)		25	25	25	25	25	計画額	11,127	12,155	12,311	12,431	12,493
			25	29	39	21	43	(一般財源)	11,127	12,155	12,311	12,431	12,493
			16	16	18	20	20	予算額	11,127	12,155	12,069	12,493	12,319
			16	20	27	24	23	(一般財源)	11,127	12,155	12,069	12,493	12,319
(0)			16	16	18	20	20	決算額	8,708	8,935	8,861	9,095	8,434
			16	20	27	24	23	職員数	2.4	2.45	2.45	2.45	2.45
			単位) 事業費: 千円		職員数: 人								
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	委員会等調査研究業務				
市議会議員			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
			【定量分析】: 課題・現状分析										
			議員が議会活動をする上で必要とする情報、また、法令や制度改正の情報など有効と思われる情報を迅速に収集・提供し、十分な活動支援の役割を果たすことができた。										
			【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性										
			今後も時代に対応した情報収集事業の充実を図り、議員の議会活動支援に努める。										

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	1	議会										
【基本事務事業】	2201	議会事務局業務	担当課:	6602000											
【事務事業】	220104	議会情報提供事業	議事調査課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	-			
【目的】	議会の活動情報をタイムリーに提供する	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
		ホームページ等へのアクセス件数(件)		969	1000	1000	1000	1000	計画額	19,171	15,977	18,036	16,771	15,721	
				969	8116	31466	28512	32898	(一般財源)	19,171	15,977	18,036	16,771	15,721	
		刊行物等の誤植件数(件)		0	0	0	0	0	予算額	19,171	15,977	17,800	15,661	15,559	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	19,171	15,977	17,800	15,661	15,559	
				0	0	0	0	0	決算額	17,963	14,477	15,391	14,505	14,489	
				0	0	0	0	0	職員数	2.4	2.45	2.45	2.45	2.45	
									単位) 事業費:千円	職員数:人					
【対象】	市民(市議会議員を含む)	()		0	0	0	0	0	【業務】	議会広報業務 会議録検索システム運用管理業務 議会刊行物発行業務					
				0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
本会議のインターネット録画中継では、会派名、発言者名、常任委員長名等のテロップを表示し、充実を図った。会議録検索システムでは、4常任委員会、予算・決算審査特別委員会の会議記録も閲覧可能にした。						今後も市民への議会情報提供の充実を図る。									

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	1	議会										
【基本事務事業】	2201	議会事務局業務	担当課:	6601000											
【事務事業】	220105	議員報酬等	庶務課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	-			
【目的】		【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
		(回)		0	0	0	0	0	計画額	509,083	490,413	490,413	510,322	507,680	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	509,083	490,413	490,413	510,322	507,680	
				0	0	0	0	0	予算額	509,083	490,413	479,605	492,179	519,079	
				0	0	0	0	0	(一般財源)	509,083	490,413	479,605	492,179	519,079	
				0	0	0	0	0	決算額	491,877	484,941	481,108	482,986	519,077	
				0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.95	1.05	0.95	0.9	
									単位) 事業費:千円	職員数:人					
【対象】		()		0	0	0	0	0	【業務】						
				0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
市議会議員に対し遅滞することなく円滑に報酬等を支出することができた。						計数的な誤り及び指定日に遅滞なく市議会議員の報酬等を支出できるように努める。									

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22 その他の行政委員会等	【節】	未設定
【施策】	2 行政委員会	【項】	
【基本事務事業】	2202 選挙管理委員会書記業務	【基本計画区分】	0【担当課】 8101000 選挙管理委員会事務局

【目的】	各種選挙に関し、関係法令を遵守し間違いや違反のない、適正かつ公平な選挙の執行に努める。	【背景】	各種選挙における投票率が、長期低落の傾向にある。選挙に関する不正行為の存在により、政治・選挙への信頼の低下が見られる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性	成果改善
				220201	選挙管理委員会運営事業		投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図りたい。また、投・開票事務の効率化を検討したい。啓発面では明るい選挙推進委員の方達とより緊密な関係をたもち活動を行うことにより、投票率の向上に寄与していきたい。

【今後の課題】

【重要性】

【現状分析】

平成19年度は衆議院選挙が行われなかったため予算目標をゼロにした。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
投票率(衆議院)			69.57	0	69.57	0	0
(%)			55.24	0	64.13	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	22 その他の行政委員会等	【施策】	2 行政委員会
【基本事務事業】	2202 選挙管理委員会書記業務	担当課:	8101000
【事務事業】	220201 選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -

【目的】	公平公正な選挙権を保障するために、選挙管理委員会を開催して選挙事務を管理する。	【指標】	委員会の実施回数(回)	【指標概要】	開催回数理由:委員会の適正な管理運営を図り、公正な委員会を維持していくため。	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			16			16	16	16	16	16	計画額	6,324	5,944	6,176	5,815	5,227
			16			16	17	16	16	19	(一般財源)	6,226	5,807	6,078	5,710	5,077
			0			0	0	0	0	0	予算額	6,324	5,944	5,815	5,297	5,241
			0			0	0	0	0	0	(一般財源)	6,226	5,807	5,710	5,147	5,044
			0			0	0	0	0	0	決算額	6,185	5,572	5,135	5,039	4,747
											職員数	1.5	1.5	1.5	1	2.4
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	選挙人、選挙管理委員会委員		0			0	0	0	0	0	【業務】	選挙管理委員報酬				
			0			0	0	0	0	0	交際費					
											選挙管理委員会運営業務					
											選挙人名簿調製事務電算委託業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

国・県・市等の各種選挙に関し、関係法令を遵守することで、市民の意思が政治に反映される選挙となるように適正な執行管理を行う。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また若年者への啓発も推進する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2202	選挙管理委員会書記業務	担当課:	8101000									
【事務事業】	220202	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					0 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が常に政治に関心を持ち、選挙に参加し、投票率の向上につながるために、啓発活動を行う。	しるばらだよりの発行状況(回)	発行回数理由:選挙啓発として選挙情報の提供手段の一つとして機関紙「しるばらだより」の発行回数とする。	3	3	3	3	3	計画額	7,396	6,988	5,685	5,493	5,540
			3	3	2	5	3	(一般財源)	7,396	6,988	5,685	5,493	5,540
									予算額	7,396	6,988	5,493	5,540
	ポスター・標語作品の応募状況(点)	応募点数理由:選挙に対する関心を高めるため、児童、生徒、一般市民を対象に実施するポスター・標語募集の応募点数を指標とする。	1000	1050	1100	1100	1100	(一般財源)	7,396	6,988	5,493	5,540	5,557
			1304	863	871	1079	930	決算額	6,735	5,852	5,088	4,974	4,976
								職員数	1.5	1.5	1.5	1	1.3
【対象】 市民	習字作品の応募状況(点)	応募点数理由:選挙に対する関心を高めるため、児童、生徒を対象に実施する習字作品募集の応募点数を指標とする。	1000	1050	1100	1100	1100	【業務】	白ばらだより発行業務 選挙啓発業務				
			1116	966	1401	1435	1323						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】:課題・現状分析 明るい選挙に対する市民の意識向上が図られた。								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 定例的な啓発事業の経費はなるべく抑え、小・中学生を中心とした啓発事業などで改善を図っていく。さらに、若者の政治への関心を深めるための啓発事業を模索していく。					

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2202	選挙管理委員会書記業務	担当課:	8101000									
【事務事業】	220203	参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					0 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	投票率(%)	投票者数÷有権者数理由:選挙への関心度として、選挙人が選挙権を行使した割合(千葉県選出)	0	69.54	0	0	69.54	計画額	0	132,849	0	0	123,800
			0	51.89	0	0	55.27	(一般財源)	0	0	0	0	0
									予算額	0	132,849	0	0
	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	121,823	0	0	116,267
								職員数	0	3.25	0	0	4.7
【対象】 市内居住の有権者	()		0	0	0	0	0	【業務】	投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
			0	0	0	0	0						
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】:課題・現状分析 公職選挙法に基づき、選挙の公正かつ適正な管理執行を行った。								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していきたい。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2202	選挙管理委員会書記業務	担当課:	8101000									
【事務事業】	220204	県知事選挙費	選挙管理委員会事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				0	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	投票率(%)	投票者数÷有権者数理由:選挙への関心度として、選挙人が選挙権を行使した割合	0	60.32	0	0	0	計画額	0	107,935	0	0	0
			0	38.16	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	107,935	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	決算額	0	117,144	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0	3.25	0	0	0
【対象】								【業務】	投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
市内居住の有権者								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	公職選挙法にもとづき、選挙の公正かつ適正な管理執行を行った。				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。				

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2202	選挙管理委員会書記業務	担当課:	8101000									
【事務事業】	220205	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				0	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	投票率(%)	投票者数÷有権者数理由:選挙への関心度として、選挙人が選挙権を行使した割合(小選挙区)	69.57	0	69.57	0	0	計画額	125,428	0	121,093	0	0
			55.24	0	64.13	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	125,428	0	121,093	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	決算額	125,428	0	121,093	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	3.25	0	3.25	0	0
【対象】								【業務】	投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
市内居住の有権者								【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	公職選挙法にもとづき、選挙の公正かつ適正な管理執行を行う。				
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会
【基本事務事業】	2202	選挙管理委員会書記業務	担当課:	8101000	
【事務事業】	220208	市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	会計区分	一般会計
【目的】				計画区分	一般事業
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]
	投票率(%)	投票者数÷有権者数理由:選挙への関心度として、選挙人が選挙権を行使した割合	[H18]	[H19]	【事業費】
	()				計画額
	()				(一般財源)
	()				予算額
	()				(一般財源)
	()				決算額
	()				職員数
	()				単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】					【業務】
市内在住の有権者					投票所関係業務
					開票所関係業務
					啓発等関係業務
					【指標値】 上段:予算目標 下段:実績
					【定量分析】: 課題・現状分析
					公職選挙法にもとづき、選挙の公正かつ適正な管理執行を行った。
					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
					高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討したい。

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会
【基本事務事業】	2202	選挙管理委員会書記業務	担当課:	8101000	
【事務事業】	220209	農業委員選挙費	選挙管理委員会事務局	会計区分	一般会計
【目的】				計画区分	一般事業
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]
	投票率(%)	投票者数÷有権者数理由:選挙への関心度として、選挙人が選挙権を行使した割合	[H18]	[H19]	【事業費】
	()				計画額
	()				(一般財源)
	()				予算額
	()				(一般財源)
	()				決算額
	()				職員数
	()				単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】					【業務】
農業委員会の区域内に住所を有する者					投票所関係業務
					開票所関係業務
					啓発等関係業務
					【指標値】 上段:予算目標 下段:実績
					【定量分析】: 課題・現状分析
					公職選挙法にもとづき、選挙の公正かつ適正な管理執行を行った。
					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
					高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22 その他の行政委員会等	【節】	未設定
【施策】	2 行政委員会	【項】	
【基本事務事業】	2203 公平委員会	【基本計画区分】	0【担当課】 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】 適正な人事行政を担保する。	【背景】 社会経済情勢の変化により市民ニーズも多様化・複雑化している中、市職員をめぐる環境も大きく変動しており、適正な人事行政を担保する公平委員会の役割はますます大きなものとなってきている。	コード 220301 公平委員会運営事業	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 市職員をめぐる環境が変動している中で、適正な人事行政を担保する公平委員会の担う役割はますます増大すると考えられる。今後、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての不服申し立て、職員からの苦情相談等が増加・多様化すると予想されるため、関係規定に則り適正・迅速な対応を行う。
-----------------------	--	-------------------------	---

【今後の課題】
職員からの苦情相談など、ますます増加・多様化する人事問題への対応が課題となっている。

【重要性】
地方公務員法第7条第2項の規定により設置が義務付けられており、市内部の適正な人事行政を担保するための重要な行政委員会であり、その担う役割は大きい。

【現状分析】
勤務条件に関する措置の要求への迅速な対応、職員団体の登録に関する事務、公平委員会の運営に関する業務を行った。

【指標】 上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
事案に対する対応率	100	100	100	100	100
(%)	100	100	100	100	100
	0	0	0	0	0
()	0	0	0	0	0

【政策】	22 その他の行政委員会等	【施策】	2 行政委員会
【基本事務事業】	2203 公平委員会	担当課:	2511000
【事務事業】	220301 公平委員会運営事業	総務企画本部企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
適正な人事行政を担保すること。	対応率(%)	対応件数/事案件数	100	100	100	100	100	計画額	2,065	1,508	1,700	1,504	1,704	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	2,065	1,508	1,700	1,504	1,704	
	()			0	0	0	0	0	予算額	2,065	1,508	1,482	1,503	1,628
				0	0	0	0	0	(一般財源)	2,065	1,508	1,482	1,503	1,628
	()			0	0	0	0	0	決算額	1,655	1,463	1,453	1,467	1,608
				0	0	0	0	0	職員数	1.3	1.1	1.35	1.35	1.35
	【対象】 市職員及び職員団体			0	0	0	0	0	【業務】	公平委員報酬 公平委員会運営業務				
				0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
適正な人事行政を担保するため、勤務条件に関する措置の要求への対応や、職員団体の登録に関する事務を行った。また、公平委員会の運営に関する業務を行った。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての不服申し立て、職員からの苦情相談等が今後増加することが予想されるので、関係規程に則り適正な対応を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22 その他の行政委員会等	【節】	未設定
【施策】	2 行政委員会	【項】	
【基本事務事業】	2204 監査委員事務局業務を実施する	【基本計画区分】	0【担当課】 8201000 監査委員事務局

【目的】	・行財政運営の適法性、正確性を確保するとともに、経済性・効率性・有効性の向上を図る。・公正で合理的、かつ、能率的な行政運営を確保する。	【背景】	多様化・高度化する市民のニーズへ適切な対応をする為に経済性・効率性・有効性等の観点を重視した監査が求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				220401	監査実施事業	引き続き適正な監査業務の執行に努めつつ、多様化・高度化する市民のニーズに応じていく。
				220402	非常勤監査委員報酬3人	
				220403	交際費	

【今後の課題】
 多様化・高度化する市民のニーズへ適切な対応をする為に経済性・効率性・有効性等の観点を重視した監査を今まで以上に重点的・効率的に実施することが必要となる。

【重要性】
 監査委員事務局の業務は地方自治法に定められており、市の事務の執行や財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理が予算、議決、法令等に基づいて適正かつ効率的、効果的に行われているかどうか検証し、監査結果を市や議会、市民に広く公表することで、行政の透明性、効率性、有効性を高めることが必要である。

【現状分析】
 計画目標を達成しており、特段問題点等はない。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
実施率			100	100	100	100	100
(%)			100	100	100	100	100
訴訟の件数			0	0	0	0	0
(件)			0	0	0	1	0

【政策】	22 その他の行政委員会等	【施策】	2 行政委員会
【基本事務事業】	2204 監査委員事務局業務を実施する	担当課:	8201000
【事務事業】	220401 監査実施事業	監査委員事務局	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 0 戦略区分 -

【目的】	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保の為に監査を実施する。	【指標】	実施率(%)	【指標概要】	実施件数/対象件数*100	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			100		100	100	100	100	100	100	計画額	5,041	4,640	4,627	4,628	4,364
			100		100	100	100	100	100	100	(一般財源)	5,041	4,640	4,627	4,628	4,364
											予算額	5,041	4,676	4,628	4,434	3,965
											(一般財源)	5,041	4,676	4,628	4,434	3,965
											決算額	4,403	3,833	3,684	3,463	3,189
											職員数	13	13	13	13	13
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
 松戸市行政機関(各所属)、財政援助団体等

【定量分析】:課題・現状分析
 監査実施計画及びその他の監査業務を遺漏なく遂行することができた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 今後も適正な事業の遂行に努めたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2204	監査委員事務局業務を実施する	担当課:	8201000									
【事務事業】	220402	非常勤監査委員報酬3人	監査委員事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				0	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
「特別職の職員の給与及び費用弁償の支給に関する条例」に基づき適切に予算執行する	(0)		0	0	0	0	0	計画額	3,108	3,108	3,108	3,108	3,108
			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,108	3,108	3,108	3,108	3,108
			0	0	0	0	0	予算額	3,108	3,108	3,108	3,108	3,108
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	3,108	3,108	3,108	3,108	3,108
			0	0	0	0	0	決算額	3,108	3,108	3,092	3,095	3,108
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】	【指標値】上段：予算目標 下段：実績												
非常勤監査委員	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	歳計外現金等の取扱いを含め、支出手続きは適正であった。						今後も適正な事業の遂行に努めたい。						

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2204	監査委員事務局業務を実施する	担当課:	8201000									
【事務事業】	220403	交際費	監査委員事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				0	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
香典等必要最低限の儀礼を必要とする場合に、適正に支出するもの	(0)		0	0	0	0	0	計画額	97	50	50	45	41
			0	0	0	0	0	(一般財源)	97	50	50	45	41
			0	0	0	0	0	予算額	97	50	45	41	37
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	97	50	45	41	37
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	5
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円					
								職員数：人					
【対象】	【指標値】上段：予算目標 下段：実績												
監査委員が、儀礼上交際を必要とする者	【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	執行及び資金管理は適正であった。						今後も適正な事業の遂行に努めたい。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22 その他の行政委員会等	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 行政委員会	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	2205 農業委員会に係る事業	【基本計画区分】	503【担当課】 8301000 農業委員会事務局

【目的】	農地を管理する。	【背景】	都市化の進行、担い手の不足、農地の転用の増加、農地の減少	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				220501	農業委員会運営事業	遊休農地の調査を実施し、市街化調整区域内農地のより一層の適正管理を行う必要がある。また、違反転用のパトロールを実施し、農地転用の適正指導を行なうことにより、農地の効率的な利用促進と集積化を進める。
				220502	農地統制事業	
				220503	農地利用調整事業	
				220504	農地管理事業	

【今後の課題】
農地転用の適正指導。農地の効率的な利用を図るため、集積化を進める。

【重要性】
市街化調整区域内農地の適正管理を行う必要がある。遊休農地の解消

【現状分析】
農業従事者の高齢化や相続等の所有権移転により、集積しやすい場所と耕作者のニーズがみ合わない場面がある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
農地集積面積			8.07	9	10	10	10
(ha)			6.2	11	8.7	0	5.4
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

【政策】	22 その他の行政委員会等	【施策】	2 行政委員会
【基本事務事業】	2205 農業委員会に係る事業	担当課:	8301000
【事務事業】	220501 農業委員会運営事業	農業委員会事務局	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 503 戦略区分 -

【目的】	農地法・農業委員会等に関する法律に基づく業務を執行するため、毎月総会を開催する。農業者の利益代表機関であり、農業者の意見・要望を取りまとめ農業経営の安定を図る。	【指標】	農業委員会総会の回数 (回数)	【指標概要】	回数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						8.07	8.07	12	12	12	計画額	15,462	17,324	18,868	16,197	18,901
						6.2	6.2	13	12	12	(一般財源)	10,202	11,789	13,746	13,523	15,822
						0	0	12	12	12	予算額	15,462	15,168	18,294	18,462	18,405
						0	0	12	12	12	(一般財源)	10,202	9,633	13,048	15,788	15,118
						0	0	12	12	12	決算額	17,802	18,043	18,370	18,229	18,275
											職員数	3	3	3	8	4.9
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】
松戸市農業委員(26名)

()						0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【業務】 農業委員報酬(24人)
農業委員会運営業務
交際費
農業委員選挙人名簿調製業務
自立経営農家育成支援業務

【定量分析】: 課題・現状分析
総会を定例会として毎月開催し、年12回実施した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
総会を毎月安定的に開催することにより、農地転用及び利用集積等の申請案件を迅速かつ的確に処理し、農業経営の安定を図った。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2205	農業委員会に係る事業	担当課:	8301000									
【事務事業】	220502	農地統制事業	農業委員会事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				503	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
国有農地の適正管理するための、パトロールをする。	国有農地数(筆数)	国有農地筆数	56	56	53	54	54	計画額	0	0	0	0	0
			56	54	55	54	53	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1.3	1.3	1.3
								単位) 事業費：千円	職員数：人				
								【業務】					
【対象】	国有農地(農林水産省所有)												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	年間当り53回～56回国有農地のパトロールを行った。						毎年度、一週当り最低1回は全ての国有農地のパトロールを行った結果、国有農地はすべて適正に管理されている。						

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会								
【基本事務事業】	2205	農業委員会に係る事業	担当課:	8301000									
【事務事業】	220503	農地利用調整事業	農業委員会事務局	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				503	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
遊休農地の解消を促進する。	農地集積数(ha)		10	10	10	10	10	計画額	0	0	0	0	0
			6	14	6	11	11	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	2	2	1.05	1.05	1.05
								単位) 事業費：千円	職員数：人				
								【業務】					
【対象】	農地耕作面積10a以上を所有し、年間60日以上耕作している市内農家。												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	農地集積は近年増加傾向にあり、1ヶ月当り1件の実績となっている。						後継者不足などによる農家戸数の減少や低い農業収入のため、現在もかなりの面積の遊休農地が存在するが(平成18年2月現在 約20ha)、農地銀行を中心として集積が徐々に進んでいる。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	2	行政委員会
【基本事務事業】	2205	農業委員会に係る事業	担当課:	8301000	
【事務事業】	220504	農地管理事業	農業委員会事務局	会計区分	一般会計
				計画区分	一般事業
				5	戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
遊休農地の権利関係を調整、集約し農地の有効利用と農家数の減少を防ぐ。	農家戸数(世帯)	農家戸数	1206	1206	1131	1131	1131	計画額	719	825	813	813	719
			1219	1206	1131	1131	1131	(一般財源)	719	825	813	813	719
	農地面積(ha)	農地面積	926	926	926	926	926	予算額	719	825	998	719	719
			914	903	889	871	856	(一般財源)	719	825	998	719	719
								決算額	719	825	998	718	718
								職員数	0.5	0.5	0.75	0.75	0.75
							単位) 事業費: 千円						
【対象】 農地耕作面積10a以上を所有し、年間60日以上耕作している農家。一生懸命農業をやる農家。	()		0	0	0	0	0	【業務】	農地基本台帳整備業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

農地基本台帳を整備するため、各農家組合に農業委員選挙人名簿登録申請の配布等を依頼した。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

農地基本台帳を整備することにより、農地耕作面積10a以上を所有し、年間60日以上耕作している農家の実態把握等、作業の効率が上がったが、農地有効利用と農家数の減少を防ぐまでには至らなかった。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22 その他の行政委員会等	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	3 組織	【項】	情報提供の充実
【基本事務事業】	2206 秘書業務	【基本計画区分】	104【担当課】 1401000 秘書課

【目的】	国・県、他市との連絡調整並びに市長・助役の秘書業務を行うことにより、市政の円滑な運営を推進するとともに、各分野で功績のあった個人、団体等を表彰することによって市の活力の高揚を図る。	【背景】	地方分権が進むなか、個性と活力ある地域づくりを進めるためには、相互に広域的な補完関係を持った活動により地域課題を解決する必要性が益々増してきている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				220601	秘書関係事業	市長・副市長公務を円滑に遂行し、効率的で信頼のある秘書業務の推進を図る。
				220602	交際費	
				220603	表彰関係事業	
				220604	市長会関係事業	
				220605	市制施行60周年記念事業	

【今後の課題】

【重要性】

効率的な行政運営を進めるためには、広域的な視野に立ち、国・県、他市との連携・調整を図ることや、県市長会を通じての要望活動、情報収集等もますます重要なものとなってきている。

【現状分析】

国・県・他市との連携や、県市長会等への要望活動は、地域が抱える多種多様な課題を解決していくうえで、今後も益々重要性を増していくものと考えている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
要件件数	()	()	5	5	5	5	5
			5	5	5	5	5
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	22 その他の行政委員会等	【施策】	3 組織
【基本事務事業】	2206 秘書業務	担当課:	1401000
【事務事業】	220601 秘書関係事業	秘書課	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			104 戦略区分

【目的】	市長と副市長の公務を円滑に遂行するための、調整及びサポートを行う。	【指標】	連絡・報告事項の誤謬(件)	【指標概要】	連絡・報告事項の誤謬	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			0	0	0	0	0	計画額	4,792	4,489	4,408	3,945	3,945
						0	0	0	0	0	(一般財源)	4,792	4,489	4,408	3,945	3,945
						0	0	0	0	0	予算額	4,792	4,489	4,146	3,945	3,945
						0	0	0	0	0	(一般財源)	4,792	4,489	4,146	3,945	3,945
						0	0	0	0	0	決算額	3,120	2,460	2,695	2,450	2,471
											職員数	9.2	9.2	9.2	9.2	8.2
											単位) 事業費: 千円					
											職員数: 人					
【対象】	市長・副市長					0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

適切に業務を遂行すると同時に効率的な予算執行に努めた。コスト削減した上で報告連絡事項の誤謬がなかった。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後とも適切に業務を遂行すると同時に効率的な予算執行に努め、経費削減を目指していく。今後もコストを削減し報告連絡事項の誤謬をなくしていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	3	組織									
【基本事務事業】	2206	秘書業務	担当課:	1401000										
【事務事業】	220602	交際費	秘書課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	0	戦略区分	-		
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市長等が、儀礼または市の利益に資するものと判断したうえで、市とのかかわりの程度等をしん酌のうえ適正に支出するもの。	(0)		0	0	0	0	0	計画額	4,300	3,440	3,440	3,100	2,790	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	4,300	3,440	3,440	3,100	2,790	
								予算額	4,300	3,440	3,100	2,790	2,510	
								(一般財源)	4,300	3,440	3,100	2,790	2,510	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	1,894	1,599	1,818	1,742	1,494	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】						
市長等が、市政運営上交際を必要とする個人または団体。			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段：予算目標 下段：実績											
			【定量分析】：課題・現状分析											
			適正に業務を遂行すると同時に、昨今の社会経済情勢財政状況を鑑み、精査し効率的な執行を行った結果、交際費の支出は減少してきている。											
			【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			今後とも精査し効率的な執行に努めていきたい。											

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	3	組織									
【基本事務事業】	2206	秘書業務	担当課:	1401000										
【事務事業】	220603	表彰関係事業	秘書課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	103	戦略区分	-		
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市において表彰し、その功績を顕彰する。もって、受賞者を賞賛、また、さらなる精励・精進を促すことにより、市の活力を高揚させる。	市長賞等の授与(件)		50	50	50	50	50	計画額	1,444	1,072	1,061	1,214	1,214	
			43	48	49	54	50	(一般財源)	1,444	1,072	1,061	1,214	1,214	
								予算額	1,444	1,072	1,061	1,214	1,214	
								(一般財源)	1,444	1,072	1,061	1,214	1,214	
	叙位叙勲、知事表彰等の推薦(人)		3	3	3	3	3	決算額	991	1,042	1,057	861	884	
			4	4	2	1	1	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
								単位) 事業費：千円		職員数：人				
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】						
さまざまな分野で功績のあった個人・団体。			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段：予算目標 下段：実績											
			【定量分析】：課題・現状分析											
			本事業は各分野で著しい功績のある個人・団体を国県市において表彰し、その功績を顕彰している。例年、市長賞等の授与について、目標値の範囲内である。											
			【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
			今後とも各分野で著しい功績のある個人・団体を国県市において表彰し、その功績を顕彰する。今後とも市長賞等の授与については、目標値の範囲内で実施していきたい。											

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	3	組織								
【基本事務事業】	2206	秘書業務	担当課:	1401000									
【事務事業】	220604	市長会関係事業	秘書課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	603	戦略区分	—	
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。	要望件数(件)	社会情勢の変化に的確に対応していく	5	5	5	5	5	計画額	4,315	4,305	4,305	4,245	3,818
			5	5	5	5	5	(一般財源)	4,315	4,305	4,305	4,245	3,818
			0	0	0	0	0	予算額	4,315	4,305	4,245	3,818	3,242
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	4,315	4,305	4,245	3,818	3,242
			0	0	0	0	0	決算額	4,296	4,245	4,229	3,818	3,242
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
【対象】 全国各市	()		0	0	0	0	0	【業務】	全国市長会等負担金				
			0	0	0	0	0						
									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
国や県に対して、広域的な問題について、近隣市と連携を図りながら、市長会を通じて積極的に要望を行う。要望件数は、国・県から指定があるので、その件数範囲で要望している。						今後も国や県に対して、広域的な問題について、近隣市と連携を図りながら、市長会を通じて積極的に要望を行う。今後も、国・県からの指定件数の範囲内で要望していく。							

【政策】	22	その他の行政委員会等	【施策】	3	組織								
【基本事務事業】	2206	秘書業務	担当課:	1401000									
【事務事業】	220605	市制施行60周年記念事業	秘書課			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	103	戦略区分	—	
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が記念行事等の場を通して、一体感を高められるようにする。また、市政施行記念を祝えるようにする。	市制施行60周年に係る記念行事参加者数(千人)	市制施行60周年に係る行事等の開催状況について、関係部署にアンケート調査を行い、参加者数を把握する	1500	0	0	0	0	計画額	2,461	0	0	0	0
			2125	0	0	0	0	(一般財源)	2,461	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	予算額	2,461	0	0	0
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,461	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	1,803	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1	0	0	0	0
【対象】 市民及び松戸市に関りのある人	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
節目の年に記念事業を実施することにより、多くの市民の参加があり、同時に、一体感を高められた。また、市制施行記念を盛大に祝うことができた。						今後、節目の年においても同様に記念事業を施行していく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/03/02

【政策】	22 その他の行政委員会等	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	3 組織	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	2207 会計業務	【基本計画区分】	602【担当課】 1101000 会計課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
		220701	出納事業	出納事業は、法令(地方自治法・松戸市財務規則)に基づき、公金の適正な出納管理及び効率的な運用を遂行しなければならない事業であり、これを継続しなければならない。よって今後の出納事業は、第3次実施計画の事務事業としても継続し、適正な出納管理及び確実な資金運用を推進する。
	【今後の課題】			ペイオフの全面解禁に対応した公金の管理。

【重要性】
公金の管理・運用は、地方自治法で定められた行政事務の実行に必要な不可欠な事業であり、適正に推進していく必要がある。また、長引く景気の低迷による金融機関の預金利率の低下や、ペイオフ制度の創設等により、資金管理がますます重要となっている。

【現状分析】
出納事業は、法令に基づき公金の適正な出納管理を遂行した。また、歳計現金を松戸市資金運用方針に基づき借入額の相殺枠の範囲内で安全かつ確実な資金運用を遂行した。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公金の収支率(歳計現金保管割合)	(%)	(%)	90	90	90	90	90
			65	68	97	96	97
公金の運用率(歳計現金運用割合)	(%)	(%)	10	10	10	10	10
			68	64	59	59	50

【政策】	22 その他の行政委員会等	【施策】	3 組織										
【基本事務事業】	2207 会計業務	担当課:	1101000										
【事務事業】	220701 出納事業	会計課											
		会計区分	一般会計										
		計画区分	一般事業										
		602	戦略区分										
			—										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
公金(歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金、預託金)の適正な出納管理及び資金運用を推進する。	公金の収支率(歳計現金保管割合)(%)	歳出済額/歳入済額	90	90	90	90	90	計画額	26,786	28,156	28,225	27,777	27,651
			65	68	97	96	97	(一般財源)	26,638	28,009	28,077	27,643	27,550
								予算額	26,786	28,156	27,777	27,429	29,538
								(一般財源)	26,638	28,009	27,643	27,325	29,410
	公金の運用率(歳計現金運用割合)(%)	預金額/保管公金額	10	10	10	10	10	決算額	25,923	26,907	26,027	25,652	27,893
			68	64	59	59	50	職員数	16	16	16	16	16
								単位) 事業費:千円					
								職員数:人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	収入業務				
			0	0	0	0	0		支出業務				
									審査業務				
									出納関係業務				
【対象】								【指標値】	上段:予算目標	下段:実績			
市民等(納付者・債権者)、市執行機関等													
	【定量分析】:課題・現状分析												
	出納事業は、法令に基づき公金の適正な出納管理を遂行した。また、歳計現金を松戸市資金運用方針に基づき借入金の相殺枠の範囲内で安全かつ確実な資金運用を遂行した。												
		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性											
		出納事業は、法令(地方自治法・松戸市財務規則)に基づき、公金の適正な出納管理及び効率的な運用を遂行しなければならない事業であり、これを継続しなければならない。よって今後の出納事業は第3次実施計画の事務事業としても継続し、適正な出納管理及び確実な資金運用を推進する。											